

令和 7 年 度

決 算 附 属 資 料

一般会計及び各特別会計

京 都 府 精 華 町

は　じ　め　に

本書は、令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日)の一般会計及び各特別会計(地方公営企業法の適用を受ける国民健康保険病院事業特別会計及び水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を除く)の決算状況について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、当該決算に係る会計年度における「主要な施策の成果を説明する書類」として作成したものです。各方面の行政執行などの資料としてご活用いただければ幸いです。

令和8年9月

精　華　町　長　　杉　浦　　正　省

目 次

会計別決算の状況	1
翌年度繰越額の状況	2
財政状況表	9
1. 決算の状況	9
(1) 収支状況	9
(2) 普通会計における概況	10
2. 歳入内訳表	14
3. 町税収入額の状況	16
4. 経常収支表(歳入)	18
5. 歳出内訳表	20
6. 目的別歳出財源内訳表	22
7. 経常収支表(歳出)	24
8. 地方債借入先別現在高表	26
9. 地方債目的別現在高表	27
10. 地方債借入内訳表	28
11. 債務負担行為の状況	30
12. 人件費などの状況	34
(1) 職員数の推移	34
(2) 所属別職員数の推移	34
(3) 人件費の推移	35
(4) 主な特別職の報酬	36
13. 主要財政指標の推移	37
(参考)財政状況の推移グラフ	38
一般会計	39
1. 一般会計決算の状況	39
(1) 収支状況	39
(2) 税等の状況	40
(3) 人件費決算額	48
2. 行政評価の取り組み	50
(1) 施策評価シート	53
(2) 事務事業評価シート	156
3. 予算を伴わない行政活動	492
国民健康保険事業特別会計	541
後期高齢者医療特別会計	557
介護保険事業特別会計	571
施設別 行政コスト報告書	593
付録	597
住民アンケート結果	597
税及び使用料等の不納欠損額、収入未済額	628
当初予算額対比で執行率50%以下の事業一覧	630
令和7年度決算状況(決算カード)	632

会計別決算の状況

会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

(単位：円、％)

会計区分	区分	令和7年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額 繰越額	比較増減 額内	対予算 繰越額比率
一般会計	歳入	18,370,000,000	18,624,796,892		254,796,892	101.4
	歳出	18,370,000,000	18,314,019,895		△55,980,105	99.7
	差引	0	310,776,997	明許繰越	114,304,925	
				通次繰越	54,564	
				事故繰越	0	
				財政調整基金編入	116,417,508	
国民健康保険事業 特別会計	歳入	3,198,843,000	2,991,452,172		△207,390,828	93.5
	歳出	3,198,843,000	2,865,118,298		△333,724,702	89.6
	差引	0	126,333,874	全額翌年度繰越		
後期高齢者医療 特別会計	歳入	824,376,000	782,740,761		△41,635,239	94.9
	歳出	824,376,000	756,724,864		△67,651,136	91.8
	差引	0	26,015,897	全額翌年度繰越		
介護保険事業 特別会計	歳入	3,033,222,000	2,993,293,083		△39,928,917	98.7
	歳出	3,033,222,000	2,953,746,068		△79,475,932	97.4
	差引	0	39,547,015	全額翌年度繰越		
合計	歳入	25,426,441,000	25,392,282,908		△34,158,092	99.9
	歳出	25,426,441,000	24,889,609,125		△536,831,875	97.9
	差引	0	502,673,783	明許繰越	114,304,925	
				通次繰越	54,564	
				事故繰越	0	
				財政調整基金編入	116,417,508	
	差引			差引翌年度繰越	271,896,786	

※当初予算額には前年度からの繰越分が含まれていませんが、決算額には含まれていることから、予算額に対する決算額の比率において、100%を超過する場合があります。

(参考：地方公営企業法適用会計分)

(単位：円、％)

会計区分	区分	令和7年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額 繰越額	比較増減 額内	対予算 繰越額比率
国民健康 保険病院 事業特別 会計	収益的 収入	31,961,000	30,637,589		△1,323,411	95.9
	収支分 支出	44,253,000	43,031,373		△1,221,627	97.2
	差引	△12,292,000	△12,393,784	(※税込み決算額を用いている)		
	資本的 収入	185,000,000	160,695,800		△24,304,200	86.9
	収支分 支出	185,000,000	160,695,800		△24,304,200	86.9
	差引	0	0	(※税込み決算額を用いている)		
水道事業 特別会計	収益的 収入	1,276,693,000	1,108,553,416		△168,139,584	86.8
	収支分 支出	1,276,693,000	1,208,736,612		△67,956,388	94.7
	差引	0	△100,183,196	(※税込み決算額を用いている)		
	資本的 収入	308,675,000	139,187,101		△169,487,899	45.1
	収支分 支出	700,397,000	282,768,627		△417,628,373	40.4
	差引	△391,722,000	△143,581,526	建設改良費繰越	191,869,000	
公共下水道 事業特別 会計	収益的 収入	1,896,073,000	1,753,158,658		△142,914,342	92.5
	収支分 支出	1,896,073,000	1,748,359,106		△147,713,894	92.2
	差引	0	4,799,552	(※税込み決算額を用いている)		
	資本的 収入	2,299,499,000	1,785,652,398		△513,846,602	77.7
	収支分 支出	2,641,500,000	2,127,356,987		△514,143,013	80.5
	差引	△342,001,000	△341,704,589	建設改良費繰越	310,473,400	
				(※税込み決算額を用いている)		

翌年度繰越額の状況 (一般会計分)

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 年 繰 越 額
	款	項		
明許繰越	2. 総務費	1. 総務管理費	一般管理費事務経費	17,000,000
			情報通信基盤管理運営事業	35,096,270
			配食サービス食材料費高騰対策事業	1,000
			自治会エネルギー価格高騰対策支援事業	1,268,000
			医療福祉等事業所物価高騰対策支援事業	6,000
			農業資材価格高騰対策支援事業	10,072,000
			食料品等物価高騰対策支援事業	160,632,000
			水道事業特別会計繰出事業（物価高騰対策支援事業）	32,373,940
		3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録事務事業	4,379,100
			コンビニ交付事業	1,540,000
	3. 民生費	2. 児童福祉費	物価高対応子育て応援事業	7,484,459
	4. 衛生費	2. 清掃費	ごみ収集処理事業	3,500,000
	6. 農林水産業費	1. 農業費	農業用施設等維持管理事業	21,000,000
			農業用ため池防災減災対策事業	22,888,600
	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	道路新設改良単費事業	41,308,700
			道路改良事業（補助事業費分）	107,728,000
			橋りょう維持管理事業	16,382,600
		3. 河川費	河川維持管理事業	64,522,504
		5. 都市計画費	都市公園維持管理事業	50,000,000
		6. 住宅費	町営住宅維持管理事業	40,000,000
	9. 消防費	1. 消防費	消防水利等維持管理事業	9,000,000
	10. 教育費	2. 小学校費	小学校管理運営事業	392,873,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入	未 収 入	特 定	財 源	一 般 財 源
特 定 財 源	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	9,000,000	-	-	8,000,000
-	-	31,500,000	-	3,596,270
-	1,000	-	-	-
-	932,027	-	-	335,973
-	4,410	-	-	1,590
-	7,403,292	-	-	2,668,708
-	111,476,047	-	-	49,155,953
-	23,796,042	-	-	8,577,898
-	4,379,000	-	-	100
-	1,540,000	-	-	-
-	-	-	-	7,484,459
-	-	2,600,000	-	900,000
-	21,000,000	-	-	-
-	-	10,900,000	-	11,988,600
-	-	41,300,000	-	8,700
-	55,785,000	45,300,000	-	6,643,000
-	9,010,430	6,000,000	-	1,372,170
-	-	64,300,000	-	222,504
-	15,000,000	31,500,000	-	3,500,000
-	15,329,000	24,600,000	-	71,000
-	-	-	-	9,000,000
-	23,566,000	368,700,000	-	607,000

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 繰 年 越 度 額
	款	項		
明許繰越	10. 教育費	3. 中学校費	中学校管理運営事業	344,360,000
		7. 保健体育費	体育施設等運営事業	111,000,000
合 計				1,494,416,173

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 繰 年 越 度 額
	款	項		
通次繰越	10. 教育費	7. 保健体育費	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業（第1期工事）	61,254,564
合 計				61,254,564

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入	未 収 入	特 定 財 源	一 般 財 源	
特 定 財 源	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	22,889,000	321,300,000	-	171,000
-	-	111,000,000	-	-

-	321,111,248	1,059,000,000	-	114,304,925

—— 翌年度へ繰り越すべき財源（計114,304,925円） ——

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入	未 収 入	特 定 財 源	一 般 財 源	
特 定 財 源	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	61,200,000	-	54,564

-	-	61,200,000	-	54,564

—— 翌年度へ繰り越すべき財源（計54,564円） ——

翌年度繰越額の状況 (介護保険事業特別会計分)

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 繰 年 越 度 額
	款	項		
明許 繰越	1. 総務費	1. 総務管理費	一般管理費	41,500,000

(単位：円)

左の財源内訳				
既収入	未収入	特定財源	一般財源	
特定財源	国府支出金	地方債	その他の	
-	41,500,000	-	-	-

翌年度へ繰り越すべき財源（計 0円）

財政状況表

以下の各表における決算額などの数値は、財政状況を示す各指標などを表すために、主にその算出基礎とした地方財政状況調査などの全国規模の統計報告数値を用いています。

このため、大半が普通会計(本町では一般会計のみ対象)を中心とした表記となっており、また各表における区分や分類の方法についても統計上の調査基準に基づいているため決算書の数値とは必ずしも一致しませんのでご注意ください。決算年度で取扱いが変更となった項目は、その整合性を図るため前年度決算数値も決算年度の取扱いにあわせて変更している場合があります。

また、各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

1. 決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額 ①	18,023,106	16,674,493	1,348,613	8.1%
2	歳出総額 ②	17,712,329	16,260,004	1,452,325	8.9%
3	歳入歳出差引額 ③	310,777	414,489	△103,712	△25.0%
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 継続費通次繰越額	55	102,620	△102,565	△99.9%
	(2) 繰越明許費繰越額	114,305	80,175	34,130	42.6%
	(3) 事故繰越し繰越額	－	－	－	－
	(4) 事業繰越額	－	－	－	－
	計 ④	114,360	182,795	△68,435	△37.4%
5	実質収支額 (③－④) ⑤	196,417	231,694	△35,277	△15.2%
6	単年度収支 ⑥	△35,277	65,177	△100,454	△154.1%
7	積立金 ⑦	1,160	196	964	491.8%
8	繰上償還額 ⑧	－	－	－	－
9	積立金取崩額 ⑨	362,575	245,118	117,457	47.9%
10	実質単年度収支 ⑩	△396,692	△179,745	△216,947	△120.7%

※ この表では、普通会計内での繰出・繰入や、借換債についてその償還元利金額から発行額を差引する「純計」後の数値を用いています。

(2) 普通会計における概況

1. 総括

- 令和7年度の普通会計における決算は、歳入が18,023,106千円、歳出が17,712,329千円となり、対前年度比較では、歳入が1,348,613千円(+8.1%)の増加、歳出が1,452,325千円(+8.9%)の増加となりました。¹
- 歳入から歳出を差し引いた形式収支は310,777千円となり、翌年度に実施する事業へ繰り越すべき財源114,360千円を差し引いた実質収支は196,417千円の黒字となりました。単年度収支(当年度実質収支－前年度実質収支)は▲35,277千円の赤字となりました。
- また、実質単年度収支(単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)では、財政調整基金の取崩額が大きかったことから、▲396,692千円の赤字となりました。

2. 歳入について

- 町税収入は総額7,023,929千円(+163,071千円、+2.4%)²となりました。主な増加要因としては、個人町民税所得割2,450,254千円(+256,860千円)、固定資産税3,295,717千円(+309,930千円)などが挙げられます。また法人町民税法人税割については、480,094千円(▲411,187千円)となりました。
- 地方譲与税及び各種交付金(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車税環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金)の収入総額は1,338,827千円(▲78,565千円、▲5.5%)となりました。主な減少要因は、定額減税の実施に伴う減収補填特例交付金3,589千円(▲170,071千円)や、住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補填特例交付金28,174千円(▲5,196千円)などによるものです。
- 普通交付税は1,871,628千円(▲105,150千円、▲5.3%)、特別交付税をあわせた地方交付税総額は2,031,669千円(▲178,740千円、▲8.1%)となりました。普通交付税については、税収の伸びに伴いその増額分の75%が基準財政収入額の算定に反映されたことなどを要因に減少しました。
- 国庫支出金は3,275,043千円(+735,787千円、+29.0%)となりました。主な増加要因は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金665,002千円(+489,743千円)や、児童手当国庫負担金586,534千円(+179,592千円)、新しい地方経済・生活環境創生交付金107,627千円(+47,204千円)などであり、減少要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

¹歳入歳出決算額は、地方財政状況調査(決算統計)の基準に基づき、子ども子育て支援制度における施設型・地域型給付費とその法定代理受領分(544,473千円)、物価高騰対策分の保育所賄材料費とその保護者負担相当額(補助金交付分)(3,938千円)、借換債における長期資金償還元金とその借換額(53,280千円)について、純決算額から歳入歳出同額を規模控除(純計処理)しています。

²本文中の増減額を示すカッコ内は対前年度比となります。

343,046 千円(▲222,167 千円)や、社会資本整備総合交付金 34,790 千円(▲25,769 千円)などが挙げられます。

- ・ 財産収入は 16,198 千円(+12,394 千円、+325.8%)となり、主な増加要因は、物品売払収入 5,775 千円(+5,721 千円)、不動産売払収入 6,027 千円(+3,735 千円)などによるものです。
- ・ 寄附金は 91,540 千円(▲249,000 千円、▲73.1%)となりました。企業版ふるさと納税が 12,000 千円(+8,050 千円)と増加したものの、開発関連協力金(▲212,550 千円、皆減)の減少が大きく影響したことによるものです。
- ・ 繰入金は 777,432 千円(+19,742 千円、+2.6%)となりました。主な増加要因は、実質的な赤字補てん要素となる財政調整基金繰入金 362,575 千円(+117,457 千円)や、減債基金繰入金 170,317 千円(+32,317 千円)などであり、減少要因としては、各種特定目的基金からの繰入金 230,718 千円(▲128,439 千円)などが挙げられます。
- ・ 地方債は 1,639,300 千円(+732,807 千円、+80.8%)となりました。主な増加要因は、打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業(第 1 期工事)144,800 千円(皆増)や、庁舎長寿命化利活用事業 344,600 千円(+138,600 千円)、体育施設運営事業(むくのきセンター体育館天井耐震等改修工事・空調改修設計委託等)113,200 千円(皆増)、減収補てん債 101,000 千円(皆増)などであり、減少要因は、地域福祉センター長寿命化事業 3,700 千円(▲56,700 千円)や、臨時財政対策債の発行額が、制度創設以来初めて全国一律でゼロ(▲34,393 千円、皆減)となったことなどが挙げられます。

3. 歳出について

① 目的別歳出の状況について

- ・ 総務費は 3,000,269 千円(+361,333 千円、+13.7%)となりました。主な増加要因は、庁舎 4 階利活用整備工事 300,368 千円(+278,698 千円)や、物価高騰対策として実施した商品券配布等業務委託 95,318 千円(皆増)、庁内デジタル化推進業務委託 59,426 千円(+52,244 千円)などであり、減少要因としては、庁舎 LED 化改修工事(▲204,323 千円、皆減)や、宅地開発事業に関する諸施設整備基金積立 80,986 千円(▲142,069 千円)などが挙げられます。
- ・ 民生費は 6,441,101 千円(+340,975 千円、+5.6%)となりました。主な増加要因は、児童手当給付事業 727,400 千円(+171,977 千円)や、物価高対応子育て応援事業 110,095 千円(皆増)や、自立支援給付事業 1,393,303 千円(+95,878 千円)などであり、減少要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付事業(▲428,840 千円、皆減)などが挙げられます。
- ・ 衛生費は 1,707,005 千円(+293,874 千円、+20.8%)となりました。主な増加要因は、防災保健センター新築工事 578,957 千円(+217,987 千円)や、妊婦のための支援給付交付金 16,850 千円(皆増)などであり、減少要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業(▲89,515 千円、皆減)などが挙げられます。
- ・ 農林水産業費は 181,569 千円(+46,195 千円、+34.1%)となりました。主な増加要因は、農業用ため池防災減災対策事業 47,112 千円(+38,598 千円)などが挙げられます。
- ・ 商工費は 77,192 千円(+7,496 千円、+10.8%)となりました。主な増加要因は、商工会助成(一般事業分)13,000 千円(+2,550 千円)や、中小企業特別融資制度保証料補給 4,205 千円

(+1,441 千円)などが挙げられます。

- 土木費は 1,508,519 千円(▲160,655 千円、▲9.6%)となりました。主な要因は、道路改良事業(補助事業費分)100,315 千円(+27,344 千円)や、デマンド交通運行委託 36,836 千円(+14,929 千円)などが増加した一方で、公共下水道事業特別会計繰出金 539,513 千円(▲103,346 千円)や、都市公園維持管理事業 63,932 千円(▲36,533 千円)などにより、全体として減少したものです。
- 消防費は 891,120 千円(+263,725 千円、+42.0%)となりました。主な増加要因は、京都府南部消防指令センター共同整備負担金 121,752 千円(+96,031 千円)、消防車両更新事業 43,884 千円(皆増)や、避難生活環境整備事業 67,917 千円(皆増)などであり、減少要因としては、第 30 回全国消防操法大会出場経費(▲5,365 千円、皆減)などが挙げられます。
- 教育費は 2,248,425 千円(+289,427 千円、+14.8%)となりました。主な増加要因は、打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業(第 1 期工事)228,760 千円(+177,626 千円)や、むくのきセンター体育館天井耐震改修等工事 103,570 千円(皆増)などであり、減少要因としては、埋蔵文化財発掘調査補助業務委託(▲36,497 千円、皆減)、小中学校トイレ改修工事 240,148 千円(▲20,701 千円)などが挙げられます。

② 性質別歳出の状況について

- 人件費総額は 4,225,679 千円(+319,593 千円、+8.2%)となりました。主な増加要因は、職員給 2,265,330 千円(+148,391 千円)や、会計年度任用報酬 951,969 千円(+92,612 千円)などが挙げられます。
- 扶助費は 3,265,521 千円(▲74,882 千円、▲2.2%)となりました。主な要因は、児童手当給付事業 726,735 千円(+174,380 千円)、物価高対応子育て応援事業 108,980 千円(皆増)、自立支援給付事業 1,390,504 千円(+95,576 千円)が増加した一方で、低所得者支援及び定額減税補足給付事業(▲408,860 千円、皆減)や幼児教育・保育無償化事業 73,533 千円(▲11,248 千円)などにより、全体として減少したものです。
- 公債費は 1,496,110 千円(▲316 千円、▲0.02%)となりました。
- 以上、人件費・扶助費・公債費をあわせた義務的経費が 8,987,310 千円(+244,395 千円、+2.8%)と増加しました。
- 補助費等は 1,466,722 千円(+30,905 千円、+2.2%)となりました。主な増加要因は、水道事業特別会計繰出事業(物価高騰対策支援事業・水道使用者生活及び経済支援事業)64,685 千円(皆増)や、医療福祉等事業所物価高騰対策支援助成 41,800 千円(皆増)などが挙げられます。
- 普通建設事業費は 2,809,750 千円(+1,028,730 千円、+57.8%)となりました。その内、補助事業は 1,158,805 千円(+424,017 千円)、単独事業は 1,650,945 千円(+604,713 千円)となっています。主な増加要因は、庁舎 4 階利活用整備工事 300,368 千円(+278,698 千円)や、防災保健センター新築工事 578,957 千円(+217,987 千円)、打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業(第 1 期工事)228,745 千円(+178,162 千円)、むくのきセンター体育館天井耐震改修等工事 103,570 千円(皆増)などであり、減少要因としては、庁舎 LED 化改修工事(▲204,323 千円、皆減)や、地域福祉センター空調設備等改修工事(▲58,535 千円、皆減)などが

挙げられます。

4. 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

- ・ 「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を表す指標で、実質公債費比率・将来負担比率といった財政指標の分母となる基礎的数値で、令和 7 年度は 9,843,090 千円(+380,075 千円、+4.0%)となりました。
- ・ 財政の弾力性を表す「経常収支比率」は、経常的支出に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になるかを算出するもので、数値が 100%に近づくほど財政状況が硬直していることを示します。令和 7 年度は 102.6%(前年度 99.5%)となり前年度より 3.1 ㊦悪化し、100%を超えました。
- ・ 令和 7 年度の経常収支比率の分母となる経常一般財源総額等が 10,003,516 千円で減少(▲54,274 千円³)した一方で、分子となる経常経費に充当される一般財源額が 10,265,322 千円と増加(+253,901 千円)したことが悪化の要因となっています。なお、分母となる経常一般財源総額の内訳を見ると、地方税は 6,619,807 千円(+160,469 千円)と増加した一方で、普通交付税が 1,871,628 千円(▲105,150 千円)と減少となったことに加え、令和 7 年度は全国一律で臨時財政対策債の発行額がゼロ(▲34,393 千円、皆減)となっています。
- ・ 分子となる経常経費に充当される一般財源額の増加要因としては、経常人件費 3,743,688 千円(+270,207 千円)や、経常物件費 1,952,630 千円(+21,474 千円)が挙げられます。
- ・ 地方債現在高は 13,595,506 千円(+196,791 千円、+1.5%)と増加したものの、地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」は、138.1%(前年度 141.6%)で 3.5 ㊦良化しました。
- ・ 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,096,134 千円(▲159,379 千円、▲12.7%)となりました。主な減少要因としては、都市機構立替施行償還事業(全体)129,203 千円(▲182,966 千円)などが挙げられます。
- ・ 地方債残高と債務負担行為翌年度以降支出予定額を合算した実質債務残高は、14,691,640 千円(+37,412 千円、+0.26%)と増加したものの、これを標準財政規模で除した「実質債務残高比率」は 149.3%(前年度 154.9%)で 5.6 ㊦良化しました。
- ・ 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、3 か年平均で 9.2%(前年度 9.8%)となり 0.6 ㊦良化しました。
- ・ 積立金(基金現在高)は 2,555,047 千円(▲345,770 千円、▲11.9%)となりました。内訳は、財政調整基金が 791,903 千円(▲209,714 千円)、減債基金が 200,361 千円(▲138,912 千円)、特定目的基金が 1,562,783 千円(+2,856 千円)となっています。
- ・ 令和 7 年度末の上記基金残高に対し、令和 8 年度当初予算で財政調整基金からの繰入(取崩し)を 450,000 千円計上しているため、年度間での財源調整機能を維持する基金目的からは依然として厳しい残高となっています。

³令和 7 年度は臨時財政対策債の発行額がゼロであるため、対前年度比較の令和 6 年度数値は、臨時財政対策債等を含めた経常一般財源総額を用いています。

2. 歳入内訳表

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減率
1 地方税	7,023,929	6,860,858	2.4
2 地方譲与税	99,154	97,488	1.7
(1) 地方揮発油譲与税	21,942	23,003	△4.6
(2) 自動車重量譲与税	72,907	70,400	3.6
(3) 森林環境譲与税	4,305	4,085	5.4
3 利子割交付金	13,584	3,513	286.7
4 配当割交付金	76,116	75,590	0.7
5 株式等譲渡所得割交付金	112,452	94,006	19.6
6 地方消費税交付金	910,808	843,409	8.0
7 自動車取得税交付金	－	－	0.0
8 自動車税環境性能割交付金	20,145	21,658	△7.0
9 法人事業税交付金	71,400	71,216	0.3
10 地方特例交付金等	32,657	208,159	△84.3
11 地方交付税	2,031,669	2,210,409	△8.1
(1) 普通交付税	1,871,628	1,976,778	△5.3
(2) 特別交付税	160,041	233,631	△31.5
(3) 震災復興特別交付税	－	－	0.0
12 交通安全対策特別交付金	2,511	2,353	6.7
13 分担金及び負担金	4,965	418	1,087.8
14 使用料	246,008	236,849	3.9
(1) 保育所使用料	78,309	76,342	2.6
(2) 公営住宅使用料	20,558	19,815	3.7
(3) その他	147,141	140,692	4.6
15 手数料	26,341	25,126	4.8
(1) 法定受託事務に係るもの	12,471	12,510	△0.3
(2) 自治事務に係るもの	13,870	12,616	9.9
16 国庫支出金	3,275,043	2,539,256	29.0
(1) 児童保護費等負担金	204,514	154,464	32.4
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	593,829	553,954	7.2
(3) 児童手当等交付金	586,534	406,942	44.1
(4) 普通建設事業費支出金	756,301	248,926	203.8
(5) 災害復旧事業費支出金	－	－	0.0
(6) 委託金	15,970	15,945	0.2
(7) 財政補給金	－	－	0.0
(8) 社会資本整備総合交付金	34,790	60,559	△42.6
(9) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	69,504	66,365	4.7
(10) デジタル田園都市国家構想交付金	－	60,423	皆減

(単位：千円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	増減率
	(11) 新しい地方経済・生活環境創生交付金	107,627	-	皆増
	(12) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	343,046	565,213	△39.3
	(13) その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	-	16,949	皆減
	(14) その他	562,928	389,516	44.5
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金		71,072	70,594	0.7
18 都道府県支出金		1,076,935	1,012,316	6.4
	(1) 国庫財源を伴うもの	845,143	786,879	7.4
	① 児童保護費等負担金	91,044	78,468	16.0
	② 障害者自立支援給付費等負担金	279,313	269,342	3.7
	③ 児童手当等交付金	71,893	70,994	1.3
	④ 普通建設事業費支出金	-	-	0.0
	⑤ 災害復旧事業費支出金	-	-	0.0
	⑥ 委託金	51,906	18,967	173.7
	⑦ その他	350,987	349,108	0.5
	(2) 都道府県費のみのもの	231,792	225,437	2.8
	① 普通建設事業費支出金	-	-	0.0
	② その他	231,792	225,437	2.8
19 財産収入		16,198	3,804	325.8
	(1) 財産運用収入	4,396	1,458	201.5
	(2) 財産売却収入	11,802	2,346	403.1
20 寄附金		91,540	340,540	△73.1
21 繰入金		777,432	757,690	2.6
22 繰越金		262,795	124,026	111.9
	(1) 純繰越金	80,000	80,000	0.0
	(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	182,795	44,026	315.2
23 諸収入		141,052	168,722	△16.4
	(1) 延滞金加算金及び過料	2,238	2,678	△16.4
	(2) 預金利子	636	390	63.1
	(3) 貸付金元利収入	10	74	△86.5
	(4) 受託事業収入	14,759	13,896	6.2
	(5) 雑入	123,409	151,684	△18.6
24 地方債		1,639,300	906,493	80.8
合 計		18,023,106	16,674,493	8.1

※ この表では、例えば国庫支出金の過年度分追加給付についても諸収入－雑入ではなく国庫支出金として区分するなど、本来の帰属に従って区分しています。

3. 町税収入額の状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 町民税	3,122,452	17,692	3,140,144	3,110,225	7,972	3,118,197
(1)個人	2,513,658	11,834	2,525,492	2,501,666	6,246	2,507,912
(ア)均等割	57,790	272	58,062	57,514	144	57,658
(イ)所得割	2,455,868	11,562	2,467,430	2,444,152	6,102	2,450,254
(2)法人	608,794	5,858	614,652	608,559	1,726	610,285
(ア)均等割	130,165	2,883	133,048	129,927	264	130,191
(イ)法人税割	478,629	2,975	481,604	478,632	1,462	480,094
2 固定資産税	3,297,503	10,621	3,308,124	3,290,899	4,818	3,295,717
(1)固定資産税	3,289,948	10,621	3,300,569	3,283,344	4,818	3,288,162
(ア)土地	842,308	2,719	845,027	840,618	1,233	841,851
(イ)家屋	1,285,733	4,151	1,289,884	1,283,152	1,883	1,285,035
(ウ)償却資産	1,161,907	3,751	1,165,658	1,159,574	1,702	1,161,276
(2)国有資産等所在市町村交付金	7,555	-	7,555	7,555	-	7,555
3 軽自動車税	91,829	1,585	93,414	91,110	371	91,481
(1)環境性能割	6,445	-	6,445	6,445	-	6,445
(2)種別割	85,384	1,585	86,969	84,665	371	85,036
4 町たばこ税	114,412	-	114,412	114,412	-	114,412
5 都市計画税	404,493	1,747	406,240	403,267	855	404,122
(1)土地	188,679	815	189,494	188,107	399	188,506
(2)家屋	215,814	932	216,746	215,160	456	215,616
合計	7,030,689	31,645	7,062,334	7,009,913	14,016	7,023,929

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	前 年 度 率 徴 収 率	収入済額の対前年度増減率
1 町民税	829	21,188	99.3	99.5	△4.6
(1) 個人	361	17,261	99.3	99.5	11.4
(7) 均等割	8	397	99.3	99.5	1.0
(4) 所得割	353	16,864	99.3	99.5	11.7
(2) 法人	468	3,927	99.3	99.4	△40.1
(7) 均等割	101	2,762	97.9	97.8	2.0
(4) 法人税割	367	1,165	99.7	99.7	△46.1
2 固定資産税	592	12,070	99.6	99.6	10.4
(1) 固定資産税	592	12,070	99.6	99.6	10.4
(7) 土地	152	3,089	99.6	99.6	0.5
(4) 家屋	231	4,718	99.6	99.6	1.5
(7) 償却資産	209	4,263	99.6	99.6	32.9
(2) 国有資産等所在市町村交付金	-	-	100.0	100.0	0.5
3 軽自動車税	139	1,794	97.9	98.2	2.7
(1) 環境性能割	-	-	100.0	100.0	4.7
(2) 種別割	139	1,794	97.8	98.0	2.6
4 町たばこ税	-	-	100.0	100.0	△0.6
5 都市計画税	97	2,052	99.5	99.6	0.6
(1) 土地	45	957	99.5	99.6	0.3
(2) 家屋	52	1,095	99.5	99.6	1.0
合計	1,657	37,104	99.5	99.5	2.4

4. 経常収支表 (歳入)

(単位：千円)

区 分	令和7年度					
	決算額	臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地方税	7,023,929	-	404,122	6,619,807	-	6,619,807
2 地方譲与税	99,154	-	-	99,154	-	99,154
3 利子割交付金	13,584	-	-	13,584	-	13,584
4 配当割交付金	76,116	-	-	76,116	-	76,116
5 株式等譲渡所得割交付金	112,452	-	-	112,452	-	112,452
6 地方消費税交付金	910,808	-	-	910,808	-	910,808
7 自動車税環境性能割交付金	20,145	-	-	20,145	-	20,145
8 法人事業税交付金	71,400	-	-	71,400	-	71,400
9 地方特例交付金等	32,657	-	-	32,657	-	32,657
10 地方交付税	2,031,669	-	160,041	1,871,628	-	1,871,628
11 交通安全対策特別交付金	2,511	-	-	2,511	-	2,511
12 分担金及び負担金	4,965	-	-	4,965	4,965	-
13 使用料	246,008	-	-	246,008	145,370	100,638
14 手数料	26,341	-	865	25,476	25,476	-
15 国庫支出金	3,275,043	1,096,903	591,614	1,586,526	1,586,526	-
16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,072	-	-	71,072	-	71,072
17 都道府県支出金	1,076,935	82,872	7,195	986,868	986,868	-
18 財産収入	16,198	3,426	11,967	805	-	805
19 寄附金	91,540	90,540	1,000	-	-	-
20 繰入金	777,432	232,563	544,869	-	-	-
21 繰越金	262,795	155,085	107,710	-	-	-
22 諸収入	141,052	19,545	30,716	90,791	90,052	739
23 地方債	1,639,300	1,639,300	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-
歳入合計	18,023,106	3,320,234	1,860,099	12,842,773	2,839,257	10,003,516
歳入構成比	100.0	18.4	10.3	71.3	15.8	55.5

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		
	決算額 構成比	決算額 増減率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比
1 地方税	39.0	2.4	6,860,858	6,459,338	41.2
2 地方譲与税	0.5	1.7	97,488	97,488	0.6
3 利子割交付金	0.1	286.7	3,513	3,513	0.0
4 配当割交付金	0.4	0.7	75,590	75,590	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	0.6	19.6	94,006	94,006	0.6
6 地方消費税交付金	5.0	8.0	843,409	843,409	5.1
7 自動車税環境性能割交付金	0.1	△7.0	21,658	21,658	0.1
8 法人事業税交付金	0.4	0.3	71,216	71,216	0.4
9 地方特例交付金等	0.2	△84.3	208,159	208,159	1.3
10 地方交付税	11.3	△8.1	2,210,409	1,976,778	13.3
11 交通安全対策特別交付金	0.0	6.7	2,353	2,353	0.0
12 分担金及び負担金	0.0	1,087.8	418	－	0.0
13 使用料	1.4	3.9	236,849	98,022	1.4
14 手数料	0.1	4.8	25,126	－	0.2
15 国庫支出金	18.2	29.0	2,539,256	－	15.2
16 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	0.4	0.7	70,594	70,594	0.4
17 都道府県支出金	6.0	6.4	1,012,316	－	6.1
18 財産収入	0.1	325.8	3,804	805	0.0
19 寄附金	0.5	△73.1	340,540	－	2.0
20 繰入金	4.3	2.6	757,690	－	4.5
21 繰越金	1.5	111.9	124,026	－	0.7
22 諸収入	0.8	△16.4	168,722	468	1.0
23 地方債	9.1	80.8	906,493	－	5.4
うち臨時財政対策債	0.0	皆減	34,393	－	0.2
歳入合計	100.0	8.1	16,674,493	10,023,397	100.0
歳入構成比			100.0	60.1	

5. 歳出内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
1 議会費	161,019	150,748	6.8
2 総務費	3,000,269	2,638,936	13.7
(1)総務管理費	2,429,355	2,183,052	11.3
(2)徴税費	270,202	239,529	12.8
(3)戸籍・住民基本台帳費	184,894	181,938	1.6
(4)選挙費	79,362	23,086	243.8
(5)統計調査費	35,317	10,111	249.3
(6)監査委員費	1,139	1,220	△6.6
3 民生費	6,441,101	6,100,126	5.6
(1)社会福祉費	2,082,440	2,364,549	△11.9
(2)老人福祉費	1,107,312	1,016,098	9.0
(3)児童福祉費	3,251,349	2,719,479	19.6
(4)災害救助費	－	－	0.0
4 衛生費	1,707,005	1,413,131	20.8
(1)保健衛生費	1,264,927	989,909	27.8
(2)結核対策費	－	－	0.0
(3)清掃費	442,078	423,222	4.5
5 労働費	－	－	0.0
6 農林水産業費	181,569	135,374	34.1
(1)農業費	115,311	117,264	△1.7
(2)畜産業費	15	－	皆増
(3)農地費	57,438	9,711	491.5
(4)林業費	8,805	8,399	4.8
7 商工費	77,192	69,696	10.8
8 土木費	1,508,519	1,669,174	△9.6
(1)土木管理費	190,968	195,198	△2.2
(2)道路橋りょう費	352,080	360,578	△2.4

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
	(3)河川費	70,475	39,821	77.0
	(4)都市計画費	837,580	988,558	△15.3
	①街路費	－	－	0.0
	②公園費	63,932	100,465	△36.4
	③下水道費	539,513	642,859	△16.1
	④区画整理費等	234,135	245,234	△4.5
	(5)住宅費	57,416	85,019	△32.5
9 消防費		891,120	627,395	42.0
10 教育費		2,248,425	1,958,998	14.8
	(1)教育総務費	402,299	383,775	4.8
	(2)小学校費	340,850	404,974	△15.8
	(3)中学校費	456,558	424,052	7.7
	(4)幼稚園費	－	－	0.0
	(5)社会教育費	214,430	250,445	△14.4
	(6)保健体育費	834,288	495,752	68.3
	①体育施設費等	445,073	128,308	246.9
	②学校給食費	389,215	367,444	5.9
11 災害復旧費		－	－	0.0
	(1)農林水産施設災害復旧費	－	－	0.0
	(2)公共土木施設災害復旧費	－	－	0.0
	(3)その他施設災害復旧費	－	－	0.0
12 公債費		1,496,110	1,496,426	0.0
13 諸支出金		－	－	0.0
合 計		17,712,329	16,260,004	8.9

※ この表では、例えば地域福祉センター費という目に含まれる経費の中でも広く老人福祉費に含まれる経費は老人福祉費に区分するなど、他の地方公共団体との比較がしやすいように、個別の名称・区分を用いずにまとめています。

6. 目的別歳出財源内訳表

(単位：千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	146,623	1,063,510	1,283,390	219,136	-	86,821	33,979	287,425
うち職員給	31,817	614,830	540,126	119,542	-	60,342	28,360	235,149
扶助費	-	-	3,165,731	6,183	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(義務の経費)	146,623	1,063,510	4,449,121	225,319	-	86,821	33,979	287,425
普通建設事業費	-	468,006	200,262	628,366	-	53,888	-	390,119
(7) 補助事業費	-	57,476	38,284	496,565	-	-	-	107,248
(イ) 単独事業費	-	410,530	161,978	131,801	-	53,888	-	267,418
(ウ) 同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(エ) 府営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	15,453
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資の経費)	-	468,006	200,262	628,366	-	53,888	-	390,119
物件費	12,037	908,403	476,228	473,180	-	13,906	1,728	274,005
維持補修費	-	4,189	4,368	139	-	24	-	10,321
補助費等	2,359	290,022	117,792	380,001	-	26,930	41,485	546,649
積立金	-	266,139	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	1,193,330	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	161,019	3,000,269	6,441,101	1,707,005	-	181,569	77,192	1,508,519
国庫支出金	-	178,871	1,671,800	549,524	-	-	-	60,347
都道府県支出金	-	132,126	857,705	13,691	-	24,733	1,260	4,053
使用料・手数料	-	16,253	120,008	9,299	-	148	-	21,772
分・負担金、寄附金	-	90,340	3,539	-	-	-	-	1,426
財産収入	-	3,383	32	-	-	11	-	-
繰入金	-	25,617	24,889	1,928	-	267	6,000	10,461
諸収入	-	35,075	30,103	22,936	-	250	-	580
繰越金	-	3,961	500	102,541	-	748	-	15,815
地方債	-	436,800	158,000	28,600	-	53,800	-	249,800
一般財源等	161,019	2,077,843	3,574,525	978,486	-	101,612	69,932	1,144,265

(単位：千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上充用金	合 計
人件費	514,559	590,236	-	-	-	-	4,225,679
うち職員給	402,424	232,740	-	-	-	-	2,265,330
扶助費	-	93,607	-	-	-	-	3,265,521
公債費	-	-	-	1,496,110	-	-	1,496,110
小計(義務的経費)	514,559	683,843	-	1,496,110	-	-	8,987,310
普通建設事業費	238,315	830,794	-	-	-	-	2,809,750
(ア)補助事業費	33,950	392,624	-	-	-	-	1,126,147
(イ)単独事業費	65,408	438,170	-	-	-	-	1,529,193
(ウ)同級他団体施行事業負担金	121,752	-	-	-	-	-	121,752
(エ)府営事業負担金	17,205	-	-	-	-	-	32,658
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
(ア)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
(ア)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	238,315	830,794	-	-	-	-	2,809,750
物件費	123,664	681,736	-	-	-	-	2,964,887
維持補修費	1,446	3,704	-	-	-	-	24,191
補助費等	13,136	48,348	-	-	-	-	1,466,722
積立金	-	-	-	-	-	-	266,139
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-	-	-	1,193,330
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
合計	891,120	2,248,425	-	1,496,110	-	-	17,712,329
国庫支出金	37,588	185,299	-	-	-	-	2,683,429
都道府県支出金	3,171	33,001	-	-	-	-	1,069,740
使用料・手数料	994	2,372	-	-	-	-	170,846
分・負担金、寄附金	-	200	-	-	-	-	95,505
財産収入	-	-	-	-	-	-	3,426
繰入金	1,375	162,026	-	-	-	-	232,563
諸収入	2,583	18,070	-	-	-	-	109,597
繰越金	23,357	8,163	-	-	-	-	155,085
地方債	214,400	497,900	-	-	-	-	1,639,300
一般財源等	607,652	1,341,394	-	1,496,110	-	-	11,552,838

7. 経常収支表 (歳 出)

(単位：千円)

区 分	令和7年度					
	決算額	左のうち臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 人件費(a)	4,225,679	56,102	12,651	4,156,926	413,238	3,743,688
2 物件費	2,964,887	360,999	433,394	2,170,494	217,864	1,952,630
3 維持補修費	24,191	-	-	24,191	530	23,661
4 扶助費	3,265,521	109,224	87,062	3,069,235	1,979,415	1,089,820
5 補助費等	1,466,722	58,425	310,812	1,097,485	117,268	980,217
(1) 一部事務組合に対するもの	283,115	-	25,916	257,199	24,936	232,263
(2) (1)以外のもの	1,183,607	58,425	284,896	840,286	92,332	747,954
6 公債費	1,496,110	-	-	1,496,110	-	1,496,110
(1) 元利償還金	1,496,110	-	-	1,496,110	-	1,496,110
(2) 一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
7 積立金	266,139	81,923	184,216	-	-	-
8 投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-
9 繰出金	1,193,330	-	11,041	1,182,289	203,093	979,196
10 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
小計	14,902,579	666,673	1,039,176	13,196,730	2,931,408	10,265,322
11 投資的経費	2,809,750	2,561,410	248,340	-	-	-
うち人件費(b)	12,485	12,485	-	-	-	-
(1) 普通建設事業費	2,809,750	2,561,410	248,340	-	-	-
うち単独事業費	1,650,945	1,402,759	248,186	-	-	-
(2) 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	17,712,329	3,228,083	1,287,516	13,196,730	2,931,408	10,265,322
うち人件費(a)+(b)	4,238,164	68,587	12,651	4,156,926	413,238	3,743,688
歳出構成比	100.0	18.2	7.3	74.5	16.5	58.0

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度			
	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比率		決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	経常収 支比率
1 人件費(a)	23.9	8.2	37.4	37.4	3,906,086	3,473,481	24.0	34.5
2 物件費	16.7	12.4	19.5	19.5	2,638,869	1,931,156	16.2	19.2
3 維持補修費	0.1	△59.7	0.2	0.2	60,061	53,362	0.4	0.5
4 扶助費	18.4	△2.2	10.9	10.9	3,340,403	1,093,165	20.5	10.9
5 補助費等	8.3	2.2	9.8	9.8	1,435,817	1,071,605	8.8	10.7
(1) 一部事務組合に対するもの	1.6	6.4	2.3	2.3	265,961	232,628	1.6	2.3
(2) (1)以外のもの	6.7	1.2	7.5	7.5	1,169,856	838,977	7.2	8.3
6 公債費	8.5	0.0	15.0	15.0	1,496,426	1,496,426	9.2	14.9
(1) 元利償還金	8.5	0.0	15.0	15.0	1,496,426	1,496,426	9.2	14.9
(2) 一時借入金利子	-	-	-	-	-	-	-	-
7 積立金	1.5	△45.2			485,271	-	3.0	
8 投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
9 繰出金	6.7	6.9	9.8	9.8	1,116,051	892,226	6.9	8.9
10 前年度繰上充用金		-			-	-		
小計	84.1	2.9	102.6	102.6	14,478,984	10,011,421	89.0	99.5
11 投資的経費	15.9	57.8			1,781,020	-	11.0	
うち人件費(b)	0.1	△17.4			15,119	-	0.1	
(1) 普通建設事業費	15.9	57.8			1,781,020	-	11.0	
うち単独事業費	9.3	57.8			1,046,232	-	6.4	
(2) 災害復旧事業費	-	0.0			-	-	-	
(3) 失業対策事業費	-	-			-	-	-	
歳出合計	100.0	8.9			16,260,004	10,011,421	100.0	
うち人件費(a)+(b)	23.9	8.1			3,921,205	3,473,481	24.1	
歳出構成比					100.0	61.6		

※ 経常収支比率のその1は通常の計算により、その2は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて計算しています。なお、令和7年度においては、臨時財政対策債の新規発行を行っていないため、その1とその2で同じ比率となっています。

8. 地方債借入先別現在高表

(単位：件、千円)

区分	借入件数	令和7年度末現在高		
		元金	利子	合計
1 政府資金	92	7,390,682	230,249	7,620,931
(1) 財政融資資金	89	7,378,225	229,578	7,607,803
(2) 旧郵便貯金資金	2	1,553	1	1,554
(3) 旧簡易生命保険資金	1	10,904	670	11,574
2 地方公共団体金融機構資金	41	1,077,229	28,509	1,105,738
3 市中銀行資金	47	4,265,085	247,813	4,512,898
4 その他の金融機関	6	320,466	4,459	324,925
5 共済等資金	32	542,044	15,800	557,844
6 その他	－	－	－	－
合計	218	13,595,506	526,830	14,122,336

9. 地方債目的別現在高表

(単位：千円)

区分	令和6年度末	令和7年度	令和7年度元利償還額			令和7年度末
	現在高 (A)	発行額 (B)	元金 (C)	利 子	合 計	現在高 (A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	449,683	26,600	49,950	2,254	52,204	426,333
うち財源対策債等	14,547	－	6,860	241	7,101	7,687
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	361,594	115,100	12,289	2,709	14,998	464,405
3 公営住宅建設事業債	103,957	5,500	12,423	848	13,271	97,034
4 災害復旧事業債	19,804	－	4,261	5	4,266	15,543
5 教育・福祉施設等整備事業債	3,066,242	145,800	394,525	18,010	412,535	2,817,517
学校教育施設等整備事業債	1,816,229	89,500	217,763	15,008	232,771	1,687,966
社会福祉施設整備事業債	181,939	19,200	22,088	579	22,667	179,051
一般廃棄物処理事業債	967,483	－	137,370	2,119	139,489	830,113
一般補助施設整備等事業債	18,349	37,100	5,380	86	5,466	50,069
施設整備事業債（一般財源化分）	82,242	－	11,924	218	12,142	70,318
6 一般単独事業債	3,119,366	1,224,200	334,187	12,693	346,880	4,009,379
うち地域総合整備事業債	－	－	－	－	－	－
うち地域活性化事業債	92,163	－	28,371	121	28,492	63,792
うち防災対策事業債	34,253	32,200	17,126	3	17,129	49,327
うち地方道路等整備事業債	316,107	－	74,532	1,947	76,479	241,575
うち緊急防災・減災事業債	1,375,652	909,900	102,456	7,247	109,703	2,183,096
うち公共施設等適正管理推進事業債	332,196	109,800	37,440	812	38,252	404,556
うち緊急自然災害防止対策事業債	565,970	82,800	32,704	1,599	34,303	616,066
うち緊急浚渫推進事業債	70,088	74,200	5,777	237	6,014	138,511
うち脱炭素化推進事業債	188,300	－	－	50	50	188,300
うちこども・子育て支援事業債	－	4,500	－	－	－	4,500
うちデジタル活用推進事業債	－	10,800	－	－	－	10,800
7 財源対策債	612,182	21,100	69,994	3,713	73,707	563,288
8 減収補てん債	59,690	101,000	5,413	29	5,442	155,277
9 減税補てん債	8,275	－	6,722	7	6,729	1,553
10 臨時財政対策債	5,574,725	－	550,642	13,322	563,964	5,024,083
11 減収補てん債（特例分）	23,197	－	2,103	11	2,114	21,094
12 京都府未来づくり資金	－	－	－	－	－	－
合計	13,398,715	1,639,300	1,442,509	53,601	1,496,110	13,595,506

※この表には、発行額及び償還額に借換債を含んでいません。

10. 地方債借入内訳表

起 債 目 的	
1	公共事業等債
	公共事業等債【繰越分】《道路・排水施設等》
	公共事業等債《道路・排水施設等》
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債【繰越分】《小中学校トイレ洋式化事業》
3	公営住宅建設事業債
	公営住宅建設事業債《町営住宅維持管理事業》
4	教育・福祉施設等整備事業債
	学校教育施設等整備事業債【繰越分】《小中学校トイレ洋式化事業》
	学校教育施設等整備事業債《小中学校トイレ洋式化事業》
	社会福祉施設整備事業債《人権センター運営事業、放課後児童クラブ整備事業、保育所児童措置事業》
	一般補助施設等整備事業債【繰越分】《避難生活環境整備事業》
	一般補助施設等整備事業債《庁内デジタル化推進事業》
5	一般単独事業債
	防災対策事業債【繰越分】《消防車両更新事業》
	防災対策事業債《消防車両更新事業》
	緊急防災・減災事業債【繰越分】《庁舎長寿命化利活用事業》
	緊急防災・減災事業債【繰越分】《排水路整備事業、災害対策関係経費》
	緊急防災・減災事業債《庁舎長寿命化利活用事業、防災受援施設整備事業》
	緊急防災・減災事業債《保育施設維持管理事業、体育施設等運営事業》
	緊急防災・減災事業債《保育施設維持管理事業》
	緊急防災・減災事業債《地域福祉センター長寿命化事業、防災保健センター整備事業、特産品開発推進支援事業、災害対策関係経費、消防南部指令センター整備運用事業、小中学校管理事業》
	緊急防災・減災事業債《消防団車両更新》
	公共施設等適正管理推進事業債【繰越分】《東西連絡通路修繕事業》
	公共施設等適正管理推進事業債《道路維持管理事業、東西連絡通路修繕事業、集会所管理事業》
	公共施設等適正管理推進事業債《小学校管理事業》
	公共施設等適正管理推進事業債《老人憩いの家解体事業》
	緊急自然災害防止対策事業債【繰越分】《道路改良事業（補助事業費分）、排水路整備事業》
	緊急自然災害防止対策事業債《道路維持管理事業、道路新設改良単費事業、道路改良事業（補助事業費分）》
	緊急浚渫推進事業債【繰越分】《河川維持管理事業》
	緊急浚渫推進事業債【繰越分】《農業用ため池防災減災対策事業》
	緊急浚渫推進事業債《河川維持管理事業、農業用ため池防災減災対策事業》
	こども子育て推進事業債【繰越分】《子育て支援事業》
	デジタル活用推進事業債《デジタル活用推進事業》
6	財源対策債
	公共事業等債【繰越分】《道路・排水施設等》
	公共事業等債《道路・排水施設等》
7	減収補てん債
	減収補てん債
合 計	

(単位：千円)

起債金額	年利率	償還年限	うち据置期間	借入先
26,600				
15,900	1.90%	10年	2年	財政融資資金
10,700	2.10%	10年	2年	財政融資資金
115,100				
115,100	2.30%	15年	3年	財政融資資金
5,500				
5,500	1.72%	5年	1年	京都銀行
145,800				
74,700	2.19%	10年	2年	京都銀行
14,800	2.19%	10年	2年	京都銀行
19,200	1.72%	5年	1年	京都銀行
15,600	1.50%	5年	1年	財政融資資金
21,500	1.72%	5年	1年	京都銀行
1,224,200				
12,900	1.72%	5年	1年	京都銀行
19,300	1.72%	5年	1年	京都銀行
97,900	2.19%	10年	2年	京都銀行
14,500	1.72%	5年	1年	京都銀行
391,500	2.41%	15年	3年	京都銀行
146,200	2.19%	10年	2年	京都銀行
80,300	1.65%	10年	2年	京都市市町村振興協会
171,900	1.72%	5年	1年	京都銀行
7,600	1.70%	5年	1年	京都市市町村職員共済組合
19,800	2.19%	10年	2年	京都銀行
69,000	2.19%	10年	2年	京都銀行
4,800	1.72%	5年	1年	京都銀行
16,200	1.70%	10年	2年	京都市市町村職員共済組合
23,300	2.19%	10年	2年	京都銀行
59,500	2.19%	10年	2年	京都銀行
11,400	1.72%	5年	1年	京都銀行
23,000	2.19%	10年	2年	京都銀行
39,800	1.72%	5年	1年	京都銀行
4,500	1.72%	5年	1年	京都銀行
10,800	1.72%	5年	1年	京都銀行
21,100				
12,700	1.90%	10年	2年	財政融資資金
8,400	2.10%	10年	2年	財政融資資金
101,000				
101,000	1.72%	5年	1年	京都銀行
1,639,300				

1 1. 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	期 間	令和7年度 支出額	左の財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの		182,967	-	-	-	182,967
(1) 土地の購入に係るもの		103,058	-	-	-	103,058
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
下粕駅周辺整備事業	R7 ～ R10	-	-	-	-	-
(イ) その他		103,058	-	-	-	103,058
精華西中学校用地取得	H18 ～ R7	103,058	-	-	-	103,058
(2) 建造物の購入に係るもの		77,333	-	-	-	77,333
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(イ) その他		77,333	-	-	-	77,333
精華西中学校建設事業	H10 ～ R8	57,862	-	-	-	57,862
山田荘小学校増築整備	H10 ～ R9	9,307	-	-	-	9,307
ひかりだい保育所建設事業	H12 ～ R12	10,164	-	-	-	10,164
(3) 製造・工事の請負に係るもの		2,576	-	-	-	2,576
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(イ) その他		2,576	-	-	-	2,576
精華西中学校建設設計委託	H17 ～ R7	1,771	-	-	-	1,771
ひかりだい保育所設計委託	H21 ～ R10	805	-	-	-	805
2 その他		420,407	-	121,700	2,000	296,707
バス（ふれあい号）賃貸借業務	H30 ～ R8	3,532	-	-	-	3,532
庁舎6階整備更新業務	R2 ～ R8	13,055	-	-	-	13,055
財務会計システム（公会計システム）更新業務	R2 ～ R7	4,311	-	-	-	4,311
仮想基盤サーバ機器等更新業務	R3 ～ R7	5,646	-	-	-	5,646
放課後児童クラブシステム構築業務	R3 ～ R7	1,554	-	-	-	1,554
基幹業務支援システム機器更新業務	R3 ～ R8	39,692	-	-	-	39,692
庁内ネットワーク再構築業務	R3 ～ R8	7,628	-	-	-	7,628
GIGAスクール構想個別学習等サービス業務（小学校分）	R3 ～ R8	2,823	-	-	1,000	1,823
GIGAスクール構想個別学習等サービス業務（中学校分）	R3 ～ R8	1,408	-	-	1,000	408
庁舎中央監視設備改修業務	R4 ～ R10	5,808	-	-	-	5,808
庁舎6階審議会室放送・AV設備改修事業賃貸借業務	R4 ～ R10	9,095	-	-	-	9,095
精華町コミュニティホール指定管理業務（令和4年度分）	R4 ～ R7	1,200	-	-	-	1,200
総合窓口支援システム更新業務	R4 ～ R9	4,452	-	-	-	4,452
精華町立体育館・コミュニティセンター及び町内体育館施設指定管理業務（令和4年度分）	R4 ～ R9	47,000	-	-	-	47,000
防災食育センター調理等委託業務	R4 ～ R10	57,486	-	-	-	57,486
外国語指導助手派遣業務（小学校）	R5 ～ R7	9,185	-	-	-	9,185
外国語指導助手派遣業務（中学校）	R5 ～ R7	2,700	-	-	-	2,700

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの	239,098	-	-	-	239,098
(1) 土地の購入に係るもの	109,895	-	-	-	109,895
(ア) 公社・協会等に係るもの	109,895	-	-	-	109,895
下狛駅周辺整備事業	109,895	-	-	-	109,895
(イ) その他	-	-	-	-	-
精華西中学校用地取得	-	-	-	-	-
(2) 建造物の購入に係るもの	126,784	-	-	-	126,784
(ア) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	126,784	-	-	-	126,784
精華西中学校建設事業	57,914	-	-	-	57,914
山田荘小学校増築整備	17,939	-	-	-	17,939
ひかりだい保育所建設事業	50,931	-	-	-	50,931
(3) 製造・工事の請負に係るもの	2,419	-	-	-	2,419
(ア) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	2,419	-	-	-	2,419
精華西中学校建設設計委託	-	-	-	-	-
ひかりだい保育所設計委託	2,419	-	-	-	2,419
2 その他	857,036	-	109,700	-	747,336
バス（ふれあい号）賃貸借業務	3,532	-	-	-	3,532
庁舎6階整備更新業務	13,055	-	-	-	13,055
財務会計システム（公会計システム）更新業務	-	-	-	-	-
仮想基盤サーバ機器等更新業務	-	-	-	-	-
放課後児童クラブシステム構築業務	-	-	-	-	-
基幹業務支援システム機器更新業務	36,385	-	-	-	36,385
庁内ネットワーク再構築業務	7,628	-	-	-	7,628
GIGAスクール構想個別学習等サポース業務（小学校分）	1,512	-	-	-	1,512
GIGAスクール構想個別学習等サポース業務（中学校分）	748	-	-	-	748
庁舎中央監視設備改修業務	17,424	-	-	-	17,424
庁舎6階審議会室放送・AV設備改修事業賃貸借業務	27,286	-	-	-	27,286
精華町コミュニティホール指定管理業務（令和4年度分）	-	-	-	-	-
総合窓口支援システム更新業務	7,421	-	-	-	7,421
精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育館施設指定管理業務（令和4年度分）	94,000	-	-	-	94,000
防災食育センター調理等委託業務	134,134	-	-	-	134,134
外国語指導助手派遣業務（小学校）	-	-	-	-	-
外国語指導助手派遣業務（中学校）	-	-	-	-	-

(単位：千円)

区 分	期 間	令和7年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
人材育成・人材確保計画策定業務	R6 ～ R7	3,954	-	-	-	3,954
交流ホールAV設備更新（リース）	R6 ～ R11	2,949	-	-	-	2,949
行政用ファイルサーバ更新業務	R6 ～ R11	1,808	-	-	-	1,808
路線価評価業務	R6 ～ R8	7,648	-	-	-	7,648
道路維持管理業務（令和6年度設定分）	R6 ～ R7	7,939	-	-	-	7,939
地域公共交通促進事業（令和6年度設定分）	R6 ～ R8	22,430	-	-	-	22,430
京都府南部消防指令センター共同整備負担金	R6 ～ R8	121,752	-	121,700	-	52
第五次総合行政ネットワーク機器利用料	R6 ～ R11	441	-	-	-	441
町立中学校指導用教科書・指導書・デジタル教科書購入業務	R6 ～ R7	10,001	-	-	-	10,001
町立学校バス借上運行業務（令和6年度設定分）	R6 ～ R7	16,000	-	-	-	16,000
防災食育センター管理業務	R6 ～ R9	8,910	-	-	-	8,910
精華町コミュニティーホール指定管理業務	R7 ～ R11	-	-	-	-	-
人権教育・啓発推進計画業務	R7 ～ R8	-	-	-	-	-
道路維持管理業務（令和7年度設定分）	R7 ～ R8	-	-	-	-	-
地域公共交通促進事業（令和7年度設定分）	R7 ～ R8	-	-	-	-	-
町立学校バス借上運行業務（令和7年度設定分）	R7 ～ R8	-	-	-	-	-
GIGAスクール構想タブレット端末等賃貸借業務	R7 ～ R12	-	-	-	-	-
精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設の指定管理料（追加分）	R7 ～ R9	-	-	-	-	-
学校水泳授業外部委託業務	R7 ～ R10	-	-	-	-	-
合 計		603,374	-	121,700	2,000	479,674

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
人材育成・人材確保計画策定業務	-	-	-	-	-
交流ホールAV設備更新（リース）	10,075	-	-	-	10,075
行政用ファイルサーバ更新業務	6,631	-	-	-	6,631
路線価評価業務	6,134	-	-	-	6,134
道路維持管理業務（令和6年度設定分）	-	-	-	-	-
地域公共交通促進事業（令和6年度設定分）	-	-	-	-	-
京都府南部消防指令センター共同整備負担金	109,736	-	109,700	-	36
第五次総合行政ネットワーク機器利用料	1,653	-	-	-	1,653
町立中学校指導用教科書・指導書・デジタル教科書購入業務	-	-	-	-	-
町立学校バス借上運行业務（令和6年度設定分）	-	-	-	-	-
防災食育センター管理業務	22,000	-	-	-	22,000
精華町コミュニティーホール指定管理業務	6,200	-	-	-	6,200
人権教育・啓発推進計画業務	3,839	-	-	-	3,839
道路維持管理業務（令和7年度設定分）	10,000	-	-	-	10,000
地域公共交通促進事業（令和7年度設定分）	37,047	-	-	-	37,047
町立学校バス借上運行业務（令和7年度設定分）	16,000	-	-	-	16,000
GIGAスクール構想タブレット端末等貸借業務	180,596	-	-	-	180,596
精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設の指定管理料（追加分）	14,000	-	-	-	14,000
学校水泳授業外部委託業務	90,000	-	-	-	90,000
合 計	1,096,134	-	109,700	-	986,434

1 2. 人件費などの状況

(1) 職員数の推移(地方公務員給与実態調査より)

(翌年4月1日現在、単位：人、%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18歳未満	-	-	-	-	-	-
18～23歳	18	4.9	17	4.8	14	4.0
24～31歳	60	16.3	59	16.7	69	19.6
32～35歳	49	13.3	50	14.1	46	13.1
36～39歳	51	13.8	58	16.4	58	16.5
40～47歳	78	21.1	66	18.6	55	15.6
48～51歳	40	10.8	36	10.2	42	11.9
52～55歳	36	9.8	39	11.0	32	9.1
56～59歳	28	7.6	22	6.2	31	8.8
60歳以上	9	2.4	7	2.0	5	1.4
合計	369	100.0	354	100.0	352	100.0

※町長、副町長、教育長、再任用職員及び木津川市精華町環境施設組合への派遣職員を除く。

(2) 所属別職員数の推移

(翌年4月1日現在、単位：人)

部課等名称	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総務部	5	5	4
企画調整課	9	7	8
総務課	24	22	23
危機管理室	3	3	3
財政課	6	6	6
デジタル推進室	5	4	3
入札契約室	4	4	4
自治振興課	6	6	6
住民部	3	3	2
総合窓口課	12	11	11
国保医療課	7	7	7
税務課	16	15	16
人権啓発課	8	8	7
健康福祉環境部	5	5	1
社会福祉課	8	8	8
高齢福祉課	8	8	8
子育て支援課	6	8	9
健康推進課	10	16	15
こども家庭課	11	-	-
環境推進課	6	7	7
ほうその保育所	16	16	16
こまだ保育所	16	16	16
いけたに保育所	16	13	13
事業部	2	2	2
農政課	8	8	8
商工推進室	4	4	4
検査住宅課	7	7	6
営繕室	5	4	4
建設課	11	12	13
都市計画課（都市整備課）	8	8	10
市街地整備室	1	1	-
上下水道部	2	1	1
経理営業課	8	8	8
上下水道課	10	10	11
消防本部	1	1	2
消防総務課	15	15	15
予防課	11	9	9
警防課	8	7	7
指令救急課	10	8	9
消防署	11	13	12
会計課	3	3	3
教育部	2	2	2
学校教育課	17	17	16
教育支援室	1	1	1
生涯学習課	10	11	13
議会事務局（議事課）	4	4	3
合計	369	354	352

(3) 人件費の推移(地方財政状況調査より)

(普通会計ベース、単位：千円、%)

年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
区分	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議員報酬	85,691	0.8	85,027	0.4	84,721	1.5
委員等報酬	1,019,168	12.1	909,063	26.2	720,268	7.8
特別職の給与	50,182	1.1	49,657	0.2	49,534	0.7
給料	1,293,755	5.9	1,222,110	7.8	1,134,153	3.8
扶養手当	40,617	14.2	35,575	6.9	33,293	3.2
地域手当	94,420	23.9	76,182	8.8	70,045	3.6
住居手当	19,746	△1.3	20,012	18.4	16,897	10.7
通勤手当	26,891	2.5	26,226	16.7	22,473	7.0
特殊勤務手当	16,834	△3.9	17,513	1.2	17,306	4.2
時間外勤務手当	138,234	8.7	127,210	13.5	112,060	△5.4
宿日直手当	541	0.7	537	△0.7	541	0.7
管理職員特別勤務手当	90	60.7	56	△91.0	622	△53.3
休日勤務手当	15,725	△0.3	15,775	1.4	15,559	4.5
管理職手当	35,640	14.6	31,088	△3.1	32,086	3.9
期末勤勉手当	579,525	7.0	541,438	10.6	489,378	7.6
夜間勤務手当	3,312	3.0	3,217	2.0	3,154	3.8
共済組合等負担金	475,327	8.4	438,318	5.4	416,001	0.0
退職手当組合負担金	163,389	0.6	162,434	15.9	140,199	△0.1
災害補償費	2,962	15.0	2,575	△3.5	2,668	△4.9
職員厚生会・互助会補助金	8,643	5.7	8,178	5.8	7,731	4.3
その他	154,987	15.8	133,895	25.2	106,967	18.5
合計	4,225,679	8.2	3,906,086	12.4	3,475,656	4.5
事業費支弁に係る人件費	12,485	△17.4	15,119	皆増	-	皆減
児童手当に係る人件費	35,085	35.0	25,990	23.4	21,060	△2.0

(4) 主な特別職の報酬

(単位：円)

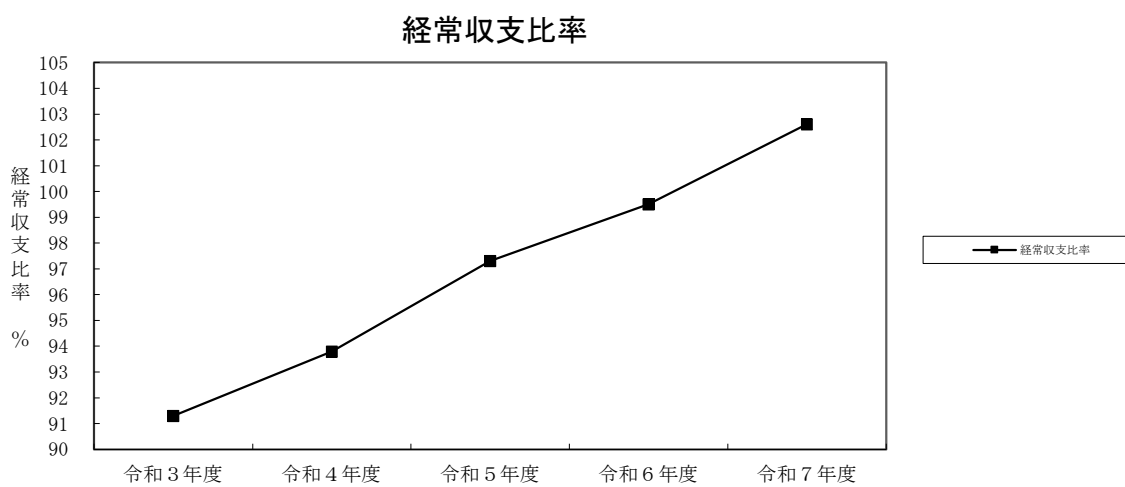
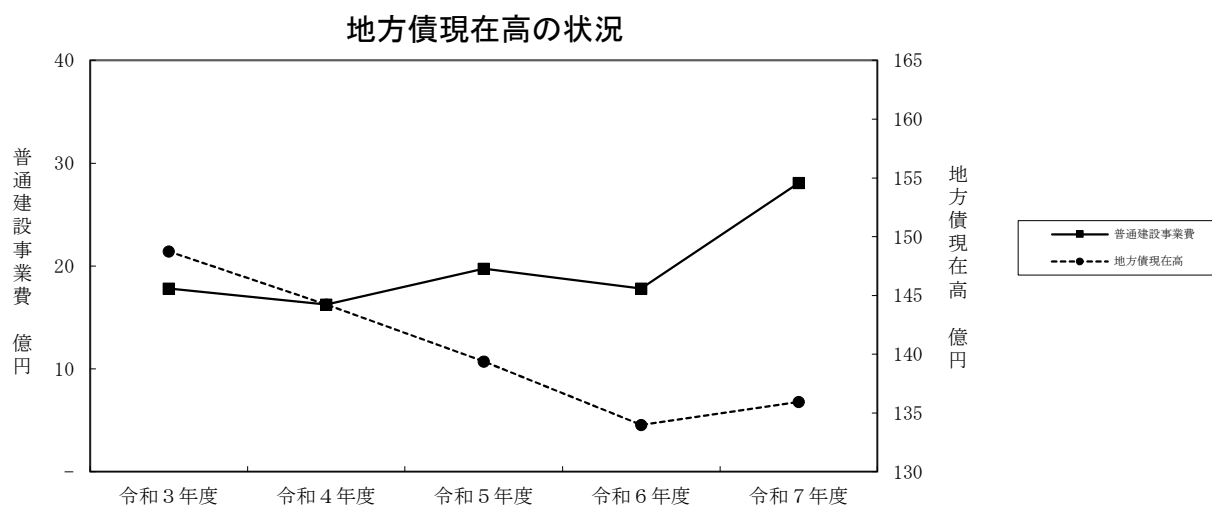
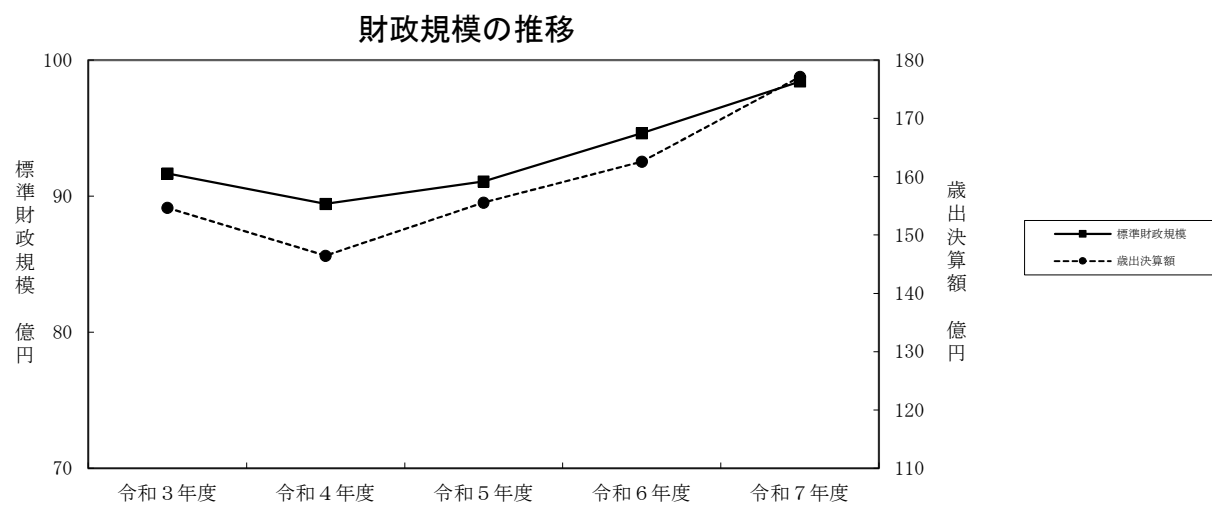
基準年月日	区分	令和8年4月1日	令和7年4月1日	令和6年4月1日
町長	月額	825,000	825,000	825,000
副町長	月額	705,000	705,000	705,000
教育長	月額	654,000	654,000	654,000
議会議長	月額	373,000	373,000	373,000
議会副議長	月額	310,000	310,000	310,000
議会常任委員長	月額	297,000	297,000	297,000
議会議員	月額	287,000	287,000	287,000
教育委員会委員	年額	240,000	240,000	240,000
選挙管理委員会委員長	年額	70,000	70,000	70,000
選挙管理委員会委員	年額	50,000	50,000	50,000
公平委員会委員長	日額	9,000	9,000	9,000
公平委員会委員	日額	8,000	8,000	8,000
監査委員(代表)	年額	700,000	700,000	700,000
監査委員(議会)	年額	210,000	210,000	210,000
農業委員会会長	年額	300,000	300,000	300,000
農業委員会委員	年額	220,000	220,000	220,000
固定資産評価審査委員会委員長	日額	9,000	9,000	9,000
固定資産評価審査委員会委員	日額	8,000	8,000	8,000

1 3. 主要財務指標の推移

(単位：千円、％他)

項目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
①	標準財政規模	9,843,090	9,463,015	9,107,013	8,944,386	9,166,297
②	歳入決算額	18,023,106	16,674,493	15,767,249	15,331,217	15,803,929
③	歳出決算額	17,712,329	16,260,004	15,556,706	14,646,375	15,464,211
④	実質収支	196,417	231,694	166,517	172,739	226,410
⑤	積立金現在高	2,555,047	2,900,817	3,074,364	2,619,554	2,400,934
	うち財調・減債基金	992,264	1,340,890	1,580,980	1,446,026	1,193,797
⑥	地方債発行額	1,639,300	906,493	988,508	936,888	1,284,996
	うち臨時財政対策債等除く	1,639,300	872,100	899,900	730,400	540,800
⑦	公債費(歳出)	1,496,110	1,496,426	1,522,040	1,445,780	1,492,556
⑧	地方債現在高	13,595,506	13,398,715	13,940,094	14,422,678	14,875,383
⑨	債務負担行為翌年度以降支出予定額	1,096,134	1,255,513	1,305,026	1,699,660	1,605,556
⑩	実質債務残高 (⑧+⑨)	14,691,640	14,654,228	15,245,120	16,122,338	16,480,939
⑪	普通建設事業費	2,809,750	1,781,020	1,976,383	1,625,256	1,780,379
⑫	一般財源収入総額	11,863,615	11,872,279	11,154,547	10,951,613	10,697,096
	経常一般財源等収入	10,003,516	10,023,397	9,531,098	9,324,281	8,940,540
	臨時財政対策債等を含めた場合	10,003,516	10,057,790	9,619,706	9,530,769	9,684,736
	公債費充当一般財源等	1,496,110	1,496,426	1,522,040	1,445,780	1,492,556
	普通建設事業費充当一般財源等	248,340	409,700	311,385	567,300	706,594
⑬	経常収支比率	102.6	99.5	97.3	93.8	91.3
	臨時財政対策債等を除いた場合	102.6	99.9	98.2	95.8	98.9
⑭	経常一般財源比率	101.6	106.3	105.6	106.6	105.7
	臨時財政対策債等を除いた場合	101.6	105.9	104.7	104.2	97.5
⑮	実質収支比率 (④÷①×100)	2.0	2.4	1.8	1.9	2.5
⑯	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.2	9.8	10.2	11.0	11.8
⑰	公債費負担比率	12.6	12.6	13.6	13.2	14.0
⑱	実質債務残高比率 (⑩÷①×100)	149.3	154.9	167.4	180.3	179.8
⑲	歳出決算倍率 (③÷①×100)	179.9	171.8	170.8	163.7	168.7
⑳	地方債残高比率 (⑧÷①×100)	138.1	141.6	153.1	161.2	162.3
㉑	基金残高比率 (⑤÷①×100)	26.0	30.7	33.8	29.3	26.2
㉒	地方債歳入比率 (⑥÷②×100)	9.1	5.4	6.3	6.1	8.1
㉓	公債費構成比 (⑦÷③×100)	8.4	9.2	9.8	9.9	9.7
㉔	財政力指数(3ヵ年平均)	0.740	0.716	0.703	0.717	0.732
㉕	ラスパイレス指数	100.7	99.1	98.8	99.0	98.8
㉖	職員数(翌年4月1日、普通会計のみ)	339	325	323	303	299
㉗	住基人口(年度末)	35,554	36,005	36,434	36,648	36,880

(参考) 財政状況の推移グラフ



一般会計

1. 一般会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 歳入総額	①	18,624,797	17,214,690	1,410,107	8.2%
2 歳出総額	②	18,314,020	16,800,201	1,513,819	9.0%
3 歳入歳出差引額	③	310,777	414,489	△103,712	△25.0%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	55	102,620	△102,565	△99.9%
	(2) 繰越明許費繰越額	114,305	80,175	34,130	42.6%
	(3) 事故繰越し繰越額	－	－	－	－
	計 ④	114,360	182,795	△68,435	△37.4%
5 実質収支額 (③－④)	⑤	196,417	231,694	△35,277	△15.2%
6 単年度収支	⑥	△35,277	65,177	△100,454	△154.1%
7 積立金	⑦	1,160	196	964	491.8%
8 繰上償還額	⑧	－	－	－	－
9 積立金取崩額	⑨	362,575	245,118	117,457	47.9%
10 実質単年度収支	⑩	△396,692	△179,745	△216,947	△120.7%

(2) 税等の状況

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
1-1-1 町税-町民税-個人	2,507,912,438 円
1-1-1-1 現年課税分	2,501,666,305 円
1-1-1-2 滞納繰越分	6,246,133 円
1-1-2 町税-町民税-法人	610,284,892 円
1-1-2-1 現年課税分	608,559,500 円
1-1-2-2 滞納繰越分	1,725,392 円
1-2-1 町税-固定資産税-固定資産税	3,288,161,416 円
1-2-1-1 現年課税分	3,283,343,461 円
1-2-1-2 滞納繰越分	4,817,955 円

概 要 説 明

現年課税分：2,501,666,305円

(1) 均等割：57,514,021円

税率：年額3,000円(納税義務者数：19,262人)

(2) 所得割：2,444,152,284円

税率：6%(納税義務者数：17,202人)

※納税義務者数は、年度末最終調定時の人数を表しています。(以下の科目で同様)

滞納繰越分：6,246,133円

現年課税分：608,559,500円

(1) 均等割：129,927,100円、納税義務法人数：743法人(うち年度内廃止26法人)

(2) 法人税割：478,632,400円、税率：8.4%

納税義務法人数：316法人(うち年度内廃止8法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	10	5
8号	2,100,000円	3	3
7号	492,000円	61	49
6号	480,000円	4	4
5号	192,000円	34	20
4号	180,000円	13	8
3号	156,000円	110	64
2号	144,000円	2	1
1号	60,000円	506	162

滞納繰越分：1,725,392円

現年課税分：3,283,343,461円

(1) 土地：840,617,126円、税率1.40%(納税義務者数：12,568人)

(2) 家屋：1,283,152,281円、税率1.40%(納税義務者数：12,312人)

課税家屋：(木造) 12,255棟

(非木造) 5,514棟

(3) 償却資産：1,159,574,054円、税率1.40%(納税義務者数：434人)

滞納繰越分：4,817,955円

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
1-2-2 町税-固定資産税- 国有資産等所在市町村交付金	7,555,100 円
1-2-2-1 現年課税分	7,555,100 円
1-3-1 町税-軽自動車税-環境性能割	6,445,400 円
1-3-1-1 環境性能割	6,445,400 円
1-3-2 町税-軽自動車税-種別割	85,035,616 円
1-3-2-1 現年課税分	84,664,500 円
1-3-2-2 滞納繰越分	371,116 円
1-4-1 町税-町たばこ税-町たばこ税	114,412,051 円
1-4-1-1 現年課税分	114,412,051 円
1-6-1 町税-都市計画税-都市計画税	404,122,117 円
1-6-1-1 現年課税分	403,266,539 円
1-6-1-2 滞納繰越分	855,578 円
2-1-1 地方揮発油譲与税	21,942,000 円

概 要 説 明									
現年課税分：7,555,100円 (1) 自衛隊官舎等：(土地) 1,397.21㎡、(家屋) 1,005.21㎡ (2) 京都府企業局：(土地) 6,266.67㎡ (3) 国立国会図書館官舎：(土地) 4,999.97㎡、(家屋) 3,643.84㎡									
現年課税分：6,445,400円、納税義務台数：291台									
現年課税分：84,664,500円 (1) 乗 用：6,280台 (2) 貨 物：1,616台 (3) ミニカー：41台 (4) 2 輪車：3,420台 (5) 小型特殊：139台									
滞納繰越分：371,116円									
現年課税分：114,412,051円 (1) 製造たばこ：1,000本につき、6,552円 17,462,157本									
<table> <tr> <td>【都市計画税の充当事業】</td><td>(都市計画税充当額)</td></tr> <tr> <td>市街地整備検討調査支援事業</td><td>65,000,000円</td></tr> <tr> <td>都市計画事業充当地方債償還金</td><td>63,859,451円</td></tr> <tr> <td>公共下水道事業特別会計繰出金</td><td>275,262,666円</td></tr> </table>		【都市計画税の充当事業】	(都市計画税充当額)	市街地整備検討調査支援事業	65,000,000円	都市計画事業充当地方債償還金	63,859,451円	公共下水道事業特別会計繰出金	275,262,666円
【都市計画税の充当事業】	(都市計画税充当額)								
市街地整備検討調査支援事業	65,000,000円								
都市計画事業充当地方債償還金	63,859,451円								
公共下水道事業特別会計繰出金	275,262,666円								
※都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村において、その事業に要する費用（その事業のために発行した地方債の償還金を含む）に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道整備などの施設整備などです。									
現年課税分：403,266,539円 (1) 土地：188,107,246円、税率0.25% (納税義務者数：10,927人) (2) 家屋：215,159,293円、税率0.25% (納税義務者数：10,607人)									
滞納繰越分：855,578円									
※根拠：地方揮発油譲与税法第1条（地方揮発油税の都道府県及び市区町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：207,452m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,359,749㎡（前年の4月1日現在）									

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
2-2-1 自動車重量譲与税	72,907,000 円
2-4-1 森林環境譲与税	4,305,000 円
3-1-1 利子割交付金	13,584,000 円
4-1-1 配当割交付金	76,116,000 円
5-1-1 株式等譲渡所得割交付金	112,452,000 円
6-1-1 法人事業税交付金	71,400,000 円
7-1-1 地方消費税交付金	910,808,000 円

概 要 説 明
※根拠：自動車重量譲与税法第1条（自動車重量税（国税）の一定割合（1000分の333）の市区町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：207,452m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,359,749㎡（前年の4月1日現在）
※根拠：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条 ※算定方法：市町村譲与総額の55/100を私有林人工林面積、20/100を林業就業者数、25/100を人口で按分
※根拠：地方税法第71条の26（府民税利子割分（利子課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：851,358千円 前年度府民税町徴収額：3,085,656千円 前年度府民税徴収総額：194,643,239千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.015984223$
※根拠：地方税法第71条の47（府民税配当割分（配当課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：4,777,569千円 前年度府民税町徴収額：3,085,656千円 前年度府民税徴収総額：194,643,239千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.015984223$
※根拠：地方税法第71条の67（府民税株式等譲渡所得割分（株式等譲渡所得課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：7,071,282千円 前年度府民税町徴収額：3,085,656千円 前年度府民税徴収総額：194,643,239千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.015984223$
※根拠：地方税法第72条の76（法人事業税（府税）の一定割合（100分の7.7）を府内市町村へ配分） ※算定方法：従業者数
地方消費税交付金：910,808千円 ・従来分：375,626千円 ・引き上げ分：535,182千円 ※根拠：地方税法第72条の115（地方消費税（府税、消費税（7.8%）の78分の22＝2.2%）の一定割合（約2分の1）の府内市町村への配分） ※基礎数値：人口（国勢調査）、従業員数（経済センサス） ※算定方法 （従来分）：府の地方消費税額の1/2を人口と従業者数により1：1で按分 （引上げ分）：府の地方消費税額の1/2を人口により按分 ※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費の一般財源に充当します。 《歳入》引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）：535,182千円 充当先《歳出》①社会福祉経費：3,108,333千円（うち一般財源1,122,135千円） ②社会保険経費：1,206,399千円（うち一般財源1,003,306千円） ③保健衛生経費：500,088千円（うち一般財源377,837千円）

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
8-1-1 環境性能割交付金	20,145,000 円
9-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,072,000 円
10-1-1 地方特例交付金	31,763,000 円
10-3-1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	894,000 円
11-1-1 地方交付税	2,031,669,000 円
12-1-1 交通安全対策特別交付金	2,511,000 円

概 要 説 明
※根拠：地方税法第177条の6（環境性能割（府税）の一定割合（100分の43）を府内市町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：207,452m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,359,749㎡（前年の4月1日現在）
※根拠：国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第1項（自衛隊が使用する弾薬庫等の用に供する固定資産が所在する市町村に対する、固定資産の価格、財政の状況等を考慮した助成交付） ※基礎数値（固定資産価格、財政状況等） 対象資産価格：8,576,620,578円（当該年の3月31日現在）
※根拠：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填措置）及び同法律第3条の2（個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補填措置） 1. 住宅借入金等特別税額控除減収補填分28,174千円 2. 定額減税減収補填分3,589千円
※根拠：新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金に関する省令第3条（生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補てんするために令和3年度から8年度までの間、交付されるもの） ・固定資産税減収補填特別交付金分 894,000円
※根拠：地方交付税法（地方団体の財源の均衡化等のため、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を、都道府県及び市区町村に配分） 1. 普通交付税1,871,628千円 （1）基準財政需要額：8,051,660千円 （2）基準財政収入額：6,180,032千円 （3）交付基準額＝（1）－（2）＝1,871,628千円 2. 特別交付税160,041千円
※根拠：道路交通法附則第16条（道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法反則金の都道府県及び市区町村への配分） ※基礎数値（交通事故発生件数、人口集中度他） （1）府内交付総額：594,656千円 （2）事故件数割：1,149千円、75件（前年、前々年の平均） （3）人口集中人口割：703千円、23,006人（令和2年国勢調査） （4）改良済道路延長割：659千円、150km（前年の4月1日）

(3) 令和7年度 人件費決算額(一般会計)

(単位:円)

	令和7年度決算	対前年度		令和6年度決算
	職員325人			職員322人
	再任用16人			再任用17人
	会計年度任用職員416人	増減額	増減率(%)	会計年度任用職員409人
報酬	733,315,109	71,262,793	10.76	662,052,316
会計年度任用職員報酬	733,315,109	71,262,793	10.76	662,052,316
給料	1,329,966,185	69,641,414	5.53	1,260,324,771
特別職給料	26,208,000	0	0.00	26,208,000
一般職給料	1,303,758,185	69,641,414	5.64	1,234,116,771
職員手当等	1,412,552,518	107,034,783	8.20	1,305,517,735
扶養手当	40,615,530	5,043,202	14.18	35,572,328
地域手当	96,253,251	18,498,639	23.79	77,754,612
住居手当	19,745,713	△ 265,130	△ 1.32	20,010,843
通勤手当	27,277,355	665,104	2.50	26,612,251
特殊勤務手当	16,834,320	△ 678,587	△ 3.87	17,512,907
時間外勤務手当	138,817,476	11,423,286	8.97	127,394,190
宿日直手当	541,200	4,400	0.82	536,800
休日勤務手当	15,724,978	△ 50,164	△ 0.32	15,775,142
管理職手当	35,640,000	4,549,656	14.63	31,090,344
期末・勤勉手当	591,979,110	37,357,308	6.74	554,621,802
期末・勤勉手当(会)	216,240,756	20,281,454	10.35	195,959,302
児童手当	35,085,000	9,095,000	34.99	25,990,000
夜間勤務手当	3,311,963	95,666	2.97	3,216,297
管理職員特別勤務手当	90,000	34,000	60.71	56,000
退職手当組合負担金	174,395,866	980,949	0.57	173,414,917
共 済 費	618,160,659	60,474,614	10.84	557,686,045
共済組合負担金	458,205,990	38,510,689	9.18	419,695,301
厚生会負担金	8,009,540	441,204	5.83	7,568,336
公務災害補償基金負担金	3,013,885	385,390	14.66	2,628,495
社会保険料等(会)	148,931,244	21,137,331	16.54	127,793,913
合 計	4,093,994,471	308,413,604	8.15	3,785,580,867

【一般会計に含まれない会計】(合計29人)

職員数は各年度当初4月1日時点
項目中(会)=会計年度任用職員

- ・国民健康保険事業特別会計(3人)
- ・後期高齢者医療特別会計(1人)
- ・介護保険事業特別会計(5人)
- ・公共下水道事業特別会計(7人)
- ・企業会計(水道事業(12人)・病院事業(1人))

【一般会計人件費の主な増減理由】

(1) 報酬

- ・雇用人数の差等によるもの〈約＋42,120千円〉
- ・給与改定によるもの〈約＋21,824千円〉
- ・制度改正によるもの〈約＋7,318千円〉

(2) 給料

- ・令和6年度退職者と令和7年度新規採用者等の差額〈約＋15,998千円〉
- ・育児休業等からの復職によるもの〈約＋22,547千円〉
- ・給与改定によるもの〈約＋28,172千円〉
- ・人事異動に伴う差額等によるもの〈約＋2,924千円〉

(3) 職員手当等(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・扶養手当:支給額の改定及び支給対象者の増加によるもの
- ・地域手当:支給率の改定によるもの
- ・通勤手当:支給対象者の増加によるもの
- ・時間外勤務手当:職員の欠員等に伴う時間外勤務の増加によるもの
- ・管理職手当:支給単価改定によるもの
- ・期末・勤勉手当:支給率改定によるもの
- ・期末・勤勉手当(会):支給率改定によるもの
- ・児童手当:制度改正及び支給対象者の増加によるもの

(4) 共済費(報酬及び給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・共済組合負担金:標準報酬の変化によるもの
- ・社会保険料:標準報酬の変化によるもの

2. 行政評価の取り組み

精華町では、行財政改革の一環として、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネなど)をうまく組み合わせ、より効果的・効率的に行政経営を進めていくため、平成 22 年度決算より行政評価の取り組みを進めています。この取り組みは、住民の信頼に応える組織マネジメントの実現にむけ進めている※内部統制の一環でもあります。

※内部統制

地方自治体における組織マネジメント全般を意味する概念とされています。業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、資産の保全、法令等の遵守という 4 つの項目(目的)から構成されています。

(1) 行政評価とは

行政評価とは、「行政の活動について、ある一定の基準等により評価を行い、この結果を改善に結びつける手法」です。1980 年代に英国などで発展した※NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)の考え方をもとに、国内では、1995 年に三重県ではじめて行政評価システムが導入されました。

※NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)

民間の企業経営手法を行政分野に導入することにより、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという考え方で、「新公共経営」ともいわれます。

(2) 行政評価を取り組む意義

わが国では、少子高齢化による社会保障費、老朽施設の維持管理費が増大しており、これまでのような前例踏襲的な管理型の行政経営の継続が限界を迎えています。

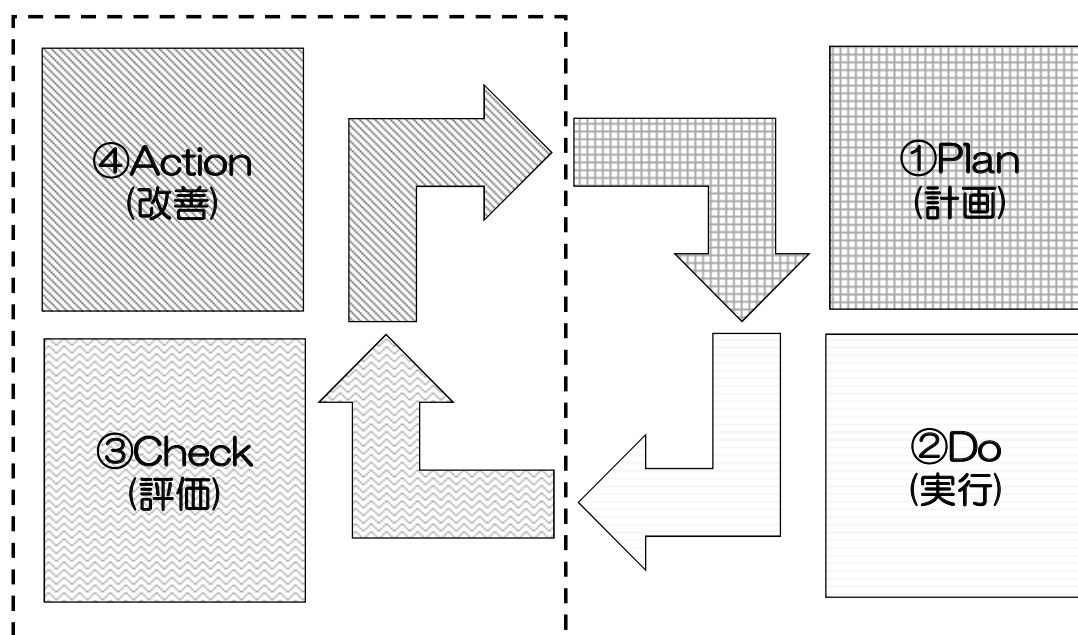
この状況を打開するため、限られた行政資源を効果的・効率的に活用し、改善・改革を行いながら行政活動を実施するという考え方が重要となっています。

これまでは、「予算」によるマネジメント、つまり予算の投入額によって産出や成果がコントロールされていましたが、近年においては、成果という目標を設定し、その達成を目指して投入額や活動の方法を見直すという、「成果」によるマネジメントを実

施しています。行政評価の運用を積極的に進め、「※PDCA マネジメントサイクル」に基づいた行政経営の展開を進めています。

※PDCA マネジメントサイクル

4 段階の頭文字をつなげたもので、①Plan(計画)⇒②Do(実行)⇒③Check(評価)⇒④Action(改善)の順に進めます。1 周したら、最後の Action(改善)を次の PDCA マネジメントサイクルにつなげ、継続的に改善しながら行政経営を進めるという考え方です。



(3) 精華町の行政評価の取り組み

本町の行政評価は、「活用を前提とした行政評価システム」という考え方に基づき、実効性をより高めるべく、決算での成果の総括に留まらず、次期の「予算編成」や「第 6 次総合計画」の進捗管理にも活用できるよう制度設計しています。

運用の目的には、「職員の意識改革」、「説明責任の履行」、「改善・改革のツール(道具)としての活用」など一般的なものに加え、「自立可能な行財政の確立」、「選択と集中の一層の強化」が挙げられます。事務事業(予算事業)の総括には「事務事業評価」を、事務事業を束ねた施策の総括には「施策評価」を実施し、2 段階の行政評価に取り組んでいます。

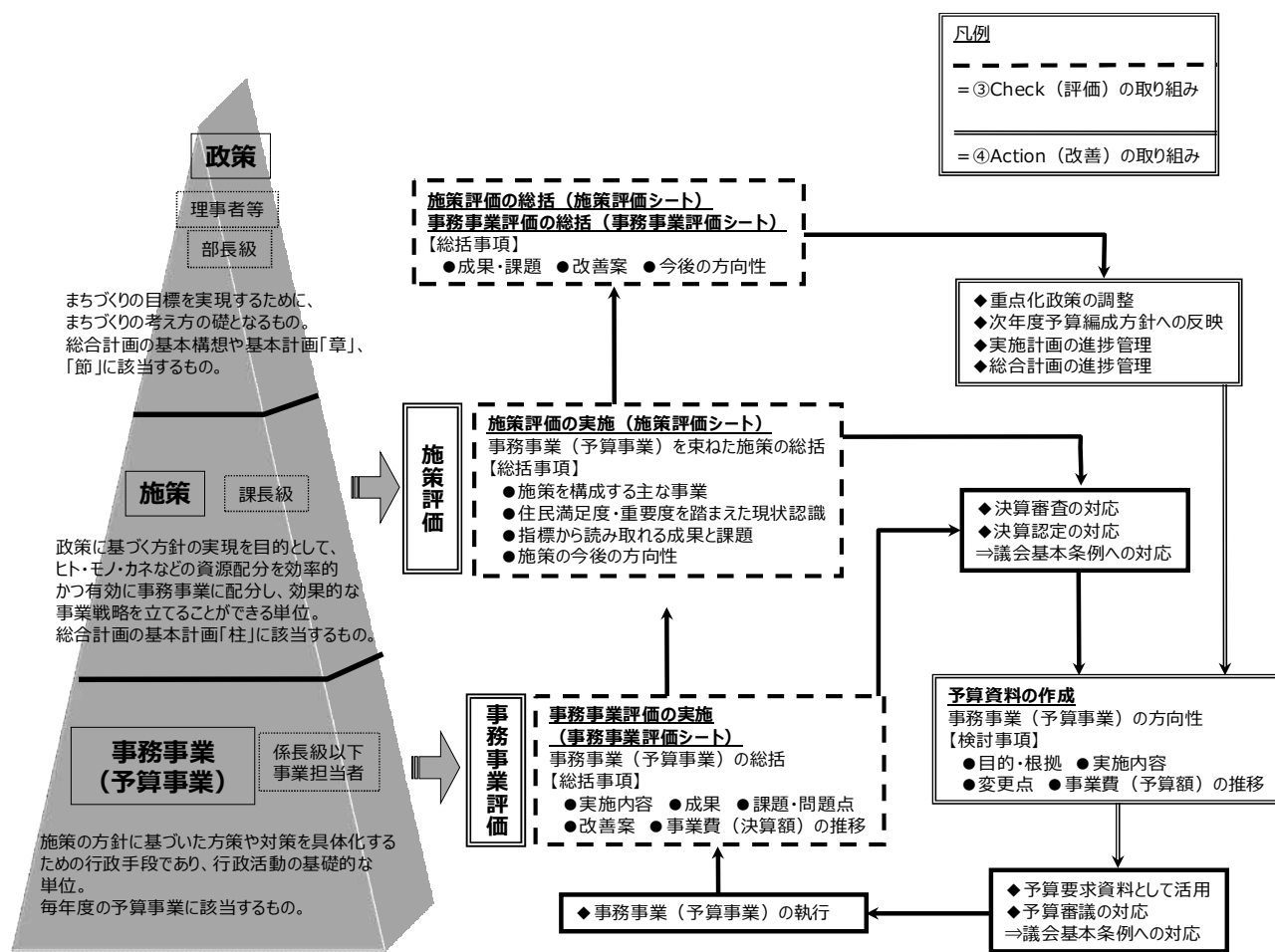
「事務事業評価」では、行政活動の基礎的な単位である、それぞれの事務事業について、その取り組んだ内容と成果を分析し、その結果、明らかとなった課題・問題点、それに対する改善案を明らかにしています。

「施策評価」では、事務事業を束ねた単位である施策を、町の総合計画の「柱」と見立

ています。また、施策の成果や効果を測る指標を測定するとともに、第6次総合計画策定以降は、住民意識調査による住民満足度・重要度についても組み込み、行政の自己評価と住民からの評価を踏まえた上で、施策の今後の方向性を導き出しています。

このように、精華町では「施策評価」について、総合計画に定める中長期で達成すべき目標実現に向けた、毎年度の進捗管理、施策を構成する事務事業の優先順位付け、新たな事業の立案と既存事業の見直しを行う際、より大局的な視点で、今後の方向性を議論するためのツール(道具)としての活用を目指しています。

【精華町の行政評価の取り組み】



今後も、こうした取り組みを着実に実践し、よりよい行政経営が展開できるよう、行政評価の取り組みの精度向上に努めてまいります。

(1) 施策評価シート

○各表示項目について

① 施策の概要

①-1 基本構想 : 第6次総合計画基本計画の施策体系の「章」

①-2 基本計画 : 第6次総合計画基本計画の施策体系の「節」

①-3 施策 :

第6次総合計画基本計画の施策体系の「柱」、施策評価を実施する基礎単位

①-4 目標像 : 当該施策(柱)の目標像

①-5 取り組み : 当該施策(柱)の目標像の実現に向けた取り組み内容

①-6 統括課 : 当該施策(柱)を所管する主な担当課

①-7 関連課 : 当該施策(柱)を所管する関連課

② 施策を構成する主な事業 : 当該施策(柱)を構成する主な事業を掲載。一覧は別途掲載

②-1 事業名 : 当該施策(柱)を構成する事業の名称

②-2 所管課 : 当該事業の所管課等

②-3 決算額 : 当該事業の決算額

②-4 人件費含む決算額 : 当該事業の決算額と人件費(平均人件費による理論値)の合計額

②-5 決算書ページ数 : 決算書の事項別明細書における当該事業の掲載ページ数

③-1 住民満足度・重要度の推移 :

精華町まちづくりアンケートにおける当該施策(柱)の住民満足度・重要度の結果

③-2 住民満足度・重要度を踏まえた現状認識 :

精華町まちづくりアンケートの結果を踏まえた当該施策(柱)にかかる現状認識

④ 指標の設定 : 当該施策(柱)の成果等を測る指標の分析

④-1 指標 : 当該指標の名称

④-2 単位 : 当該指標の単位

④-3 中間目標値 : 当該指標の令和9年度時点における中間目標値

④-4 期末目標値 : 当該指標の令和14年度時点における期末目標値

④-5 他団体比較 : 当該指標の他団体の状況

④-6 算式・引用等 : 当該指標の目標及び実績数値の算出根拠等

④-7 目標 : 当該指標の各年度の目標及び試算数値

④-8 実績 : 当該指標の各年度の実績数値

④-9 指標から読み取れる成果と課題 :

施策(柱)を構成する事業の実施により得られた、当該施策(柱)の主な成果や課題

⑤ 施策の今後の方向性 : ②、③、④の分析を踏まえた当該施策(柱)全体の今後の方向性

1. ＜施策の概要＞ ①

基本構想	①－ 1	統括課	①－ 6
基本計画	①－ 2		
施策	①－ 3	関連課	①－ 7
目標像	①－ 4		
取り組み	①－ 5		

2. ＜施策を構成する主な事業＞ ②

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	②－ 1	②－ 2		②－ 3		②－ 4	②－ 5
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. ＜住民満足度・重要度の推移＞ ③

③－ 1	

3-2. ＜住民満足度・重要度を踏まえた現状認識＞ ③

③－ 2	

4-1. <指標の設定> ④

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	④－1	④－2	④－3	④－4	④－5	④－6
②						
③						
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標			④－7		
	実績			④－8		
②	目標					
	実績					
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題> ④

④－9

5. <施策の今後の方向性> ⑤

⑤－1

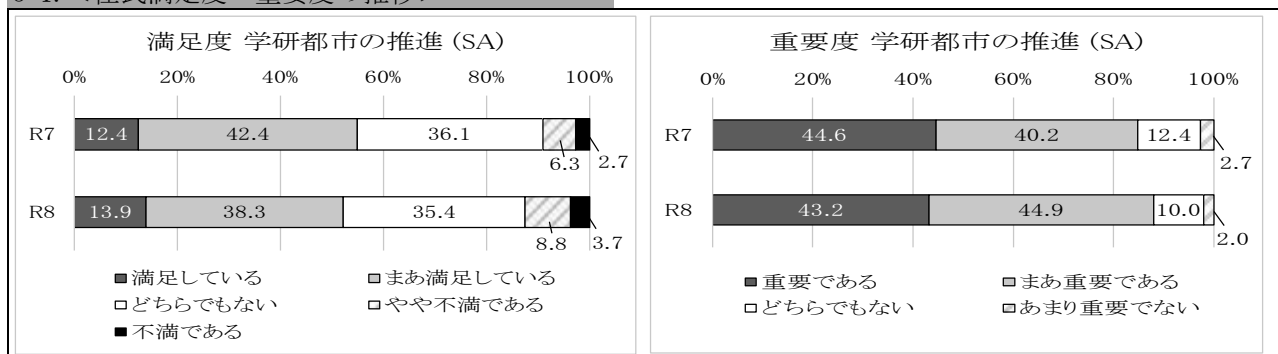
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	学研都市の推進	関連課	総務部・自治振興課
目標像	京阪奈新線新祝園ルートの整備計画が決定するとともに、住民と立地機関の交流と連携が進み、住民が学研都市に住むメリットを享受できる環境が整っています。		
取り組み	学研都市の広域的連携を基本に都市建設の推進や都市の魅力発信に取り組むとともに、京阪奈新線新祝園ルートの整備促進に向けた要望活動などを行います。また、パイロットモデル事業などの誘致を通じて住民が学研都市の成果を身近に享受できる環境づくりを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	学研都市建設推進・活性化事業	総務部・企画調整課	12,161	14,544	30,996	34,429	75
2	せいか祭り開催負担金	総務部・自治振興課	7,000	7,000	12,100	12,235	77
3	ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催負担金	総務部・自治振興課	2,614	2,613	5,914	6,105	79
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、学研都市精華町として、重要な位置づけであり、住民の約88%が重要と捉えていることは、住民にとっての学研都市に対する期待度の高さが表れていると受け止めている。

○一方で、満足度については、約52%で、重要度に対して低くなっていることから、「ポスト万博シティ」としての認知度の向上を図ることと併せて、学研都市における取り組みの成果を周知するとともに、その成果を住民がより享受できるような施策を検討する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等	
①	学研都市立地施設数（精華町域）		施設	65	70			(公財)関西文化学術研究都市推進機構調べ	
②	京都府立けいはんなプラザ稼働率		%	35	38			(株)けいはんな調べ	
③	文化学術研究地区整備率(精華町域)		%	80	90			文化学術研究地区整備済面積/町内文化学術研究地区面積	
④	パイロットモデル事業実施件数		件	21	26			企画調整課調べ	
⑤	財政力指数(3か年平均)		-	0.816	0.9	府内町村平均 0.43 6		地方交付税算定台帳数値	
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)		R 9(試算)	
①	目標	63	64	65	63	63		63	
	実績	61	62	62	63				
②	目標	30	30	30	30	35		35	
	実績	38.4	42.4	37.8	36.5				
③	目標		76	78	84	84		84	
	実績		75.7	75.6	84.1				
④	目標		19	20	21	21		21	
	実績		19	20	22				
⑤	目標	0.75	0.77	0.79	0.8	0.81		0.816	
	実績	0.717	0.7	0.716	0.74				

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○学研都市の中心クラスターである「精華・西木津地区」は、学研施設用地全てに施設立地が決定し、順次操業が開始されてきた。これは、本町が京都府に対して、同地区への産業機能の導入を要望し、学研都市の建設計画等に位置づけられたことにより、研究開発型産業施設の立地が可能になったことや、これを機に京都府や開発事業者と連携して、積極的な企業誘致に取り組んだ成果である。令和7年度には、学研狛田東地区の造成が完了したことから、更なる企業立地の推進に取り組む必要がある。

○府立けいはんなホールの稼働率については、若干減少しているものの、さらなる稼働率増加に向けて、引き続き文化・芸術によるにぎわいづくりと、都市ブランドを向上させる必要がある。

○パイロットモデル事業については、単なる実証実験にとどまらず、社会実装につなげることにより、住民が学研都市の成果をより身近に享受できるものとなるような展開が課題であるものの、事業実施件数は、令和7年度時点で中間目標値に達しており、順調な推移である。

○立地施設数は令和7年度時点で中間目標値を超えて順調に推移しており、これに伴って、税収も着実に増加傾向にある。しかしながら、依然として財政需要に見合った水準は満たしておらず、引き続き財政的自律に向けた取り組みを維持する必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○学研狛田東地区は令和7年12月に換地処分が完了し、学研狛田西地区についても、事業化に向けた準備が進められており、本町の学研都市建設は概成の段階に差し掛かっている。そのような中、将来の持続可能な都市運営に必要な「産業集積」と「人口定着」が図れるよう、学研都市建設促進法に基づく基本方針や建設計画の変更について、引き続き国土交通省や京都府に働きかけを行う。

○「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」において、京阪奈新線の延伸を含む広域交通の整備が最優先で取り組むべき事項とされたことから、「けいはんな学研都市(京都府域)地域公共交通計画」に基づき、関係機関と調整を図りながら、京阪奈新線新祝園ルートの整備促進に向け、計画的に取り組む。

○また、住民が学研都市に住むメリットを享受できるよう、パイロットモデル事業などの実施とともに、将来を見据えた、社会実装につなげる取り組みが必要である。

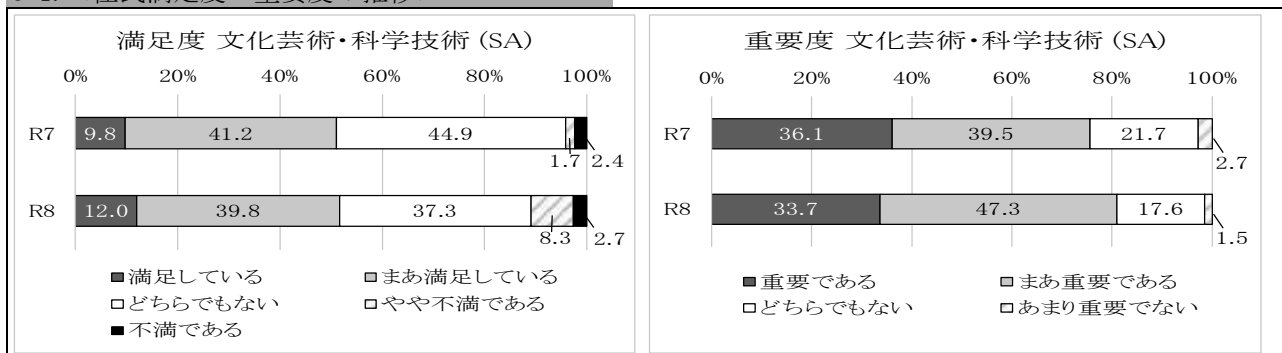
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	文化芸術・科学技術	関連課	
目標像	住民が誇りに思う文化芸術にあふれ、次代を担う子どもたちに夢を与える機会が多くあります。		
取り組み	けいはんなプラザ（文化学術研究交流施設）や精華町交流ホールを活用した本町でしか鑑賞できないコンサートの開催や、子どもたちの科学への興味関心を高めるため、立地機関との交流・連携による施設訪問・出前授業ほか様々な子ども向け科学体験イベントの開催に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	けいはんな学研都市文化振興事業	総務部・企画調整課	1,161	690	3,723	4,009	75
2	科学のまちの子どもたちプロジェクト	総務部・企画調整課	5,028	4,698	9,258	9,682	75
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度が81%と、昨年度より増加している理由として、学研都市住民の文化芸術や科学技術の振興に対する期待度が高い背景があると考える。満足度については約52%に達しており、これまでの事業推進が着実な成果を上げていることを示す一方で、「どちらでもない」が約37%であることから、事業の存在感を高め、より幅広い層の住民に関心を抱かせる施策の追及が求められる。

○けいはんなプラザを始め、研究所やオンリーワン企業が立地している学研都市の特色を活かし、今後も文化芸術や科学技術に触れる機会の提供に努める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	科学に対する子どもたちの関心度	%	50	60		まちづくりに関する小中学生アンケート	
②							
③							
④							
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		50	50	50	50	50
	実績		36.8	55	64.7		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○科学やものづくりに対する子どもたちの関心度の向上にあたっては、平成19年から「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを実施し、学研都市の関係者と継続的に連携して事業に取り組んできたところである。長年の取り組みから、ご協力いただける団体、企業等も増加しており、引き続き、学研都市の子どもたちに夢や希望を与えられる機会を提供できるよう関係機関と連携した事業展開を図る。

○関心度の維持向上を図るため、これまで科学やものづくりに馴染みのなかった子どもたちでも、気軽に楽しみながら参加できる間口の広い科学体験の取り組みや大阪・関西万博のレガシーを活かした取り組みを検討する必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○学研都市の文化学術研究交流施設(けいはんなプラザ)を活用し、けいはんなふれあいコンサートを継続的に実施することで、地域住民に本物の音楽や文化にふれ親しむ機会を提供する。

○精華町交流ホールに設置されているパイプオルガンを活用して本町でしか鑑賞できないコンサートを開催するとともに、学研都市圏域を中心に活動する文化芸術振興に関わる団体などと協働して都市ブランドの発信や文化芸術振興を図る。

○学研都市の研究機関、立地企業及び教育関係者と連携して、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを実施することで、科学工作や科学体験などを通じて多くの子どもたちに科学のふしぎやおもしろさを体験する機会を提供する。

○「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」に基づき、大阪・関西万博で発揮された先端技術を学研都市で引き続き活用し、実用化していくことで地域の子子どもたちが科学技術に触れる機会を創出していく。

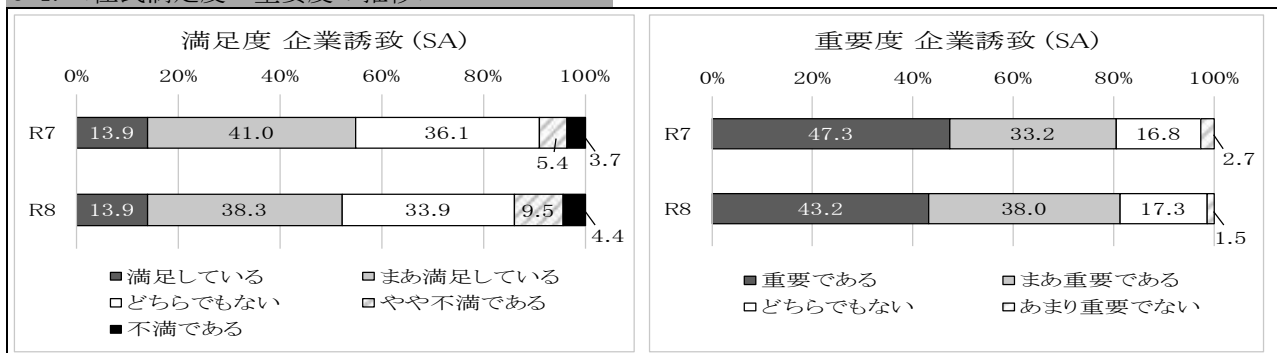
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・商工推進室
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	企業誘致	関連課	
目標像	企業進出によりまちの経済が活性化し、住民と企業の連携によってまちづくりが進んでいます。		
取り組み	本町の都市ブランドを活かした新産業創出による地域経済の活性化を図るため、府と連携して新たな企業誘致を進めます。立地企業のまちづくり協議会を中心に企業間の交流と連携を促すとともに、住民と企業の交流を促進し、互いに連携したまちづくりへの参画につなげていきます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	企業誘致促進事業	事業部・商工推進室	14,614	13,420	22,180	20,201	193
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○学研都市精華町として、都市ブランドを活かしたまちづくりを進める中で重要な位置づけであるため、住民の8割以上が概ね重要と捉えている。一方で満足度については昨年度と比較して不満層がやや増加している。

○企業立地による産業集積が住民生活や町行政に与える影響は感じづらいため、併せて、学研都市精華町ブランドの向上等により住民満足度を高める取り組みが必要である。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	研究開発型産業施設集積度	%	59	70		研究開発型産業施設立地面積 /各学研地区文化学術研究 ゾーン面積合計	
②	研究開発型産業施設等立地数 (誘致企業数)	社	50	55		商工推進室調べ	
③	研究開発型産業施設等地元雇 用者数	名	650	700		商工推進室調べ	
④	企業立地促進助成金の効果額 (累計)	万円	1,380,000	2,100,000		商工推進室調べ	
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		55	56	52	52	59
	実績		55	52	52		
②	目標	46	46	47	48	48	50
	実績	46	47	47	48		
③	目標	456	500	500	500	500	650
	実績	505	548	617	644		
④	目標	615,000	690,000	765,000	840,000	915,000	1,380,000
	実績	629,782	757,455	925,407	1,083,519		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○学研地区を中心に産業立地が進み、精華・西木津地区の用地はほぼ埋まったため、令和7年度に事業完了した狛田東地区をはじめとする学研南田辺・狛田地区において、京都府や開発事業者と協働して企業誘致を進める必要がある。

○立地企業は地元人材確保を積極的に進めているものの売り手市場の中で人材確保が困難になっているため、引き続き立地企業の認知度向上と、地元雇用の増に向けて取り組みを進める必要がある。

○企業立地における京都府の優遇制度と連携した町独自の助成金交付制度を設けたことで立地を誘導・促進し、地元雇用の拡大と助成金交付額を上回る固定資産税・法人町民税の税収増に繋がっている。

○第6次総合計画策定時点では、指標④企業立地促進助成金の効果額(累計)のR9中間目標値を990,000万円、R14期末目標値を2,100,000万円と掲げていたが、すでに目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

5. <施策の今後の方向性>

○学研狛田東・西地区などの企業用地への誘致を進めるため、今後も継続して開発事業者や京都府、関係機関と協議・連携して情報収集を図るとともに、企業展示会の場などで広く情報発信を行っていく。また、町内企業の事業拡大ニーズを調査し、本町内での増設・移転の誘導を図る。

○京都府市町村企業誘致推進連絡会議が運営する京都府用地バンクに町内用地を掲載し、移転・増設等を検討されている企業に関心を持ってもらえるよう情報発信を強化する。

○立地企業に永く定着してもらえよう、定期的な困りごとや課題、要望の聴取を行うとともに、立地企業間のビジネスマッチング、就職説明会の開催による雇用機会の創出、精華町への愛着の醸成を図る取り組みなどを継続して行う。

○引き続き立地企業や関西文化学術研究都市推進機構と協力してオープンラボ等を実施し、けいはんな学研都市と立地企業の認知度向上に努める。

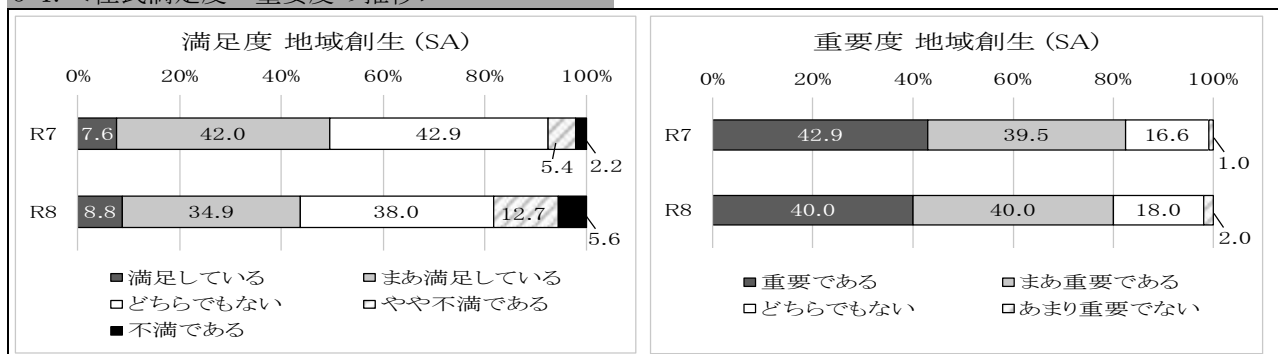
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	地域創生	関連課	事業部・農政課
目標像	学研都市精華町の都市ブランドが向上し、定住人口のみならず交流人口や関係人口が増加し、まちの活性化が進んでいます。		事業部・商工推進室
取り組み	地域資源を活用した商品開発などを通じて新たなまちの価値を創造し、本町の新たな都市ブランドづくりに取り組みます。また、最新技術を活用した町広報キャラクター（京町セイカ）のつながりなど、町内外の人々と多様な関係性を築き、住民とともにまちの魅力を広く発信します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	みんなが主役の地域振興事業（商工推進室）	事業部・商工推進室	21,497	20,041	29,153	27,794	89
2	科学のまち未来キャリア創造事業	総務部・企画調整課	11,972	12,875	15,368	15,243	87
3	事業者成長支援事業	事業部・商工推進室	11,737	11,455	17,224	14,486	89
4	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	総務部・企画調整課	19,949	21,178	21,677	23,546	89
5	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業	総務部・企画調整課	26,889	22,898	34,528	32,235	89
6	みんなが主役の地域振興事業（農政課）	事業部・農政課	4,229	4,751	7,050	8,204	91
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度は依然として80%を超えており、地域創生を重要な施策と捉えている住民が多い。満足度については約44%と、昨年と比較して微減している一方で、38%は「どちらでもない」としていることから、今後は事業の認知度をさらに高め、住民の理解を促進することで、満足度の向上につなげる必要がある。

○住民が、地域創生に対する施策の効果をより実感できるように、イベントや文化事業、学研都市の特色を活用したまちの魅力発信を行い、都市ブランドの向上を図る必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	SNS総フォロワー数	名	20,000	25,000		企画調整課調べ
②	将来的に精華町に住み続けたいと考える中学生の割合	%	60	65		まちづくりに関する中学3年生アンケート
③	観光入込客数	名	700,000	750,000		京都府観光入込客調査報告書(暦年)
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	15,000	16,500	18,000	19,000	19,500	20,000
	実績	16,138	17,868	19,128	19,656		
②	目標		50	51	54	57	60
	実績		55	50	57.4		
③	目標	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	実績	565,424	642,282	599,853	570,445		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○誘客拡大に向けた情報発信として、SNS総フォロワー数を目標値以上に増加させることができた。今後は、若年層に対する全国的な魅力発信手段が課題となる。

○町に住み続けたいと考える中学生の割合は前年度より増加したが、将来的な定住につなげるには、まず小中学生の段階から地元への興味・関心を深めてもらう取り組みが不可欠であることから、学研都市立地企業等と連携した出前授業や施設訪問等の機会を充実させ、地域の魅力発信をさらに強化していく必要がある。

○SEIKAサブカルフェスタなど新たなコンテンツを活用した町独自の魅力を、インターネットや動画等の多彩なメディアにより発信することで観光入込客数の向上を図る。

5. <施策の今後の方向性>

○精華町地域創生戦略に基づき、町内に住んでいる人が「住んで良かったまち」だと誇りと愛着を感じ、また、町外の人が「訪れたい、訪れて良かった、住んでみたいまち」だと感じてもらえるまちづくりが必要である。

○まちの魅力発信シティプロモーションの推進や地域資源を活用した商品開発について、多彩なクリエイターとの連携や地元企業の支援などに取り組み、交流人口や関係人口の創出に繋げていく。

○大阪・関西万博2025やけいはんな万博2025の開催によるレガシーを活用し、「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」に掲げる新たな文化創造の取り組みとして、本町が誇る学研都市ブランドや観光資源の魅力をアピールできる誘客イベントなどを展開する。

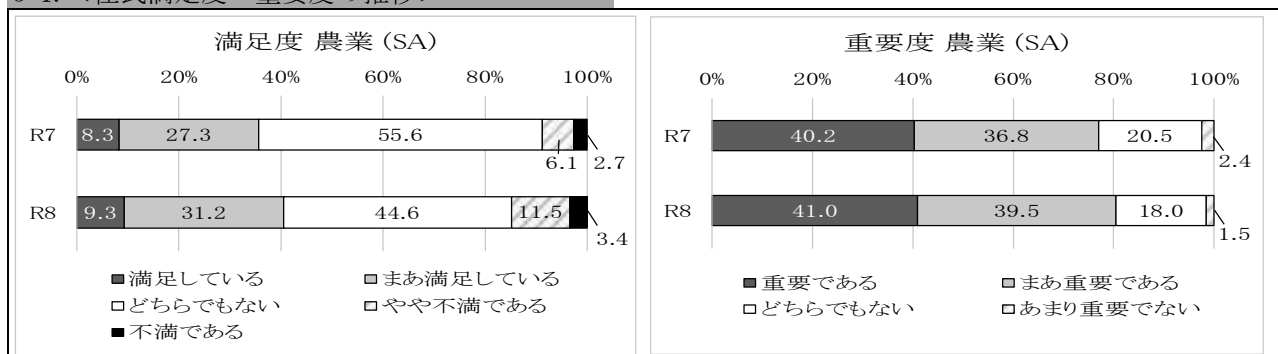
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・農政課
基本計画	産業		
施策	農業	関連課	
目標像	精華町のブランド農産物の販路が拡大し、農業によって地域が活性化しています。		
取り組み	地域での話し合いを軸に、多様な担い手の確保を図り、都市近郊農業のメリットを活かして地産地消の取り組みを進めます。府やJAと連携し、地域産品を活用した特産品開発やブランド農産物の生産拡大や六次産業化の推進により、農業者の経営安定を支援します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	農業委員会活動費	事業部・農政課	8,076	5,090	37,062	35,433	183
2	農産物育成・販売推進事業	事業部・農政課	1,208	1,270	4,530	4,793	185
3	地域担い手育成総合支援事業	事業部・農政課	3,039	2,255	5,932	5,381	187
4	日本型直接支払制度事業	事業部・農政課	15,986	17,496	20,045	21,472	187
5	特産品開発推進支援事業	事業部・農政課	2,540	9,136	8,069	15,606	185
6	経営所得安定対策関連事業	事業部・農政課	3,465	3,541	8,705	8,982	187
7	農業用施設等維持管理事業	事業部・農政課	3,969	5,417	6,474	7,527	187
8	土地改良施設等助成事業	事業部・農政課	5,262	3,559	8,616	6,147	189
9	林業事業	事業部・農政課	6,400	5,711	8,963	8,411	189
10	鳥獣被害防止対策事業	事業部・農政課	1,980	3,062	7,078	6,717	191

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度については直近のアンケートで80%であり、農業振興に関しての住民の期待度は年々高くなっていると認識している。

○満足度については40%であり、農業施策に関して一定の理解を得てきていると認識しているが、農業者の立場と消費者の立場で満足度には差異があるものと受け止めている。

○消費地に近い利点を活かしながら、魅力ある農業施策の展開を図っていく必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	農産物直売所年間販売額	千円	90,000	95,000		JA京都やましろ精華町支店へ各直売所販売額を聞き取り調査	
②	観光いちご園の入園者数	名	35,000	40,000		京都府への観光入込客調査報告に係る、観光いちご園の観光入込客数を抜粋	
③	学校給食への食材提供量における町内農産物の割合	%	15	20		町内農産物の納入量/町内5小学校への食材総納入量	
④	農地の利用集積面積	ha	75	77		農地台帳より	
⑤	遊休荒廃農地面積	ha	2	1		農業委員会による随時調査	
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	実績	77,780	69,291	59,048	70,814		
②	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績	21,126	23,910	22,393	23,689		
③	目標		15	15	15	15	15
	実績		11	8	8		
④	目標	48	51	63	70	75	75
	実績	44.2	46.2	51	53		
⑤	目標	2	2	2	2	2	2
	実績	3.3	3.3	3.3	3.3		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○町内農産物の直売所年間販売額は、直売所の統合・リニューアルに伴うPR効果により、農産物の出荷量・販売額が前年度より増加した。都市近郊農業の利点を生かし、更に地場産農産物のPRを行い、地産地消の推進につなげていく必要がある。

○観光農業を先導している観光いちご園の入園者数は、増加に転じた。

○学校給食への食材提供については、天候不良の影響等により、じゃがいもなどの重量を占める根菜類の提供量が減ったことなどで前年度同様に例年より減少している。

○農地の利用集積は、農地中間管理事業の活用により、徐々に認定農業者をはじめとした担い手農業者への集積が進んでいるが、担い手農業者の高齢化も進んでいる中、新たな担い手の育成が課題である。

○農業委員等による現地確認により、遊休荒廃農地を把握し、是正指導を行っているが、抜本的な解消を図るため、農地中間管理事業による担い手への利用集積に結び付けていく必要がある。

○農地の利用集積面積について、制度変更により、目標値を設定し直した。

5. <施策の今後の方向性>

○都市近郊型の農業を振興するため、地場産農産物を活用した地産地消の推進、都市農村交流型農業の促進を図る。

○学校給食への食材提供について、JA京都やましろと連携し、作付け指導を行うことにより、品質の向上・安定的な供給を目指す。

○地域における農業の将来のあり方や、農地利用の姿を明確化した地域計画、目標地図を活用し、地域の農業者や関係者間の話し合いを通じて、地域農業の担い手、新規就農者の確保、農地利用集積により、遊休荒廃農地の解消などに取り組む。

○国・府・町の農業者の支援制度について周知を図り、活用を推進することにより、農業者の経営安定、担い手の確保を促進する。

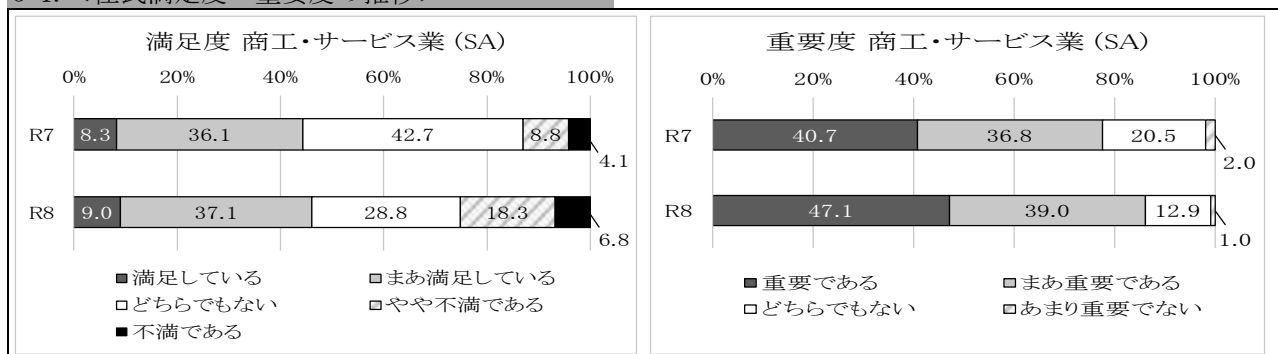
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・商工推進室
基本計画	産業		
施策	商工・サービス業		
目標像	商工・サービス業が集積し、事業者の意欲的な活動により地域経済が活発になっています。	関連課	
取り組み	各地域において日常生活の拠点としての商業機能が集積した、利便性の高いまちづくりを進めます。町内事業者の経営基盤の安定や成長促進につなげるための支援や、商工会をはじめとした関係団体との連携強化を推し進め、地域経済の活性化を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	商工総務事務費	事業部・商工推進室	4,364	4,681	8,183	8,846	193
2	商工会助成事業	事業部・商工推進室	10,545	13,525	13,606	16,382	193
3	中小企業融資事業	事業部・商工推進室	8,682	10,106	12,494	13,835	193
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○昨年度と比較して、重要度は上昇して住民の関心や期待は高まっている一方、満足度は不満層がほぼ倍増している。

○鉄道駅周辺の賑わい・利便性の不足や、鉄道駅から離れた精華台地区等への新規出店の集中などに対して不満を感じる方がおられたことが理由として挙げられる。

○SNSやAIなどの発展によりこれまでと異なる新たな消費者被害が増加しており、特に高齢者層においては不安が増大しているものと考えられる。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	製造品出荷額等	万円	4,800,000	5,500,000		工業統計調査(※経済センサス実施年は除く)より引用
②	消費生活相談件数	件	500	400		相楽消費生活センター調べ
③						
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,800,000
	実績	4,415,825	3,705,617	4,203,398	-		
②	目標	550	550	550	550	550	500
	実績	634	579	572	752		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○令和7年度の製造品出荷額等の実績値は調査中ではあるが、人件費や原材料価格の高騰により製造品出荷額等は増加しているものの、人手不足と不安定な世界情勢による石油関連製品などの供給不安や価格高騰による収益性の低下により、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。

○相楽消費生活センターの運営により消費生活に関する問題について常時相談できる体制が確保できているが、令和7年度は前年度と比較して相談件数が増加しており、消費者被害を未然に防止する観点からの啓発活動の強化が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

○保証料及び利子の一部に対する補給金制度など町内事業者の経営安定に資する取り組みを継続するとともに、精華町商工会などの関係機関とともに事業者の経営改善に対する支援を実施する。

○ふるさと納税返礼品登録による新規販路開拓の積極的な活用を町内事業者に提案していくほか、様々な機会を見つけて町内の農家・小売・飲食事業者をつなぎ、町内消費と販売網の拡大、地場産品を用いた新規メニュー開発を促していく。

○相楽消費生活センターと連携して、相談窓口の周知や消費生活出前講座の活用、広報誌や町ホームページを活用した啓発活動を継続するとともに、SNSやAIの使用に関連した新たな消費者被害の拡大防止の取り組みを進める。

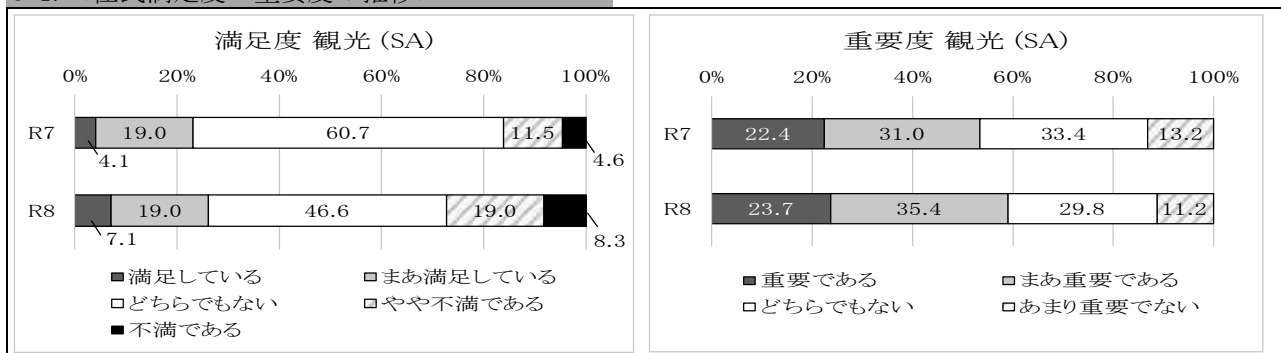
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・商工推進室
基本計画	産業		
施策	観光	関連課	
目標像	地域資源を活かした観光施設における取り組みや積極的な情報発信によって、年間を通してまちが賑わっています。		
取り組み	緑豊かで美しい都市景観や自然風景、まちの特産品などの地域資源を活かした観光コンテンツを構築して観光振興に取り組みます。関係機関との協働やSNSを活用した情報発信に取り組み、年間を通したまちの賑わいの創出を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	観光推進費	事業部・商工推進室	1,302	1,481	4,280	4,251	193
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度は昨年度と比較してやや上昇しており、住民の期待や関心が高まりつつあるものの、満足度では不満層が大きく増加している。
 ○前年度と比較して減少したものの、満足度、重要度ともに「どちらでもない」の割合は依然として高く、町としてのPRが不足していると言える。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	観光入込客数	名	700,000	750,000		京都府観光入込客調査報告書(暦年)より
②	観光消費額	円	420	450		商工推進室調べ
③	精華町観光ポータルサイトアクセス数	回	120,000	130,000		商工推進室調べ
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	実績	565,424	642,282	599,853	570,445	
②	目標	400	400	400	400	420
	実績	463	407	489	555	
③	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	実績	112,135	101,643	86,116	79,430	
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○物価高騰の影響による値上げもあって1人当たりの観光消費額は増加しているが、観光入込客数は停滞または減少していると言え、新たな観光コンテンツの造成が必要な状況になっている。

○観光ポータルサイトのアクセス数の減少傾向については、観光客の情報源がインターネットからInstagramなどSNSに移行していることが原因と考えられるため、従来の観光ポータルサイトを主とするPR戦略の見直しが必要である。

5. <施策の今後の方向性>

○観光ポータルサイトについては単独ではなくSNSなど他媒体との連携を重視した運用を図り、併せて観光公式InstagramとTikTokについては各種イベント時のフォローキャンペーン等により発信力の強化に取り組む。

○町内施設・事業者、地元農家、包括連携協定を結んだ機関(大学など)などのステークホルダーを繋ぎ、新たな観光コンテンツとなりうる新商品の開発やイベント開催などを旨とする。

○引き続き京都府や京都府観光連盟などの関係機関と協力して取り組みを進めるとともに、特に「お茶の京都DMO」とは、山城地域の他自治体とともに交通事情の良い大阪北部・東部エリアの商業施設でPRイベントを行うなど近隣府県への誘客施策を強化していく。

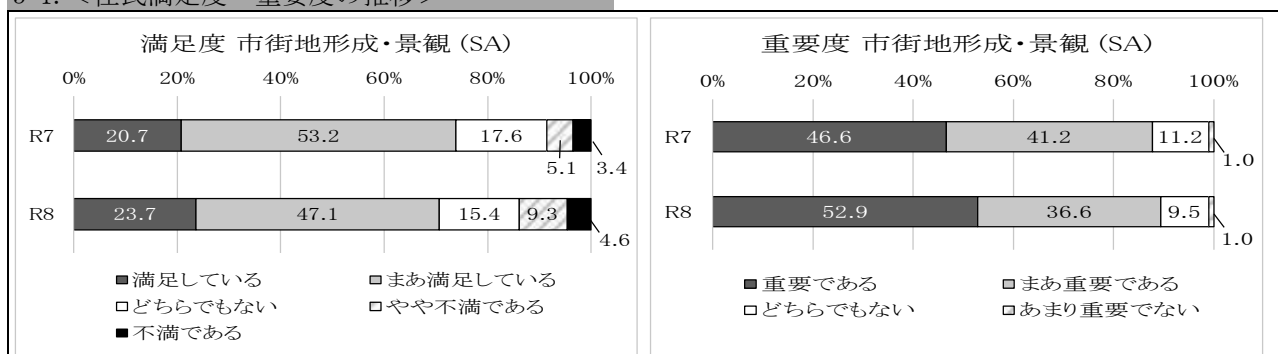
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・都市計画課
基本計画	まちなみ・環境共生		
施策	市街地形成・景観	関連課	事業部・農政課
目標像	まちのゾーンでは、人・モノ・文化の活発な交流が行われる一方、閑静な住宅区域が維持されています。山のゾーン、農のゾーンでは、自然の豊かさが感じられる景観が受け継がれています。		事業部・検査住宅課
			事業部・建設課、事業部・営繕室
			事業部・市街地整備室
取り組み	拠点となる各地域について、それぞれの位置づけを踏まえた都市機能を集積するとともに、都市軸による連携の強化を図ります。学研狛田地区の土地利用と、その動向に応じた、ＪＲ下狛駅や近鉄狛田駅周辺の整備を推進します。新たな開発地に対しては、都市計画により良好な市街地形成を誘導する一方、既成市街地や公園・緑地、道路の植栽などについては、引き続き良好な景観の維持と保全を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	里山保全モデル事業	事業部・農政課	18	32	3,298	2,379	191
2	土木総務事務費（検査住宅課）	事業部・検査住宅課	3,898	3,150	34,152	35,404	195
3	土木総務事務費（建設課）	事業部・建設課	1,156	1,233	3,461	2,413	197
4	都市計画総務事務費	事業部・都市計画課	945	2,896	15,487	18,706	203
5	都市計画関係経費	事業部・都市計画課	2,322	211	14,446	11,107	205
6	都市計画関係経費（繰越）	事業部・都市計画課	5,100	672	12,636	6,337	207
7	都市公園維持管理事業	事業部・建設課	100,465	63,932	114,823	75,061	207
8	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）	事業部・市街地整備室	0	203	0	1,630	209
9	市街地整備検討調査支援事業（都市計画課）	事業部・都市計画課	76,688	80,477	90,063	91,810	209
10	地籍調査事業	事業部・建設課	69	7,692	10,632	9,953	197

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○市街地形成・景観については、重要度が89.5%、満足度が70.8%といった結果で、住民の関心度が高く、緑が豊かで自然が多く住みやすいといった肯定的な意見が寄せられているところで、これまで精華町が総合計画等において掲げてきたまちづくりの方針が広く評価されているものと認識している。

○一方で、不満と回答されている方の中には、自然環境の保全や既存市街地の維持管理を求める意見もあることから、学研都市の良好な街並みや住環境の維持・向上を図ることが課題であると認識している。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	文化学術研究地区利用率 (精華町域)	%	78	88		文化学術研究地区利用面積/町内文化学術研究地区面積
②	住民一人あたりの都市公園面積	m ²	15	15	府内市町村平均 8.07 5	都市公園面積/町人口
③						
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		75	76	77	77	78
	実績		75.5	74.5	74.5		
②	目標	15	15	15	15	15	15
	実績	15	15.2	15.4	15.4		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○精華・西木津地区における文化学術研究地区の土地利用率は、ほぼ充足してきている中、令和3年度に事業認可を受け、令和6年度に造成工事が完了した学研狛田東地区について、土地利用開始後の円滑な立地誘導を図ることが課題である。

○土地地区画整理事業と併せた計画的な都市公園の配置を行ってきた結果、住民一人あたりの都市公園面積は、府内市町村平均を大きく上回っており、景観に配慮した良好な市街地環境の形成・維持に繋がっている。

5. <施策の今後の方向性>

○地区計画制度に基づく住環境の誘導や、精華町宅地開発事業に関する指導要綱に基づく行政指導等を通じ、秩序ある良好な市街地形成と維持を図る。

○各都市施設等について、計画的な保全と長寿命化に取り組むことで、管理に係るトータルコストの低減や景観機能の維持・保全に努める。

○新たな産業施設用地の確保に向け、今後開発予定の学研狛田西地区について、着実な開発及び企業誘致が進められるよう、京都府や関係機関及び開発事業者との協議を進める。

○令和7年度に策定した都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、20年後の将来を見据え、人口動態の変化に対応した持続可能な都市構造の構築を目指し、コンパクトなまちづくりとこれを支える公共交通ネットワークの形成を推進する。

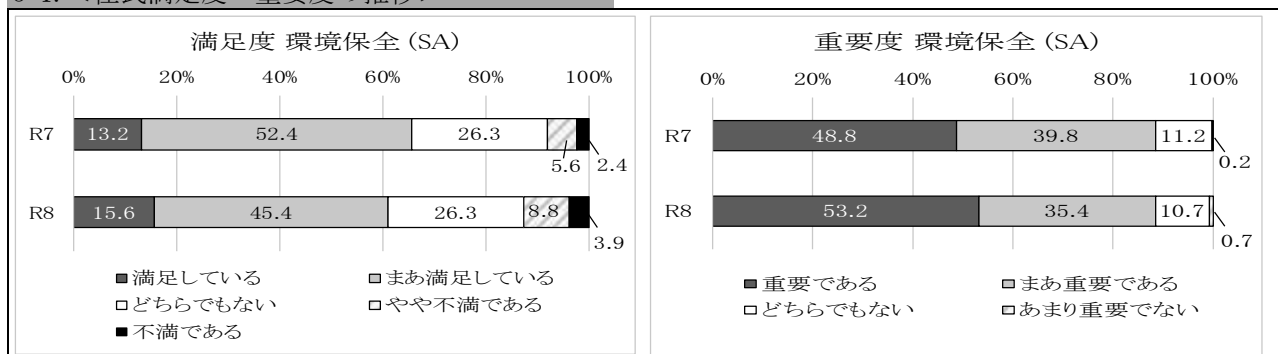
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	健康福祉環境部・環境推進課
基本計画	まちなみ・環境共生		
施策	環境保全	関連課	
目標像	多くの住民が自然や都市施設に愛着をもち、まちをきれいにする活動が広がり、清潔で快適な住みよいまちが形成されています。		
取り組み	多様な主体による里地里山・河川などの豊かな自然環境や生物多様性の保全、環境学習などの諸活動を推進します。水質汚濁や騒音などの公害、不法投棄などの防止に努めるとともに、あき地や休耕地などの適正管理を促し、生活環境の保全を図ります。斎場・墓地については、人口構造や家族形態の変化、多様化する住民ニーズなどを踏まえ、他自治体や民間施設の動向も見ながら、新たな行政課題として取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	環境衛生一般経費	健康福祉環境部・環境推進課	3,059	4,114	10,690	14,564	173
2	動物管理指導事業	健康福祉環境部・環境推進課	489	733	11,879	11,021	173
3	環境汚染対策事業	健康福祉環境部・環境推進課	5,605	1,487	16,392	10,161	175
4	し尿処理事業	健康福祉環境部・環境推進課	17,883	19,547	23,136	26,236	181
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○環境保全の満足度について、満足・まあ満足と回答された方の割合は、令和7年度は65.6%であったのに対し令和8年度は61.0%となり、若干評価が低下した。また、重要度について、重要・まあ重要な回答は令和7年度・令和8年度ともに88.6%であり、引き続き多くの方が環境保全を重要と感じていることが分かった。このことから、今後もより多くの方に豊かな自然環境を有する快適な住みよい町と感じていただけるよう、引き続き、環境学習のほか自然や生活環境の保全に向けた取り組みを進める必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	クリーン・リサイクル運動参加者数	名	15,000	16,000		環境推進課調べ
②	日々の生活のなかで何らかの環境に配慮した行動をしている人の割合	%	100	100		環境推進課調べ
③						
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標 15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	実績 11,138	10,468	12,040	11,272		
②	目標	80	80	100	100	100
	実績	99.02	99.08	99.02		
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○クリーン・リサイクル運動は、住民主体での環境美化活動として、参加者数が14,000人台で推移していたが、令和2年度には新型コロナウイルスの影響で9,000人台まで減少した。以降は参加者が回復傾向にあったが、現在は伸び悩んでおり、目標達成に向けてさらなる参加者を募るべく、引き続きの広報並びに地元との連携の強化を図る必要がある。

○日々の生活のなかで何らかの環境に配慮した行動をしている人の割合は既に非常に高いが、全ての住民に行動していただけるよう、引き続き環境に配慮した行動をしていただけるような取り組みを進めていく必要がある。なお、第6次総合計画策定時点では、R9中間目標値を80%、R14期末目標値を90%としていたが、すでに目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直している。

○行政・住民・事業者など多様な連携や協力により、町環境基本計画に沿った施策を計画的に推進し、良好な生活環境や自然環境を目指していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○第2次環境基本計画に基づき、今後も計画の推進及び進捗管理等を図るため、環境推進委員会等を計画的に開催していく。また、精華環境プラットホームの参加団体等の活動を、住民に対して情報発信できるように努めていく。

○地域の主体的な環境美化活動の継続実施に向け、今後もクリーン・リサイクル運動への協力を呼びかけ、支援していく。

○ポイ捨て等の相談件数は年々減少しているものの、場所によっては改善できていない箇所もあることから、町広報誌でのお知らせのほか、課題のある箇所等にはパトロールや啓発看板設置など効果的な啓発に努めていく。

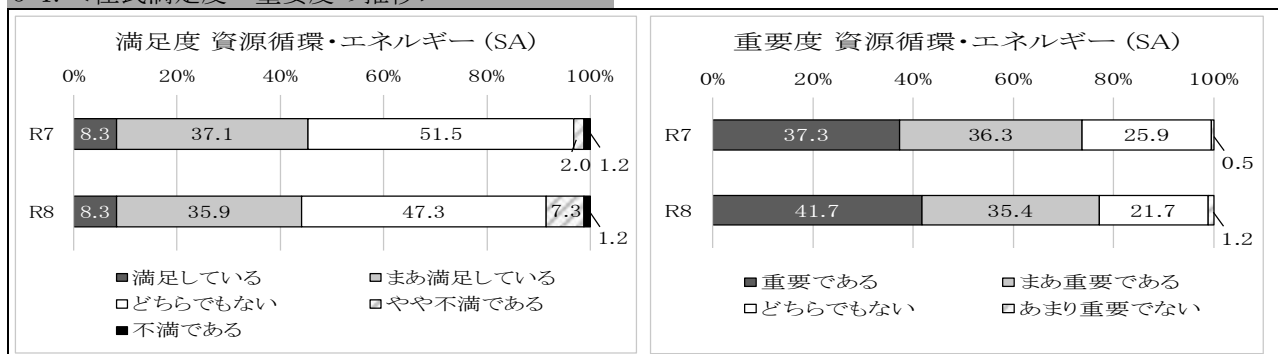
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	健康福祉環境部・環境推進課
基本計画	まちなみ・環境共生		
施策	資源循環・エネルギー	関連課	
目標像	持続可能な循環型社会の実現を目指した環境にやさしいライフスタイルが広がっています。		
取り組み	ごみの発生抑制・再使用・再資源化の「3R運動」を推進し、ごみを出さないライフスタイルの啓発に取り組みます。家庭や事業所、公共施設などに環境に配慮した再生可能エネルギー設備の導入を促進するなど、環境・経済・社会が好循環する持続可能な脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止対策に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	廃棄物減量・リサイクル推進事業	健康福祉環境部・環境推進課	3,802	4,221	11,140	15,543	175
2	ごみ収集処理事業	健康福祉環境部・環境推進課	355,288	380,361	410,241	442,273	179
3	自立型再生可能エネルギー導入促進事業	健康福祉環境部・環境推進課	2,316	1,053	9,320	5,998	175
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○資源循環・エネルギーに関する令和8年度の調査では、満足度の項目において、満足・まあ満足の回答が44.2%とおおよそ半数程度の満足度となっており、昨年度の調査と比較すると、満足・まあ満足の回答割合がわずかに減少し、不満・やや不満の回答割合がわずかに増加しているが、最も多い回答は「どちらでもない」となっており、施策効果を実感いただける取り組みが必要である。一方、重要度の項目においては重要・まあ重要な回答が77.1%であり、比較的多くの方に重要性を認識いただけているものの、そのように認識いただけていない方も2割強おられることから、資源循環型社会の必要性について引き続き啓発活動に取り組む必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	3R運動に取り組んでいる人の割合	%	98	98		環境推進課調べ
②	ごみ総排出量原単位 (一人一日あたりのごみの排出量)	g/人・日	772	760	府内平均 770 4	精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画
③	ごみの総資源化率	%	27.8	32	府内平均 14.7 4	精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画
④	家庭系ごみの資源化率	%	32.6	36		精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		80	96	97	98	98
	実績		95.28	95.76	96.34		
②	目標	764.5	754.5	754.5	754.5	754.5	754.5
	実績	777.1	772	744	734.2		
③	目標	29.3	28	28	28	28	28
	実績	23.1	22.4	21.5	20.3		
④	目標	33.4	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
	実績	29.1	28.3	27.6	26.1		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○指標①3R運動に取り組んでいる人の割合は非常に高い値で推移しているが、令和6年度に上方修正して設定し直した目標値を達成できるよう、引き続き啓発等の取り組みが必要である。

○指標②住民1人が1日に出すごみ(ごみ総排出量原単位)は年々減少してきており、令和7年度も目標値を達成することができた。

○指標③ごみの総資源化率及び指標④家庭系ごみの資源化率は、令和7年度の目標値を達成できておらず、年度ごとの実績値も若干ながら低下傾向にある。令和4年の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)」の施行等に伴うプラスチック製品の回避や包装の簡素化、民間の古紙回収事業者の普及等の社会情勢も影響していると考えられるが、住民や事業所に対してリサイクル意識の向上を改めて啓発していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○ゴミの減量化やリサイクル意識の向上に向けた広報等に加え、分別アプリを活用した3Rの啓発や対面での出前講座など、多様で分かりやすい啓発を継続して進めていく。

○古紙回収事業実施団体に向けて「その他リサイクルができる紙」などの回収量を増やす取り組みや、「食品ロス」削減の啓発に努めることにより、ごみの減量化及びリサイクルをさらに進めていく。

○環境の森センター・きづがわでの燃やすごみ処理については、構成団体と連携して安定的な運用管理が図られるよう努めていく。

○地球温暖化の防止に向けた、再生可能エネルギーの普及や省エネ活動の推進について、国や京都府と連携しながら、設備設置補助や啓発活動に取り組んでいく。

○一般廃棄物(ごみ)処理基本計画について、令和9年度以降の計画を新たに令和8年度に策定する予定であることから、ごみ減量や資源化に関する現状の課題整理や目標の再設定について検討を進めていく。

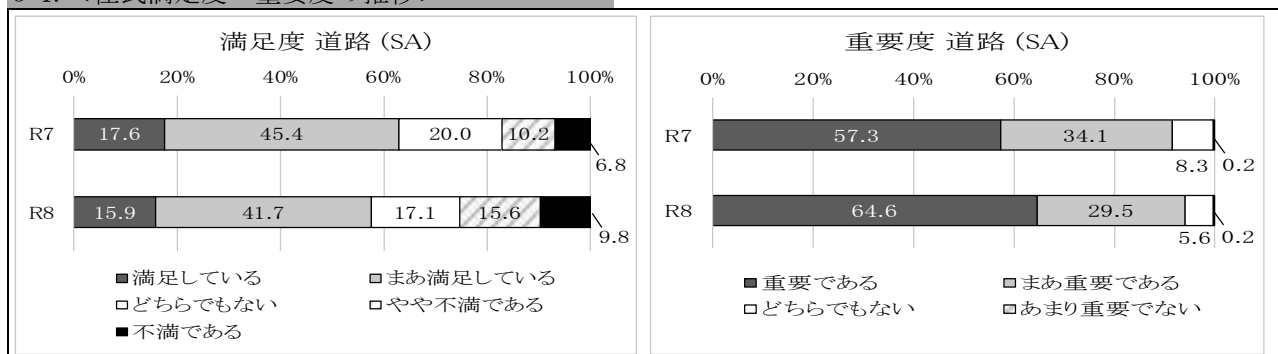
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・建設課
基本計画	道路・公共交通		
施策	道路	関連課	
目標像	誰もが安全で快適に移動ができ、災害脆弱性やインフラ老朽化を克服し、安心して暮らせる道路環境が整っています。		
取り組み	主要幹線道路や生活道路の整備推進や、管理費用の削減と平準化を図った計画的な維持管理、住民協働による道路施設の維持管理体制の促進に取り組み、利用者の利便性向上と安全確保を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	道路橋りょう総務事務費	事業部・建設課	161	131	2,466	1,433	197
2	道路維持管理事業	事業部・建設課	205,854	205,173	240,669	238,470	199
3	道路維持管理事業(繰越)	事業部・建設課	20,073	22,000	23,166	26,502	199
4	道路新設改良単費事業	事業部・建設課	28,403	15,843	34,188	22,146	199
5	道路改良事業(補助事業費分)	事業部・建設課	45,810	20,700	61,753	28,660	201
6	道路改良事業(補助事業費分)(繰越)	事業部・建設課	27,162	79,615	33,096	107,214	201
7	橋りょう維持管理事業	事業部・建設課	33,116	8,617	40,967	10,966	201
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策を9割を超える住民が概ね重要と捉えていることは、道路の利便性向上と安全確保に対する住民の期待度が高いことと受け止めている。一方で、満足度については、満足傾向が約6割、不満足傾向が約3割となっているため、引き続き道路事業の推進が必要と認識している。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	クリーンパートナー制度登録 団体数		団体	36	41		建設課調べ
②	道路改良率		%	71.4	71.9		改良済道路延長/舗装 済道路延長
③	舗装計画修繕延長（累計）		km	15.2	19.8		修繕済舗装延長 （累計、年度末）
④	橋梁長寿命化修繕箇所数（累 計）		橋	30	60		修繕済橋梁箇所数 （累計、年度末）
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	32	35	35	36	38	39
	実績	34	34	35	37		
②	目標		70.9	71.1	71.2	72.4	72.5
	実績		70.9	70.9	71.1		
③	目標		11	12	13	13	14
	実績		11	12	13		
④	目標		6	7	8	8	9
	実績		6	7	7		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○「クリーンパートナー制度登録団体数」は令和6年度と比較して1団体増加し、登録団体が想定より増加傾向であることから、目標値を上方修正した。良好な景観と生活環境を維持し、多様化した住民ニーズに対応するためには、地域住民の協力が必要不可欠であるが、登録団体においては、高齢化や後継者不足といった課題がある。

○「道路改良率」は道路改良事業3路線456mの事業完了により、舗装済町道の改良率が0.2%上昇した。事業推進のため安定した財源確保が課題である。なお、土地区画整理事業の完了に伴う町道移管の影響により改良済道路の割合が増加する見込みであることから、目標値を上方修正した。

○「舗装計画修繕延長」舗装修繕4路線1160mを実施した。舗装修繕に先行して道路上の雨水マンホール蓋の更新を進める必要があるため、目標値と差が生じている。

○「橋梁長寿命化修繕箇所数」について、機能上支障はないものの予防的措置が望ましい橋梁数を含めて目標値を定めたが、緊急もしくは早期に対策が必要な橋梁を優先に国庫補助金が重点配分されており財源が不足しているため、目標値と差が生じている。今年度については、老朽化橋梁の更新工事実施に向けて工法検討を行った。事業推進に向けて安定した財源確保が課題である。

5. <施策の今後の方向性>

○国の重点施策である「通学路の安全対策」「緊急輸送道路と旧市街地との道路ネットワークの強化」「踏切道の改良」を推進するとともに、旧市街地の生活道路の狭隘区間の解消を図るため、利便性・効率性・安全性を勘案した道路改良事業に取り組む。

○道路施設の維持管理については事後保全型から予防保全型への転換を進め、点検結果に基づく計画的な修繕を行うことにより、将来的な維持管理コストの縮減や平準化を図りつつ施設の長寿命化に取り組む。

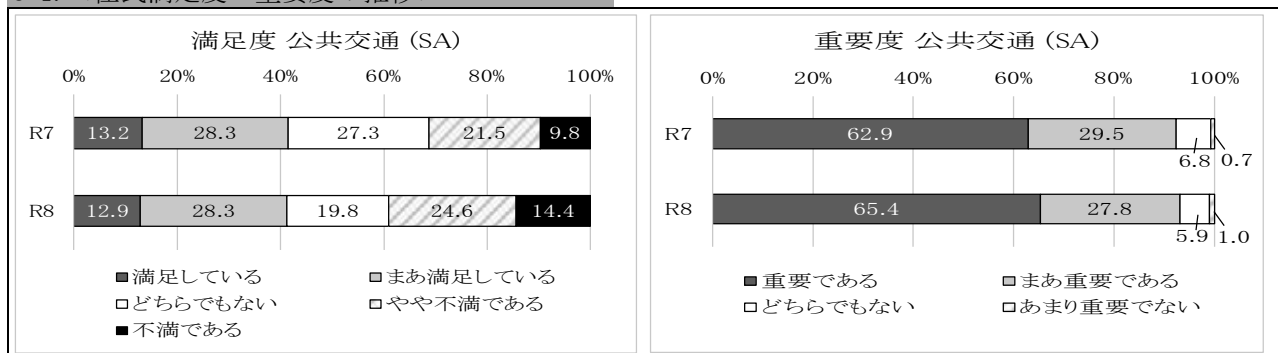
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・都市計画課
基本計画	道路・公共交通		
施策	公共交通	関連課	
目標像	各地区から各拠点への移動手段が公共交通により確保されています。さらに京都・大阪・奈良などへの移動が容易になっています。		
取り組み	デマンド交通などの新たな手法及び駅と駅周辺のバリアフリー化の検討を行いながら、公共交通の維持と改善を図ります。また、道路網・鉄道網の整備や充実を国・府や事業者に要望していきます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	交通網整備に係る一般経費	事業部・都市計画課	218	299	5,668	5,527	205
2	地域公共交通促進事業	事業部・都市計画課	63,403	70,165	73,441	80,190	205
3	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業(繰越)	事業部・都市計画課	0	3,630	0	7,115	97
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○公共交通に関する重要度が93.2%と依然として高い一方で、満足度は41.2%と半数を下回っているが、この背景としては、本町は丘陵地に大規模な住宅地が整備されてきたことや、路線バスが運行されていない地域がある中、「バスの路線や本数の不足」、「民間のバス運賃が高い」、「鉄道の本数が少なく、JR学研都市線の複線化等を望む」などの不満や要望が挙げられていることが要因と認識している。

○また、高齢化を見据え、運転免許返納後も安心して移動できる公共交通網の充実を求める意見もあることから、公共交通への期待は非常に高く、利用者ニーズに沿った交通網の拡充・利便性向上が求められていると認識している。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	精華くるりんバス年間乗降客数	名	65,000	65,000		都市計画課調べ
②	公共交通住居カバー率	%	99	99.5		町内バス停留所（くるりんバス・路線バス）及びデマンド交通乗降ポイントから半径300m以内にある住宅戸数/町内住宅戸数
③	デマンド交通年間乗降客数	名	-	-		都市計画課調べ
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標 70,000	62,000	65,000	50,000	50,000	50,000
	実績 60,404	64,888	62,100	55,656		
②	目標 100	100	100	100	100	100
	実績 98.7	98.7	97	98		
③	目標			12,000	13,000	14,000
	実績			12,060		
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○精華くるりんバス年間乗降客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降大きく減少していたが、令和4年度からは回復傾向が続いている。なお、令和6年10月より精華くるりんバス北ルートデマンド交通に切り替えたが、デマンド交通年間乗降客数と合わせたコミュニティ交通全体でも、前年度から利用者数は増加している。

○公共交通住居カバー率について、精華くるりんバスからデマンド交通へ切り替えに伴い、これまでくるりんバスの車両が進出困難であった地域を含めることが可能となったことから、指標をバス停留所から300mの範囲とする基準へ変更した。これにより算出した住居カバー率は98%を超え、町内の多くの住居をカバーできた一方、地域の地形上、乗降ポイントまでの距離が遠い地域も一部存在することから、より地域の実情に合わせた住民の利用しやすさの向上を図ることが課題である。

○令和6年度からデマンド交通の運行を開始したことを踏まえ、コミュニティ交通全体の利用状況を把握するため、新たに「デマンド交通年間乗降客数」を指標として追加した。

5. <施策の今後の方向性>

○公共交通について、主に町外との移動を担う鉄道、町内での幹線(補助幹線)道路における輸送を担う民営路線バス、路線バスが運行していない地域をカバーする町営のコミュニティ交通のそれぞれの階層において、地域住民や運営事業者とのコミュニケーションを重視しながら、「地域で守り育てる公共交通」の実現に向け取り組む。

○町営のコミュニティ交通については、精華くるりんバス及び精華町デマンド交通を運行することにより、住居カバー率と利便性の向上を図るとともに、持続可能な公共交通の維持のため、利用促進につながる取り組みを実施する。

○高齢、障害者等が安全・安心かつ快適に移動できる環境づくりを目指し、精華町鉄道駅等バリアフリー基本構想の実現に向けて、鉄道事業者をはじめとした各種事業者と密に連携を図り、進捗管理を行いながら、計画的にバリアフリー化事業を推進する。

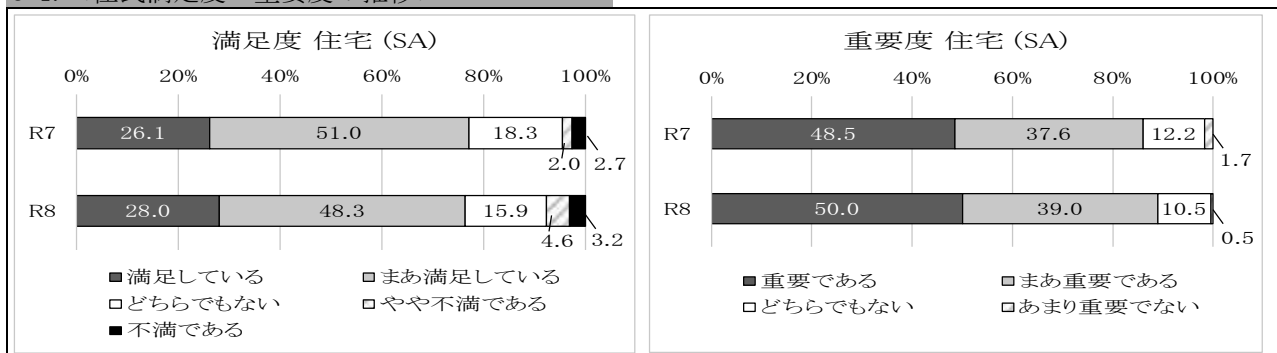
1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・検査住宅課
基本計画	住環境		
施策	住宅	関連課	事業部・都市計画課
目標像	安全で快適な住宅が増えています。		
取り組み	民間木造住宅の耐震改修の促進、空き家対策や町営住宅の長寿命化と建替整備による耐震化に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	建築物耐震改修促進事業	事業部・都市計画課	2,967	4,592	10,753	17,233	207
2	空き家対策事業	事業部・都市計画課	74	70	6,192	6,607	207
3	町営住宅維持管理事業	事業部・検査住宅課	62,140	26,613	98,541	73,876	209
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○住宅に対する重要度は89.0%で昨年度(86.1%)より上昇しており、また「あまり重要でない」と答えた割合も昨年度と比較して1.2%減少していることから、依然として重要度が高いものと認識している。

○住宅に対する満足度で「やや不満である」、「不満である」と答えた割合が3.1%上昇しているが、「満足している」、「やや満足している」と答えた割合は76.3%と高く、地区計画制度をはじめとした都市計画に関する規制と誘導による良好な市街地形成が着実に進んだことに対する評価であると認識している。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	木造住宅耐震化率	%	95	95		耐震性を有する木造住宅戸数 /町内木造住宅戸数
②	町営住宅耐震化率	%	94.1	97		基準適合住宅/住宅戸 数
③	町営住宅入居率	%	99.3	100	木津川市 77.17 7	入居戸数/住宅戸数
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	92.8	93.5	94.2	95	95	95
	実績	86.3	86.9	87.4	87.7		
②	目標	60	60	60	60	60	60
	実績	54.9	54.9	54.9	54.9		
③	目標	100	100	100	100	99.3	99.3
	実績	96.3	95.5	92.3	90		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○木造住宅耐震化率については、光台、精華台等の新興住宅地の開発が進み、また、既存住宅の建替え等により町内全体としては着実に向上している。一方で、東畑、乾谷等の既存集落については、特に建築年数が古い家屋が多いが、人口減少及び高齢化が進行しており、耐震改修については費用が高額となることから、耐震化が進まないのが現状である。

○町営住宅の耐震化率については、建築から相当年数が経過している旧耐震基準の町営住宅の建替事業を計画的に進めることにより、耐震化率の向上を図る。なお、R9中間目標値とR9(試算)の目標値の数値について、町営住宅建替事業を進めているが、住宅の建替が完了していないため、乖離が生じている。

○町営住宅の入居率については、近年90%台と高い数値を推移している。引き続き町営住宅を必要とする生活困窮者の実態を把握し、町営住宅の供給管理に努める。

5. <施策の今後の方向性>

○町内木造住宅の耐震化については、精華町建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化率の向上のため耐震改修等補助制度の利用促進を図りながら、減災対策等の住民の命を守るための啓発活動にも取り組む。

○町営住宅については、精華町営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づき、長寿命化のための改修工事や建替事業等を行い、町営住宅の効率的・効果的な活用を図る。また、建替事業に伴うスケジュールや移転計画を入居者や近隣住民等に対して丁寧に説明し、円滑な事業推進を図る。

1. <施策の概要>

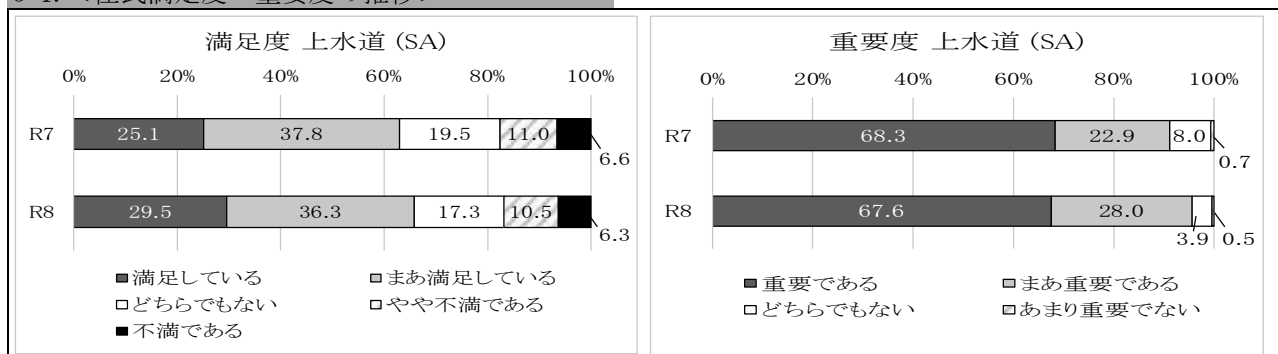
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	上下水道部・上下水道課／経理営業課
基本計画	住環境		
施策	上水道	関連課	
目標像	安全で安心な水道水が安定供給されています。		
取り組み	「精華町水道ビジョン」に基づき水道施設の耐震化や更新事業に計画的に取り組めます。健全で持続可能な経営のために、広域連携を含めた広域化・経営の合理化の研究を進めるとともに、効率化と料金の適正化に取り組めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

※特別会計・企業会計の事業は各特別会計・企業会計決算書に掲載

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	水道事業特別会計繰出事業(物価高騰対策支援事業)	上下水道部・上下水道課／経理営業課	0	32,026	0	32,026	95
2	水道事業特別会計繰出事業(水道使用者生活及び経済支援事業)(繰越)	上下水道部・上下水道課／経理営業課	0	32,659	0	32,659	97
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策において重要度が95%超となっており、住民にとって上水道は公衆衛生に直結するインフラ設備であると深く認識している。引き続き、水質維持及び安定供給のため水道施設の計画的な更新を進める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	上水道基幹管路の耐震化率	%	53.6	60.3		耐震化済延長/基幹管路 (φ300mm以上)・送水管・導 水管の全延長	
②							
③							
④							
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		48.3	49.6	52.5	52.6	53.2
	実績		48.6	52.1	52.2		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○上水道基幹管路耐震化率について、上水道の安定供給に向け送水管の新設により増加した。既存管路の更新については、耐用年数を超過していない非耐震管が主であり、経過年数を考慮した更新計画策定を進めることが課題である。

5. <施策の今後の方向性>

○水道施設の計画的な耐震化や管路の更新事業を進めることを目的としたストックマネジメント計画策定に取り組み、今後の更新需要に備えた最適な手法の検討と安定した水道の供給を目指す。
 ○広域連携については、費用削減効果が期待できる共同での漏水調査や施設点検等の効率化に向け、京都府や他市町と協議を進める他、先進事例の情報収集等、引き続き研究に努める。
 ○水道事業の経営の現状の把握・分析し、健全で持続可能な経営推進に努める。

1. <施策の概要>

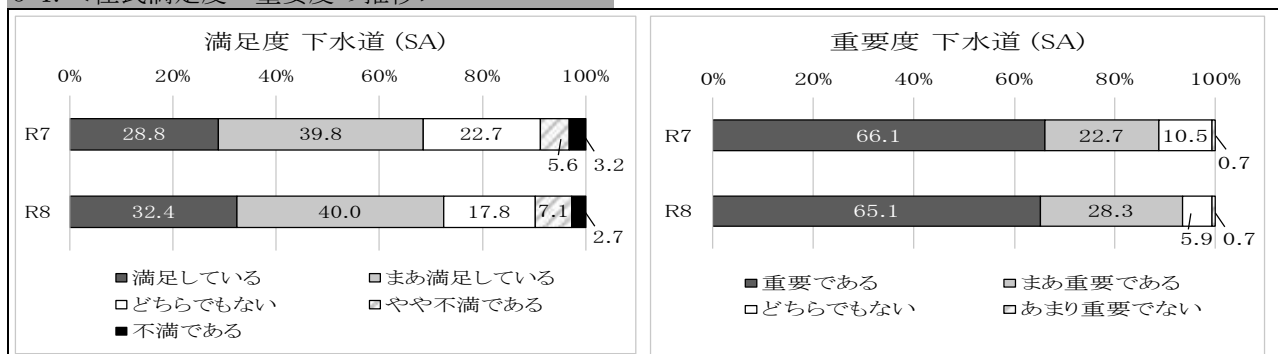
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	上下水道部・上下水道課／経理営業課
基本計画	住環境		
施策	下水道	関連課	
目標像	下水の適正な処理により、公共用水域の水質が守られています。		
取り組み	これまで整備してきた管路などが、今後耐用年数を迎えることから、これから訪れる施設更新期を見据え、更新計画の検討を行うとともに、経営の安定化に向け、効率化と料金の適正化に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

※特別会計・企業会計の事業は各特別会計・企業会計決算書に掲載

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	公共下水道事業特別会計汚水負担金	上下水道部・上下水道課／経理営業課	467,403	388,592	467,403	388,592	207
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、公衆衛生の観点から重要な位置づけであるため、住民の90%以上の方が概ね重要と捉えており、下水道の機能は日常生活の一部となっていることから、引き続き保全管理に努める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	下水道整備率		%	95.6	100		整備済面積/事業認可面積
②	下水道普及率		%	99.7	100		処理人口/総人口
③							
④							
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		92.1	93	93	91	92
	実績		89.7	90.3	88		
②	目標		99.4	99.4	99.4	99.7	99.7
	実績		99.3	99.3	99.6		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○下水道整備率については、旭地区及び乾谷地区の整備事業に取組み整備済面積は増加したが、学研狛田西土地区画整理事業等を算入したことにより下水道の事業認可面積が増加し、相対的に整備率が低下した。なお、R8年度以降の目標値についても、事業認可面積の増加を考慮し引下げを行った。

また、国庫補助金の配分率が年々低下しており、今後の事業費確保が課題である。

○下水道普及率は前年度を上回ったものの、その主な要因は総人口の減少によるものである。R6年度に供用開始した柘榴地区においては、対象約50戸に対し接続戸数は8戸にとどまっており、また既存整備区域においても水洗化率の伸びは緩やかな状況が続いていることから、水洗化の促進が課題となっている。

5. <施策の今後の方向性>

○下水道管路施設が、今後耐用年数を迎えることから、ストックマネジメント計画策定に取り組む中で、管路施設の更新及び長寿命化について、最適な手法を検討し、コスト及び安全性に配慮した効率的な維持管理と計画的な更新を行い、保全管理に努める。

○下水道整備率向上のため、国庫補助金等の財源確保を行い未整備地区の下水道整備を進める。

○R6年度に供用開始された柘榴地区への啓発には普及奨励金を活用し、既整備地区においては継続的な啓発活動を実施するなどして、水洗化率のさらなる改善を図っていく。

○国による経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー派遣を活用しながら、健全で持続可能な経営の推進に努める。

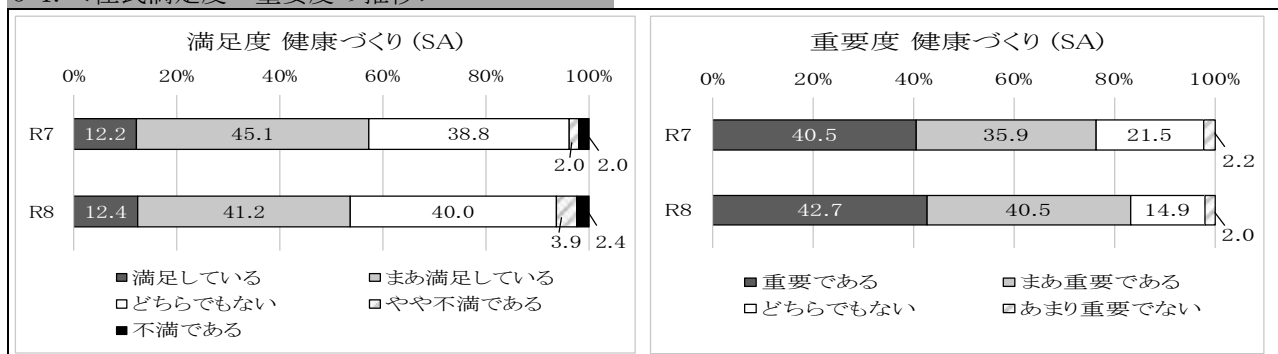
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・健康推進課
基本計画	健康・医療		
施策	健康づくり	関連課	健康福祉環境部・こども家庭課
目標像	住民が自ら主体的に健康づくりに取り組み、健（検）診受診などの健康行動を促進するとともに、妊娠・出産・育児を安心してできるまちになっています。		
取り組み	健康づくりの拠点施設整備や、情報発信を進めるとともに、特定健診やがん検診の受診率の向上、食生活改善をはじめとする食育の推進、「せいか365活動」による住民の主体的な健康づくりを促進します。また、妊娠期の健康づくり、乳幼児期の健康診査などによる発育や育児支援について、関係機関との連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行います。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	保健衛生一般経費	健康福祉環境部・健康推進課（こども家庭課）	706	12,038	9,385	21,110	163
2	健康づくり推進事業	健康福祉環境部・健康推進課	2,917	2,922	23,619	24,418	165
3	乳幼児健康診査等母子保健事業	健康福祉環境部・健康推進課（こども家庭課）	44,207	39,181	77,969	65,469	167
4	健康増進法に基づく各種保健事業	健康福祉環境部・健康推進課	79,327	79,769	100,518	101,265	169
5	人間ドック検診等保健事業	健康福祉環境部・健康推進課	5,798	6,048	24,275	25,399	171
6	感染症予防事業	健康福祉環境部・健康推進課（こども家庭課）	142,150	121,800	146,316	125,900	171
7	保健センター運営事業	健康福祉環境部・健康推進課	7,554	8,096	8,038	11,329	175
8	防災保健センター整備事業	健康福祉環境部・健康推進課	376,440	549,252	377,408	553,793	177
9	こども家庭支援事業	健康福祉環境部・健康推進課（こども家庭課）	0	38,038	0	47,106	169
10	防災保健センター運営事業	健康福祉環境部・健康推進課（こども家庭課）	0	2,518	0	6,838	179

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○全町的な健康づくり運動である「せいか365活動」を展開する本町において、住民の主体的な健康づくりの機運を推し量る指標となり、全体の8割以上が概ね重要と捉えていることは、住民が重要性を認知しており、健康意識が高いものと受け止めている。

○約5割の住民が概ね満足という結果となり、不満という回答は昨年より高くなったが、6.3%にとどまった。引き続き、住民の理解と参加を促進しながら施策を展開していく。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	せいか365プロジェクト参画者数	名	150	200		健康推進課調べ	
②	せいか365健康ポイント登録者数	名	6,500	7,750		健康推進課調べ	
③	乳幼児健康診査受診率 (地域保健報告5健診のみ)	%	100	100	国平均 93.9 6	健康推進課調べ	
④	特定保健指導終了者割合	%	50	60	府内平均 23 6	特定健診・特定保健指導法定結果報告	
⑤	健康づくりに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合	%	85	90		住民アンケート(企画調整課調べ)	
R 4(実績)		R 5(実績)		R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	150	150	150	150	150	150
	実績	80	92	83	68		
②	目標	3,500	4,000	5,000	6,000	6,500	6,500
	実績	3,521	4,996	5,726	6,406		
③	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	97.9	99.3	98.5	95.7		
④	目標	45	45	36	38	40	50
	実績	33.9	27.8	28.9	* 実績確定R9		
⑤	目標		80	85	85	85	85
	実績		80.2	80.5	82.2		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○せいか365プロジェクトの参画者数は減少したが、行政との健康づくりの取組みを通じ、住民活動に必要なノウハウを提供することで、自主的活動に移行した団体があり、成果である一方で、新規プロジェクトの立ち上げ支援等を行い、参画者を増やすことが求められる。

○せいか365健康ポイントの登録者は増加してきており、新規登録者の大半がアプリ版である。今後、利用状況を踏まえ、効率的かつ安定的な事業運営のために、カード版からアプリ版への移行を進めていく必要がある。

○乳幼児健康診査は目標値には至っていないが、高い受診率であり、かつ、未受診者に対しては家庭訪問などを行い、こどもの健康状態等の把握に努めた。

○特定保健指導終了者率の向上が課題であり、利用環境や実施方法等を見直し、修了率の向上を図る必要がある。

○健康づくりに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合は8割を超えており、全町的に取り組んでいる「せいか365活動」等により一定の成果が出ているものと受け止める。引き続き、健康増進計画・食育推進計画に基づき病気予防と元気増進の両面からの健康づくりの推進、各種保健事業の展開及び「せいか365活動」を推し進め、健康づくりに取り組みやすい環境整備、気運の醸成を図っていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○防災保健センター竣工に伴い、設置目的である防災に関する事業及び保健活動等に関する事業について、円滑に実施できるよう、施設の維持管理に努める。

○乳幼児健康診査等母子保健事業及び子ども家庭支援事業を組み合わせ、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に引き続き取り組む。

○特定保健指導に参加しやすい教室の利用環境を整え、参加促進を図るとともに、特定保健指導の実施期間内に中断することなく継続できるように支援を行い、特定保健指導終了者割合の向上に取り組む。

○第3期健康増進計画・食育推進計画に基づき各種事業を推し進める。

○健康寿命の延伸を図るため、全町的な健康づくり運動「せいか365活動」の取り組みにより全世代を対象に健康づくりの推進、特にアプリ版健康ポイントの普及啓発や若年層の認知度向上に取り組む。

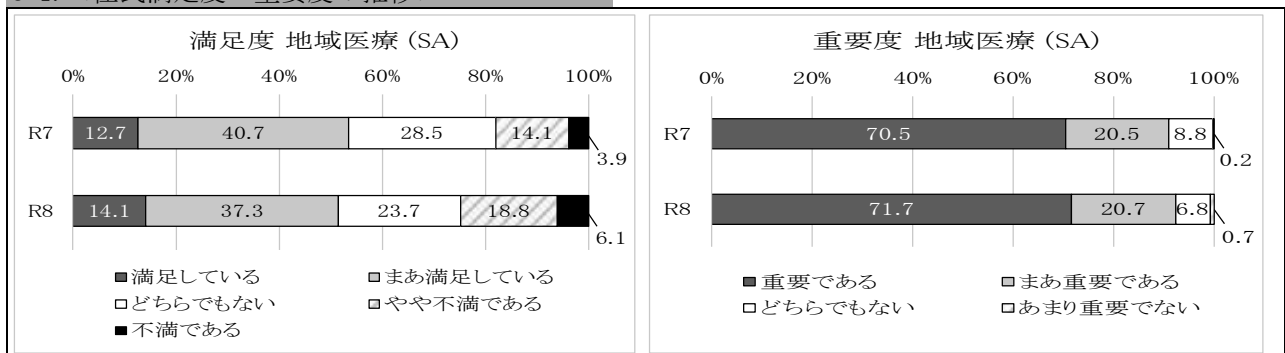
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・健康推進課
基本計画	健康・医療		
施策	地域医療	関連課	
目標像	健やかに暮らせるよう安心して医療を受けられる体制が保たれています。		
取り組み	住民が健やかに暮らすために必要な医療を安心して受けられる環境整備を進めるとともに、救急医療体制については、「京都府保健医療計画」に基づき、京都府や医療機関などとの連携のもと、広域的な体制を確保します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	国民健康保険病院事業特別会計負担金	健康福祉環境部・健康推進課	11,161	10,507	11,645	11,560	175
2	相楽休日応急診療所負担金事業	健康福祉環境部・健康推進課	4,442	3,603	4,926	4,656	175
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、住民が健やかに暮らすために必要な医療の提供を図る指標となり、住民の9割以上が概ね重要であると捉えていると認識している。

○一方で、満足傾向が約51%であることから、満足傾向を高めるため、京都府保健医療計画に基づき地域医療連携を進めるとともに、相楽休日応急診療所においては、相楽広域行政組合による相楽休日応急診療所運営委員会において、引き続き協議、調整を図り円滑な運営を図っていく必要がある。

4-1. <指標の設定>

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	相楽休日応急診療所受診者数 (精華町民)	名	200	250		相楽広域行政組合調べ	
②							
③							
④							
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	200	200	200	200	200	200
	実績	380	322	207	185		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○地域における医療資源のひとつとして休日の応急診療の地域の受け皿として運営している。コロナ禍では発熱外来を設置し、受診者数が増加したが、現在は減少傾向にある。当該診療所の診療内容を町広報誌「華創」やホームページに掲載するとともに、転入された住民の方へチラシ等を配布し、住民周知を図り、休日の一次救急医療の提供が図られた。一方で、引き続き認知度向上に向けた周知を図っていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○安心できる地域の保健医療体制を維持していくため、引き続き京都府保健医療計画に基づき、地域医療連携を進めていく。
 ○精華町国民健康保険病院の老朽化対策について、設置者である町が計画的に改修工事を進めていく。
 ○相楽休日応急診療所については、今後も引き続き開設者である相楽広域行政組合との連携により、住民への周知広報活動を進めていく。

1. <施策の概要>

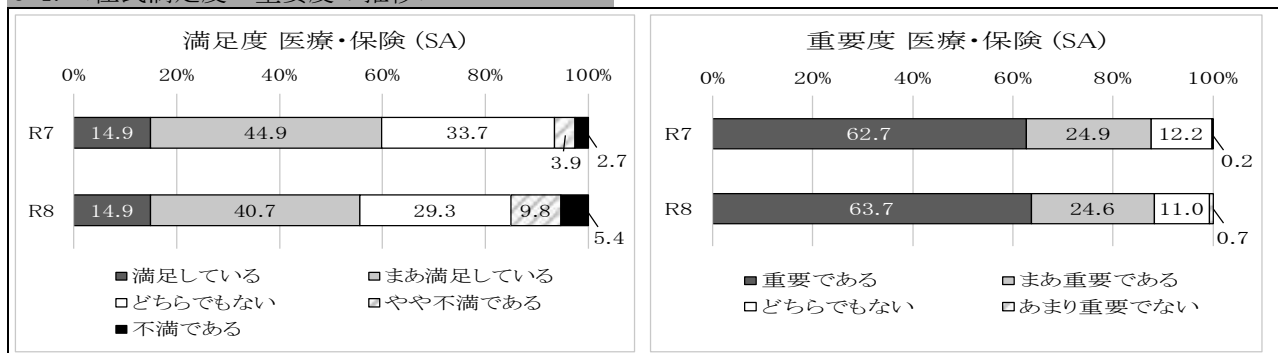
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部・国保医療課
基本計画	健康・医療		
施策	医療・保険	関連課	
目標像	必要な医療を誰もが安心して受けることができ、皆保険制度のもと持続可能な国民健康保険制度の維持運営が図られています。		
取り組み	誰もが心も身体もより健康な状態で暮らせるよう、国や府と連携した医療費助成制度を継続して実施するとともに、持続可能な国民健康保険制度の維持に努めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

※特別会計・企業会計の事業は各特別会計・企業会計決算書に掲載

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	国民健康保険事業特別会計繰出金	住民部・国保医療課	211,293	203,927	213,375	206,197	119
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

重要度において、重要である・まあ重要であるが88%を超えており、引き続き医療・保険制度に対する重要度は認識されているが、満足度については令和7年度実施調査と比較してやや不満である・不満であるの割合が増えている。特定健診の受診率を上げ、医療費の伸びを抑制し、国民健康保険事業の持続的・安定的な運営を行っていく。

4-1. <指標の設定>

① 目標設定		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①		国保加入者の特定健診受診率	%	49	64	府内平均 36.1 6	特定健診・特定保健指導法定結果報告
②							
③							
④							
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	65	65	40	43	46	49
	実績	37.5	45.2	51	※実績確定R9		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

医療費の伸びの抑制を図り、保険制度を持続可能な制度とするため、特定健診の受診率を参考指標とし、疾病予防や健康への意識向上を図っている。対象者へ受診券の送付を行う等周知を行ってきた結果、受診率は一定向上してきているため、更なる受診率向上への取り組みが課題である。

なお、第6次総合計画策定時点では、R9中間目標を65%、R14期末目標値を70%としていたが、第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画の改定に伴い、R6以降の目標値を新たに設定し直している。令和8年度の第3期データヘルス計画中間見直しにより実態に即した目標値の設定に努める。

5. <施策の今後の方向性>

特定健診について、令和6年度から相楽地域全体で受診料無料化を行っており、広報活動を通じて多くの方に健診受診の重要性を認識してもらうことで受診率の向上を目指す他、健診結果に基づく特定保健指導にも力を入れ、健康に対する意識の向上を図っていく。

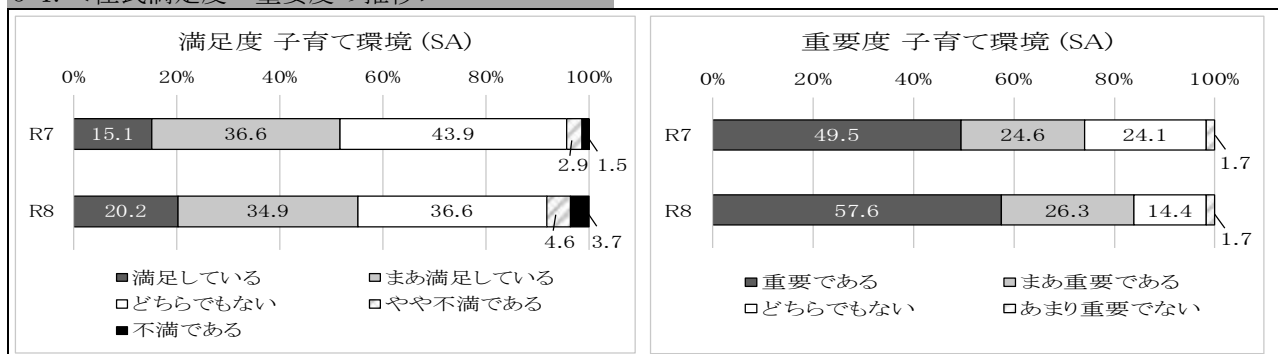
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・子育て支援課
基本計画	児童福祉		
施策	子育て環境	関連課	健康福祉環境部・ほうその保育所
			健康福祉環境部・こまだ保育所
			健康福祉環境部・いけたに保育所
目標像	「こどもを守る町」宣言の理念が受け継がれ、子どもたちが健やかに成長できる環境が整い、安心して子育てができるまちとなっています。		
取り組み	多様な保育ニーズに対応できるよう、保育所や放課後児童クラブでのきめ細かな保育サービスの提供と「待機児童ゼロ」の堅持に努め、子どもたちが安全に健やかに成長できる保育環境づくりを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	児童遊園施設管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	5,547	3,044	8,596	5,260	149
2	保育所児童措置費	健康福祉環境部・子育て支援課	669,968	715,614	674,623	723,971	151
3	保育所運営委託事業	健康福祉環境部・子育て支援課	438,715	436,414	443,045	443,899	153
4	保育所総務経費	健康福祉環境部・子育て支援課	51,878	53,969	59,514	61,064	153
5	ほうその保育所運営費	健康福祉環境部・ほうその保育所	11,341	12,024	256,558	275,184	155
6	こまだ保育所運営費	健康福祉環境部・こまだ保育所	9,703	10,139	237,534	271,495	157
7	いけたに保育所運営費	健康福祉環境部・いけたに保育所	7,082	6,839	204,539	223,385	157
8	保育所施設維持管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	26,395	111,804	33,645	114,057	159
9	都市機構立替施行償還事業 (保育所分)	健康福祉環境部・子育て支援課	10,962	10,970	11,926	12,443	161
10	放課後児童クラブ運営事業	健康福祉環境部・子育て支援課	192,286	206,146	199,474	213,631	161

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○子育て環境について、ほとんどの住民が重要であると認識している中で、満足度が昨年と比較し、満足、まあ満足の割合が3.4%増加しているが、やや不満、不満の割合も3.9%増加していることから、一定の評価もある中で、今後においても国の動向にも注目しながら保育環境の整備に努め、より良い保育サービスの提供を行い、さらなる満足度の向上に努める必要がある。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	保育所充足率	%	100	100		入所児童数/定員
②	放課後児童クラブ利用充足率	%	100	100		利用人数/定員
③						
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標 100	100	100	100	100	100
	実績 94.5	91.7	91.1	86.8		
②	目標 100	100	100	100	100	100
	実績 95.5	93.7	96.8	106.7		
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○少子化傾向にあるものの、相対的に共働き世帯が増加していることから、保育所への入所希望自体は微減の状況にある。一方、加配の必要な児童は年々増加しており、保育士の確保が年々厳しくなっており、今後も待機児童ゼロを堅持するため、継続して保育士の安定的な確保や民営委託の保育所、小規模保育施設との連携、また、保育所の事業継続性確保のための長寿命化改修等を実施しながら引き続き保育環境を整える必要がある。

○放課後児童クラブについては、施設の増設やクラブの分割により大規模化の解消を推進し、適正規模での運営を目指している。川西放課後児童クラブの利用児童数が今後も増加する見込みのため、令和7年度については、川西第3放課後児童クラブ建設設計を行い、令和8年度に建設、令和9年度に川西第3放課後児童クラブの開設を行う予定である。

引き続き保育環境改善のため、小学校の余裕教室等を活用するなどの対策を取りながら、保育環境の改善に努めていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「せいかこどもプラン」に基づいたより良い子育て環境の推進に取り組む。

○保育所における保育環境の改善と、保育の質の確保及び向上と保護者への支援等を図るため、保育施設の計画的な維持管理及び設備等更新と保育士の資質向上に向けた研修などを積極的に推進する。また、継続して小規模保育の活用と保育士確保に努めながら待機児童ゼロを堅持していく。

○在宅親子や地域の住民に対し、保育所での子育て支援や地域交流の促進を図る。

○放課後児童クラブの適正規模かつ安全な運営のため、小学校と連携し余裕教室等の利用を図るとともに、支援員の確保や資質向上に向けた研修を推進する。

○保育所の入所・利用調整については、優先度判定基準に基づき、透明かつ公平な運用を図り、入所・利用調整を行う。

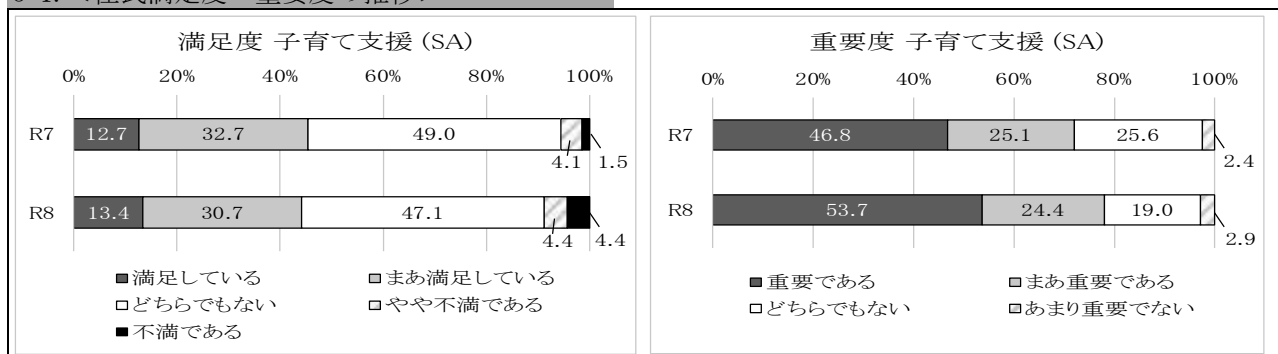
1. ＜施策の概要＞

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・子育て支援課
基本計画	児童福祉		
施策	子育て支援	関連課	健康福祉環境部・こまだ保育所
目標像	地域力を活かし、地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えるまちとなっています。		健康福祉環境部・ほうその保育所
			健康福祉環境部・いけたに保育所
			健康福祉環境部・こども家庭課、住民部・国保医療課
取り組み	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を行うための体制づくりや施設の整備を進めます。また、社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対し、個々の事情・状況に応じた適正かつ継続的な支援を行い、地域の子育て支援者の育成と協力・連携のもと、地域ぐるみの子育て支援や交流活動を進めます。		

2. ＜施策を構成する主な事業＞

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	児童福祉一般経費	健康福祉環境部・子育て支援課	18,574	20,927	23,966	26,658	141
2	子育て支援事業	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)	17,089	19,806	22,565	25,248	143
3	子育て支援特別保育事業	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)	4,502	14,516	8,802	18,825	141
4	子育て支援センター運営事業	健康福祉環境部・こまだ保育所	4,041	4,276	25,927	28,727	143
5	いけたにサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・いけたに保育所	375	390	17,683	15,035	145
6	児童手当給付事業	健康福祉環境部・子育て支援課	555,424	727,400	560,171	731,397	147
7	児童扶養手当・特別児童扶養手当	健康福祉環境部・子育て支援課	218	114	4,829	5,855	147
8	児童福祉手当給付事業	健康福祉環境部・子育て支援課	4,983	5,046	7,365	7,872	149
9	子どもの医療費助成事業	住民部・国保医療課	164,958	165,211	174,503	172,321	147
10	母子父子家庭の医療費助成事業	住民部・国保医療課	27,995	28,878	35,501	35,583	147

3-1. ＜住民満足度・重要度の推移＞



3-2. ＜住民満足度・重要度を踏まえた現状認識＞

○子育て支援について、重要であると捉えている住民が多い中で、子育て支援についての満足度では「満足、まあ満足」の回答が合わせて44.1%になっており、今後において半数近い住民の子育て支援施策の満足度向上に向けた取り組みを引き続き進めていく。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	子育て支援施設利用者数	名	7,500	8,000		子育て支援課調べ
②	子育て支援特別保育事業 利用件数	件	1,100	1,100		ファミサポ・病児病後児・ 短期支援事業 延べ件数
③						
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標 7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	実績 4,575	5,810	6,871	6,818		
②	目標 500	500	500	500	1,100	1,100
	実績 681	489	444	1,019		
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○第6次総合計画策定時点では、指標②子育て支援特別保育事業利用件数のR9中間目標値を500件、R14期末目標値を550件と掲げていたが、利用実績の増加により目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

○在宅親子を対象に子育て支援活動や地域で活動する子育てサークルへの支援を実施し、子育ての情報提供を行い、育児相談に応じることで親の不安感や負担感が軽減され、安心して子育てができることにつながった。SNSで事業の案内や紹介をすることで、広く情報発信をすることができたため、子育て支援施設利用実績の増加に繋がった。

○子育て支援特別保育事業は、令和6年3月から開設した町内病児保育施設での利用実績が増加しており、子育て世帯での利用ニーズが高くなっている。あわせてショートステイやつどいの広場事業などを実施することにより、児童及びその保護者の子育て支援、及び負担軽減を図ることができた。

○ファミリー・サポート・センター事業の援助会員育成においても子育て世帯の利用ニーズの増加に対応できるよう、継続して援助会員を養成していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○子ども・子育て会議を開催し、「せいかこどもプラン」の進捗状況等を確認して、事業等を計画的に進めていく必要がある。親支援プログラム等を実施し、育児支援や児童虐待の未然防止への取組を今後も進める。

○各保育所における子育てサポート事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業等について、利用者が必要な支援を受けられるよう、事業内容や体制の整備を進める。

○子どもの医療費助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持・増進に寄与するため継続して行う必要がある。

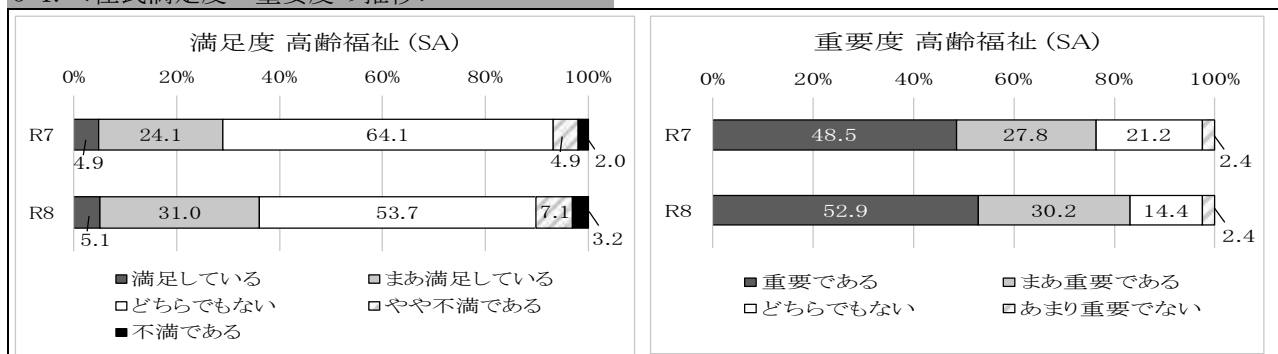
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・高齢福祉課
基本計画	高齢・障害・地域福祉		
施策	高齢福祉	関連課	住民部・国保医療課
目標像	尊厳を保ちながら、安心して心豊かに高齢期を過ごすことができるまちになっています。		
取り組み	「自助」「互助」「共助」「公助」をバランスよく推進することで、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	老人ホーム等入所措置費	健康福祉環境部・高齢福祉課	5,280	5,290	9,118	8,986	133
2	敬老事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	4,147	4,327	11,100	8,024	133
3	老人クラブ助成事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	2,325	2,271	7,433	5,968	135
4	高齢者居宅生活支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	6,907	7,666	11,338	11,363	135
5	シルバー人材センター運営支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	6,320	6,320	9,148	9,581	135
6	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉環境部・高齢福祉課	430,184	454,810	432,595	457,958	135
7	高齢者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	10,629	9,954	15,262	16,255	133
8	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	8,390	8,707	18,022	12,852	137
9	重層的支援体制整備事業（高齢福祉課）	健康福祉環境部・高齢福祉課	49,349	59,384	53,649	62,968	137
10	配食サービス食材料費高騰対策事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	0	265	0	3,413	93

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

高齢福祉への重要度は、昨年度から6.8ポイント上昇し83.1%に、満足度は昨年度から7.1ポイント上昇し83.1%になっている。高齢福祉に対する取り組みを着実に実施し、広く周知することで、その成果を住民がより享受できるような施策を推進する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	高齢化率	%	28	31	木津川市 26 7	65歳以上人口/人口	
②	要介護(支援)認定者率	%	19.9	21.7	木津川市 18.7 7	1号被保険者要介護(支援)認定者数/1号被保険者数	
③	前期高齢者の要介護(支援)認定者率	%	3.4	3.3		前期高齢者要介護(支援)認定者数/1号被保険者(前期高齢者)	
④	住民主導の「通い場」の実参加者数	名	1,774	2,024		高齢福祉課調べ	
⑤	介護保険制度啓発パンフレット配布数	冊	2,263	2,513		高齢福祉課調べ	
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		26	27	26.2	26.4	28
	実績		26.7	27.3	27.8		
②	目標	17.7	18.2	18.1	18.6	19.1	19.9
	実績	16.9	17.6	17.8	18.7		
③	目標		3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
	実績		3.5	3.4	3.4		
④	目標		1,525	1,585	1,645	1,709	1,774
	実績		1,148	1,153	1,346		
⑤	目標			1,400	1,700	1,980	2,263
	実績		746	994	1,006		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○令和7年度末現在、本町の高齢化率(65歳以上)は、27.8%となり高齢化が進んでいる。

○本町の認定率は、府・全国と比較すると18.7%(府:24.6%、全国:20.5%)と低い状況ではあるが、ここ数年微増している。認定者の内訳は、約9割が後期高齢者となっている。74歳以下の高齢者数よりも75歳以上の後期高齢者数が多くなり、今後さらに75歳以上の方が多くなると推計される。令和7年に団塊の世代が後期高齢者となり、高齢者数が最も多くなる令和22年を見据え、高齢者の社会参加促進や介護予防等に取り組む必要がある。

○介護予防事業の実施により、前期高齢者の認定率の上昇を抑制している。介護予防事業の継続が必要である。

○住民主導の「通いの場」は、町内に34か所あり、健康づくり・介護予防サポーターを中心に継続実施、新規設置、啓発に取り組み、多くの高齢者に参加してもらえよう取り組む必要がある。また、今後、生活支援等の地域での支え合いの体制づくりを進めていく必要がある。

○窓口や地域包括支援センターに相談に来られた高齢者に対し、介護保険制度啓発パンフレットを活用し、介護が必要になったときにも安心して在宅生活が続けられるよう、地域資源も含めたサービス利用について、説明することで理解につながった。

5. <施策の今後の方向性>

○健康寿命の延伸のため、せいか365活動や介護予防事業と保健事業を連携し一体的に実施することにより、一層介護予防に資する事業展開を図っていく。

○今後、地域の人材や資源を活かし「互助」の仕組みづくりのため、地域福祉団体相互のネットワークの強化と介護・医療・保健等の連携及び多職種連携の強化を図り、「地域包括ケアシステムの構築」を目指す。

○必要な介護給付の提供と各種福祉サービスの向上を図る必要性があるが、今後増える高齢者に必要なサービスやその担い手の確保が課題である。

○高齢者への医療費助成は、経済的負担を軽減し、早期治療や健康保持によって、将来の医療費の伸びの抑制へつなげることににより、持続可能な事業としていく必要がある。

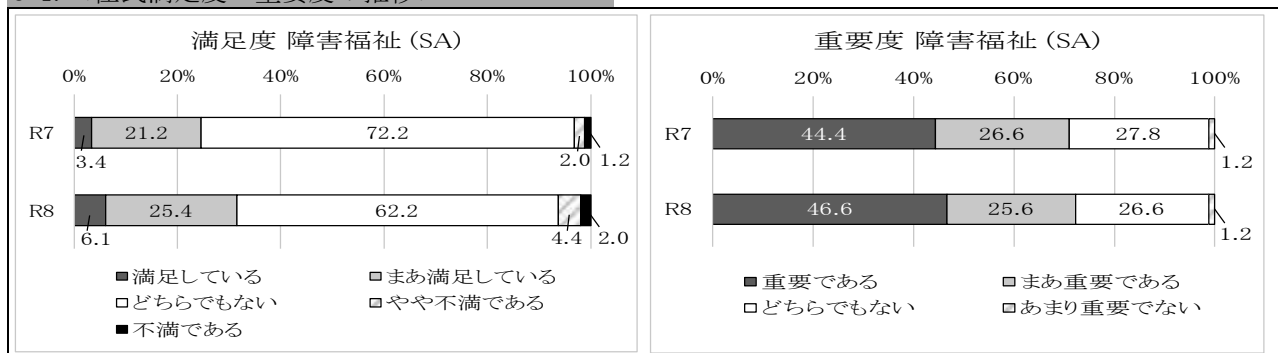
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・社会福祉課
基本計画	高齢・障害・地域福祉		
施策	障害福祉	関連課	住民部・国保医療課
目標像	自己決定と自己選択が尊重され、障害の有無に関わらず、すべての人が自分らしく生活し輝けるまちになっています。		
取り組み	地域自立支援協議会を中心として、本人の意思に対応した相談支援や地域生活支援、就労支援などのサービス基盤の整備を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	自立支援給付事業	健康福祉環境部・社会福祉課	1,297,425	1,393,302	1,304,143	1,401,745	123
2	地域生活支援事業	健康福祉環境部・社会福祉課	42,729	43,640	49,447	53,827	123
3	障害者在宅生活推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	53,168	53,660	61,554	63,847	121
4	障害者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	83,196	86,191	90,702	92,896	119
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、障害の有無に関わらず、すべての人が自分らしく暮らせるまちづくりを推進するものであり住民の重要度は約70%を占めている。一方、満足度は、約30%が満足傾向にあり、どちらでもないが約60%を占めており、前年度と比較すると満足度が5%増加している。引き続き、相談窓口の周知を強化する等、障害者自身が安心して生活できる体制整備と地域共生社会の考えのもと、地域社会全体で包括的に支えあう施策展開を図る必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	相談支援件数	件	3,000	3,300	木津川市 6,656 7	相楽地域障害者生活支援センター (相談支援)及び相談支援事業所 Equal(地域拠点)相談件数報告	
②	障害者の一般就労者数	名	7	7	木津川市 3 7	障害福祉事業者及び利用 者からの報告	
③	障害者の自立支援制度利用率	%	25	27	木津川市 20.7 7	障害福祉サービス、補装 具、自立支援医療受給者 数/障害手帳所持者数	
④	障害児者の短期入所利用率	%	50	60	木津川市 52 7	利用実人数/支給決定人数	
⑤	障害児の保育所等訪問支援事 業の支給決定率	%	10	12	木津川市 19.2 7	該当サービス支給決定人 数/児童通所支給決定人数	
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		3,000	3,000	3,100	3,100	3,100
	実績		2,805	3,055	2,842		
②	目標	7	7	7	12	12	12
	実績	5	5	11	9		
③	目標	25	25	25	25	27	27
	実績	23.3	24.8	24.4	26.4		
④	目標	60	50	50	50	50	50
	実績	40.1	47.7	47.7	46		
⑤	目標		10	10	10	10	10
	実績		9.7	8.9	7		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○地域の障害児者やその家族から、サービスや生活、健康、教育、就労等様々な相談があり、引き続き、ニーズに対応できるよう相談体制の強化が必要である。

○施設通所者からの一般就労が9名となっており、一般就労を目標に新規のサービス利用者が増加していることから、今後も一定数の一般就労が見込まれる。令和7年10月から就労選択支援制度が創設されたことから、引き続き、制度の啓発を図り、当事者に適した就労支援に努める。

○障害者手帳所持者数は横ばいであるが、自立支援制度利用者数が増加しており、割合が期末目標値を達成したため、上方修正した。今後も制度の周知に努める。

○障害児者の短期入所利用率は、支給決定の全体数が増加したため、前年度の割合と比較し減少している。

○児童通所支給決定の全体数が増加したため、保育所等訪問支援事業の支給決定割合は減少したが、全ての利用希望者へ支給できた。

5. <施策の今後の方向性>

○障害のある人が地域で暮らし続けるために、京都府や近隣市町村と連携し、サービス提供事業所や相談機関等の社会資源の確保に努める。また、計画相談支援や障害児相談支援を通し個々のニーズを的確に把握し、日中活動や外出支援など必要なサービスの支給に努める。

○既存の相談支援機能や相楽児童発達支援センターなど、相談支援体制の強化を図るとともに、相談窓口の周知を行う。

○所得等の一定条件を満たす障害者手帳所持者に対して、医療費助成を通じた経済的支援に努める。

○障害の有無に関わらず、すべての人が自分らしい生活を送れるよう共生社会の実現を目指し、合理的配慮についての普及啓発に努める。

○精華町第3次障害者基本計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の進捗状況を踏まえ、精華町地域障害者自立支援協議会において情報共有や意見交換等を行い、第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画を策定する。また、事業所部会では町内事業所の人材育成や事業所間の連携強化、共生社会推進部会では、精華町手話言語の普及及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の施策推進を協働で行う。

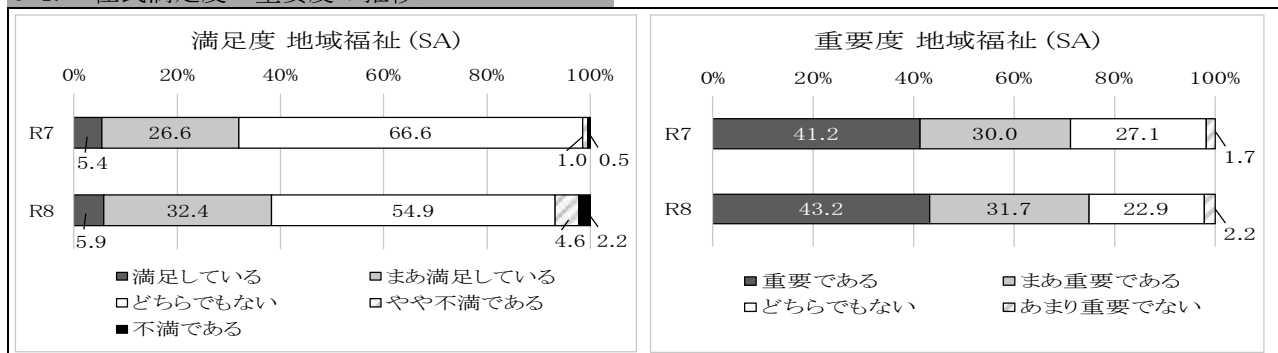
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・社会福祉課
基本計画	高齢・障害・地域福祉		
施策	地域福祉	関連課	
目標像	誰もが主役となって、支え合いの「きずな」でつながっている地域共生社会のまちになっています。		
取り組み	地域福祉を担う多様な主体の交流・連携を促進し、ボランティアなどの諸活動を支援する体制の構築を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	重層的支援体制整備事業 (社会福祉課)	健康福祉環境部・ 社会福祉課	35,847	37,230	45,352	46,598	125
2	地域共生社会づくり事業	健康福祉環境部・ 社会福祉課	986	725	6,391	8,672	125
3	民生委員・児童委員活動費	健康福祉環境部・ 社会福祉課	6,187	6,185	13,089	14,255	121
4	社会福祉推進事業	健康福祉環境部・ 社会福祉課	7,881	24,970	12,451	48,959	119
5	就労サポート推進事業	健康福祉環境部・ 社会福祉課	342	231	6,159	8,558	127
6	地域福祉センター施設運営 事業	健康福祉環境部・ 社会福祉課	35,400	34,164	41,459	42,945	139
7	地域福祉センター長寿化 事業	健康福祉環境部・ 社会福祉課	60,471	3,798	66,446	12,328	139
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、住民の74.9%が概ね重要としており、地域でつながりをもち支え合いの基盤が構築され安心して地域で生活ができることを望んでおられることが伺える。一方で、満足度は38.3%が概ね満足としており、6.8%が不満傾向にある。引き続き、地域福祉の課題であるつながりづくりや担い手確保、ボランティアの活動支援等の取り組み強化が必要である。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	福祉ボランティア数	名	580	600	木津川市 1,374 7	社協ボランティア登録数	
②	福祉ボランティア団体数	団体	80	83	木津川市 94 7	社協登録ボランティア団体数+小地域福祉委員会数	
③	地域福祉センター利用者数	名	35,000	40,000	木津川市 14,411 7	かしのき苑利用人数・件数実績	
④	避難行動要支援者名簿の登録率	%	70	80		登録者（意思確認済の者）/対象者	
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	640	580	580	580	580	580
	実績	446	448	396	374		
②	目標	78	80	80	80	80	80
	実績	78	77	76	76		
③	目標	48,500	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	実績	27,126	28,336	30,734	31,450		
④	目標		70	70	70	70	70
	実績		64.7	69.1	60.5		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○福祉ボランティア数は、年々の減少傾向にある。ボランティア団体の高齢化に伴う次世代の人材発掘や育成等、福祉ボランティア活動の持続可能性が大きな課題となっている。ボランティア活動の見える化や参加の少ない年齢層への担い手発掘の必要がある。

○地域福祉センターの利用者数は、団体の活動や各種イベントが再開し、概ねコロナ禍前の利用者数に戻りつつある。引き続き、幅広い年代に利用いただけるような運営を行う必要がある。

○災害時の迅速な避難支援のため、要支援者の名簿情報の意思確認済者の増加を目指すとともに、避難支援等関係者への名簿情報提供率の増加、関係者と連携し個別避難計画作成に取り組んでいく必要がある。（参考）R7:避難行動要支援者対象者911名、意思確認済の者551名（うち情報提供に同意のある者437名）、避難支援等関係者（自主防災会、自治会等）への名簿情報の受領率約7割 個別避難計画作成数96名

5. <施策の今後の方向性>

○担い手確保や活動支援のため、福祉ボランティアの人材発掘や育成に向けた講座等を引き続き開催する。

○地方創生伴走支援の助言を受け、ボランティア活動団体の人材発掘、育成講座の開催や地域活動ポータルサイト作成による地域活動の見える化等の取組みを行う。

○長寿命化計画に基づき地域福祉センターの改修を行い、多様な年齢層が活用する地域福祉の拠点として施設の運営に努める。

○避難行動要支援者名簿の登録率を向上させるため、周知啓発や個別通知等による登録勧奨を行う。また、避難支援等関係者との情報共有や支援関係機関と連携した個別避難計画の策定に計画的に取り組む。

○「重層的支援体制整備事業」として、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するため、属性を問わない相談や社会参加、地域づくりに向けた支援を一体的に推進する。今後も引き続き、様々な課題解決に向けて高齢、障害、児童などの関連部署と連携し、情報交換等を行う重層的支援体制整備事業支援会議を実施する。

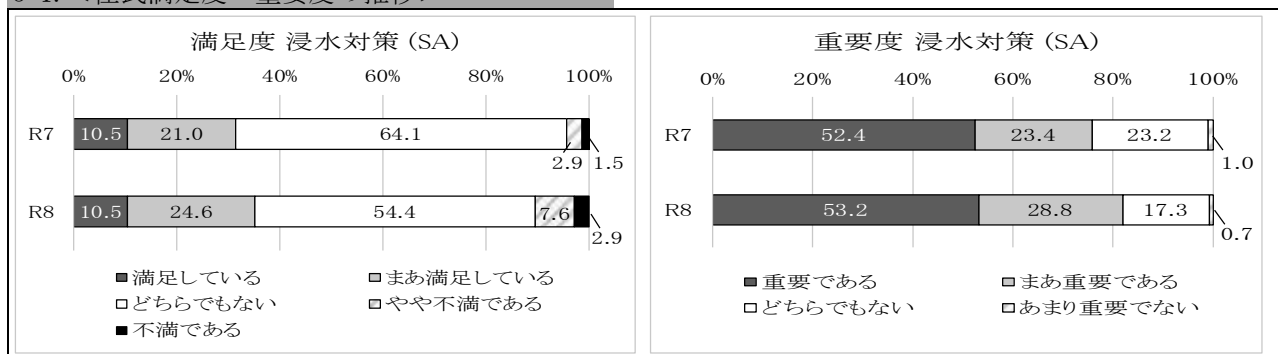
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	上下水道部・上下水道課／経理営業課
基本計画	防災・防犯・交通安全		
施策	浸水対策	関連課	事業部・建設課
目標像	水害に強いまちになっています。		事業部・農政課
取り組み	浸水被害の低減を図るため、雨水路整備による排水能力向上と、雨水排水ポンプの増強など施設整備を進めます。また、中小河川や水路の適切な維持管理を行い、排水機能の確保を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	河川総務事務費	事業部・建設課	248	248	2,553	1,550	201
2	河川維持管理事業	事業部・建設課	17,905	29,458	25,753	35,150	201
3	河川維持管理事業(繰越)	事業部・建設課	0	11,458	0	14,360	203
4	公共下水道事業特別会計雨水負担金(建設課)	事業部・建設課	73,681	47,523	81,198	56,035	207
5	公共下水道事業特別会計雨水負担金	上下水道部・上下水道課／経理営業課	101,775	103,396	101,775	103,396	207
6	農業用ため池防災減災対策事業	事業部・農政課	0	24,111	0	24,763	189
7	農業用ため池防災減災対策事業(繰越)	事業部・農政課	8,514	23,000	9,621	24,217	189
8	排水路整備事業(繰越)	事業部・建設課	0	29,311	0	35,003	203
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

本施策はおおむね重要ととらえているが、満足度については地域により大きく捉え方が変わるため、町全体として水害に強いまちづくりのため、引き続き浸水対策事業を行う。また、河川や雨水路等を適切に管理し排水機能を確保することで浸水被害の未然防止に努める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	雨水路整備率	%	58.4	59.9		整備済延長/全体計画延長	
②							
③							
④							
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		53.1	54.5	55.5	58.2	60.3
	実績		53.1	53.1	55.4		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○堀池川雨水路整備事業は、国の個別補助事業の採択を受け、令和7年度から工事に着手し事業を進めることができた。

○浸水対策事業については、多額の事業費を要することから、市街地整備の進捗状況を踏まえた効率的で計画的な整備に取り組む必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○堀池川雨水路整備事業に引き続き取り組むとともに、下粕ポンプ場ポンプ増設事業にも着手し、浸水被害を未然に防ぎ、水害に強いまちづくりを図る。

○降雨時の河川等の通水状況を確認するとともに、計画的な浚渫作業を推進し、下流部の浸水被害の未然防止に努める。また、ポンプ場の長寿命化により安定稼働を図るため、計画的な機器の更新に取り組む。

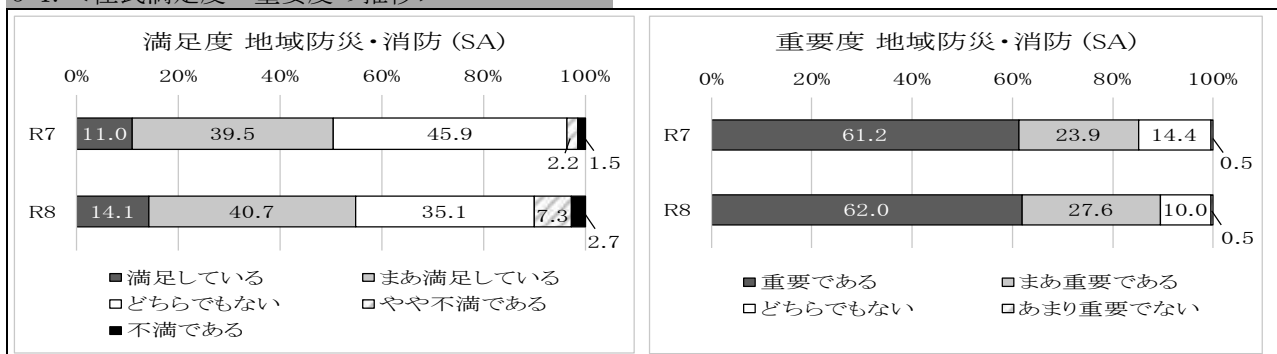
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・危機管理室
基本計画	防災・防犯・交通安全		
施策	地域防災・消防	関連課	消防本部・消防本部・署
目標像	消防団及び自主防災組織相互の連携により、地域防災力が向上し、災害に強いまちになっています。		
取り組み	木津川決壊などの災害に備え、「地域防災計画」及び「国土強靱化計画」を推進し、防災・福祉の連携を図り、避難行動計画等を策定するとともに、小学校区単位での連携組織の形成を促進し、地域防災力の向上を図ります。併せて、有事の際に迅速な出動と適切な消防活動を行うため、常備消防体制の強化を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	消防事務運営事業	消防本部・消防本部・署	7,087	6,793	28,795	23,603	213
2	消防救助活動事業	消防本部・消防本部・署	4,822	3,969	27,429	25,769	213
3	住民防火指導事業	消防本部・消防本部・署	381	287	14,896	19,122	213
4	救急活動事業	消防本部・消防本部・署	7,247	5,389	51,460	44,367	215
5	火災予防活動事業	消防本部・消防本部・署	569	545	76,064	88,181	215
6	通信指令業務運営事業	消防本部・消防本部・署	13,980	30,368	54,022	70,742	217
7	消防署活動事業	消防本部・消防本部・署	451	511	38,073	47,686	217
8	自主防災組織助成事業	総務部・危機管理室	1,614	1,555	9,129	7,346	217
9	消防団運営事業	消防本部・消防本部・署	27,088	23,022	42,671	33,764	217
10	緊急消防援助隊運営事業	消防本部・消防本部・署	303	341	22,826	22,054	223

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○地域防災・消防に関する重要度は、「重要である」「まあ重要である」が85.1%と非常に高い一方、満足度は「満足している」「まあ満足している」が50.5%と乖離しており、より効果的な施策の推進が必要である。

○救命講習は多くの住民の方々に認知されてきており、住民の方々の意識の変化も感じられる。これからも救命講習の普及促進を行い、一人でも多くの方が助かる町づくりを行っていく必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	消防団定員数比率(条例定数)	%	95	100	木津川市 81 7	消防団員数/定員数
②	普通救命講習会年間受講者数	名	350	430	相楽中部消防組合消防本部 482 7	消防本部調べ
③	自主防災組織結成率	%	98	100		自主防災組織世帯数/ 全世帯数
④	防災訓練参加者数	名	150	200		危機管理室調べ
⑤	非常用食糧等備蓄量	食	26,000	27,000		危機管理室調べ

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	100	100	95	95	95	95
	実績	88.61	85.05	83.27	81.9		
②	目標		350	350	350	350	350
	実績		512	504	541		
③	目標		97.8	97.8	97.8	97.8	98
	実績		92.8	94.5	95.5		
④	目標	200	200	150	150	150	150
	実績	45	100	10	150		
⑤	目標		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	実績		25,000	27,000	25,000		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○消防団の充足率については、新たに入団する新入団員数より退団する消防団員数の方が上回っていることから充足率が減少傾向にあり、いかに退団者を減らし、新入団員を確保していくかが課題である。

○応急手当やAEDの普及啓発活動等により、普通救命講習受験者数の目標値を達成することができた。また、eラーニングを受講することで救命講習の時間を短縮し、受講者の負担を軽減することができた。しかし、受講者数は年々増加傾向にあるため、定期開催に来ていただくよう広報し、受講者の負担の軽減だけでなく、職員の負担を軽減するための取り組みが必要である。

○自主防災組織の立ち上げ支援を行い、新たに1地区の自主防災組織が結成された。なお、第6次総合計画策定時点では、R9中間目標値を90%と掲げていたが、すでに目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

○山田荘小学校にて防災訓練を実施し、当該小学校区の避難所運営マニュアルの課題整理等を行った。

○非常用食糧等備蓄量については、食糧や飲料のローリングストックを行ったほか、防災食育センター備蓄用として、「精華町まちづくり基本計画」に則り、乾物の備蓄を行った。

5. <施策の今後の方向性>

○現団員には改めて消防団活動への取り組み方について、会議等での実際の声を聞くことによって負担軽減につなげてもらい、在団年数を延ばすとともに、住民に消防団の認知度を高め、団員の確保へつなげる。

○救命講習は広く認知はされ、受講者数は増加しており、それに伴い職員の負担も増加しているため、定期開催等に来ていただき、職員の負担を軽減し、これからも増加していく受講者数に対応していく必要がある。

○自主防災組織については、未整備地区への立ち上げ支援を継続して行っていく。

○防災訓練は、新たな訓練内容を検討し、準備を進めていく。

○京都府との共同備蓄により、今後もローリングストック法等により、計画的に備蓄を行っていく。

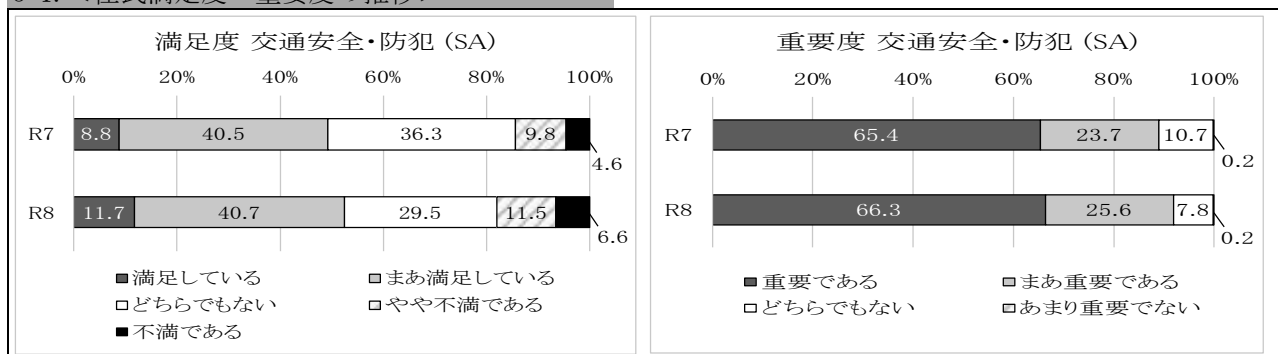
1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・自治振興課
基本計画	防災・防犯・交通安全		
施策	交通安全・防犯	関連課	総務部・危機管理室
目標像	交通事故や犯罪がなくなり、誰もが安心して暮らせるまちになっています。		
取り組み	交通安全施設の適切な設置や維持管理を図るとともに、住民の交通安全意識を高めます。また、住民主体の防犯ボランティア活動の支援や、警察と連携した情報発信を行うなど、防犯の取り組みを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	交通安全対策関係経費	総務部・自治振興課	21,027	21,452	30,082	30,175	81
2	地域防犯対策推進事業	総務部・危機管理室	2,146	3,974	9,244	9,764	81
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○交通安全・防犯に関しては、重要度比率が91.9%と非常に高い一方、満足度比率は52.4%であり前年度よりも微増しているものの依然として数値に乖離があり、重要施策としてより効果的な施策の推進が必要である。

○本町の全般的な交通安全・防犯については、交通事故や事件などに遭遇した場合には満足度が低下するものと思われ、継続的な運転マナー向上など交通安全意識向上と防犯対策に努める必要がある。

4-1. <指標の設定>

	指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等					
①	交通事故発生件数		件	25	20	木津川市 91 7		京都府警察本部調べ					
②	犯罪発生件数		件	75	70	木津署管内 323 7		京都府警察本部調べ					
③	交通安全運動等参加者数		名	160	170			自治振興課調べ					
④													
⑤													
		R 4(実績)		R 5(実績)		R 6(実績)		R 7(実績)		R 8(試算)		R 9(試算)	
①	目標	0		0		35		35		30		25	
	実績	25		37		38		40					
②	目標	100		100		90		90		75		75	
	実績	83		91		124		79					
③	目標	150		150		150		150		150		160	
	実績	0		8		75		95					
④	目標												
	実績												
⑤	目標												
	実績												

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○精華町内での交通事故発生件数については、大きな変動はなく、今後も継続して交通安全施策に取り組む必要がある。

○令和7年に、町内全域で、木津警察署と木津防犯推進委員協議会の共同により、防犯パトロールを行ったことで、犯罪の減少につながった。

○交通安全運動については、参加者や団体の負担が少なく、かつ、広域で効率的に取り組めるような形態での実施を進めてきたものであり、毎年参加者(団体)数も増加しており、引き続き啓発活動を広げていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○高齢者が関係する交通事故防止に向けた啓発と併せて、引き続き高齢者運転免許証自主返納支援事業の推進に努める。

○自転車事故防止等に向けた啓発(啓発看板設置、広報誌掲載等)の継続実施に努める。

○自治会等と協力して啓発活動に取り組むとともに、交通安全灯や道路反射鏡については、自治会等と協議・調整を行った上で効果的な設置や維持管理に努める。

○精華町安全・安心まちづくりに関する協定に基づき、木津警察署との連携を図りながら、犯罪の抑止や防止に向けた活動を強化・継続していく。また、地域防犯力の向上を目指し、木津防犯推進委員協議会各支部の防犯活動に対し支援していく。さらに、町のホームページや公式LINE等を活用し、啓発活動も継続して行っていく。

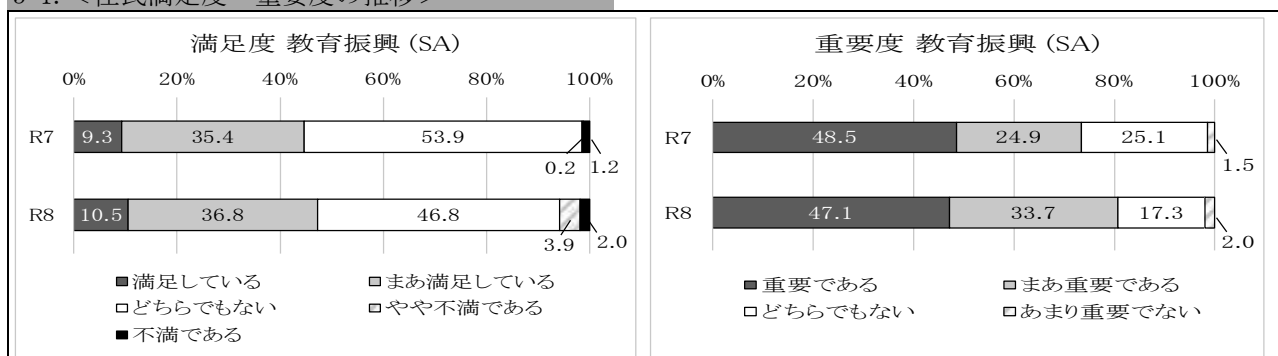
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・学校教育課
基本計画	学校教育		
施策	教育振興	関連課	教育支援室
目標像	多様な他者との関わりを通じて学びあい、ICTや先端技術を効果的に活用した教育が推進され、子どもたちの主体性と創造性、豊かな人間性が育まれています。		精北小学校、川西小学校、山田荘小学校
			東光小学校、精華台小学校、精華中学校
			精華南中学校、精華西中学校
取り組み	社会の変化を前向きにとらえて主体的に生き抜く創造性あふれる心豊かな子どもたちを育むため、学研都市の資源を活かした創意ある教育活動を展開し、子どもたちに魅力ある学校教育を推進します。また、家庭や地域にとって開かれた学校づくりを進め、地域と学校が一体となって、子どもたちを守り育てる教育に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	学級支援員配置事業	教育部・学校教育課	44,122	45,900	47,158	50,039	231
2	いじめ等対策事業	教育部・学校教育課	4,518	4,540	6,720	6,848	231
3	小学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	47,581	34,223	53,120	40,106	239
4	中学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	33,724	47,321	39,263	53,204	249
5	要・準要保護児童就学援助事業	教育部・学校教育課	8,866	8,878	10,234	10,314	243
6	要・準要保護生徒就学援助事業	教育部・学校教育課	12,386	11,347	13,754	12,783	253
7	幼児教育・保育無償化事業	教育部・学校教育課	84,781	73,533	86,983	75,841	255
8	教育委員会運営費	教育部・学校教育課	1,220	1,224	6,142	8,352	227
9	事務局一般事務経費	教育部・学校教育課	81,118	96,390	89,318	104,581	229
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

R8年度の満足度については、「満足している」「まあ満足している」の回答は、47.3%であった。重要度については、「重要である」「まあ重要である」の回答は、80.8%であり、魅力ある学校教育の推進に努めたい。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	学力テスト平均点(中学生)	点	全国平均 +5ポイント	全国平均 +7ポイント	全国平均 51.3 7	国、数の平均点
②	学力テスト平均点(小学生)	点	全国平均 +3ポイント	全国平均 +5ポイント	全国平均 62.4 7	国、算の平均点
③	中学校不登校生徒出現率	%	3	2		件数/全生徒
④	自己肯定感のある小学生の割合	%	77	77.5		全国学力・学習状況調査
⑤	将来の夢や目標のある中学生の割合	%	65	67		全国学力・学習状況調査
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	+5ポイント	+5ポイント	+5ポイント	+5ポイント	+5ポイント
	実績	+6.1ポイント	+3ポイント	+2.7ポイント		
②	目標	+3ポイント	+3ポイント	+3ポイント	+3ポイント	+3ポイント
	実績	+1.7ポイント	+5ポイント	+3.6ポイント		
③	目標	3	3	3	3	3
	実績	4.53	5.85	4.32		
④	目標	77	77	77	77	77
	実績	83.3	81.5	88.3		
⑤	目標	65	65	65	65	65
	実績	61.5	60.2	67		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○R7年度の精華町立小中学校の学力テストの平均点と全国平均を比較すると、中学校の国語では+1.7ポイント、数学では+3.7ポイント、小学校の国語では+2.2ポイント、算数では+5ポイントという結果であった。このことから、小学校においては目標値を上回る結果であり、一定の成果を上げているといえる。中学校に関しては、全国平均を上回っているものの、目標値までにはあと約2ポイント届いていない。授業改善を進め、学力向上に努めていきたいと考える。

○不登校の出現率は減っているが、年度によって人数が違うので、基本的には増加傾向となっていることが課題である。しかし、R5年度に別室環境が整備され、R6年度には別室支援員が追加配置され、R7年度には全ての学校に別室支援員が配置されたことにより、児童生徒の居場所が確保できたことは大きな成果だといえる。別室という選択肢があり、別室支援員が居ることで登校を継続できた事例も複数あり、不登校の出現率を最小限に食い止める大きな手だてとなっていると考えられる。タブレットを活用し、別室と教室をオンラインでつないで学習する児童生徒もおり、これらの環境整備は学力保障の観点からも効果的であったといえる。また、別室支援員との交流を通して心の安定が図られ、教室での学習を再開できたケースもあり、教室と家庭をつなぐ居場所づくりに不可欠な存在であるといえる。

○自己肯定感のある小学生の割合は、目標値と比較して+11.3ポイントであった。学校・家庭・地域の三者が連携し、児童生徒の良さを認め、個性の伸長を図る教育を実践していることの成果であると考えられる。

○将来の夢や目標のある中学生の割合は、目標値と比較して+2ポイントであった。現在行っているキャリア教育の更なる充実とともに、現在の学びと将来の夢や目標がつながっていると実感できる学習を全ての教育活動を通して実現していくことを通して、自己理解や社会(職業)への視野拡大を組み合わせた体験型の取組も考え、夢や目標を持って学ぼうとする生徒を育てていきたい。

5. <施策の今後の方向性>

○個に応じたきめ細やかな指導や相談・支援が行える体制を継続させる。

○精華町ICT推進委員会において、小中学校9年間で身につけさせたい力を明らかにし、小中学校における授業改善を一層進める取組を行うことで、未来を生きる子どもたちの生きる基盤となる資質・能力の育成を図る。

○教育支援室の機能を発揮させ、引き続き教育相談活動を継続させる。また、町内の学校で一部導入されている心の健康観察の使用拡充を進めることで、初期対応の充実を図り、不登校の未然防止に努める。

○精華町教育大綱に沿って、教育のまちづくりを着実に推進する。

○学校運営協議会の運営を定着させ、全ての校区において地域と協力したコミュニティ・スクール活動を展開させる。

○精華町全体の授業力向上を図れるよう、3年計画で各小中学校の研究主任を中心とした、資質能力の育成につながる授業力向上のための事業推進を行っていく。

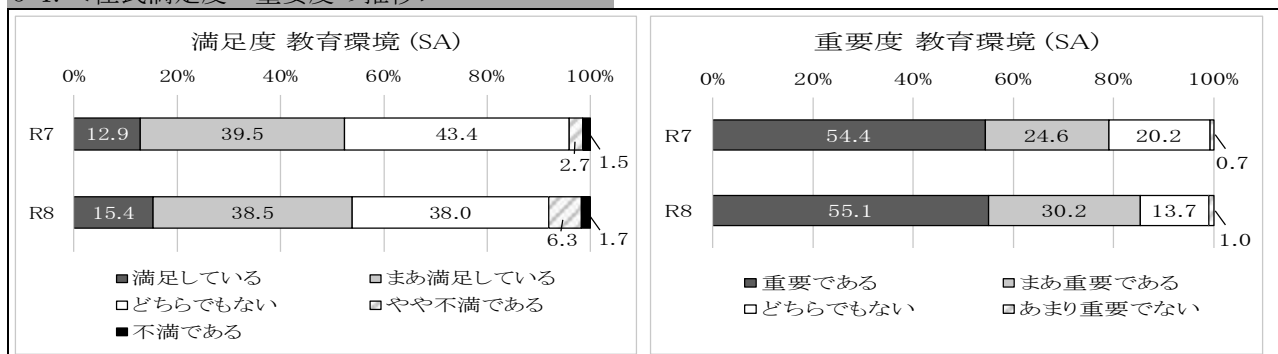
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・学校教育課
基本計画	学校教育		
施策	教育環境	関連課	教育支援室
目標像	安全で安心できる学校教育施設が整備され、快適な学校生活が送れ、新しい時代の学びを支える教育環境が整備されています。		精北小学校、川西小学校、山田荘小学校
			東光小学校、精華台小学校、精華中学校
			精華南中学校、精華西中学校
取り組み	「学校施設長寿命化計画」に基づく小中学校便所の洋式化とバリアフリーなどの改修を進めるとともに、ＩＣＴ環境の最適化を図るなど、新しい教育方法に対応した教育環境を整備します。また、中学校給食の実施により、小中連携して安全で安心して食べられるおいしい給食の提供を行うとともに、食育の推進を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	小学校管理運営事業	教育部・学校教育課	92,518	132,541	99,308	140,604	233
2	小学校管理運営事業(繰越)	教育部・学校教育課	153,900	115,962	156,936	119,142	239
3	都市機構立替施行償還事業(小学校分)	教育部・学校教育課	13,395	9,307	14,763	10,743	245
4	中学校管理運営事業	教育部・学校教育課	45,645	79,236	52,435	87,299	245
5	中学校管理運営事業(繰越)	教育部・学校教育課	118,235	137,694	121,271	140,874	249
6	都市機構立替施行償還事業(中学校分)	教育部・学校教育課	164,411	162,692	165,779	164,128	253
7	給食管理運営事業	教育部・学校教育課	56,255	61,664	61,043	66,588	273
8	防災食育センター管理運営事業	教育部・学校教育課	75,735	85,075	78,855	89,912	275
9	小中学校給食事業(給食費無償化)	教育部・学校教育課	168,415	166,419	170,617	170,820	275
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○令和8年度の満足度については、「満足している」、「まあ満足している」の回答は53.9%であり、令和7年度に比べ増加しているが、「やや不満である」、「不満である」の回答も増加している。また、重要度については、令和8年度の「重要である」、「まあ重要である」の回答は85.3%であり、令和7年度から増加している。教育環境への重要性が高まっており、住民ニーズに対する子どもたちの学びを支える教育環境整備を計画的に進めたい。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	学校トイレ洋便器率	%	70	70		公立学校施設のトイレ状況調査
②	学校施設満足度(小中学校保護者)	%	80	82.5		学校評価アンケート
③	通学路安全対策必要箇所解消率	%	88	90		精華町通学路交通安全プログラム
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		70	70	70	70	70
	実績		54	64	70		
②	目標		80	80	80	80	80
	実績		81.3	82.9	84.7		
③	目標		85	85	88	88	88
	実績		79.7	86.1	86.1		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○令和8年度までにすべての町立小中学校のトイレの洋式化及び乾式化を完了させる計画であり、令和7年度から令和8年度にかけて、2年計画で精華台小学校と精華西中学校の工事を進めている。

○学校施設や設備についての満足度を保護者にアンケート調査したところ、目標値を達成していた。引き続き、子どもたちが充実した教育を受けられるよう教育環境整備に努める必要がある。

○精華町通学路交通安全プログラムについては、区画整理事業や道路拡幅工事などと併せて対策を行うものが未完了となっており、実績値が前年度から据え置かれている。子どもたちの交通安全については学校や地域の方と連携し、ソフト面での支援も重要である。

5. <施策の今後の方向性>

○トイレの洋式化及び乾式化については残る2校となった精華台小学校、精華西中学校において、改修計画の最終年次である令和8年度まで計画的に実施していく。

○令和8年度以降は、体育館の空調整備や水泳授業の民間委託など、子どもたちの教育環境が更に向上するように取り組みを進める。

○学校施設長寿命化計画に基づき、優先度の高い施設・設備から、必要な予算の確保を行って改修等を進める。

○今後もスクールヘルパー等の地域住民の力も借りながら、子どもたちの見守り活動を推進し、学校、PTA、警察、道路管理者等の関係機関と連携して通学路の交通安全対策を進める。

○町立小中学校給食の完全無償化を継続し、町内統一献立を活かし、小中学校及び防災食育センターが連携し学校給食を活かした食育を実施する。

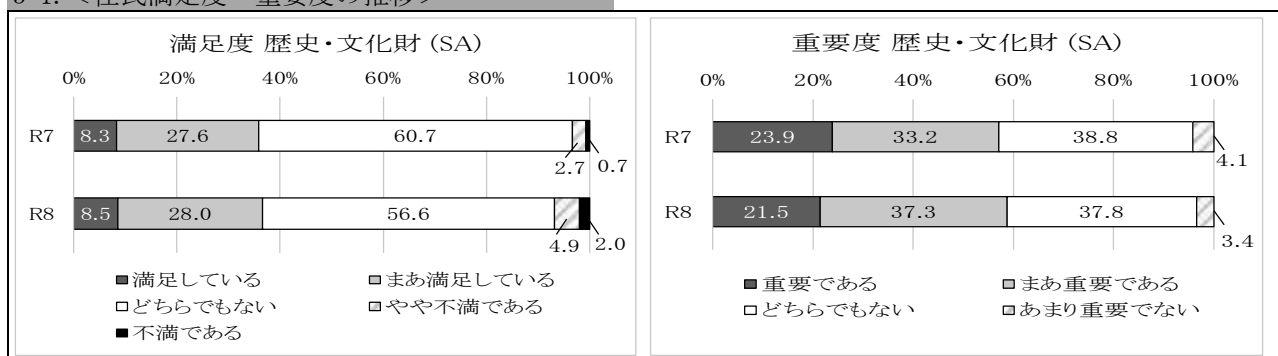
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	歴史・文化財	関連課	
目標像	多くの住民が地域の行事や史跡、神社仏閣など、地域の歴史や文化に身近に触れることができます。		
取り組み	町内の文化財を総合的・一体的に保存・活用することを目的として「精華町文化財保存活用地域計画」を策定し、資料の収集や調査・研究、保存を進め、文化財の継承と積極的な活用を図ります。また、デジタルミュージアムのコンテンツを拡充するとともに、資料展示スペースの整備に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	文化財保護事業	教育部・生涯学習課	12,003	12,953	18,143	23,366	265
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○満足度について「どちらでもない」という回答が減少した分がその他の回答へ分散した。特に、「やや不満である」「不満である」との回答は歴史・文化財への取組に対する期待関心の裏返しでもあると考えられる。

○重要度についても「どちらでもない」「あまり重要でない」の回答が減少し、「重要である」・「まあ重要である」との積極的回答がやや上回った。

○令和7年度に作成した精華町文化財保存活用地域計画や完成記念シンポジウムなどによって文化財への関心度向上につなげることができた。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	歴史・文化財に関する講演会参加者数	名	350	360		生涯学習課・文化財愛護会調べ
②	文化財愛護会会員数	名	75	80		生涯学習課調べ
③	デジタルミュージアム訪問者数	件	80,000	100,000		デジタルミュージアムwebサイトアクセス件数
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	200	200	200	200	250	350
	実績	136	114	168	175		
②	目標		75	75	75	75	75
	実績		62	65	63		
③	目標	60,000	70,000	70,000	70,000	75,000	80,000
	実績	77,398	58,434	64,493	41,489		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○講演会には毎回一定程度の参加が見込まれるものの、依然若年層の参加や新たな層へのアプローチは低調な傾向にある。
 ○デジタルミュージアム訪問者数は、新規ページ作成の間に一時的にページ閲覧を停止していた期間があったこともあり減少したが、近年の増減が著しく明確な原因はつかめていない。

5. <施策の今後の方向性>

○精華町の歩みの中で形作られた文化財は、地域の特性や魅力を表す住民共通の財産であることから、文化財の存在を知ってもらい、その価値をわかりやすく発信していくことが必要。
 ○文化財保存活用地域計画に基づき保存と活用の両面の取組みを着実に進める。

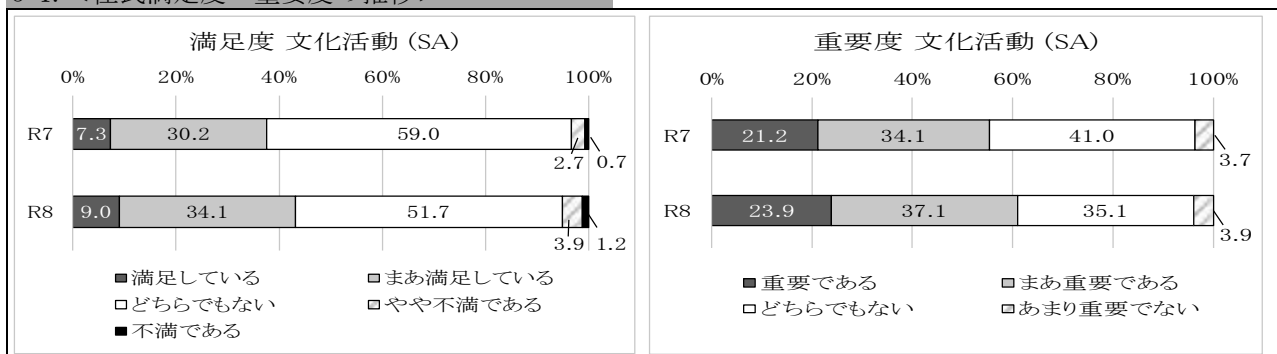
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	文化活動	関連課	
目標像	住民が主体的に多様な文化活動を行っています。		
取り組み	精華町文化協会など関係団体と連携し、各種の文化振興施策を展開するとともに、地域学校協働活動など地域社会の教育力を高め、地域の文化活動の活性化を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	社会教育一般事務経費	教育部・生涯学習課	13,363	14,381	18,471	19,155	255
2	社会教育委員関係経費	教育部・生涯学習課	323	365	3,793	3,310	257
3	生涯学習支援事業	教育部・生涯学習課	1,011	1,227	4,481	4,085	257
4	二十歳のつどい	教育部・生涯学習課	724	829	4,194	3,569	259
5	青少年健全育成事業	教育部・生涯学習課	7,506	7,412	10,976	10,152	259
6	精華まなび体験教室事業	教育部・生涯学習課	675	495	4,145	3,235	261
7	文化振興事業	教育部・生涯学習課	2,488	2,583	5,958	5,497	257
8	地域学校協働本部事業	教育部・生涯学習課	2,290	2,227	5,760	4,967	261
9	子ども祭り事業	教育部・生涯学習課	1,947	1,779	5,417	4,519	261
10	中学校文化部活動の地域展開に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	1,215	1,129	4,685	3,869	261

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○満足度について「どちらでもない」という回答が減少した分がその他の回答へ分散した。「やや不満である」「不満である」との回答は期待関心の裏返しでもあると考えられ「どちらでもない」という無関心層が減少していることは肯定的に考えられる。

○重要度についても「どちらでもない」が減少し、その減少幅が「あまり重要ではない」よりも「重要である」「まあ重要である」の回答に流れていることも満足度と同様に肯定的に考えられる。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	精華町子ども祭り参加者数	名	4,000	4,000		生涯学習課調べ
②	登録文化サークル会員数	名	750	800		生涯学習課調べ
③	文化協会文化フェスティバル参加者数	名	500	500		文化協会調べ
④	文化協会合同美術工芸展参加者数	名	1,000	1,000		文化協会調べ
⑤	精華まなび体験教室参加者数	名	2,700	2,700		生涯学習課調べ

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績	2,000	2,941	3,500	6,300		
②	目標		700	700	700	725	750
	実績		686	675	634		
③	目標	250	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績	1,753	1,839	1,665	1,550		
④	目標		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績		987	806	1,091		
⑤	目標	600	1,200	1,200	2,100	2,100	2,700
	実績	300	1,047	1,074	798		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○「精華町子ども祭り」の参加者増加は、従来のプログラムに加え、新たに移動図書館車の出展やホームタウン協定を締結している京都ハンナリーズ(プロバスケットボールチーム)のイベントブースを設けたことも一因と考えられる。

○「登録文化サークル会員数」については、人口減少という社会状況や活動環境の変化等を背景として会員数が減少傾向にあり、会員数の増加目標達成は難しい状況にある。

○「文化協会文化フェスティバル」及び「文化協会合同美術工芸展」については、参加者数の目標を達成するなど一定の成果が見られた。しかし、文化協会の参加団体数や会員数が減少傾向にあり担い手の確保には課題がある。

5. <施策の今後の方向性>

○精華まなび体験教室は魅力ある事業実施に努め、安全・安心に実施できるよう引き続きボランティア確保に取り組む。

○精華町文化協会主催の「せいか文化フェスティバル」等の各種発表会・合同美術工芸展は、住民が主体の文化活動・発表機会として引き続き支援するとともに、参加しやすい運営方法や実施内容の工夫に努める。

○文化サークル活動については、既存団体の継続支援に加え、新たな文化活動の担い手の確保・育成につながるよう、活動内容の情報発信に努める。

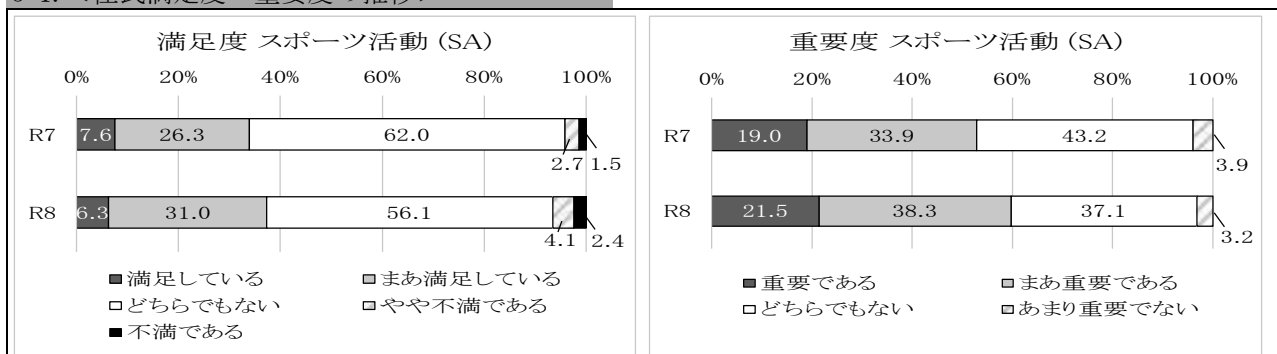
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	スポーツ活動	関連課	
目標像	住民がむくのきセンターなど町内の体育施設を利用し、健康増進や生きがいのため、スポーツ活動を盛んに行っています。		
取り組み	精華町スポーツ協会など関係団体と連携し、各種のスポーツ振興施策を展開するとともに、健康増進やスポーツを楽しむ人のために、町立体育施設の適正な維持管理を行うとともに、屋外体育施設の改修整備を進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	スポーツ推進委員会運営事業	教育部・生涯学習課	700	901	3,920	3,933	267
2	生涯スポーツ振興事業	教育部・生涯学習課	700	6,624	3,920	9,831	269
3	学校開放維持管理事業	教育部・生涯学習課	2,625	4,355	5,845	7,269	269
4	体育施設等運営事業	教育部・生涯学習課	52,397	185,349	55,700	188,263	269
5	中学校運動部活動の地域展開に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	1,000	1,000	4,220	4,120	269
6	打越台グラウンド再整備・防災支援施設整備事業(第1期工事)	教育部・生涯学習課	51,134	228,760	54,354	231,761	271
7	町内体育施設等の指定管理に関する物価高騰対策事業	教育部・生涯学習課	0	1,700	0	4,701	95
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○スポーツ活動の満足度について、「満足している」「まあ満足している」の合計について、令和7年度の33.9%から令和8年度は37.3%と3.4ポイント上昇しているが、一方で「やや不満」「不満」の合計も令和7年度の4.2%から令和8年度は6.5%と2.3ポイント上昇しており、昨年度の「どちらでもない」の減少がそれぞれの意見を押し上げている。

○スポーツ活動の重要度については、「重要である」「まあ重要である」の合計について、令和7年度の52.9%から令和8年度は59.8%と6.9ポイント上昇しており、なおかつ「あまり重要ではない」についても、令和7年度の3.9%から令和8年度は3.2%と0.7ポイント下がっていることから、スポーツ活動の重要度についての理解度が上向いている。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	町内スポーツ施設等利用者数	名	165,000	170,000		生涯学習課調べ
②	登録スポーツクラブ会員数	名	3,000	3,500		生涯学習課調べ
③	スポーツ事業等参加者数	名	8,000	16,000		生涯学習課調べ
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	190,000	190,000	230,000	205,000	194,000
	実績	212,149	225,374	220,394	223,177	
②	目標	2,700	2,700	2,700	2,800	2,900
	実績	2,608	2,678	2,655	2,705	
③	目標	6,000	6,000	6,000	7,000	7,500
	実績	6,190	6,844	9,309	11,318	
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○町内スポーツ施設等利用者数は高い実績値で推移している。令和7年度は10月以降の下半期、むくのきセンター体育館アリーナ天井耐震改修等工事により閉鎖したため目標値の調整を行ったが、学校施設利用者数について令和6年度71,578人であったものが、令和7年度96,017人と約2万4千の大幅な増加により、目標値の108.9%という実績であった。

○スポーツ事業等参加者数については、継続的な指定管理者による自主事業の拡大により、年々参加者が増加している。

5. <施策の今後の方向性>

○打越台における文化・スポーツ活動施設(防災受援施設)の整備により、新たな文化・スポーツ活動拠点の場を創出する。

○体育施設の老朽化に対し、快適で安全な利用環境を整えるため、各体育施設の改修工事及び指定管理者による維持管理・修繕を計画的に実施する。

○スポーツ推進委員、指定管理者及び関係団体等とスポーツ振興に係る取り組みを継続して実施する。

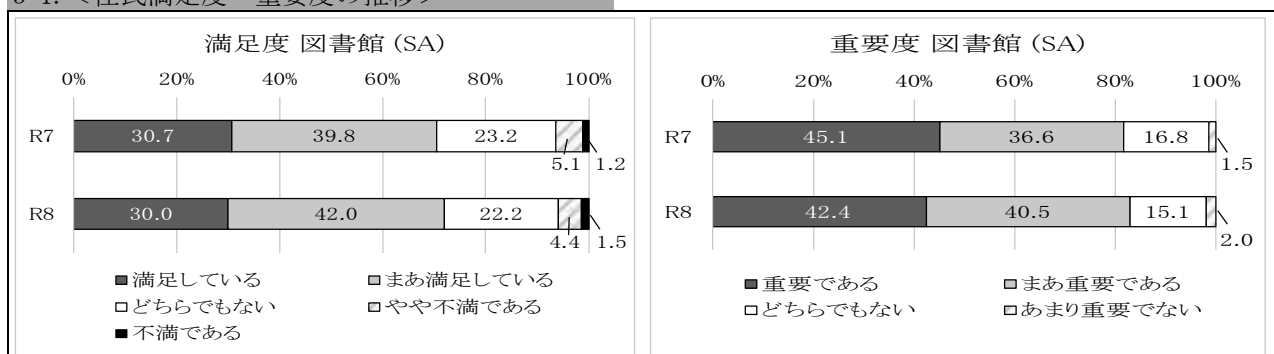
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	図書館	関連課	
目標像	多くの住民が知的活動の拠点として図書館を利用しています。		
取り組み	住民の教養を高め、調査研究、レクリエーション活動に必要な図書などを、収集、整理、保存するとともに、広域個人貸出や京都府図書館総合目録ネットワークを活用した資料の取り寄せ、国立国会図書館関西館との連携サービスなどを活用し、すべての住民が図書館（移動図書館含む）を利用でき、図書などの貸出が増加する取り組みを行います。また、学校や関係団体との連携を深め、子どもの読書活動を推進します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	図書館運営費	教育部・生涯学習課	52,083	57,503	59,224	65,070	263
2	図書館維持管理事業	教育部・生涯学習課	14,666	17,317	20,472	24,884	263
3	移動図書館車運行事業	教育部・生涯学習課	4,901	4,559	10,707	12,008	265
4	図書等購入事業	教育部・生涯学習課	12,165	12,703	17,971	20,152	265
5	読書推進事業	教育部・生涯学習課	530	312	6,336	7,761	265
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

満足度・重要度ともに他の施策に比して、「満足している」「まあ満足している」、「重要である」「まあ重要である」との肯定的回答が非常に高く図書館に対する期待値の大きさがうかがえる。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	住民一人あたり図書館資料貸出点数	点	11	11.5	全国平均 4.84 5	『図書館年鑑』貸出 点数/住民人数
②	蔵書回転率	—	2	2.2	全国平均 1.29 5	『図書館年鑑』貸出 点数/蔵書点数
③	図書館ホームページ年間アクセス件数	件	130,000	150,000		生涯学習課調べ
④	移動図書館貸出点数	点	12,000	13,000		生涯学習課調べ
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標 11	11	11	11	11	11
	実績 9.85	9.69	9.52	9.8		
②	目標 2	2	2	2	2	2
	実績 1.68	1.61	1.55	1.55		
③	目標	120,000	120,000	120,000	125,000	130,000
	実績	74,453	106,198	100,091		
④	目標	12,000	12,500	12,000	12,000	12,000
	実績	11,664	10,248	10,535		
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○住民一人あたり図書館資料貸出点数は、令和6年度の9.52点から令和7年度は9.80点へ増加した。活字離れが進むなど利用環境に変化がある中でも、全国の同一人口規模自治体と比較して上位水準を維持している。

○資料展示や読書推進事業、移動図書館車の巡回、返却ポスト設置、図書館PR、マイナンバーカードによる貸出サービスなど、利便性向上と利用促進に継続して取り組んだ。

○人口が減少するなかで移動図書館車を含め貸出点数そのものを増加させることは難しいと見込まれるが、生涯学習の拠点として魅力ある図書館づくりに努める必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○多彩な図書・郷土資料・情報資料等や学べる場を提供することで、生涯学習活動の拠点としての図書館を維持していく必要がある。

○人口が減少するなか貸出点数を増加させることは容易ではなく、また、活字離れが進む社会情勢にあっては一人あたり貸出点数を維持できるように努める。

○住民の多様なリクエストに応えられる図書購入や、本に親しむための行事や展示、障害者サービスについて継続的に取り組む。

○「子どもの読書環境整備5か年計画」に即して子どもの読書環境の整備を進める。

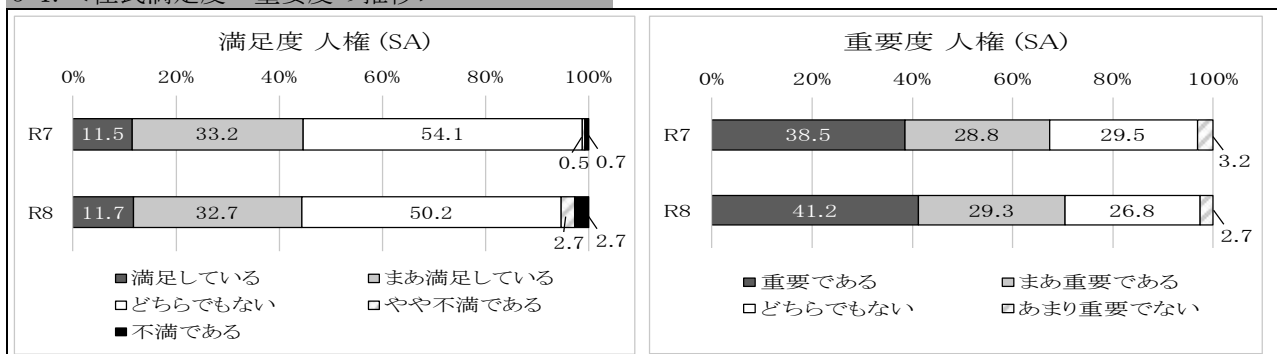
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	住民部・人権啓発課
基本計画	人権尊重と多文化共生社会		
施策	人権	関連課	
目標像	住民一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認め合える社会が実現し、いきいきと暮らせるまちづくりが進んでいます。		
取り組み	同和問題をはじめ、多種多様な人たちを取り巻く人権問題を解消するため、様々な機会を通じて、人権に関する住民の意識啓発を推進するとともに、時代の変遷に伴い生じる新たな人権課題に対しても、関係機関との連携を図りながら、住民一人ひとりの人権意識の向上を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	人権啓発事業	住民部・人権啓発課	2,092	5,378	9,733	18,836	127
2	人権啓発推進委員会運営事業	住民部・人権啓発課	1,305	1,321	9,731	16,140	129
3	人権センター運営事業(隣保館事業)	住民部・人権啓発課	2,629	28,513	12,533	48,084	129
4	地域交流活性化支援事業	住民部・人権啓発課	353	246	8,674	15,065	131
5	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	住民部・人権啓発課	1,891	1,251	12,113	19,130	149
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○70.5%の住民が概ね重要と捉えており、この数値は昨年よりも3.2ポイント上昇していることから、人権に対する意識が高まっていると受け止めている。

○満足度については、不満と捉えている住民が5.4%と前年に比べ4.2ポイント増加しているが、どちらでもないと捉えている住民の割合が50.2%と前年に比べ3.9ポイント減少していることから、人権について関心が高まり、これまで意識してこなかった人権課題について注目が集まったことを受けたものと考えられる。住民の関心が高まっている機会を捉え、新たな人権課題を含め、個別の人権課題に対応するための取り組みを行う必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	人権に対する関心度		%	40	60		人権啓発課関連イベントアンケート調べ
②	人権センター交流会館利用者数		名	2,000	2,500		来館者実績
③	人権センター児童館(教育集会所含む)利用者数		名	2,500	3,000		来館者実績
④	人権相談の延べ相談者数		名	20	24		人権啓発課調べ
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		40	40	40	40	40
	実績		43.2	50.7	53		
②	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績	1,350	1,512	1,690	1,845		
③	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績	1,939	1,854	2,199	2,182		
④	目標		15	15	15	15	15
	実績		3	0	5		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○人権講演会などの機会を捉えて実施したアンケートの回答では、53%の人が人権に対して「非常に関心がある」と回答しており、昨年度より2.3ポイント上昇した。中間目標を達成しているが、引き続き関心が低い傾向にある人にも関心を持ってもらえるよう取り組みを進める必要がある。

○交流会館の利用者数は年々増加しており、指標の目標達成に向けて引き続き事業を推進する。

○児童館の利用者数は、前年度に比べ若干減少したが、全体としては増減を繰り返しながら増加傾向にあるため、指標の目標達成に向けて引き続き事業を推進する。

○令和7年度の相談件数の実績は5件で、前年度と比べ増加した。引き続き、相談形態のあり方について研究するとともに、実施日についてPRを行い、相談しやすい環境の整備に努める。

5. <施策の今後の方向性>

○住民一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認め合える社会の実現に向け、各種イベントなどを含め、様々な機会を通じた人権啓発や相談事業を実施するとともに、住民の交流を促進するための取り組みを進める。

○各種啓発事業を継続するにあたっては、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」の人権三法について、法の趣旨などを含めた取り組みの研究を進めるとともに、新たな人権課題についても研究を進める。

○現在の「精華町第2次人権教育・啓発推進計画」は、令和8年(2026年)度末に終了を迎えるため、令和7年度に実施した住民アンケートの結果などを踏まえ、令和8年度に計画策定を進める。

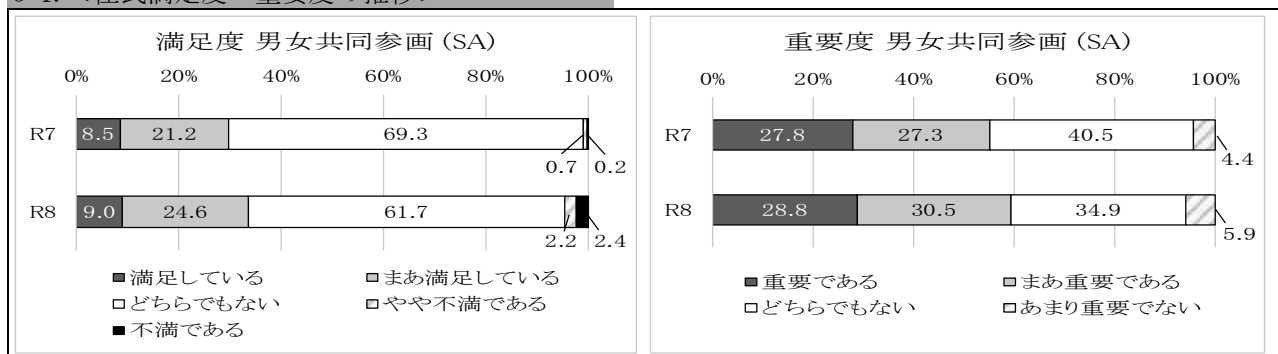
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	住民部・人権啓発課
基本計画	人権尊重と多文化共生社会		
施策	男女共同参画	関連課	
目標像	誰もが互いに人権を尊重しつつ、家庭や社会において責任を分かち合い、性別に関わりなく個性や能力を発揮できる男女共同参画社会が実現しています。		
取り組み	様々な分野で活動している住民、関係団体、事業者などと協働しながら、「精華町男女共同参画計画」を推進し、特に女性の社会進出に不可欠なワークライフバランスの普及啓発に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	男女共同参画社会推進事業	住民部・人権啓発課	13,172	12,635	17,643	19,658	127
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

前年度に比べて、満足度が高いと答える割合と不満であると答える割合が増加した。どちらでもないと答えていた層が事業や啓発活動を受け評価したことの現れだと受け止めている。今後も多種多様な人たちに向け、様々な視点を持った取り組みを行う必要がある。

一方で、重要度については、重要である、まあ重要であるとの回答が微増していることから、引き続き本施策に対して関心を高める取り組みや更なる周知を図る必要がある。

4-1. <指標の設定>

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	審議会等女性割合	%	40	45	京都府内市町村平均値 0	人権啓発課調べ	
②	精華町こころの相談室利用件数	件	200	240		人権啓発課調べ	
③	人権啓発講座・関連事業参加者数 (男女共同参画関連のみ)	名	200	250		人権啓発課調べ	
④	女性の管理職員割合(課長級以上)	%	20	25	京都府内市町村平均値 0	内部調査・男女共同参画進捗状況調べ	
⑤	男性職員の育児休業取得割合	%	27	30	京都府内市町村平均値 0	内部調査・男女共同参画進捗状況調べ	
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	40	40	40	40	45	45
	実績	36.7	36.1	33.1	32.3		
②	目標	144	200	200	200	200	200
	実績	164	244	260	331		
③	目標	191	200	200	200	200	200
	実績	84	106	59	85		
④	目標	30	20	20	20	25	25
	実績	18	18	18	20		
⑤	目標	10	27	27	27	100	100
	実績	40	89	30	58.3		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○行政の附属機関である審議会等の意思決定に際し、女性の視点による意見等の反映が重要であることから、女性委員登用割合を上げる必要があるが、目標の40%には届いていない。全ての審議会に女性委員を登用するように努めるとともに、構成割合を50%に近づけるように努める必要がある。

○「精華町こころの相談室」は、子育て、障害、介護、夫婦関係や個人の不安といった、多種多様な悩みに対応できる総合的な相談事業として実施している。DV相談を始め、関係各課及び外部関係機関との連携が必要なケースについては、速やかに情報共有や連携を行っている。本事業は町広報誌華創や町ホームページ等を活用し、周知を図るとともに、継続的な相談や、他の相談機関では対応が困難な生き方・対人関係等の心理的・精神的な悩みの受け皿にもなっている。近年の相談ニーズの高まりに対応し、補助金を活用し相談回数を拡充した結果、相談件数の増加に繋がった。

○女性の管理職員割合は増加傾向にあり、令和7年度は目標値を達成した。

○男性職員の育児休業取得割合は目標を達成しているが、取得しやすい職場環境や制度の周知に加え、職員一人ひとりの意識の醸成が引き続き必要である。また今後は単に取得割合だけでなく取得期間についても調査・分析が必要である。

○第3次男女共同参画計画策定に基づき指標に係る目標値の見直しを行った。

5. <施策の今後の方向性>

○令和7年度に策定した精華町第3次男女共同参画計画に基づき新たに女性活躍推進や困難女性支援に関する取り組みを実施する。

○DV被害者支援は、庁内関係課及び警察や京都府家庭支援総合センター等の外部関係機関との連携を強化する他、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき女性相談支援員を設置するなど、支援体制の強化を図る。

○精華町男女共同参画推進会議や男女共同参画推進研究会を活用するとともに、町職員を対象とした男女共同参画に関する研修や会議などを継続して実施し、職員一人ひとりが男女共同参画の視点を持って業務や住民向け事業に取り組めるように支援する。

○男女共同参画社会は、女性だけではなく、社会全体の課題であるため、誰もが参加しやすく性別や年齢等にとらわれない啓発や講座を研究する。

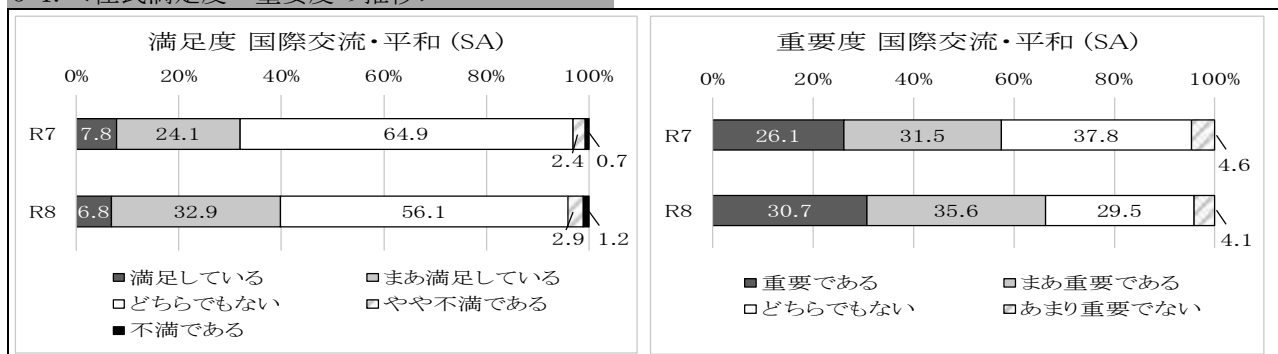
1. <施策の概要>

基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	人権尊重と多文化共生社会		
施策	国際交流・平和	関連課	総務部・自治振興課
目標像	様々な国籍や文化の違いを認め合う多文化共生社会が実現し、誰もが平和で安心して暮らしやすいまちになっています。		
取り組み	国際交流団体と協働して国際交流の促進や外国人住民の生活支援などに取り組みます。「精華町非核・平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の尊さを感じる機会づくりに取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	国際交流推進事業	総務部・企画調整課	5,626	5,685	11,525	12,492	75
2	非核平和都市宣言推進事業	総務部・自治振興課	102	157	2,984	3,067	77
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

重要度が60%台であるものの、満足度は約40%で、加えて、「どちらでもない」が約56%であることから、施策への住民の関心をより高めるとともに、理解を深められるよう、国際交流の促進や平和の大切さを感じる機会づくりを進める必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	せいかグローバルネット会員数	名	80	90		企画調整課調べ
②	外国人による国際交流事業の満足度	%	100	100		企画調整課調べ
③	平和祭典参加者数	名	2,700	2,900		自治振興課調べ
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		65	70	75	77	80
	実績		63	70	68		
②	目標		70	80	90	98	100
	実績		94	92	95		
③	目標	3,000	2,500	2,500	2,500	2,600	2,700
	実績	1,227	1,857	1,859	2,193		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○せいかグローバルネットとの共催事業である各種国際交流事業については、事業内容と参加者数ともに一定水準を維持しており、参加者からも好評を得ている。一方で、人材確保の観点から、せいかグローバルネットの会員数増加のため、団体の活動の周知を図っていく必要がある。また国際交流イベントに関して、SNS等も活用して更なる周知に取り組むことで参加者の拡大を図り、人材の確保につなげていく必要がある。

○国際交流事業に参加した外国人に対するアンケート結果は、満足度が95%を超え、一定の成果が出ているものと受け止める。一方、国際交流事業の取り組みを知らない外国人住民も多いと思われるため、事業の周知により参加促進につなげる必要がある。

○平和祭典の参加者数については、戦後80年記念事業の実施もあり例年から増加傾向であるが、未だ目標値には至っていない。

5. <施策の今後の方向性>

○引き続き国際交流員の任用やせいかグローバルネットとの共催による各種国際交流事業の実施により、多文化共生社会づくりや、国際理解・交流の促進、外国人住民の生活支援に取り組む。

○各種国際交流事業やせいかグローバルネットの活動の周知に努めることで、参加者や会員数の増加を図る。

○令和7年度に姉妹都市提携20周年を迎えたノーマン市との更なる交流・連携を図る。

○非核平和都市宣言推進では、引き続き戦争の悲惨さや平和の尊さを訴える取り組みを行うため、精華町平和祭典で実施したアンケート結果を参考に幅広い年代に参加していただけるような企画を検討し、平和に対する意識高揚を図る機会づくりに取り組む。

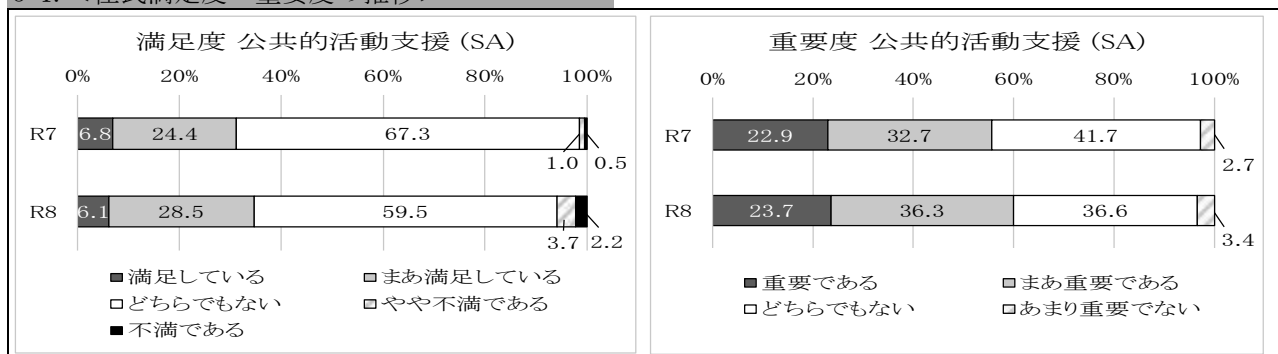
1. <施策の概要>

基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・自治振興課
基本計画	住民協働・コミュニティ		
施策	公共的活動支援	関連課	
目標像	多様な世代が主体となった持続可能な公共的活動が町内各所で活発に行われています。		
取り組み	住民主体の持続可能な公共的活動を盛んにするため、地域公共人材の育成や、公共的活動を支援します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	きれいなまちづくり運動推進事業	総務部・自治振興課	350	200	2,231	2,063	77
2	公共的活動推進事業	総務部・自治振興課	400	775	2,448	2,958	77
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○公共的活動支援に関しては、重要度比率が60.0%に対して、満足度比率は34.6%であり、やや乖離がある。

○地域コミュニティ活動活性化のために、引き続き既存の様々な公共的活動団体を支援するとともに、新たな活動団体発足や人材育成を推進する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	公共的活動団体数	団体	265	270		自治振興課調べ
②	公共的活動支援対象事業申請件数	件	11	13		自治振興課調べ
③						
④						
⑤						
	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	270	270	270	265	265
	実績	248	250	256		
②	目標	16	16	16	16	16
	実績	16	14	13		
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○公共的活動団体数は高齢化による活動中止等による減少も今後予想されるため、継続した人材育成等が必要である。
 ○自治会等のコミュニティ組織に対して支援制度の周知や申請支援を行うことで、住民の公共的活動に対する助成金確保のためのコーディネート機能を果たすことができている。引き続き支援を行うためにも、各種助成制度について、継続的にコミュニティ組織に対し情報を周知していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○人口減少時代において、住民と行政が協働して地域課題を解決するため、「せいかまちづくり塾」をはじめ公共人材育成の取り組みを継続する必要がある。
 ○各種助成制度について、継続的に自治会等コミュニティ組織に対し情報を周知していく。

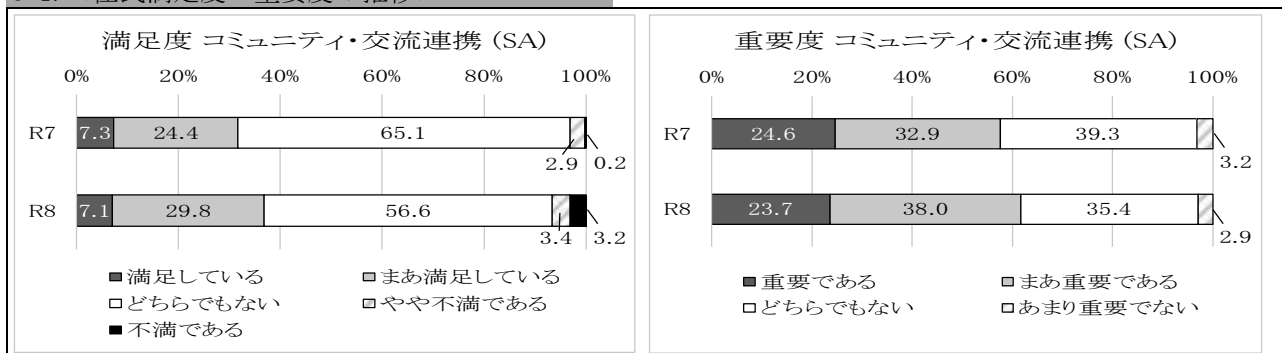
1. <施策の概要>

基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・自治振興課
基本計画	住民協働・コミュニティ		
施策	コミュニティ・交流連携	関連課	
目標像	各行政区では時代に即した形で活発な自治会活動が行われ、小学校区においては自治会や公共的活動団体の交流・連携が活発に行われ、地域課題の解決に取り組んでいます。		
取り組み	地域の実情を踏まえた参加しやすい活発な自治会づくりを支援します。また、各自治会や公共的活動団体の交流・連携を促し、地域課題の解決にあたって、協働できる場づくりを小学校区単位で進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	集会所管理事業	総務部・自治振興課	23,270	55,051	32,458	63,774	71
2	コミュニティーホール運営事業	総務部・自治振興課	3,085	3,620	5,266	5,803	77
3	自治会等関係経費	総務部・自治振興課	17,857	17,486	27,045	26,209	85
4	コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業分)	総務部・自治振興課	5,400	2,400	7,281	4,409	79
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○コミュニティ・交流連携に関しては、重要度比率が61.7%に対して、満足度比率は36.9%であり、昨年と比べていずれも一定改善しているものの、依然として乖離がある。

○一方で、昨年同様に満足度比率のうち「どちらでもない」の回答割合が高く56.6%を占めているほか、地域コミュニティへの参加状況において62.9%が「低参加」であるなど、自治会加入率の低下にも現れているとおり、地域コミュニティ活動の縮小化が社会的課題となっており、自治会活動や各種団体をはじめとした地域コミュニティ活動の活性化を推進する必要がある。

4-1. <指標の設定> ※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①		自治会加入率	%	78	80	京田辺市 63.8 7	自治振興課調べ
②		地域コミュニティ活動へ主体的に参加している人の割合	%	37	39		住民アンケート(企画調整課調べ)
③		地区集会所耐震化率	%	83	89		
④		せいか祭りへの公共的活動団体出展数	団体	19	21		自治振興課調べ
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	90	80	75	73	75	78
	実績	76.4	73.2	70.9	68.8		
②	目標		36	36	36	37	37
	実績		35.8	38.8	37.1		
③	目標		81.08	81.08	81.08	83.33	86.11
	実績		81.08	81.08	83.33		
④	目標		18	18	18	19	19
	実績		16	16	16		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○自治会加入率については、各自治会の活動が基盤となり、様々な活動を通じて地域力向上に繋がっており、住みよいまちづくりを進めることができている。また、積極的な活動により高い加入率が維持されている自治会がある一方で、高齢化等の社会情勢の変化により、現状の加入率維持が困難な自治会や活動休止を検討される自治会も出てきており、自治会連合会と協力した全町的な対応とともに、各自治会の事情に即した対応検討が必要となっている。

○地域コミュニティ活動へ主体的に参加している人の割合については、4割近くの人が主体的に参加されているが、今後も活動を継続していくためには更に参加者を増加させる必要がある。

○集会所の耐震化については、地元準備や協議、設計建設と、一定の期間を要するものであるため、中長期的に継続して取り組む必要がある。

○せいか祭りへの公共的活動団体出展数については、一定の継続した出展はあるが、新たな交流を発生させるためにも所管課を通じて出展を募る必要がある。

5. ＜施策の今後の方向性＞

○まちづくりの基礎単位である自治会を支援しながら、自治会連合会等での議論を踏まえ、小学校区単位を基本としたコミュニティ圏域の形成を醸成する。

○小学校区単位でのコミュニティ活動においては、併せて活動拠点の構築が必要となる。

○自治会退会者の増加の一因となっている自治会役員の負担を軽減するため、町から依頼している事務等について見直しを進める。

○自治会同士の意見交換など交流の場を創出し、活動の活性化や効率化に繋げる。

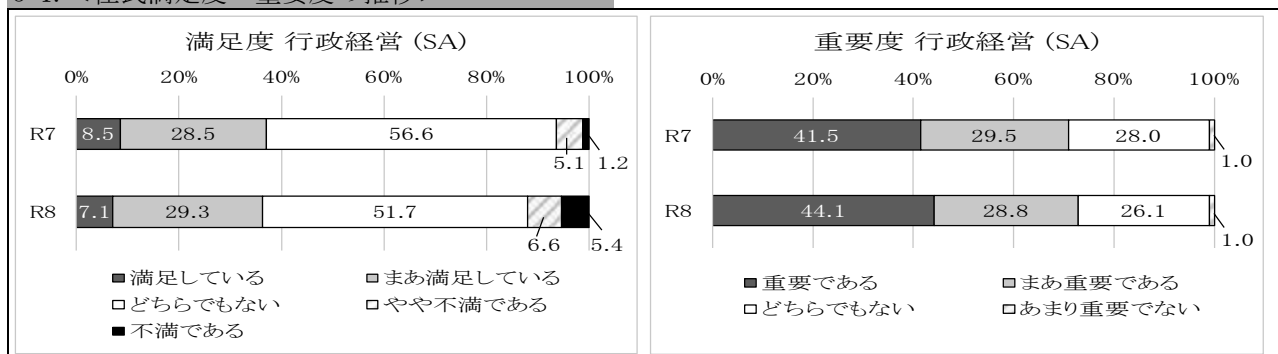
1. <施策の概要>

基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	行財政運営・行政サービス		
施策	行政経営	関連課	総務部・総務課、総務部・財政課
目標像	学研都市の中心自治体として高度な都市運営を図るとともに、強固な行財政基盤が確立し、多様な行政需要に柔軟に対応しています。		総務部・自治振興課、総務部・入札契約室
			住民部・税務課、住民部・総合窓口課
			住民部・会計課
取り組み	学研都市を活用した新たな産業集積や人口定着などによる持続可能な行財政基盤の確立に加えて、多様な行政需要に対応できるよう職員の専門性向上などを図ります。また、総合計画の進捗管理に住民も関わり、行政各分野において、行政と住民相互の連携・協力を基本としたまちづくりを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	秘書業務等事務経費	総務部・企画調整課	915	1,215	5,395	7,331	59
2	一般管理費事務経費（総務課）	総務部・総務課	27,700	36,748	89,668	81,174	59
3	職員研修事業	総務部・総務課	3,670	7,351	80,804	55,375	61
4	文書広報関係経費	総務部・総務課	7,881	8,217	14,130	12,611	65
5	財政管理経費	総務部・財政課	72,809	62,469	115,624	103,190	67
6	庁舎維持管理事業	総務部・総務課	111,352	119,081	121,348	131,483	69
7	企画費事務経費	総務部・企画調整課	12,476	11,240	15,872	14,559	73
8	庁舎長寿命化利活用事業	総務部・総務課	253,978	274,722	261,102	284,241	71
9	一般管理費事務経費（自治振興課）	総務部・自治振興課	129	118	1,344	1,285	61
10	総合計画進行管理事業	総務部・企画調整課	5,670	6,314	16,053	16,869	79

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、住民に直接貢献するというよりは、企画・財政・人事・税務・会計などの間接的な機能を多く含むため、住民にとってその効果を直接実感しにくい側面があると考えられる。アンケートで、「どちらでもない」という回答が51.7%を占めており、依然「行政経営」に対する関心の低さがうかがえる。今後も、財政公表資料の「予算のあらまし」「決算のあらまし」での丁寧な説明を継続して実施するとともに、総合計画進行管理事業の一環で実施する「有識者会議」や「まちづくりフォーラム」などの結果を公表することなどを通じて、町の行政経営への関心を高める等、住民へのアウトリーチを強化する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	財政力指数(3か年平均)	—	0.816	0.9	府内町村平均 0.43 6	地方交付税算定台帳 数値
②	実質公債費比率(3か年平均)	%	9.2	6.4	府内町村平均 8.6 6	財政健全化法数値
③	将来負担比率	%	25	20	府内町村平均 23 6	財政健全化法数値
④	住民千名あたり職員数(普通 会計)	名	7.3	7.6	木津川市 5 7	職員数/住民*1000
⑤	京都府市町村振興協会主催研 修参加人数	名	100	110	木津川市 160 7	受研者数

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	0.75	0.77	0.79	0.8	0.81	0.816
	実績	0.717	0.7	0.716	0.74		
②	目標		10.5	10.1	9.6	9.2	9.2
	実績		10.2	9.8	9.2		
③	目標	75	67	59	27	25	25
	実績	42.9	33.2	28.2	25.0		
④	目標	7.32	7.3	7.3	7.3	7.3	7.6
	実績	6.71	6.86	7.36	7.51		
⑤	目標	90	90	95	95	95	100
	実績	114	95	100	100		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○財政力指数は、基準財政需要額の伸び以上に、基準財政収入額が増加したため、若干増加している。
○実質公債費比率は9.2%と、公団立替施行により整備した各施設の償還が進んだことなどから減少傾向を保っている。
○将来負担比率は28.2%から25.0%と良化しており、要因としては、地方債残高をはじめとする実質的な将来負担額が増加したものの、充当可能財源等や標準財政規模が増加したことによるものである。
○基礎自治体を取り巻く社会情勢の変化、多様化・複雑化する行政需要に対応するため、不足する中堅世代と専門職を含めた行政運営に必要となる人材の確保に努めた。
○各種研修の機会を通じて、職員の基礎的能力の習得、専門知識の涵養、実践力の育成を図ることができた。

5. <施策の今後の方向性>

○学研都市の中心自治体として高度な都市運営を図れるよう、新たな学研地区「新精台」の施設用地などを活用した企業誘致を推進し、税収の確保と強固な行財政運営を目指す。
○多様化する住民ニーズを把握し効果的な行政サービスを提供するために、必要な人材の確保に努めるとともに、研修等により職員の基礎的能力や専門性を高め、時勢を捉えた行政サービスの提供を図る。
○総合計画の進行管理にあたっては、住民モニタリング調査や有識者会議による客観的な意見を踏まえつつ、行政評価を活用したPDCAサイクルを推進する。その過程において、既存事業の見直しや新規事業の立案を行い、総合計画に掲げる目標実現を目指す。
○さらに、「住民モニタリング調査」や、「まちづくりフォーラム」などを通して、住民がまちづくりに関わる機会の創出に努め、行政と住民相互の連携・協力の体制を築いていく。

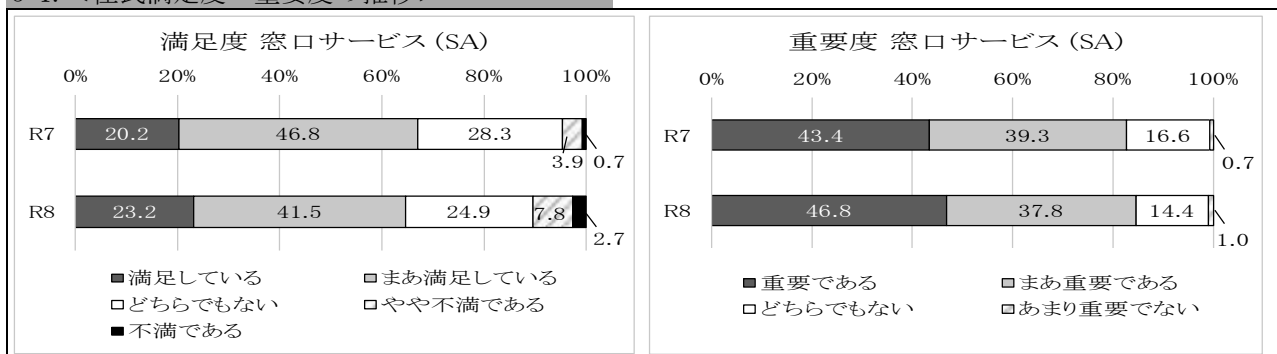
1. <施策の概要>

基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	住民部・総合窓口課
基本計画	行財政運営・行政サービス		
施策	窓口サービス	関連課	
目標像	多様化する住民ニーズに応え、誰もが満足できる窓口サービスを展開しています。		
取り組み	住民ニーズに沿った「総合窓口」サービスを展開するとともに、各種相談窓口の拡充を図るなど、住民本位の便利で効率的な窓口を提供します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	住民基本台帳ネットワーク事務事業	住民部・総合窓口課	5,566	3,161	15,650	13,938	101
2	戸籍住民登録事務事業	住民部・総合窓口課	22,033	14,616	40,459	41,529	103
3	戸籍住民登録事務事業(繰越)	住民部・総合窓口課	10,304	3,352	15,299	7,937	107
4	在留関連事務事業	住民部・総合窓口課	25	11	3,352	4,596	103
5	総合窓口	住民部・総合窓口課	11,076	10,520	42,501	31,668	103
6	国民年金一般事務経費	住民部・総合窓口課	838	983	18,346	27,809	137
7	マイナンバー事務事業	住民部・総合窓口課	13,214	19,553	41,208	46,810	103
8	コンビニ交付事業	住民部・総合窓口課	14,245	15,148	22,660	24,617	105
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、町行政の「顔」ともなりうる窓口におけるサービスを提供することから、本町行政に対する住民の心象を決めるきっかけとなるものであり、その住民満足度や重要度は他の施策と比べてもより直接的な意味合いを含んでいることは明らかである。精華町まちづくりアンケート結果においても窓口サービスが重要と捉えている人が84%を超えており、住民からの高い期待があると認識できる。しかしながら、その満足度については「満足している」と「まあ満足している」を合わせて64.7%と前年を2.3%下回っており、窓口サービスの現状と課題をとらえDX化によるこれからの窓口サービスのあり方を議論することで住民サービスの維持向上の実現が必要である。

4-1. <指標の設定>

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	職員対応が良いと感じている住民の割合		%	100	100		窓口アンケート結果
②	マイナンバーカード保有率		%	100	100		マイナンバーカード所有者数/町民人口 ※R4の実績は交付率・R5以降の実績は保有率
③	コンビニ交付の利用率		%	50	70		コンビニ交付発行部数/コンビニ交付で発行可能な証明書総発行部数
④							
⑤							
		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標	92	92	92	92	100	100
	実績	88	87.5	96.3	100		
②	目標	100	90	90	90	90	100
	実績	74.8	78.6	82.6	85.9		
③	目標	60	60	60	60	60	50
	実績	35	47.8	45.4	50.6		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○職員の対応については、総合窓口支援システムの活用や窓口利用者への丁寧な接客により、総合窓口課が実施する窓口アンケートから「良い」と答えた方の割合が100%と令和6年度に比べ3.7%上昇し、目標値を達成した。そのため、第6次総合計画策定時点では、R9中間目標値を92%、R14期末目標値を95%と掲げていたが、新たに目標値を設定し直した。今後も引き続き、職員の対応に偏りが出ないように当該システムを随時更新し活用していくとともに研修等により窓口スキルの向上を一層図っていく。

○マイナンバーカードについては、個別訪問による出張申請の実施、特設窓口の常設化、休日窓口の継続など取得促進に努めた結果、保有率は人口比85.9%と京都府内市町村では第一位となっている。国が掲げる「ほぼ全ての国民」への普及を目指し、マイナンバーカードのPR実施など、さらなる取得率向上に努める必要がある。

○コンビニ交付の利便性について、窓口での声掛けや華創、HP等により継続的にPRすることで、その利用率は着実に増加傾向にあり、令和6年度から5.2ポイント増加した。今後も窓口の混雑緩和、更なる利便性向上のため、コンビニ交付の有用性について継続したPR展開が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

○接客支援システムを活用して、窓口サービス水準を一定に保ちつつ、窓口業務研修等を実施することで各職員の持つスキルを向上・平準化させ、窓口サービスの質を高めていく。

○マイナンバーカードの取得率を更に向上させるため、個別訪問による申請受付サービスや休日の受付窓口を設け、マイナンバーカードを取得しやすい環境づくりを進めていく。また、法に基づくマイナンバー及びマイナンバーカードの独自利用の可能性について調査研究し、カード取得のメリット感を創出していく。

○コンビニ交付の利便性を華創やHP、窓口において継続してPRすることで、より多くの方に認知いただくとともに、機器操作に苦手意識がある方に、庁舎内端末を利用し丁寧に操作方法等を説明することで、コンビニ交付の更なる利用拡大を進めていく。

○年金分野においては、社会保険オンラインシステムを活用し、納付に関する案内や相談窓口を設け、住民皆年金を目指していく。

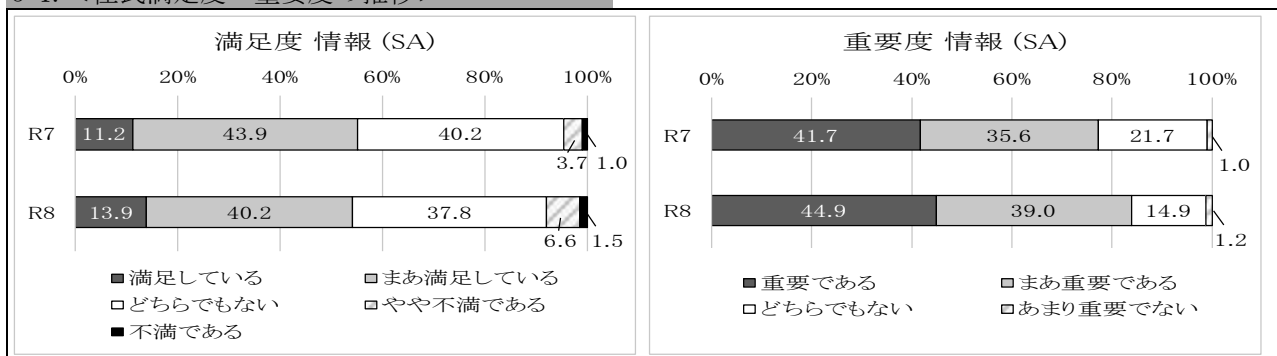
1. <施策の概要>

基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・デジタル推進室
基本計画	行財政運営・行政サービス		
施策	情報	関連課	総務部・企画調整課
目標像	誰もがデジタル技術を活用した行政サービスを利用しています。		
取り組み	強固なセキュリティ基盤に立脚した各種情報通信やコンピュータシステムを運用し、学研都市にふさわしい高度な住民サービスを提供します。また、誰もが情報化の恩恵を享受できるよう、住民主体の支援組織と連携した技術的支援に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 6年度	R 7年度	R 6年度	R 7年度	
1	広報誌・刊行物発行事業	総務部・企画調整課	19,369	18,852	33,860	34,377	65
2	地域密着型情報化推進事業	総務部・デジタル推進室	204	255	4,295	12,857	79
3	情報処理システム管理運営事業	総務部・デジタル推進室	18,186	2,704	34,266	18,609	83
4	庁内パソコン整備事業	総務部・デジタル推進室	4,301	5,861	8,774	11,859	83
5	各種電算システム関連事業	総務部・デジタル推進室	180,865	254,418	187,876	260,479	83
6	情報通信基盤管理運営事業	総務部・デジタル推進室	34,975	40,463	38,757	44,447	85
7	総合行政ネットワーク管理運営事業	総務部・デジタル推進室	1,278	1,101	2,974	4,216	85
8	庁内デジタル化推進事業	総務部・デジタル推進室	27,794	64,822	32,267	69,861	91
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○学研都市精華町において、地域情報化や行政情報化などの情報化施策は、特に重要な位置づけであるため、8割を超える住民が概ね重要と捉えていることは、住民にとっても学研都市に対する情報化への期待度が高いことの表れだと受け止めている。一方で、住民満足度については、満足傾向が約54%に対して、不満傾向が約8%となっており、一定満足はされているものの、「どちらでもない」の割合も約40%を占めていることから、引き続き学研都市にふさわしい高度な情報化を目指し、住民の興味・関心を高めるとともに、その成果を住民が広く実感、活用できる施策を推進する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	広報誌「華創」を見る人の割合	%	90	95		住民アンケート（企画調整課調べ）
②	行政内部決裁の電子決裁件数	件	42,500	45,000		デジタル推進室調べ
③	Web会議ブースにおける利用率	%	100	100		デジタル推進室調べ
④						
⑤						

		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(試算)	R 9(試算)
①	目標		90	90	90	90	90
	実績		88.7	89	86.1		
②	目標		40,000	41,000	42,000	42,000	42,000
	実績		40,237	40,830	41,717		
③	目標		70	70	70	75	75
	実績		65.6	73.3	70		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○「精華町に関する情報を主にどこから得ていますか」という問いに対し、8割以上の人が精華町広報誌「華創」と回答しており、広報誌が住民の主な情報源となっているが、広報誌は情報量の多さ、情報の探しやすさ、分かりやすさ等に課題があり、誌面構成や情報の記載方法等に引き続き工夫が必要である。

また、広報誌や回覧版等の紙媒体から情報を入手する人が減少する一方、SNSから情報を入手する人が増加しており、SNS等デジタルでの情報発信をより一層強化する必要がある。

○令和5年1月から本格運用を開始した電子決裁システムについて、令和7年度においても4万件以上の行政文書が電子決裁システムにより決裁され安定運用と定着化が図れている。財務会計システムとの連携も含め、内部事務のデジタル化の推進により大幅なペーパーレス化を実現している。

○Web会議ブースの常設化により、本町では対面とオンラインを適切に使い分けるハイブリッドな業務環境が構築されている。令和7年度においても年間稼働率が70%に達するなど、引き続き高い稼働率を維持しており、外部との会議や研修等においても積極的に活用され、ペーパーレス化や移動時間の削減といったデジタル化の恩恵が広く浸透している。

5. <施策の今後の方向性>

○広報誌については、読者にとってより読みやすく、分かりやすい、読みたくなる誌面となるよう、広報誌の誌面構成等の見直しを検討する。またLINEなどSNSでの町のイベント情報等の情報発信を行うとともに、町のSNSをより多くの人にフォローしていただけるよう周知を行う。町ホームページについては、アクセシビリティの向上により、誰でも容易に情報を取得できるページ作成に努める。

○自治体DXを推進し、内部事務においては生成AIサービスをはじめとするデジタル技術の活用により、業務の最適化や効率化を図るほか、住民サービスにおいては、オンライン申請や窓口サービスのデジタル化により、利便性向上を図る。

施策体系一覧表<令和7年度決算版>

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
1	活力あふ れ魅力あ る学研都 市のまち づくり	1	けいはんな 学研都市	1	学研都市の 推進	1	学研都市建設推進・ 活性化事業	総務部・企画調整 課	34,429	14,544	1,044
						2	せいか祭り開催負担 金	総務部・自治振興 課	12,235	7,000	0
						3	ツアー・オブ・ジャ パン京都ステージ開 催負担金	総務部・自治振興 課	6,105	2,613	1,913
				2	文化芸術・ 科学技術	1	科学のまちの子ども たちプロジェクト	総務部・企画調整 課	9,682	4,698	4,319
						2	けいはんな学研都市 文化振興事業	総務部・企画調整 課	4,009	690	675
				3	企業誘致	1	企業誘致促進事業	事業部・商工推進 室	20,201	13,420	7,420
				4	地域創生	1	科学のまち未来キャ リア創造事業	総務部・企画調整 課	15,243	12,875	6,633
						2	大阪・関西万博きよ うとの力創出・発信 事業	総務部・企画調整 課	23,546	21,178	6,470
						3	文化庁京都移転を契機 とした京都からの文化 創造・発信事業	総務部・企画調整 課	32,235	22,898	11,449
						4	精華町コミュニティー ホールの指定管理に関 する物価高騰対策事業	総務部・自治振興 課	1,024	120	0
						5	自治会エネルギー価 格高騰対策支援事業 (繰越)	総務部・自治振興 課	4,351	1,267	0
						6	みんなが主役の地域 振興事業（農政課）	事業部・農政課	8,204	4,751	2,376
						7	多様な担い手確保育 成戦略事業	事業部・農政課	8,507	7,332	7,194
						8	みんなが主役の地域 振興事業（商工推進 室）	事業部・商工推進 室	27,794	20,041	10,078
						9	事業者成長支援事業	事業部・商工推進 室	14,486	11,455	5,728
						10	中小企業等賃上げ環 境整備応援事業	事業部・商工推進 室	12,265	9,670	0
						11	食料品等物価高騰対 策支援事業	事業部・商工推進 室	98,463	95,868	0
		2	産業	1	農業	1	農業委員会活動費	事業部・農政課	35,433	5,090	3,943
						2	農業者年金業務委託 事務費	事業部・農政課	5,908	160	0

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業								
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)			
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	2	産業	1	農業	3	農業総務事務費	事業部・農政課	2,662	402	402			
						4	農産物育成・販売推進事業	事業部・農政課	4,793	1,270	1,270			
						5	地域担い手育成総合支援事業	事業部・農政課	5,381	2,255	0			
						6	日本型直接支払制度事業	事業部・農政課	21,472	17,496	4,374			
						7	特産品開発推進支援事業	事業部・農政課	15,606	9,136	2,295			
						8	経営所得安定対策関連事業	事業部・農政課	8,982	3,541	1,016			
						9	畜産事業	事業部・農政課	210	15	15			
						10	農地事務費	事業部・農政課	2,908	602	490			
						11	農業用施設等維持管理事業(繰越)	事業部・農政課	943	748	0			
						12	農業用施設等維持管理事業	事業部・農政課	7,527	5,417	5,417			
						13	土地改良施設等助成事業	事業部・農政課	6,147	3,559	3,548			
						14	林業事業	事業部・農政課	8,411	5,711	3,515			
						15	鳥獣被害防止対策事業	事業部・農政課	6,717	3,062	1,089			
						16	農業資材価格高騰対策助成金事業(繰越)	事業部・農政課	11,834	10,010	0			
						2	商工・サービス業	2	1	商工総務事務費	事業部・商工推進室	8,846	4,681	3,421
									2	商工会助成事業	事業部・商工推進室	16,382	13,525	13,525
		3	中小企業融資事業	事業部・商工推進室	13,835				10,106	10,106				
		3	観光	3	1	観光推進費	事業部・商工推進室	4,251	1,481	1,481				
					1	市街地形成・景観	1	里山保全モデル事業	事業部・農政課	2,379	32	32		

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
1	活力あふ れ魅力あ る学研都 市のまち づくり	3	まちなみ・ 環境共生	1	市街地形 成・景観	2	土木総務事務費（検 査住宅課）	事業部・検査住宅 課	35,404	3,150	2,261
						3	土木総務事務費（建 設課）	事業部・建設課	2,413	1,233	1,212
						4	都市公園維持管理事 業	事業部・建設課	75,061	63,932	53,931
						5	地籍調査事業	事業部・建設課	9,953	7,692	2
						6	都市計画総務事務費	事業部・都市計画 課	18,706	2,896	2,458
						7	都市計画関係経費（繰 越）	事業部・都市計画 課	6,337	672	0
						8	都市計画関係経費	事業部・都市計画 課	11,107	211	211
						9	市街地整備検討調査 支援事業（都市計画 課）	事業部・都市計画 課	91,810	80,477	65,024
						10	建築総務事務費	事業部・営繕室	46,248	903	898
						11	狛田駅東特定土地区 画整理事業（単独分）	事業部・市街地整 備室	1,630	203	203
						12	市街地整備検討調査 支援事業（市街地整 備室）	事業部・市街地整 備室	1,566	143	143
						13	市街地整備検討調査 支援事業（繰越）（市 街地整備室）	事業部・市街地整 備室	9,408	3,619	0
						2	環境保全	1	環境衛生一般経費	健康福祉環境部・ 環境推進課	14,564
				2	動物管理指導事業			健康福祉環境部・ 環境推進課	11,021	733	0
				3	環境汚染対策事業			健康福祉環境部・ 環境推進課	10,161	1,487	525
				4	し尿処理事業			健康福祉環境部・ 環境推進課	26,236	19,547	12,168
				3	資源循環・ エネルギー	1	廃棄物減量・リサイ クル推進事業	健康福祉環境部・ 環境推進課	15,543	4,221	3,726
						2	ごみ収集処理事業	健康福祉環境部・ 環境推進課	442,273	380,361	374,308
						3	自立型再生可能エネ ルギー導入促進事業	健康福祉環境部・ 環境推進課	5,998	1,053	293

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	4	道路・公共交通	1	道路	1	道路橋りょう総務事務費	事業部・建設課	1,433	131	131
						2	道路維持管理事業(繰越)	事業部・建設課	26,502	22,000	0
						3	道路維持管理事業	事業部・建設課	238,470	205,173	117,651
						4	道路新設改良単費事業	事業部・建設課	22,146	15,843	43
						5	道路改良事業(補助事業費分)	事業部・建設課	28,660	20,700	0
						6	道路改良事業(補助事業費分)(繰越)	事業部・建設課	107,214	79,615	0
						7	橋りょう維持管理事業	事業部・建設課	10,966	8,617	0
		2	公共交通		1	交通網整備に係る一般経費	事業部・都市計画課	5,527	299	299	
					2	地域公共交通促進事業	事業部・都市計画課	80,190	70,165	68,917	
					3	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業(繰越)	事業部・都市計画課	7,115	3,630	0	
		5	住環境	1	住宅	1	町営住宅維持管理事業	事業部・検査住宅課	73,876	26,613	7,617
						2	建築物耐震改修促進事業	事業部・都市計画課	17,233	4,592	1,302
						3	空き家対策事業	事業部・都市計画課	6,607	70	70
				2	上水道	1	水道事業特別会計繰出事業(物価高騰対策支援事業)	上下水道部・上下水道課／経理営業課	32,026	32,026	0
						2	水道事業特別会計繰出事業(水道使用者生活及び経済支援事業)(繰越)	上下水道部・上下水道課／経理営業課	32,659	32,659	0
				3	下水道	1	公共下水道事業特別会計汚水負担金	上下水道部・上下水道課／経理営業課	388,592	388,592	388,592
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	1	健康・医療	1	健康づくり	1	保健衛生一般経費	健康福祉環境部・健康推進課(こども家庭課)	21,110	12,038	11,928
						2	健康づくり推進事業	健康福祉環境部・健康推進課	24,418	2,922	1,622
						3	乳幼児健康診査等母子保健事業	健康福祉環境部・健康推進課(こども家庭課)	65,469	39,181	32,146

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	1	健康・医療	1	健康づくり	4	健康増進法に基づく各種保健事業	健康福祉環境部・健康推進課	101,265	79,769	64,845
						5	人間ドック検診等保健事業	健康福祉環境部・健康推進課	25,399	6,048	2,668
						6	感染症予防事業	健康福祉環境部・健康推進課(こども家庭課)	125,900	121,800	121,556
						7	予防接種助成事業	健康福祉環境部・健康推進課	7,499	131	86
						8	保健センター運営事業	健康福祉環境部・健康推進課	11,329	8,096	7,833
						9	防災保健センター整備事業(繰越)	健康福祉環境部・健康推進課	107,081	102,540	0
						10	防災保健センター整備事業	健康福祉環境部・健康推進課	553,793	549,252	10,840
						11	出産・子育て応援事業(繰越)	健康福祉環境部・健康推進課	6,815	751	0
						12	こども家庭支援事業	健康福祉環境部・健康推進課(こども家庭課)	47,106	38,038	7,190
				13	防災保健センター運営事業	健康福祉環境部・健康推進課(こども家庭課)	6,838	2,518	2,518		
				2	地域医療	1	国民健康保険病院事業特別会計負担金	健康福祉環境部・健康推進課	11,560	10,507	10,507
						2	相楽休日応急診療所負担金事業	健康福祉環境部・健康推進課	4,656	3,603	2,663
				3	医療・保険	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	住民部・国保医療課	206,197	203,927	90,024
						2	後期高齢者医療制度負担経費	住民部・国保医療課	554,292	547,662	477,253
		2	児童福祉	1	子育て環境	1	児童遊園施設管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	5,260	3,044	3,008
						2	保育所児童措置費	健康福祉環境部・子育て支援課	723,971	715,614	43,843
						3	保育所運営委託事業	健康福祉環境部・子育て支援課	443,899	436,414	413,589
						4	保育所総務経費	健康福祉環境部・子育て支援課	61,064	53,969	29,402
						5	保育所施設維持管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	114,057	111,804	11,072

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	2	児童福祉	1	子育て環境	6	都市機構立替施行償還事業(保育所分)	健康福祉環境部・子育て支援課	12,443	10,970	10,970
						7	放課後児童クラブ運営事業	健康福祉環境部・子育て支援課	213,631	206,146	65,500
						8	放課後児童クラブ整備事業	健康福祉環境部・子育て支援課	8,706	4,136	83
						9	保育所食材料費高騰対策事業	健康福祉環境部・子育て支援課	5,462	3,470	0
						10	保育所食材料費等高騰対策事業(繰越)	健康福祉環境部・子育て支援課	5,691	3,438	0
						11	ほうその保育所運営費	健康福祉環境部・ほうその保育所	275,184	12,024	11,144
						12	いけたに保育所運営費	健康福祉環境部・いけたに保育所	223,385	6,839	5,968
						13	こまだ保育所運営費	健康福祉環境部・こまだ保育所	271,495	10,139	9,049
				2	子育て支援	1	子どもの医療費助成事業	住民部・国保医療課	172,321	165,211	104,475
						2	母子父子家庭の医療費助成事業	住民部・国保医療課	35,583	28,878	17,004
						3	児童福祉一般経費	健康福祉環境部・子育て支援課	26,658	20,927	20,927
						4	子育て支援事業(繰越)	健康福祉環境部・子育て支援課	6,954	5,000	0
						5	子育て支援事業	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)	25,248	19,806	8,196
						6	子育て支援特別保育事業	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)	18,825	14,516	4,411
						7	児童手当給付事業	健康福祉環境部・子育て支援課	731,397	727,400	71,930
						8	児童扶養手当・特別児童扶養手当	健康福祉環境部・子育て支援課	5,855	114	104
						9	児童福祉手当給付事業	健康福祉環境部・子育て支援課	7,872	5,046	5,046
						10	児童虐待防止対策事業	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)	19,989	7,920	4,207
						11	物価高対応子育て応援事業	健康福祉環境部・子育て支援課	114,964	110,095	0

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	2	児童福祉	2	子育て支援	12	ほうそのサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・ほうその保育所	21,496	112	112
						13	いけたにサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・いけたに保育所	15,035	390	390
						14	子育て支援センター運営事業	健康福祉環境部・こまだ保育所	28,727	4,276	2,740
						15	こまだサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・こまだ保育所	16,613	92	92
		3	高齢・障害・地域福祉	1	高齢福祉	1	高齢者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	16,255	9,954	4,856
						2	老人ホーム等入所措置費	健康福祉環境部・高齢福祉課	8,986	5,290	4,413
						3	敬老事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	8,024	4,327	518
						4	老人クラブ助成事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	5,968	2,271	783
						5	高齢者居宅生活支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	11,363	7,666	7,512
						6	シルバー人材センター運営支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	9,581	6,320	6,320
						7	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉環境部・高齢福祉課	457,958	454,810	436,029
						8	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	12,852	8,707	0
						9	重層的支援体制整備事業(高齢福祉課)	健康福祉環境部・高齢福祉課	62,968	59,384	19,062
						10	配食サービス食材料費高騰対策事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	3,413	265	0
						11	医療福祉等事業所物価高騰対策支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	24,141	21,041	0
						12	医療福祉等事業所物価高騰対策事業(繰越)	健康福祉環境部・高齢福祉課	22,617	20,825	0
				2	障害福祉	1	障害者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	92,896	86,191	50,483
						2	障害者在宅生活推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	63,847	53,660	53,622
						3	自立支援給付事業	健康福祉環境部・社会福祉課	1,401,745	1,393,302	365,775

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	3	高齢・障害・地域福祉	2	障害福祉	4	地域生活支援事業	健康福祉環境部・社会福祉課	53,827	43,640	28,451
				3	地域福祉	1	社会福祉推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	48,959	24,970	22,536
						2	民生委員・児童委員活動費	健康福祉環境部・社会福祉課	14,255	6,185	2,189
						3	地域福祉センター施設運営事業	健康福祉環境部・社会福祉課	42,945	34,164	31,710
						4	地域共生社会づくり事業	健康福祉環境部・社会福祉課	8,672	725	503
						5	地域福祉センター長寿命化事業	健康福祉環境部・社会福祉課	12,328	3,798	0
						6	就労サポート推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	8,558	231	231
						7	重層的支援体制整備事業(社会福祉課)	健康福祉環境部・社会福祉課	46,598	37,230	20,870
						8	物価高騰対応重点支援給付金事業	健康福祉環境部・社会福祉課	80,424	73,578	0
						9	物価高騰対応重点支援給付金事業(繰越)	健康福祉環境部・社会福祉課	29,531	24,998	0
		4	防災・防犯・交通安全	1	浸水対策	1	農業用ため池防災減災対策事業	事業部・農政課	24,763	24,111	11
						2	農業用ため池防災減災対策事業(繰越)	事業部・農政課	24,217	23,000	0
						3	河川総務事務費	事業部・建設課	1,550	248	248
						4	河川維持管理事業(繰越)	事業部・建設課	14,360	11,458	0
						5	河川維持管理事業	事業部・建設課	35,150	29,458	10,454
						6	公共下水道事業特別会計雨水負担金(建設課)	事業部・建設課	56,035	47,523	47,523
						7	排水路整備事業(繰越)	事業部・建設課	35,003	29,311	0
						8	公共下水道事業特別会計雨水負担金	上下水道部・上下水道課／経理営業課	103,396	103,396	103,396
				2	地域防災・消防	1	自主防災組織助成事業	総務部・危機管理室	7,346	1,555	777

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	4	防災・防犯・交通安全	2	地域防災・消防	2	災害対策関係経費(繰越)	総務部・危機管理室	12,772	6,982	0
						3	災害対策関係経費	総務部・危機管理室	47,739	41,591	15,302
						4	緊急備蓄物資整備事業	総務部・危機管理室	7,169	1,379	690
						5	防災訓練事業	総務部・危機管理室	8,968	2,820	1,420
						6	高齢者等指定地区避難所整備モデル事業	総務部・危機管理室	8,823	2,675	0
						7	避難生活環境整備事業(繰越)	総務部・危機管理室	74,065	67,917	0
						8	消防事務運営事業	消防本部・消防本部・署	23,603	6,793	5,854
						9	消防救助活動事業	消防本部・消防本部・署	25,769	3,969	3,969
						10	住民防火指導事業	消防本部・消防本部・署	19,122	287	178
						11	救急活動事業	消防本部・消防本部・署	44,367	5,389	5,359
						12	火災予防活動事業	消防本部・消防本部・署	88,181	545	544
						13	通信指令業務運営事業	消防本部・消防本部・署	70,742	30,368	30,368
						14	消防署活動事業	消防本部・消防本部・署	47,686	511	511
						15	消防団運営事業	消防本部・消防本部・署	33,764	23,022	20,473
						16	緊急消防援助隊運営事業	消防本部・消防本部・署	22,054	341	341
						17	消防水利等維持管理事業	消防本部・消防本部・署	49,858	3,032	3,032
						18	水防対策事業	消防本部・消防本部・署	47,717	891	891
						19	消防庁舎維持管理事業	消防本部・消防本部・署	21,832	11,804	11,766
						20	消防車両維持管理事業	消防本部・消防本部・署	15,941	5,913	5,913

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	4	防災・防犯・交通安全	2	地域防災・消防	21	消防団ポンプ庫等維持管理事業	消防本部・消防本部・署	18,265	1,523	1,504
						22	消防団車両維持管理事業	消防本部・消防本部・署	11,674	1,646	1,646
						23	消防車両更新事業	消防本部・消防本部・署	36,458	26,430	130
						24	消防車両更新事業(繰越)	消防本部・消防本部・署	27,482	17,454	0
						25	消防団車両更新事業	消防本部・消防本部・署	17,720	7,692	91
						26	京都府南部消防指令センター整備運用事業	消防本部・消防本部・署	130,323	121,777	77
				3	交通安全・防犯	1	地域防犯対策推進事業	総務部・危機管理室	9,764	3,974	2,647
						2	交通安全対策関係経費	総務部・自治振興課	30,175	21,452	18,947
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	1	学校教育	1	教育振興	1	教育委員会運営費	教育部・学校教育課	8,352	1,224	1,224
						2	事務局一般事務経費(繰越)	教育部・学校教育課	3,159	2,508	0
						3	事務局一般事務経費	教育部・学校教育課	104,581	96,390	80,372
						4	学級支援員配置事業	教育部・学校教育課	50,039	45,900	22,747
						5	小学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	40,106	34,223	28,037
						6	要・準要保護児童就学援助事業	教育部・学校教育課	10,314	8,878	5,949
						7	中学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	53,204	47,321	41,954
						8	要・準要保護生徒就学援助事業	教育部・学校教育課	12,783	11,347	9,168
						9	私立幼稚園関係助成事業	教育部・学校教育課	12,853	10,545	10,545
						10	いじめ等対策事業	教育部・学校教育課	6,848	4,540	2,540
						11	学校教職員・児童生徒健康診断実施事業	教育部・学校教育課	18,876	17,440	17,440

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	1	学校教育	1	教育振興	12	幼児教育・保育無償化事業	教育部・学校教育課	75,841	73,533	19,066
						13	GIGAスクール構想振興関係経費(小学校)	教育部・学校教育課	16,227	12,088	9,488
						14	GIGAスクール構想振興関係経費(中学校)	教育部・学校教育課	8,465	4,326	3,326
						15	総合的な学習の時間の推進事業(小学校)	教育部・学校教育課	1,682	246	0
						16	総合的な学習の時間の推進事業(中学校)	教育部・学校教育課	2,069	633	0
						17	コミュニティスクール推進事業	教育部・学校教育課	4,108	2,672	2,672
						18	私立幼稚園物価高騰対策支援事業	教育部・学校教育課	1,251	600	0
						19	私立幼稚園物価高騰対策事業(繰越)	教育部・学校教育課	1,251	600	0
						20	小学校教育振興関係経費	教育部・精北小学校	1,859	510	510
						21	小学校教育振興関係経費	教育部・川西小学校	1,509	160	160
						22	小学校教育振興関係経費	教育部・山田荘小学校	1,589	240	240
						23	小学校教育振興関係経費	教育部・東光小学校	1,699	350	350
						24	小学校教育振興関係経費	教育部・精華台小学校	1,557	208	208
						25	中学校教育振興関係経費	教育部・精華中学校	2,066	717	717
						26	中学校教育振興関係経費	教育部・精華南中学校	1,888	539	539
						27	中学校教育振興関係経費	教育部・精華西中学校	2,420	1,071	1,071
				2	教育環境	1	小学校管理運営事業	教育部・学校教育課	140,604	132,541	99,527
						2	小学校管理運営事業(繰越)	教育部・学校教育課	119,142	115,962	0
						3	都市機構立替施行償還事業(小学校分)	教育部・学校教育課	10,743	9,307	0

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3	未来をひらく教育 と文化の まちづくり	1	学校教育	2	教育環境	4	中学校管理運営事業	教育部・学校教育課	87,299	79,236	61,790
						5	中学校管理運営事業 (繰越)	教育部・学校教育課	140,874	137,694	0
						6	都市機構立替施行償還事業(中学校分)	教育部・学校教育課	164,128	162,692	162,692
						7	給食管理運営事業	教育部・学校教育課	66,588	61,664	58,864
						8	防災食育センター管理運営事業	教育部・学校教育課	89,912	85,075	85,075
						9	小中学校給食事業(給食費無償化)	教育部・学校教育課	170,820	166,419	59,310
						10	小中学校給食食材料費高騰対策事業	教育部・学校教育課	7,845	7,281	0
						11	小学校管理運営事業	教育部・精北小学校	6,425	5,076	5,076
						12	給食管理運営事業	教育部・精北小学校	12,153	1,213	1,213
						13	小学校管理運営事業	教育部・川西小学校	5,290	3,941	3,941
						14	給食管理運営事業	教育部・川西小学校	12,700	1,760	1,760
						15	小学校管理運営事業	教育部・山田荘小学校	6,323	4,974	4,974
						16	給食管理運営事業	教育部・山田荘小学校	11,944	1,004	1,004
						17	小学校管理運営事業	教育部・東光小学校	7,243	5,894	5,894
						18	給食管理運営事業	教育部・東光小学校	21,015	1,355	1,355
						19	小学校管理運営事業	教育部・精華台小学校	7,602	6,253	6,253
						20	給食管理運営事業	教育部・精華台小学校	12,336	1,396	1,396
						21	中学校管理運営事業	教育部・精華中学校	4,831	3,482	3,482
						22	給食管理運営事業	教育部・精華中学校	2,291	70	70

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	1	学校教育	2	教育環境	23	中学校管理運営事業	教育部・精華南中学校	3,573	2,224	2,224
						24	給食管理運営事業	教育部・精華南中学校	2,280	59	59
						25	中学校管理運営事業	教育部・精華西中学校	6,626	5,277	5,277
						26	給食管理運営事業	教育部・精華西中学校	2,291	70	70
		2	生涯学習	1	歴史・文化財	1	文化財保護事業	教育部・生涯学習課	23,366	12,953	12,159
						2	文化活動	1	社会教育一般事務経費	教育部・生涯学習課	19,155
				2	社会教育委員関係経費			教育部・生涯学習課	3,310	365	365
				3	生涯学習支援事業			教育部・生涯学習課	4,085	1,227	1,213
				4	二十歳のつどい			教育部・生涯学習課	3,569	829	829
				5	青少年健全育成事業			教育部・生涯学習課	10,152	7,412	7,412
				6	精華まなび体験教室事業			教育部・生涯学習課	3,235	495	368
				7	文化振興事業			教育部・生涯学習課	5,497	2,583	2,583
				8	地域学校協働本部事業			教育部・生涯学習課	4,967	2,227	1,472
				9	子ども祭り事業	教育部・生涯学習課	4,519	1,779	0		
				10	中学校文化部活動の地域展開に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	3,869	1,129	125		
				3	スポーツ活動	1	スポーツ推進委員会運営事業	教育部・生涯学習課	3,933	901	901
						2	生涯スポーツ振興事業	教育部・生涯学習課	9,831	6,624	6,624
						3	学校開放維持管理事業	教育部・生涯学習課	7,269	4,355	2,046
						4	体育施設等運営事業	教育部・生涯学習課	188,263	185,349	60,786

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	2	生涯学習	3	スポーツ活動	5	中学校運動部活動の地域展開に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	4,120	1,000	0
						6	打越合クラウンド再整備・防災受援施設整備事業(第1期工事)	教育部・生涯学習課	231,761	228,760	87
						7	町内体育施設等の指定管理に関する物価高騰対策事業	教育部・生涯学習課	4,701	1,700	0
				4	図書館	1	図書館運営費	教育部・生涯学習課	65,070	57,503	57,403
						2	図書館維持管理事業	教育部・生涯学習課	24,884	17,317	17,317
						3	移動図書館車運行事業	教育部・生涯学習課	12,008	4,559	4,559
						4	図書等購入事業	教育部・生涯学習課	20,152	12,703	4,946
						5	読書推進事業	教育部・生涯学習課	7,761	312	312
		3	人権尊重と多文化共生社会	1	人権	1	人権啓発事業	住民部・人権啓発課	18,836	5,378	4,749
						2	人権啓発推進委員会運営事業	住民部・人権啓発課	16,140	1,321	664
						3	人権センター運営事業(隣保館事業)	住民部・人権啓発課	48,084	28,513	2,648
						4	地域交流活性化支援事業	住民部・人権啓発課	15,065	246	102
						5	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	住民部・人権啓発課	19,130	1,251	1,251
				2	男女共同参画	1	男女共同参画社会推進事業	住民部・人権啓発課	19,658	12,635	9,435
				3	国際交流・平和	1	国際交流推進事業	総務部・企画調整課	12,492	5,685	5,685
						2	非核平和都市宣言推進事業	総務部・自治振興課	3,067	157	157
				4	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	1	住民協働・コミュニティ	1	公共的活動支援	1	きれいなまちづくり運動推進事業
2	公共的活動推進事業	総務部・自治振興課	2,958							775	775
2	コミュニティ・交流連携	1	集会所管理事業					総務部・自治振興課	63,774	55,051	2,071

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	1	住民協働・ コミュニ ティ	2	コミュニ ティ・交流 連携	2	コミュニティ・ホー ル運営事業	総務部・自治振興 課	5,803	3,620	3,620
						3	自治会等関係経費	総務部・自治振興 課	26,209	17,486	17,486
						4	コミュニティ助成事 業(一般コミュニティ 助成事業分)	総務部・自治振興 課	4,409	2,400	0
		2	行財政運 営・行政 サービス	1	行政経営	1	秘書業務等事務経費	総務部・企画調整 課	7,331	1,215	1,113
						2	財産管理経費（企画 調整課）	総務部・企画調整 課	2,887	519	519
						3	企画費事務経費	総務部・企画調整 課	14,559	11,240	11,233
						4	固定資産評価審査委 員会運営費	総務部・企画調整 課	2,393	25	25
						5	内部通報関係経費	総務部・企画調整 課	6,554	2,442	2,442
						6	総合計画進行管理事 業	総務部・企画調整 課	16,869	6,314	6,314
						7	一般管理費事務経費 （総務課）	総務部・総務課	81,174	36,748	27,474
						8	職員研修事業（繰越）	総務部・総務課	7,028	3,944	0
						9	職員研修事業	総務部・総務課	55,375	7,351	6,084
						10	人事・給与システム 等維持管理事業	総務部・総務課	12,666	5,787	5,787
						11	文書広報関係経費	総務部・総務課	12,611	8,217	8,217
						12	ファイリングシステ ム維持管理事業	総務部・総務課	4,613	2,691	2,691
						13	財産管理経費（総務 課）	総務部・総務課	13,732	8,360	8,360
						14	庁舎維持管理事業	総務部・総務課	131,483	119,081	117,623
						15	公用車管理事業	総務部・総務課	15,888	10,883	10,883
						16	ふれあい号等バス運 行事業	総務部・総務課	21,344	17,085	17,085

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	2	行財政運 営・行政 サービス	1	行政経営	17	公平委員会関係経費	総務部・総務課	1,214	55	55
						18	監査委員関係経費	総務部・総務課	4,370	1,138	1,138
						19	庁舎長寿命化利活用 事業(繰越)	総務部・総務課	101,002	97,918	0
						20	庁舎長寿命化利活用 事業	総務部・総務課	284,241	274,722	27,989
						21	町制施行70周年記 念事業	総務部・総務課	8,890	4,562	4,562
						22	財政管理経費	総務部・財政課	103,190	62,469	55,037
						23	普通財産管理経費	総務部・財政課	5,891	897	897
						24	基金管理事業	総務部・財政課	269,282	266,139	184,216
						25	ペイオフ対策事業	総務部・財政課	42,815	40,422	40,422
						26	公債費(長期資金償還 元金)	総務部・財政課	1,497,311	1,495,789	1,495,789
						27	公債費(長期資金償還 利子)	総務部・財政課	55,122	53,600	53,600
						28	統計調査事務経費	総務部・自治振興 課	1,109	118	77
						29	学校基本統計	総務部・自治振興 課	1,014	23	0
						30	経済センサス調査	総務部・自治振興 課	1,032	41	0
						31	一般管理費事務経費 (自治振興課)	総務部・自治振興 課	1,285	118	118
						32	国勢調査	総務部・自治振興 課	19,595	16,568	0
						33	農林業センサス調査	総務部・自治振興 課	1,003	12	0
						34	入札契約事務経費	総務部・入札契約 室	36,778	581	581
						35	人口動態調査事業	住民部・総合窓口 課	4,616	31	0

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	2	行財政運 営・行政 サービス	1	行政経営	36	税務総務費事務経費	住民部・税務課	75,624	38,000	22,610
						37	賦課徴収費事務経費	住民部・税務課	161,771	50,001	41,513
						38	固定資産評価業務	住民部・税務課	35,763	19,477	19,477
						39	出納管理事業	住民部・会計課	31,294	12,247	12,247
				2	窓口サービ ス	1	住民基本台帳ネット ワーク事務事業	住民部・総合窓口 課	13,938	3,161	3,161
						2	戸籍住民登録事務事 業	住民部・総合窓口 課	41,529	14,616	13,220
						3	戸籍住民登録事務事 業(繰越)	住民部・総合窓口 課	7,937	3,352	0
						4	在留関連事務事業	住民部・総合窓口 課	4,596	11	0
						5	総合窓口	住民部・総合窓口 課	31,668	10,520	3,195
						6	国民年金一般事務経 費	住民部・総合窓口 課	27,809	983	0
						7	マイナンバー事務事 業	住民部・総合窓口 課	46,810	19,553	66
						8	コンビニ交付事業	住民部・総合窓口 課	24,617	15,148	9,431
				3	情報	1	広報誌・刊行物発行 事業	総務部・企画調整 課	34,377	18,852	17,472
						2	地域密着型情報化推 進事業	総務部・デジタル 推進室	12,857	255	255
						3	情報処理システム管 理運営事業	総務部・デジタル 推進室	18,609	2,704	2,704
						4	庁内パソコン整備事 業	総務部・デジタル 推進室	11,859	5,861	5,861
						5	各種電算システム関 連事業	総務部・デジタル 推進室	260,479	254,418	143,679
						6	情報通信基盤管理運 営事業	総務部・デジタル 推進室	44,447	40,463	39,463
						7	総合行政ネットワー ク管理運営事業	総務部・デジタル 推進室	4,216	1,101	1,101

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	2	行財政運 営・行政 サービス	3	情報	8	庁内デジタル化推進 事業	総務部・デジタル 推進室	69,861	64,822	2,979
				4	その他	1	町長交際関係費	総務部・企画調整 課	4,319	207	207
						2	自治功労者関係経費	総務部・企画調整 課	4,116	4	4
						3	選挙管理委員会関係 経費	総務部・総務課	4,798	239	228
						4	町議会議員一般選挙 費	総務部・総務課	33,524	26,410	26,410
						5	参議院議員選挙費	総務部・総務課	24,993	17,050	0
						6	知事選挙費	総務部・総務課	16,163	9,115	2,262
						7	衆議院議員選挙費	総務部・総務課	25,745	17,802	5,427
						8	会計管理経費	住民部・会計課	11,116	2,533	2,533
						9	議会運営活動費	議会事務局・議会 事務局	136,190	109,821	109,821
						10	議会事務局運営費	議会事務局・議会 事務局	20,513	6,352	6,352

●この一覧は、令和7年度一般会計決算を第6次総合計画の施策体系ごとに組み替えたものです。

施策別コスト一覧表<令和7年度決算版>

「章」 第6次総合計画に基づく			「節」 第6次総合計画に基づく			「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		
No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	2,438,061	1	けいはんな学研都市	332,779	1	学研都市の推進	52,769
						2	文化芸術・科学技術	13,691
						3	企業誘致	20,201
						4	地域創生	246,118
			2	産業	188,248	1	農業	144,934
						2	商工・サービス業	39,063
						3	観光	4,251
			3	まちなみ・環境共生	837,818	1	市街地形成・景観	312,022
						2	環境保全	61,982
						3	資源循環・エネルギー	463,814
			4	道路・公共交通	528,223	1	道路	435,391
						2	公共交通	92,832
			5	住環境	550,993	1	住宅	97,716
						2	上水道	64,685
						3	下水道	388,592
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	9,295,076	1	健康・医療	1,880,727	1	健康づくり	1,104,022
						2	地域医療	16,216
						3	医療・保険	760,489
			2	児童福祉	3,611,785	1	子育て環境	2,364,248
						2	子育て支援	1,247,537
			3	高齢・障害・地域福祉	2,548,711	1	高齢福祉	644,126
						2	障害福祉	1,612,315
						3	地域福祉	292,270
			4	防災・防犯・交通安全	1,253,853	1	浸水対策	294,474
						2	地域防災・消防	919,440
						3	交通安全・防犯	39,939

「章」 第6次総合計画に基づく			「節」 第6次総合計画に基づく			「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		
No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)
3	未来を ひらく 教育と 文化の まちづ くり	2,387,423	1	学校教育	1,569,474	1	教育振興	446,596
						2	教育環境	1,122,878
			2	生涯学習	665,477	1	歴史・文化財	23,366
						2	文化活動	62,358
						3	スポーツ活動	449,878
						4	図書館	129,875
			3	人権尊重と多文化共生社会	152,472	1	人権	117,255
						2	男女共同参画	19,658
						3	国際交流・平和	15,559
4	住民協 働と行 財政運 営の強 靱化の まちづ くり	3,946,881	1	住民協働・コミュニティ	105,216	1	公共的活動支援	5,021
						2	コミュニティ・交流連携	100,195
			2	行財政運営・行政サービス	3,841,665	1	行政経営	2,904,579
						2	窓口サービス	198,904
						3	情報	456,705
						4	その他	281,477

●この一覧は、令和7年度一般会計決算を第6次総合計画の施策体系ごとに組み替えたものです。

(2) 事務事業評価シート

○各表示項目について

① 総計<章><節><柱> : 第6次総合計画基本計画の施策体系の「章」「節」「柱」

② 款 項 目 : 決算書における該当予算科目

③ 事 業 名 : 当該事業の名称

④ 所 管 課 等 : 当該事業の所管課等

⑤ 事業費決算額の概要

⑤-1 当初予算額 : 当初予算計上時点の金額

⑤-2 補正予算額 : 当初予算以降の補正予算計上により増減した金額

⑤-3 流 充 用 額 : 予算流用、予備費充用により増減した金額

⑤-4 予 算 現 額 : 決算時点における予算の最終金額

⑤-5 決 算 額 : 当該事業の決算総額

⑤-6 国 庫 支 出 金 : 当該事業の決算額に充当された国庫支出金

⑤-7 府 支 出 金 : 当該事業の決算額に充当された府支出金

⑤-8 地 方 債 : 当該事業の決算額に充当された地方債

⑤-9 そ の 他 : 当該事業の決算額に充当されたその他特定財源

⑤-10 一 般 財 源 : 当該事業の決算額から特定財源を差し引いた金額

⑤-11 前年度決算額 : 当該事業の前年度の決算額

⑤-12 増 減 額 : 当該事業の前年度決算額との比較増減額

⑤-13 臨時的経費 : 当該事業の決算額のうち、臨時的な支出に係る金額

⑤-14 経常的経費 : 当該事業の決算額のうち、経常的な支出に係る金額

⑥ 予 算 区 分

現 年 : 現年度予算

繰 越 : 繰越明許費予算、事故繰越し予算、継続費通次繰越し予算

⑦ 決 算 書 説 明 頁 : 決算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号

⑧ 主な特定財源の内訳<千円> :

地方財政状況調査(決算統計)の基準に基づいて当該事業に充当された特定財源

※充当金額の大きい5項目までを表示対象としているため、6項目以上の充当財源がある場合、事業費決算額の国庫支出金・府支出金・地方債・その他と金額が一致しない場合があります。

⑨ 事 業 決 算 概 要 : 当該事業の決算額に対応する執行内容等についての説明

⑩ 事 業 の 成 果 : 当該事業の執行結果等から得られた成果・効果・評価できる点

⑪ 課 題 ・ 問 題 点 : 当該事業の執行結果等から確認できた課題・問題点

⑫ 改 善 案 等 :

当該事業の執行結果等から確認できた課題・問題点の解決手段や改善案等

⑬ 事業費の推移<千円>

⑬-1 人 件 費 含 む : 当該事業の決算額と人件費(平均人件費による理論値)の合計額

⑬-2 事 業 費 の み : 当該事業の決算額

⑬-3 事 業 費 一 財 : 当該事業の決算額のうち一般財源が占める金額

※令和8年度予算は、年度当初の予算数値を計上しています。

①	総計<章>												
	総計<節>												
	総計<柱>												
	款項目	②											
	事業名	③			所管課等	④							
⑤	事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	⑥						
		⑤－ 1	⑤－ 2	⑤－ 3	⑤－ 4								
		決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源						
		⑤－ 5	⑤－ 6	⑤－ 7	⑤－ 8	⑤－ 9	⑤－ 1 0						
		前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	⑦						
		⑤－ 1 1	⑤－ 1 2	⑤－ 1 3	⑤－ 1 4								
⑧	主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額						
	事業決算 概要	⑨											
	事業の 成果							⑩					
	課題・ 問題点												
	改善案等							⑫					
⑬	事業費 の推移 <千円>		R5(実績)	R6(実績)	R7(実績)	R8(予算)							
		人件費含む			⑬－ 1								
		事業費のみ			⑬－ 2								
		事業費一財			⑬－ 3								

◆「人件費含む」には、「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<8,720千円※共済組合等負担金等を含む>×各事業従事職員数)」と「会計年度任用職員報酬等」を事業費決算額に加え計上しています。

◆「職員人件費」は、一般会計で計上されている職員給与費をもとに、職員1名あたり平均人件費を算出しています。特別会計に計上されている職員給与費は、平均人件費の算出に含まれていません。

◆各課の事務事業に対し、配当されている人件費及び会計年度任用職員報酬等は、直接経費の一部として「事業費のみ」に含まれています。

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費	
事業名	議会運営活動費			所管課等	議会事務局・議会事務局	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	115,880	△ 6,186	134	109,828		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	109,821	0	0	0	0	109,821
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	55
	110,336	△ 515	69	109,752		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	議会運営及び広報等の活動にかかる経費 (1)町議会議員に対する報酬及び期末手当の支給 ①報酬月額:議長373,000円、副議長310,000円、委員長297,000円、議員287,000円 (2)政治倫理審査会の開催 委員の任期満了に伴う委嘱状交付 (3)全議員研修会の開催 研修内容:ハラスメント、議会基本条例、決算、予算 (4)委員会等主催事業の実施 ①精華町建設業協会との意見交換会(総務事業常任委員会) ②議会まちカフェ(広報広聴常任委員会) (5)広報モニターの実施 (6)議会だよりの発行 1回あたり約14,700部を年4回発行(5月、8月、11月、2月) (7)ビジネス版アプリを貸与タブレットで活用 (8)議会図書室 令和7年度購入:14冊(現在23分類、1,565冊開架)					
事業の 成果	○議員研修の実施、また委員会等主催事業の実施により、住民の方からの声をお聞きするなど、議員のスキルアップ及び所管の委員会活動の活性化につながった。 ○議会におけるICT化を維持・発展させられるよう、貸与タブレットの管理・運用を行った。 ○議会だよりの発行に際し、より身近な広報誌を作成するため、広報モニターを活用した。					
課題・ 問題点	○議会基本条例に基づき「開かれた議会」の実現をめざし、議会活動・議員活動の活性化、情報発信・情報共有、また、住民参加、住民との連携が求められる。 ○特に議会活動・議員活動の活性化では、社会情勢が大きく変動する中において、議員による政策形成・立案機能を高めるため、議員の調査研究に資するような方策が求められる。また情報発信・情報共有では、議会の審議内容や活動状況の周知とともに、住民の議会に対する理解、町政への関心が深められるような方策が求められる。					
改善案等	○研修を重ねながらICTを活用し、情報発信・情報共有を図るとともに、住民への説明責任などに努める。 ○議会活動・議員活動の活性化、調査研究に貢献できるよう、議会図書室における資料の収集を図るとともに、情報発信・情報共有が図られるよう、議会だよりの発行に際しては、さらに広く住民の意見を反映し、より身近な広報誌の作成に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	125,628	125,427	136,190	139,556	
	事業費のみ	111,593	110,336	109,821	113,187	
	事業費一財	111,593	110,336	109,821	113,187	

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費	
事業名	議会事務局運営費				所管課等	議会事務局・議会事務局
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,057	△ 2,566	△ 134	6,357		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,352	0	0	0	0	6,352
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	57
	7,464	△ 1,112	0	6,352		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	議会運営上の事務的な諸活動にかかる経費 (1)議事録印刷 ①本会議(5月会議、定例会会議4回、特別会議)について、冊子を32冊、CDを32枚作成 (2)議会放送設備等保守委託 (3)議事録作成等委託(録音データ反訳、議事録検索システムデータ変換) ①本会議・委員会等の開催ごとに録音(音声)データの反訳を委託 会議合計123回、191時間(自前での反訳は除く) ②本会議・委員会等の議事録を議会ホームページで検索するためのデータ変換を委託 (4)議会中継録画配信業務委託、議会中継録画映像配信システムの映像データ変換業務等委託					
事業の 成果	○本会議及び委員会においては、インターネットによる生中継や本会議の録画配信に加え、議事録検索システムを運用し、審議状況を視聴できる環境を確保することで、情報発信の強化につなげた。 ○議事録の冊子については、町立図書館及び議会図書室に配架するとともに、その内容を議会ホームページにも掲載し、閲覧しやすい環境を整備するなど、情報提供の向上につなげた。 ○議会傍聴者への対応として、リアルタイムで音声を確認して文字に変換し、傍聴席の液晶画面に字幕を表示するアプリの試行運用を行い、傍聴環境の向上を目指した取組を進めた。					
課題・ 問題点	○議会基本条例に基づき、「開かれた議会」の実現をめざした取組を進めるなかで、議会情報を積極的に発信するため、中継の録画配信の機能拡大の検討が求められる。					
改善案等	○委員会等の審査状況の発信方法について検討する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	21,349	22,555	20,513	23,151
	事業費のみ	7,314	7,464	6,352	8,990
	事業費一財	7,298	7,450	6,352	8,990

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	町長交際関係費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	600	△ 267	△ 125	208		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	207	0	0	0	0	207
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
	78	129	0	207		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町長、副町長が町を代表して、町内外で交際することにより、円滑な町行政の推進に努めた。叙勲受章者1名、叙位受章者1名及び京都市町村・地域自治功労者表彰3名、1団体に記念品として額を授与した。弔事に伴う供花等の交際活動を実施した。
事業の 成果	虚礼の廃止に努めつつ交際活動の実施を確保できた。
課題・ 問題点	町長交際費の支出について、引き続き透明性の確保に努める必要がある。
改善案等	今後も引き続き、近隣市町村の動向把握に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,018	4,558	4,319	4,712
	事業費のみ	182	78	207	600
	事業費一財	182	78	207	600

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	秘書業務等事務経費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,050	△ 2	173	1,221		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,215	0	0	0	0	1,215
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
	915	300	0	1,215		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	秘書関係の一般管理業務として、町長、副町長の諸会議への出席や表敬訪問、要望活動等の他、京都府町村会及び相楽広域行政組合を通じた要望活動等の日程調整を行った。 町政の円滑な推進を図るため、幹部会議(理事者会議、部長会議、部課長会議、議会調整会議、事業調整会議)を開催し、情報交換や方針の徹底、業務の進捗管理、協議・調整などを行った。
事業の 成果	秘書関係の一般管理業務を通じて、町長、副町長の対内、対外的な諸活動の効率的な展開を図ることができた。
課題・ 問題点	町長、副町長等の円滑な諸活動を行うため、効率的な日程調整に努める必要がある。
改善案等	スケジュール管理の効率性を高め、打ち合わせや執務時間の確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,734	5,395	7,331	8,718
	事業費のみ	898	915	1,215	2,602
	事業費一財	898	915	1,215	2,602

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	内部通報関係経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	40	△ 6	2, 409	2, 443		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 442	0	0	0	0	2, 442
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
	0	2, 442	2, 442	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	重大事件等調査委員会からの報告を受け、再発防止に向けた内部通報窓口設置に係る経費。 内部窓口に加えて、外部窓口として弁護士を外部調査員に委嘱した。 外部窓口を通じての通報に対して、第三者での立場及び法律の専門的知見による調査が必要であったことから弁護士への調査業務を委託した。					
事業の 成果	内部通報窓口として、総務部企画調整課への窓口設置と併せて弁護士委嘱による外部窓口を設置。 公平・中立な立場及び専門的知見による調査及び助言により、制度の運用を図ることができた。					
課題・ 問題点	町組織内で起こり得る不正行為や法令違反を未然に防ぐため、引き続き内部通報窓口の設置運営を行い有効に活用されるよう努める。					
改善案等	職員からの通報があった場合には通報者の保護を図るなど適切に取り扱うとともに、内部と外部の窓口を設置するなど、本制度を利用しやすい環境を整備し、引き続き職員への制度周知を行う。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	0	0	6, 554	6, 602	
	事業費のみ	0	0	2, 442	2, 490	
	事業費一財	0	0	2, 442	2, 490	

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費事務経費（総務課）				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	45,095	9,929	△ 1,020	54,004		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	36,748	0	2,803	0	6,471	27,474
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
	27,700	9,048	16,592	20,156		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			2,803
	雑入		コピー料等			291
	雑入		団体取扱生命保険料徴収事務手数料			1,041
	雑入		駐車場利用料			4,833
	雑入		駐車場利用料			306

事業決算 概要	○個人情報保護制度改正に伴う個人情報点検監査業務 ○産業医報酬、顧問弁護士料、応訴費用等 ○職員採用試験筆記試験問題提供及び採点処理業務委託 ○職員健康診断等 定期健康診断 526名（前年度：543名）（令和7年6月～7月の16日間：精華町国民健康保険病院） 人間ドック 80名（前年度：77名） ○人材派遣委託 課税資料作成等支援、環境推進課事務補助、社会福祉課事務補助、健康推進課事務補助 ○住民サービス向上・職場環境改善支援業務委託【令和7年度新規】 ワークショップ等による職員研修、庁舎4階整備後の配置検討、他フロアの再配置に係る庁舎リノベーション構想の策定等 ○給与支払事務支援業務委託【令和7年度新規】 オンライン申請による職員向け年末調整処理に係る業務委託 ○スポーツ活動、職員互助会等への助成				
事業の 成果	○職員の健康診断により、疾病の早期発見・治療につなげ、職員の健康維持と健康増進を図ることができたほか、保健指導の実施により健康管理に寄与することができた。 ○庁舎リノベーションを契機に、庁舎長寿命化の観点だけでなく、住民サービスの維持・向上、働き方改革に係る視点も取り入れた検討を進めることができた。 ○年末調整のオンライン申請を導入し、申請手続に係る負担軽減につなげることができた。				
課題・ 問題点	○個人情報を取り扱う全ての部署に対し、単年度間で十分な監査を完了させることは物理的に困難であることから、中期的な監査の実施が必要である。 ○職員の健康管理の一環として、定期健康診断や保健指導等を継続的に実施していく必要がある。 ○庁舎リノベーションを単なる面整備に終始させないよう、引き続き多角的な観点から検討を進める必要がある。				
改善案等	○個人情報点検監査業務を継続して行う。 ○職員への健康管理の必要性を継続して周知、啓発していく必要がある。 ○庁舎リノベーションにあたっては、職員間での議論のほか、多くの意見を聴取し総合できるよう取り組みを進める。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	61,433	89,668	81,174	92,276
	事業費のみ	31,883	27,700	36,748	47,850
	事業費一財	27,861	21,063	27,474	47,500

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費事務経費（自治振興課）			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	237	△ 118	0	119		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	118	0	0	0	0	118
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	61
	129	△ 11	0	118		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○会議等出張に係る出張旅費 ○課のコピー代、事務用品等経費 ○各種助成金に係る事務 (1)行政相談委員協議会山城南地区活動・運営助成金					
事業の 成果	○本町の行政相談委員の見識を広げ、行政相談活動を支援することができた。					
課題・ 問題点	○行政相談委員の任期満了時に退任意向がある場合、後任者を選出する必要がある。					
改善案等	○課の運営に係る事務経費について、効率的な執行に努める。 ○関係する各団体と継続的な協力関係の構築に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,290	1,344	1,285	1,377
	事業費のみ	183	129	118	210
	事業費一財	183	128	118	210

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	職員研修事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,271	△ 1,836	918	7,353		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,351	0	1,030	0	237	6,084
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	61
	3,670	3,681	4,703	2,648		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1,030
	雑入		市町村職員等共同研修派遣経費助成金			237

事業決算 概要	職員の資質向上のため、専門業務研修や一般教養研修の受研のための各種経費 ○受研者合計 815名(前年度:503名) ○研修内容 (1)町独自研修 ①全職員対象コンプライアンス研修 378名(前年度:326名) ②メンター制度研修 34名 ③委託研修 27名(新規採用職員研修)(前年度:25名) ④全職員対象人事評価基礎研修会 260名 (2)各種関係機関等主催研修 ①京都府職員研修・研究支援センター及び京都市府町村振興協会 98名(前年度:100名) ②全国市町村国際文化研修所 6名(前年度:6名) ③その他専門研修 12名(前年度:13名) ○研修職員宿舍借上 国土交通省派遣研修に係る宿舍借上料 ○人材育成確保基本方針及び人事評価制度構築支援業務委託 人材育成確保基本方針の策定、人事評価制度研修の実施等
事業の 成果	○指名受研・自主的受研・派遣研修、それぞれの実施により、職員の基礎的能力の習得、専門知識の涵養、実践力の育成を図ることができた。 ○コンプライアンス研修では、内部統制との関連性による理解も促すため、身近に起こり得る具体的な事例を交えながら、より実務を意識した効果的な研修内容とすることができた。 ○人材づくりの基本方針、目指す職員像、その実現に向けた枠組みや具体的な取組を集約した人材育成・確保基本方針を策定し、今後の人材育成の方向性を定めることができた。
課題・ 問題点	○地方分権の進展、地方創生の推進、行政ニーズの多様化など、時代の変化に対応できる専門知識の習得や幅広い視野をもって物事を捉えていく職員の育成が継続的な課題となる。 ○コンプライアンスは、公務員として必要不可欠なもので、職員個々の意識の醸成が必要であり、また、昨今の人材の流動化の状況から、今後も継続的に取り組みを進める必要がある。 ○人材育成・確保基本方針の一環である人事評価制度の円滑な運用に向け、評価者及び被評価者に対する制度の理解促進が不可欠である。
改善案等	○行政水準の維持はもとより、昨今の情勢を踏まえた職員の資質向上を図るため、引き続き各種研修への受研機会を確保する。 ○座学や実技の研修機会はもとより、経験年数が浅い職員を対象としたメンター制度など、人材育成・確保基本方針に基づきさまざまな取り組みの展開を図る。 ○人事評価制度の安定した運用に向けて、継続的な研修や運用状況の検証に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	90,078	80,804	55,375	52,249
	事業費のみ	3,580	3,670	7,351	4,225
	事業費一財	2,954	3,629	6,084	3,925

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	人事・給与システム等維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,874	△ 85	0	5,789		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,787	0	0	0	0	5,787
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
	5,105	682	1,056	4,731		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	人事・給与システム等に関する制度改正への対応と安定稼働に要する管理経費 ○人事・給与システムの制度改正に伴うプログラムの変更 (1) システムソフトウェア及びOSに関する保守 (2) 子ども子育て支援金対応に伴うシステム改修 ○出退勤管理システム保守 (1) 就業及び入室ソフトウェアの保守 (2) 出退勤管理システムのソフトウェア改修					
事業の 成果	人事・給与システムのプログラム改修や保守管理により、継続的な安定稼働を確保することで、事務の合理化を図ることができた。					
課題・ 問題点	システムによる動作は問題無く、今後もシステムを最大限に活用することが必要である。					
改善案等	人事情報等のデータベースの構築により、システムの安定かつ最大限の活用を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	16,764	13,655	12,666	10,230
	事業費のみ	5,023	5,105	5,787	3,351
	事業費一財	5,023	4,830	5,787	3,351

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	入札契約事務経費				所管課等	総務部・入札契約室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	833	△ 249	0	584		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	581	0	0	0	0	581
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
	618	△ 37	0	581		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	建設工事・コンサルタント業務の入札及び契約事務に係る事務経費や京都府電子入札システム使用料、また、精華町入札監視委員会開催に係る委員報酬の支出を行った。
事業の 成果	外部委員で構成する入札監視委員会、部長級で構成する入札調査監視委員会による事後の検証を行い、透明性を確保した入札及び契約事務の執行に繋がった。
課題・ 問題点	入札不正再発防止策が形骸化することのないよう周知・徹底を図っていく事が重要である。
改善案等	引き続き、入札不正再発防止策の周知・徹底を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	29,118	34,904	36,778	37,396
	事業費のみ	530	618	581	1,199
	事業費一財	530	618	581	1,199

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	町制施行 70 周年記念事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,000	0	602	4,602		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,562	0	0	0	0	4,562
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
	0	4,562	4,562	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	令和7年4月1日で、町制施行(昭和30年4月1日)から満70年を迎え、記念式典を執り行った。 ○日時: 令和7年10月31日(金) ○場所: けいはんなプラザ ○出席者: 延べ370名、案内者延べ864名 ○感謝状贈呈者: 32名と16団体 ○職員動員: 94名 【令和7年度新規】				
事業の 成果	○町制施行70周年の節目の年に式典を執り行うことで、先人や町政功労者に深く感謝の意を表するとともに、今後のまちづくりに邁進する決意を町内外に広く発信することができた。				
課題・ 問題点	○準備段階において、記念事業特有の各種調整事項や全庁的な連携体制の構築に時間を要し、結果として準備期間の逼迫を招いた。				
改善案等	○事業実施体制を早期に構築し、場合によっては全庁横断的な体制を確立する等、業務細分化や役割分担の明確化を図り、計画的な準備工程を担保する。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	8,890	0
	事業費のみ	0	0	4,562	0
	事業費一財	0	0	4,562	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	職員研修事業(繰越)			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	3,944	0	0	3,944		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,944	0	0	0	3,944	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
	0	3,944	3,944	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			3,944

事業決算 概要	○人材育成基本方針及び人事評価制度構築支援業務委託 人材育成確保基本方針の策定、人事評価制度研修の実施等				
事業の 成果	○人材づくりの基本方針、目指す職員像、その実現に向けた枠組みや具体的な取組を集約した人材育成・確保基本方針を策定し、今後の人材育成の方向性を定めることができた。				
課題・ 問題点	○人材育成・確保基本方針の一環である人事評価制度の円滑な運用に向け、評価者及び被評価者に対する制度の理解促進が不可欠である。 ○人材育成・確保基本方針、また付随する取組の実行については、職員全体の共通理解が必要である。				
改善案等	○座学や実技の研修機会はもとより、経験年数が浅い職員を対象としたメンター制度など、人材育成・確保基本方針に基づきさまざまな取り組みの展開を図る。 ○人事評価制度導入を目指し、安定した運用が実現できるよう、継続的な研修や運用状況の検証に取り組む。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	7,028	0
	事業費のみ	0	0	3,944	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	広報誌・刊行物発行业			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18,602	△ 73	474	19,003		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,852	0	0	0	1,380	17,472
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
	19,369	△ 517	187	18,665		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		広報誌等広告掲載料			1,380

事業決算 概要	住民と行政をつなぐパイプ役として、月刊広報誌「華創」を発行した。 広報誌は、A4版で毎月15,400部を発行、平均35.6ページ(32～40ページ)による誌面構成で、町政に関するお知らせや催しの告知など、きめ細やかな情報発信を行った。 広報誌面の見直し等に向けてアンケート等による調査を実施。 経年劣化した広報掲示板の修繕を6カ所実施。 転入者に配布する住民手帳の改訂。 町事業の記録・広報等の業務に用いるカメラを更新。					
事業の 成果	毎月発行の広報誌では、親しみやすく読みやすい誌面づくりに努めるとともに、即時性を重視する情報については、町ホームページ等を活用した発信を行った。また、誌面に二次元コードを配置するなどして、広報誌では掲載しきれない情報について町ホームページと連携して発信を行ったほか、スマートフォンアプリ「マチイロ」への町広報誌の掲載を行った。					
課題・ 問題点	広報誌については、掲載情報が多くなるほど目的とする記事を探しにくくなる傾向があるため、読者(住民)にとってバランスの良い誌面作りに継続して努める必要がある。 ホームページについては、見やすさ・使いやすさとアクセシビリティの向上に継続して努める必要がある。					
改善案等	アンケートの結果などを参考に広報誌の誌面構成等を見直し、より読みやすく手に取ってもらえる広報誌を目指す。 ホームページについては掲載情報の更新を図るとともに、見やすさや使いやすさに併せて、アクセシビリティガイドラインに沿った作成に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	35,154	33,860	34,377	36,931
	事業費のみ	18,457	19,369	18,852	21,406
	事業費一財	16,755	18,349	17,472	20,136

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	文書広報関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,313	0	0	8,313		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,217	0	0	0	0	8,217
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
	7,881	336	0	8,217		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	文書管理に係る例規集の管理や文書の発送等の業務を行った。 ○町例規集単行本の印刷(93部)及び例規集データベースシステムの保守管理等 ○行政手続整備更新支援業務 ○一般文書の郵送による発送27,057通(前年度:29,670通)
事業の 成果	○町例規集データベースシステムを維持管理することにより、多数の法令の検索参照ができるため、例規改正の確認や資料作成等事務を円滑に遂行できた。 ○例規集データベースシステムの他団体例規検索機能及び比較機能を活用することで、例規改正事務の効率化及び精度の向上を図ることができた。
課題・ 問題点	○町例規集データベースシステムについて、引き続き安定稼働とデータ更新等の保守管理が必要である。
改善案等	○町例規集データベースシステムの安定稼働のため、データ更新等保守管理に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	14,009	14,130	12,611	14,146
	事業費のみ	6,851	7,881	8,217	9,752
	事業費一財	6,851	7,881	8,217	9,752

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	ファイリングシステム維持管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,884	△ 192	0	2,692		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,691	0	0	0	0	2,691
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
	2,591	100	0	2,691		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公文書を適正に管理するため、ファイリングシステムの維持管理を行った。 ○ファイリング(文書管理)システム保守業務委託 ○梱包テープ、ファイリングフォルダー(6,000冊)、文書保存箱(小)(1,000箱)の購入 ○公文書開示請求 77件(前年度:80件)、個人情報開示請求 5件(前年度:11件) ○廃棄文書リサイクル処理業務委託(5回実施)
事業の 成果	○情報公開制度や個人情報保護制度に対応した公文書管理を行うことができた。 ○機密文書の細断を委託し、文書の適切な廃棄及びリサイクル処理することができた。
課題・ 問題点	○保存文書により庁舎内書庫が飽和状態にある。
改善案等	○電子決裁化による保存文書の減少量を見つつ、保存年数の整理等の対応策を検討していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,347	6,072	4,613	4,927
	事業費のみ	3,006	2,591	2,691	3,005
	事業費一財	3,006	2,591	2,691	3,005

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		03 財政管理費	
事業名	財政管理経費				所管課等	総務部・財政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	92,120	△ 26,125	△ 767	65,228		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	62,469	0	480	0	6,952	55,037
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	72,809	△ 10,340	43,744	18,725		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			480
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			6,882
	雑入		広報誌等広告掲載料			70

事業決算 概要	(1) 予算及び決算に関する議会等提出資料の作成 当初予算書(一般会計、特別会計)、予算附属資料、決算附属資料、専決補正予算書 (2) 住民向け財政状況公表冊子の作成 まちの羅針盤(令和7年度予算のあらまし、令和7年5月発行、A4版20ページ、14,400部発行) まちの家計簿(令和6年度決算のあらまし、令和7年10月発行、A4版20ページ、14,400部発行) (3) 内部統制体制の構築 基本方針を策定のうえ令和5年1月から本施行しており、職員研修、建設工事等発注にかかる入札・契約事務の自己評価、リスク分析作業及び評価報告書の作成と町議会への報告を行った。 (4) ふるさと納税の取組み ふるさと納税特設サイト及び民間9ポータルサイトに返礼品を掲載し幅広く募集した。広報キャラクターを活用したグッズ類の制作や企業版ふるさと納税の寄附募集に取り組んだ。 (5) その他財政運営に関する取り組み 専門家の支援を受けながら、統一的な基準による地方公会計の財務書類の作成、中期財政計画の進捗検証及び見直し並びに収益事業を行う任意団体の税申告を実施した。
事業の 成果	○財政状況公表冊子については、一般社団法人パブリックサービス研究センター主宰のパブリックディスクロージャー表彰ポピュラー・レポート部門のグッド・プラクティス賞を受賞(平成22年度から16年連続受賞)し、住民に分かりやすい財政状況公表資料として評価を得ることができた。 ○ふるさと納税実績(3,312件/73,845,000円) ○企業版ふるさと納税実績(4件/12,000,000円)
課題・ 問題点	○財政状況公表冊子については、引き続き分かりやすく興味を持っていただける内容となるよう工夫が必要である。 ○ふるさと納税については、周知広報や新たな返礼品設定などに取り組む必要があるほか、企業版ふるさと納税についても、情報発信を強化し寄附に繋げる必要がある。 ○内部統制については、新たに対象とした建設工事発注にかかる随意契約事務の評価結果を踏まえた執行に努める必要がある。
改善案等	財政状況公表資料について、一般社団法人パブリックサービス研究センターからの講評も参考にしながら、今後もより広く住民にわかりやすい情報提供に努める。ふるさと納税推進に向けて、新たな返礼品提供事業者や返礼品の募集、イベントでのPRやSNS等を活用した周知広報の取り組みを庁内全体で進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	122,564	115,624	103,190	125,123
	事業費のみ	85,711	72,809	62,469	84,402
	事業費一財	73,831	71,394	55,037	84,402

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費	
事業名	会計管理経費			所管課等	住民部・会計課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,551	△ 59	42	2,534		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,533	0	0	0	0	2,533
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	2,502	31	0	2,533		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	令和6年度決算の調製を行い、令和7年度議会定例会9月会議に提案し認定を得た。 また、所得税にかかる源泉徴収義務者として源泉徴収票の作成・送付等を行った。 ○令和6年度決算書の調製(印刷) 130部 ○指定金融機関派出窓口業務委託
事業の 成果	財務会計システムの各種機能を活用し、歳入約2万6千件・総額約256億円、歳出約2万3千件・総額約251億円の会計事務処理を確実かつ効率的に執行することができた。 また、職員に対し適正な会計事務処理の徹底を図ることにより、確実かつ効率的に執行することができた。
課題・ 問題点	会計事務処理の確実な執行及び効率化・省力化への工夫や実践を今後も継続していく必要がある。
改善案等	会計事務処理の確実な執行を継続し、効率化・省力化への工夫や実践に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,718	10,010	11,116	11,097
	事業費のみ	2,484	2,502	2,533	2,514
	事業費一財	2,484	2,502	2,533	2,514

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費	
事業名	出納管理事業			所管課等	住民部・会計課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,467	△ 811	△ 42	12,614		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,247	0	0	0	0	12,247
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
	9,351	2,896	0	12,247		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	各種公金収納事務の円滑化及び近年のキャッシュレス決済サービスの普及などによる納付方法の多様化に対応するため、口座振替やコンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの納付環境を整備することで、公金収納管理の安定性や確実性、早期納付の推進や収納業務の効率化等を図った。 ○口座振替 38,431件 ○コンビニ・スマホ収納 24,410件
事業の 成果	賦課担当部局における納付通知書発送時などを活用した口座振替の推奨により、特別徴収や年金特別徴収などを除いた窓口納付対象件数のうち、口座振替納付件数は約5割となった。また、コンビニ・スマホを利用した納付件数は約3割となり、納付しやすい環境整備を図ることができた。
課題・ 問題点	国では公金収納の事務効率化や納付者の利便性向上の観点からデジタル化に向けた取り組みが推進されている。また、地方公共団体と金融機関における経費負担及び事務処理の効率化・合理化に向けた検討が行われており、その動向に今後も注目し、対応を検討する必要がある。
改善案等	町一般財源確保のため賦課徴収担当部局と連携し、納付しやすい環境整備の推進に努めるとともに、国等の動向に注目しながら対応に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	24,159	26,869	31,294	32,123
	事業費のみ	7,279	9,351	12,247	13,076
	事業費一財	7,279	8,841	12,247	13,076

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（企画調整課）				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	520	0	0	520		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	519	0	0	0	0	519
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
	441	78	0	519		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	行政財産用地の管理として、各々年2回草刈を実施。 ○精華台一丁目地内(南稲八妻尻谷境界付近) 450㎡×2回 ○南稲八妻蔭山、水落地内 1,050㎡×2回					
事業の 成果	行政財産用地の管理において、周辺の生活環境を保持するため、当該用地の雑草等を除去し、火災、犯罪の防止及び美観維持、日照及び通風を確保することができた。					
課題・ 問題点	精華町南稲八妻蔭山・水落土地区画整理事業の施工が予定されており、事業完了後に換地を受けた段階で売却を含めた検討が必要である。					
改善案等	引き続き、行政財産用地の管理を行う。					

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,716	2,003	2,887	0
	事業費のみ	488	441	519	0
	事業費一財	488	441	519	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（総務課）				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,715	△ 365	10	8,360		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,360	0	0	0	0	8,360
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
	8,037	323	0	8,360		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町有財産全般に係る管理等を行った。 ○全国町村会の町村有建物災害共済への加入(105施設) ○町有建物の消防用設備点検委託(50施設)
事業の 成果	町の財産である建物及び動産について、全国町村会の町村有建物災害共済に加入することにより、不慮の災害により生ずる財産損害に対して備えることができた。また、町有建物の消防用設備点検を行うことにより、設備が有効に機能するかを確認することができ、災害時に備えることができた。
課題・ 問題点	町有建物は住民の財産であり、引き続き当該事業の維持に努める必要がある。
改善案等	引き続き、町有建物の管理を行う。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	13,801	12,831	13,732	14,333
	事業費のみ	9,200	8,037	8,360	8,961
	事業費一財	9,200	8,037	8,360	8,961

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	121, 813	△ 6, 537	4, 547	119, 823		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	119, 081	0	0	0	1, 458	117, 623
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
	111, 352	7, 729	11, 303	107, 778		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		交流ホール使用料			106
	使用料		庁舎使用料			738
	使用料		食堂施設使用料			466
	雑入		公衆電話利用料・手数料			2
	雑入		商工会館等上下水道料			146

事業決算 概要	役場庁舎の維持管理を行った。 ○庁舎の維持管理に必要な消耗品や光熱水費の支払 ○庁舎施設・設備の修繕・改修、電話通信料や建物災害共済基金分担金 ○交流ホールパイプオルガンの調律実施 ○庁舎に設置している各設備の維持のため、管理業務委託及び各種設備の保守点検業務委託の実施 ○庁舎美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託及び植栽管理業務委託の実施 ○駐車場借地料の支払 ○印刷機等事務機器、電話交換器等のリース等 ○施設用備品の購入					
事業の 成果	○庁舎施設・設備の修繕や改修、環境保持の取り組みを行い、利用者や職員に寄与するための維持管理を図ることができた。					
課題・ 問題点	○設備の老朽化を原因とした修繕料が増加傾向にある。 ○エネルギー価格高騰の影響による光熱水費の負担増が懸念される。					
改善案等	○庁舎長寿命化計画に基づき、老朽化した設備や機器の更新を進めコストの削減に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	119,522	121,348	131,483	143,948
	事業費のみ	108,993	111,352	119,081	131,546
	事業費一財	107,107	109,846	117,623	126,230

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎長寿命化利活用事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	299,959	△ 18,235	△ 7,000	274,724		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	274,722	0	0	246,700	33	27,989
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	253,978	20,744	246,764	27,958		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		庁舎長寿命化利活用事業			246,700
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			33

事業決算 概要	役場庁舎の長寿命化を図ることを目的として工事や業務を実施した。 ○庁舎4階利活用整備工事 建築工事、機械設備工事、電気設備工事の実施 ○庁舎4階利活用整備工事監理業務委託 同工事に係る監理業務一式を委託したもの。 ○庁舎空調機器等更新工事基本・実施設計業務委託【令和7年度新規】 庁舎(図書館含む)及び庁舎敷地に設置されている空調機器等の更新に係る設計業務一式を委託したもの。 ○精華町庁舎屋内高圧限流ヒューズ等更新工事【令和7年度新規】 庁舎長寿命化利活用整備計画に基づき、高圧設備等の更新を行ったもの。 ○中央監視設備賃借料 ○庁舎6階審議会室・AV設備賃借料 ○庁舎6階議会棟放送・AV設備賃借料
事業の 成果	庁舎長寿命化基本計画に基づき、令和7年度に予定していた業務や工事を実施することができた。
課題・ 問題点	各種工事を進めるにあたっては、庁舎の運用をしながらの工事となることから、十分なスケジュール調整等が必要である。
改善案等	工事を進めるにあたり、担当部署と連携し、来庁者の安全対策を講じながら、円滑な工事実施を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	41,491	261,102	284,241	699,478
	事業費のみ	34,370	253,978	274,722	689,959
	事業費一財	34,370	27,455	27,989	27,959

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	公用車管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,954	△ 3,169	102	10,887		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,883	0	0	0	0	10,883
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	12,391	△ 1,508	0	10,883		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1) 公用車管理の実施 ① 公用車のエンジンオイル、バッテリー、タイヤの交換その他消耗品の購入、修繕等 ② 公用車の車検に伴う整備代、手数料、重量税、自賠責保険料 ③ 自動車損害保険共済基金分担金 ④ リース車両の更新・運用 更新車両4台のうち町長公用車1台【令和7年度新規】 (2) 公用車管理状況 ① 年度末47台管理(総務課集中管理台数23台、各課等特定用途台数17台(原付含む)、外部職場7台) ② 平成16年度以降の車両削減台数16台 ③ ハイブリッド車等の運用5台(ハイブリッド車5台) ④ 公用自転車の運用1台					
事業の 成果	○一般的な用に供する公用車を総務課の集中管理とすることで、効率的かつ円滑な事業執行を図ることができた。					
課題・ 問題点	○エネルギー価格高騰の影響によるガソリン代等維持管理経費の負担増が懸念される。					
改善案等	○平時だけでなく、有事の際の必要台数も含め、適当な公用車の台数について研究する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	17,628	17,898	15,888	17,671
	事業費のみ	12,591	12,391	10,883	12,666
	事業費一財	12,591	12,391	10,883	12,666

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	ふれあい号等バス運行事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,294	0	1,792	17,086		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,085	0	0	0	0	17,085
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	15,503	1,582	0	17,085		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町有バスの運行に係る業務委託を行った。 ○大型バス(ふれあい号)※平成31年4月12日運行開始 年間走行距離22,699km、運行日数188日、運行時間1,490時間、年度末走行距離127,682km (前年度:年間走行距離19,952km、運行日数199日、運行時間1,948時間、年度末走行距離95,061km)
事業の 成果	町有バスの運行业務委託により、各種事業や学校行事など滞りなく実施することができた。
課題・ 問題点	○自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(厚生労働省)の改正により、令和6年4月1日からバス運転手の拘束可能時間の上限が1時間短縮されたが、実績のうち一部では長時間、長距離の運行がある。 ○人手不足の影響により運転手の確保が困難になっており、加えて物価高騰の影響等により委託額が増額傾向にある。
改善案等	運行実績を分析し、町有バスの運用方法等について研究する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	19,064	20,297	21,344	23,392
	事業費のみ	14,463	15,503	17,085	19,133
	事業費一財	14,463	15,503	17,085	19,133

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	集会所管理事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	63,832	△ 8,778	0	55,054		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	55,051	0	0	51,900	1,080	2,071
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	23,270	31,781	52,980	2,071		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		集会所管理事業			47,600
	町債		減収補てん債			4,300
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			1,080

事業決算 概要	地域コミュニティの活動拠点として1自治会1集会所を基本に整備・運営している地区集会所の管理に関する事業 (1)集会所修繕工事等 東エアコン、光台六丁目襖・物入扉・網戸、精華台三丁目襖・雨水蓋、桜が丘二丁目足元灯、東畑照明器具、光台七丁目外部階段、精華台二丁目エアコン・テラス戸、僧坊便所、光台五丁目玄関戸鍵前、植田通気口 計10地区14件 (2)集会所等管理委託 37自治会等 (3)集会所消防設備修繕 避難誘導灯、感知器 計18地区28件 (4)集会所大規模改修工事設計(執行委任) 光台五丁目集会所、僧坊集会所、舟集会所 計3地区3件 (5)集会所大規模改修工事(執行委任) 東畑集会所、光台四丁目集会所 計2地区2件
事業の 成果	○修繕や改修の実施により集会所機能を維持することで、各自治会活動の活性化に寄与した。 ○大規模改修工事設計の実施により、施設の長寿命化を図った。
課題・ 問題点	○令和2年度から順次計画的に長寿命化改修工事を実施しているが、集会所の老朽化に伴う建物及び設備に係る修繕は不定期に発生するため適宜対応が必要である。 ○高齢化社会の進行に伴う集会所バリアフリー対応などが課題となっている。 ○旧耐震基準の集会所建替えについて、地元の準備や合意形成を推進する必要がある。
改善案等	○集会所の管理運営を委託している地元自治会との連携により、修繕箇所の早期発見・対応を実施する。 ○計画的な大規模改修を進め、施設の長寿命化を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	35,301	32,458	63,774	92,617
	事業費のみ	30,576	23,270	55,051	83,894
	事業費一財	3,398	2,446	2,071	9,038

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	普通財産管理経費				所管課等	総務部・財政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	412	0	485	897		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	897	0	0	0	0	897
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
	0	897	897	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1) 普通財産(地方自治法第238条第4項)として町が所有する土地の適正管理 普通財産鑑定手数料(394,900円) (2) 不用物品(地方自治法第239条第1項)の処分 インターネット公有財産売却システム利用料(502,038円) 売却品数 4点、売却総額 5,704,999円 ① 公用車更新に伴う売却処分2台(448,000円) ② グラウンド整備車更新に伴う売却処分1台(55,999円) ③ 資器材搬送車更新に伴う売却処分1台(5,201,000円)
事業の 成果	町有財産の管理を行うとともに、不用となった財産の売払いにより一定の歳入を得ることができた。
課題・ 問題点	土地保有に伴う管理コスト削減のため、未利用地については有効活用もしくは処分を引き続き進める必要がある。 また、不用となった物品で売却可能なものについても、引き続き売却等を進めていく必要がある。
改善案等	普通財産の管理に努めるとともに、不用となった財産で売却可能なものがある場合については、歳入確保の観点から、なるべく早期に売却できるよう整理を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,810	0	5,891	5,426
	事業費のみ	298	0	897	432
	事業費一財	298	0	897	432

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎長寿命化利活用事業(繰越)				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	通次繰越
	145,780	0	0	145,780		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	97,918	0	0	97,900	18	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
	0	97,918	97,918	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		庁舎長寿命化利活用事業			97,900
	繰越金		継続費通次繰越繰越金			18

事業決算 概要	庁舎4階の整備に必要な業務や工事を実施した。 ○庁舎4階利活用整備工事 建築工事、機械設備工事、電気設備工事の実施 ○庁舎4階利活用整備工事監理業務委託 同工事に係る監理業務一式を委託したもの。 ○庁舎4階ネットワーク等整備業務 庁舎4階での執務等に必要なネットワーク整備一式を委託したもの。 ○精華町庁舎4階電話線整備業務 庁舎4階での執務等に必要な電話線の整備を委託したもの。					
事業の 成果	庁舎長寿命化基本計画に基づき、庁舎4階の整備に必要な業務や工事を実施することができた。					
課題・ 問題点	庁舎4階の運用開始に向けて、十分なスケジュール調整等が必要である。					
改善案等	庁舎4階の運用に向けて関連部署と連携し、円滑な実施を目指す。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	101,002	0
	事業費のみ	0	0	97,918	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	企画費事務経費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,884	△ 225	150	12,809		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,240	0	0	0	7	11,233
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
	12,476	△ 1,236	9,156	2,084		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		冊子等売払い収入			7

事業決算 概要	○各種の資料収集や新聞各紙の購買等による情報収集や諸調整の推進等を行った。 ○相楽会館建替経費にかかる本町分を負担した。 ○学研精華下粕土地区画整理事業による町名地番住居表示審議会を開催した(令和7年5月9日)。
事業の 成果	各地方公共団体での先進事例や国・府の動向等の情報を収集して職員に提供した。 また各臨時的事務に対し、関係団体等との連携や情報共有を図るとともに、庁内の事務改善にも適宜対応した。
課題・ 問題点	情報収集とその共有方法について、時勢に合わせた手法の検討を行う必要がある。
改善案等	庁内の事務改善に関することについては必要に応じて、対応を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,289	15,872	14,559	34,198
	事業費のみ	1,489	12,476	11,240	30,879
	事業費一財	1,477	12,454	11,233	30,879

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	02 文化芸術・科学技術					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	科学のまちの子どもたちプロジェクト				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,529	△ 208	0	5,321		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,698	0	0	0	379	4,319
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	75
	5,028	△ 330	0	4,698		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			379

事業決算 概要	けいはんな科学コミュニケーション推進ネットワーク(K-scan)との共催により各事業を実施し、プロジェクトの推進を図った。 (1)「科学のまちの子どもたち」プロジェクトコーディネーターの配置 「科学のまちの子どもたち」プロジェクト推進にあたり、各種体験教室、イベント、施設訪問及び出前授業等に係る企画、調整及びK-SCAN事務局業務を行うコーディネーター1名を配置した。 (2)主な取り組み ①科学体験フェスティバル:令和8年3月7日開催、29ワークショップで参加者310組約900人(同伴者含む) ②学研施設訪問:4校(中学校2、高校1、教員1)、延べ37施設、参加者312人 ③出前授業:7回(小学校5回・中学校2回) ④各種ワークショップ:10事業(16回)、参加者196組の親子 ⑤情報発信:町及びK-SCANホームページの活用等 ⑥学校、研究機関等との間での相談、紹介等の受付
事業の 成果	学研都市の研究機関や立地企業の協力により、引き続き施設訪問・出前授業の実施ができた。「科学体験フェスティバル」には、多数の参加があり、当日は、科学工作や科学体験などを通じて多くの子どもたちに科学のふしぎやおもしろさを体験する機会を提供できた。
課題・ 問題点	子どもたちの科学やモノづくりへの興味・関心を深め、夢や希望を持てる機会を提供できるよう、引き続き、学研都市内の立地施設や大学・教育関係者等との連携を図る必要がある。
改善案等	本プロジェクトの取り組みが、学研都市で育つ子どもたちに夢や希望を与えられる機会となるよう、今後も関係機関と連携しながら事業展開を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	8,450	9,258	9,682	0
	事業費のみ	5,418	5,028	4,698	0
	事業費一財	2,893	4,539	4,319	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり				
総計<節>	01 けいはんな学研都市				
総計<柱>	01 学研都市の推進				
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費
事業名	学研都市建設推進・活性化事業			所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	3,760	10,811	△ 27	14,544	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	14,544	0	0	0	一般財源
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁
	12,161	2,383	11,000	3,544	75
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	寄附金	ふるさとづくり寄附金			11,000
	基金繰入金	振興特別基金繰入金			2,500

事業決算 概要	○京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会 関係府省及び国会議員への政策提案活動を実施した。啓発活動として、ポータルサイトの構成案を作成し、各種文化活動への協賛・後援による文化振興を図った。 ○京阪奈新線新祝園ルート整備促進協議会 京阪奈新線新祝園ルートの整備に向けた関係機関との合意形成に必要な条件を整理することを目的とした事業化調査を行った。啓発活動として、屋外看板及び祝園駅東西連絡通路掲示用ポスターを更新し、周知啓発を行った。 ○けいはんな学研都市(京都府域)地域公共交通協議会 令和7年3月に策定した「けいはんな学研都市(京都府域)地域公共交通計画」に基づき、当該計画に掲げる具体的施策について、京都府・京田辺市・木津川市・精華町が主体となって取り組んだ。また、広域的な公共交通アクセスの改善に向けた取り組みとして、令和7年11月に「学研都市京都府域・公共交通セミナー」を開催し、公共交通の利用促進や担い手確保の機会創出を目的として令和8年3月に「けいはんな乗り物フェア」を開催した。 ○けいはんな万博2025開催に係る負担金 けいはんな万博2025開催に係る負担金を支出し、各種イベントの開催に向けた支援を行った。
事業の 成果	○学研都市(京都府域)の三市町が連携し、効果的に諸活動を展開することができた。 ○「けいはんな学研都市(京都府域)地域公共交通計画」に基づく取り組みにより、「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」において京阪奈新線延伸を含む交通アクセシビリティ確保が最優先事項に位置づけられた。 ○けいはんな万博2025開催に係る負担金 けいはんな万博2025は20万人が参加し、学研都市の知名度向上と連携基盤強化につながった。
課題・ 問題点	学研都市の概成に向け、より一層の都市建設及び都市運営の推進が求められる。特に、学研都市への鉄道アクセスの整備及びクラスター間等接続については、まちづくりにおける残課題であるため、広く関係機関と連携して、「けいはんな学研都市(京都府域)地域公共交通計画」に基づき施策を推進していく必要がある。
改善案等	学研都市を所管する国土交通省をはじめ、京都府、学研都市推進機構等の関係機関と課題の共有を図るとともに、地元三市町が緊密に連携し、学研都市概成に向けた取り組みを行う。特に「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」の始動期であることから、具体的取り組みの進め方について、京都府をはじめとした関係機関と協議・調整を図る必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,270	30,996	34,429	22,645
	事業費のみ	1,647	12,161	14,544	2,760
	事業費一財	1,647	1,653	1,044	1,260

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	02 文化芸術・科学技術					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	けいはんな学研都市文化振興事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,161	△ 471	0	690		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	690	0	0	0	15	675
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	75
	1,161	△ 471	0	690		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		交流ホールコンサート協賛金			15

事業決算 概要	学研都市建設の理念をふまえ、都市ブランドの発信、文化事業にふれ親しむ機会を提供するため、地元の関係団体等との協働により次の事業を開催。 (1)精華町交流ホールコンサート(入場無料) 庁舎2階交流ホールに配置しているパイプオルガンを活用したコンサートを年間3回開催 ①令和7年8月23日(土):けいはんなフィルハーモニー管弦楽団/入場者数:61名 ②令和7年11月29日(土):同志社女子大学/入場者数:121名 ③令和8年3月22日(日):吉田久子〜オルガンの音色から広がる世界〜/入場者数:91名 (2)けいはんなふれあいコンサート(主催:けいはんなふれあいコンサート実行委員会) 日時:令和7年8月3日(日)/会場:京都府立けいはんなホールメインホール/出演:オオサカシオンウインド・オーケストラ・ソロイストほか総勢25名/内容:アニメ音楽からクラシックまで紹介/入場者数:912名/その他:0歳児より入場可
事業の 成果	(1)交流ホールコンサートでは、パイプオルガンの利活用、優れた芸術文化の機会提供、学・公・民連携の事業展開を図り、公演ごとに特徴的なプログラムを実施することで、町内外の幅広い年齢層の方に参加いただくことができた。 (2)けいはんなふれあいコンサートでは、アニメ音楽など親しみのある曲を中心とすることで、子どもから大人まで楽しむことができる内容とし、事前のチケット販売において完売となり、当日は盛況のうちに終了した。
課題・ 問題点	本物の音楽や文化にふれ親しむ機会として、引き続きけいはんな学研都市の中心都市として、都市ブランドの発信や、効果的な文化振興に努める必要がある。
改善案等	関係機関との連携を深め、継続的にプログラムや広報の工夫を検討する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,564	3,723	4,009	4,480
	事業費のみ	1,140	1,161	690	1,161
	事業費一財	1,125	571	675	1,146

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	国際交流推進事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,314	△ 1,153	△ 473	5,688		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,685	0	0	0	0	5,685
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	75
	5,626	59	287	5,398		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地域の国際交流団体との共催事業等により、各種国際理解事業や多文化共生に係る事業を実施した。 ○日本語学習支援:延べ受講者数985名 ○多文化子育てひろば:参加者数16名 ○外国人住民災害時支援(京都府国際センター主催の「災害時外国人支援ネットワーク会議」等に参加、社協フェスタ等で資料配布等):参加者数6名 ○英会話教室:延べ受講者数468名 ○地球っこ講座:参加者数14名 ○日本語による外国人のメッセージコンテスト:発表者数6名 ○国際交流サロン:参加者数22名 ○スポーツで国際交流:参加者数67名 ○人材登録運営活用事業:登録者数20名(令和8年3月31日現在) ○ハートグローバルワークショップ:参加者数80名 ○海外体験補助金:5名 ○国際交流員任用:1名 ○姉妹都市20周年記念事業【令和7年度新規】
事業の 成果	多文化共生・国際理解等の事業の実施により、外国人の日本語習得や、外国人と地域住民との異文化交流の促進等に寄与することができた。
課題・ 問題点	引き続き、国際理解・交流及び多文化共生の取り組みを推進するため、地域の人材育成や啓発を継続する必要がある。
改善案等	地域人材の確保及び取り組みの周知を図るため、イベントやせいかグローバルネットに関する情報発信の方法などについて、研究する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,635	11,525	12,492	13,318
	事業費のみ	4,835	5,626	5,685	6,511
	事業費一財	4,835	5,626	5,685	6,409

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	せいか祭り開催負担金				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,000	0	0	7,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,000	0	0	0	7,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	7,000	0	0	7,000		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7,000

事業決算 概要	○「地域の活性化」や「住民の交流」を目的に、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式により、けいはんな記念公園・けいはんなプラザの2会場で開催した。 ○けいはんな記念公園会場では、「学研せいか商店街(各種出店)」や各種団体による出展を実施し、けいはんなプラザ会場では、各種公共的活動を行う町内団体のPRや交流を目的とした出展を実施した。また、芝生広場とメインホールでは「ミュージックストリート」を実施した。 ○周辺立地企業等の協力による駐車場の確保や、無料巡回バスの運行により、来場者の利便性を高めるとともに、木津警察署、消防団等と連携することで、安全・安心な祭り運営を追求した。 ○令和7年度は、「けいはんな万博2025」の一環として実施し、開催時期を例年から約1か月早め万博会期中の開催とした。 日時:令和7年10月12日(日)午前9時30分～午後3時30分(けいはんな記念公園会場)、午前10時00分～午後3時30分(けいはんなプラザ会場) 場所:けいはんな記念公園・けいはんなプラザ 来場者数:約27,000人
事業の 成果	当日は途中から降雨に見舞われたものの、多くの来場者で賑わい、精華大通り周辺をはじめとする立地企業等との連携のもと、来場者、出演・出展者、主催者との協働による一体的な取り組みを通じて、所期の目的が達成できた。 立地企業見学「精華町オープンラボ」を実施し、一層の交流を図ることができた。 学研都市全体が連携するけいはんな万博事業の一環として、学研都市の取り組みや地域の魅力を広く発信できた。
課題・ 問題点	物価が高騰している状況を踏まえて、今後も安定した開催環境を確保するため、新たな財源確保の検討と経費の再検討が必要となる。
改善案等	協賛金等確保に努めることや関連イベントの誘致をはじめ、会場レイアウトやプログラムの再検討による経費削減に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,725	12,100	12,235	16,235
	事業費のみ	7,000	7,000	7,000	11,000
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	非核平和都市宣言推進事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	122	△ 2	37	157		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	157	0	0	0	0	157
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	102	55	0	157		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○精華町非核・平和都市宣言(昭和62年12月制定)の趣旨に基づき、「精華町平和祭典2025」を主催する「精華町平和祭典実行委員会」への負担金 (1)実 施 日:令和7年8月9日(土) (2)会 場:けいはんなプラザ ※ドキュメンタリービデオの上映等は8月12日(火)から8月22日(金)まで役場庁舎内にて実施 (3)実施内容 ①平和映画の上映:幅広い年齢層の方々に参加いただける内容として、(株)けいはんなの映画事業と連携し、「平和」をテーマとした映画を上映 上映作品:「おかあさんの被爆ピアノ」計3回上映②戦争体験談文集の展示、③パネルの展示、④平和学習資料の展示、⑤ドキュメンタリービデオの上映、⑥折鶴コーナーの設置、⑦ミニミニ原爆展(戦後80年記念事業)、⑧被爆体験家族伝承講話(戦後80年記念事業) (4)来場者数:映画293人、ドキュメンタリービデオの上映等約1,900人 ○日本非核宣言自治体協議会負担金【令和7年度新規】 戦後80年を契機としてより一層の平和事業の推進を図るため、令和7年度から加入
事業の 成果	平和祭典の開催を通じて参画団体との連携を図り、幅広く住民に対して戦争の悲惨さや世界平和の大切さを考えていただく機会を提供することができた。 令和7年度は、戦後80年の節目の年であることから、記念事業として被爆体験家族伝承講話を実施し、被爆者のご家族からの講話を通じて戦争の悲惨さや平和の尊さを来場者に実感いただくことができた。
課題・ 問題点	アンケート結果から、40歳代以上の参加者が過半数を占めており、子どもから高齢者まで幅広く住民の皆さんに参加いただけるよう検討する必要がある。
改善案等	幅広い年齢層に参加いただけるよう、企画内容の検討を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,817	2,984	3,067	3,120
	事業費のみ	102	102	157	210
	事業費一財	102	102	157	210

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	01 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	きれいなまちづくり運動推進事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	350	△ 150	0	200		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	0	0	0	0	200
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	350	△ 150	0	200		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町と各自治会で構成する「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」が実施する、花いっぱい運動活動助成やきれいなまちづくりコンクールを通じて、住民の自主的・主体的なまちづくりへの誘導、きっかけづくりを進めた。 (1)[活動支援] 希望自治会に花いっぱい運動のきっかけづくりのため、2つのメニューから選択し、活動支援を実施 ①花苗を植えたプランターを各地域の集会所等の公共的な場所に設置し、地域で維持管理を行った(設置自治会12地区)。②花いっぱい運動の活動経費の助成として、活動に係る経費の実費(食料費を除く)について予算の範囲内で助成を行った(交付自治会6地区)。希望なし24自治会 (2)[きれいなまちづくりコンクール] 活動模様の写真等を募集し、専門家による審査を経て優秀作品を選定した。優秀作品は、役場庁舎で展示した。①活動分野(応募数:6点):家庭、地域で実践されている運動の活動内容を収めた書類並びに写真を募集。最優秀賞、優秀賞を選定
事業の 成果	本協議会を構成している各自治会を通じて、住民への啓発、誘導を図ることができた。
課題・ 問題点	自治会ごとの活動実態や、取り組み主体の意向等、実状を踏まえた事業展開に努める必要がある。
改善案等	自治会や地域の実状に合わせた事業のあり方について、引き続き検討を進める。 なお、令和8年度予算から「公共的活動推進事業」へ統合した。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2, 101	2, 231	2, 063	0
	事業費のみ	350	350	200	0
	事業費一財	233	350	200	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	コミュニティホール運営事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,854	△ 1,245	85	3,694		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,620	0	0	0	0	3,620
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	3,085	535	70	3,550		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1)精華町コミュニティホール 住民のコミュニティ活動等の場を提供するため、指定管理者制度(指定管理者:近鉄ファシリティーズ(株)、指定期間:令和5年4月～令和8年3月)による施設管理及び運営のもと、住民の利用に供した。 (令和7年度:貸出1,045件、稼働率50.3%、利用者数12,077人) (令和6年度:貸出 999件、稼働率52.0%、利用者数12,694人) (2)南部地域コミュニティ拠点(さくらホール) 令和2年1月より、社会福祉法人芳梅会所有のコミュニティ施設「さくらホール」について、稼働時間の拡大等に関する協定を締結し、南部地域のコミュニティ拠点機能を確保した。開館時間及び開館日については、精華町コミュニティホールに準拠している(ただし、開館時間は午後9時まで)。 (令和7年度:貸出82件、稼働率3.7%、利用者数781人) (令和6年度:貸出91件、稼働率5.8%、利用者数915人)
事業の 成果	(1)精華町コミュニティホール 指定管理者制度が平成18年度の導入から現在、第6期目を迎えているが、安定した施設運営と高い利用実績を維持している。 (2)南部地域コミュニティ拠点(さくらホール) 広く住民のコミュニティ活動等の場を提供するため、山田荘小学校区に社会福祉法人芳梅会と協定を締結し、コミュニティホール施設を安定的に確保した。
課題・ 問題点	(1)精華町コミュニティホールの設備機器については、定期的に更新しているが、当初より利用されている既設機器の一部に経年劣化が進んでいるものがある。 (2)南部地域コミュニティ拠点(さくらホール)は、稼働率が低く引き続き施設周知が必要
改善案等	経年劣化の著しい機器等については適宜更新等を実施し、精華町コミュニティホールの運営環境を維持する。また、南部コミュニティホールについては周知を継続して行い、稼働率の向上を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	5,019	5,266	5,803	7,315
	事業費のみ	3,108	3,085	3,620	5,132
	事業費一財	3,108	3,085	3,620	5,132

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	01 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	公共的活動推進事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,000	△ 103	△ 122	775		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	775	0	0	0	0	775
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	400	375	0	775		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○既存の公共的活動団体等(社会福祉法人精華町社会福祉協議会、公益社団法人精華町シルバー人材センター)との協働により、精華町公共的活動活性化協議会を設置 まちづくりの担い手となる地域公共人材の育成を図るため、「せいかまちづくり塾2026」(全4回、参加者延べ90名)を講座として開催した。 内容:①3G(義務・義理・我慢)からAAR(楽しみ・行動・振り返り)へ ②活動に使える助成金を知ろう!～情報の探し方から活用まで～ ③Z世代のリアルを理解する ④つながり会 ○精華町地域協働活動支援交付金 地域社会が抱える諸課題の解決のために地域住民と多様な主体との協働により行われる活動について補助金の交付を行った(6団体、合計300千円)。 ○精華町公共的活動総合補償制度の実施【令和7年度新規】 精華町における公共的活動の一層の推進を図ることを目的として、本町を拠点に活動する公共的活動団体等を対象とするボランティア保険について、町で一元的に加入した。
事業の 成果	○公共的活動に活用できる知識や技能をテーマにした講座や実際の活動事例紹介を行った結果、公共的活動に関心、意欲のある方に参加いただくことができた。 ○地域の課題解決に取り組む地域協働活動の支援を図ることができた。
課題・ 問題点	○まちづくり塾を受講された方々と地域での実践的活動とをつなげるための工夫が必要である。 ○地域協働活動の促進を図るためにも引き続き制度周知を図る。
改善案等	○町内で実践されている公共的活動や、他地域での先進的事例等を参考にすることで、「せいかまちづくり塾」の内容を研究し、より一層の趣旨啓発に努める。 ○町ホームページ等による制度周知を行い、地域協働活動の促進に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,385	2,448	2,958	3,583
	事業費のみ	474	400	775	1,400
	事業費一財	474	400	775	1,400

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業分)				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	2,400	0	2,400		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,400	0	0	0	2,400	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	5,400	△ 3,000	2,400	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コミュニティ助成事業助成金（一般コミュニティ助成事業分）			2,400

事業決算 概要	一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献、地域社会の健全な発展、住民福祉の向上を目的に実施するコミュニティ助成事業を活用し、南稲八妻自治会が実施するコミュニティ活動備品の整備に対する助成を行った。 ○購入物品 空調設備、コインタイマーなど
事業の 成果	コミュニティ助成事業を活用することで、町の財源負担なく、自治会の要望に即した活動備品を整備することができた。
課題・ 問題点	コミュニティ助成事業を始めとした各種助成制度について、継続的に自治会等のコミュニティ組織に対し、情報提供していく必要がある。
改善案等	円滑な自治会活動に向けて、関係課との連携を図り、当該事業のほか、各種助成制度に関する案内や相談に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	8,951	7,281	4,409	0
	事業費のみ	7,200	5,400	2,400	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	地域密着型情報化推進事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	257	0	0	257		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	255	0	0	0	0	255
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	204	51	12	243		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地域に密着した情報化の推進として、町のICT関連事業へ積極的に参加できる事業運営と相互の活発な情報交流を実現するため、町の登録制度に基づく「せいか地域ITサポーター（ITゆう）」の活動を支援し、地域の情報化の促進を行った（年度末登録者数22名）。 (1) 住民やボランティアスタッフに対する教育・人材育成の推進 ○住民向け情報化推進講座・スマホなんでも相談会の開催 (2) スマホ・パソコン基礎相談の実施 ○基礎相談：49回開催、相談者数は延べ224名 ○地域巡回相談：1回開催、相談者数は延べ10名 (3) 住民による地域情報の発信等を充実させるための環境整備 ○広報誌「華創」等朗読テープの電子データ化 ○華のまち画廊 撮影・編集 5小学校、3中学校、3幼稚園及び5保育所 ○せいか祭りへの出展（写真入りカレンダー作成） 配布枚数142枚 (4) 地域ITサポーターの活動を支援するため、消耗品等を購入した。
事業の 成果	毎週水曜日のスマホ・パソコン基礎相談や、自治会などからの依頼に基づく地域巡回相談を実施したほか、住民向け情報化推進セミナーの開催やせいか祭りへの出展を行うなど、ボランティア登録者の協力により、地域住民のICT技能の底上げに努めることで、地域情報化の推進を図った。
課題・ 問題点	今後もより地域に密着した情報化の推進を図るとともに、ボランティアスタッフの拡充や技能向上に努め、誰もが身近に情報化を享受できる環境づくりを推進していく必要がある。
改善案等	ボランティア団体の活動を側面支援するとともに、より自主的な活動が展開できるよう検討を進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,522	4,295	12,857	12,849
	事業費のみ	71	204	255	247
	事業費一財	71	204	255	247

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催負担金				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,855	△ 241	0	2,614		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,613	0	0	0	700	1,913
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	2,614	△ 1	2,613	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	寄附金		ふるさとづくり寄附金			700

事業決算 概要	○けいはんな学研都市のPRや地域振興を目的に、京都府、京田辺市と共同で、国内最高峰のステージレース「ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)」京都ステージを開催 ○自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金
事業の 成果	TOJ京都ステージにおける観客動員(約46,000人)をはじめ、多くの自転車愛好家の集客が得られ、学研都市のPRや地域振興を行うことができた。 TOJ京都ステージのコース上に自転車マナーの啓発看板を設置することで、一定のマナーアップに取り組んだ。 自転車を活用した地域振興等を実施している各地域の情報収集ができた。
課題・ 問題点	TOJ京都ステージ開催地として、更なる知名度の向上を図る。
改善案等	TOJ京都ステージ開催地として、引き続き自転車による地域振興を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	5,672	5,914	6,105	6,022
	事業費のみ	2,555	2,614	2,613	2,530
	事業費一財	2,555	2,614	1,913	2,530

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	総合計画進行管理事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,754	△ 330	△ 107	6,317		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,314	0	0	0	0	6,314
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	5,670	644	0	6,314		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1)住民モニタリング調査・小中学生アンケート ○町公式LINEを利用し、町のまちづくりに関する住民アンケートを令和7年4月に実施。 ○町内の小学6年生及び中学3年生対象のアンケートを令和7年4月に実施。 (2)せいかまちづくりフォーラム 中堅・若手職員が5グループに分かれて住民向けにまちづくりの取り組み内容を発表した。 令和7年10月25日(土)(場所:けいはんなプラザ・ナイル) (3)令和6年度決算において、施策と事務事業の2階層による行政評価の実施とあわせて、予算を伴わない行政活動を整理した。 (4)精華町総合計画進行管理有識者会議を開催。 日時:令和7年8月8日(金) 場所:町役場庁舎内					
事業の 成果	「有識者会議」及び「せいかまちづくりフォーラム」では、それぞれ、有識者や住民から町のまちづくりに対する意見やコメントを得た。また、当日の様子については録画編集し、インターネット番組として町ホームページで公開した。 行政評価の取り組みについては、第6次総合計画のスタートに合わせて様式を見直した施策評価シートを活用し、住民モニタリング調査の結果も併せて掲載することで、行政側の自己評価と住民からの評価の両面から施策の進捗を意識できるように改善を図った。					
課題・ 問題点	第6次総合計画の基本構想及び基本計画を実現するために、引き続き住民参加を踏まえた各種取り組みを着実に推進することで、事業目標達成に向け見直しを検討する必要がある。					
改善案等	今後も、「住民モニタリング調査」、「行政評価の取り組み」、「せいかまちづくりフォーラム」、「有識者会議」を組み合わせ、第6次総合計画の進行管理を着実に図る。 「せいかまちづくりフォーラム」については、施策の改善や事業化につながる仕組みと職員の負担軽減の観点から見直しを検討する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	16,066	16,053	16,869	16,582
	事業費のみ	3,936	5,670	6,314	6,027
	事業費一財	3,936	5,670	6,314	6,027

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		07 公平委員会費	
事業名	公平委員会関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	97	△ 42	0	55		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	55	0	0	0	0	55
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	53	2	0	55		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公平委員会の運営にかかる経費 (1) 公平委員会会議 2回開催 (2) 京都府公平委員会連合会負担金 (3) 公平委員報酬(3名分)
事業の 成果	公平委員会の運営にかかる経費 (1) 公平委員会会議 2回開催 (2) 公平委員報酬(3名分)
課題・ 問題点	職員からの不服申し立てや苦情処理に対して講じるべき措置について、迅速な対応が可能なように調査研究を進める必要がある。
改善案等	職員からの不服申し立てや苦情処理に対して講じるべき措置について、迅速に対応することができるように調査研究を進めて態勢を整えておく必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,957	2,801	1,214	1,256
	事業費のみ	53	53	55	97
	事業費一財	53	53	55	97

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全対策関係経費			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22,979	△ 1,540	16	21,455		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21,452	0	0	2,400	105	18,947
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	81
	21,027	425	2,518	18,934		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		駐輪場敷地使用料			105
	町債		減収補てん債			2,400

事業決算 概要	各種交通安全施設の設置や維持管理にかかる経費及び交通事故防止のための交通安全に関する住民啓発活動等実施の事務経費 ○交通指導員報酬:2名分 ○交通安全灯(約4,600灯)の電気代 ○交通安全灯 新設:1地区1基、修繕:17件(自動点滅器等) ○道路反射鏡 修繕:2地区3基 ○道路反射鏡点検作業業務委託 点検数:459基 ○駅周辺の自転車放置防止対策 (1) 放置自転車等移動作業委託費 (2) 駅周辺自転車駐車場借地料 (3) 祝園自転車駐車場内整理等作業委託費 ○相楽交通安全協会分担金 ○高齢者運転免許証自主返納支援事業に係る記念品の進呈 62名分
事業の 成果	○交通安全灯及び道路反射鏡の効果的な設置及び維持管理に努め、交通事故防止等の機能が十分に発揮できた。 ○放置自転車等移動作業委託及び祝園自転車駐車場内整理等作業委託により駐車台数の確保・自転車駐車場の管理ができた。 ○高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施することで、免許証自主返納制度の広報及び推進に繋がった。
課題・ 問題点	○交通安全設備の劣化状況の把握について、町内全域に多数設置されているため、その全ての状況を把握することが困難であり、接触事故や自然災害によって破損した際に、その事実を把握するまでに一定の時間を要している。 ○道路反射鏡への接触事故による被害が頻発している。 ○住宅開発や道路状況などによって、人や車の交通経路等が変化するため、それぞれの状況を注視し、適宜対応する必要がある。
改善案等	○自転車等駐車場の設置管理条例に基づいて利用者に適正な利用を促す。 ○交通安全灯や道路反射鏡の迅速な修繕対応により、交通事故防止に努める。 ○自治会等とより一層コミュニケーションをとることで協力体制を構築し、地元意向を反映した交通安全施設の効果的な設置を行うとともに、地域住民の協力を得ながら設備異常を早期発見するなど迅速な対応ができるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	23,010	30,082	30,175	32,035
	事業費のみ	18,366	21,027	21,452	23,312
	事業費一財	18,261	20,922	18,947	23,208

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		09 防犯対策費	
事業名	地域防犯対策推進事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3, 048	880	49	3, 977		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 974	0	1, 326	0	1	2, 647
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	81
	2, 146	1, 828	3, 069	905		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1, 326
	雑入		コピー料等			1
事業決算 概要	○防犯対策等の推進のため、各種防犯対策に係る事業経費及び防犯関係団体等への助成を行った。 (1) 補助金等 ①木津防犯推進委員協議会支部助成 4支部 (47, 500円/1支部) = 190, 000円 ②木津防犯協会負担金 (人口36, 210×5円 = 181, 050円) ③京都犯罪被害者支援センター負担金 30, 000円 ④相楽暴力追放対策協議会負担金 5, 000円 ⑤精華町特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金 33名 (補助上限10, 000円/名) 300, 800円 (2) 委託業務 ①防犯カメラ保守点検業務 119, 900円 ②防犯カメラ交換業務 415, 800円 (3) 工事 安心見守りカメラ設置工事 5箇所 2, 653, 200円【令和7年度新規】					
事業の 成果	○木津警察署及び木津防犯推進委員協議会と連携し、地域の安全安心なまちづくりのための防犯体制を維持し、防犯活動を実施することができた。 ○町事業やホームページ等で啓発活動を行うことにより、住民の防犯意識を高めることができた。					
課題・ 問題点	○さらなる地域防犯の推進に向けて、関連する団体間の情報共有や連携強化を維持した上で犯罪抑止に向けた施策が必要である。					
改善案等	○犯罪発生内容に応じて関係機関と連携し、防犯対策や啓発活動を推進する。 ○犯罪抑止に向けた新たな施策を関係機関と連携し、検討を行う。					
事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	6, 253	9, 244	9, 764	8, 625	
	事業費のみ	997	2, 146	3, 974	2, 835	
	事業費一財	997	2, 146	2, 647	2, 835	

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	情報処理システム管理運営事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,844	△ 38	0	2,806		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,704	0	0	0	0	2,704
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
	18,186	△ 15,482	38	2,666		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1) 住民情報系システム及び一般事務系システムにおける各種情報処理関連機器等の円滑な運用管理に係る消耗品費等事務経費。 (2) 情報システムや情報インフラの安定的運営のため、職員の外部研修への参加費、旅費。 (3) 町地域ドメイン(@town.seika.kyoto.jp)の維持料、電子認証IDライセンスの手数料。 (4) 各種例規整備支援業務委託 (5) 地方公共団体情報システム機構の年会費
事業の 成果	住民情報系システム及び一般事務系システムの安定的な運用管理と、職員の専門性向上、セキュリティ基盤の維持により、町政運営に不可欠な事務処理を円滑に遂行できる環境を整備し、効率的で信頼性の高い行政基盤を構築した。
課題・ 問題点	職員が利用するネットワークやパソコンに対するセキュリティを強化したことに加え、Web会議の普及に伴い、作業や備品の貸出依頼が増大している。
改善案等	作業依頼等への対応を効率的に行うため、事務内容を精査する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	24,120	34,266	18,609	19,523
	事業費のみ	14,748	18,186	2,704	3,618
	事業費一財	14,748	16,030	2,704	3,618

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	庁内パソコン整備事業			所管課等	総務部・デジタル推進室	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,336	△ 460	△ 13	5,863		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,861	0	0	0	0	5,861
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
	4,301	1,560	5,861	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	庁内各種情報処理等で利用するパソコンについて、安全で快適な利用環境を維持し、円滑な事務作業を図るため、事務用パソコン83台を購入したほか、ノートパソコンの修繕を行った。				
事業の 成果	事務用パソコンについては、老朽化により修繕や再利用が不可能なものを中心に更新している。また、故障の場合でも、可能なものは自前で部品交換による復旧を行うとともに、修繕の際には、新規購入と経費比較を実施し、経費の節減に努めている。				
課題・ 問題点	パソコン等の機器類について、定期的な更新を安定的に継続する必要がある。				
改善案等	パソコンの購入にあたっては、一般競争入札により一括してできる限り多くの台数を発注するなどして、調達コストを下げるよう努める。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	12,280	8,774	11,859	16,930
	事業費のみ	4,006	4,301	5,861	10,932
	事業費一財	4,006	4,301	5,861	7,032

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	各種電算システム関連事業			所管課等	総務部・デジタル推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	253, 417	2, 255	△ 55	255, 617		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	254, 418	103, 755	0	6, 400	584	143, 679
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
	180, 865	73, 553	164, 431	89, 987		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会保障・税番号制度システム整備費補助金			4, 129
	国庫補助金		デジタル基盤改革支援補助金			98, 380
	国庫補助金		地域生活支援事業国庫補助金			1, 100
	国庫補助金		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金			146
	町債		各種電算システム関連事業			6, 400
事業決算 概要	現在稼働中の各種業務システムの保守や運用上の課題解決に対する改修、制度改正等に対するシステムの構築等を行ったほか、庁内各課にまたがるシステム関連予算を集約することによる効率的運用を実施した。 (1) システムの保守 基幹業務支援システム、障がい者福祉システム、文書管理システム等各種システム保守委託料 (2) システムの改修 基幹業務支援システム各種制度改正対応、社会保障・税番号制度システム改版対応、標準準拠システムへの移行に向けたシステム改修等 (3) システムリース料・利用料 基幹業務支援システム・機器の利用料・リース料、ガバメントクラウド利用料、ビジネスチャット・AI議事録作成支援システム利用料等 (4) 京都府自治体情報化推進協議会の負担金					
事業の 成果	各種システムの管理及び改修・導入等を行うことで、各種関係業務の円滑な執行が図れた。京都府と府内市町村で共同開発した基幹業務支援システムなど、複数の自治体間で共同運用するシステムの導入により、コストの軽減を図っている。 令和7年度は標準準拠システムへの移行のためのシステム改修や、公共施設予約システム窓口キャッシュレス端末の導入等を行ったほか、ビジネスチャットやAI議事録作成支援システムなどの活用を推進し、内部事務の効率化を図った。					
課題・ 問題点	制度や法改正に応じたシステム改修や、新たな社会的需要に応じたシステム導入等に対応しつつ、自治体情報システムの標準化・共通化への対応を着実に進める必要がある。 セキュリティクラウドの利用による高度なセキュリティの確保と事務の効率性のバランスを図る必要がある。					
改善案等	住基・税など様々なシステムについて、標準化・共通化への対応を進めるために、他市町村と情報共有を行うほか、外部人材の活用についても検討を行う。 また、新制度変更などについては、常に最新の情報に注視し、活用可能な補助金や交付金など財源の確保に努める。 現状の運用を前提としつつ、セキュリティと利便性の最善点を追及する。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	140, 781	187, 876	260, 479	252, 802	
	事業費のみ	136, 311	180, 865	254, 418	246, 741	
	事業費一財	121, 624	117, 091	143, 679	210, 994	

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	情報通信基盤管理運営事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	75,492	0	68	75,560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,463	0	0	1,000	0	39,463
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	34,975	5,488	1,204	39,259		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		情報通信基盤管理運営事業			1,000

事業決算 概要	庁内の情報通信基盤の安定的運用のために、機器の整備およびメンテナンスを実施した。 (1) 情報通信システムの根幹である情報センター内の高速情報通信交換機、各フロアスイッチ、ファイアウォール等のネットワーク機器やサーバーの保守委託料及び機器更新に係るリース料 (2) 庁内LAN(庁内ネットワーク)やインターネットへの接続を可能とするための、庁舎と町内施設(消防、水道、かしのき苑、むくのきセンター、3保育所、人権センター、5小学校・3中学校など)間でネットワーク接続に係る回線利用料等運用経費 (3) インターネット接続のための機器設置場所賃借料 (4) 乾谷地区テレビ共聴設備の撤去と光ファイバー化等代替手段の提供に向けたテレビ受信状況調査業務の委託【令和7年度新規】
事業の 成果	情報通信基盤の管理により、安全な情報通信環境を安定的に運用することができている。
課題・ 問題点	今日において情報通信ネットワークは、なくてはならないインフラであることから、安全で安定的な運用が求められる。また、高価なネットワーク機器等の更新に対するコスト負担が課題である。 なお、乾谷地区テレビ共聴設備の撤去と光ファイバー化等代替手段の提供については、対象世帯一律の対応は不可で各戸の個別調整に時間を要したことから、令和7年度内の完了が困難となり令和8年度へ繰越を行った。
改善案等	今後も安定的な運用を行うとともに、機器構成の精査、再構築により、可能な限りコスト負担を抑えていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	37,630	38,757	44,447	72,612
	事業費のみ	35,062	34,975	40,463	68,628
	事業費一財	35,062	34,975	39,463	43,128

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	総合行政ネットワーク管理運営事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 101	0	0	1, 101		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 101	0	0	0	0	1, 101
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	1, 278	△ 177	0	1, 101		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	すべての地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)や、京都府により整備された府内広域ネットワークである京都デジタル排水ネットワークへの接続により、国と地方公共団体間の安全で安定的な情報通信環境を確保するための事業実施をした。総合行政ネットワーク(LGWAN)接続機器の保守管理、京都デジタル排水ネットワーク接続関連機器の保守管理及び公的個人認証サービス・電子証明書発行機器の保守管理を実施した。
事業の 成果	特に行政組織などの外部組織との間における情報通信環境を安定的に運用することができた。
課題・ 問題点	今後も安定的に運用するため、良好な管理運営に努める必要がある。
改善案等	安全性や安定運用という面と経済性コスト負担面の最適化を図り、機会を捉えて国や関係機関へ要望していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,638	2,974	4,216	0
	事業費のみ	1,276	1,278	1,101	0
	事業費一財	1,276	1,278	1,101	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	自治功労者関係経費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	138	△ 68	△ 65	5		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4	0	0	0	0	4
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	129	△ 125	0	4		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	自治功労者の方々に、移り変わる本町の状況についての資料提供や研修会の実施等を通じ、町行政に対する意見等を拝聴した。春秋会(精華町自治功労者の会)の総会開催等の活動に助成を行った。 ○精華町自治功労者表彰:該当者なし ○春秋会総会:令和7年11月21日(金)開催、14名参加(行政側4名含む)
事業の 成果	春秋会総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。
課題・ 問題点	今後も春秋会総会を自治功労者の方々と行政が一堂に会する大切な機会と位置づけて開催する必要がある。
改善案等	春秋会総会において、多くの意見・助言をいただき、情報交換ができるような運営に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,398	2,691	4,116	4,249
	事業費のみ	205	129	4	137
	事業費一財	205	129	4	137

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	自治会等関係経費			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,095	△ 1,589	△ 16	17,490		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,486	0	0	0	0	17,486
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	17,857	△ 371	0	17,486		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1)町政協力員に対する報酬 (2)各地区の自治会活動に対する運営助成の実施 自治会等運営助成 42地区 (均等割61,750円/1地区、世帯割152円/1世帯、配布割500円/1世帯、回覧割600円/組、区立集会所割28,500円/施設) (3)広報誌等の配布業務委託				
事業の 成果	○各自治会活動に対する助成により、自治会等の活発な自主的活動が実施され、地域コミュニティの形成が図られた。 ○広報誌等の配布を自治会ごとの選択制(自治会による配布、町によるシルバー人材センター業務委託配布)として、自治会の負担軽減に寄与した。				
課題・ 問題点	○安全・安心で快適なまちづくりの実現のためには、各自治会の活発な活動が不可欠であり、そのためにも自治会加入率の維持向上を図る必要があるが、高齢化やコミュニティの希薄化による脱会など自治会活動の減退が問題となっている。				
改善案等	○自治会と町政協力員及び町とが連携し、自治会活動への理解と地域力の向上を一層推進することにより、自治会加入率の維持向上に努める。 ○精華町自治会連合会の活動テーマとして、加入率や高齢化などコミュニティの課題と併せて、役員の負担軽減策などの検討に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	22,512	27,045	26,209	28,298
	事業費のみ	17,868	17,857	17,486	19,575
	事業費一財	17,868	17,857	17,486	19,575

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		12 基金管理費	
事業名	基金管理事業				所管課等	総務部・財政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	107,642	158,219	282	266,143		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	266,139	0	0	0	81,923	184,216
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	87
	485,271	△ 219,132	266,139	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			3,383
	寄附金		一般寄附金			1,945
	寄附金		宅地開発事業に関する指導要綱に基づく協力金			2,750
	寄附金		ふるさとづくり寄附金			73,845

事業決算 概要	(1) 財政調整基金 ① 基金運用に伴う利子分の積立 1,160,131円 ② 前年度決算剰余金積立 151,693,635円 (2) 減債基金 ① 増資積立 31,012,000円 ② 基金運用に伴う利子分の積立 392,965円 (3) 特定目的基金 ① 将来的な財政需要に備えた資金等の増資積立 (ア) 宅地開発事業に関する諸施設整備基金 80,088,000円 (イ) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 65,004,000円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) (ウ) 振興特別基金 76,651,614円 (エ) 公共施設等総合管理基金 10,000,000円 ② 基金運用に伴う利子分の積立 1,830,176円				
事業の 成果	(1) 財政調整基金については、利子積立及び前年度決算剰余金の積立を行った。 (2) 減債基金については、町債の償還財源を確保するため、増資積立及び利子積立を行った。 (3) 各種特定目的基金については、利子積立を行うとともに、今後の財政需要に備え、振興特別基金、宅地開発事業に関する諸施設整備基金、公共施設総合管理基金及び特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金への増資積立を行った。				
課題・ 問題点	(1) 財政調整基金は、経常経費の増大により補てん的取崩しが常態化しており、基金残高は厳しい状況が続いている。 (2) 減債基金は、将来の公債費負担に備え、計画的な積立て及び運用が必要である。 (3) 特定目的基金は、将来の財政需要を見据えた計画的な積立てが必要である。				
改善案等	(1) 財政調整基金は、中長期的な財政見通しを踏まえ、安定的な基金残高の確保に努める。 (2) 減債基金は、起債計画を勘案した計画的な積立てを実施し、公債管理の適正化を図る。 (3) 特定目的基金は、将来の財政需要を見据えた計画的な積立て及び活用を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	494,401	488,700	269,282	59,002
	事業費のみ	491,586	485,271	266,139	55,859
	事業費一財	373,790	146,109	184,216	55,011

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	科学のまち未来キャリア創造事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,800	△ 922	0	12,878		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,875	6,242	0	0	0	6,633
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	87
	11,972	903	12,875	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			6,242

事業決算 概要	「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進やサブカルチャーに関するクリエイター支援等、「第3期精華町地域創生戦略」に基づくシティプロモーションを推進した。(3カ年計画最終年度) ○大学や企業等との連携による「SEIKAクリエイターズインキュベーション推進拠点コンソーシアム」の運営(構成団体:精華町、京都精華大学、けいはんな科学コミュニケーション推進ネットワーク(K-scan)、TOPPANホールディングス㈱、セイカクリエイト㈱) ○科学体験ワークショップの開催 ドローンプログラミング体験、アニメーション制作等 ○町広報キャラクター「京町セイカ」を通じたサブカルチャーイベント「SEIKAサブカルフェスタ2025」の開催(開催日:令和7年10月12日、場所:けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)、来場者総計:1,799名、配信総視聴回数:42,436回)					
事業の 成果	○産官学が連携するコンソーシアムにより、「科学のまちの子どもたち」プロジェクト及びサブカルチャー振興を推進できた。 ○サブカルチャーイベントの開催により、学研都市内外を超えて広く学研都市精華町をPRすることができた。					
課題・ 問題点	○本事業の成果をもとに、さらなる施策推進を図るため、財源確保を含めた後継事業の構築を進める必要がある。					
改善案等	○包括連携協定を結ぶ大学機関をはじめ、サブカルチャー関係企業やクリエイター等との連携をさらに密にし、持続的に取り組み可能な実施体制を維持しつつ、次年度以降の「こども・若者がつくるあたたかい京都プロジェクト」として再構築し、施策の継続を目指す。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	15,422	15,368	15,243	0
	事業費のみ	12,390	11,972	12,875	0
	事業費一財	6,195	6,014	6,633	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	みんなが主役の地域振興事業（商工推進室）				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22,100	△ 2,058	0	20,042		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,041	9,863	0	0	100	10,078
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	21,497	△ 1,456	20,041	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			9,863
	寄附金		ふるさとづくり寄附金			100

事業決算 概要	精華町地域創生戦略の基本目標に基づき、関係人口の創出拡大や地域全体の活性化を図るため、地域資源を活かしたまちの魅力発信シティプロモーションにかかる事業費を支出した。 (1) 観光振興における、観光魅力発信業務を業務委託により実施するための委託費の支出 ○町の特産品「いちご」と観光PRキャラクター「けい・はん・なあちゃん」をテーマとした絵画コンクールを開催 ○「京都精華cafe」のブース出展(大阪・関西万博 関西パビリオン、せいか祭り) ○町内企業の技術を活用した町を案内する情報端末を大阪・関西万博 関西パビリオン京都ブース出展用に調整するための委託費 (2) 京都銀行との連携による、「地域資源を活かした魅力発信・関係人口創出型プロモーションおよびコンテンツ実施業務」委託費 (3) (株)エフエム京都のラジオ番組「FLOWER HUMMING」の協賛費 (4) 精華町新商品開発支援事業補助金における事業者への支援 (5) 京都府南部の広域観光振興を推進する「お茶の京都DMO(一般社団法人京都山城地域振興社)」に対する分担金の支出
事業の 成果	大阪・関西万博での観光情報やスイーツ・特産品等のPRブースの出展や、SNSを活用したプロモーション動画の作成、絵画コンクールの実施、タブロイド紙「みつける」の発行などによって町内外へまちの魅力を広く発信することができた。 地域資源を活かした新商品開発に対する補助金を交付することで、地元農産物などのブランド力強化を推進することができた。
課題・ 問題点	町外からも広く認知されている観光資源はけいはんな記念公園やいちご狩りなどに限られ、既存の資源だけで入込客数などを大幅に増やすことは難しいため、けいはんな記念公園などに次ぐ新たな観光の軸を確立することが必要である。 また、観光スポット間の周遊性やリピート性は引き続き課題となっている。
改善案等	町の魅力の再発見がコンセプトの「みつける」発行などを通じて地域資源の発掘・育成に努めるとともに、新たな施策の検討にあたっては「学研都市精華町」ブランドの強化に効果的かという点を重視し、包括連携協定や「お茶の京都DMO」の枠組なども活用しながら行う。 多様化している観光客のニーズ把握に努め、SNSを活用した各ニーズに対するきめ細かな情報発信に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	30,589	29,153	27,794	0
	事業費のみ	23,760	21,497	20,041	0
	事業費一財	12,253	11,183	10,078	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	事業者成長支援事業				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,033	△ 5,328	0	11,705		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,455	5,727	0	0	0	5,728
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	11,737	△ 282	11,455	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			5,727

事業決算 概要	新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、町内事業者が実施する新技術又は新製品の開発等の競争力の強化やDX(デジタルトランスフォーメーション)等の成長促進につながる取組みを支援することを目的として町から補助金を支給した。 (1) 事業者成長支援補助金に対する補助金 11,446千円(55社) ① 認証及び産業財産権取得に対する補助金 1,093千円(4社) ② 展示会出展に対する補助金 4,607千円(31社) ③ 雇用拡大・人材確保に対する補助金 1,630千円(9社) ④ DX推進機器導入に対する補助金 4,116千円(11社) (2) 精華町事業者成長支援事業連絡協議会の開催
事業の 成果	各種資材・エネルギー価格・人件費の高騰が継続する中でも、事業拡大・改善に前向きに取り組む事業者に対して補助金を支給することで、事業者の産業競争力強化や成長促進の取組みを支援できた。
課題・ 問題点	人手不足と世界情勢の緊迫化による石油関連製品などの供給不安や価格高騰による収益性の低下により、中小企業を中心に二重の苦境に直面している。このような外部環境の急激な変化に対して中小企業が単独で対応することは困難であることから、事業者のニーズに即した支援策を継続していく必要がある。
改善案等	国の交付金等を活用して社会動向や技術革新、事業者ニーズを的確に反映した新たな補助制度の構築を図り、町内事業者に対して継続的に支援を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,735	17,224	14,486	0
	事業費のみ	7,178	11,737	11,455	0
	事業費一財	4,117	5,871	5,728	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13, 200	0	7, 978	21, 178		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21, 178	6, 470	3, 000	0	5, 238	6, 470
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	19, 949	1, 229	21, 178	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			6, 470
	府補助金		きょうと地域連携交付金			3, 000
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			5, 238

事業決算 概要	大阪・関西万博を契機とする本事業を活用し、けいはんな学研都市の最先端技術や研究開発など、本町の文化や観光資源の魅力をPRすることで誘客拡大を図るための事業を実施した。(3カ年計画最終年度) ※京都府及び府内市町村(6団体)による広域連携事業(幹事団体:京都府) (1)デジタル・クラシックコンサートの開催 新たな文化芸術の発信として、「京町セイカ」を活用した音声合成や3Dモデル等のデジタル技術と、フルオーケストラによるクラシック音楽等の演奏を融合した、全国的にも珍しく学研都市精華町ならではのデジタル・クラシックコンサートを開催した。 開催日:令和7年9月14日、開催場所:京都府立けいはんなホール、来場者数:約700名、配信視聴回数:約14, 000回 (2)「謎解きイベント型スタンプラリー」アプリの通年実装化 デジタル技術と地域資源を組み合わせた誘客を目的にスマートフォンで利用できる「謎解きイベント型スタンプラリー」アプリの通年実施化を図った。
事業の 成果	○京都を拠点に活躍する交響楽団と連携し、音声合成や3Dモデルなどの最先端デジタル技術とクラシック音楽等の融合による学研都市ならではの文化芸術を発信することができた。 ○デジタル技術と地域資源を組み合わせたスタンプラリーアプリを活用することで、まち歩きをしながら謎解きイベントに参加できる新たな通年型観光資源を実装することができた。
課題・ 問題点	本事業の成果をもとに、さらなる施策推進を図るため、財源確保を含めた後継事業の構築を進める必要がある。
改善案等	○SNS等も活用しながら積極的な広報を行い、関係人口の創出拡大を目指す。 ○「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」に掲げる、けいはんな万博のレガシーの活用や学研都市の魅力発信とブランディング、科学技術と結びついた新たな文化創造といった取り組みとの連携を意識しつつ、次年度以降の「観光共創サステナブル地域経済づくり事業」として再構築し施策の継続を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	18, 359	21, 677	23, 546	0
	事業費のみ	16, 935	19, 949	21, 178	0
	事業費一財	9, 468	5, 400	6, 470	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31,800	△ 923	△ 7,978	22,899		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22,898	11,449	0	0	0	11,449
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	26,889	△ 3,991	22,898	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			11,449

事業決算 概要	文化庁の京都への機能移転を契機とする本事業を活用し、学研都市精華町ならではの文化の創造・発信を行うための事業を実施した。(3カ年事業最終年度) (1)けいはんな学研都市活性化促進協議会 ロボット体験教室、赤ちゃん学講座、歴史講座等の各種講座の他、令和7年度は、けいはんな寄席「桂米朝一門会」、栗コーダーカルテットコンサートinけいはんな、かかしシャドウプロジェクト「ジャックと豆の木」を開催し、学研都市の文化交流活性化を促進した。 (2)アニメ・アーカイブデータ化及び利活用実証事業 KICK(けいはんなオープンイノベーションセンター)内に、産学公連携によるアニメーション原画のデジタルアーカイブと地域活性化を図る実証事業実施のための拠点整備を行い、昨年度に引き続きアーカイブ化を実施した。 (3)シティ・プロモーションイベント出展事業・eスポーツ機会創出事業 文化を創造するクリエイターが集う各種イベントへの出展や、eスポーツに親しむ機会の創出による交流の場づくりを目的に、eスポーツ体験事業などを実施した。
事業の 成果	○アニメ・アーカイブデータ化及び利活用実証事業の実施にあたって、KICK内に活動拠点整備を行うとともに、展示会を開催することができた。 ○「京町セイカ」を活用した各種イベントへの出展により、継続的に精華町を応援してくれる人々を広く全国から得るとともに、まちの魅力を町内外に発信することができた。 ○eスポーツイベントでは特に多くの親子連れを巻き込むことができ、世代を超えてeスポーツの魅力を共有することができた。
課題・ 問題点	事業の成果をもとに、さらなる施策推進を図るため、財源確保を含めた後継事業の構築を進める必要がある。
改善案等	「けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～」に掲げる、学研都市の魅力発信とブランディングや科学技術と結びついた文化創造におけるメディア芸術に関する取り組みとの連携を意識しつつ、次年度以降の「観光共創サステナブル地域経済づくり事業」として再構築し施策の継続を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	33,617	34,528	32,235	0
	事業費のみ	28,189	26,889	22,898	0
	事業費一財	15,914	12,504	11,449	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	庁内デジタル化推進事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	67,018	△ 1,425	0	65,593		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	64,822	31,343	0	30,500	0	2,979
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	27,794	37,028	64,822	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			31,343
	町債		庁内デジタル化推進事業			23,300
	町債		減収補てん債			7,200

事業決算 概要	少子高齢化の影響などにより、今後行政サービスを担うための人的資源が不足することが見込まれるため、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)」やデジタル活用推進事業債を活用し、行政内部における事務の効率化を図るとともに住民の利便性向上を図った。 (1)介護認定審査会向けペーパーレス会議システムの導入・タブレット18台購入【令和7年度新規】 (2)精華町バリアフリーマップの整備【令和7年度新規】 (3)窓口サービスデジタル化推進業務（遠隔窓口システム、デジタル通知システム）【令和7年度新規】 (4)保育所ICT化推進に係る端末27台購入
事業の 成果	介護認定審査会のペーパーレス化や保育所ICT化推進により、内部事務の効率化を図った。また、バリアフリーマップの整備や遠隔窓口及びデジタル通知の導入を通じて住民の利便性向上に努め、限られた人的資源の中での行政サービス維持に寄与した。デジタル技術の戦略的な実装を進めることで、行政運営の最適化と住民満足度の向上に向けた取り組みを推進した。
課題・ 問題点	内部事務及び行政サービスにおいて、更なるデジタル化による機能追加や利便性の向上を図っていく必要がある。
改善案等	庁内各課と連携し、課題を共有することで、今後においてもデジタル化による内部事務の効率化や住民サービス向上への取組を継続的に進めていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	104,227	32,267	69,861	19,294
	事業費のみ	99,678	27,794	64,822	14,255
	事業費一財	49,838	13,897	2,979	2,828

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	みんなが主役の地域振興事業（農政課）				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,000	△ 1,249	0	4,751		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,751	2,375	0	0	0	2,376
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	4,229	522	4,751	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			2,375

事業決算 概要	○観光農業推進支援補助金(農産物ブランド化支援) 本町の奨励作物の特産化、地域ブランド力の強化を図るため、奨励作物の生産や販路の拡大、品質の向上に資する事業に対して補助。 補助実績22件(イチゴ、わさび菜、とうがらし、春菊、スイカ、ケール、花き)				
事業の 成果	補助事業の活用により、奨励作物の減農薬栽培や土壌改良による品質向上、また、専用の包装資材や段ボールの活用によるPRなど、付加価値向上を図ることができた。				
課題・ 問題点	特産品(奨励作物)の生産拡大や品質向上に成果を発揮しているが、農作物のブランド化に向けて、引き続き支援する必要がある。				
改善案等	同じ奨励作物を作付している農業者同士や関係機関と情報交換や連携を図る。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,965	7,050	8,204	0
	事業費のみ	2,347	4,229	4,751	0
	事業費一財	1,173	2,114	2,376	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	多様な担い手確保育成戦略事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,093	△ 4,759	0	7,334		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,332	138	0	0	0	7,194
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	0	7,332	7,332	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			138

事業決算 概要	地域農業の活性化を図るため各種補助事業を実施した。【令和7年度新規】 (1) 廃ビニール等適正処理推進事業補助金 農業用廃ビニール等の処理経費に対し1kg当たり40円を補助 処理数量10,498kg (2) 秋起こし推進支援事業補助金 秋起こしを実施した面積10a当たり2,500円を補助 補助実績165件。秋起こし実施面積9,063.34a (3) 担い手農家・農業施設費用等補助金 認定農業者等に対し施設や機械の整備に係った経費を補助 補助実績10件 (4) 水田利活用自給力向上事業補助 水田を活用し、町奨励作物を作付出荷販売している農家等に補助 農家39件、集落16集落 (5) 良質米出荷奨励事業補助金 1等米の出荷に対する補助 1等米（特別栽培米）406袋、（特別栽培米以外）1,159袋 (6) 精華町ジャンボタニシ被害防除事業費補助金 町内農地のジャンボタニシ(スクミリング貝)の被害防除を行う農業者への補助 49件					
事業の 成果	生産者への支援や作付け支援を行うことにより、産地化の促進を図り、地域ブランド力の強化や多様な担い手の確保につなげる一助を担うことができた。 また、ジャンボタニシの被害防除を行う農業者への補助を行ったことにより被害の拡大を抑えることができた。					
課題・ 問題点	引き続き、精華町の地域ブランド農産物を軸に生産者の経営安定や生産規模拡大を支援するとともに担い手を確保することにより、更なる地域農業の活性化を図っていく必要がある。					
改善案等	広報誌や町のホームページ等を活用し助成事業について広く周知を図り事業展開を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	8,507	14,525
	事業費のみ	0	0	7,332	13,350
	事業費一財	0	0	7,194	12,850

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	73,581	0	73,581		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	73,578	73,578	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	0	73,578	73,578	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			73,578

事業決算 概要	令和6年分の所得税及び定額減税の実績額が確定したことにより、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者に対して、不足分を追加給付した。 (1) 給付件数:3,209件(給付率:98.4%)、給付金額:84,320千円 (2) 事務費:7,458千円 ※事業費のうち、18,200千円については、国の事務連絡に基づき、物価高騰対応重点支援給付金事業(繰越)から執行
事業の 成果	対象となる世帯へ給付金を給付したことで、家計支援の一助とすることができた。
課題・ 問題点	事前に給付対象と思われる世帯へ申請書類を送付したが、未申請の世帯があったことから、給付金の更なる周知に努めていく必要がある。
改善案等	対象となる世帯へ本給付金の情報が行き渡るよう、引き続き、広報誌「華創」やホームページへの掲載により周知を行うとともに、未申請者へは再勧奨を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	80,424	0
	事業費のみ	0	0	73,578	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	配食サービス食材料費高騰対策事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	266	0	266		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	265	265	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	265	265	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			265

事業決算 概要	昨今のエネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う影響を考慮し、精華町在宅高齢者等配食サービス事業を利用する住民に対する支援として、配食サービスを提供する事業所に、賄材料費高騰分に相当する配食サービス食材料費高騰対策補助金を交付し、利用者の負担するサービス利用料を軽減した。 ○一食50円×5,280食分				
事業の 成果	賄材料費高騰分に相当する補助金を交付することで、配食サービスを利用する住民の負担を軽減でき、着実に配食サービス事業を実施できた。				
課題・ 問題点	本交付金は単年の臨時的なものだが、物価高騰については社会全体で続いているものであることから、引き続き利用者の負担増が課題となっている。				
改善案等	今後も利用者の負担軽減のために、国府の制度を積極的に活用できるよう情報収集に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	3,413	0
	事業費のみ	0	0	265	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	保育所食材料費高騰対策事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	3,471	0	3,471		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,470	3,470	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	3,470	3,470	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			3,470

事業決算 概要	食材料費高騰により運営経費の負担が増加している町立保育所に対して、副食費徴収額と高騰する食材料費等給食関連経費との差額分の補助を行うことで、事業者の安定的な運営に寄与するとともに、子育て世帯への負担増加を抑制する。
事業の 成果	高騰する食材料費等給食関連経費による保護者の費用負担の増加を抑え、子育て世帯を経済的に支援をすることができた。 対象児童(町立保育所在籍3～5歳児 令和8年3月1日時点) 459人
課題・ 問題点	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業であるため、今後の継続については国の動向を注視する必要がある。
改善案等	これまで据え置いている副食費を、現状の物価動向などを勘案し、今後検討していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	5,462	0
	事業費のみ	0	0	3,470	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	小中学校給食食材料費高騰対策事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	7,282	0	7,282		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,281	7,281	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	7,281	7,281	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			7,281

事業決算 概要	○食料品等の物価高騰による給食関連経費への影響を踏まえ、小中学校の児童生徒にかかる食材料費を補った。 ○対象者(令和7年5月1日現在):児童1,894人、生徒942人
事業の 成果	学校給食の安定的な運用を図ることができた。
課題・ 問題点	食材料費の物価高騰が続いており、1食あたりの単価を見直す必要がある。
改善案等	令和8年度から1食あたりの単価を、小中学校各々15円増額する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	7,845	0
	事業費のみ	0	0	7,281	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	精華町コミュニティーホールの指定管理に関する物価高騰対策事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	120	0	120		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	120	120	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	120	120	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			120

事業決算 概要	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける施設の管理運営に対する支援を図るため、精華町コミュニティーホールの指定管理料を増額した。					
事業の 成果	電気代の高騰及び賃金の上昇に対応することができた。					
課題・ 問題点	今後も電気代の高騰及び賃金等の上昇に対し、財源確保に努めていく必要がある。					
改善案等	国等の交付金などを活用し、財源確保に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	1,024	0
	事業費のみ	0	0	120	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	医療福祉等事業所物価高騰対策支援事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	21,848	0	21,848		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21,041	21,041	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	21,041	21,041	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			21,041

事業決算 概要	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内で医療機関、社会福祉施設等を運営する法人等に対し、エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けた費用の一部を助成するため、申請書を送付した。 (1) 交付対象施設等 ①医療機関(病院、診療所、歯科医院及び薬局)60か所 ②介護サービス事業者(入所、通所及び訪問系事業所)14か所 ③障害福祉サービス事業者(入所、通所及び訪問系事業所)16か所 ④子育て支援施設(保育所)2か所 ⑤一般廃棄物処理事業者(一般廃棄物収集運搬事業)4か所
事業の 成果	交付対象となる町内で医療機関、社会福祉施設等を運営する法人等に対し、申請案内を送付することで、制度の周知と活用を啓発することができた。
課題・ 問題点	本交付金は単年の臨時的なものだが、物価高騰については社会全体で続いているものであることから、引き続き医療機関や社会福祉施設等における光熱費等の負担増が課題となっている。
改善案等	今後も医療機関や社会福祉施設等の負担軽減のために、国府の制度を積極的に活用できるよう情報収集に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	24,141	0
	事業費のみ	0	0	21,041	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	中小企業等賃上げ環境整備応援事業				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	9,775	0	9,775		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,670	9,670	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	0	9,670	9,670	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			9,670

事業決算 概要	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける町内の中小企業・小規模事業者が賃上げに踏み出せる環境を整備するため、売上向上や生産性向上に向けた取り組みを支援した。 (1) 中小企業等賃上げ環境整備応援事業補助金 9,668千円(33件) ①経営改善計画遂行および商品の販売促進の取り組みに対する補助金 7,321千円(24件) ②省エネルギー対策等のコストダウン対策に対する補助金 438千円(1件) ③サイバーセキュリティ対策に対する補助金 774千円(3件) ④その他、精華町商工会が趣旨に合致した取り組みであると確認したものに対する補助金 1,135千円(5件) 対象：(法人)町内に事業所を有する者、(個人事業主)町内に住所を有する者 事業実施期間：令和8年1月23日から令和8年3月23日まで
事業の 成果	短期間での事業実施となったが、予算に対する執行率も高く、町内事業者が売上拡大やコスト削減を伴う生産性向上・経営改善に取り組み、持続的な賃上げへと繋げるための環境整備に対して支援することができた。 また、実施にあたって精華町商工会と京都産業21に申請者への指導等の協力を求めた結果、今後の連携強化にも繋がった。
課題・ 問題点	昨今の原材料費・エネルギー価格・人件費の高騰は、財務基盤が弱い中小企業等の経営を著しく圧迫しており、人手不足が深刻化する中で新規雇用・雇用維持に向けた従業員の賃上げや処遇改善は、引き続き中小企業等にとって大きな課題となっている。
改善案等	今後も商工会等との連携を深めながら、中小企業等の支援に必要となる国交付金等の財源確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	12,265	0
	事業費のみ	0	0	9,670	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	食料品等物価高騰対策支援事業				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	256,500	0	256,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	95,868	95,868	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	0	95,868	95,868	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			95,868

事業決算 概要	食料品等の物価高騰による家計への負担を軽減するために、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全住民を対象に町内の参加店舗で使用できる精華町地域活性化商品券を1人当たり6,000円分配布した。 (1) 事業費 256,500千円(うち95,868千円を令和7年度に執行) ○商品券の原資及び印刷費用:233,055千円 ○発送費用:17,187千円 ○コールセンター及び事務局費用:4,556千円 ○その他事務費:1,702千円 (2) 利用期間 令和8年2月25日から令和8年5月31日まで
事業の 成果	令和8年3月末時点での商品券利用額は95,318千円で、利用率は発行総額の44%であった。
課題・ 問題点	町内での消費行動を促進する観点を重視し、町内に所在する店舗であることを参加要件としたため、商品券の利用のしやすさに地域差があるとの意見があった。
改善案等	今後同種の事業を実施する際には、今回いただいた意見を参考に事業の目的に沿った実施手法となるよう検討が必要である。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	98,463	0
	事業費のみ	0	0	95,868	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	02 上水道					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	水道事業特別会計繰出事業(物価高騰対策支援事業)				所管課等	上下水道部・上下水道課／経理営業課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	64,400	0	64,400		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,026	32,026	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	0	32,026	32,026	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			32,026

事業決算 概要	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の減免措置(令和8年2月・3月分基本料金)に係る費用を水道事業特別会計へ繰り出した。 事業費 32,026,060円 水道基本料金免除額(令和8年2月・3月分) 32,026,060円 ○対象者 給水契約者(官公庁関係を除く) ○対象数 令和8年2月分 13,065件 令和8年3月分 13,120件				
事業の 成果	町と給水契約のあるすべての水道使用者(官公庁を除く)に対し、広く支援を実施することができた。				
課題・ 問題点	現行システムでは閉栓精算時に減免金額の手入力が必要となる場合があり、事務処理の煩雑さが課題となっている。				
改善案等	令和8年度に実施する新システム構築業務において、手入力を不要とするなどの機能を搭載し、事務処理の効率化を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	32,026	0
	事業費のみ	0	0	32,026	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	私立幼稚園物価高騰対策支援事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	601	0	601		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	600	600	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
0	600	600	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			600
事業決算 概要	国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、町内私立幼稚園3園に対して、物価高騰の負担増への支援として1園当たり200千円の補助金を交付した。					
事業の 成果	光熱費、燃料費の物価高騰の影響を受けた町内私立幼稚園の運営を支援できた。					
課題・ 問題点	制度活用を決定した後、素早く支援を行う必要がある。 幼稚園の運営に影響がないように急激な物価高騰に対しては引き続き支援が必要である。					
改善案等	情報収集を行うとともに、事務のノウハウを蓄積し、同様の事務に活かす。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	0	0	1,251	0	
	事業費のみ	0	0	600	0	
	事業費一財	0	0	0	0	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	町内体育施設等の指定管理に関する物価高騰対策事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,700	0	1,700		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,700	1,700	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	0	1,700	1,700	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1,700

事業決算 概要	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける町内体育施設等に対する支援を図るため、精華町立体育館・コミュニティーセンター及び町内体育施設の指定管理料を増額した。
事業の 成果	電気代の高騰及び賃金の上昇に対応することができた。
課題・ 問題点	今後も電気代の高騰及び賃金等の上昇に対し、財源確保を努めていく必要がある。
改善案等	国等の交付金などを活用し、財源確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	4,701	0
	事業費のみ	0	0	1,700	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	医療福祉等事業所物価高騰対策事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	21,690	0	0	21,690		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,825	20,825	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	0	20,825	20,825	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			20,825

事業決算 概要	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内で医療機関、社会福祉施設等を運営する法人等に対し、エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けた費用の一部を助成するため、申請書を送付した。 (1) 交付対象施設等 ①医療機関(病院、診療所、歯科医院及び薬局)60か所 ②介護サービス事業者(入所、通所及び訪問系事業所)14か所 ③障害福祉サービス事業者(入所、通所及び訪問系事業所)14か所 ④子育て支援施設(保育所)2か所 ⑤一般廃棄物処理事業者(一般廃棄物収集運搬事業)4か所
事業の 成果	交付対象となる町内で医療機関、社会福祉施設等を運営する法人等に対し、申請案内を送付することで、制度の周知と活用を啓発することができた。
課題・ 問題点	本交付金は単年の臨時的なものだが、物価高騰については社会全体で続いているものであることから、引き続き医療機関や社会福祉施設等における光熱費等の負担増が課題となっている。
改善案等	今後も医療機関や社会福祉施設等の負担軽減のために、国府の制度を積極的に活用できるよう情報収集に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	22,617	0
	事業費のみ	0	0	20,825	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	24,998	0	0	24,998		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,998	24,998	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	0	24,998	24,998	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			24,998

事業決算 概要	令和6年度の住民税が非課税となる世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付した。また、当該世帯で扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を加算給付した。(申請期限:令和7年7月末) (1)住民税非課税世帯への給付 給付件数:2,692件 給付率:96.9% 給付金額:80,760千円 (うち令和7年度実績 給付件数:60件 給付金額:1,800千円) (2)こども加算給付金 給付件数:352件(給付率:94.8%)、給付金額:7,040千円 (うち令和7年度実績 給付件数16件 給付金額:320千円) (3)事務費 4,678千円 ※事業費の余剰額(18,200千円)については、国の事務連絡に基づき、物価高騰対応重点支援給付金事業(現年)に係る事業費として執行
事業の 成果	対象となる世帯へ給付金を給付したことで、家計支援の一助とすることができた。
課題・ 問題点	事前に給付対象と思われる世帯へ申請書類を送付したが、未申請の世帯があったことから、給付金の更なる周知に努めていく必要がある。
改善案等	対象となる世帯へ本給付金の情報が行き渡るよう、引き続き、広報誌「華創」やホームページへの掲載により周知を行うとともに、未申請者へは再勧奨を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	29,531	0
	事業費のみ	0	0	24,998	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	保育所食材料費等高騰対策事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	5,779	0	0	5,779		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,438	3,438	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
0	3,438	3,438	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			3,438

事業決算 概要	食材料費高騰により運営経費の負担が増加している町立保育所に対して、副食費徴収額と高騰する食材料費等給食関連経費との差額分の補助を行うことで、事業者の安定的な運営に寄与するとともに、子育て世帯への負担増加を抑制する。
事業の 成果	高騰する食材料費等給食関連経費による保護者の費用負担の増加を抑え、子育て世帯に経済的に支援をすることができた。 対象児童(町立保育所在籍3～5歳児 令和7年3月1日時点) 482人
課題・ 問題点	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業であるため、今後の継続については国の動向を注視する必要がある。
改善案等	これまで据え置いている副食費を、現状の物価動向などを勘案し、今後検討していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	5,691	0
	事業費のみ	0	0	3,438	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	02 上水道					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	水道事業特別会計繰出事業(水道使用者生活及び経済支援事業)(繰越)				所管課等	上下水道部・上下水道課／経理営業課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	32,726	0	0	32,726		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,659	32,659	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
	0	32,659	32,659	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			32,659

事業決算 概要	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の減免措置(令和7年4月・5月分基本料金)に係る費用を水道事業特別会計へ繰り出した。 事業費 32,658,708円 (1)水道基本料金免除額(令和7年4月・5月分) 31,932,708円 ○対象者 給水契約者(官公庁関係を除く) ○対象数 令和7年4月分 13,031件 令和7年5月分 13,050件 (2)システム設定委託料 726,000円				
事業の 成果	町と給水契約のあるすべての水道使用者(官公庁を除く)に対し、広く支援を実施することができた。				
課題・ 問題点	現行システムでは閉栓精算時に減免金額の手入力が必要となる場合があり、事務処理の煩雑さが課題となっている。				
改善案等	令和8年度に実施する新システム構築業務において、手入力を不要とするなどの機能を搭載し、事務処理の効率化を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	32,659	0
	事業費のみ	0	0	32,659	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	農業資材価格高騰対策助成金事業(繰越)				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	10,036	0	0	10,036		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,010	10,010	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
	0	10,010	10,010	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			10,010

事業決算 概要	○農業資材価格高騰対策助成金 農業者の経営安定と持続的な発展を支援するため農業資材(肥料・種苗・出荷資材等)購入費の2分の1を助成した。 上限:50,000円 実績:219件
事業の 成果	国際情勢の悪化等による価格高騰により肥料価格や燃料価格が高騰し、農業者の資材購入に係る経費負担が増大している状況にあることから、助成金事業を実施することにより、農業者の経営の安定と継続的な発展を支援することができた。
課題・ 問題点	農業者の経営に影響を与える国際情勢等に引き続き、注目していく必要がある。
改善案等	国の交付金等の財源を確保しながら、農業者の負担軽減に努めていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	11,834	0
	事業費のみ	0	0	10,010	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	自治会エネルギー価格高騰対策支援事業(繰越)				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	1,268	0	0	1,268		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,267	1,267	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
	0	1,267	1,267	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1,267

事業決算 概要	エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の運営経費の負担緩和を図ることを目的とした臨時交付金(各自治会一律3万円)
事業の 成果	エネルギー価格高騰に際し「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)」を活用して、自治会一律で給付金の交付を行い、各自治会の負担緩和を図ることができた。
課題・ 問題点	本交付金は単年の臨時的なものだが、物価高騰等については社会全体で続いているものであることから、引き続き各自治会運営における光熱費等の負担増が課題となっている。
改善案等	今後も各自治会の負担軽減のために、国府の制度を積極的に活用できるよう情報収集に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	4,351	0
	事業費のみ	0	0	1,267	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	02 公共交通					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業(繰越)				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	4,001	0	0	4,001		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,630	3,630	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
	0	3,630	3,630	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			3,630

事業決算 概要	燃料価格高騰による影響を受けた町内を運行している公共交通事業者に対して、精華町公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金交付要領の規定に基づき支援金を支給した。 <支援額> ○奈良交通株式会社(バス事業者):2,827,719円 ○関西学研都市交通株式会社(タクシー事業者):638,639円 ○京阪バス株式会社(バス事業者):163,300円
事業の 成果	燃料価格高騰による影響を受けている町内を運行している公共交通事業者に対し支援を行うことで、町内公共交通の維持確保を図ることができた。
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響緩和のみに限らず、運転手不足の解消等、町内における交通手段の確保に向けた公共交通事業者への支援のあり方について、引き続き検討する必要がある。
改善案等	事業者等へのヒアリングなどの情報収集に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	7,115	0
	事業費のみ	0	0	3,630	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	私立幼稚園物価高騰対策事業(繰越)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	601	0	0	601		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	600	600	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
	0	600	600	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			600

事業決算 概要	国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、町内私立幼稚園3園に対して、物価高騰の負担増への支援として1園当たり200千円の補助金を交付した。
事業の 成果	光熱費、燃料費の物価高騰の影響を受けた町内私立幼稚園の運営を支援できた。
課題・ 問題点	制度活用を決定した後、素早く支援を行う必要がある。 幼稚園の運営に影響がないように急激な物価高騰に対しては引き続き支援が必要である。
改善案等	情報収集を行うとともに、事務のノウハウを蓄積し、同様の事務に活かす。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	1,251	0
	事業費のみ	0	0	600	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		01 税務総務費	
事業名	税務総務費事務経費				所管課等	住民部・税務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44,232	△ 6,019	△ 37	38,176		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	38,000	0	0	0	15,390	22,610
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
	36,910	1,090	113	37,887		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			17
	雑入		京都地方税機構職員派遣負担金			15,373

事業決算 概要	○職員の出張や参考図書等の消耗品等の課税事務に係る各種経費に加え、京都地方税機構、地方税共同機構、宇治地区税務協議会等の各種協議会への負担金を執行した。
事業の 成果	○各種協議会と連携して業務に取り組むことにより、課税事務の効率化を図ることができた。 ○各種研修や協議会を通じて情報収集や知識の習得に努め、賦課徴収業務に活かすことができた。
課題・ 問題点	○京都地方税機構における個人住民税や固定資産税(土地・家屋)の業務の共同化について、引き続き同機構と検討を進める。 ○納税通知書等の電子化をはじめ、各種デジタル化に向けて地方税共同機構と綿密な連携を図る必要がある。
改善案等	○京都地方税機構における課税事務の共同化に向け、継続して情報収集に努めるとともに、他団体との連携・協調を図る。 ○各種デジタル化に向けて情報収集に努め、地方税共同機構のみならず他団体の動向を注視するとともに、情報部局とも連携を図ることで円滑にデジタル化を推進する。

事業費 の推移 〈千円〉		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	67,502	76,211	75,624	84,386
	事業費のみ	33,857	36,910	38,000	46,762
	事業費一財	19,273	20,707	22,610	46,762

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		01 税務総務費	
事業名	固定資産評価審査委員会運営費				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	119	△ 94	0	25		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25	0	0	0	0	25
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
	54	△ 29	0	25		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査するため、地方税法第423条の規定に基づき精華町固定資産評価審査委員会を設置して、同委員会の運営を進めた。 (委員会)令和7年10月8日開催 議事:令和7年度審査申出について
事業の 成果	研修会への参加によって、委員会運営に資する知識の習得やその向上などの研鑽が図れた。
課題・ 問題点	今後も、審査申出時における公平公正な審査が実施可能となるよう、委員への研修等を通じて委員会の運営に努める必要がある。
改善案等	審査申出時の円滑な対応に向けて、委員の定期的な研修を実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,833	1,782	2,393	2,487
	事業費のみ	0	54	25	119
	事業費一財	0	54	25	119

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		02 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費事務経費				所管課等	住民部・税務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	62,912	△ 10,426	37	52,523		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50,001	0	6,121	0	2,367	41,513
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
	31,935	18,066	35,010	14,991		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		税関係証明手数料			1,805
	手数料		督促手数料（現年分）			479
	手数料		督促手数料（滞納繰越分）			83
	委託金		個人府民税徴収取扱交付金			6,121

事業決算 概要	○賦課徴収に必要な各種税務関係帳票等の印刷発注や文書発送料等の必要経費を執行した。 ○個人住民税の試算や申告書作成を支援する税額シミュレーションシステムの利用料や証明書等のキャッシュレス決済に係る手数料等を執行した。 ○課税事務の円滑化を図るため、給与支払報告書等のデータ入力業務を委託するとともに、人材派遣を活用し、税に関する専門知識を有する人材の確保に努め、申告相談業務を行った。 ○申告や賦課更正、重複納付等による過誤納金を地方税法の規定に基づき速やかに還付した。
事業の 成果	○地方税の電子申告など、更なる税務手続のデジタル化の推進を図ることができた。 ○給与支払報告書等のデータ入力を委託することにより、職員の負担軽減を図り、円滑に事務を進めることができた。
課題・ 問題点	○複雑な税制全般について、納税者に対する制度理解の向上に取り組んでいく必要がある。 ○基幹業務システムの標準化に向け、各種システムを移行する必要がある。
改善案等	○課税業務における事務負担の軽減を図るためにデジタル化を進めるとともに、納税者に対し十分な周知を図る。 ○標準化システムへの移行に向けて、情報収集を行い、各種帳票やマニュアル等の整備を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	140,329	139,807	161,771	169,216
	事業費のみ	33,680	31,935	50,001	57,446
	事業費一財	26,026	24,128	41,513	57,446

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		02 賦課徴収費	
事業名	固定資産評価業務				所管課等	住民部・税務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,508	△ 28	0	19,480		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,477	0	0	0	0	19,477
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	101
	12,570	6,907	8,956	10,521		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	法務局からの登記済通知や現地調査を基に固定資産(土地・家屋)の課税客体把握に努め、評価額算出のための専門的業務委託やシステム運用を行った。 ○家屋評価システム保守管理委託 障害復旧や評価計算に係る操作助言等のために保守管理の委託を行った。 ○地図情報システム保守業務委託 障害対応等のシステム保守や地図情報のデータ更新のために保守業務の委託を行った。 ○不動産鑑定評価業務委託 令和9年度の固定資産税(土地)評価替えにおいて活用する標準宅地、標準農地及び標準山林の不動産鑑定評価を行った。 ○路線価評価業務委託 令和9年度の評価替えに向けて、令和6年度から令和8年度の複数年契約に基づき、第2年度分の土地の税額算出に使用する町内の路線価評価を行った。 ○時点修正不動産鑑定評価業務委託 標準宅地(123地点)の価格変動に基づく時点修正を行った。
事業の 成果	○本町の地域性を熟知している不動産鑑定士に委託することにより、評価の均衡を図ることができた。 ○地図情報システムや家屋評価システムの活用により効率的な評価ができた。
課題・ 問題点	○使用収益が開始された新精台をはじめとして、今後も複数の土地区画整理事業が予定されているため、評価に精通した不動産鑑定士等を活用しながら現況の変化に対応する。 ○現在導入している家屋評価システムが令和7年度末に保守及び更新が終了したことから、次期システムへの円滑な移行を進める。
改善案等	○複雑な固定資産評価を公平公正に行い、納税者の信頼を確保するために、引き続き不動産鑑定士等の専門知識を活用する。 ○家屋評価システムの更新に向けてシステム提供者と綿密な調整を行い、円滑な移行に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	20,138	24,622	35,763	44,716
	事業費のみ	9,115	12,570	19,477	28,430
	事業費一財	9,115	12,570	19,477	9,430

事業決算 概要	○住民基本台帳ネットワークシステム運用経費 住民基本台帳ネットワークシステム運用に係る機器の賃借及び保守管理 住民基本台帳ネットワークシステム事務(令和7年度) <table><tr><td>①広域交付住民票の交付処理件数</td><td>発行件数</td><td>:</td><td>13件</td></tr><tr><td></td><td>承認件数</td><td>:</td><td>21件</td></tr><tr><td>②特例転入転出処理件数</td><td>転入</td><td>:</td><td>475件</td></tr><tr><td></td><td>転出</td><td>:</td><td>728件</td></tr><tr><td>③転入通知の送受信件数</td><td>転入</td><td>:</td><td>1,014件</td></tr><tr><td></td><td>転出確定</td><td>:</td><td>1,180件</td></tr></table> ※特例転入転出…マイナンバーカードを利用した転入転出	①広域交付住民票の交付処理件数	発行件数	:	13件		承認件数	:	21件	②特例転入転出処理件数	転入	:	475件		転出	:	728件	③転入通知の送受信件数	転入	:	1,014件		転出確定	:	1,180件
①広域交付住民票の交付処理件数	発行件数	:	13件																						
	承認件数	:	21件																						
②特例転入転出処理件数	転入	:	475件																						
	転出	:	728件																						
③転入通知の送受信件数	転入	:	1,014件																						
	転出確定	:	1,180件																						
事業の 成果	住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、特例転入転出等に係る正確な情報を取得・送信することで、住民票の住所変更事務を円滑に実施した。																								
課題・ 問題点	住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用及び管理が実現できる体制と人的スキルの向上を継続する必要がある。																								
改善案等	住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用し、事務処理能力の向上と円滑な運営に努める。																								

241

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民登録事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18,346	1,698	△ 1,045	18,999		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,616	1,396	0	0	0	13,220
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
	22,033	△ 7,417	1,396	13,220		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会保障・税番号制度システム整備費補助金			1,396

事業決算 概要	(1) 戸籍に関する事務 届出の審査と受理、戸籍の記載・消除・通知等 戸籍簿(戸籍総合システム)の管理等 (2) 住民基本台帳に関する事務 届出の審査と受理、住民基本台帳の記載・消除・修正・通知等 住民基本台帳(基幹支援システム)及び戸籍の附票(戸籍総合システム)の管理等 戸籍システムネットワーク機器(VPN)更新【令和7年度新規】 (3) 印鑑登録カードの運用管理に関する事務 ①取扱件数 戸籍関係 届出事件数 1,290件(令和7年度) 住民基本台帳関係 処理件数 3,407件(令和7年度) 事前登録型本人通知制度登録者数(令和7年度)942件(+13件) 通知件数 235件(+7件) ②人口数(外国人住民含む) 令和7年4月1日:36,005人 令和8年4月1日:35,554人					
事業の 成果	○各システムを用いて住民基本台帳及び戸籍の届出、印鑑登録申請等に係る審査、管理及び証明発行事務等の迅速かつ正確な運用が図れた。 ○戸籍システムのクラウドサービスを利用し、より安全性の高いデータセンターにサーバを設置し、災害等に対して高いレベルでの安全性の確保を図った。					
課題・ 問題点	○住民基本台帳法、戸籍法改正に伴い、システムの改修、運用管理及び各システム間の連携において十分な対策と確認を経て、正確な情報管理に努める必要がある。 ○戸籍附票システム等の標準化に向けての対応が必要となる。 ○戸籍法の改正に伴い戸籍や住民票に振り仮名を記載するため、必要なシステム改修を行うとともに、制度施行に向けた体制を整える必要がある。 ○戸籍附票へ旧氏を記載するため、システム改修を行う必要がある。					
改善案等	○京都府、法務局、城南戸籍事務協議会等が主催する戸籍や住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用し、関係法令等への理解をより深め、正確かつ迅速な事務処理に努める。 ○戸籍や住民票への振り仮名記載を含む法改正対応、戸籍附票への旧氏記載及び戸籍附票システム標準化に向けて戸籍システムや住民基本台帳システムの改修等、必要な措置を遅滞なく行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	32,399	40,459	41,529	42,759
	事業費のみ	12,813	22,033	14,616	15,846
	事業費一財	12,724	13,492	13,220	2,234

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	在留関連事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	25	△ 13	0	12		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11	11	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
	25	△ 14	0	11		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		在留関連事務委託金			11

事業決算 概要	在留関連事務等を実施した。 住民基本台帳における外国人住民数:397名(令和8年3月31日現在) [令和7年度実績] (1) 中長期在留者、特別永住者住居地届出等事務 住居地の届出 118件 特別永住者証明書の交付等 7件 特別永住者証明書の返納等 7件 (2) 特別永住許可事務 特別永住許可申請等 0件 (3) 法務省情報連携端末処理件数 入管庁通知受信 194件 市町村通知送信 199件
事業の 成果	○入管法、特例法(特別永住者)等に基づき在留関連事務を実施した。
課題・ 問題点	○外国人住民に対して、在留管理制度についての周知を継続して実施していく必要がある。 ○特別永住者証明書の切替手続き漏れを防ぐ必要がある。 ○手続きに関する配布文書の外国語翻訳の作成や、外国人来庁者との意思疎通に配慮・対処する必要がある。
改善案等	○在留管理制度について外国人住民への周知に努める。 ○特別永住者証明書の切替手続き漏れを防ぐため、切替時期を案内する「お知らせサービス」を継続する。 ○国際交流員等の活用に加え、窓口で配布する案内パンフレット等の外国語翻訳文書、窓口に備え付けの字幕表示システムを活用し、安心して手続きに来庁できる窓口を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,340	3,352	4,596	4,609
	事業費のみ	26	25	11	24
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	総合窓口				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,830	△ 308	0	10,522		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,520	0	0	0	7,325	3,195
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
	11,076	△ 556	0	10,520		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		戸籍住民基本台帳関係証明手数料			7,219
	雑入		コピー料等			106

事業決算 概要	「渡り歩きがなく、わかりやすい窓口、時間短縮」などを目的として総合窓口を運営した。 (1) 庁舎案内等実施(フロアアシスタントによる総合案内を実施) (2) 総合窓口支援システム(接客ナビ)を活用して、転入、転出などの住民基本台帳に関する届出や婚姻、出生、死亡などの戸籍届出の受付、併せて関連する手続きの受付と書類の授受 (3) 印鑑登録の受付・交付 〔取扱件数〕 印鑑登録:969件 (4) 各種証明書の受付と交付 〔証明発行件数〕 住民票の写し等:6,369部、戸籍全部事項証明等:4,925部、 印鑑登録証明書:3,504部、税証明書:938部 等 (5) 窓口サービスの向上を目的に、来庁者に対して窓口アンケートを実施(年1回)					
事業の 成果	○総合窓口支援システム(接客ナビ)を活用したワンストップ窓口により、住民票や戸籍の異動に伴う各種届出及び手続きについて、住民の利便性向上と事務の効率化が図れた。 ○証明書自動交付機の活用により、窓口の待ち時間を短縮し、休日でも証明書が交付できるなど、住民サービスの向上に繋がった。 ○庁舎4階利用開始が予定されていることから、住民満足度の向上に資するため、窓口サービス向上推進検討委員会の活動を再開、総合窓口のあり方を調査・研究した。 ○窓口DX等の一環として窓口に字幕表示システムを備え付け円滑なコミュニケーションに寄与した。					
課題・ 問題点	○総合窓口支援システム(接客ナビ)については、令和4年12月に更新して稼働しているが、引き続き当該システムを利用する関係課との協議によって最適な状態へアップデートしていく必要がある。 ○各種証明書の交付について、窓口での混雑緩和、利便性向上を目的とし、コンビニ交付の利用を促進する必要がある。 ○窓口サービス向上推進検討委員会として施策を立案し、窓口DX等を活用のうえ現代の住民ニーズに応じた総合窓口を実現する必要がある。					
改善案等	○総合窓口支援システム(接客ナビ)について、当該システムを利用する関係課のニーズを把握し、必要に応じたアップデートを継続して行っていく。 ○各種証明書の交付について、引き続きコンビニ交付の利用促進に努める。 ○窓口サービス向上推進検討委員会として更に知見を広げ、調査・研究を継続する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	37,149	42,501	31,668	32,265
	事業費のみ	11,260	11,076	10,520	11,117
	事業費一財	3,490	3,313	3,195	11,116

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	マイナンバー事務事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	29,665	△ 10,132	26	19,559		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,553	19,487	0	0	0	66
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
	13,214	6,339	19,524	29		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		個人番号カード交付事務費補助金			19,487

事業決算 概要	国からの第一号法定受託事務として本町の住民基本台帳へ新たに記載した者(出生や海外から初めて入国した者)にマイナンバー(個人番号)を通知した。また、申請に基づきマイナンバーカードの申請・交付・更新受付事務を行った。 ○マイナンバーカード申請用タブレットの導入【令和7年度新規】 ○マイナンバーカード等の券面記載に利用する、裏書印字システムの機器更新【令和7年度新規】 【交付・申請件数(令和7年度末現在) ()内は前年度末現在】 ○マイナンバーカード交付件数:40,478件(33,935件) 申請件数:39,345件(35,155件)				
事業の 成果	○マイナンバー制度について町広報誌や町ホームページ等で周知を図り、制度の普及に努めた。○マイナンバーカードの交付について、事前予約制の実施や特設窓口の常設化、休日窓口の実施等により、マイナンバーカードを円滑に交付した。さらに、申請件数を増やすため、出張申請受付(個別訪問)を設けるなど、申請率の向上に寄与した。また、申請用写真無料撮影サービスの実施や申請時来庁方式の採用などマイナンバーカードの取得促進に効果があった。				
課題・ 問題点	○マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスをより一層普及させるため、マイナンバーカードのさらなる取得促進策を講じる必要がある。 ○今後、マイナンバーカード(電子証明書を含む)の更新需要が更に増える見込のため、窓口で利用する端末の増設や対応に係る人員確保に加え事務効率化を図る必要がある。				
改善案等	○マイナンバーカードの取得促進のため、町広報誌や町ホームページ等でマイナンバーカードの利便性等の周知を継続的に行う。 ○特設・休日窓口、申請用写真無料撮影サービス、申請時来庁方式等を継続して実施する。 ○マイナンバーカード交付予約管理システムを含む各種システムを活用し事務効率化を図るとともに、必要な人員を確保し、サービスの向上及び職員の事務負担軽減を図る。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	36,366	41,208	46,810	54,347
	事業費のみ	12,598	13,214	19,553	27,090
	事業費一財	323	167	66	6

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	コンビニ交付事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,382	297	1,019	16,698		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,148	0	0	0	5,717	9,431
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
	14,245	903	1,111	14,037		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		戸籍住民基本台帳関係証明手数料			5,252
	受託事業収入		コンビニ交付サービス受託事業収入			465

事業決算 概要	マイナンバーカードを用いたコンビニ等における証明書交付事務を実施した。 ○令和7年度 全国のコンビニ等の証明書交付枚数(庁舎内および桜が丘サービスコーナーに設置した端末による交付枚数を含む。) 以下の()内は令和6年度、【 】は令和7年度に精華町が庁舎内および桜が丘サービスコーナーに設置した端末による交付枚数 住民票の写し 5,463通(5,179通)【1,247通】 住民票記載事項証明書 591通(580通)【 164通】 印鑑登録証明書 5,816通(5,368通)【2,027通】 戸籍証明書 1,022通(1,263通)【 254通】 税証明書 1,133通(953通)【 234通】 ○経過 平成28年度から各コンビニ等においてマイナンバーカードを用いた証明書取得が可能となり、平成29年度にはコンビニ交付サービスの住民へのPRを目的とし、役場庁舎内に証明書自動交付機1台を設置している。					
事業の 成果	○日本全国のコンビニ交付実施店舗等で、平日に加え土日・祝日、深夜・早朝でも各種証明書が取得可能となり住民の利便性向上に寄与した。					
課題・ 問題点	○証明書コンビニ交付サービスの利用拡大に向けて、マイナンバーカードの保有率を向上し、利便性を周知することが重要である。 ○旧氏記載に対応するため、コンビニ交付システムの改修が必要である。 ○令和8年度にコンビニ交付システム機器更新を控えており、事業の安定運営のため新規機器への円滑な移行が求められる。 ○桜が丘サービスコーナーに設置している端末の機器更新が必要である。					
改善案等	○マイナンバーカードのさらなる保有率向上をめざし、町広報誌や町ホームページ等でマイナンバーカード及び証明書コンビニ交付サービスの利便性等を積極的にPRしていく。 ○令和8年度中に迅速な機器調達を行い、事業継続性を担保する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	17,528	22,660	24,617	32,514
	事業費のみ	9,999	14,245	15,148	23,045
	事業費一財	5,581	8,639	9,431	13,734

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民登録事務事業(繰越)				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	3,352	0	0	3,352		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,352	3,352	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
	10,304	△ 6,952	3,352	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会保障・税番号制度システム整備費補助金			3,352

事業決算 概要	令和7年5月26日施行の振り仮名法制化に係る対応のため、本籍人へ戸籍に記載される振り仮名の通知書を作成、発送した。 本籍人への通知発送件数 12,465通 ○振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務契約 2,970,000円 ※令和6年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金対象事業
事業の 成果	○改正戸籍法第3号施行日(令和7年5月26日)後、遅滞なく本籍人へ戸籍に記載される振り仮名の通知書を発送した。
課題・ 問題点	○改正戸籍法第4号施行日(令和8年5月26日)より、通知した振り仮名を戸籍や住民票へ記載する業務が本格化するため、必要なシステム改修や業務知識の獲得等を行う必要がある。今後の動向に注目し、これまでと同様に窓口サービスを滞りなく提供する必要がある。
改善案等	○国を含む関連機関との情報連携を継続し、補助金等を活用し、遅滞なく必要な改修等を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,741	15,299	7,937	0
	事業費のみ	5,695	10,304	3,352	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		01 選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	310	0	0	310		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	239	0	11	0	0	228
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
	266	△ 27	0	239		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		在外選挙人名簿登録事務委託金			11

事業決算 概要	選挙管理委員会の事務運営を行った。 ○選挙管理委員会委員報酬 ○出張旅費、参考図書の購入、京都府町村選挙管理委員会連合会負担金 ○明るい選挙啓発ポスター及び標語の募集の実施(京都府主催) 募集(～9月)、第1次審査(9月)、第2次審査及び入賞者発表(11月)					
事業の 成果	正確な選挙の管理執行が図れた。また、府内町村選挙管理委員会の委員等との意見交換や情報収集等に努め、選挙管理委員会の円滑な運営が図れた。					
課題・ 問題点	選挙管理委員会事務局体制の強化及び選挙管理委員会における正確な選挙の管理執行が必要である。					
改善案等	今後においても、府内町村選挙管理委員会の委員等との意見交換や情報収集等により、選挙管理委員会の円滑な運営かつ正確な管理執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,047	3,452	4,798	4,860
	事業費のみ	243	266	239	301
	事業費一財	238	253	228	301

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		03 衆議院議員選挙費	
事業名	衆議院議員選挙費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	0	18,034	18,034		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,802	0	12,375	0	0	5,427
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
	15,353	2,449	17,802	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		衆議院議員選挙費委託金			12,375

事業決算 概要	衆議院解散(令和8年1月23日)に伴う選挙の執行(1月27日公示・2月8日投票) ○町投票率 65.39%(小選挙区) ○期日前投票管理者等 延べ33名 ○投票所(14か所)投票管理者等 延べ42名 ○開票管理者等 9名 ○投開票事務従事者 延べ188名 ○投票所入場整理券郵送 29,850通 ○選挙公報配布委託 14,773部 ○ポスター掲示場設置等工事 89か所
事業の 成果	正確な選挙の管理執行ができた。
課題・ 問題点	正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。
改善案等	今後も正確な選挙の管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	22,914	25,745	0
	事業費のみ	0	15,353	17,802	0
	事業費一財	0	207	5,427	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		04 参議院議員選挙費	
事業名	参議院議員選挙費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	24,613	△ 7,558	0	17,055		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,050	0	17,050	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	109
	0	17,050	17,050	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		参議院議員選挙費委託金			17,050

事業決算 概要	参議院議員の任期満了(令和7年7月28日)に伴う選挙の執行(7月3日公示・7月20日投票) ○町投票率 64.63%(選挙区) ○期日前投票管理者等(16日間) 延べ48名 ○投票管理者等 延べ42名 ○開票管理者等 延べ9名 ○投開票事務従事者 延べ183名 ○投票所入場整理券郵送 29,933通 ○選挙公報配布委託 15,397部 ○ポスター掲示場設置等工事 89か所					
事業の 成果	正確な選挙の管理執行ができた。					
課題・ 問題点	正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。					
改善案等	今後も正確な選挙の管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	24,993	0
	事業費のみ	0	0	17,050	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		05 知事選挙費	
事業名	知事選挙費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,800	△ 3,181	0	9,619		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,115	0	6,853	0	0	2,262
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
	0	9,115	9,115	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		知事選挙費委託金			6,853

事業決算 概要	知事の任期満了(令和8年4月15日)に伴う選挙の執行(3月19日告示・4月5日投票) ○町投票率 41.20% ○期日前投票管理者等(12日間のうち1日間は2か所設置) 延べ39名 ○投票所入場整理券郵送 30,081通 ○選挙公報配布委託(令和7年度分) 14,773部 ○ポスター掲示場設置工事 91か所
事業の 成果	正確な選挙の管理執行ができ、試行的に商業施設へ期日前投票所を設置することができた。
課題・ 問題点	正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。
改善案等	今後も正確な選挙の管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	16,163	22,893
	事業費のみ	0	0	9,115	15,845
	事業費一財	0	0	2,262	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		08 町議会議員選挙費	
事業名	町議会議員一般選挙費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44,404	△ 17,777	0	26,627		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,410	0	0	0	0	26,410
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
	288	26,122	26,410	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町議会議員の任期満了(令和7年5月19日)に伴う選挙の執行(5月6日告示・5月11日投票) ○町投票率 48.45% ○期日前投票管理者等 延べ12名 ○投票所(14か所)投票管理者等 延べ42名 ○選挙長等 10名 ○投開票事務従事者 延べ143名 ○投票所入場整理券郵送 29,861通 ○選挙公報配布委託 15,344部 ○ポスター掲示場設置等工事 91か所					
事業の 成果	正確な選挙の管理執行ができた。					
課題・ 問題点	正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。					
改善案等	今後も正確な管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	6,099	33,524	0
	事業費のみ	0	288	26,410	0
	事業費一財	0	288	26,410	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		01 統計調査総務費	
事業名	統計調査事務経費				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	196	△ 78	0	118		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	118	0	41	0	0	77
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
	123	△ 5	0	118		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		統計調査員確保対策事業委託金			41

事業決算 概要	各種の統計データを収集し、町統計書「統計で見る『せいかわ』」を作成するとともに、ホームページへの掲載を行う等、町の現状と傾向を示す総合的な資料として利活用の促進を図った。
事業の 成果	最新データを反映した統計書を作成することができた。 収集した統計データは、各種計画策定、町勢を周知するための資料として利活用することができた。
課題・ 問題点	まちづくりや各種施策の重要な基礎資料とするため、年々変化する各種データを幅広く収集し、町の現状と傾向を総合的に示す資料の作成を図る必要がある。 社会情勢等による統計調査に関する環境の変化や登録調査員の高齢化に対応するため、調査員の確保に向けた取り組みが求められる。
改善案等	町統計書について継続的に作成することで統計書の資料的価値を高める。 国勢調査等で従事いただく調査員の中で、今後の他の統計調査員に従事する意思のある方に対し、登録調査員制度の周知を図り、調査員の確保に努める。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,155	1,253	1,109	1,189
	事業費のみ	128	123	118	198
	事業費一財	91	82	77	155

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	01 行政経営						
款項目	02 総務費		05 統計調査費		02 人口統計調査費		
事業名	人口動態調査事業				所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	50	△ 18	0	32			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	31	0	31	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	115	
	30	1	0	31			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	委託金		人口動態調査委託金				31

事業決算 概要	人口動態調査事務(厚生省所管指定統計第5号)を実施し、作成した調査票を厚生労働省へ提出した。(京都府・保健所経由) 令和7年度 報告件数(613件) 出生票 154件 死亡票 344件 婚姻票 74件 離婚票 39件 死産票 2件					
事業の 成果	国が実施する人口動態調査(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)の一翼を担った。					
課題・ 問題点	厚生労働省より推奨されているオンライン報告の導入については、他市区町村の動向を踏まえ移行時期を見極める必要がある。 オンライン報告を行うための機材の整備が必要となる。					
改善案等	京都府・保健所との連携を深め、引き続き正確な動態調査に努める。 システムを利用したオンラインによる調査報告の導入に関する見識を深める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,539	3,357	4,616	4,635
	事業費のみ	29	30	31	50
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		04 教育統計調査費	
事業名	学校基本統計				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	28	△ 4	0	24		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23	0	23	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	115
	22	1	0	23		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		学校基本統計委託金			23

事業決算 概要	学校教育全般に関する最も重要な調査(文部科学省所管・指定統計第13号)を、令和7年5月1日現在で実施した。 調査周期:毎年 調査対象:町内の幼稚園(3園)、小学校(5校)、中学校(3校) 調査結果:京都府から確定数値が公表済み
事業の 成果	調査の結果は、教育行政上、教育諸問題の検討や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料として利用することができる。
課題・ 問題点	短い報告期限の中で正確な調査報告が求められている。
改善案等	引き続き、各学校等の調査担当者による迅速かつ正確な調査報告を促す。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,047	1,152	1,014	1,021
	事業費のみ	20	22	23	30
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		07 経済センサス費	
事業名	経済センサス調査				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	64	△ 31	9	42		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	41	0	41	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	115
	5	36	41	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		経済センサス委託金			41

事業決算 概要	令和8年6月1日現在で実施する経済センサス - 活動調査における調査区同定作業や調査区の修正等、令和8年度における調査実施に向けた準備を行った。 調査周期:5年
事業の 成果	調査の結果は、事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにし、経済諸問題の検討や経済政策、中小企業政策等のための基礎資料として利用することができる。
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去の調査員経験者への呼びかけ等を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	952	1,135	1,032	2,299
	事業費のみ	5	5	41	1,308
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり				
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス				
総計<柱>	01 行政経営				
款項目	02 総務費		05 統計調査費		08 国勢調査費
事業名	国勢調査			所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	18,000	△ 1,383	△ 21	16,596	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	16,568	0	16,568	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁
	215	16,353	16,568	0	115
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金	国勢調査委託金			16,568

事業決算 概要	国内に在住する全ての者を対象とする調査(総務省所管・指定統計第1号)を令和7年10月1日現在で実施した。 調査周期:5年(次回、令和12年度) 調査区総数:253調査区 調査員:132名 指導員:25名 《令和7年国勢調査公表》 ○人口速報集計 人口34,537人、13,738世帯(令和8年5月29日公表) ○人口等基本集計(令和8年9月公表予定) ○就業状態等基本集計等(令和8年9月以降順次公表予定)
事業の 成果	国勢調査の結果は、人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、各種行政施策の検討・策定のための基礎資料として利用することができる。
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。 人口動態の変化や住宅開発による調査区の状況の変化をとらえていく必要がある。 特に、調査に対する住民理解、協力を促していく必要がある。
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去の調査員経験者への呼びかけ等を行う。 必要に応じて調査区の修正等を加えることで、適正化に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	869	1,679	19,595	0
	事業費のみ	3	215	16,568	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		09 農林業センサス費	
事業名	農林業センサス調査				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20	△ 19	11	12		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12	0	12	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	117
	960	△ 948	12	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		農林業センサス調査委託金			12

事業決算 概要	令和7年2月1日現在で実施した2025農林業センサス調査後の審査結果に基づく疑義照会等の対応を実施した。 調査周期:5年(次回、令和11年度)
事業の 成果	調査結果は各種法令に基づく利用や農林業施策に活用することができる。
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去の調査員経験者への呼びかけ等を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	870	3,175	1,003	0
	事業費のみ	4	960	12	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		06 監査委員費		01 監査委員費	
事業名	監査委員関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,228	0	0	1,228		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,138	0	0	0	0	1,138
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	117
	1,220	△ 82	0	1,138		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	監査事務遂行に係る必要経費を支出した。 ○監査委員報酬及び会議等の出席に係る費用弁償(旅費) ○参考図書等の購入 ○京都府町村監査委員協議会会費				
事業の 成果	○地方自治法に基づく監査等(例月出納検査、財務監査(定期監査)、行政監査及び決算審査)のほか、内部統制評価報告書審査を実施した。 ○各種研修等(市町村監査委員研修会、京都府町村監査委員協議会定期総会講演)の受研が監査事務の質的な向上につながった。				
課題・ 問題点	内部統制評価報告書審査の実施や住民監査請求の増加など、監査委員及び書記職員の果たす役割が大きくなっている。これに対応するためには、監査委員事務局体制の強化などの検討が必要である。 【参考】 直近5年間の住民監査請求の件数 令和7年度:0件、令和6年度:0件、令和5年度:1件、令和4年度:2件、令和3年度:0件				
改善案等	○監査委員及び書記職員の能力向上のため、各種研修等の受研に積極的に参加する。 ○監査に関する府内外各団体における情報の収集に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,901	7,469	4,370	4,460
	事業費のみ	1,157	1,220	1,138	1,228
	事業費一財	1,157	1,220	1,138	1,228

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	88,591	△ 2,395	0	86,196		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	86,191	0	35,708	0	0	50,483
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
	83,196	2,995	0	86,191		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		重度心身障害老人健康管理事業費補助金			11,380
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（障害者医療費助成分）			24,328

事業決算 概要	重度の心身障害児者に対し、医療費助成金を支給した。 (1) 重度心身障害者〔後期高齢者医療被保険者〕 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 236名、7,740件、24,199,487円、1名当たり助成金額 102,540円/年 ①府補助対象 231名、7,549件、22,920,711円、1名当たり助成金額 99,224円/年 ②町独自制度 5名、191件、1,278,776円、1名当たり助成金額 255,755円/年 (2) 重度心身障害者 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 483名、11,811件、60,617,026円、1名当たり助成金額 125,501円/年 ①府補助対象 310名、8,508件、48,390,299円、1名当たり助成金額 156,098円/年 ②町独自制度 173名、3,303件、12,226,727円、1名当たり助成金額 70,675円/年
事業の 成果	障害者の健康の保持・増進と福祉の向上を図ることを目的に医療費助成を行うことにより、障害者の医療に係る経済的負担の軽減に寄与することができた。
課題・ 問題点	重度の障害のために医療措置の必要度・重要度が高い方の経済的負担を軽減するために、今後も事業の継続が必要である。
改善案等	関係部署と連携することで対象者情報を迅速に把握し、申請の勧奨や必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。また、マイナンバーカードを医療費受給者証として利用できる仕組み（医療費助成のオンライン資格確認のためのシステム（PMH））など受給者にとって利便性が向上する仕組みや制度について、町広報誌や町ホームページ等を通し広く周知し、利用促進を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	87,516	90,702	92,896	100,244
	事業費のみ	80,682	83,196	86,191	93,539
	事業費一財	48,799	49,472	50,483	56,283

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	234,884	△ 29,148	0	205,736		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	203,927	29,887	84,016	0	0	90,024
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
	211,293	△ 7,366	11,041	192,886		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			29,448
	国庫負担金		未就学児均等割保険税負担金（国民健康保険事業）			385
	国庫負担金		産前産後期間保険税負担金（国民健康保険事業）			54
	府負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			83,796
	府負担金		未就学児均等割保険税負担金（国民健康保険事業）			193

事業決算 概要	国民健康保険事業の安定した財政運営を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出を行った。 ○基盤安定制度等分:150,992,459円 保険料軽減分:府4分の3、町4分の1 保険者支援分:国2分の1、府4分の1、町4分の1 ○国保財政安定化支援事業分:11,041,000円 国2分の1、府4分の1、町4分の1 ○人件費分:22,017,277円 ○事務費分:13,403,942円 ○出産育児一時金分:2,000,000円 ○精神結核医療付加金分:3,595,292円 ○未就学児均等割保険税分:770,140円 国2分の1、府4分の1、町4分の1 ○産前産後期間保険税分:107,143円 国2分の1、府4分の1、町4分の1
事業の 成果	国民健康保険事業の安定した財政運営に寄与することができた。
課題・ 問題点	令和7年度決算において、被保険者数の減少に伴い歳出総額は減少し、総額の約7割を占める給付費についても減少しており、国民健康保険事業特別会計規模縮小による不安定化が懸念されることから、今後も引き続き繰出が必要である。
改善案等	関係部署と連携し、国民健康保険事業の取り組みを進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	220,973	213,375	206,197	221,582
	事業費のみ	219,021	211,293	203,927	219,312
	事業費一財	94,761	91,837	90,024	99,611

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	社会福祉推進事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,546	14,871	△ 1,365	25,052		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,970	72	214	0	2,148	22,536
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
	7,881	17,089	15,687	9,283		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		自衛官募集事務委託金			72
	委託金		援護事務交付金			60
	府補助金		きょうと地域連携交付金			149
	府補助金		自殺対策事業費補助金			5
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,500

事業決算 概要	(1)各種計画の進捗管理等の実施 ○地域福祉計画に基づき、地域福祉推進ネットワーク会議を開催(年1回) ○障害者基本計画・障害福祉計画に基づき、地域障害者自立支援協議会を開催(年1回) ○自殺予防対策計画に基づき、自殺対策連絡協議会の開催(年1回) ○精華町手話言語及び障害特性に応じた情報保障に関する検討委員会(年4回) (2)各種団体(身体障害者協議会、遺族会、社会福祉協議会、地域中学校区協議会)へ補助金交付。 身体障害者協議会 会員数:29人 遺族会 会員数:139人 地域中学校区協議会 2団体 (3)くらしの資金の貸付け 貸付件数:0件 (4)避難行動要支援者登録システムの運用 (5)精華町ふれあいまつりの開催 参加者数:約1,700人(社会福祉功労者表彰 表彰者:2団体と1名) (6)精華町追悼式 参列者数:70名(うち遺族33名) (7)災害時対応力向上事業 町内社会福祉法人が購入した災害用備品等への補助金交付。(補助実績:7施設)					
事業の 成果	地域福祉計画、障害者基本計画・障害福祉計画、自殺予防対策計画に基づき、進捗管理のための会議を開催した。また、共生社会の実現を目指し、精華町手話言語及び障害特性に応じた情報保障に関する検討委員会を開催し、条例の制定を行った。 第30回目となるふれあいまつりを開催し、多くの方に参加いただき福祉の輪が広がった。					
課題・ 問題点	精華町手話言語の普及及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例制定後は、条例に基づき施策を推進していく必要がある。 避難行動要支援者を平常時から地域での見守りにつなげるため、避難行動要支援者名簿の同意者数を増やし、支援者への名簿情報提供率及び個別避難計画作成率の向上を図る必要がある。 戦没者の遺族会員が減少しており、追悼式への遺族の参列者も減少傾向にある。今後の式典等の実施形態等について検討が必要である。					
改善案等	条例制定後は、自立支援協議会の共生社会推進部会により協働で施策の推進を図る。 避難行動要支援者登録の同意者数、支援者への名簿情報提供率、個別避難計画作成率の向上を目指し、周知強化や関連機関との連携に努める。 追悼式という歴史的経過のある事業を後世に伝えていくため、一般の方が参加しやすいよう実施場所等を変更する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	14,347	12,451	48,959	40,017
	事業費のみ	8,416	7,881	24,970	16,028
	事業費一財	8,010	7,453	22,536	13,763

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	民生委員・児童委員活動費				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,500	△ 313	0	6,187		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,185	0	3,996	0	0	2,189
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
	6,187	△ 2	0	6,185		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金		民生委員・児童委員活動費負担金			3,996

事業決算 概要	(1) 民生児童委員協議会への補助。民生児童委員数:62名(うち、主任児童委員数:5名) 地域福祉推進の担い手として住民の立場に立ち、必要な援助や相談、行政とのパイプ役としての活動に要する費用に対し補助を行った。 (2) 総会及び定例会:10回、小学校区部会代表者会議:5回、広報誌「精華のいぶき」:年1回発刊
事業の 成果	令和7年12月に一斉改選があり、新たに20名が民生児童委員として選任された。 5月の民生児童委員活動強化週間において、駅前や商業施設等で、街頭啓発を行ったことで、民生児童委員の周知に繋げることができた。 一人暮らし高齢者を中心に、きめ細やかな訪問活動や見守りを実施することができた。 また、多様なニーズに対応するため、定例会では様々な分野の研修を行った。
課題・ 問題点	一斉改選により、民生児童委員の約3分の1が入れ替わったことから、研修等を通じて、新任の民生児童委員の育成に取り組んでいく必要がある。 高齢化や核家族化等により配慮を必要とする方が増加しており、また、高齢者、障害者、児童など地域で見守りを行う対象者層の範囲も幅広いため、民生児童委員の果たす役割は大きく、活動には多様な知識を必要とする。
改善案等	地域住民の抱える生活課題は多岐にわたるため、地域の身近な相談役として、様々な福祉サービスに関する知識や支援機関とのつながりが必要となることから、引き続き、毎月の定例会を通じて、民生児童委員活動に必要な情報を積極的に提供していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	12,805	13,089	14,255	14,787
	事業費のみ	6,380	6,187	6,185	6,717
	事業費一財	2,379	2,206	2,189	2,601

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者在宅生活推進事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	54,556	△ 51	1,303	55,808		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53,660	0	38	0	0	53,622
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
	53,168	492	0	53,660		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		軽・中度難聴児支援事業費補助金			38

事業決算 概要	地域で暮らす障害児者に対し在宅生活を支援する施策を講じ、誰もが住み慣れた地域で生活していける社会の実現を目的とした各種事業を展開した。 (1)心身障害者福祉手当 18歳以上の対象者に1か月3,000円の手当支給。支給対象者数:993名(実数) (2)障害児者移送サービス事業 350円×816単位=285,600円 1単位:30分 車両リース代:283,200円、月平均利用者数:19.5名 (3)障害者福祉タクシー運行事業 外出困難な障害児者に対するタクシー料金等の一部助成 交付冊数:510冊(1冊12,000円分) (4)障害者施設通所交通費助成 町外の障害者施設に公共交通機関を利用して通所する障害者に対し、交通費の半額を助成。支給人数:69名 (5)障害者の相談窓口の開設 開設回数:12回、相談件数:2件(身体障害者相談員:2名、知的障害者相談員:1名) (6)相楽児童発達支援センター 山城南保健所管内5市町村共同事業 ①児童発達支援事業(前期:15名、後期:15名) ②保育所等訪問支援事業:0名 ③障害者相談支援事業:9名(実数)
事業の 成果	心身障害者福祉手当の支給や障害者施設通所交通費助成を行うことで、障害者やそのご家族の経済的負担の支援を行った。
課題・ 問題点	相楽児童発達支援センターについて、利用促進を図るため、引き続き周知を図る必要がある。障害者数の増加に伴い扶助費が年々増加しており、他制度の整理も含めて、事業のあり方を見直す必要がある。
改善案等	相楽児童発達支援センターの機能が活用されるよう、相談支援事業所等との連携を図りながら、周知啓発に努める。 障害福祉計画等の見直しと併せて障害者施策の見直しを行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	68,524	61,554	63,847	67,098
	事業費のみ	62,499	53,168	53,660	56,911
	事業費一財	62,499	53,131	53,622	56,865

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	自立支援給付事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 270, 992	125, 470	58	1, 396, 520		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 393, 302	678, 624	343, 796	0	5, 107	365, 775
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
	1, 297, 425	95, 877	0	1, 393, 302		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		障害者自立支援給付費国庫負担金			660, 448
	国庫負担金		障害者自立支援医療費国庫負担金			18, 176
	府負担金		障害者自立支援給付費府負担金			332, 778
	府負担金		障害者自立支援医療費府負担金			9, 088
	府補助金		障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金			1, 597

事業決算 概要	障害児者がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行った。 (1) 介護給付費・訓練等給付費(在宅におけるヘルパー派遣、施設入所・通所、グループホーム等に係る費用) 受給者証交付者数:352名 (2) 児童発達支援と放課後等デイサービス事業 受給者証交付者数:227名 (3) 自立支援医療費 給付決定者数(更生医療:127名、育成医療:2名) (4) 自立支援医療特別対策費 給付決定者数(呼吸器:3名、ぼうこう及び直腸:0名) (5) 障害者・障害児補装具交付費 給付決定件数:96件 (6) 障害者福祉サービス等利用支援事業費 ①補装具費利用者負担緩和事業 対象者延べ人数:15名 ②自立支援医療利用者負担緩和事業 対象者延べ人数(更生医療:710名、育成医療:0名)				
事業の 成果	障害福祉サービス等の利用者については、相楽地域障害者生活支援センターをはじめ、各相談支援機関と連携しながら、サービス利用計画の作成を行った。共同生活援助事業所の増加に伴い、グループホーム利用者も増加し、安心して生活できる場の確保につながった。また、外出や在宅の支援に伴う訪問系サービスの利用時間の増加や、就労支援の利用増加により、余暇や就労など社会参加の確保につながった。				
課題・ 問題点	親亡き後や医療的ケアなどを考慮し、社会で支え合うための体制を構築するための整備が必要である。また、社会とつながりがもてない障害者に対して就労支援等を活用し、引き続き、社会参加の機会を設ける必要がある。				
改善案等	サービス利用計画の作成、ケース会議などを通じ、引き続き利用者にとって必要な支給決定を実施する。また、複合化、重度化する障害児者の支援体制のあり方を山城南圏域の課題として捉え、山城南圏域の行政間や自立支援協議会で協議し、広域による課題解決に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,162,118	1,304,143	1,401,745	1,493,540
	事業費のみ	1,156,093	1,297,425	1,393,302	1,485,097
	事業費一財	285,476	337,067	365,775	374,911

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域生活支援事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	47,722	△ 1,035	0	46,687		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	43,640	10,126	5,063	0	0	28,451
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
	42,729	911	0	43,640		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		地域生活支援事業国庫補助金			10,126
	府補助金		地域生活支援事業府補助金			5,063

事業決算 概要	地域で暮らす在宅の障害児者の日常生活や社会参加活動を支援することにより、地域での暮らしと社会参加の推進を図るため、各種サービス事業を実施した。 (1) 自立支援認定審査会開催(開催回数:12回、医師意見書作成:81名分) (2) 障害者日常生活訓練・指導事業(実施回数:40回、延べ参加者:265名) (3) 聴こえのコミュニケーション事業 ①手話通訳者設置(相談件数:1766件)、②手話通訳者・要約筆記者派遣(派遣回数:68回)、③手話奉仕員養成(受講者数 入門編:6名 基礎編:6名) (4) 地域生活支援拠点等事業(1カ所・相談件数:662件) (5) 障害児者ふれあいのつどい事業(参加者:約250名) (6) 障害者スポーツ「ボッチャ」の体験会(参加者数:約60名) (7) 日常生活用具給付(対象者数:163名) (8) 移動支援事業(支給決定者数:179名) (9) 障害者一時支援事業(支給決定者数:116名)
事業の 成果	障害児者が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活や社会参加を営むことができるよう、障害福祉サービスの提供が図れた。 地域生活支援拠点等事業では、相談支援や緊急時の受入確保により、地域の障害児者やその家族が安心して生活できる環境整備が図れた。 又、障害者スポーツやふれあいのつどい事業により、障害者理解促進や当事者の余暇活動の機会を提供することができた。
課題・ 問題点	利用者やサービス利用量の増加に伴い、地域生活支援事業全体の支出は増えている一方で、国及び府の地域生活支援事業補助金が減額となっているため、町の負担が大きくなってきている。 情報保障を確保するための手話奉仕員等の養成が課題となっている。
改善案等	国及び府の動向を注視し、補助金の創設や増額に向けての要望等に努める。 障害者移動支援及び障害者一時支援、日常生活用具給付に係る利用料金について、近年の物価高騰や報酬改定に伴い、山城南園域の行政間や自立支援協議会において協議を進める。 手話奉仕員養成講座の周知啓発に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	69,053	49,447	53,827	58,474
	事業費のみ	63,028	42,729	43,640	48,287
	事業費一財	44,949	27,312	28,451	20,560

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	重層的支援体制整備事業（社会福祉課）				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37,767	△ 448	0	37,319		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	37,230	12,157	4,203	0	0	20,870
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	35,847	1,383	0	37,230		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			12,157
	府補助金		重層的支援体制整備事業交付金			4,203

事業決算 概要	(1)ふくしの総合相談支援事業委託[相談件数:139件、支援会議:開催回数2回] コミュニティソーシャルワーカーを社会福祉協議会に配置し、高齢、障害、児童、権利擁護等の分野を問わない福祉の総合相談や関係機関との連携体制の強化に向けた会議を実施。 (2)せいか地域はあとびあつながり事業委託[相談件数:96件] ひとり親家庭や生活困窮者家庭の子どもとその保護者を対象に相談支援を実施。 (3)社会参加つながり事業委託[相談件数:57件、訪問件数:20件、居場所延べ利用者数:287名] ひきこもりや障害等により社会参加が難しい状況にある人を対象に、相談支援や居場所づくりを実施。 (4)生活困窮者の相談支援のため、福祉相談員を2名配置。[相談件数:142件] (5)相談支援事業委託[相談件数:2,094件] 障害のある人の地域生活に関する相談支援等を実施。 (6)地域活動支援事業委託 [1ヵ所・利用回数:61回] 山城南圏域の市町村で設置し、精神障害者の居場所づくりを実施。
事業の 成果	本事業を通じて、高齢、障害、児童、生活困窮等の各福祉分野に関する様々な相談に対応することができた。また、相談事例の中には、庁内関係課や地域の相談支援機関との連携により支援を行う事例が多かったことから、分野を超えた連携体制を深めることができた。
課題・ 問題点	複雑化・複合化した生活課題を抱える地域住民が増加傾向にあることから、様々な支援ニーズの課題整理を行い、引き続き、資源の見える化や多分野での連携強化、各専門職のスキルアップに努める必要がある。
改善案等	庁内関係課や地域の相談支援機関を対象とした研修会等を行うことで、引き続き、分野を超えた連携体制の構築に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	45,352	46,598	50,349
	事業費のみ	0	35,847	37,230	40,981
	事業費一財	0	16,937	20,870	17,447

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域共生社会づくり事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	916	△ 192	5	729		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	725	0	108	0	114	503
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	986	△ 261	35	690		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		自殺対策事業費補助金			108
	財産運用収入		各種基金利子			5
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			109

事業決算 概要	(1)自殺予防対策関連事業 ○ゲートキーパー養成研修の実施(受講者数55名) 町職員及び一般住民を対象に、ゲートキーパー養成研修を実施した。 ○メンタルチェックシステムの運用(アクセス件数:9,509件) メンタルチェックシステムによるスクリーニングを実施した。 ○相談先の周知啓発(配架先:10か所) 悩み事相談先等を掲載した啓発物を作成し、関係機関や窓口配架した。 (2)手話ボランティア入門講座を実施 受講者数:13名 (3)福祉人材育成支援事業 実績:1名 介護従事者資格取得(介護職員初任者研修課程修了者)に対する助成(上限40,000円) (4)町主催行事等に手話通訳者や要約筆記者の設置(手話通訳及び要約筆記派遣実績:16件) (5)障害者差別解消法講演会の開催 受講者数39名(職員:17名 一般:22名)					
事業の 成果	ゲートキーパー養成研修を町職員や一般住民を対象に実施し、こころの悩みを抱える人への声かけや話を傾聴することの大切さを伝えることができた。 手話ボランティア入門養成講座の修了者の一部が手話ボランティアサークルに加入され、技術の向上を図るとともにサークル人材確保にもつながった。 障害のある当事者を講師に迎え、障害者差別解消法講演会を行い、参加者には、差別解消法や合理的配慮及び共生社会の実現への理解を深めていただけた。					
課題・ 問題点	実施しているボランティア養成講座や支援策は、社会全体で必要とされている高齢者や障害のある人などの福祉支援の一翼を担っており、継続的に実施していく必要がある。 自死に至るまでの背景には様々な複合的な要因が考えられることから、相談体制や啓発活動などを総合的に進めていく必要がある。					
改善案等	人材の定着化を図っていくため、ボランティア講座の開催や資格取得支援に関する広報等の周知を徹底していく。併せて、養成講座終了後には、サークルへの加入へとつながるようなプログラム構成とする。 自殺予防対策として、関係機関の連携と併せて、研修や啓発活動を通して見守り体制や相談窓口の周知に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	26,594	6,391	8,672	13,756
	事業費のみ	20,659	986	725	5,809
	事業費一財	5,297	708	503	1,783

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	就労サポート推進事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	420	△ 188	0	232		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	231	0	0	0	0	231
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
	342	△ 111	0	231		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町と京都労働局の協同による一体的実施施設「せいかジョブポイント」の広報を行い、利用者の増加・定着に向けての必要な経費を支出した。 ○啓発用ティッシュの作成、広報誌へのチラシの折込、YouTubeの作成・活用 ○せいかジョブポイント延べ利用者数:3,155名(1日平均13.0名) ○ハローワーク相談窓口延べ相談者数:2,184名(1日平均9.0名) ○LINE登録者数:571名 ○イベント実績 障害者対象合同就職面接会(来場者:19名)、福祉職場保育施設合同就職フェア(来場者:16名)、精華町企業説明会(来場者 第1回:64名、第2回:40名)、障害者就職相談会(参加者10名)、ミニ面接会(1回開催)マザーズジョブカフェセミナー(参加者:12名)、JPカレッジセミナー(参加者:36名)、就職支援セミナー(9回開催)
事業の 成果	イベント時には、啓発物品の配布や紹介動画の上映により、せいかジョブポイントについての啓発を実施した。また、LINE等、SNSを活用し就労に関する情報発信を行った。
課題・ 問題点	せいかジョブポイントの継続的な運営にあたり、利用者の増加・定着に向けて、積極的に広報を行うとともに、就職に結びつくよう計画的に取組みを行っていく必要がある。 生活相談から就労支援につながるよう利用者に寄り添い、一体的な支援を行っていく必要がある。
改善案等	せいかジョブポイントの利用促進のため、広報誌「華創」への掲載や広報用チラシの回覧、SNSを活用し定期的に啓発周知を行っていく。また、町内だけでなく近隣市町への働きかけやイベントを通じた周知もあわせて行っていく。 せいかジョブポイントの特長を生かし、生活相談から就労支援への一体的な支援ができるよう、引き続き関係機関と連携を図っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,150	6,159	8,558	8,747
	事業費のみ	215	342	231	420
	事業費一財	215	342	231	420

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	02 男女共同参画					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	男女共同参画社会推進事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,813	△ 1,335	161	12,639		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,635	0	3,200	0	0	9,435
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
	13,172	△ 537	0	12,635		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			64
	府補助金		地域女性活躍推進交付金			3,136
事業決算 概要	男女共同参画社会の実現に向けて住民対象の講座等を開催するとともに職員研修を実施した。また、窓口相談や委託による相談事業、居場所づくり事業を実施した。 (1) 啓発事業 ① 精華町男女共同参画推進会議研修 参加者数55名 ② 精華町男女共同参画講座 演題:弁護士に聞く 人生の選択肢離婚について考える 参加者数30名 (2) 啓発展示・周知 若年層の性暴力被害予防月間、男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動期間 (3) 地域女性活躍推進交付金活用事業 ① 家庭支援総合相談事業(精華町こころの相談室) 5回/月 年間60回実施 相談件数331件 ② 精華町つながりサポート事業 年間26回実施 415名参加 ③ 精華町デジタル人材・起業家育成支援型事業 基礎講座1回(30名) 交流会1回(28名) 全6回のステップアップ講座(起業編申込48名 デジタル編申込50名) 全10回の個別相談会(利用実績17名)を開催 (4) 精華町男女共同参画審議会の開催 委員13名 開催回数2回/年					
事業の 成果	○男女共同参画社会の実現のために講座の開催や広報などを活用した啓発活動を行い、住民や職員の意識醸成を促した。またDV相談員による一般相談や、委託により実施する家庭支援総合相談事業や居場所づくり事業により多様な悩みを抱える方への相談に応じる事ができた。 ○女性デジタル人材や起業家を育成するためのセミナーや講座を複数回実施し、女性の多様な働き方の導入を支援した。					
課題・ 問題点	○男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画に関する理解の促進や意識改革を図るために、引き続き、広報や啓発活動が必要である。 ○DV被害者支援強化のため、庁内関係課及び外部関係機関との連携強化が必要である。また、啓発など被害を未然に防止するための取り組みが求められる。					
改善案等	○男女共同参画に関する記事を広報誌やホームページに継続的に掲載していくうえで、馴染みのある身近な事例を交えるなど、わかりやすい情報発信を進める。また、多様な悩みの相談窓口となる家庭支援総合相談事業(精華町こころの相談室)の周知を図る。 ○精華町男女共同参画審議会などにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、関連講座の実施や協議の場を設ける。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	11,548	17,643	19,658	19,068	
	事業費のみ	7,372	13,172	12,635	12,045	
	事業費一財	6,060	11,122	9,435	5,790	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権啓発事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,696	△ 307	0	5,389		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,378	0	629	0	0	4,749
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
	2,092	3,286	3,123	2,255		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			384
	委託金		人権啓発活動委託金			245

事業決算 概要	人権意識の向上と人権問題の解決を図るため、町内在住・在勤者などを対象に、人権講座や研修などの啓発事業を実施した。また、人権擁護委員や保護司などの関係者や各種人権関連団体と連携し、相談業務や各種啓発活動を展開した。 (1) 精華町第3次人権教育・啓発推進計画の策定業務【令和7年度新規】 人権に関する住民意識調査を令和7年12月に町内在住の18歳以上の男女2,000人(外国人含む)より無作為抽出して実施。回収数:775件。有効回収率:38.8%。 (2) 主な啓発事業 ① 人権情報紙「jinken」の発行 発行部数:14,500部(8月)、発行部数:14,500部(1月) ② 町職員等人権研修の開催:8月8日(金) 演題:変容する現代社会の部落差別 町職員、教職員 参加者数:75名 ③ 人権講座の開催:9月4日(木) 演題:デジタル時代の人権と表現 参加者数:22名 (3) 人権相談(担当:人権擁護委員) 実施回数:12回 相談件数:5件 (4) 人権の花運動 実施校:東光小学校(2年生児童:53名) 植付花:スイセン、アネモネ (5) 街頭啓発 7・8・12月の人権関連啓発月間・週間にあわせて、町内各所に啓発物を設置等
事業の 成果	○人権に関する住民意識調査を実施することで、さまざまな人権問題に対する現状の認識と理解の度合いを知ることができた。 ○さまざまな機会を通じて各種関係機関等と人権教育・啓発事業を連携することで、参加者の人権意識の高揚を図ることができた。
課題・ 問題点	○インターネット・SNSによる差別事象や戸籍謄本の不正取得などによる身元調査、児童虐待やDV被害、性的少数者への差別など、さまざまな人権侵害が深刻な社会問題になっている昨今、常日頃から人権侵害は身近な問題であることを認識してもらうための幅広い啓発活動を進めていく必要がある。 ○人権擁護・更生保護の活動は、多くの住民の方に支えられていることから、今後、担い手の確保や人材育成、活動等の理解が必要である。
改善案等	○人権に関する住民意識調査で得られたデータを新たな計画に明文化し、今後の人権教育・啓発事業に反映する。 ○インターネット・SNSの普及拡大に伴い、『人権』がより身近な存在となっていることから、有識者などの知識・経験値を活かした効果的な人権教育・啓発活動を推進する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,103	9,733	18,836	19,733
	事業費のみ	1,873	2,092	5,378	6,275
	事業費一財	1,619	1,738	4,749	5,601

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権啓発推進委員会運営事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,553	△ 228	0	1,325		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,321	0	657	0	0	664
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	129
	1,305	16	0	1,321		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			657

事業決算 概要	人権問題全般にかかる啓発の推進を目的とする精華町人権啓発推進委員会の事業を実施した。 (1) 令和7年度精華町人権啓発推進委員会総会記念講演会 実施日:7月2日(水) 演題:アニメ映画で考える人権のはなし～部落差別ってなに～ 参加者:70名 (2) 精華町人権展2025 期間:11月21日(金)～12月13日(土) ①特設人権ぷらざ 内容:小中学生が描いた人権擁護啓発ポスター127点を庁舎2階に展示 ②人権関連図書特設コーナー 内容:人権関連図書の特別展示 場所:町立図書館 ③子育て支援講演会(人権講演会)※共催事業 実施日:11月26日(水) 演題:頼り上手の子育て～子どもも親も尊重される社会を目指して 参加者:44名 ④精華町人権シネマサロン 実施日:12月12日(金)、13日(土)【2日間全6回上映】 場所:けいはんなプラザ 上映作品:ディア・ファミリー 来場者:764名 (3) 広報啓発活動 人権啓発記事の掲載:広報誌「華創」(11月) (4) 人権講演会 実施日:1月27日(火) 演題:私からはじめる私たちの多様性社会 参加者:61名
事業の 成果	○総会記念講演会及び人権講演会の開催を通じて、推進委員及び一般参加者の人権意識の高揚を図ることができた。 ○精華町人権シネマサロンは、注目度が高いテーマを扱う作品を選定することで、多くの住民が訪れる人権啓発の機会として開催することができた。
課題・ 問題点	講演会の開催や映画上映にあたっては、時勢を捉えたテーマや関心の高いテーマを設定するとともに、効果的な事前周知などに努める必要がある。
改善案等	人権問題は多様化していることから、講演会や映画上映会などの啓発活動の実施にあたっては、引き続き、他自治体の事例も参考に、関心の高いテーマを設定することで、幅広い層の参加が得られるよう工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,378	9,731	16,140	16,176
	事業費のみ	1,497	1,305	1,321	1,357
	事業費一財	739	608	664	700

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権センター運営事業(隣保館事業)				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31,801	△ 3,278	0	28,523		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28,513	0	1,169	20,600	4,096	2,648
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	129
	2,629	25,884	24,693	3,820		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			1,156
	府補助金		地域交流活性化支援事業補助金			13
	町債		人権センター運営事業（隣保館事業）			20,600
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			4,093
	雑入		公衆電話利用料・手数料			3

事業決算 概要	基本的人権尊重の精神に基づき、人権問題解決のための各種事業を総合的に推進した。また、住民福祉の向上や人権啓発のため、住民交流の拠点となる人権センターを運営した。 (1)人権センター(交流会館)の施設管理を行うとともに、人権問題の解決に向けて住民相互の理解を深めるため、住民の交流促進に努めた。また、住民の自立支援のための各種相談事業を実施するなど地域福祉の推進を図った。年間来館者数:1,845名 (2)隣保館関係の各種協議会が開催する研修会や講演会へ積極的に参加し、職員の資質や知識の向上、隣保事業の推進を図った。 (3)交流会館の大規模改修に向けた設計及び老人いこいの家の解体設計並びに解体工事を実施した。【令和7年度新規】 (4)住民の交流による相互理解の促進を図る文化活動、健康意識を高める事業を実施した。 ①書道教室 3クラス計28回:延べ248名 ②習字教室 計26回:延べ135名 ③生け花教室 2クラス計28回:延べ193名 ④ヨガ教室 2クラス計16回:延べ278名 ⑤ストレッチ&体操教室 2クラス計16回:延べ285名
事業の 成果	○就労や生活困窮及び福祉などの各種相談窓口を運営することにより、住民の福祉の向上や自立支援に寄与することができた。 ○各種協議会が開催する研修会に積極的に参加することにより、職員の資質向上や人権意識の高揚を図ることができた。 ○教室への参加を通じ、参加者の地域間交流を図り、相互理解を深めるとともに高齢者の自立助長、生きがいづくり、健康増進に寄与できた。
課題・ 問題点	○住民の生きがいと健康づくりのため、各種相談や交流促進に係る事業を継続的に実施する必要がある。 ○各種協議会との連携に努め、福祉の向上や人権啓発、住民交流などの拠点として、隣保事業の推進を図る必要がある。 ○施設の経年劣化対策として、日常点検と必要に応じた改修に努めていく必要がある。
改善案等	○関係機関と連携し、人権センターを活用した事業実施について研究する。 ○今後の大規模改修及び施設維持管理経費について、補助金の活用を含めた財源確保など計画的かつ効果的な手法を研究する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	13,295	12,533	48,084	69,718
	事業費のみ	4,137	2,629	28,513	50,147
	事業費一財	3,764	2,242	2,648	1,625

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域交流活性化支援事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	519	△ 272	0	247		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	246	0	123	0	21	102
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	131
	353	△ 107	0	246		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		地域交流活性化支援事業補助金			123
	雑入		各種教室等個人負担金			21

事業決算 概要	人権啓発・住民交流の拠点となる人権センターにおいて、さまざまな人権問題の解決に資するため、地域活性化の取り組みを実施した。 小学生体験学習 実施回数:4回 実施内容及び参加者数: ①6月・11月「落いも苗植え・収穫」:延べ9名 ②8月「2025 水フェス in 児童館」:8名 ③12月「みんなでeスポーツ in 児童館」:40名 ④3月「ボッチャ大会 in 児童館」:7名
事業の 成果	小学生体験学習では、異なる学年の児童が参加し、交流を通じて、自主性や協調性を養うことができた。
課題・ 問題点	多くの児童が関心を持ち参加してもらえる取り組みとなるよう、内容を考えていく必要がある。
改善案等	児童の自主性や積極性を醸成する事業となるよう、他自治体の事例も参考にしながら、児童に関心の高い内容を設定するなど、より多くの子どもが参加したくなる取り組みを計画する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	8,079	8,674	15,065	15,308
	事業費のみ	293	353	246	489
	事業費一財	139	153	102	298

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,152	△ 3,196	0	9,956		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,954	182	4,916	0	0	4,856
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	10,629	△ 675	486	9,468		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		地域診療情報連携推進費補助金			182
	府補助金		老人医療助成事業費等補助金			4,916

事業決算 概要	所得等の一定条件を満たす65歳以上70歳未満の高齢者に対し、医療費助成金を支給した。 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 313名、5,890件、8,736,557円、1名当たり助成金額27,912円/年 対象年齢に到達する全ての方へ到達月の2か月前に申請書と制度内容の案内を送付し、周知と届出の勧奨を行った。 [送付件数] 397件
事業の 成果	高齢者の健康の保持・増進と福祉の向上を図ることを目的に医療費助成を行うことにより、高齢者の経済的負担の軽減に寄与することができた。
課題・ 問題点	対象者は年々減少傾向にあるが、高齢者への医療面からの経済的支援策として、今後も事業の継続が必要である。
改善案等	町広報誌や町ホームページの活用により対象者に制度の周知並びに申請の勧奨を行い、必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。また、マイナンバーカードを医療費受給者証として利用できる仕組み(医療費助成のオンライン資格確認のためのシステム(PMH))など受給者にとって利便性が向上する仕組みや制度についても、広く周知し、利用促進を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	15,506	15,262	16,255	22,412
	事業費のみ	11,370	10,629	9,954	16,111
	事業費一財	5,955	5,329	4,856	8,324

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	後期高齢者医療制度負担経費				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	535, 482	12, 257	0	547, 739		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	547, 662	0	70, 409	0	0	477, 253
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	485, 528	62, 134	0	547, 662		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金		保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）			70, 409

事業決算 概要	京都府後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が給付する被保険者の医療費と保険者として業務を執行するための経費として、広域連合及び後期高齢者医療特別会計に必要な支出、繰出を行った。 (1) 広域連合に対する支出 ① 医療費負担金 427,750,599円 (2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金 ① 事務費分 7,040,863円 ② 人件費分 5,922,750円 ③ 広域連合分賦金分 13,068,785円 ④ 保険基盤安定制度補填金分 93,879,295円
事業の 成果	広域連合との連携により後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うことにより、被保険者の便益の増進に寄与することができた。
課題・ 問題点	少子高齢化の進展に伴う後期高齢者医療の被保険者の増加により今後も医療費の増加が見込まれるため、医療費の伸びを抑制するための取り組み強化が必要である。繰出しについては、法令等により定められた、後期高齢者医療制度を運営するための必要な経費の支出であり、今後も引き続き必要である。
改善案等	広域連合や関係部署と連携し、健康保持のための保健事業や検診などの取り組みや周知に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	447,284	487,610	554,292	603,436
	事業費のみ	445,332	485,528	547,662	596,806
	事業費一財	383,572	417,260	477,253	514,306

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人ホーム等入所措置費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,916	△ 1,306	0	5,610		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,290	0	0	0	877	4,413
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	5,280	10	0	5,290		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	負担金		老人保護措置費個人負担金			877

事業決算 概要	65歳以上で、生活環境や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持や生活の安定を図るため、老人ホームへの入所措置を行った。 ○入所者数(令和7年度末時点) 養護老人ホームへの入所 3名				
事業の 成果	入所措置により、入所者の心身の健康保持や生活の安定が図れた。急を要する事例に対応し、緊急の措置を行い、その後の療養生活につなげることができた。				
課題・ 問題点	入所判定会議により対象者が生じた場合、速やかに入所先を調整し、措置する必要があるため、常に施設の空き状況の把握が必要である。				
改善案等	措置継続の必要性を判断するため、施設側と情報共有することが重要である。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,973	9,118	8,986	10,612
	事業費のみ	5,454	5,280	5,290	6,916
	事業費一財	5,449	5,239	4,413	6,196

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	敬老事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,729	△ 326	0	4,403		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,327	0	0	0	3,809	518
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	4,147	180	0	4,327		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			3,809

事業決算 概要	長寿を祝福し多年の労に報いるため、町内にお住まいの賀寿対象者に対し記念品を贈呈するとともに、地域で行う敬老事業に対し補助を実施した。 ○賀寿記念品(商品券)の贈呈 満年齢77歳536名、88歳181名、100歳13名、101歳以上20名、最高齢者1名 ○地域敬老活動支援事業 地域で実施されている敬老活動を支援するため、老人クラブ又は自治会に対し、補助金を交付 補助実績:老人クラブ15団体(参加人数:669名) 自治会17団体(参加人数:1261名)
事業の 成果	賀寿記念品(商品券)を贈呈し、長寿をお祝いすることで、高齢者への敬意を伝えることができた。地域敬老活動支援事業では、老人クラブや自治体で高齢者を対象としたイベントの開催やお祝い品の配布などさまざまな取り組みに対して、補助を行うことができた。
課題・ 問題点	地域敬老活動支援事業について、その普及に向けて、啓発を行う必要がある。
改善案等	事業を継続するため、その普及啓発を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,131	11,100	8,024	8,198
	事業費のみ	3,011	4,147	4,327	4,501
	事業費一財	562	462	518	595

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人クラブ助成事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,581	△ 309	0	2,272		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,271	0	1,488	0	0	783
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
	2,325	△ 54	0	2,271		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		在宅福祉事業費補助金			1,488

事業決算 概要	健康、奉仕、交流、趣味文化、生きがいと健康づくり等の地域社会活動をしている精華町老人クラブ連合会の運営に対する助成及び支援を行った。 ○会員数 令和7年度:23クラブ 1,451名 ○主な事業 社協後援ゲートボール大会(5/23実施、5地区、6チーム、30名参加)、ふれあいまつり趣味の会運営(6/8実施、出展数36点)、公式ワナゲ交流会(7/15実施、14チーム、70名参加)、町長杯ゲートボール大会(10/9実施、5地区、6チーム、31名参加)、議長杯グラウンドゴルフ大会(10/28実施、16チーム、65名参加)、子ども祭り(10/12実施、コマ回し、ビーズ飾りづくり)、相楽老人クラブスポーツ大会「公式ワナゲ大会」(11/26実施、3チーム参加)、ボッチャ交流会(1/20実施、24名参加)、町老連カラオケ大会(2/14実施、出演者33名)、女性部リーダー研修(3/12実施、11名参加)など ○地域老人健康・生きがい対策事業助成 (1)クリーンリサイクル運動 18地区 73回 延べ1,542名 (2)シルバーヘルプ活動 18地区 対象者217名 活動者47名 訪問回数2,089回
事業の 成果	各単位クラブごとに工夫して、奉仕、交流、生きがいと健康づくり等の活動に取り組み、自らの健康保持・増進と地域貢献につなげることができた。
課題・ 問題点	対象人口が増加しているにもかかわらず、会員の増加につなげていない。ライフスタイルや趣味の多様化等により、老人クラブのあり方や運営等について検討する必要がある。
改善案等	老人クラブ加入のメリットや社会貢献の意義など、老人クラブの魅力を情報発信していく必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	12,086	7,433	5,968	6,423
	事業費のみ	2,382	2,325	2,271	2,726
	事業費一財	747	739	783	908

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者居宅生活支援事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,100	△ 1,155	0	7,945		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,666	0	8	0	146	7,512
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
	6,907	759	0	7,666		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		介護保険事業費補助金			8
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			146

事業決算 概要	町独自事業として要援護高齢者やひとり暮らし高齢者そして家族等の在宅生活を支援し、高齢者等が健康で自立した自分らしい生活を送り、地域で良好な関係が確保できる地域づくりを進め、高齢者等の生きがいの向上を図った。 (1) 紙おむつ等給付事業(延べ利用者6名、実人数1名) (2) 外出支援サービス事業(車両リース1台) (3) 配食サービス事業(延べ配食数7,048食、実人数76名) (4) 高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成(250部印刷、102名交付、延べ229回) (5) 緊急時通報装置設置(設置者数40名、うち新規8名) (6) 介護者激励金(82名支給) 1名あたり3万円 (7) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置(2件) (8) 高齢者補聴器助成(34名支給) 1名あたり2万円 (9) ふれあいサロン等運営事業助成(1か所) (10) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業(48名)
事業の 成果	居宅生活において支援を必要としている高齢者に対し、継続的にサービスを提供できた。賠償責任保険事業の対象者をSOSネットワーク事業登録者にしたことにより、SOSネットワーク事業の啓発にもなり、登録者が増大した。
課題・ 問題点	今後、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の増加が見込まれるため、事業費の増加が考えられる。
改善案等	高齢者人口が増加していくなか、事業の継続的な実施に取り組むとともに、各事業の周知に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,905	11,338	11,363	13,719
	事業費のみ	6,630	6,907	7,666	10,022
	事業費一財	6,555	6,745	7,512	9,259

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター運営支援事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,320	0	0	6,320		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,320	0	0	0	0	6,320
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
	6,320	0	0	6,320		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	公益社団法人精華町シルバー人材センターの高齢者の就労機会の確保や、生きがいをづくり、地域貢献等の公益的事業の一般運営経費に補助を行った。 ○補助金実績:6,300千円 ○国庫補助基準:Bランク(会員数150～398名・就業延人日数500～3,282人日/月) ※参考:精華町シルバー人材センター事業報告書から抜粋 ○年度末会員数:291名 前年度比15名減 ○受注件数:1,550件 前年度比 78件増 ○契約金額:171,832千円 前年度比1,232千円減 ○就業率:89.8% 前年度比1.9ポイント増 ○就業実人数:265名 前年度比 4名減 ○就業延人日数(年間):22,108人日 前年度比 1362人日減 ○独自事業:堆肥化事業、シルバーさろん事業、高齢者活躍人材確保育成事業					
事業の 成果	シルバー人材センターの安定的な運営を支援し、高齢期の社会参加機会の促進を図ることができた。					
課題・ 問題点	会員数の伸び悩みが課題である。					
改善案等	京都労働局と締結した雇用対策協定に基づきシルバー人材センターと連携した多様な就業機会の提供など、高年齢者に対する就労促進の取り組みを進める。また、組織としての成熟度を見極めながら、今後の関わり方についても、検討していく。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	9,761	9,148	9,581	9,581	
	事業費のみ	6,320	6,320	6,320	6,320	
	事業費一財	6,320	6,320	6,320	6,320	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	介護保険事業特別会計繰出金				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	469,238	△ 13,390	0	455,848		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	454,810	12,507	6,253	0	21	436,029
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
	430,184	24,626	0	454,810		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		介護保険低所得者保険料軽減負担金			12,507
	府負担金		介護保険低所得者保険料軽減負担金			6,253
	雑入		国庫支出金過年度追加交付			14
	雑入		府支出金過年度追加交付			7

事業決算 概要	町介護保険事業にかかる一般会計からの法定負担を行い、同事業の円滑な運営を図るための繰り出しを行った。 制度上の公費負担 (1) 介護保険給付の町負担分12.5%(342,105,854円) (2) 地域支援事業の介護予防事業の町負担分12.5%(4,622,453円) (3) 地域支援事業の包括的支援・任意事業の町負担分19.25%(2,551,701円) (4) その他人件費及び事務費分(80,487,642円) (5) 低所得者保険料軽減分(25,042,122円)
事業の 成果	国府の負担と併せて町の法定負担により、介護保険事業の安定した財政運営に寄与することができた。
課題・ 問題点	第1号被保険者の要介護認定者数は、令和7年3月の1,754名から令和8年3月の1,865名と111名増加し、認定率については、令和7年3月の17.8%から令和8年3月の18.7%と0.9ポイント増加している。今後、後期高齢者の増加に伴い認定者と認定率の上昇が予想されることから、給付費が増加し、それに伴い町の法的負担額が増加することが考えられる。
改善案等	認定率や介護給付費の伸びを抑制するには、健康寿命の延伸が必要であり、介護予防事業に取り組んでいく。第9期介護保険事業計画(R6～R8)で掲げる各種事業の目標達成に向け、計画的に実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	426,339	432,595	457,958	502,025
	事業費のみ	423,339	430,184	454,810	498,877
	事業費一財	404,251	411,046	436,029	478,995

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,804	△ 479	0	9,325		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,707	0	0	0	8,707	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	8,390	317	0	8,707		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	受託事業収入		高齢者保健・介護予防一体的実施事業収入			8,707

事業決算 概要	○ポピュレーションアプローチ (1)健康教育・健康相談:サロン22か所、体操の居場所10か所、老人会2か所に対し、フレイル予防(栄養口腔・運動・社会参加等)の健康教育を実施。体操の居場所では、栄養士と歯科衛生士がコラボし、健康教育を行った。また、基本チェックリストを活用し、参加者等の健康状態把握の実施(延べ525名)、保健指導実施(21名)。 (2)気軽に相談できる環境づくり:健康づくり・介護予防サポーター(すてき65メイト)と握力測定会・体力測定会を実施、参加人数(延べ2,009名) ○ハイリスクアプローチ (1)ハイリスク者支援:フレイル健診対象者5,281名に案内送付。受診者2,210名(41.8%)、ハイリスク者107名の内100名(93.4%)に面談、訪問、電話等で支援を実施。 (2)健康状態不明者把握:健診受診勧奨実施(73名)、未受診者には訪問等を実施(70名)。 (3)糖尿病性腎症重症化予防:未受診者に対して受診勧奨(4名)、個別保健指導実施(2名)。 (4)その他の重症化予防(血圧・尿酸・脂質):未受診者に対して受診勧奨(37名)、個別保健指導実施(4名)。
事業の 成果	ポピュレーションアプローチでは、基本チェックリストの回答者のリスク者に対して保健指導の実施、希望者には地域包括支援センターを紹介し適切なサービス利用に繋げることができた。また、フレイル予防の普及啓発及び早期発見に努め、体力測定会等にて多くの方にフレイル対策の重要性も実感してもらうことができた。 ハイリスクアプローチでは、対象者に対して受診勧奨や個別保健指導を効果的に行うことができた。
課題・ 問題点	ポピュレーションアプローチでは、講師派遣の通いの場に偏りがでているため、相談しやすい環境づくりを行うため、関与する通いの場を広げる必要がある。 ハイリスクアプローチでは、糖尿病重症化予防について保健指導実施が2名と少ない。
改善案等	フレイル予防や重症化予防を推進するため、早い時期から支援できるよう対象者や実施方法等を検討していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	18,541	18,022	12,852	16,392
	事業費のみ	7,608	8,390	8,707	12,247
	事業費一財	0	84	0	863

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	重層的支援体制整備事業（高齢福祉課）				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	61,278	△ 1,891	0	59,387		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	59,384	17,659	8,841	0	13,822	19,062
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	49,349	10,035	0	59,384		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			17,659
	府補助金		重層的支援体制整備事業交付金			8,841
	特別会計繰入金		重層的支援体制整備事業繰入金（地域包括支援センター運営費分）			11,994
	特別会計繰入金		重層的支援体制整備事業繰入金（生活支援体制整備事業分）			1,544
	特別会計繰入金		重層的支援体制整備事業繰入金（地域介護予防活動支援事業分）			284
事業決算 概要	8050問題やダブルケアなど複雑化・複合化した支援ニーズを抱える高齢者が増加傾向にあることから、社会福祉法第106条の4の規定に基づき、分野を超えてさまざまな関係機関と連携し、高齢者を包括的に支援する重層的支援体制整備事業を新たに実施した。 (1) 地域包括支援センターの運営 総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施するため、地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託した。 (2) 生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター第2層の配置(日常生活圏域ごとに委託)、介護予防サポーター養成講座委託業務(養成人数11名)、介護予防サポーターコーディネーター業務委託、地域回想法(講演会等)、人生活躍セミナーフォローアップ研修(受講修了者29名)。 (3) 地域介護予防活動支援事業 高齢者ふれあいサロン、体操の居場所、老人クラブ等に出前講座を実施。内容は、口腔ケア(16か所)、栄養指導(26か所)、運動指導(13か所)、認知症予防(6か所)、医師の話(7か所)、生活支援コーディネーターの話(2か所)を実施。					
事業の 成果	住民主導の「通いの場」は、令和7年度中に1か所新たに立ち上げ支援を行い、町内に33か所となった。					
課題・ 問題点	高齢化により今後、生活支援等の地域での支え合いの体制づくりを進めていく必要がある。社会福祉法第106条の10の規定に基づき、重層的支援体制を構築するため、関係課(社会福祉課、子育て支援課、健康推進課)と連携して取り組んでいく必要がある。					
改善案等	今後、地域の人材や資源を活かし「互助」の仕組みづくりのため、地域福祉団体相互のネットワークの強化と介護・医療・保健等の連携及び多職種連携の強化を図り、「地域包括ケアシステムの構築」を目指していく必要がある。健康寿命の延伸のため、せいか365活動や介護予防事業と保健事業を連携し一体的に実施することにより、一層介護予防に資する事業展開を図っていく。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	0	53,649	62,968	66,836	
	事業費のみ	0	49,349	59,384	63,252	
	事業費一財	0	9,253	19,062	12,084	

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		03 国民年金事務費	
事業名	国民年金一般事務経費			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	995	△ 11	0	984		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	983	983	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	838	145	0	983		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		国民年金等事務取扱交付金			983

事業決算 概要	国民年金業務(法定受託事務及び協力連携事務)の確実な事務執行と国民年金の相談に対する窓口業務を行った。 〔国民年金第1号被保険者数:3,687名、国民年金任意加入被保険者数:108名(令和8年3月31日現在)〕 〔異動届出件数:2,118件〕〔給付届出件数:450件〕〔免除届出件数:691件〕(令和7年度) ○国民年金被保険者関係届出書(申出書)受理 ○国民年金保険料免除、納付猶予及び学生納付特例申請書受理 ○年金受給に関する相談及び裁定請求書受理 ○障害基礎年金の相談及び裁定請求書受理 ○遺族基礎年金の裁定請求書受理 ○未支給年金及び死亡一時金の請求書受理 ○年金生活者支援給付金の請求書受理 ○年金制度に関する記事を毎月テーマを定めて、町広報誌「華創」及び町ホームページに掲載
事業の 成果	○社会保険オンラインシステムの活用により、納付督促、納付勧奨、年金相談などを行ったことで、住民サービスの向上に繋がった。 ○年金制度改正の内容などについて町広報誌及び町ホームページで周知啓発を行った。 ○毎年11月30日年金の日の月間に、マイナポータルとの連携でねんきんネットの活用ができる、国民年金手続きの電子申請ができるなどの周知啓発を行った。
課題・ 問題点	○社会保険オンラインシステムを活用し、今後においても引き続き納付勧奨の取組みをすることで、納付率の向上に努めていく必要がある。 ○年金制度の理解を得るため、町広報誌及び町ホームページで周知啓発を行う必要がある。 ○マイナンバーカードを利用することでマイナポータルから国民年金手続きの電子申請ができることや、ねんきんネットを通じて年金記録の確認や将来の年金見込額を試算できることなどの認知度をますます向上させる必要がある。
改善案等	○年金制度改正等を職員間で情報共有することによって、事務処理レベルの平準化及び住民サービスの向上を図る。 ○ワンストップ窓口業務の利点を活かし、年金相談を進めることで住民皆年金を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	19,264	18,346	27,809	27,818
	事業費のみ	771	838	983	992
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		04 地域福祉センター費	
事業名	地域福祉センター施設運営事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,247	△ 1,147	200	34,300		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,164	0	0	0	2,454	31,710
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
	35,400	△ 1,236	0	34,164		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	使用料	かしのき苑施設使用料				2,412
	使用料	かしのき苑敷地使用料				42

事業決算 概要	(1)施設の運営管理業務 かしのき苑の管理支援補助、施設管理、プール監視、清掃、剪定・消毒等、保守管理、浴場循環配管洗浄などの業務委託、保守点検並びに維持管理、設備や機器等の修繕を行った。 (2)施設の修繕 真空ボイラー(大)油漏れ修理、受水槽給水設備修理、給湯配管修理他 修繕料:1,762,090円 【利用状況】31,450名 (内訳)貸館:27,015名、温水プール:2,804名、ほのぼの湯:1,631名					
事業の 成果	設備や機器などの管理運営を一括管理委託することにより、緊急時の故障にも迅速に対応することができ、利用者の利便性を高め施設の効率的な運営に資することができた。					
課題・ 問題点	耐用年数を超えた設備や機器等の経年劣化が著しいことから、計画的に設備の更新や施設の改修、修繕を進めていく必要がある。また、施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が増加してきている。					
改善案等	施設利用者が安全・安心に利用できるよう維持管理に努めるとともに、長寿命化計画に基づき計画的に工事を進めていく必要がある。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	44,405	41,459	42,945	47,974
	事業費のみ	38,290	35,400	34,164	39,193
	事業費一財	36,245	33,061	31,710	36,739

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		04 地域福祉センター費	
事業名	地域福祉センター長寿寿命化事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,800	△ 201	1,200	3,799		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,798	0	0	3,700	98	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
	60,471	△ 56,673	3,798	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		地域福祉センター長寿寿命化事業			3,700
	基金繰入金		地域福祉施設整備基金繰入金			71
	財産運用収入		各種基金利子			27

事業決算 概要	平成5年4月の開館から30年以上経過し建物・設備等が老朽化し更新時期にきている地域福祉センターかしのき苑について、今後の運用を考慮しながら工事を行い、施設の長寿寿命化を図った。 [工事] ●令和7年度精華町地域福祉センターかしのき苑濾過機更新工事 工期：令和7年12月9日～令和8年3月24日、請負金額：¥3,798,300(税込)
事業の 成果	濾過器の更新により、風呂の安定的な運営ができるようになり利用者の利便性が向上した。
課題・ 問題点	長寿寿命化計画に基づき工事を行っていく予定であるが、老朽化により突発的な工事が必要になる可能性がある。 工事の際、利用者の安全性の確保に加え、一般利用及びボランティアグループや登録団体の施設利用に対して利用制限が最小限になるよう事前に調整し、周知する必要がある。
改善案等	長寿寿命化計画に基づき計画的な工事を進め、急な臨時休館を生じさせないように、工事工程の調整に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	48,709	66,446	12,328	15,377
	事業費のみ	42,594	60,471	3,798	6,847
	事業費一財	594	67	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童福祉一般経費				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	715	20,253	0	20,968		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,927	0	0	0	0	20,927
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141
	18,574	2,353	20,340	587		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	児童福祉全般にかかる事務経費や活動について助成を行った。 ○精華町むつみ会(会員115名) 役員会、学習会や交流会の実施など ○子ども・子育て会議委員報酬(会議開催3回) ○事業実績に基づく過年度返還金(子ども・子育て支援交付金国庫交付金等)
事業の 成果	児童福祉の推進にかかる経費の執行を行った。
課題・ 問題点	子ども・子育て会議を開催し、「せいかこどもプラン」の進捗状況等を確認して、事業等を計画的に進めていく必要がある。
改善案等	子ども・子育て会議を継続的に開催し、令和6年度に策定した「せいかこどもプラン」に基づき事業等を計画的に進めていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	10,738	23,966	26,658	6,416
	事業費のみ	7,301	18,574	20,927	685
	事業費一財	7,301	18,574	20,927	685

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援特別保育事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	21,300	△ 6,629	0	14,671		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,516	4,409	5,696	0	0	4,411
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141
	4,502	10,014	0	14,516		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			4,409
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1,287
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			4,409
事業決算 概要	地域における子育て支援体制充実のため各種の特別保育事業を実施した。 (1) 子育て短期支援事業 ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業(一時的に児童を預かる事業)を実施。委託先:社会福祉法人盛和福祉会 京都大和の家 (ショートステイ事業 利用実人数:16名、利用実績日数:132日) (2) 病児・病後児保育事業 病気中や病気の回復期で集団保育や家庭での養育が困難な期間、専用スペースで保育を実施。 委託先:医療法 柳沢活道ヶ丘診療所 たけうちファミリークリニック キッズケアHanane (延べ利用人数:708名) (3) ファミリー・サポート・センター事業 育児援助を受けたい者(依頼会員)と行いたい者(援助会員)が会員となり、サポートセンターが仲介し援助事業を行う。 委託先:社会福祉法人精華町社会福祉協議会 (活動回数:179回、依頼会員:138名、援助会員:46名、両方会員:4名)					
事業の 成果	各種事業実施により、子どもとその保護者に対し子育てと仕事の両立を支援し、また子育て中の保護者のリフレッシュの機会とすることにより、安心して子育てができるよう環境整備に努めた。					
課題・ 問題点	ファミリー・サポート・センター事業については、今後も利用の増加が見込まれることから、援助会員の育成に注力する必要がある。 各種事業実施により、引き続き安心して子育てができるよう環境整備に努める必要がある。					
改善案等	各事業の利用を促進するために町広報誌やホームページ、SNS、子育て情報誌等により周知に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	14,681	8,802	18,825	26,809	
	事業費のみ	10,208	4,502	14,516	22,500	
	事業費一財	4,238	2,214	4,411	8,328	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20,325	△ 1,976	1,458	19,807		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,806	2,423	9,187	0	0	8,196
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	17,089	2,717	1,458	18,348		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			2,423
	府補助金		きょうと地域連携交付金			6,764
	府補助金		重層的支援体制整備事業交付金			2,423

事業決算 概要	安心して子育てができるように、親の負担軽減や地域の子育て支援機能の向上を図った。 (1)にこにこ子育て応援事業:乳幼児用品の貸出、利用件数:69件(うち第3子以降無償件数:23件) (2)つどいの広場事業:3歳未満児と親を対象に交流・相談等の場を週3〜4日開設 委託先・補助先:NPO法人そら 延べ利用者数:4,839名(さんりんしゃ:4,052名、いろは:787名) (3)おもちゃの広場:親子でおもちゃ等を使って遊んだり交流できる場を月2回開設 委託先:子育て支援サークルさくらんぼ(延べ利用者数:464名) (4)心身障害児レクリエーション事業委託先:NPO法人そら、実施回数:5回 (5)療育支援相談事業:発達等で支援や配慮を要する子どもへの発達支援やその保護者への助言などの相談事業 委託先:NPO法人そら 実施場所:発達支援ルームこねっく(実施日数:234日、相談件数:1,008件、療育実施日数:169日) (6)「こどもすこやかSuku-Sukuフェスタ」の開催、子育て世帯向けの子育てを楽しんでもらえるイベントを実施(参加者:約371名)
事業の 成果	乳幼児用品の貸出により保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。また、第3子以降は利用料を無償とすることで多子世帯へのさらなる負担軽減を図ることができた。 つどいの広場やおもちゃの広場開設により乳幼児やその保護者が気軽に集い、育児相談の場を提供することにより子育ての不安解消に努めた。 療育支援相談事業では、発達の気になる子どもとその保護者に対し早期に療育支援を行うことで子育ての不安を軽減することができた。
課題・ 問題点	利用しやすい環境づくりと子育て支援事業の推進をさらに図っていく必要がある。
改善案等	子育て中の親子が利用しやすいよう、町広報誌やホームページ、SNS、子育て情報誌等により周知に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	21,747	22,565	25,248	25,867
	事業費のみ	15,827	17,089	19,806	20,425
	事業費一財	7,252	6,854	8,196	14,215

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援センター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,602	△ 324	0	4,278		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,276	419	536	0	581	2,740
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	4,041	235	80	4,196		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		母子保健衛生費国庫補助金			419
	府補助金		きょうと地域連携交付金			536
	雑入		子育て支援センター事業利用者負担金			42
	雑入		広告掲載料			480
	雑入		子育て支援センター看護実習費			59
事業決算 概要	子育て家庭への支援の企画・調整・実施を担当する専任職員を配置し、育児相談や子どもへの関わり方、子どもの遊び等の援助、親同士のネットワークづくりへの支援を行った。 ○利用登録者数: 令和7年度104名 ○のべ利用者数: 令和7年度6,818名 <主な実施事業> (1) 子育て家庭への支援活動を実施 ①育児相談436件②にこにこ相談92名/10回 ③子育て応援プレイルーム252名/24回 ④赤ちゃんサロン781名/24回 ⑤すくすくプレイルーム3,372名/毎週月・火・木 ⑥親子でやる気スイッチ講座153名/4回 ⑦子育てふれあい教室280名/9回 ⑧子育て応援講座273名/9回 ⑨お誕生日のつどい136名/12回 ⑩食育講座121名/6回⑪離乳食なにに講座50名/2回 ⑫出前保育149名/8回 ⑬つながり野外ひろば162名/4回⑭パパママ講座207名/12回 ⑮マタニティーサロン124名/12回 ⑯出前おはなし会70名/10回 ⑰収穫体験61人/2回⑱20周年記念事業99名/1回 (2) せいこ子育て情報誌「SukuSuku 2026」の発行(2,000部) (3) 乳幼児健診時の情報提供24回 (4) 子育て地域パートナー連絡協議会との連携 (5) SNSを活用した広報活動					
事業の 成果	在宅親子を対象に子育て支援活動や地域で活動する子育てサークルへの支援を実施し、育児相談に応じることで子育てへの不安感や負担感が軽減され、安心して子育てができる環境づくりができた。事業内で参加者同士を繋ぐ場となり、子育て仲間ができることにより不安感の軽減となった。パパママ講座「1歳からのパパひろば」で実施したパパクッキングは、父親による調理及び試食を通じて、父親の育児への自信や主体的な育児参加が促されるとともに、母親の心身リフレッシュや育児負担の軽減に繋がった。支援センター開設20周年イベントは、音楽や劇の鑑賞を通じてゆとりを持って親子が交流する機会を持てた。					
課題・ 問題点	父親の育児休暇取得が増加し、父親同士が安心して話せる居場所をつくる必要があるため、父親にとっても参加しやすい事業の実施を目指す。 在宅親子の孤立を防ぐために、地域での繋がりや子育て力を高めていく必要がある。					
改善案等	切れ目のない支援ができるように、関係機関との連携を取るように努める。 参加者のニーズに合った事業内容が実施できるように、事業のふりかえりをし、質の向上に努める。 子育て支援活動事業に参加されるように、今後も町ホームページやSNS、チラシ等を通して周知に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	23,258	25,927	28,727	28,974	
	事業費のみ	3,467	4,041	4,276	4,523	
	事業費一財	2,188	2,652	2,740	4,083	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童虐待防止対策事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課(こども家庭課)	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,993	△ 6,723	0	8,270		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,920	3,614	99	0	0	4,207
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	12,488	△ 4,568	0	7,920		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			99
	国庫補助金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			3,477
	国庫補助金		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			38
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			99

事業決算 概要	児童虐待発生の未然防止や早期発見を図るため、要保護児童対策地域協議会における関係機関連携活動・支援ネットワーク強化促進に取り組んだ。 (1) 児童虐待の未然防止・早期発見のための取組 ① 親支援プログラム(NP)の実施。全8回2クール。参加者18名 ② 親子の絆づくりプログラム(BP)の実施。全4回2クール。参加者13組 (2) 地域の児童虐待防止に向けた取組 ① 乳幼児健診未受診者、未就園、未就学等の子どもに関する安否確認 ② DV防止と連携した啓発活動(庁舎懸垂幕、庁舎内啓発映像の掲示、オレンジ&パープルリボンツリー展示、広報誌掲載等) ③ 子育て支援講演会の開催 演題「頼り上手の子育て～子どもも親も尊重される社会を目指して～」(講師 武庫川女子大学心理 社会福祉学部教授 学科長倉石哲也氏)参加者44名 (3) 児童家庭相談体制の質の向上に向けた取組 「要保護児童対策地域協議会調整担当者研修」をはじめとする各種研修を受講し、要保護児童対策地域協議会・児童家庭相談体制の質の向上を図った。
事業の 成果	要保護児童対策地域協議会を機能を発揮させることにより対象となる子どもや保護者への円滑な対応を図ることができた。また、「孤立」「育児の知識・スキルの不足」「育児不安」等に対し、早期に対応し支援に努め、保護者の養育力向上や困ったときにSOSを出せるなど、関係機関との信頼関係の構築にも繋がった。子育て支援講演会では孤立しがちな子育ての現状理解や支援につなげることで、虐待防止についての啓発を行った。
課題・ 問題点	要保護児童対策地域協議会の調整機能を維持するために家庭相談員等の資質向上等に努め、関係機関連携活動の強化を図り、地域における支援ネットワークのつながりを深めていく必要がある。
改善案等	要保護児童対策地域協議会の支援ネットワークを活かし、関係機関が役割分担しながら協働すること、また、その支援内容を研修等により資質向上に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	21,006	20,185	19,989	26,671
	事業費のみ	13,015	12,488	7,920	14,602
	事業費一財	6,361	6,479	4,207	7,635

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	ほうそのサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	150	△ 37	0	113		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	112	0	0	0	0	112
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
	125	△ 13	0	112		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	マイ保育所サポート事業として、町内の在宅親子の支援や遊び場の提供、援助を行った。 (1)土曜日園庭開放を実施(129名/12回) (2)育児講座:体育あそびの実施(42名/2回)、音楽あそびの実施(15名/2回) (3)育児相談:随時(130件) (4)子育て等に関する情報提供					
事業の 成果	在宅親子の遊び場として、安心して遊べる場を提供し、親子での遊び方を知ったり、親子同士の交流を築くことができた。 保育士の専門性を生かし、参加者の悩みや不安に寄り添いながら相談支援を行い、子育て中の親の育児不安の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	在宅親子の孤立化を防ぎ、地域の繋がりや子育て力を高めていく必要がある。 参加者のニーズに合った活動企画を行うことが必要である。					
改善案等	情報発信の充実により、支援を必要とする家庭への支援につなげる。 令和8年度から本事業内容を保育所運営事業に統合し、事業整理を図る。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	18,459	19,234	21,496	0	
	事業費のみ	175	125	112	0	
	事業費一財	0	0	112	0	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	いけたにサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	400	△ 11	1	390		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	390	0	0	0	0	390
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
	375	15	0	390		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町内の在宅親子の支援や遊びの提供、援助を行った。 (1) リズム遊びの実施(89名/9回) (2) 運動遊びの実施(13名/1回) (3) 食育サポート講座の実施(18名/3回) (4) すくすくいけたに支援室開放の実施(190名/32回) (5) 土曜日園庭開放・育児教室の実施(91名/24回) ① 体育遊び(31名/5回) ② 制作やふれあい遊び(49名/14回) ③ 絵本のひろば(11名/5回) (6) 子育て相談の実施(40件) (7) 土曜日一時預かりの実施(13件)
事業の 成果	在宅親子が安心できる環境の中で遊びながら他の参加者と繋がることで、身近な子育て仲間となっていく場を提供することができた。家族以外との関わりが希薄になった親子にとって、保育者や他の参加者と交流を図ることで不安感の軽減に繋がり、子どもにとっても他児と関わりを持てる良い機会となった。
課題・ 問題点	既存の利用者の定期的な利用があることは、本事業が一定の信頼を得ている証拠であるが、一方で、新規利用者の開拓が進まなかった。また、全体の利用者数もやや減少傾向にあり、事業の周知方法に工夫が必要である。
改善案等	新規利用者の開拓を図ること及び事業の案内を周知することにおいて、利用者が手軽に情報を入手できるよう、SNSやホームページの活用方法を考え、取り組んでいく。令和8年度から、本事業内容を保育所運営事業に統合し、事業整理を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	8,964	17,683	15,035	0
	事業費のみ	393	375	390	0
	事業費一財	0	0	390	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	こまだサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	150	△ 57	0	93		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	92	0	0	0	0	92
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
	125	△ 33	0	92		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	マイ保育所サポート事業として、町内の在宅親子の支援や遊びの場の提供、援助を行った。 (1) 土曜日園庭開放の実施(218名/12回) (2) 育児講座:わくわくリズム(64名/2回)、プチコンサートの実施(35名/1回) (3) 育児相談:随時(63件) (4) 子育て等に関する情報提供
事業の 成果	在宅親子が安全に遊ぶことができ、親子の関わりや他の親子との関わりがもてるような働きかけをすることができた。子育ての相談に応じることで、日々の育児不安や負担を軽減することに繋がった。 土曜日園庭開放の実施は、父親の参加を促し、また育児講座を通じて、子どもへの関わり方を知る場、親が子どもとともにリフレッシュできる場となり、保育所が地域の子育て拠点となることができた。
課題・ 問題点	今後も在宅親子が安心して集える地域の子育て拠点となり、親同士を繋げる支援、養育力を高める支援ができるよう、事業の周知、啓発を行っていく必要がある。 育児講座では、参加者のニーズに沿った内容を計画していくことが必要である。
改善案等	町ホームページやパンフレットなどを通して、育児講座等の事業の周知を行い、参加者の増加につながるよう努める。 育児相談や事業参加者の声から、実態に合った情報の発信や講座内容となるように計画をしていく。 令和8年度から、本事業内容を保育所運営事業に統合し、事業整理を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	13,598	14,734	16,613	0
	事業費のみ	175	125	92	0
	事業費一財	0	0	92	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	母子父子家庭の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	27,282	1,598	0	28,880		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28,878	0	11,874	0	0	17,004
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	147
	27,995	883	0	28,878		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（母子父子家庭医療費助成分）			11,874

事業決算 概要	所得等の一定条件を満たす母子父子家庭の18歳未満の子及びその親、両親のいない18歳未満の子に対し、医療費助成金を支給した。 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 592名、9,607件、28,131,216円、1名当たり助成金額47,519円/年 (1)府補助対象 494名、8,171件、23,542,847円、1名当たり助成金額47,658円/年 (2)町独自制度 98名、1,436件、4,588,369円、1名当たり助成金額46,820円/年
事業の 成果	母子父子家庭の親子の健康の保持・増進と福祉の向上を図ることを目的に医療費助成を行うことにより、母子父子家庭の医療に係る経済的負担の軽減に寄与することができた。
課題・ 問題点	今後も母子父子家庭への医療面からの経済的支援策として事業を継続し、関係部署と連携を強めることで多様化する家庭環境に臨機応変に対応する必要がある。
改善案等	関係部署と連携することで対象者情報を迅速に把握し、申請の勧奨や必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。また、マイナンバーカードを医療費受給者証として利用できる仕組み(医療費助成のオンライン資格確認のためのシステム(PMH))など受給者にとって利便性が向上する仕組みや制度について、町広報誌や町ホームページ等を通し広く周知し、利用促進を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	31,494	35,501	35,583	37,665
	事業費のみ	24,660	27,995	28,878	30,960
	事業費一財	14,287	16,943	17,004	17,684

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子どもの医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	171,498	△ 6,285	0	165,213		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	165,211	0	60,736	0	0	104,475
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	147
	164,958	253	0	165,211		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京都子育て支援医療費助成補助金			60,736

事業決算 概要	高校生(18歳の年度末)までの子に対し、医療費助成金を支給した。 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 5,082名(未就学児1,374名、小学生1,678名、中学生980名、高校生1,050名) 78,529件、160,054,273円、1名当たり助成金額31,494円/年 (1)府補助対象(未就学児～小学生、中学生入院) 4,032名、54,097件、119,367,397円、1名当たり助成金額29,605円/年 (2)町独自制度(中学生通院、高校生) 2,030名、24,432件、40,686,876円、1名当たり助成金額20,043円/年
事業の 成果	子どもの健康の保持・増進を図ることを目的に、高校生(18歳の年度末)までの外来及び入院に係る医療費について医療費助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減に寄与することができた。
課題・ 問題点	子育て世代への経済的支援策として、今後も事業の継続が必要である。
改善案等	関係部署と連携することで対象者情報を迅速に把握し、申請の勧奨を行い、必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。また、マイナンバーカードを医療費受給者証として利用できる仕組み(医療費助成のオンライン資格確認のためのシステム(PMH))など受給者にとって利便性が向上する仕組みや制度について、町広報誌や町ホームページ等を通し広く周知し、利用促進を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	161,560	174,503	172,321	179,185
	事業費のみ	152,830	164,958	165,211	172,075
	事業費一財	97,782	102,009	104,475	107,372

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	5,000	0	0	5,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000	0	0	4,500	500	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	147
	0	5,000	5,000	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		子育て支援事業			4,500
	繰越金		繰越明許費繰越金			500

事業決算 概要	精華町地域福祉センターかしのき苑内に、雨天時等に子どもたちが身体を使って遊ぶことができる安全で、楽しめる空間の整備を行った。 設置場所:地域福祉センター「かしのき苑」 やすらぎホール内 利用日時:かしのき苑開館日 9時～17時 遊具内容:未就学児を対象とした遊具を設置、キッズスペース床面は人工芝仕上げ
事業の 成果	精華町地域福祉センターかしのき苑やすらぎホール内に未就学児を対象とした遊具を設置し、キッズスペースの整備を行った。
課題・ 問題点	継続的に遊具の管理を行い、安全、安心なキッズスペースとして利用促進につなげる。
改善案等	利用促進のための周知、広報を行い、子どもたちが身体を使って遊び、安全で楽しめる空間として、遊びを通じて健全な育成を図ることができる環境整備に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	6,954	0
	事業費のみ	0	0	5,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童手当給付事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	776,647	△ 48,375	0	728,272		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	727,400	582,770	71,317	0	1,383	71,930
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	147
	555,424	171,976	0	727,400		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		児童手当国庫負担金			582,581
	国庫補助金		子ども子育て支援事業費補助金			189
	府負担金		児童手当府負担金			71,317
	雑入		国庫支出金過年度追加交付			1,247
	雑入		府支出金過年度追加交付			136

事業決算 概要	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、児童手当の支給を行った。 ○支給時期:偶数月の年6回 ○支給額 3歳未満15,000円、3歳以上高校生年代まで10,000円 (全年齢 第3子以降30,000円) ※令和6年10月の児童手当法改正により、支給対象年齢の拡大(高校生年代まで延長)や第3子以降の児童への支給額が増額(15,000円→30,000円)され、所得制限も撤廃された。 ○支給人数(延べ人数) 3歳未満(被用者:4,553名、非被用者:545名) 3歳以上中学校終了前(被用者:34,213名、非被用者:4,499名) 高校生年代(被用者:11,168名、非被用者:1,544名)
事業の 成果	児童手当給付にかかる事務を執行することで、児童の健やかな成長を支援することができた。
課題・ 問題点	個別確認が必要な離婚やDV等の住民からの申請について事情を考慮の上、窓口での丁寧な聞き取りや他公的機関との調整を重ね、円滑に児童手当の支給事務を執行できるようにする必要がある。
改善案等	町広報誌やホームページへの記事掲載をはじめ、申請手続き時などに、制度の周知を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	482,573	560,171	731,397	727,820
	事業費のみ	478,319	555,424	727,400	723,823
	事業費一財	74,272	74,458	71,930	71,491

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	226	△ 111	0	115		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	114	10	0	0	0	104
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	147
	218	△ 104	0	114		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		特別児童扶養手当事務取扱交付金			10

事業決算 概要	児童扶養手当・特別児童扶養手当の円滑な事務及び受給者への制度周知等に要した経費 (1) 児童扶養手当受給権者(ひとり親家庭等):194名 (2) 特別児童扶養手当受給権者(障害児扶養家庭):133名 (1)(2)とも令和8年3月31日現在の受給権者数。
事業の 成果	児童扶養手当・特別児童扶養手当の申請等に係る事務経費の執行を行った。
課題・ 問題点	児童扶養手当の新規申請については、離婚直後の申請が多く、他の制度と同時の申請となることから、申請者に負担をかけることのないよう配慮しながらも必要な事項について、聞き取り調査等を行う必要がある。
改善案等	申請者に、出来るだけ負担をかけないよう配慮し、対応に努める。 複雑なケースに関しては、京都府と連携を図りながら対応する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,719	4,829	5,855	5,967
	事業費のみ	114	218	114	226
	事業費一財	102	202	104	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童福祉手当給付事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,112	△ 66	0	5,046		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,046	0	0	0	0	5,046
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
	4,983	63	0	5,046		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	障害児の更生援助、健全育成の助長と福祉の増進、また、遺児を養育する保護者の福祉の増進を図るため、町独自制度として児童福祉手当給付事業を実施した。 (1) 心身障害児福祉手当 対象者: 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級～3級を有する18歳未満の児童を養育している保護者 手当額: 1名あたり月額3,000円 支払期日: 毎年7月、11月、3月の年3回 年度末受給者数: 119名 (2) 遺児福祉手当 対象者: 遺児(義務教育終了前)を養育している保護者 手当額: 1名あたり月額3,000円 支払期日: 毎年7月、11月、3月の年3回 年度末受給者数: 19名
事業の 成果	児童福祉手当等の支給により、障害児または遺児を養育する保護者の福祉増進を図ることができた。
課題・ 問題点	手当申請時に障害児、遺児の保護者への分かりやすい説明、関連手続きの案内を行う。
改善案等	福祉手当申請時を、相談の機会と捉え、丁寧に他の支援の案内を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,568	7,365	7,872	8,046
	事業費のみ	4,542	4,983	5,046	5,220
	事業費一財	4,542	4,983	5,046	5,220

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	物価高対応子育て応援事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	117,579	0	117,579		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	110,095	110,095	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
	0	110,095	110,095	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高対応子育て応援手当交付金			110,095

事業決算 概要	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶなか、特にその影響を強く受けている子育て世帯に対し、こども1人当たり2万円を支給し、こどもたちの健やかな成長を応援するもの。 ○支給対象者：児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等 ※ただし、対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む ○令和7年度支給対象児童数：5,449名
事業の 成果	物価高の影響で地域経済及び住民生活への負担が増す中、本給付金の支給により、子育て世帯に対して経済的支援が図れた。
課題・ 問題点	物価高が続く中、子育て世帯への支援に努める必要がある。
改善案等	国や府が示す子育て施策について情報収集しながら、子育て世帯の支援に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	114,964	0
	事業費のみ	0	0	110,095	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費	
事業名	児童遊園施設管理事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,655	△ 1,152	△ 1,458	3,045		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,044	0	0	0	36	3,008
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
	5,547	△ 2,503	0	3,044		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		児童遊園敷地使用料			36

事業決算 概要	町内各地域の児童遊園において、子どもが安全に安心して遊べるように、自治会への維持管理業務の委託や、児童遊園遊具等の修繕を行った。 (1) 児童遊園遊具の安全点検業務の委託 32箇所 (2) 児童遊園維持管理にかかる日常点検の自治会への委託 (3) ほうその運動公園維持管理の東・中・西北地区老人クラブへの委託 (4) 児童遊園遊具等修繕 1箇所 (5) 児童遊園高木剪定 2箇所
事業の 成果	児童遊園の遊具の安全点検や自治会等の協力連携のもと日常点検を実施することができた。 子どもが安全・安心に遊べるよう、遊び場環境の維持管理を行うことができた。
課題・ 問題点	大半の児童遊園は設置から相当年数が経過しており、遊園設備・遊具の老朽化に伴い修繕が必要である。 今後、開発等により新設される児童遊園の管理については、引き続き開発業者と町、自治会と管理方法等について調整していく必要がある。
改善案等	子ども達が安全・安心に遊べる環境を維持するため、今後も遊具の点検を毎年継続的に行う。また、児童遊園の管理方法等については自治会会員の高齢化もあり、委託内容について協議をしながら維持管理に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	8,091	8,596	5,260	9,259
	事業費のみ	5,225	5,547	3,044	7,043
	事業費一財	5,191	5,511	3,008	7,008

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費	
事業名	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,436	△ 181	0	1,255		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,251	0	0	0	0	1,251
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
	1,891	△ 640	0	1,251		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	次代を担う子どもたちの人権が尊重され、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、子どもの居場所と健全な遊びの機会の提供、また児童館図書を活用した活字に触れる機会の提供など、子どもの活動拠点として児童館を運営した。 年間来館者数:2,182名(小学生1,100名、中学生709名、その他373名)					
事業の 成果	○子どもたちが気軽に来館し、共に遊びや学びの時間を過ごすことで、あいさつやルールを守ることの大切さなど、規範意識を育むことができた。 ○子どもたちの関心が高い遊び道具を提供することで、多くの子どもの来館を得ることができた。					
課題・ 問題点	施設の日常点検に努め、老朽化が進んでいる設備については、緊急性の高いものから順次改修・修繕に努めていく必要がある。					
改善案等	○子どもたちが安全・安心な環境の中で利用できるよう日常的に点検し、必要な修繕を行う。 ○今後の施設維持管理経費について、補助金の活用を含めた財源確保など計画的かつ効果的な手法を研究する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	10,236	12,113	19,130	19,275
	事業費のみ	828	1,891	1,251	1,396
	事業費一財	828	1,891	1,251	1,396

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所児童措置費				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	854,701	△ 126,663	0	728,038		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	715,614	87,711	26,875	12,700	544,485	43,843
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	151
	669,968	45,646	38,284	677,330		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保育所利用者負担金（代理受領分）			544,473
	国庫負担金		施設型給付・地域型保育給付費等国庫負担金			56,137
	国庫負担金		施設等利用給付費国庫負担金			3,476
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			2,544
	国庫補助金		保育対策総合支援事業費補助金			31

事業決算 概要	(1) 広域入所に係る費用 保護者の就労地など他市町村での保育を実施するため、広域入所の調整を行った。 委託人数:1名、委託先:西海市 (2) 施設型給付・地域型保育給付の給付費(法定代理受領) 施設型給付:町立保育所への給付、私立の認定こども園及び新制度移行幼稚園への教育部分利用に係る給付(木津川市、生駒市、奈良市、枚方市) 地域型保育給付:小規模保育チャイルド・ルーム・ヒナ、すもも園への給付 (3) 小規模保育事業に係る補助 チャイルド・ルーム・ヒナ(定員9名) 運営主体:社会福祉法人京都長尾会、利用児童数(R8.3.1時点):10名 すもも園(平成29年9月認可)(定員19名) 運営主体:社会福祉法人京都長尾会、利用児童数(R8.3.1時点):21名 (4) 施設等利用給付 保育を必要とする児童の認可外保育施設等の利用にかかる給付認定者:21名
事業の 成果	保護者の多様なニーズに応えるため、少人数で家庭的保育を行う小規模保育事業や広域入所措置を行うことで子育て家庭の就労支援等を図ることができた。
課題・ 問題点	広域入所は、受入側の市町村によって対応が異なるため、子育てと仕事を両立するための支援を図る観点から、今後も円滑な入所調整に努めていく必要がある。
改善案等	広域入所の受入可能な市町村が減少する中で、利用者(保護者)の希望に応じられるように関係市町村と協議及び調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	615,948	674,623	723,971	1,060,858
	事業費のみ	610,809	669,968	715,614	1,052,501
	事業費一財	46,676	32,337	43,843	51,899

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所運営委託事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	457,000	0	0	457,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	436,414	0	10,225	12,600	0	413,589
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書説明頁	153
438,715	△ 2,301	12,650	423,764			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		保育対策総合支援事業費補助金			10,225
	町債		保育所運営委託事業			12,600

事業決算 概要	民間委託による円滑な保育所運営と一時預かり事業などの特別保育事業の推進に要した経費 (1) ひかりだい保育所(定員170名)の運営委託に係る経費 委託先: 社会福祉法人 千祥福祉会 入所児童数(R8. 3. 1時点): 乳児67名、幼児103名、合計170名 (2) せいかだい保育所(定員170名)の運営委託に係る経費 委託先: 社会福祉法人 京都長尾会 入所児童数(R8. 3. 1時点): 乳児55名、幼児102名 合計157名 一時預かり事業利用延べ人数: 351名

事業の 成果	通常保育と一時預かり事業等の特別保育事業、在宅親子向けの子育てサポート事業などの多様な保育サービスを提供したことにより、子育てと仕事の両立支援の環境づくりや子育て支援事業の推進を図ることができた。
課題・ 問題点	保育所を利用するニーズの増加、加配対象児童の増加により、保育士が不足している状況である。
改善案等	保育利用の優先度判定基準により、今後も公平で円滑な入所調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	400,571	443,045	443,899	510,093
	事業費のみ	396,317	438,715	436,414	502,608
	事業費一財	389,305	413,796	413,589	438,934

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所総務経費				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	60,610	△ 5,631	△ 704	54,275		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53,969	4,167	4,003	0	16,397	29,402
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	153
	51,878	2,091	605	53,364		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		地域生活支援事業国庫補助金			97
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			3,955
	国庫補助金		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			115
	府補助金		地域生活支援事業府補助金			48
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			3,955

事業決算 概要	町立3保育所(民間委託保育所除く)運営の円滑化や職員の資質向上のための研修、児童・保育士等の安全衛生管理に要した経費 (1) 保育所嘱託医・嘱託歯科医報酬 (2) 医療的ケア児受入れに要する経費 (3) 保育士研修等(町主催の合同研修 年3回実施、保育協会等の外部研修会への参加) (4) 職員・児童の検便等による保健衛生管理業務の委託 (5) 園外保育用バスの借上経費 (6) 保育所用務業務の委託 (7) こころとからだの発達サポート事業を実施するための経費 (8) 保育所のICT化推進のための経費 【保育所定員、入所児童数(R8. 3. 1現在)】 ほうその保育所 定員:170名 児童数:乳児58名、幼児91名、合計149名 こまだ保育所 定員:170名 児童数:乳児48名、幼児93名、合計141名 いけたに保育所 定員:150名 児童数:乳児30名、幼児70名、合計100名				
事業の 成果	計画的に保育士研修を実施することで保育士等の資質向上を図り、児童や職員の安全衛生管理を徹底することで保育環境を保つことができた。看護師配置による病児の対応や、こころとからだの発達サポート事業では集団生活が困難な幼児を早期発見し、早期療育につなぐことができた。さらに、より良い親子の関係づくりのため、ペアレントトレーニングを実施し、育児負担感の軽減や親子関係の安定を図ることができた。保育所のICTシステムを活用し、保護者との連絡、登降園をシステムで管理することにより保育士の業務負担軽減を図った。				
課題・ 問題点	実践的で効果的な内容の研修を実施することにより、保育士等のさらなる資質向上を図っていく必要がある一方、保育の受入れの観点から研修を業務時間外に行わざるを得ないことから、保育士への負担が大きい。				
改善案等	保育士研修については、以前から定期的に町独自で研修を実施しているが、開催回数については少なくするなど保育士への負担を考慮すると共に、質の向上により減少分を補うようにする。また、保育協会等の外部研修も積極的に取り入れながら研修内容を精査し、資質向上に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	52,679	59,514	61,064	67,421
	事業費のみ	45,773	51,878	53,969	60,326
	事業費一財	26,219	31,231	29,402	34,615

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	ほうその保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 118	△ 50	0	12, 068		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12, 024	0	0	0	880	11, 144
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	155
	11, 341	683	0	12, 024		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保育所給食試食会保護者負担金			6
	雑入		保育所保育実習費			35
	雑入		保育所給食負担金			839

事業決算 概要	保護者等が安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、児童の健康管理や給食等の提供を行った。 ○入所児童数:148名(年度当初)→149名(年度末) (1)人権研修(月1回園内研修) (2)地域交流活動事業の実施 ①園庭開放「げんきっこ広場」毎週水曜日(4月第1・2週と8月と3月第4週を除く):在宅親子(参加延人数773名)②リズムで遊ぼう(年6回):音楽講師によるリズム遊び 3・4歳児(64名)、在宅親子(参加延人数108名) ③体育遊び(年10回):体育講師による体育遊び 4・5歳児(59名)在宅親子(参加延人数73名) (3)世代間交流事業の実施 ①小学生との交流(年3回):1年生との交流(7月・12月実施1年生参加延人数63人5歳児27名)・5年生との交流(2月実施)②祖父母参観:3・4・5歳児(90名)・祖父母(147名) (4)異文化交流(年8回):国際交流員による異文化交流 5歳児(27名) (5)食育の推進 ①野菜作りや田植え体験:4・5歳児(58名)②大根栽培:4歳児(32名)③落いも栽培:4歳児(32名)④さつまいも栽培:5歳児(26名)⑤クッキング活動:3・4・5歳児(91名)
事業の 成果	安定した保育所運営により児童・保護者に対し、安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。 食育推進において、地域の方との連携及び協働の下で、食に関する取組を進め、子どもが意欲をもって食に関わる体験を積み重ねることができた。 保育備品等必要なものを計画的に購入し、子どもの健やかな育ちを支え促す施設環境を整備することができた。
課題・ 問題点	充実した保育や施設環境を提供し、保育の質の向上に努めながら事業を推進していく必要がある。 事業実施を通して連携を図り、地域等と交流する機会を持ち、子育てを地域全体で見守っていくことが必要である。 子どもが主体的に関わる経験が重ねられる施設環境、人的環境を整備していく必要がある。 小学校への円滑な接続のため、保小の連携を深めていく必要がある。
改善案等	児童に快適な施設環境を提供していくために計画的な機器設備等の更新に努める。 地域や小学校との連携を通して豊かな心の育成に努める。 園内研修、外部研修等を継続的に実施し、子どもの主体性を尊重した保育実践が出来るよう、職員の質の向上に努める。 令和8年度から本事業にほうそのサポートセンター運営事業の内容を統合し、事業整理を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	218, 388	256, 558	275, 184	284, 544
	事業費のみ	10, 988	11, 341	12, 024	12, 388
	事業費一財	10, 191	10, 440	11, 144	12, 388

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	こまだ保育所運営費				所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,382	△ 217	0	10,165		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,139	0	0	0	1,090	9,049
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
	9,703	436	0	10,139		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保育所給食試食会保護者負担金			5
	雑入		保育所保育実習費			33
	雑入		保育所給食負担金			1,052

事業決算 概要	保護者が安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質向上に努めるとともに、児童の健康管理や給食等の提供を行った。入所児童数:142名(年度当初)→141名(年度末) (1)地域交流活動事業の実施 ①園庭開放(週1回10時～11時30分)(利用者延べ人数695名) ②体育遊び(年10回)参加:4・5歳児(64名)、在宅親子(参加延べ人数181名)、(合計245名) ③リズムで遊ぼう(年9回)参加:3歳児(29名)、在宅親子(参加延べ人数183名)、(合計212名) (2)世代間交流事業の実施 ①祖父母とのふれあい活動(年1回):3・4・5歳児(93名)祖父母(145名)(合計238名)②小学生との交流(年1回):保護者と在園児(約272名)、1年生(24名)③京都廣学館高校生との交流(年2回) 少林寺拳法体験参加:5歳児(31名)クリスマス会参加:(3・4・5歳児93名)④高齢者サロンとの交流(年1回):5歳児(31名)、高齢者(31名) (3)異文化交流の実施(年8回)参加:5歳児(31名) (4)食育の推進 ①食育講演会(中止)②野菜作り、稲作体験:参加:5歳児(31名)③落いもやさつまいも、大根栽培収穫体験:3・4・5歳児(93名)地域ボランティア(2名)④クッキング活動(4・5歳児64名)
事業の 成果	安定した保育所運営により児童に対し、安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。世代間交流事業を実施することで、様々な年代の人とコミュニケーションの幅を広げることができ、活動体験を通して豊かな情操を育むことに繋がった。また、地域に保育所事業の理解を広げる機会となった。地域交流活動事業においては、在宅親子が気軽に集い、子育ての相談ができる場、子どもとの関わり方を学べる場として提供することができ、育児の負担や不安を軽減することに繋がった。
課題・ 問題点	今後も安心安全で快適な施設環境を提供し、児童の健全な育成のために引き続き組織的、計画的に事業を推進していく必要がある。 地域の方の協力を得て食育を推進し、児童の活動体験の実施だけでなく、保護者向けの講演会等を実施することで、家庭にも食への意識啓発を促す必要がある。 保育の専門性を更に向上させるため、職員研修を通して子どもへの関わり方、保護者対応等を学ぶ機会を定期的に設ける必要がある。
改善案等	児童に快適な保育環境を提供していくための改修や、機器、施設の整備に努める。 地域や小学校、保護者との連携を通して児童の健全な育成に努める。 計画的な職員研修の実施、また外部研修への参加を積極的に行い、専門性の向上に努める。 子育て支援の情報提供を継続的に行い、地域全体で子育てを見守っていけるよう事業を進めていく。 令和8年度から本事業にこまだサポートセンター運営事業の内容を統合し、事業整理を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	201,153	237,534	271,495	277,877
	事業費のみ	8,683	9,703	10,139	11,003
	事業費一財	7,529	8,701	9,049	11,003

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	いけたに保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,231	△ 1,351	0	6,880		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,839	0	0	0	871	5,968
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
	7,082	△ 243	0	6,839		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保育所給食試食会保護者負担金			4
	雑入		保育所給食負担金			867

事業決算 概要	保護者が安心して利用できる保育所運営の推進のため、保育内容の質の向上に努め、児童の健康管理や給食等の提供を行った。入所児童数:97名(年度当初)→100名(年度末) (1)地域交流活動事業の実施 ①園庭開放「げんきっこ広場」(毎週水曜日4・8月除く):在宅親子(参加延べ人数356名) ②体育遊び(年10回):体育講師による体育遊び参加 4・5歳児(46名) ③リズムで遊ぼう(年9回):リズム遊び講師によるリズム遊び 前半5回3歳児(24名) 後半4回2歳児(10名) 在宅親子(参加延べ人数89名) (2)世代間交流事業の実施 ①小学校との交流(年3回):5歳児(21名)②祖父母とのふれあい活動(年1回):3・4・5歳児(70名)祖父母参加者(81名)③地域高齢者との交流:4・5歳(46名)参加者(8名) (3)異文化交流(年8回):国際交流員による異文化交流 5歳児(21名) (4)食育の推進 ①②野菜作り収穫体験:3・4・5歳児(70名)③クッキング活動:5歳児(21名)④保護者給食試食会:4歳児保護者参加者(13名)
事業の 成果	安定した保育所運営、施設の改修により、安全・安心・快適な保育環境を提供することができた。地域交流活動事業では在宅親子に対し、安心して遊べる場所を提供することができ、また、世代間交流事業では地域の高齢者の方との交流を通して、保育所機能の理解を得ることができた。食育活動では、地元の農家の方に協力を得て、栽培体験や様々な食材に触れる機会を持ち、食に対する興味関心を高めることができた。
課題・ 問題点	多様化する子どもや家庭のニーズに対応するため、関係機関と連携した子育て支援の充実が必要である。地域の中の保育所として広く認知されるよう交流機会を広げ、事業実施を通して地域と連携を図る必要がある。 保育士の専門性を継続的に向上させるため、児童への対応方法や保護者とより良い関係性を構築できるよう、学ぶ機会を持つ。
改善案等	子どもにとって最適な保育環境を構築するため、関係機関と連携を図る。地域に開かれた保育所として認知されるよう、交流機会の充実に努める。保育士の専門性の向上や保育の質の安定性を保つため、職場内研修に加え、外部研修への積極的参加を図る。令和8年度から本事業にいけたにサポートセンター運営事業の内容を統合し、事業整理を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	163,495	204,539	223,385	231,191
	事業費のみ	6,565	7,082	6,839	8,545
	事業費一財	5,800	6,265	5,968	8,545

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所施設維持管理事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	139,194	△ 27,142	0	112,052		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	111,804	0	0	100,700	32	11,072
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	159
	26,395	85,409	101,056	10,748		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		保育所施設維持管理事業			100,700
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			32

事業決算 概要	(1) 保育所施設の維持管理費用 機械警備業務委託、エレベーター保守点検、ガスヒーポン保守点検、植栽管理委託業務、 自家用電気工作物保守点検、保育室及び給食室消毒等の業務委託 (2) 保育施設環境を整備し児童の安全・安心を確保するための施設の修繕等費用 (3) 老朽化した備品等の更新等費用 (4) いけたに保育所屋根・外壁等改修工事【令和7年度新規】 (5) ほうその保育所・こまだ保育所照明器具LED化等改修工事設計業務委託【令和7年度新規】 (6) ほうその保育所給湯設備等更新設計業務委託及び工事【令和7年度新規】 (7) いけたに保育所職員トイレ整備工事等設計業務委託【令和7年度新規】
事業の 成果	保育所施設の修繕や改修、安全衛生環境の保持を図るために定期的、計画的に保守点検・維持管理・長寿命化改修を行い、保育環境・施設環境のさらなる向上や安全対策に取り組むことができた。
課題・ 問題点	保育所施設長寿命化計画を基に、計画的に老朽化した保育所施設の整備、更新及び改修等を継続して実施していく必要がある。
改善案等	良好な保育環境や施設環境を維持していくために施設の保守点検を計画的に実施するほか、計画的な長寿命化改修を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	125,067	33,645	114,057	98,212
	事業費のみ	118,605	26,395	111,804	95,959
	事業費一財	18,934	14,782	11,072	14,259

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(保育所分)			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,972	0	0	10,972		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,970	0	0	0	0	10,970
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	161
10,962	8	10,970	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	独立行政法人都市再生機構による保育所立替施行に係る償還金 (1) ひかりだい保育所 設計業務委託分:第33回、第34回 契約日:平成11年3月31日 償還期間:平成21年9月～令和11年3月(40回・20年償還) 令和7年度償還額:805,333円 償還金総額:16,047,720円 償還金残高:2,418,907円 (2) ひかりだい保育所 施設譲渡分:第30回、第31回 契約日:平成11年7月6日 償還期間:平成23年9月～令和13年3月(40回・20年償還) 令和7年度償還額:10,164,361円 償還金総額:380,939,175円 償還金残高:50,931,008円
事業の 成果	立替施行制度を活用することで、人口急増に備えた早期の基盤整備を行うとともに、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることはできたが、将来的な債務負担となっており、計画的な債務解消が必要である。
改善案等	計画的な償還により債務残高を圧縮する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,891	11,926	12,443	12,451
	事業費のみ	10,955	10,962	10,970	10,978
	事業費一財	10,955	10,962	10,970	10,978

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		05 放課後児童対策事業費	
事業名	放課後児童クラブ運営事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	215, 776	△ 7, 899	0	207, 877		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	206, 146	51, 616	49, 833	0	39, 197	65, 500
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	161
	192, 286	13, 860	363	205, 783		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		放課後児童クラブ利用料			39, 197
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			49, 833
	国庫補助金		保育対策総合支援事業費補助金			1, 769
	国庫補助金		放課後児童クラブ等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金			14
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			49, 833

事業決算 概要	昼間保護者のいない家庭における小学校1～6年生を対象として、小学校区単位に放課後児童クラブを設置し、遊びを主とする児童の健全育成活動を行った。 ○全放課後児童クラブ登録児童数合計:700名 ※()は定員 精北放課後児童クラブ:111名(100名)、川西放課後児童クラブ:183名(140名)、 山田荘放課後児童クラブ:99名(100名)、東光放課後児童クラブ:52名(90名)、 精華台放課後児童クラブ:46名(100名) かしのき放課後児童クラブ:114名(80名)(運営委託先:社会福祉法人京都長尾会) ひかりだい放課後児童クラブ:95名(80名)(運営補助先:社会福祉法人千祥福祉会) ○直営放課後児童クラブ支援員数:53名 精北放課後児童クラブ:11名、川西放課後児童クラブ:18名、 山田荘放課後児童クラブ:7名、東光放課後児童クラブ:6名、 精華台放課後児童クラブ:5名、代替支援員:5名、総括支援員:1名 ○放課後児童クラブ運営に伴う事務経費 ○設備や備品の更新等の経費
事業の 成果	放課後児童クラブの運営にあたり、支援員を配置し、安全かつ円滑な事業運営を図ることができた。
課題・ 問題点	放課後児童クラブの安定的な運営を維持するため、支援員の人数確保及び研修等の実施により支援員の資質向上を図る必要がある。
改善案等	放課後児童クラブの生活環境の整備を図るため、老朽施設の改修、修繕等を計画的に実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	159, 264	199, 474	213, 631	230, 299
	事業費のみ	151, 613	192, 286	206, 146	222, 814
	事業費一財	71, 511	75, 010	65, 500	62, 952

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		05 放課後児童対策事業費	
事業名	放課後児童クラブ整備事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,700	△ 564	0	4,136		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,136	0	0	3,200	853	83
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
	0	4,136	4,136	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		放課後児童クラブ整備事業			3,200
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			853

事業決算 概要	令和8年度に川西第3放課後児童クラブを建設するための設計業務を行った。 【令和7年度新規】					
事業の 成果	川西第3放課後児童クラブを建設するための設計業務を行った。 小学校の敷地内に建設するため、調整が必要であったが、円滑に実施することができた。					
課題・ 問題点	設計業務の段階では、円滑に進んでいるが、実際の工事実施に向けてスケジュールを管理し、調整を図りながら円滑に進めていく必要がある。					
改善案等	進行管理スケジュールの調整を図りながら、課題の早期発見、解決に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	8,706	101,990
	事業費のみ	0	0	4,136	97,420
	事業費一財	0	0	83	620

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	保健衛生一般経費				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課 (こども家庭課)
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	558	11,463	26	12,047		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,038	0	0	0	110	11,928
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
	706	11,332	11,668	370		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		献血推進育成費			110

事業決算 概要	(1) 事務経費:出張旅費、図書購入他 (2) 安定した血液供給に寄与するため町内において年24回献血を実施。(受付者数:963名) (3) 生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進に取り組む精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の活動に対して、助成を行った。 (4) 食中毒予防啓発活動を行う精華町食品衛生協会へ助成を行った。				
事業の 成果	○献血については、役場や休日における大型商業施設で実施したほか、ニデック(株)、(株)島津製作所の協力を得て企業献血を実施し、血液供給に寄与できた。 ○精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の活動を通じて地域での生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進が図れた。精華町食品衛生協会の活動により、住民や会員の知識向上が図れ、食中毒の予防意識を高めることができた。				
課題・ 問題点	○多様化したニーズに対応していくため、資質向上の観点から、引き続き保健師等専門職の研修機会を確保していく必要がある。 ○精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の会員の高齢化による会員減少を防ぐため、継続して食生活改善推進員の養成を図っていく必要がある。				
改善案等	○専門職等において研修の受講を通じて、資質の向上を図る。 ○精華町食生活改善推進員の会員数増員のため、食生活改善推進員養成講座を計画的に開催していく。また、引き続き地域での食生活改善活動を促すため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の実践活動を通して食育を推進していく。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,512	9,385	21,110	9,599
	事業費のみ	451	706	12,038	527
	事業費一財	341	527	11,928	357

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	健康づくり推進事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,922	△ 102	105	2,925		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,922	0	0	0	1,300	1,622
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	165
	2,917	5	0	2,922		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,166
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			122
	雑入		食生活改善推進員養成講座受講料			12

事業決算 概要	(1)「せいか365プロジェクト」において、住民参画による健康づくり活動の推進を図った。総参加人数:6プロジェクト、延べ3,314名 (2)健康と食生活改善の意識向上を図るため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)への委託により、情報の共有、連携を図りながら、レシピの開発などを実施した。また、食生活改善推進員養成講座を実施した。 (3)せいか365健康ポイント事業のポイント付与について、協賛店で来店ポイントを付与できるようにすることで、インセンティブの拡充を図った。(せいか365健康ポイント登録者6,406名) (4)町民健康づくり推進協議会を年2回開催し、精華町健康増進計画の進捗管理等を行った。 (5)歯の健康管理の意識を高めるため、せいか祭り会場で「歯のひろば」を開催し、歯科医師会精華班等との連携により歯科健診及び相談事業を実施した。(来場者数200名)
事業の 成果	○精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の活動を通じて、食生活推進活動を展開し、地域・各世代に「健康づくり」と「食生活改善」に取り組み、その必要性について周知が図れた。また、食生活改善推進員養成講座の実施により、新規会員4名が加入した。 ○せいか365健康ポイント事業の登録者数が増加し、健康づくりの推進が図れた。 ○歯のひろばの開催により歯の健康づくりの啓発が図れた。
課題・ 問題点	○せいか365プロジェクトの運営の継続支援等を行い、引き続き団体の主体性を大切に協働の取組みを進めていく必要がある。 ○せいか365健康ポイント事業のカード版については、一部機器に支障が生じていることから、アプリ版へ移行していく必要がある。
改善案等	○全町的な健康づくり運動と関連させながら、せいか365プロジェクトを推進する。 ○せいか365健康ポイント事業について、カード版からアプリ版への移行を円滑に進めるとともに、企業や団体との協働による事業展開を図り、引き続き普及啓発に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	15,439	23,619	24,418	24,650
	事業費のみ	2,753	2,917	2,922	3,154
	事業費一財	1,204	1,845	1,622	1,722

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	乳幼児健康診査等母子保健事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課 (こども家庭課)
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50,583	△ 10,665	0	39,918		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	39,181	4,772	2,114	0	149	32,146
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	44,207	△ 5,026	2,824	36,357		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		未熟児養育医療給付国庫負担金			723
	国庫補助金		地域生活支援事業国庫補助金			909
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			12
	国庫補助金		母子保健衛生費国庫補助金			3,128
	府負担金		未熟児養育医療給付府負担金			361

事業決算 概要	(1) 妊娠期 ○不妊治療等費用の一部を助成(一般不妊治療64件、不育治療2件) ○妊産婦健診受診券の交付(179件) ○市町村民税非課税世帯の妊婦に対して妊娠判定に係る初回産科受診料の一部を助成(5件) ○マタニティフェアの実施4回(参加 延44組) (2) 乳幼児期 ○新生児聴覚検査費用の助成(141件) ○1か月児健康診査費用の助成(136件) ○乳幼児健康診査の実施①3～4か月児健診159名/163名(97.5%) ②9～10か月児健診150名/154名(97.4%) ③1歳6か月児健診178名/192名(92.7%) ④2歳4か月児健診179名/191名(93.7%) ⑤3歳6か月児健診205名/215名(95.3%) ⑥5歳児健診245名/256名(95.7%)【令和7年度新規】 ○未熟児養育医療給付(給付決定数9名) (3) その他 母子手帳アプリ「母子モ」による情報発信・育児支援 登録者数(R6:822名、R7:948名)
事業の 成果	○不妊治療や妊産婦健診等の費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることができた。 ○産科受診等支援事業やマタニティフェア等の実施により、関係機関と連携した支援を図ることで安心して出産・育児に臨めるよう努めた。 ○乳幼児健診受診率は9割を超え、乳幼児の発育発達の確認及び育児不安に対し寄り添うことができた。 ○5歳児健診により、就学に向けた切れ目のない支援体制を構築することができた。
課題・ 問題点	○妊娠期から子育て期において、安心して出産・育児に臨めるよう、専門職による切れ目のない支援が必要である。
改善案等	○妊娠期から子育て期まで母子保健事業や個別相談等で切れ目のない支援を行い、併せて対象者の経済的負担の軽減に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	66,668	77,969	65,469	72,822
	事業費のみ	37,414	44,207	39,181	46,534
	事業費一財	29,346	34,490	32,146	37,434

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	ペイオフ対策事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	40,425	0	0	40,425		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,422	0	0	0	0	40,422
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	40,422	0	0	40,422		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	水道事業財政調整基金のペイオフ対策として行った資金運用先の一般会計からの返済金経費。 (1) 平成26年度ペイオフ対策実施分 契約期間:12年、(2年据置後10年償還) 契約額:200,000,000円(令和7年度末元金残高20,270,874円) 契約条件:金利0.3%、半年賦元利均等償還 令和7年度返済(元金)20,210,198円、(利子)106,298円 (2) 平成27年度ペイオフ対策実施分 契約期間:11年、(1年据置後10年償還) 契約額:200,000,000円(令和7年度末元金残高20,090,097円) 契約条件:金利0.1%、半年賦元利均等償還 令和7年度返済(元金)20,070,022円、(利子)35,144円					
事業の 成果	約定に基づく計画的な返済を行った。					
課題・ 問題点	償還期限まで元利償還金は固定経費として支出が必要である。					
改善案等	約定に基づき、引き続き計画的な返済を行うとともに、将来の元利償還金を見据えた財政運営を行う必要がある。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	42,610	42,276	42,815	42,817
	事業費のみ	40,422	40,422	40,422	40,424
	事業費一財	40,422	40,422	40,422	40,424

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	こども家庭支援事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課 (こども家庭課)	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	49,708	△ 11,377	△ 211	38,120		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	38,038	26,406	4,442	0	0	7,190
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
	0	38,038	0	38,038		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金				5,208
	国庫補助金	子ども・子育て支援交付金				905
	国庫補助金	妊婦のための支援給付費国庫補助金				1,500
	国庫補助金	妊婦のための支援給付交付金				18,793
	府補助金	重層的支援体制整備事業交付金				2,216
事業決算 概要	(1)養育支援訪問事業:育児不安や養育上支援が必要な家庭に関係課と連携し、訪問支援を実施した。 (2)乳児家庭全戸訪問事業:生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問指導を実施147名/150名(98.0%) (3)利用者支援事業:すべての妊産婦、こども及びその家庭を対象に、訪問や来所面談等により伴走型相談支援を実施した。 (4)産後ケア事業:出産後1年未満の産婦を対象に助産師等による心身のケア等を実施した(延31回) (5)産前産後ヘルパー派遣事業:支援の必要な妊産婦家庭にヘルパーを派遣した(利用登録8名、利用時間合計167時間) (6)小児慢性特定疾患児童等日常生活用具給付事業:在宅生活に必要な日常生活用具を給付(給付件数1件) (7)妊婦のための支援給付:①1回目給付-妊婦1人につき50,000円支給(195名)、②2回目給付-妊娠している子どもの人数1人につき50,000円(140名、うち多胎2名)【令和7年度新規】					
事業の 成果	○産前産後のニーズに合ったサービスを提供することで、妊産婦の負担軽減を図ることができた。 ○妊婦のための支援給付事業による経済的支援と利用者支援事業による援助、その他の支援を効果的に組み合わせることで、子育て世帯の身体的・精神的・経済的な面も含め総合的な支援を実施した。					
課題・ 問題点	○産後ケア事業を必要とする全ての対象者が利用できるよう、受け皿の整備が必要である。					
改善案等	○各種サービスが必要な妊産婦に対して、引き続き、切れ目のない支援を行う。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	0	0	47,106	61,936	
	事業費のみ	0	0	38,038	52,868	
	事業費一財	0	0	7,190	8,655	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	出産・子育て応援事業(繰越)			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	751	0	0	751		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	751	750	0	0	1	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
0	751	751	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		出産・子育て応援事業国庫補助金			750
	繰越金		繰越明許費繰越金			1

事業決算 概要	出産・子育て応援事業から妊婦のための支援給付事業への制度移行があったことにより、給付管理のために健康管理システムの改修を行った。					
事業の 成果	国補助金を活用し、システム改修を行うことができた。					
課題・ 問題点	対象者が申請を忘れないよう、支給状況の管理が必要である。					
改善案等	個別勧奨のほか、伴走型相談支援と併せて、未申請者に申請を促していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	14,160	0	6,815	0
	事業費のみ	11,557	0	751	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	健康増進法に基づく各種保健事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	91,385	△ 8,116	△ 282	82,987		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	79,769	592	1,564	0	12,768	64,845
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
	79,327	442	1,528	78,241		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金			592
	府補助金		健康増進事業費市町村補助金			1,564
	雑入		保健事業個人負担金			580
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			12,188
事業決算 概要	(1)各種健(検)診事業：①特定健診(個別)実施期間6月1日～9月30日、(集団)16日間 後期高齢者2,210名[41.8%]、生活保護世帯19名[10.4%] ②胃がん検診 全体890名[18.2%] (7)胃バリウム検査(集団)523名 (4)胃内視鏡検査(個別)367名 ③結核肺がん検診(集団)2,786名[26.1%] ④大腸がん検診(集団)3,028名[28.4%] ⑤乳がん検診(個別)1,446名[40.3%] ⑥子宮がん検診(個別)1,741名[41.0%] ⑦肝炎ウイルス検診(集団)77名[21.0%]:40歳(367名)に勧奨通知 (2)健康相談・健康教育：①特定保健指導対象者に個別指導及び集団指導教室による保健指導を実施。動機付け支援指導対象者217名 積極的支援指導対象者48名 ②糖尿病重症化予防事業：未受診者・治療中断者に対して受診勧奨を実施。未受診者19名/47名[40.4%]が受診。ハイリスク者への個別指導実施9名/68名[13.2%] ③健康講演会6回実施（参加230名）。 (3)歯科健(検)診：①後期高齢者歯科健診(個別) 56名/554名[10.1%] ②歯周病検診(個別)248名/2647名[9.4%] (4)がん患者支援事業【令和7年度新規】 ①がん患者アピアランス支援事業 23名 ②若年がん患者在宅療養支援事業 0名					
事業の 成果	○特定保健指導対象者へ保健指導を実施することで、生活改善につなげることができた。 ○歯科健(検)診の受診期間を延長し、受診機会の拡大を図った。 ○胃内視鏡（胃カメラ）検診において、近隣での実施医療機関の拡大を図った。 ○糖尿病重症化予防ハイリスク者への個別指導を強化することで、指導率が向上した。 ○がん患者支援事業を開始し、支援につなげることができた。					
課題・ 問題点	○若い世代の健(検)診受診率が低いため、世代に応じた周知や申込方法を工夫する必要がある。 ○がん対策として、がん検診やがん患者支援事業の周知を図っていく必要がある。 ○特定保健指導率の向上を図るため、対象者のニーズに応じたより効果的な実施方法等について検討していく必要がある。					
改善案等	○特定健診・がん検診の周知や申込方法の工夫・受診環境を整備し、受診率向上に取り組む。 ○がん患者支援事業について、京都府と連携し、がん拠点病院等を通じて必要な方へ情報が届くように周知・啓発を図る。 ○特定保健指導の案内や実施方法を工夫し、参加しやすい環境を整えることで、保健指導の修了者割合の向上に取り組む。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	83,784	100,518	101,265	113,643	
	事業費のみ	70,666	79,327	79,769	92,147	
	事業費一財	58,259	64,691	64,845	74,865	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	人間ドック検診等保健事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,838	0	210	6,048		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,048	0	0	0	3,380	2,668
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
	5,798	250	0	6,048		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保健事業個人負担金			50
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			3,330

事業決算 概要	疾病を早期に発見し、重症化を予防するため人間ドック・脳ドック検診等を実施した(実施期間:令和7年5月～12月) (1)後期高齢者医療制度被保険者の方 人間ドック費用の6割を補助 (2)社会保険被保険者の方 人間ドック及び脳ドック:各5,000円補助、併用ドック:10,000円補助 【受診者数】 ○人間ドック:全体273名(内訳:後期高齢者227名、社保46名) ○脳ドック:社保6名 ○併用ドック:社保8名 ○骨密度測定:全体480名 ○前立腺がん検診[集団]:全体322名(社保89名、後期高齢者233名、生活保護世帯0名)
事業の 成果	後期高齢者医療制度被保険者や社会保険被保険者に対して、受診する機会を設け早期発見が可能となるよう努めた。
課題・ 問題点	受診しやすい環境づくりに努める必要がある。
改善案等	受診しやすい環境づくりに向けて実施医療機関の拡大に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	12,481	24,275	25,399	26,310
	事業費のみ	5,197	5,798	6,048	6,959
	事業費一財	4,036	5,751	2,668	5,482

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	感染症予防事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課 (こども家庭課)
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	184,622	△ 50,228	0	134,394		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	121,800	244	0	0	0	121,556
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
	142,150	△ 20,350	911	120,889		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		予防接種健康被害給付費負担金			244

事業決算 概要	予防接種法に基づき、感染症のまん延防止のため定期予防接種を個別接種方式で実施 町内医療機関を含む京都府・奈良県内医療機関において接種。その他医療機関及び施設とは別途、個別契約を締結。 (1) 子どもの予防接種 ①ヒブ:被接種者数9名、②小児用肺炎球菌:被接種者数610名、③B型肝炎:被接種者数438名、④四種混合:被接種者数52名、⑤BCG:153名、⑥MR(麻しん風しん混合):被接種者数377名、⑦水痘:被接種者数353名、⑧日本脳炎:被接種者数936名、⑨二種混合:被接種者数277名、⑩子宮頸がん:被接種者数459名(R4キャッチアップ接種開始)、⑪ロタ:被接種者374名、⑫五種混合:被接種者数621名、⑬三種混合:被接種者数1名、⑭不活化ポリオ:被接種者数1名 (2) 高齢者の予防接種 ①高齢者インフルエンザ(実施期間:令和7年10月1日～令和8年1月31日):被接種者数4,900名[接種率50%]、②新型コロナウイルス(実施期間:令和7年10月1日～令和8年1月31日):被接種者数1,044名[接種率11%]、③高齢者肺炎球菌:被接種者数181名[接種率42%]④带状疱疹:(生ワクチン)被接種者数208名[接種率10%]、(組換えワクチン2回目)被接種者数766名[接種率36%]【令和7年度新規】
事業の 成果	○定期予防接種を開始する生後2か月までの乳児、就学前の1年間にある者(MR2期)、小学6年生(二種混合2期)、中学1年生及び高校1年生(HPV)、65歳の者(高齢者肺炎球菌)、65歳から100歳までの5歳刻みの者及び101歳以上の者(带状疱疹)に対し個別勧奨を行った。 ○京都府外医療機関については個別に契約締結することにより、かかりつけ医での接種を可能にした。 ○奈良県医師会と契約することにより奈良県医師会に加入する医療機関での予防接種を可能にした。
課題・ 問題点	予防接種の制度をわかりやすく、住民の方へ情報提供していく必要がある。
改善案等	町広報誌、ホームページへの記事掲載などにより事業の周知啓発を図る。また、接種対象者に対し個別通知を行うことで、接種につながるよう取り組む。母子保健事業実施時においても個別に予防接種情報の提供を行うことで、より確実に接種につながるよう周知を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	104,362	146,316	125,900	178,188
	事業費のみ	100,293	142,150	121,800	174,088
	事業費一財	98,962	140,560	121,556	172,444

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	予防接種助成事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	184	△ 52	0	132		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	131	0	45	0	0	86
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
	32	99	0	131		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		風しん予防接種助成事業費補助金			45

事業決算 概要	妊娠初期の女性が風しんウイルスに感染することにより、その胎児に生じる先天性風しん症候群の予防を目的に、風しんワクチン又はMR(麻しん風しん混合)ワクチンの予防接種に係る費用の3分の2相当額を助成した。 (1) 妊娠を希望する女性であり、かつ、風しん抗体検査等により抗体価が低い者(21名) (2) 妊婦とともに風しん抗体検査等により、抗体価が低い同居者(1名)
事業の 成果	妊娠を希望する女性のほか、その夫など同居者についても予防接種をすることにより、妊娠期の感染による先天性風しん症候群の予防への啓発に努めた。
課題・ 問題点	引き続き予防接種の接種率向上を図る必要がある。
改善案等	妊娠を希望する女性やその同居者に周知するため、町ホームページ及び広報誌への掲載に加え、婚姻届や妊娠届出時において、チラシ配布等により引き続き啓発に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,024	7,535	7,499	0
	事業費のみ	88	32	131	0
	事業費一財	45	16	86	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	環境衛生一般経費				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,427	△ 1,238	0	4,189		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,114	0	807	0	762	2,545
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
	3,059	1,055	0	4,114		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			762
	委託金		市町村事務委任交付金			45
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			762

事業決算 概要	衛生的な生活基盤整備に関する各種事業に係る経費。 ○精華町環境推進委員会を開催し、精華町第2次環境基本計画のPDCAサイクル推進と中間見直しに関する議論を行った。 ・令和7年7月22日 出席委員7名 ・令和7年11月12日 出席委員6名 ・令和8年3月23日 出席委員7名 ○高齢者等ごみ出し支援制度検討会を開催し、支援制度について議論を行った。【令和7年度新規】 ・令和7年9月30日 出席委員8名 ・令和7年11月20日 出席委員7名 ・令和8年2月17日 出席委員7名 ○「精華町版環境日記」の冊子を作成し、町内小学生を対象に配布・募集(応募者数84名)を行い、コンテストを開催した。 ○環境意識向上のための環境イベントを開催した。 ・環境のつどい 令和7年12月6日 出席者27名 ・エコ見学ツアー(京エコロジーセンター) 令和8年3月14日 参加者6名 等 ○蜂の駆除用防護服の貸し出し(16件)及び広報誌「華創」での蜂等不快害虫の駆除に関する啓発記事の掲載。 ○精華町環境ネットワーク会議(STEP)との協働により、環境保全や循環型社会の構築に向けた環境映画の上映会等を実施した。(活動回数:年間12回)
事業の 成果	○第2次環境基本計画の推進に向け、環境推進委員会で主な施策や事業の進捗状況の評価を行い、年次報告書として取りまとめた。また、計画の中間年度にあたることから、同委員会で計画の見直しに関する議論を行い、見直し案を作成することができた。 ○高齢者等へのごみ出し支援制度について、検討会で議論を行い、本町の状況を踏まえた支援制度の在り方や方向性について取りまとめることができた。 ○「精華町版環境日記」の実践や環境イベントでの啓発により、子どもたちの環境への理解を深めることができた。 ○不快害虫駆除の啓発及び蜂の駆除用防護服の貸し出しを行い住環境保全に努めた。
課題・ 問題点	○精華町第2次環境基本計画に掲げる環境像・目標像や、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に掲げる温室効果ガスの削減の実現のためには、町だけでなく、町民や事業者、各種団体等すべての方の環境意識の向上や相互の連携が必要である。 ○高齢者等へのごみ出し支援制度について、検討会での議論を踏まえた制度の導入に向けて着実に取り組む必要がある。
改善案等	○精華町第2次環境基本計画に基づき、各リーディングプロジェクトの推進に努めるとともに、環境プラットホームを通じ、住民団体等の相互連携を進め、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく町民及び事業者への啓発に努める。 ○小学生対象の環境日記や、「環境のつどい」における環境工作教室や講話などを継続的に実施し、環境に関してわかりやすく、実践を交えて関心を持ってもらえるような場を設ける。 ○令和8年度中の高齢者等ごみ出し支援制度の試行実施を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	18,864	10,690	14,564	14,261
	事業費のみ	12,275	3,059	4,114	3,811
	事業費一財	5,209	1,062	2,545	1,632

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	動物管理指導事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	783	△ 49	0	734		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	733	0	87	0	646	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
	489	244	0	733		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		狂犬病予防手数料			646
	府補助金		動物管理指導費補助金			87

事業決算 概要	○狂犬病予防法に基づく犬の登録管理及び狂犬病予防注射接種管理並びに集合注射を実施した。 ・登録頭数:1,925頭、狂犬病予防注射接種頭数:1,485頭、接種率:77.1%(令和7年度末) ・集合注射実施期間:4月15日～18日、集合注射実施数:176頭 ○犬のふん害に関する町内での定点観測を継続して実施するとともに、希望者に対しふん害防止啓発看板を配布するなど、犬の適正飼養に関する啓発活動を行った。 ・まちをきれいにする条例の周知啓発用看板配布数:34枚(犬の飼養に関する啓発)、14枚(ポイ捨てに関する啓発)
事業の 成果	○犬の登録管理及び集合注射を実施することにより、狂犬病の発生を予防することができた。 ○啓発看板の設置や、広報誌、集合注射等を通じた啓発活動等により、犬の適正飼養に関する住民の意識向上に寄与することができた。
課題・ 問題点	○健康状態や年齢等によりやむを得ず狂犬病予防注射ができない犬は存在するものの、精華町で登録がある犬のうち約4分の1は狂犬病予防注射が未接種となっている。 ○狂犬病予防注射未接種犬の中で、既に死亡や転出をしているが届出が提出されていない場合もあり、登録頭数と実際に飼養されている頭数に差異があると考えられ、登録台帳の整理が必要である。 ○人目の少ない場所における犬のふん放置や、猫への餌やりに関する相談が続いている。
改善案等	○狂犬病予防注射の必要性の啓発や、飼養状況調査の実施、犬の死亡届等の提出を徹底して求めることで、接種率の向上と登録台帳の整理に努める。 ○犬のふん放置禁止や適正飼養について、様々な機会を活用した啓発活動に努めるとともに、引き続き、ふん放置箇所をチョークで囲う等により、放置する者の視覚に訴え、一層の意識変容を促す。 ○飼い主のいない猫の繁殖を防ぐための避妊去勢手術への補助金制度について、検討を進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,365	11,879	11,021	11,060
	事業費のみ	824	489	733	772
	事業費一財	0	1	0	24

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	03 資源循環・エネルギー					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	廃棄物減量・リサイクル推進事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,976	△ 1,753	0	4,223		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,221	0	89	0	406	3,726
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
	3,802	419	0	4,221		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		上下水道経営基盤強化交付金			19
	府補助金		海洋ごみ等発生抑制補助金			70
	雑入		古紙回収事業有償拠出金			164
	雑入		廃食用油有償拠出金			242
事業決算 概要	(1) ごみ減量に向けた事業を実施。 ①廃食用(天ぷら)油回収事業(37拠点で6,661リットルを回収) ②古紙回収事業実施団体に対する補助金の交付(参加43団体、回収量947,475キログラム) ③資源有効利用設備設置費補助金の交付 交付件数 電気式生ごみ処理機21件、コンポスト4件、雨水タンク2件 ④食品ロス削減キャンペーンを実施(のぼり旗等の掲示、冷蔵庫整理写真募集、アイデア募集、環境推進課とかしのき苑窓口においてフードドライブを実施) ⑤ごみ集積所設置及び改修費補助金の交付 7件 ⑥ペットボトルのボトルtoボトル事業 ⑦剪定枝等の堆肥化事業を行う(公財)精華町シルバー人材センターに対する補助金の交付 (2) 快適な生活環境の確保に向け、道路や公園等に散乱したごみの回収を行うため、各自治会及び各子ども会、各地域老人会によるクリーン・リサイクル運動を実施(参加41自治会、11,272名) (3) 有用微生物群(EM菌)を利用した生ごみの堆肥化を推進している精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会に対する助成金の交付					
事業の 成果	○資源有効利用設備の設置及び古紙回収事業への補助を実施し、住民のごみ減量及びリサイクルに対する意識向上に寄与した。 ○令和4年度からペットボトルの水平リサイクルを行っており、質の高いリサイクルの転換を進めることができた。 ○クリーン・リサイクル運動として、自治会等が地域の散乱したごみ等の回収を行うことにより、環境美化意識を高めることができた。 ○食品ロス削減月間を含む10月・11月に食品ロス削減キャンペーンを実施し、日常生活における取組を促した。					
課題・ 問題点	○家庭から排出されるごみの総量を減らし、かつ、リサイクル率を向上させるため、古紙回収で回収しているお菓子の箱や封筒等の「その他のリサイクルできる紙」の回収量増加を目指した啓発や「食品ロス」の削減、生ごみの水切り等について、一人ひとりの意識を高めるため、啓発活動を行う等、継続した取り組みが必要である。 ○道路、空き地等へのポイ捨てやゴミ置き場への不法投棄が依然として発生している。					
改善案等	○クリーン・リサイクル運動や各種補助制度を通じ、ごみ減量、リサイクル及び環境美化に対する一層の意識向上に努める。 ○ごみ減量化に向け、「その他のリサイクルできる紙」に関し、引き続き実施団体に対する協力要請を行うとともに、「食品ロス」の削減を図るため、手付かずで捨てられた食品に関する情報の発信等、広報啓発活動に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	11,805	11,140	15,543	16,514	
	事業費のみ	4,845	3,802	4,221	5,192	
	事業費一財	3,432	2,289	3,726	5,021	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	03 資源循環・エネルギー					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	自立型再生可能エネルギー導入促進事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,952	△ 3,899	0	1,053		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,053	0	760	0	0	293
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
	2,316	△ 1,263	0	1,053		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金			760

事業決算 概要	精華町家庭向け自立型再生可能エネルギー設備導入事業補助金交付要綱に基づき、町内で自ら所有し居住する住宅に新たに太陽光発電設備(2kW以上10kW未満)と蓄電設備を同時に設置した者に対して補助金の交付を行った。 ○固定価格買取制度(FIT制度)を利用する方を対象とした従来制度 ・交付件数 6件 ・太陽光発電設備:公称最大出力の合計値 1kWあたり1万5千円(上限6万円) ・蓄電設備:蓄電容量 1kWhあたり2万円(上限12万円) ○固定価格買取制度(FIT制度)を利用しない方を対象とした新制度 ・交付件数 0件 ・太陽光発電設備:公称最大出力の合計値 1kWあたり2万1千円(上限8.4万円) ・蓄電設備:蓄電容量 1kWhあたり3万円(上限18万円)
事業の 成果	住宅におけるエネルギー供給の自立化を促進し、地球温暖化の防止を図るとともに、電力需要の平準化及び災害時の電力確保を促進することができた。
課題・ 問題点	○新制度への交付申請がなかったことから、事業全体としての交付件数も減少した。 ○可能な限り多くの方に太陽光発電設備等を設置していただけるよう、設置を考えている個人及び設置事業者等に対し広く制度の周知を行う必要がある。
改善案等	京都府との連携により、再生可能エネルギーの普及啓発と設置事業者等への情報提供に努める。また、国、府等の省エネ・再エネに関する補助金情報の提供も併せて行うことで、脱炭素化に向けた行動変容につなげていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,968	9,320	5,998	9,997
	事業費のみ	2,468	2,316	1,053	5,052
	事業費一財	687	642	293	182

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		04 公害対策費	
事業名	環境汚染対策事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,193	△ 7,704	0	1,489		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,487	0	0	0	962	525
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
	5,605	△ 4,118	0	1,487		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		あき地条例に基づく草刈代			962

事業決算 概要	○河川の水質悪化防止に向け、年2回18地点で水質調査を実施し、経年変化を把握。 ○町内のあき地の適切な管理を図り、良好な生活環境を保持するため、あき地の所有者に対して、条例に基づく除草指導等を実施。 令和7年度除草受託実績:17件(25筆、4,998㎡) ○良好な生活環境の保全に向け、町内の学研地区内に立地する先端技術産業の研究施設と締結した環境保全協定に基づき、各企業に立入調査を実施 立入件数:6件 ○環境汚染や不慮の事故等の防止に向け、町内の学研地区内に進出する企業等に対し、環境保全計画書の提出を義務付け、当該計画書に対する審査を実施 審査件数:15件 ○ゴーヤー及び洛いもを活用し、室内の温度上昇を抑えることで省エネにつながる「みどりのカーテン」の普及啓発を実施。 ゴーヤー及び洛いも苗配布件数:300件 ○ホームページや広報誌「華創」を活用し、節電することで環境負荷軽減につながることをわかりやすく説明し、省エネに関する啓発を実施。
事業の 成果	○あき地所有者に対し、除草や防草シートの設置など適正管理の要請を行ったことにより、あき地の適正管理が図られた。 ○町内の学研地区内の進出企業で公害防止に向けて環境保全協定を締結している企業に対して、環境保全協定に基づく立入調査を実施した結果、廃棄物や使用薬品が適正に管理・処理されていることが確認でき、公害発生等の事案は見られなかった。
課題・ 問題点	○毎年、町からの指導を受けるまであき地の除草を行わない土地所有者があり、対応に苦慮している。 ○「みどりのカーテン」の配布件数が減少しており、広報誌やホームページ等での呼びかけの強化が必要である。 ○環境保全協定に基づく立入調査及び環境保全計画書審査は高い専門性が必要であるため、特定の事業者支援業務の委託を行っているが、業務の継続性の観点から課題がある。
改善案等	○あき地所有者に対し、雑草等の除草は所有者の責務であることを周知し、自発的な適正管理をねばり強く呼びかける。 ○「みどりのカーテン」について、広報誌での発信など啓発に努める。 ○環境保全協定及び環境保全計画書について、適切な調査・審査の方法を検討する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,168	16,392	10,161	16,944
	事業費のみ	5,864	5,605	1,487	8,270
	事業費一財	3,735	3,972	525	6,345

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	02 地域医療					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		05 病院費	
事業名	国民健康保険病院事業特別会計負担金				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,968	△ 6,460	0	10,508		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,507	0	0	0	0	10,507
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
	11,161	△ 654	96	10,411		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	精華町国民健康保険病院の設置者として、国民健康保険病院事業特別会計へ繰出しを行った。 ○収益的収入及び支出(人件費1名分を含む事務的経費)への繰出金:10,411,306円 ○資本的収入及び支出への繰出金:95,800円
事業の 成果	指定管理者制度により、従前の直営方式による経常的経費への一般会計負担金の軽減が図れた。
課題・ 問題点	施設の長寿命化のため、計画的に施設改修を進めていく必要がある。
改善案等	施設改修工事に係る繰出金については、一般会計の急激な財政負担にならないよう、引き続き計画的な執行を図っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	20,674	11,645	11,560	28,003
	事業費のみ	17,350	11,161	10,507	26,950
	事業費一財	17,350	11,161	10,507	26,950

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり				
総計<節>	01 健康・医療				
総計<柱>	02 地域医療				
款項目	04 衛生費	01 保健衛生費	05 病院費		
事業名	相楽休日応急診療所負担金事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	4,050	△ 447	0	3,603	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	3,603	0	940	0	一般財源
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁
	4,442	△ 839	1	3,602	175
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金	きょうと地域連携交付金			940

事業決算 概要	相楽休日応急診療所の運営に関して、本町に係る分担金を支出した。 分担金については、相楽広域行政組合分担金条例第2条第2号の規定による経費と割合で算出 (1) 固定的経費 ① 共通経費: 市町村割100%で算定 ② 直接経費: 人口割100%で算定 (2) 運営的経費 人口割50%及び受診者数割50%で算定
事業の 成果	日曜日、祝日、年末年始などの休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民の方に対し、応急的な診療を提供することができた。 本町の受診者数: 185名 (内科: 116名、小児科: 69名) / 診療所全体の受診者数: 992名 (内科: 644名、小児科: 348名)
課題・ 問題点	建物の建替えに伴い相楽休日応急診療所が工事期間中移転しており、場所の周知も含め住民の方への周知啓発と情報提供を行っていく必要がある。
改善案等	相楽広域行政組合との連携のもと、引き続き住民周知等を図っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,838	4,926	4,656	5,751
	事業費のみ	0	4,442	3,603	4,698
	事業費一財	0	2,679	2,663	4,698

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター費	
事業名	保健センター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,606	△ 1,503	91	8,194		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,096	0	0	0	263	7,833
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
	7,554	542	154	7,942		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保健センター経費負担金			263

事業決算 概要	町民の健康づくりの推進を図るため、母子保健サービスの拠点である保健センターにおいて各種乳幼児健康診査等を円滑に実施できるよう施設等の維持管理を行った。また、防災保健センターの新設に伴い、当該施設からの退去を行った。 (1) 定期清掃業務委託(年12回実施) (2) 施設機械警備業務委託(防犯及び火災監視等のため) (3) 駐車場等誘導業務委託(来館者の混雑が想定される日のみ) (4) 施設敷地等賃貸借契約(相手方:京都やましろ農業協同組合)
事業の 成果	乳幼児健診、子育て支援事業など、母子保健事業や育児支援事業を円滑に実施できるよう施設の維持管理を行った。
課題・ 問題点	防災保健センターでの円滑な事業実施に取り組む必要がある。
改善案等	防災保健センターでの事業実施について、円滑に実施できるよう周知啓発に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,724	8,038	11,329	0
	事業費のみ	7,633	7,554	8,096	0
	事業費一財	7,434	7,328	7,833	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター費	
事業名	防災保健センター整備事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	606, 224	△ 54, 902	42	551, 364		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	549, 252	507, 163	2, 649	28, 600	0	10, 840
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177
	376, 440	172, 812	549, 252	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			496, 565
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			10, 598
	府補助金		重層的支援体制整備事業交付金			2, 649
	町債		防災保健センター整備事業			7, 500
	町債		減収補てん債			21, 100

事業決算 概要	防衛省の「まちづくり支援事業」を活用し、精華町防災保健センター新築工事を実施した。 【工事概要】 精華町防災保健センター新築工事 ○構造 鉄骨造 2階建て ○敷地面積 2,671.72㎡ ○建築面積 820.26㎡ ○延床面積 1,555.51㎡ ○敷地 精華町南稲八妻地内(役場庁舎北側調整池跡) 建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式
事業の 成果	工期内にすべての工事が完成した。
課題・ 問題点	円滑な保健事業等が実施できるよう、建物の維持管理を行う必要がある。
改善案等	建物の維持管理に係る業務内容について、円滑な事業実施ができるよう管理運営を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	5,720	377,408	553,793	0
	事業費のみ	2,035	376,440	549,252	0
	事業費一財	2,035	103,598	10,840	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター費	
事業名	防災保健センター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課 (こども家庭課)
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,069	△ 1,549	19	6,539		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,518	0	0	0	0	2,518
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179
	0	2,518	0	2,518		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	令和7年12月に竣工した、地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく町民の健康づくり拠点施設である「精華町防災保健センター」の維持管理を行った。【令和7年度新規】
事業の 成果	令和8年度からの本格稼働に向けて、必要な環境整備を行った。
課題・ 問題点	災害発生時、平常時問わず防災保健センターの設置目的に沿った保健事業等を実施できるよう管理運営に努める。
改善案等	災害発生時、平常時問わず防災保健センターの設置目的に沿った保健事業等を実施できるよう管理運営に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	6,838	30,955
	事業費のみ	0	0	2,518	26,635
	事業費一財	0	0	2,518	26,339

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター費	
事業名	防災保健センター整備事業(繰越)			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	通次繰越
	102,540	0	0	102,540		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	102,540	0	0	0	102,540	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179
	0	102,540	102,540	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		継続費通次繰越繰越金			102,540

事業決算 概要	防衛省の「まちづくり支援事業」を活用し、精華町防災保健センター新築工事を実施した。 【工事概要】 精華町防災保健センター新築工事 ○構造 鉄骨造 2階建て ○敷地面積 2,671.72㎡ ○建築面積 820.26㎡ ○延床面積 1,555.51㎡ ○敷地 精華町南稲八妻地内(役場庁舎北側調整池跡) 建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式
事業の 成果	工期限内にすべての工事が完成した。
課題・ 問題点	円滑な保健事業等が実施できるよう、建物の維持管理を行う必要がある。
改善案等	建物の維持管理に係る業務内容について、円滑な事業実施ができるよう管理運営を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	107,081	0
	事業費のみ	0	0	102,540	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	03 資源循環・エネルギー					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		02 塵埃処理費	
事業名	ごみ収集処理事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	420,065	△ 35,097	0	384,968		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	380,361	0	0	0	6,053	374,308
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179
	355,288	25,073	16,077	364,284		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		一般廃棄物特別収集手数料			1,204
	手数料		犬・猫死体引取手数料			89
	雑入		ペットボトル有償拠出金			4,698
	雑入		小型電子機器等有償拠出金			62
事業決算 概要	(1)廃棄物のリサイクルに向けて分別収集を行うとともに、分別区分に応じた処理を実施 ①燃やすごみ(5,142トン※直搬含む)、②燃やさないごみ(524トン)、③粗大ごみ(381トン※直搬含む)、 ④プラスチック製容器包装(375トン)、⑤ペットボトル(106トン※直搬含む) (2)公益財団法人日本容器包装リサイクル協会により、プラスチック製容器包装やびん等のリサイクル処理を実施。 (3)蛍光灯の再資源化推進に向けたリサイクル回収を実施 回収量1350キログラム (4)休日等役場閉庁時の動物死体回収を実施 回収頭数29頭 (5)使用済小型家電のリサイクル回収を実施 回収量5,650キログラム (6)木津川市精華町環境施設組合分担金 (7)大阪湾広域臨海廃棄物埋立処分場建設負担金 (8)精華町ごみ分別アプリを運用					
事業の 成果	ごみ減量及びリサイクル並びに適正処理に向けて分別収集を行うとともに、分別収集後の廃棄物の処理を実施した。 町ホームページに年間のリサイクル実績を掲載するとともに、環境日記精華町版等にごみの行き先を掲載する等、ごみの見える化や減量に向けての取り組みを進めた。 ごみの分別やごみについての情報をわかりやすく提供するため、ごみの分別アプリを運用した。					
課題・ 問題点	ごみ焼却場が町外(木津川市鹿背山)となったことで、運搬を含めた収集に要する時間も増加しているため、より安全かつ効率的な収集運搬に努める必要がある。 本来リサイクル可能なごみが適切に分別されていなかったり、不適切なごみの出し方により収集ができなかったりするケースが散発的に見られ、資源の再循環や円滑な収集処理作業を行う上での妨げとなっている。					
改善案等	ごみの収集運搬においては、安全運転を心掛け、事故防止に万全を期すとともに、ごみ収集車の計画的な管理・更新に努める。 ごみ出しのルールを遵守していただけるよう、広報誌「華創」やごみ分別辞典、ごみ分別アプリ等を活用するとともに、自治会等との協力のもと職員が対面で行う「出前講座」を開催するなど、よりわかりやすい周知・啓発に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	353,409	410,241	442,273	504,357	
	事業費のみ	308,978	355,288	380,361	442,445	
	事業費一財	302,599	349,709	374,308	434,709	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		03 し尿処理費	
事業名	し尿処理事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,986	△ 437	0	19,549		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,547	0	16	0	7,363	12,168
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	181
	17,883	1,664	957	18,590		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		し尿処理手数料			7,359
	委託金		市町村事務委任交付金			16
	雑入		広域事務組合発行し尿くみ取り券返還金			4

事業決算 概要	○相楽広域行政組合を介した、し尿くみ取り委託 し尿収集量:474.62キロリットル ○相楽広域行政組合が運営するそうらく衛生センターにおいて実施する、し尿・浄化槽汚泥処理に係る負担金 し尿処理量:474.62キロリットル、浄化槽汚泥:486.68キロリットル ○し尿くみ取り券販売等に関する事務 し尿くみ取り券販売数:53,676枚/1枚10リットル ※令和7年10月～料金改定により128円/1枚から143円/1枚に変更 (内訳) 128円券 21,116枚 143円券 32,560枚 ○し尿くみ取り券の払戻し還付に関する事務 ・下水道接続等により不要になったし尿くみ取り券 ・料金改定により使用できなくなったし尿くみ取り券
事業の 成果	相楽広域行政組合が運営するそうらく衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うことにより、生活環境及び公衆衛生の保全が図れた。
課題・ 問題点	本町は、相楽広域行政組合を組織する他市町村に比べ下水道普及が進んでおり、し尿及び浄化槽汚泥の収集量は年々減少している一方で、全戸の下水道接続が実現するまでの間、し尿処理の対応は必要であることから、引き続き効率的・安定的な運営が求められる。
改善案等	相楽広域行政組合に対し、安定的な経営を基本としつつ、経費の縮減に向け、計画的・効率的・合理的な運営形態等を要望していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	22,862	23,136	26,236	29,353
	事業費のみ	17,558	17,883	19,547	22,664
	事業費一財	11,407	11,779	12,168	15,011

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業委員会活動費				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,495	△ 394	△ 10	5,091		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,090	0	1,140	0	7	3,943
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
	8,076	△ 2,986	0	5,090		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		農業関係証明手数料			7
	府補助金		農地利用最適化交付金			1,140

事業決算 概要	農地の法令義務である、優良農地の保全(農地法の許可・届出)と農地利用の最適化(担い手への農地集積・遊休農地対策・新規参入の促進)等を実施。 ○農業委員数14名、任期：令和5年7月20日～令和8年7月19日 ○農地利用最適化推進委員数5名、任期：令和5年8月1日～令和8年7月19日 ○報酬年額 農業委員会会長300,000円、副会長240,000円、農業委員220,000円 農地利用最適化推進委員220,000円
事業の 成果	○総会の開催日程、議事録をホームページ等で公表し、審議状況等の透明化を図った。 ○農地の利用状況調査、農地利用集積の調整、農地の適正管理指導を実施。 ○各地域の実情と課題を把握・整理する中で、令和6年度に策定した地域計画と目標地図の見直しを行うため、協議の場を開催し、問題解決に向けた話し合いを行うことができた。
課題・ 問題点	農業従事者の高齢化や後継者不足等による農地の荒廃地化を防ぐため、地域の実情を更に把握し、継続して農地利用の最適化(担い手への農地集積・遊休農地対策・新規参入の促進)を推進していく必要がある。
改善案等	地域での話し合いを進め、地域の諸課題・現状を把握し、担い手への農地集積、荒廃地や耕作放棄地の解消と農地の有効利用を促進する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	23,904	37,062	35,433	36,719
	事業費のみ	4,020	8,076	5,090	6,376
	事業費一財	4,015	3,902	3,943	4,566

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業者年金業務委託事務費				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	150	0	10	160		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	160	0	0	0	160	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
	433	△ 273	0	160		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		農業者年金業務委託料			160

事業決算 概要	農業者年金受給者の諸届等の受付処理、新規加入に係る啓発、制度周知等を実施。 ○農業者年金受給権者 6名 ○農業者年金被保険者 3名				
事業の 成果	○農業者年金への新規加入者を1名確保することができた。 ○農業者年金受給権者について、現況届の確認等により正確な受給権者情報の管理を行うことができた。				
課題・ 問題点	継続して農業者年金制度の周知に努め、新規加入者を増加させる必要がある。				
改善案等	加入要件を満たす対象者に対し、個別に制度説明を行っていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	5,519	5,893	5,908	5,908
	事業費のみ	183	433	160	160
	事業費一財	6	166	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		02 農業総務費	
事業名	農業総務事務費				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	417	△ 21	8	404		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	402	0	0	0	0	402
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	185
	369	33	0	402		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○農家代表者報酬 町内18地区で委嘱した農家代表者への報酬(農家代表者18名) ○各種団体への負担金 山城地域農業振興協議会10,000円 公益社団法人京のふるさと産品協会36,100円 山城産米改善運動推進本部7,650円
事業の 成果	農家代表者と連絡調整を行い、情報の収集と周知に努めたことで、農業振興の推進を図ることができた。
課題・ 問題点	農業従事者の高齢化や後継者不在による、将来の農業の担い手不足によって、作付面積の減少や荒廃農地が増加することが懸念される。
改善案等	地域が抱える諸課題や地域農業の在り方について、地域の農業者同士が情報共有し、地域ぐるみで話し合いをする協議の場をもうけるように働きかける。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,903	2,492	2,662	2,674
	事業費のみ	379	369	402	414
	事業費一財	379	369	402	414

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	農産物育成・販売推進事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2, 248	△ 977	0	1, 271		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 270	0	0	0	0	1, 270
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	185
	1, 208	62	0	1, 270		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町内農産物の生産技術の向上や出荷奨励を図るため、精華町園芸振興連絡協議会や精華町農産物直売連絡協議会への助成を行った。 また、学校給食における地場産野菜の安定供給のため、調達体制の整備を業務委託にて実施し、その経費を支出した。 ○施設園芸拡大振興事業に対する助成 ○農産物直売連絡協議会の学校給食への食材提供等の活動に対する助成 ○学校給食地場産野菜調達業務委託 ○野菜経営安定対策事業負担
事業の 成果	町内農産物の生産技術の向上や出荷奨励に係る助成や地場産野菜の調達体制を整備することで、地産地消の推進や生産農家の活性化を図ることができた。学校給食地場産野菜調達業務委託での学校給食への地場産野菜納入については、農家の理解と協力のもと、継続的な納入を行い、地産地消の推進を図ることができた。
課題・ 問題点	JA農産物直売連絡協議会納入者と学校給食地場産野菜調達業務委託活用納入者（農家）との納入品目や納入時期が重複しないよう、生産調整を図る必要がある。また、新たな納入者の確保について、さらなる町内農産物の地産地消に向け、農家の理解と協力を得て進めていく必要がある。 学校等給食の地場産野菜納入率が上昇するよう、納入者の掘り起こし等に努める必要がある。
改善案等	新たな地場産野菜の納入について、納入者の掘り起こしを継続的に実施する。 JA、学校、保育所と調整を行い、献立に合わせた作付に努める。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4, 513	4, 530	4, 793	5, 602
	事業費のみ	1, 320	1, 208	1, 270	2, 079
	事業費一財	1, 320	1, 208	1, 270	2, 079

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	特産品開発推進支援事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,901	△ 734	△ 8	9,159		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,136	0	0	6,700	141	2,295
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	185
	2,540	6,596	6,995	2,141		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		特産品開発推進支援事業			6,700
	使用料		華工房施設使用料			139
	使用料		華工房敷地使用料			2

事業決算 概要	精華町特産品開発連絡協議会による町内農産物を使用した地域特産品の開発支援を実施した。また施設の設備点検を含め、精華町地域資源総合管理センター華工房の施設管理を行った。 地域農産物を活用し、また、ふるさとの味を伝える特産品の開発・生産拡大事業を行う精華町特産品開発連絡協議会の部会に対して補助金を交付した。 4部会×20,000円＝80,000円 老朽化した施設を改修するため屋根・外壁等改修工事に係る設計を進めた。【令和7年度新規】 【精華町特産品開発連絡協議会(7部会)】 ○ジャム部会:苺ジャム、ブルーベリージャム、万願寺ジャム等 ○味噌部会:こうじ味噌、青豆味噌等 ○華の精グループ:おかき等 ○モンブーケ:ウスターソース、ドレッシング等 ○クッキー部会:米粉を使用した薬膳クッキー等 ○Yell cafe:苺ジャム等 ○いざわファーム:苺ジャム等
事業の 成果	華工房を拠点とした精華町特産品開発連絡協議会の活動について、町内大型商業施設内の特産品常設販売コーナーや町外の農産物直売所などへの販路確保・販売促進に努め、地域特産物の育成を支援した。 地域農産物を活用し、ふるさとの味を伝える特産品の開発・生産拡大事業を行う精華町特産品開発連絡協議会の部会に対して補助金を交付した。また、新たに2つの部会が加入した。
課題・ 問題点	特産品開発連絡協議会の会員の高齢化が進んでおり、引き続き、新規会員の確保が必要である。また、精華町地域資源総合管理センター華工房は、築30年を経過する中で施設や設備機器の劣化が進んでいる状況であり、施設については屋根・外壁等改修工事を行う予定である。 また、併せて、設備更新等についても検討していく必要がある。
改善案等	特産品づくりの体験講習会や研修会等を開催し、新規加入者を増やす取り組みを行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,679	8,069	15,606	48,305
	事業費のみ	2,206	2,540	9,136	41,835
	事業費一財	2,006	2,351	2,295	2,647

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	地域担い手育成総合支援事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,764	△ 3,508	0	2,256		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,255	0	2,165	0	90	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	3,039	△ 784	0	2,255		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京の水田農業総合対策事業費補助金			2,160
	委託金		市町村事務委任交付金			5
	受託事業収入		農地中間管理事業受託事業収入			90

事業決算 概要	京都府の補助事業（「京の米」生産イノベーション事業）を活用し、主食用米の需要に応じた適切な品質や数量の確保のため、効率的な米生産に必要な機械の導入に対して補助を実施した。 補助件数 1団体
事業の 成果	大型農業機械の導入等に取り組む農業者団体に対して補助を行うことにより、主食用米の生産性向上や農地集約化の推進につながる事が期待される。
課題・ 問題点	京都府の補助金の計画期間が5年であるため、継続的な効果検証が必要である。
改善案等	町の農業振興のため、各種補助制度の活用に向けた周知を行う。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,005	5,932	5,381	3,400
	事業費のみ	200	3,039	2,255	274
	事業費一財	3	9	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	日本型直接支払制度事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18,071	△ 574	0	17,497		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,496	0	13,122	0	0	4,374
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	15,986	1,510	0	17,496		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		多面的機能支払交付金			12,321
	府補助金		中山間地域等直接支払交付金			801

事業決算 概要	(1) 中山間地域等直接支払助成 特定農山村指定区域の山田荘地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、傾斜地等により生産条件が不利な農用地を対象として、集落協定を締結した生産者に対する助成を行った。 ○協定集落: 柘榴地区 ○協定加入者: 27戸 ○面積: 急傾斜55,919㎡、緩傾斜地面積 19,958㎡ (2) 多面的機能支払助成 農業、農村の有する多面的機能の維持発揮を図るための地域ぐるみの活動に対する助成を行った。 ○活動地域: 滝ノ鼻地区、北稻八間地区、西北地区、柘榴地区、川西地域農業広域協定 ○面積: 滝ノ鼻地区2,043a、北稻八間地区1,648a、西北地区1,854a、柘榴地区767a、川西地域農業広域協定11,891a
事業の 成果	農道や水路等の農業用施設の整備や、農地保全に取り組まれる地域農業を支援し、耕作放棄地の発生を防止することができた。
課題・ 問題点	(1) 中山間地域等直接支払助成 農業者の高齢化が進み、活動組織の運営が困難となり、令和7年度からは2集落から1集落となった。 (2) 多面的機能支払助成 当該制度への理解や関心を高めるため、事業内容の周知に引き続き、努める必要がある。
改善案等	耕作放棄地を発生させないため、今後も制度の周知を図り、引き続き国の補助制度を活用するよう働きかける。 単独地区での協定継続が困難な地区においては、他地区との共同化や広域化などによる事業の活用を模索する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	18,414	20,045	21,472	21,740
	事業費のみ	15,811	15,986	17,496	17,764
	事業費一財	3,953	3,896	4,374	4,443

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	経営所得安定対策関連事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4, 539	△ 996	0	3, 543		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 541	0	2, 525	0	0	1, 016
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	3, 465	76	0	3, 541		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		経営所得安定対策関連事業補助金			2, 525

事業決算 概要	国の経営所得安定対策や水田活用の直接支払交付金等の事業実施について、現場での推進活動や要件確認等に対する経費。 ○会計年度任用職員の賃金等の経費 ○地域農業情報活用支援システムサービス利用料 151,800円
事業の 成果	各地区の農家代表者へ制度説明をしたことで、農家への情報の周知が図れ、円滑な交付金事業に取り組むことができた。 (水田活用の直接支払交付金(国):対象農家58戸)
課題・ 問題点	本町においても、農業従事者の高齢化や後継者不足、担い手不足が課題となっている。
改善案等	国の経営所得安定対策や水田活用の直接支払交付金に関する制度の周知に努めるとともに、奨励作物の生産を促進し、作付面積の拡大、農家の所得向上を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,130	8,705	8,982	10,049
	事業費のみ	2,779	3,465	3,541	4,608
	事業費一財	163	931	1,016	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		04 畜産業費	
事業名	畜産事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16	△ 1	0	15		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15	0	0	0	0	15
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	0	15	0	15		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	鳥インフルエンザや豚熱などの拡大防止、養蜂や特定動物の飼養の手続きに必要な事務経費を支出した。
事業の 成果	鳥インフルエンザや豚熱の疑いがある情報に対する対応を行った。
課題・ 問題点	本町では畜産業はほとんどないが、近隣市町村への感染被害の拡大防止のため、現場確認などによる早期の発見が重要である。
改善案等	保健所や住民からの情報提供に基づき、臨機の現場確認に努め、感染等の拡大防止に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,329	0	210	211
	事業費のみ	13	0	15	16
	事業費一財	13	0	15	16

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農地事務費				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	803	△ 198	0	605		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	602	0	112	0	0	490
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	481	121	0	602		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		多面的機能支払推進事務交付金			100
	府補助金		中山間地域等直接支払交付金推進事務交付金			12

事業決算 概要	本町が会員となっている京都府土地改良事業団体連合会との業務連携にかかる経費を支出。
事業の 成果	京都府内土地改良事業団体連合会の技術的支援制度を活用し、施設の無料診断や点検を実施し、農業用施設の維持・保全を図ることができた。
課題・ 問題点	農業用施設の老朽化が進行する中で、京都府内においては技術的支援の要望が増加しており、農業用施設の維持管理を進めるためにも職員の技術力向上が必要である。
改善案等	京都府土地改良事業団体連合会が開催する技術研修などに積極的に参加することにより、職員の技術力向上に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,731	2,658	2,908	3,065
	事業費のみ	423	481	602	759
	事業費一財	311	475	490	647

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農業用施設等維持管理事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44,275	△ 855	△ 17,000	26,420		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,417	0	0	0	0	5,417
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	3,969	1,448	2,299	3,118		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	大雨等による災害を防止することを目的として、祝園地区ゲートや防災重点ため池における監視システムの維持管理のための経費を支出した。また、府営水田農業確立排水対策特別事業により整備した農業用施設の適切な維持管理を実施した。 ○祝園地区ゲート設備点検(テレメータ他)業務委託 ○ため池監視システム通信費 ○ため池監視システムの京都府システムへの統合化【令和7年度新規】 ○菱田地区排水路等除草業務委託 除草工 A=1,260㎡
事業の 成果	祝園地区ゲート及びため池の監視システムの活用により、災害発生の防止に寄与するとともに、農業施設の除草など維持管理の推進を行うことで、安定した農業経営を支援することができた。 ため池監視システムを京都府システムの統合化により、令和8年度からサーバーシステム使用料が京都府負担に移行し、経費の節減につながった。
課題・ 問題点	祝園地区ゲートにおける監視システムについて、現在使用しているアナログ回線の通信設備が、令和11年度以降使用不可となるため、計画的なデジタル回線への切り替えが必要である。 本町における主要な水利施設の老朽化が進んでおり、計画的な維持管理を進める必要がある。
改善案等	各施設の継続的な保守点検を行うとともに、相楽郡川西土地改良区や消防本部と連携を図ることで災害防止に努める。 主要な水利施設について、地元管理者との調整し、国・府の補助金の活用を図りながら、維持管理計画の策定を進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,585	6,474	7,527	29,309
	事業費のみ	4,378	3,969	5,417	27,199
	事業費一財	4,378	3,969	5,417	3,199

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	土地改良施設等助成事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,000	△ 2,872	0	4,128		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,559	0	0	0	11	3,548
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
	5,262	△ 1,703	0	3,559		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			11

事業決算 概要	精華町単独農業基盤整備事業補助金交付要綱に基づき、地元区や水利組合が実施する農業用施設の改良工事に対する助成、災害復旧に要する費用の補助を実施した。また、精華町農業振興事業費補助金交付規程に基づき、相楽郡川西土地改良区の活動費に対する補助を実施した。 ○農業基盤整備事業補助実績 農道補修 7件 水路補修 3件 ため池補修 1件 合計 11件(内、災害対応工事 1件)
事業の 成果	地域で取り組まれる農業用施設の改良工事、農地災害の復旧、土地改良事業や相楽郡川西土地改良区の運営を助成することで、農業用施設の保全管理が図られた。
課題・ 問題点	農道や水路などの農業用施設の老朽化に伴う補修や更新、局地的な大雨による被害が増加する中、継続的な支援が必要である。
改善案等	老朽化した農業用施設の保全管理は農地の災害予防にもつながることから、助成制度の積極的な活用を図るため、地元区及び水利組合、農業者に対する周知・啓発を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	8,586	8,616	6,147	12,188
	事業費のみ	5,379	5,262	3,559	9,600
	事業費一財	5,379	5,260	3,548	9,595

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農業用ため池防災減災対策事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	30,000	0	17,000	47,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	24,111	0	0	24,100	0	11
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
	0	24,111	24,111	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		農業用ため池防災減災対策事業			24,100

事業決算 概要	ため池堤体の決壊等により、甚大な被害が発生することが想定される防災重点ため池(特定農業用ため池)において、ため池の貯水機能の確保を図り、大雨等による被害の防止するため、ため池の池底に堆積する土砂の浚渫工事を実施した。 ○対象ため池 菱田古池 植田釈迦ノ池		
事業の 成果	菱田古池 浚渫土量V=約1,800立米 浚渫面積A=0.5ha 植田釈迦ノ池 浚渫土量V=約2,800立米 浚渫面積A=0.4ha		
課題・ 問題点	浚渫工事を行った2池について、令和7年度において全ての堆積土砂の撤去ができなかったため、引き続き浚渫工事を継続する必要がある。		
改善案等	令和8年度において引き続き、浚渫工事を実施するとともに、ため池監視システムにより頻繁に警戒水位に達する防災重点ため池について、堆積土量や洪水吐などの点検・確認を行う。		

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	24,763	10,652
	事業費のみ	0	0	24,111	10,000
	事業費一財	0	0	11	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農業用施設等維持管理事業(繰越)				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	748	0	0	748		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	748	0	0	0	748	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
0	748	748	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			748
事業決算 概要	防災重点ため池に設置するため池遠隔監視システムについて、水位計のケーブルが破損したため、水位計の交換を実施。 水位計交換 N=1基					
事業の 成果	水位計を交換したことにより、遠隔監視が可能となり、大雨時などの災害防止に寄与した。					
課題・ 問題点	大雨時における災害を防止するため、遠隔監視システムの作動状況については、定期的な確認が必要であり、異常等があれば早期に修繕等の対応が必要である。					
改善案等	ため池監視システムによるため池水位の確認、作動状況の確認について、町とため池管理者である水利組合と共同して、継続的に進める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	0	0	943	0	
	事業費のみ	0	0	748	0	
	事業費一財	0	0	0	0	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農業用ため池防災減災対策事業(繰越)				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	23,000	0	0	23,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23,000	0	0	23,000	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
	8,514	14,486	23,000	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		農業用ため池防災減災対策事業			23,000

事業決算 概要	ため池堤体の決壊等により、甚大な被害が発生することが想定される防災重点ため池(特定農業用ため池)において、ため池の貯水機能の確保を図り、大雨等による被害を防止するため、ため池の池底に堆積する土砂の浚渫工事を実施した。 ○対象ため池 植田釈迦ノ池
事業の 成果	植田釈迦ノ池 浚渫土量V=約2,800立米 浚渫面積A=0.4ha
課題・ 問題点	令和7年度において全ての堆積土砂の撤去ができなかったため、引き続き、浚渫工事を継続する必要がある。
改善案等	令和8年度において引き続き、浚渫工事を実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	9,621	24,217	0
	事業費のみ	0	8,514	23,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	林業事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,626	△ 4,045	△ 867	5,714		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,711	0	1,929	0	267	3,515
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
	6,400	△ 689	2,457	3,254		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		豊かな森を育てる府民税市町村交付金			1,929
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			267

事業決算 概要	令和4年度に作成した精華町森林整備計画に基づき、町内森林の保全及び啓発を行った。 ○町内の小学校を対象とした森林教育講座を開催(3校8クラス) ○森林の整備・保全に必要となる森林台帳などの整理のため、専門職員及び会計年度任用職員の雇用。 ○危険木伐採等補助(5件) ○森林保全補助(2件)
事業の 成果	○町内小学校の6年生を対象とした森林環境教育講座を開催したことにより、森林に触れ合う機会を作り、森林保全の重要性の啓発を図ることができた。 ○危険木伐採及び森林保全整備事業の補助制度の活用により、森林所有者等による森林保全の支援を図ることができた。
課題・ 問題点	森林整備に係る補助事業について、一層の制度の周知を図ることが必要である
改善案等	森林整備に関する事業の必要性などを広報誌や町ホームページを活用して周知し、また、補助制度についても活用を促進するため、広く制度周知を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,202	8,963	8,411	17,398
	事業費のみ	4,714	6,400	5,711	14,698
	事業費一財	2,754	3,597	3,515	10,195

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	鳥獣被害防止対策事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,308	△ 110	867	3,065		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,062	0	1,973	0	0	1,089
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	1,980	1,082	0	3,062		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		野生鳥獣被害総合対策事業補助金			1,561
	委託金		市町村事務委任交付金			412

事業決算 概要	○有害鳥獣捕獲事業委託 1,500,000円 野生鳥獣による農作物の被害防止のため捕獲活動を委託(出動費用、弾代、燃料代) 委託先:相楽郡猟友会精華支部 ○有害鳥獣捕獲活動事業補助金 有害鳥獣の捕獲に従事する保険費用(狩猟事故共済20人、ハンター保険9人、施設賠償保険14人) ○有害鳥獣緊急捕獲等対策事業 イノシシ捕獲数144頭(3月～2月) アライグマ捕獲数29頭(3月～2月) ○有害鳥獣防止対策に要する消耗品に係る経費 アライグマ捕獲処理件数40頭					
事業の 成果	銃器やわなで有害鳥獣を捕獲することで、農業被害の軽減に寄与した。					
課題・ 問題点	イノシシやアライグマ等による農作物被害が増加傾向であり、継続した対策が必要である。特にイノシシは、開発等により生息域に変化が生じており注意深く動向を見守る必要がある。					
改善案等	農作物への被害を抑えるために、継続して有害鳥獣の捕獲に取り組む。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	5,396	7,078	6,717	7,767
	事業費のみ	1,923	1,980	3,062	4,112
	事業費一財	531	823	1,089	2,942

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	里山保全モデル事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	64	△ 31	0	33		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32	0	0	0	0	32
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	18	14	0	32		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	せいか里山交流広場において、地域のボランティア団体による保全活動及び季節に応じたイベントを実施し、活動にあたっての消耗品及び燃料費を支出した。 ○定例保全活動 9回 参加人数 90名
事業の 成果	自然豊かな里山の魅力を発信して、ボランティアによる保全活動や季節ごとの森林体験など、自然とふれあえる交流の場としての活用を図ることができた。
課題・ 問題点	里山保全活動と一緒に取組んでいただける参加者を増やすため、継続的な広報・啓発活動が必要である。
改善案等	広報誌やホームページを活用し、里山における活動計画や活動内容を周知し、広く住民に参加を呼びかける。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,898	3,298	2,379	2,413
	事業費のみ	7	18	32	66
	事業費一財	7	18	32	66

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		01 商工総務費	
事業名	商工総務事務費			所管課等	事業部・商工推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,946	△ 264	0	4,682		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,681	0	1,260	0	0	3,421
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	4,364	317	0	4,681		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1,260

事業決算 概要	商工総務に係る事務的経費及び相楽消費生活センターの運営に係る負担金を支出した。 (1)相楽広域行政組合による相楽地域の5市町村共同の「消費生活相談窓口」を開設し、消費生活専門相談員による相談業務を3名体制で実施 ○相楽消費生活センター 相談件数:752件(精華町民:224件) (2)消費生活に関する正しい知識の普及・啓発を目的とし、消費生活出前講座を実施。 ○消費生活出前講座:79回(精華町:8回)					
事業の 成果	常設の消費生活相談窓口を継続的に開設することで、住民にとって利用しやすい相談体制を確保した。消費者への啓発についても消費生活講座や同出前講座を実施することで、時節に合った効果的な啓発活動を実施することができた。					
課題・ 問題点	昨今の商品やサービスの形態及び販売方法の複雑多様化により、消費者トラブルに巻き込まれるリスクが高まっていることから、引き続き広報誌を中心に消費生活に関する知識の普及啓発を実施していく必要がある。 また、急速に普及しているSNSやAIは便利である半面、犯罪などで利用される恐れもあることから、注意点などの周知を進めていく必要がある。					
改善案等	広報誌や町ホームページにおいて、消費者被害の未然防止と被害救済のため、トラブル事例などの情報を提供する等の啓発を行うとともに、「消費生活出前講座」のさらなる活用による啓発強化を図るほか、庁内関係部署と連携して相楽消費生活センターのPRに努める。 AIの利用に関するトラブルについては京都府サイバー警察本部とも連携して啓発に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,386	8,183	8,846	9,407
	事業費のみ	4,445	4,364	4,681	5,242
	事業費一財	2,251	2,217	3,421	5,242

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	商工会助成事業				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,666	△ 141	0	13,525		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,525	0	0	0	0	13,525
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	10,545	2,980	0	13,525		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	商工業の振興および安定を図るため精華町商工会が行う経営支援や経営指導などに要する経費を助成した。併せて、町内商店等への誘客促進や地域消費の活性化を図るために、精華町商工会が実施するプレミアム商品券発行事業に係る経費を助成した。 ○発行総額 12,000千円、プレミアム率 20% 令和7年度 申込者数1,957名 利用店舗113事業所
事業の 成果	精華町商工会における金融支援、経営指導、各種講習会の地域振興事業の取り組みを通して、町内商工業者の経営安定や経営改善を図ることができた。 また、プレミアム商品券発行事業については、決済方法をPayPayアプリに変更した結果、最大発行口数の約3.8倍の申込件数となり、個人消費の増大によって地域経済を活性化することができた。
課題・ 問題点	各種物価の高騰が続いており、町内事業者の事業継続及び経営改善のため継続した支援が必要である。 プレミアム商品券の取扱店舗が増加したことで利用が分散し、小規模事業者の1店舗あたり平均取扱額は目標の半額以下にとどまった。
改善案等	プレミアム商品券の利用が大型店舗に偏ることがないように、取扱店舗において利用時期に合わせた独自企画などの創意工夫をしてもらうなど、商工会と共にPRしていく。

事業費 の推移 〈千円〉		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	12,845	13,606	16,382	17,190
	事業費のみ	10,627	10,545	13,525	14,333
	事業費一財	10,627	10,545	13,525	14,333

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	中小企業融資事業			所管課等	事業部・商工推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,410	△ 304	0	10,106		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,106	0	0	0	0	10,106
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	8,682	1,424	0	10,106		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	中小企業の経営安定化を図るため、京都府融資制度の経営あんしん(セーフティネット)融資「小規模企業 おうえん資金ベース枠」に係る信用保証料及び償還利子の補給に伴う事務的経費及び補給金を支出した。 ○令和7年度実績 保証料補給 28件 4,205,300円 利子補給 127件 5,864,000円					
事業の 成果	事業者にとって事業資金の調達は必要不可欠かつ重要な課題であることから、本事業で資金調達経費の負 担軽減を行うことにより中小企業や個人事業主の経営基盤の安定を図ることができた。					
課題・ 問題点	借換及び新規申込件数は景気動向に左右されるため、経済情勢に注視しながら予算確保に努める必要があ る。					
改善案等	景気の動向について金融機関、京都府、京都信用保証協会などの関係機関と情報共有を図りながら、事業 者の経営安定化に対して引き続き効果的な支援策の実施に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	12,155	12,494	13,835	14,000	
	事業費のみ	9,208	8,682	10,106	10,271	
	事業費一財	9,208	8,682	10,106	10,271	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり				
総計<節>	01 けいはんな学研都市				
総計<柱>	03 企業誘致				
款項目	07 商工費	01 商工費	02 商工業振興費		
事業名	企業誘致促進事業			所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	14,844	△ 1,262	△ 159	13,423	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	13,420	0	0	0	6,000
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁
	14,614	△ 1,194	5	13,415	193
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金	振興特別基金繰入金			6,000

事業決算 概要	職住近接のまちづくりや地域経済の活性化を図り、また本町のまちづくりの基本理念の一つである新産業創出のまちづくりを推進するため、産業集積(企業誘致)に係る事務的経費及び助成金を交付した。 ○誘致実績 令和7年度末現在48社操業済 助成金交付実績 1社 3,535,000円 ベンチャー助成実績 13社 3,588,000円
事業の 成果	企業立地促進条例を施行し、京都府などと連携を図りながら企業誘致に努めた結果、令和7年度末時点で48社が立地操業しているほか現在誘致中の案件もあり、企業立地の促進が図れた。
課題・ 問題点	京都府や開発事業者と協働し、学研狛田東・西地区や第6次総合計画の未来のゾーンなどへの企業誘致を進める必要がある。 また、立地企業において雇用者の確保が困難なことから、関係機関と適宜情報共有や補助金の周知などを行って雇用支援に努める必要がある。
改善案等	開発事業者や京都府、関係機関と適宜協議・連携を行って企業用地に関する情報周知を図る。 定期的に情報交換を行って企業のニーズを把握し、雇用支援など各種アフターフォローを継続して行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	59,524	22,180	20,201	42,559
	事業費のみ	52,719	14,614	13,420	35,778
	事業費一財	38,300	7,337	7,420	29,778

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	03 観光					
款項目	07 商工費		01 商工費		03 観光費	
事業名	観光推進費			所管課等	事業部・商工推進室	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,329	△ 7	159	1,481		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,481	0	0	0	0	1,481
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	1,302	179	107	1,374		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町の観光振興に係る事務経費及び負担金を支出した。 (1)町観光ポータルサイトシステムの保守及びコンテンツ更新業務 (2)公益社団法人京都府観光連盟への会費の支出 (3)ふるさと納税PRイベントへの合同出展に係る事務経費【令和7年度新規】					
事業の 成果	観光公式Instagramアカウントでの毎日投稿やTikTokのショート動画、観光情報を一元的に整理した観光ポータルサイトへの掲載、観光マップ・パンフレットの配架などにより、本町の魅力的な観光コンテンツを町内外に向けて広く情報発信し、関係人口の創出拡大に向けて取り組むことができた。 横浜で開催された「ふるさとチョイス大感謝祭」に京都府内の他自治体と合同で出展し、本町のふるさと納税について広域的なPRを行った。					
課題・ 問題点	物価高の影響による値上げもあり、町内の観光消費額は増加しているが、観光入込客数はコロナ禍前の水準には戻っていない。 観光情報は主にSNSで収集するという層が増えており、観光ポータルサイトのアクセス数は減少傾向にある。					
改善案等	インターネット、SNS、紙冊子、ラジオなど各種媒体の特徴や強みを活かし、組み合わせも含めて最も効果的なPR活動となるよう努める。 また、観光ポータルサイトについては観光公式Instagramなど他媒体との連携を重視した運用により認知度の向上を図る。					

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,345	4,280	4,251	4,952
	事業費のみ	1,201	1,302	1,481	2,182
	事業費一財	1,201	1,302	1,481	2,182

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（検査住宅課）				所管課等	事業部・検査住宅課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,225	△ 263	0	3,962		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,150	0	0	0	889	2,261
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	195
	3,898	△ 748	1,343	1,807		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			889

事業決算 概要	○京都府土木工事設計積算システム保守業務委託 土木積算システムの単価更新等、保守にかかる事務経費を支出した。 ○公共嘱託登記業務 道路改良事業の用地取得に伴い、不動産表示登記に係る事務の業務委託を行った。 ○精華町技術職員等研修業務 公共工事の監理監督業務に従事している職員を対象とした研修会を開催した。 ○入札参加資格審査申請システム使用料 隔年ごとに行っている建設工事等競争入札参加資格審査申請の補充受付を、電子申請により実施した。 建設工事等:15社(内、町内2社) コンサル等:18社(内、町内0社)				
事業の 成果	○公共嘱託登記業務においては、業務委託を実施することにより迅速な登記事務と事務負担の軽減が図れた。 ○技術職員等研修業務においては、研修会を開催することにより公共工事の監理監督をしている技術職員の専門知識習得と実践力の向上が図れた。 ○入札参加資格審査申請においては、電子申請により町の事務量の大幅な軽減、申請書類のペーパーレス化に繋がった。				
課題・ 問題点	公共工事の監理監督業務については、適切な現場監理と業者指導等、実務に関する専門的知識の習得と現場対応能力が求められており、人材育成に努める必要がある。				
改善案等	関係職員の専門知識習得と実践力の向上のための研修会を引続き開催し、職員の資質向上に努める。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	37,722	34,152	35,404	38,608
	事業費のみ	3,261	3,898	3,150	6,354
	事業費一財	3,261	3,898	2,261	2,918

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（建設課）			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,531	△ 215	0	1,316		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,233	0	0	0	21	1,212
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197
	1,156	77	0	1,233		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		官民境界明示奥書証明手数料			19
	雑入		コピー料等			2

事業決算 概要	土木事業全般における円滑な業務遂行のため、土木工事積算に係る関係図書の購入など事務経費を支出した。					
事業の 成果	土木事業の円滑な業務推進ができた。					
課題・ 問題点	今後も引き続き、円滑な業務推進が図れるよう事業情報や土木技術情報等の収集を行い、知識向上に努めていく必要がある。					
改善案等	各種の情報収集を行い、より円滑な業務推進に努める。					

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,496	3,461	2,413	2,552
	事業費のみ	1,140	1,156	1,233	1,372
	事業費一財	1,076	1,139	1,212	1,372

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	建築総務事務費				所管課等	事業部・営繕室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,039	△ 135	0	904		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	903	0	0	0	5	898
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197
	1,014	△ 111	0	903		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			5

事業決算 概要	建築営繕事業全般における円滑な業務執行のため、建築営繕工事積算に係る関係図書の購入及び積算システムの賃借に係る事務経費等を支出した。
事業の 成果	建築営繕事業の円滑な業務推進が図れた。
課題・ 問題点	今後も引き続き円滑な業務推進が図れるよう事業情報や建築技術情報等の収集を行い、知識向上に努めていく必要がある。
改善案等	京都府や近隣市町村等との連携を深め、各種の情報収集を行い、より円滑な業務推進に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	34,174	43,988	46,248	46,393
	事業費のみ	962	1,014	903	1,048
	事業費一財	960	1,011	898	1,047

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり						
総計<節>	03 まちなみ・環境共生						
総計<柱>	01 市街地形成・景観						
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費		
事業名	地籍調査事業				所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	10,000	△ 2,307	0	7,693			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,692	3,846	1,923	0	1,921	2	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197	
	69	7,623	7,692	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金				3,846
	府補助金		地籍調査事業補助金				1,923
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金				1,921

事業決算 概要	国土調査法に基づく「地籍調査」を推進するため、下記の事業を実施した。 (1) 普通旅費(会議出席):2,760円、消耗品費(書籍購入):3,696円 (2) 地籍調査業務委託(菱田A地区):7,685,700円 調査面積0.23km2、筆数983筆 地籍図根三角測量、一筆地調査(調査素図作成・地籍調査票作成)					
事業の 成果	地籍図の作成に必要となる基準点測量及び対象地番の確認を行った。					
課題・ 問題点	事業の継続には安定した補助財源が必要である。					
改善案等	より円滑な事業推進が図れるよう、情報収集を行い財源確保に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	10,632	9,953	36,355
	事業費のみ	0	69	7,692	34,094
	事業費一財	0	69	2	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		01 道路橋りょう総務費	
事業名	道路橋りょう総務事務費				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	414	△ 283	0	131		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	131	0	0	0	0	131
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197
	161	△ 30	0	131		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	道路事業における円滑な事業遂行のため、加盟団体への負担金や一般事務経費を支出した。
事業の 成果	道路整備のより一層の促進を図るため、加盟団体と連携して要望や事業情報の収集を実施した。
課題・ 問題点	今後も引き続き、加盟団体と連携した要望や事業情報の収集を行い、国の交付金や補助制度の財源確保に努めていく必要がある。
改善案等	加盟団体を通じて情報収集を行い、より円滑な事業推進を図れるよう国の交付金や補助制度の財源確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,641	2,466	1,433	1,697
	事業費のみ	285	161	131	395
	事業費一財	285	161	131	395

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		02 道路維持費	
事業名	道路維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	220,210	△ 10,885	△ 4,152	205,173		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	205,173	0	0	87,200	322	117,651
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	205,854	△ 681	87,306	117,867		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		道路維持管理事業			57,400
	町債		減収補てん債			29,800
	負担金		山田川駅前広場管理負担金			122
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			63
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			43
事業決算 概要	道路利用者の安全確保と環境保全を図り良好な状態を保つため、下記の事業を実施した。 (1)道路除草剪定等委託:79,106,934円 8件(年2回、延べ面積) 除草 90,732㎡、低・中木剪定 21,788㎡、中・高木剪定 1,247本 (2)道路安全点検・管理作業委託:11,993,500円 3件 道路安全点検(1日/週) 祝園・山田川駅前広場日常管理 290日、道路安全管理作業(除草剪定、施設補修、投棄物回収等) 61回 (3)東西連絡通路管理委託:6,942,100円 3件 清掃、電気設備・エレベータ管理12カ月 (4)道路修繕工事:63,796,316円 舗装補修 3路線 面積2,693㎡、区画線補修 9路線 延長618m 排水施設修繕、路面補修、道路施設破損等緊急対応工事 97箇所 (5)舗装計画修繕工事:20,116,800円 植田西線 面積2,413㎡ (6)東西連絡通路計画修繕工事:3,725,700円 外部塗装、シーリング、床タイル修繕、内部雨漏り対策					
事業の 成果	施設の長寿命化及び維持管理コストの縮減と平準化を図るため、道路舗装の計画的な修繕工事を実施した。また、東西連絡通路の雨漏り対策を実施した。歩行者や通行車両の安全確保を図るため、道路の修繕及び点検を実施し、施設の機能維持に努めた。 道路除草・剪定や駅前広場の清掃を実施することにより、利用者の安全確保や施設の環境保全に努めた。					
課題・ 問題点	道路の管理施設の増加及び老朽化による維持管理コストが増大するなか、予防保全を含めた計画的な修繕を行う必要がある。					
改善案等	道路施設の老朽化に対応するため予防的及び計画的な修繕を行うことで、管理コストの縮減や平準化に努める。 また、ニーズの多様化に対応するため、精華町クリーンパートナー制度を通じた住民との協働による維持管理体制を維持し、安全で快適な道路環境の保全に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	264,011	240,669	238,470	229,036	
	事業費のみ	231,401	205,854	205,173	195,739	
	事業費一財	132,009	126,060	117,651	120,739	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		02 道路維持費	
事業名	道路維持管理事業（繰越）				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	22,000	0	0	22,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22,000	0	0	19,800	2,200	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
20,073	1,927	22,000	0			
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		道路維持管理事業			19,800
	繰越金		繰越明許費繰越金			2,200

事業決算 概要	東西連絡通路計画修繕工事:22,000,000円 外部塗装、シーリング、床タイル修繕、内部雨漏り対策				
事業の 成果	施設の長寿命化及び維持管理コストの縮減と平準化を図るため、東西連絡通路の修繕を実施した。				
課題・ 問題点	施設の老朽化による維持管理コストが増大するなか、予防保全を含めた計画的な修繕を行う必要がある。				
改善案等	施設等の老朽化に対応するため予防的及び計画的な修繕を行い、管理コストの縮減や平準化に努める。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	23,166	26,502	0
	事業費のみ	0	20,073	22,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路新設改良単費事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	53,000	0	4,152	57,152		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,843	0	0	15,800	0	43
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	28,403	△ 12,560	15,843	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		道路新設改良単費事業			15,800

事業決算 概要	主に地元要望に伴う交通安全対策として、歩行者や車両等の安全かつ円滑な交通の確保を図るため、道路改良工事や設計を実施し、道路改良事業の推進に取り組んだ。					
	(1) 山田・下條線法面改良調査・設計委託:968,000円 道路詳細設計(修正設計) 延長20m					
	(2) 菅井・菱田線道路改良設計委託:836,000円 道路詳細設計(水路計画比較検討) 一式					
	(3) 植田22号線道路改良工事:5,121,600円 施工延長21m 小型擁壁設置 延長17m 排水構造設置 延長15m アスファルト舗装 面積91㎡					
	(4) 乾谷・山田線歩道整備工事:8,917,700円 施工延長210m 既設擁壁高さ調整 6箇所 アスファルト舗装 面積390㎡					

事業の 成果	地元要望などにより、狭隘区間の道路改良工事及び急峻な法面の安全対策に向けた設計を実施し、歩行者や車両等の安全かつ円滑な通行の確保に向けて事業を推進した。また、歩行空間におけるバリアフリー整備を行うことにより、安全対策を講じた。					

課題・ 問題点	自治会からの整備要望が増加していることから、実施に向けた財源の確保が必要である。					

改善案等	生活環境の向上を目指して、住民の利便性の向上や安全で快適な道路環境の整備に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	29,893	34,188	22,146	40,303	
	事業費のみ	25,255	28,403	15,843	34,000	
	事業費一財	155	3	43	0	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業(補助事業費分)			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	158,000	△ 29,572	0	128,428		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,700	7,150	0	12,900	650	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
	45,810	△ 25,110	20,700	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			7,150
	町債		道路改良事業（補助事業費分）			12,900
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			650
事業決算 概要	「防災・安全、国土強靱化」の推進及び交通安全対策として、通学児童等の歩行者や車両の安全確保を目的とした道路改良工事を実施した。 (1) 菅井・菱田線 道路改良工事:7,700,000円(19,263,200円の内前払金) 施工延長180m 重力式擁壁設置,道路土工(盛土、地盤改良) (2) 北稲・僧坊線 道路改良工事:13,000,000円(32,511,600円の内前払金) 施工延長74m 重力式擁壁設置,側溝設置,アスファルト舗装,道路土工(地盤改良)					
事業の 成果	「防災・安全、国土強靱化」の推進を目的とした道路改良工事を実施することにより、歩行者や車両等の安全確保、通学路における安全対策の推進に取り組んだ。					
課題・ 問題点	道路整備事業の推進には、多額の事業費を要するため、国の交付金や補助制度を活用した財源の確保が必要となる。					
改善案等	事業推進のために必要な財源確保に努めるとともに、道路の安全確保と利便性の向上のため、早期完成に向けた事業推進を図る。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	113,465	61,753	28,660	91,960	
	事業費のみ	99,021	45,810	20,700	84,000	
	事業費一財	1,560	6,317	0	0	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業(補助事業費分)(繰越)			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	80,564	0	0	80,564		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	79,615	39,860	0	30,600	9,155	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
	27,162	52,453	79,615	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			11,503
	国庫補助金		国庫補助道路事業費補助金			28,357
	町債		道路改良事業（補助事業費分）			30,600
	繰越金		繰越明許費繰越金			9,155
事業決算 概要	「防災・安全、国土強靱化」の推進及び交通安全対策として、通学児童等の歩行者や車両の安全確保を目的とした道路改良工事や設計を実施した。 (1) 菱田・上新庄線 道路調査・設計委託:17,706,700円 橋りょう詳細設計,土質調査 一式 (2) 下狹51号線 道路改良測量委託:4,682,700円 登記嘱託事務委託:809,100円 用地測量2.25ha,現地測量0.033km2,公共登記嘱託 一式 (3) 菅井・菱田線 道路改良工事:24,684,000円 施工延長163.5m 水路設置,道路土工(盛土,地盤改良) (4) 役場・菅井線 道路改良工事:31,732,500円 施工延長126.4m 重力式擁壁設置,側溝設置,アスファルト舗装					
事業の 成果	「防災・安全、国土強靱化」の推進を目的とした道路改良工事や用地取得を実施することにより、歩行者や車両等の安全確保、通学路における安全対策の推進に取り組んだ。					
課題・ 問題点	道路整備事業の推進には、多額の事業費を要するため、国の交付金や補助制度を活用した財源の確保が必要となる。					
改善案等	事業推進のために必要な財源確保に努めるとともに、道路の安全確保と利便性の向上のため、早期完成に向けた事業推進を図る。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	69,076	33,096	107,214	0	
	事業費のみ	59,900	27,162	79,615	0	
	事業費一財	0	0	0	0	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		04 橋りょう維持費	
事業名	橋りょう維持管理事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	25,000	0	0	25,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,617	4,740	0	0	3,877	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
	33,116	△ 24,499	8,617	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		国庫補助道路事業費補助金			4,740
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			3,877

事業決算 概要	5年に1度の法定点検を行うことが義務付けられている橋長2m以上の橋りょう132橋のうち35橋について、3巡目の2年目となる点検を実施した。 橋りょう定期点検委託:8,617,400円 35橋
事業の 成果	道路橋の定期点検を実施することで、最新の状況を把握するとともに、次回の定期点検までの措置の必要性の判断を行う上で必要や情報を得られた。
課題・ 問題点	道路法に基づく5年に1度の点検及び予防保全を目的とした修繕の実施にあたり、メンテナンスサイクル（点検・診断・修繕）を実施するため財源の確保が必要となる。
改善案等	メンテナンスサイクルを持続的に実施していくため、財源確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	48,090	40,967	10,966	20,349
	事業費のみ	41,282	33,116	8,617	18,000
	事業費一財	4,584	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		01 河川総務費	
事業名	河川総務事務費				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	448	△ 198	0	250		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	248	0	0	0	0	248
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
	248	0	0	248		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	治水事業や防災事業における円滑な事業遂行のため、加盟団体への負担金や一般事務経費を支出した。
事業の 成果	治水事業や防災事業の促進を図るため、加盟団体と連携して要望活動や事業情報の収集に取り組んだ。
課題・ 問題点	加盟団体と連携した要望活動や事業情報の収集を行い、維持管理に必要な交付金等の財源確保に努めていく必要がある。
改善案等	安全・安心なまちづくりを目指し、加盟団体を通じて情報収集を行い、より円滑な事業推進に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,493	2,553	1,550	1,580
	事業費のみ	137	248	248	278
	事業費一財	137	248	248	278

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		02 河川維持費	
事業名	河川維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	93,986	△ 5	0	93,981		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,458	0	0	17,700	1,304	10,454
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
	17,905	11,553	17,857	11,601		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	町債	河川維持管理事業				15,700
	町債	減収補てん債				2,000
	負担金	権谷川管理負担金				1,304

事業決算 概要	安全・安心なまちづくりを目指し、降雨時における河川の排水能力の確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。 (1)河川等除草委託:9,488,600円 2件 除草 60,468㎡（年2回、延べ面積） (2)水路清掃等委託:1,622,500円 4件 水路清掃 14水路2,370m (3)河川計画浚渫委託:15,793,196円（令和6年度繰越予算と併せて実施） 除草・浚渫7,567㎡ 6河川 (4)河川等緊急対応維持修繕工事:2,063,600円 河川護岸修繕、水路補修、堆積物撤去等 16箇所
事業の 成果	河川等の除草などの維持管理を実施することにより、降雨時における河川の排水能力確保と環境保全に努めた。
課題・ 問題点	河川施設の維持管理コストの縮減が課題である。
改善案等	緊急浚渫推進事業債など有効財源を積極的に活用し、浚渫事業を重点的かつ計画的に進め、集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態に維持することで、河川の排水能力の確保を行い、水害による被害の未然防止に努める。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	48,296	25,753	35,150	22,248
	事業費のみ	41,509	17,905	29,458	16,556
	事業費一財	17,779	15,662	10,454	16,556

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		02 河川維持費	
事業名	河川維持管理事業(繰越)				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	11,458	0	0	11,458		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,458	0	0	11,400	58	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	203
	0	11,458	11,458	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		河川維持管理事業			11,400
	繰越金		繰越明許費繰越金			58

事業決算 概要	河川計画浚渫委託:11,458,204円（令和7年度予算と併せて実施） 除草・浚渫7,567㎡ 6河川					
事業の 成果	河川等の除草などの維持管理を実施することにより、降雨時における河川の排水能力確保と環境保全に努めた。					
課題・ 問題点	河川施設の維持管理コストの縮減が課題である。					
改善案等	緊急浚渫推進事業債など有効財源を積極的に活用し、浚渫事業を重点的かつ計画的に進め、集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態に維持することで、河川の排水能力の確保を行い、水害による被害の未然防止に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	14,360	0
	事業費のみ	0	0	11,458	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		03 河川改良費	
事業名	排水路整備事業(繰越)				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	29,332	0	0	29,332		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,311	0	0	29,200	111	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	203
	0	29,311	29,311	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		河川維持管理事業			29,200
	繰越金		繰越明許費繰越金			111

事業決算 概要	迅速かつ効率的な防災体制を構築するため、遠隔による河川監視システムを構築した。 (1)河川等監視システム構築委託:7,978,400円(14,960,000円の内監視機器設置分) 河川等監視カメラ設置3箇所、水位計・冠水センサー設置3箇所 集中豪雨による浸水箇所の排水能力向上を図るため、排水不良箇所の改良を実施した。 (2)祝園地区排水検討委託:890,900円(957,000円の内) 冠水対策検証、排水ポンプ比較検討 一式 (3)祝園地区排水対策工事:20,441,300円 施工延長28m 排水路改良,アスファルト舗装
事業の 成果	現地に赴くことなく水位等の状況を監視できる仕組みを構築することで、初動対応の効率化を図る。 祝園二ノ坪地区の低地盤住宅地の浸水被害軽減を目的として下流部河川における流速低下地点の改良を実施し、排水経路の流下能力の確保を図った。
課題・ 問題点	近年の気象状況の変化に伴い、降雨時の排水状況を注視する必要がある。
改善案等	現在までの事業効果により排水能力の改善が確認出来ているが、降雨状況によっては現地確認を継続する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	35,003	0
	事業費のみ	0	0	29,311	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画総務事務費				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,007	△ 62	△ 18	2,927		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,896	0	32	0	406	2,458
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	203
	945	1,951	1,870	1,026		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		屋外広告物手数料			376
	府補助金		土地利用規制対策費交付金			3
	委託金		市町村事務委任交付金			29
	雑入		都市計画図等売払い収入			30

事業決算 概要	都市計画、開発指導全般における円滑な業務の遂行に必要な旅費及び需用費、都市計画に関連する各協会などへの負担金等を支出した。 ○関連協会への負担金 京都府都市計画協会 公益財団法人都市計画協会 淀川上流域国営公園推進行政連絡会 ○都市計画変更等に係るGISデータの更新を行うとともに、京都府が運営する統合型地図情報システムへの反映を実施した。【令和7年度新規】					
事業の 成果	○本町の都市計画の推進のため、京都府等との関係機関と情報交換することができた。 ○開発許可申請に対して、許可権者である京都府との連携を図り、円滑な事務処理を行うことができた。 ○都市計画関連情報について、最新の情報をホームページ上で公開し、住民及び事業者の利便性向上を図った。					
課題・ 問題点	○開発行為から建築行為までの一連の相談の中で、京都府が権限を有する事務と精華町が権限を有する事務が混在している。 ○昨今の社会情勢から、法令に基づかない要綱協議である事前協議は、迅速かつ的確に行うことが求められる。 ○都市計画変更等に係るGISデータの更新について、継続的な更新及び統合型地図情報システムとの連携を行い、情報の正確性及び利便性の向上を図る必要がある。					
改善案等	○窓口、電話での事前調査や相談の時点で、全体の流れを説明し、京都府が権限を有する事務については府の担当課を案内する。 ○開発について、関係各課との調整を適宜実施し、町としての対応を早期の段階で事業者に伝える。 ○都市計画決定や変更に合わせてデータ更新を実施するとともに、京都府統合型地図情報システムとの連携を継続し、正確な情報提供に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,598	15,487	18,706	19,469
	事業費のみ	882	945	2,896	3,659
	事業費一財	499	613	2,458	3,623

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画関係経費				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	349	△ 138	0	211		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	211	0	0	0	0	211
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
	2,322	△ 2,111	0	211		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	都市計画審議会開催に係る審議会委員の報酬・費用弁償等の費用を支出した。 令和7年 6月20日 出席委員12名 令和8年 1月14日 出席委員16名 令和8年 3月24日 出席委員16名
事業の 成果	令和7年度は計3回の都市計画審議会を開催し、精華町都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定等についての進捗報告及び付議を行い、原案どおり可決する旨の答申を得ることができた。
課題・ 問題点	用途地域の変更や地区計画の決定等に当たっては、京都府をはじめとする関係機関との協議・調整を円滑に進め、適切な時期に都市計画手続を実施する必要がある。
改善案等	適切な土地利用の実現に向け、京都府及び関係機関との協議・調整を進め、用途地域の変更や地区計画の決定等を円滑に実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	19,395	14,446	11,107	11,500
	事業費のみ	9,465	2,322	211	604
	事業費一財	323	204	211	604

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	交通網整備に係る一般経費				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	261	0	38	299		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	299	0	0	0	0	299
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
	218	81	0	299		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	本町の公共交通網の整備・確立のため、各協議会への負担金や要望活動に係る経費などを支出した。 <関連協議会> ○京都府国道連絡会 ○国道163号整備促進協議会 ○一般国道163号整備促進期成同盟会 ○京都府高速道路網整備促進協議会 ○片町線複線化促進期成同盟会
事業の 成果	事務局を担った一般国道163号整備促進期成同盟会を始めとして、関係自治体で組織される協議会等を通じた積極的な要望活動により、国道163号精華拡幅事業などの事業予算が配分され、着実に要望活動が実を結んでいる。
課題・ 問題点	本町の公共交通網の整備・確立に向けて要望活動を行っているが、国等の事業費予算が厳しい状況にある。
改善案等	各種協議会だけではなく、学研連絡道路や学研クラスター間の接続道路、京奈和自動車道及び山手幹線の4車線化など、本町のニーズに応じた交通網整備に係る独自の要望活動にも努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,383	5,668	5,527	5,549
	事業費のみ	160	218	299	321
	事業費一財	160	218	299	321

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	地域公共交通促進事業				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	72,048	△ 1,834	△ 43	70,171		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70,165	0	1,248	0	0	68,917
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
	63,403	6,762	1,485	68,680		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京都府ふるさと応援交付金			1,248

事業決算 概要	(1) 高齢者や交通弱者の足として、公益性の高い施設を結び、地域交流の促進を図り、福祉を増進するコミュニティ交通として、精華くるりんバスの運行を行った。 <精華くるりんバス利用者実態> ○令和7年度 55,656名/年 155名/日 ○令和6年度 61,962名/年 173名/日 ○令和5年度 64,888名/年 181名/日 (2) 精華くるりんバス北ルートエリア及び東畑地区において令和6年10月より運行しているデマンド交通(精華くるりんバスからの切替え)について、通年を通して運行を行った。 <精華町デマンド交通利用者実態> ○令和7年度(令和7年4月～令和8年3月) 予約件数:9,413件、利用者数:12,060名 ○令和6年度(令和6年10月～令和7年3月) 予約件数:3,620件、利用者数:4,756名
事業の 成果	運転手不足等の課題がある中、減便することなく運行し、買い物や公共施設等への住民の移動手段を確保した。 デマンド交通について、これまでの実証実験や総括結果を踏まえて運行内容を決定したことにより、待ち時間の減少や乗降ポイントから300m圏内における住居カバー率の向上など、路線バスの運行が無い地域における利便性向上を図ることができた。
課題・ 問題点	デマンド交通の運行にあたり、各地域で対面での利用説明会の開催による周知に取り組んだが、これまでの運行方式からの大きな変更であるため、利用方法や運行目的等について、引き続き丁寧な説明と周知を行う必要がある。 公共交通の利便性向上は、必然的に運行コストの上昇を伴うものであり、精華くるりんバス運行車両の老朽化も進む中、持続可能な運行制度との両立について、住民の理解を得ながら検討を進める必要がある。
改善案等	デマンド交通の利用方法等について、各種団体等の協力も得ながら、丁寧な周知に努める。 より良い地域コミュニティ交通の運行に向け、日々の利用実態の把握や幅広い意見を伺う機会を設けるとともに、その現状や課題について広く発信することにも取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	47,677	73,441	80,190	89,434
	事業費のみ	39,757	63,403	70,165	79,409
	事業費一財	39,757	51,057	68,917	79,409

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	01 住宅					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	建築物耐震改修促進事業			所管課等	事業部・都市計画課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,471	△ 1,618	0	4,853		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,592	1,910	1,380	0	0	1,302
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	2,967	1,625	4,592	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			1,910
	府補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			1,380

事業決算 概要	(1) 木造住宅耐震診断士派遣事業 旧耐震基準による木造住宅の所有者等に対し、木造住宅耐震診断士を派遣。 耐震性能等を調査し、耐震改修計画等の提案を行う。実績：R7年度 10戸 (R6年度 12戸) (2) 木造住宅本格耐震改修助成事業 評点1.0以上へ向上させる本格的な耐震改修工事を実施する者に対し、最高150万円まで助成する。実績：R7年度 2件 (R6年度 1件) また、評点1.0には満たないが、評点0.7以上へ向上させる本格的な耐震改修工事を実施する者に対し、工事費用の5分の4(最高100万円)まで助成する。実績：R7年度 1件 (R6年度 1戸) (3) 木造住宅簡易耐震改修助成事業 屋根の軽量化等の簡易な耐震改修工事を実施する者に対し、工事費用の5分の4(最高40万円)まで助成する。実績：R7年度 0件 (R6年度 0件) (4) 耐震シェルター設置助成事業 耐震シェルターを当該木造住宅内に設置する工事について、工事費用の4分の3(最高30万円)まで助成する。実績：R7年度 0件 (R6年度 0件)					
事業の 成果	耐震診断や耐震改修助成等の啓発について、案内チラシの各戸配布や、年3回(5月、8月、12月)の広報誌の記事掲載及びホームページへの記事掲載、耐震に関するセミナーの実施により、耐震診断については一定数の申込みに繋がった。					
課題・ 問題点	町内には旧耐震基準で建築された木造住宅が一定数存在しており、全国各地での地震等の発生により、耐震化の必要性に関する意識は高まりつつあると考えるが、その所有者等は高齢な方が多く、昨今の世界情勢の影響で物価が上昇し、耐震改修費用が高額となっていることから、耐震改修助成事業については制度利用が増えない状況である。					
改善案等	引き続き耐震改修の必要性を啓発するとともに、地震発生時の減災効果が期待できる耐震シェルター設置や家具の転倒防止器具等の対策についての啓発にも努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,936	10,753	17,233	25,777
	事業費のみ	980	2,967	4,592	13,136
	事業費一財	290	826	1,302	7,541

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	01 住宅					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	空き家対策事業			所管課等	事業部・都市計画課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	107	△ 20	△ 15	72		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70	0	0	0	0	70
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	74	△ 4	70	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	特定非営利活動法人京都空き家相談センターとの協定に基づき、管理不全空き家等の発生防止のための広報・啓発及び空き家等に関する相談の場を設けることを目的として、R7年度は植田地区で空き家セミナー及び個別相談会を開催した。その他広報誌やHP等の活用により空き家等の適正管理についての啓発活動を行った。					
事業の 成果	空き家セミナーにおいて、管理不全空き家等の安全性(老朽化による倒壊)、治安(不法侵入)、衛生面(不法投棄誘発等)の問題についての説明、管理不全空き家等の発生抑制の手段として不動産売却等の処分及び他の自治体での活用事例の紹介などについて、専門家による講座が開催され、参加者の意識向上に繋がった。					
課題・ 問題点	空き家セミナー開催に関して、案内チラシを各戸配布とするなど事前周知を丁寧に行ったにもかかわらず、参加者が非常に少なかったことから、住民の空き家問題に対する関心が依然低い状況となっている。					
改善案等	空き家等の適正管理の啓発活動について、広報誌やHP等の活用、自治会ごとの空き家セミナー実施などにより引き続き地道に取り組む。 空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、空家等管理活用支援法人制度が創設されたことから、本町においても支援法人指定に向けた準備を行い、空き家の課題解決のスピードアップを図る。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	5,414	6,192	6,607	6,714	
	事業費のみ	66	74	70	177	
	事業費一財	66	74	70	177	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	03 下水道					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計汚水負担金			所管課等	上下水道部・上下水道課／経理営業課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	464, 819	△ 76, 266	39	388, 592		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	388, 592	0	0	0	0	388, 592
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	467, 403	△ 78, 811	21, 253	367, 339		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公共下水道(汚水)事業の推進と経営健全化のため繰出しを行った。 (1) 公共下水道(汚水)事業の維持管理事務経費に対する繰出金 (20, 806, 714円) 下水道事業維持管理事務に従事する職員の人件費 木津川上流浄化センターの運営及び維持管理に係る負担金 (2) 公共下水道(汚水)建設事業に対する繰出金 (19, 809, 000円) 令和7年度 流域関連公共下水道事業 精華第11処理分区整備 (旭その5) 工事費 (3) 公共下水道(汚水)の建設に係る企業債元利償還金及び資本費に対する繰出金 (347, 976, 723円) 平成6年度から令和6年度許可(同意)債に係る償還元金 平成6年度から令和6年度許可(同意)債に係る償還利息 平成6年度から平成30年度許可(同意)債に係る償還元金相当額の減価償却費
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出することにより、公共下水道施設(汚水)の円滑な整備推進及び良好な維持管理を図ることができた。
課題・ 問題点	繰出金の大部分は公共下水道(汚水)の建設に係る企業債の元利償還金等であり、償還が後年度に及ぶため、継続的な繰出しが必要である。
改善案等	公共下水道(汚水)事業の持続可能な経営基盤確保のため、資本費平準化債等を活用することで繰出金の抑制を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	582, 289	467, 403	388, 592	459, 913
	事業費のみ	582, 289	467, 403	388, 592	459, 913
	事業費一財	582, 289	467, 403	388, 592	459, 913

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計雨水負担金				所管課等	上下水道部・上下水道課／経理営業課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	108,085	△ 4,688	0	103,397		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	103,396	0	0	0	0	103,396
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	101,775	1,621	0	103,396		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公共下水道(雨水)事業に係る人件費及び事務費等の繰出しを行った。 (1) 公共下水道(雨水分)建設事業費に対する繰出金(16,545,348円) 公共下水道維持管理事務及び建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等 (2) 公共下水道(雨水分)の建設に係る地方債元利償還金に対する繰出金(86,851,140円) 平成6年度から平成30年度許可(同意)債に係る償還元金 平成6年度から令和6年度許可(同意)債に係る償還利息
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出することにより、公共下水道(雨水)の円滑な整備推進及び良好な維持管理を図ることができた。
課題・ 問題点	浸水対策の堀池川雨水路整備事業及び下粕ポンプ場ポンプ増設事業に取り組んでおり、継続的な繰出しが必要である。
改善案等	国庫補助金の獲得や企業債等を活用することで、繰出金の抑制を図る。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	99,255	101,775	103,396	94,815
	事業費のみ	99,255	101,775	103,396	94,815
	事業費一財	99,255	101,775	103,396	94,815

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計雨水負担金（建設課）			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	51,457	0	△ 3,934	47,523		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	47,523	0	0	0	0	47,523
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
73,681	△ 26,158	0	47,523			
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公共下水道(雨水)事業における各種施設の維持管理を図るため負担金の支出を行った。 公共下水道事業負担金(雨水分):47,523,360円 雨水路維持、ポンプ場維持				
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ負担金を支出して、公共下水道施設(雨水)の維持管理を行うことにより、降雨時における雨水路の排水能力の確保と緊急時におけるポンプ場の安定稼動に努めた。				
課題・ 問題点	ポンプ場施設の経年劣化が進み、施設の長寿命化と維持管理コスト縮減や平準化を考慮した計画的な修繕に取り組む必要があるが、安定した財源の確保が課題である。				
改善案等	国の交付金などを活用し、財源の確保とコスト縮減を考慮した老朽施設の修繕に取り組む。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	45,103	81,198	56,035	49,401
	事業費のみ	38,616	73,681	47,523	40,889
	事業費一財	38,616	40,681	47,523	40,889

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画関係経費（繰越）				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	1, 520	0	0	1, 520		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	672	0	0	0	672	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	5, 100	△ 4, 428	672	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			672
事業決算 概要	精華町都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定について、アンケート調査をはじめ、各種調査等を踏まえた計画案の作成及びパブリックコメントの実施に係る業務委託費を支出した。					
事業の 成果	精華町都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画を策定し、将来の都市構造や土地利用の方針、都市機能及び居住の誘導方針を明確化し、今後のまちづくりの指針を定めた。					
課題・ 問題点	計画の実効性を高めるため、住民及び事業者への周知を図るとともに、計画に基づく都市形成を推進する必要がある。					
改善案等	計画内容の周知に努めるとともに、関係部局と連携しながら計画に基づく土地利用誘導及び都市機能の集積を推進する。					
事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	0	12, 636	6, 337	0	
	事業費のみ	0	5, 100	672	0	
	事業費一財	0	0	0	0	

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		02 公園費	
事業名	都市公園維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	109,999	0	3,934	113,933		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	63,932	0	816	5,800	3,385	53,931
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	100,465	△ 36,533	5,895	58,037		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		豊かな森を育てる府民税市町村交付金			816
	町債		減収補てん債			5,800
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			3,385

事業決算 概要	公園利用者の安全確保と環境保全、また施設の老朽化対策と維持管理費用の平準化を図るため、下記の事業を実施した。 (1)施設修繕:2,340,800円 1件 8公園10施設 複合遊具修繕、遊具基礎保護、再塗装、消耗品交換 (2)除草剪定等委託:45,718,200円 4件(年2回、延べ面積) 除草 251,040㎡、低・中木剪定 32,950㎡、中・高木剪定等 451本、つる切り 5,190㎡ (3)安全管理作業委託:4,352,300円 安全点検業務12か月(月1回)、公園安全管理作業(清掃・剪定・除草・砂場攪拌、木製施設防腐剤塗布・修繕等)32回 (4)都市公園緊急対応工事:5,891,984円 2件 10公園 施設修繕、照明点検、枯木伐採等
	公園施設の安全確保のため、安全基準に基づき点検技術者による定期点検や、触手確認による日常点検を行うとともに、遊具の劣化損傷箇所の修繕を行った。 また、景観維持と環境保全のため、公園や緑地の除草・剪定作業を実施するとともに、大木化した緑地内樹木の強剪定を行い、利用者や周辺の安全確保に取り組んだ。
	施設の経年劣化が進み、施設の長寿命化と維持管理コスト縮減や平準化を考慮した計画的な修繕や更新に取り組む必要がある。 また、樹木の繁茂による景観阻害や大木化した樹木の倒木等による事故を予防するため、緑地の計画的な剪定に取り組む必要があるが、財源の確保が課題である。
	遊具等公園施設の健全度を把握し長寿命化計画に基づく施設の修繕・更新を進め、維持管理コストの縮減や平準化を図りつつ、利用者の安全確保に取り組む。利用者や周辺環境の安全確保及び景観維持のため、大きく成長した樹木の強剪定、計画的な伐採を行う。また、ニーズの多様化に対応するため、精華町クリーンパートナー制度を通じた住民との協働による維持管理体制を維持し、良好な景観保全に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	98,486	114,823	75,061	210,494
	事業費のみ	85,569	100,465	63,932	199,365
	事業費一財	54,921	56,838	53,931	55,306

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)				所管課等	事業部・市街地整備室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,000	0	△ 143	857		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	203	0	0	0	0	203
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	0	203	203	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	狛田駅東特定土地区画整理事業区域内の除草業務を実施した。 ○区域内除草業務委託:201,300円(年2回) ○除草箇所 町有地(狛田駅駅舎東側通路用地他)
事業の 成果	区域内の住環境の保全が図られた。
課題・ 問題点	狛田駅東特定土地区画整理事業区域内の公共施設等の引き渡しに向けて、引き続き一部の施設整備(ごみステーション)が必要となる。
改善案等	施設整備を進めるため、課題解決に向けた調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	1,630	21,827
	事業費のみ	0	0	203	20,400
	事業費一財	0	0	203	600

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	市街地整備検討調査支援事業(都市計画課)				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	85,802	△ 5,325	0	80,477		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	80,477	0	0	13,900	1,553	65,024
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	76,688	3,789	80,477	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		市街地整備検討調査支援事業			13,900
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			1,553

事業決算 概要	○精華町土地区画整理組合助成規則に基づき、精華学研東部土地区画整理組合に対して、土地区画整理事業とともに整備される道路・公園等の整備費用の一部を助成した。 ○精華学研東部土地区画整理事業と併せて実施される山手幹線延伸工事について、京都府に対し整備費の一部を負担した。
事業の 成果	○精華学研東部土地区画整理事業について、事業計画に基づき、土地の造成工事等が実施された。 ○山手幹線延伸工事について、京都府において一部区画の造成工事や用地買収調整等が実施された。
課題・ 問題点	○精華学研東部土地区画整理事業の進捗状況を踏まえた業務代行者等との連携を図る必要がある。 ○山手幹線延伸工事については、土地区画整理事業と一体的に進められていることから、事業全体のスケジュールに遅れが生じないよう、京都府や土地区画整理組合等との調整を図る必要がある。
改善案等	○精華学研東部土地区画整理事業の進捗に応じた助成金の執行ができるよう、業務代行者との調整に努める。 ○同土地区画整理事業の事業計画に関する町との調整等について、早期の対応を行うなど円滑な事業実施に向けた側面支援に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	72,259	90,063	91,810	193,424
	事業費のみ	67,554	76,688	80,477	182,091
	事業費一財	65,027	65,024	65,024	3,725

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	市街地整備検討調査支援事業(市街地整備室)				所管課等	事業部・市街地整備室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	0	143	143		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	143	0	0	0	0	143
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	0	143	143	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	土地区画整理事業施行済区域内において、建物解体時に発見された地中構造物について、過去の事業経過等の整理を行った上で、撤去工事を実施した。 ○工事箇所:祝園西一丁目地区内 ○構造物撤去工事:143,000円
事業の 成果	地中構造物の撤去工事を実施し、当該区域の適正な利用環境を確保した。
課題・ 問題点	土地区画整理事業完了後、長期間経過しており、当時の施工状況や補償内容を確認できる資料が限定的であった。
改善案等	事業実施に係る記録の保存体制の最適化を図るとともに、将来の類似事案に備えた対応手順の整理・共有を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	1,566	0
	事業費のみ	0	0	143	0
	事業費一財	0	0	143	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	市街地整備検討調査支援事業（繰越）（市街地整備室）			所管課等	事業部・市街地整備室	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	8,000	0	0	8,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,619	0	0	0	3,619	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	0	3,619	3,619	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			3,619

事業決算 概要	(1)用地取得にかかる経費 下粕駅車両乗降場の整備に必要な用地について、土地開発公社による先行取得に向けた不動産鑑定を実施し、その手数料を支出した。 不動産鑑定手数料：430,100円 ※用地面積：1,762㎡
	(2)下粕駅周辺整備検討調査委託 下粕駅車両乗降場の整備に向け、計画地及び前面道路の現況測量を実施するとともに、バス乗降場等の配置に係る概略設計を行い、整備に必要な基礎資料を作成した。 下粕駅周辺整備検討調査委託料：3,149,000円

事業の 成果	○下粕駅車両乗降場整備に必要な用地を確保し、今後の事業推進に向けた基盤整備を図った。 ○計画地及び周辺道路の現況条件を把握するとともに、乗降場の概略設計を実施し、今後の実施設計に必要な基礎資料を整備した。

課題・ 問題点	○下粕駅車両乗降場の整備に当たっては、立地企業の従業員送迎用バス等の円滑な動線確保、交通安全対策及び関係機関との協議・調整を進める必要がある。

改善案等	○概略設計により整理した施設配置案を踏まえ、交通処理や安全対策等について関係機関と調整を図りながら、実施設計を進める。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	17,920	0	9,408	0
	事業費のみ	10,000	0	3,619	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	01 住宅					
款項目	08 土木費		06 住宅費		01 住宅管理費	
事業名	町営住宅維持管理事業				所管課等	事業部・検査住宅課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	96,960	△ 30,340	0	66,620		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,613	5,533	0	5,500	7,963	7,617
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	62,140	△ 35,527	11,069	15,544		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			5,533
	町債		町営住宅維持管理事業			5,500
	使用料		町営住宅家賃（現年度分）			6,199
	使用料		町営住宅駐車場使用料			819
	雑入		住宅防火補助事業補助金			90

事業決算 概要	○町営住宅(5団地151戸:片山団地8戸、塚本団地24戸、出森団地67戸、佃団地30戸、味噌柿団地22戸)の修繕、エレベーターや給水施設、消防設備など附属設備の保守点検業務及び空き地等の除草作業を実施した。 ○精華町営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づき、出森団地AB棟屋根・外壁等の改修工事設計を実施した。【令和7年度新規】				
事業の 成果	○町営住宅の修繕や保守点検、除草等の実施により、住環境の保全を図ることができた。 ○精華町営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づき、改修工事設計を実施し、改修工事の準備ができた。				
課題・ 問題点	○町営住宅(出森団地・佃団地)の建替事業を進めるにあたり、入居者等へ建替に伴う移転等に対する理解を得る必要がある。 ○精華町営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づく予防保全的な維持管理・計画修繕や建替の実施にあたり、今後も継続した財源確保が必要となる。				
改善案等	○町営住宅建替事業のスケジュールや内容を精査し、入居者等に対して丁寧な説明に努めるとともに、財源確保を図るために国及び京都府に対して交付金などの要望に努める。 ○精華町営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づき、町営住宅の改修等を円滑に実施できるように努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	122,158	98,541	73,876	297,078
	事業費のみ	96,585	62,140	26,613	249,815
	事業費一財	2,860	10,887	7,617	2,231

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防事務運営事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,855	△ 50	0	6,805		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,793	0	0	0	939	5,854
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	213
	7,087	△ 294	0	6,793		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		危険物関係手数料			937
	雑入		各種保険・共済制度等に係る事務手数料			2

事業決算 概要	○消防大学校、京都府立消防学校及び消防長会等における研修を受講。 ○産業医の委託 ○災害現場活動等で使用する被服等(救助服、活動服)及び防火衣の更新。					
事業の 成果	○研修を受講することによる技術及び知識の向上とフィードバック等により職員全体のレベルアップを図れた。 ○職員の災害現場で使用する被服等を更新したことで安全性の更なる向上が図れた。 ○産業医による職場巡視など職員の健康管理が徹底できた。					
課題・ 問題点	消防事務に支障が出ないよう災害対応に必要な研修の受講、被服等を整備し、安定した消防体制を維持していく必要がある。					
改善案等	安定した消防体制を維持するため、引き続き各研修等による知識や技術の習得、被服等の整備に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	22,262	28,795	23,603	23,647
	事業費のみ	5,955	7,087	6,793	6,837
	事業費一財	5,407	5,561	5,854	6,837

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防救助活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,004	△ 759	0	4,245		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,969	0	0	0	0	3,969
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	213
	4,822	△ 853	0	3,969		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1)災害現場活動に必要な研修や資格の取得を推進 ①大型自動車運転免許取得 ②フォークリフト資格 ③玉掛け資格 ④災害現場を想定した研修会 ⑤タスクフォース火災戦術講習会(CFBT) ⑥タスクフォースアウェアネス講習会 (2)災害現場活動用備品を購入 ①空気ボンベ (3)災害現場活動用備品の定期点検等を実施 ①空気呼吸器保守点検、空気ボンベ耐圧試験 ②高圧ガスコンプレッサー定期点検 ③ガス検知器保守点検 ④絶縁用保護具の定期自主点検

事業の 成果	○災害現場活動に必要な資格取得や研修を受講することにより、災害現場活動体制の向上と職員の技術向上ができた。 ○災害現場で使用する資機材を法規適正に管理更新し、円滑な災害活動を行うことができる体制を維持した。
課題・ 問題点	災害対応資機材の規格見直しも考慮しつつ、耐用年数を迎える資機材を更新する必要がある。
改善案等	計画的な資機材更新に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	24,102	27,429	25,769	27,076
	事業費のみ	4,811	4,822	3,969	5,276
	事業費一財	4,811	4,822	3,969	5,276

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	住民防火指導事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	397	△ 110	0	287		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	287	0	109	0	0	178
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	213
	381	△ 94	0	287		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			109

事業決算 概要	○防火防災訓練で使用する訓練用消火器、煙霧機一式の更新。 ○消防年報・配布に伴う事務経費を支出した。					
事業の 成果	○防火防災指導:初期消火訓練、地震体験、煙体験等(15回/719名) ○訓練用消火器の更新(3本) ○煙霧機一式の更新 ○消防年報、火災救急救助統計の作成					
課題・ 問題点	地域の要望に応じた訓練を実施することにより、地域防災力の向上を図る必要がある。					
改善案等	地域の要望に応じた訓練を実施していくとともに、危機管理室との連携に努め、地域防災力の向上を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	19,317	14,896	19,122	19,025
	事業費のみ	106	381	287	190
	事業費一財	93	236	178	190

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	救急活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,906	△ 517	0	5,389		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,389	0	0	0	30	5,359
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
	7,247	△ 1,858	0	5,389		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		臨地実習受入経費			30

事業決算 概要	救急業務の高度化を図り、質の高い救急サービスを提供するため、気道確保のための気管挿管等の実習や医療の進歩に対する知識と技術の習熟を行い、救急救命士が高度な処置を行う際に医師の指示を受ける体制(センター方式)及び応急手当の普及活動の推進に努めた。 ○気管挿管(1名)の病院実習 ○ビデオ硬性挿管用喉頭鏡(1名)の病院実習 ○京都救命指示センターへの負担金を支出 ○普通救命講習(42回541名)救急講習(15回326名)
事業の 成果	救急救命士の処置拡大に伴うビデオ硬性挿管用喉頭鏡等の病院実習が修了することができ、さらなる知識と技術の習熟度が増し、病院前救護における救急医療サービスの向上が図れた。また、応急手当の普及啓発活動を行うことができた。
課題・ 問題点	救急件数の増加が見込まれることから、救急隊員の更なる知識、技術の向上を図るとともに、救急搬送体制を確保する必要がある。
改善案等	指導的立場にある指導救命士による救急隊員への指導を継続して行うことにより、更なる知識・技術の向上を図る。また、救急車の適正利用について継続して啓発活動を行う必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	38,343	51,460	44,367	47,403
	事業費のみ	5,709	7,247	5,389	8,425
	事業費一財	5,669	7,217	5,359	8,425

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	火災予防活動事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	632	△ 85	0	547		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	545	0	0	0	1	544
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
	569	△ 24	0	545		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		各種保険・共済制度等に係る事務手数料			1

事業決算 概要	「安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり」の方策として、事業所等の防火体制の強化並びに従業員への防火意識の高揚を図るとともに、査察、検査、建築確認に係る消防同意に伴う審査等を適正に実施し、火災予防に努めた。また、危険物安全協会等の各種団体とともに住民への火災予防啓発活動を実施した。 課員の予防業務に関する研修への出席により業務知識の向上を図った。 精華町消防本部のインスタグラムを開始し、消防への理解向上、魅力の発信、火災予防啓発を行った。 ○査察(防火対象物125回、危険物施設80回) ○建築確認同意(10件) ○事業所避難訓練指導(55回) ○露店指導(3回)
事業の 成果	町内全事業所の査察を五ヵ年で実施できるように計画し、事業所内の火気管理、避難管理及び消防用設備等の維持・管理状況を確認した。また、事業所に対する自衛消防訓練指導については、自主訓練ができるように指導することで事業所としての防火意識の高揚と火災予防に成果を上げた。 インスタグラムでは、約1年間でフォロワー数が1,500人を超え、防火意識の向上、消防行政の理解に繋げることができた。
課題・ 問題点	火災に対する防火意識や消防訓練の取り組み方について、目的意識を持ち、消防訓練や防火教育を自主的に継続させる体制を確立させる必要がある。
改善案等	事業所として防火意識の高揚を図るため、各事業所の規模等、実態に応じた防火指導を行う必要がある。また、消防訓練や防火指導については、全従業員が参加できるように指導する必要がある。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	73,418	76,064	88,181	88,246
	事業費のみ	594	569	545	610
	事業費一財	594	568	544	610

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	通信指令業務運営事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31,951	△ 260	0	31,691		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30,368	0	0	0	0	30,368
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	13,980	16,388	26,950	3,418		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1) 全ての消防活動の中心的な役割を担っている高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線施設の円滑な活用により119番通報の受報から災害事案終了まで迅速・的確に実施した。 ①高機能消防指令センター保守管理委託業務 ②消防救急デジタル無線施設保守委託 (2) 令和7年119番通報受報件数:2,597件 (3) 令和7年病院紹介件数:376件
事業の 成果	○高機能消防指令センターを適切に保守管理し、地図情報、支援情報等を適宜更新できた。 ○消防救急デジタル無線施設を適切に保守管理したことにより、迅速・的確な指令業務を実施することができた。
課題・ 問題点	○地図情報、支援情報等について常に最新情報に更新を行う必要がある。 ○導入から10年以上が経過している消防救急デジタル無線において計画的に更新する必要がある。
改善案等	○地図情報、支援情報等を最新情報に更新を行うためにも、他課と連携し管内調査を実施し、各システムに調査した情報を適宜反映させていく。 ○消防救急デジタル無線施設の計画的な更新を行うとともに、消耗品等の交換を行い保守管理に努めていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	48,963	54,022	70,742	64,957
	事業費のみ	16,329	13,980	30,368	24,583
	事業費一財	15,329	13,980	30,368	19,283

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防署活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	533	△ 21	0	512		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	511	0	0	0	0	511
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	451	60	0	511		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	災害現場等で各隊員が使用する資器材を購入した。
事業の 成果	継続的に資器材を購入整備していくことにより、災害発生時に備えることができた。
課題・ 問題点	職員に対しての災害現場の知識技術の教育を継続的に行う必要がある。 現場活動をより安全に行うための新しい技術や知識を実践する新たな資器材の導入の必要がある。
改善案等	署内で計画する訓練や消防学校の教育訓練及び研修等の修了者によるフィードバックを通じて、知識技術の向上を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	38,490	38,073	47,686	47,711
	事業費のみ	390	451	511	536
	事業費一財	390	451	511	536

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	京都府南部消防指令センター整備運用事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	121,806	△ 28	0	121,778		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	121,777	0	0	121,700	0	77
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	25,745	96,032	121,777	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		京都府南部消防指令センター整備運用事業			121,700

事業決算 概要	令和9年度の第1期運用開始に向けた京都府南部消防指令センター共同整備に掛かる整備負担金の支出。 令和7年度負担金:121,752,291円
事業の 成果	令和6年度に消防指令システム等整備及び消防救急デジタル無線システム整備の入札・契約を行い、整備事業者及び令和6年度から令和8年度までの3か年の負担金が決定し、本格的に整備事業が進むこととなった。
課題・ 問題点	第1期運用開始である令和9年度までに人員派遣や職員の身分等の整理が必要である。
改善案等	定期的に行っている会議等で議論等を重ね問題点等を解決していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	37,090	130,323	148,818
	事業費のみ	0	25,745	121,777	140,272
	事業費一財	0	45	77	4,024

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	自主防災組織助成事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,914	△ 358	0	1,556		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,555	0	778	0	0	777
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	1,614	△ 59	0	1,555		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			778

事業決算 概要	○自主防災組織は「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づいて結成されており、各地区の活動計画に対して、助成金の給付等の支援を行った。さらに、自主防災組織が未整備の地区に対しては、立ち上げ支援を行った。 (1) 自主防災組織運営助成 (39組織)					
事業の 成果	○各自主防災組織がそれぞれの活動計画に則り、防災活動(防災訓練等)を実施できた。これにより、住民の防災に関する知識が深まり、災害時の対応力向上につながった。 ○新たに1地区の自主防災組織が立ち上がった。					
課題・ 問題点	○自主防災組織活動の継続支援と当該組織の未整備地区への立ち上げ支援が課題である。					
改善案等	○自主防災組織会長等懇談会等を通じて、自主防災組織同士が情報交換や意見交換ができる場を設定すると共に、当該組織の未整備地区に対する立ち上げ支援を継続する。 ○防災訓練等を通して、小学校区単位での自主防災組織による避難所運営マニュアルの検証及び更新を促す。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,895	9,129	7,346	7,705
	事業費のみ	1,641	1,614	1,555	1,914
	事業費一財	1,154	864	777	1,914

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	消防団運営事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31,103	△ 7,955	△ 59	23,089		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23,022	0	0	0	2,549	20,473
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	27,088	△ 4,066	0	23,022		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		消防団員退職報償金受入金			2,537
	雑入		各種保険・共済制度等に係る事務手数料			12
事業決算 概要	消防団へ支給する年間報酬、退職した場合に支給する退職報償金、水火災、警戒、訓練等の職務に従事する際に支給する出勤報酬として支出した。					
事業の 成果	年間事業計画に基づき、可能な限り現場活動を想定した訓練や勉強会を本団役員、指導員が中心となって実施し、規律の保持など組織の強化に努めた。					
課題・ 問題点	○安全・確実・迅速に災害対応するために必要な訓練時間が制約される中でも、斉一な団員の技術向上を図る必要がある。 ○年々減少する消防団員数の確保。					
改善案等	○継続した訓練と指導的立場の人材を育成することで消防団員のレベルアップを図っていく。 ○町の広報誌「華創」等を活用しての広報活動や入団促進ポスターを独自で作成し、入団確保に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	40,631	42,671	33,764	46,156	
	事業費のみ	26,387	27,088	23,022	35,414	
	事業費一財	20,055	24,631	20,473	26,606	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防庁舎維持管理事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,746	△ 692	920	11,974		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,804	0	0	0	38	11,766
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
	11,201	603	0	11,804		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		消防設備使用料			38

事業決算 概要	消防庁舎・訓練棟の維持管理 ○機器管理及び施設保守点検、光熱水費、下水道使用料、事務機器等賃借料 ○消防用設備点検、自家用電気工作物保安管理 ○庁舎清掃及びゴミ処理費 ○寝具賃借					
事業の 成果	隔日勤務者39名が生活する場所(炊事場、浴室、仮眠室)を含め、消防庁舎及び訓練棟の維持管理を行うことができた。また、KES環境マネジメントを推進し、電気やガス等の光熱水費の使用量削減に取り組み、環境に対する職員意識も向上した。					
課題・ 問題点	庁舎の建築から10年が経過し、今後は施設の機能維持と長寿命化を図るため計画的な修繕が問題である。					
改善案等	消防庁舎の長寿命化計画を策定し、費用の平準化を図り計画的な修繕に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	23,835	23,714	21,832	26,660
	事業費のみ	10,090	11,201	11,804	16,632
	事業費一財	10,048	11,158	11,766	16,632

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防車両維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,509	△ 2,113	△ 356	6,040		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,913	0	0	0	0	5,913
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
	7,511	△ 1,598	0	5,913		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	消防車両の維持管理(燃料、法定点検、検査、保険料等)を実施した。 ○消防車4台 ○救助工作車1台 ○救急車3台(非常用救急車を含む) ○その他の車両11台
事業の 成果	車両19台(バイク2台含む)が円滑に稼働できるように法定点検、点検整備等を実施し、車両の維持管理に努め、消防活動及び機動力を維持した。
課題・ 問題点	年数が経過している車両については、経年劣化等による故障発生リスクが高くなっている。
改善案等	法定点検及び使用前後の点検等による予防的な整備に努め、支障をきたさないよう車両の維持管理を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	19,840	20,024	15,941	18,248
	事業費のみ	6,095	7,511	5,913	8,220
	事業費一財	6,095	7,511	5,913	8,220

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防車両更新事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,000	△ 216	734	26,518		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,430	0	0	26,300	0	130
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
	0	26,430	26,430	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		消防車両更新事業			19,300
	町債		減収補てん債			7,000

事業決算 概要	新たに軽支援車及び指揮車を購入した。					
事業の 成果	更新を迎えていた各車両を更新したことにより、車両に装備が増え災害現場での消防力が増強できた。					
課題・ 問題点	登録から15年以上が経過している消防車両があることから、故障等のリスクが高い状態が継続している。					
改善案等	車両更新計画や車両状態を勘案しながら、引き続き計画的な更新に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	50,915	0	36,458	109,221
	事業費のみ	37,170	0	26,430	99,193
	事業費一財	170	0	130	208

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団ポンプ庫等維持管理事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,680	△ 155	0	1,525		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,523	0	0	0	19	1,504
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
	1,051	472	889	634		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		消防設備使用料			19

事業決算 概要	消防団の活動拠点である消防団ポンプ庫等の維持管理を行い、円滑な消防団活動が行えるよう建物維持のための修繕費及び光熱水費を支出した。				
事業の 成果	消防団ポンプ庫等の施設、設備の維持管理を行うことができた。				
課題・ 問題点	老朽化したポンプ庫もあり、長期使用できるよう、維持管理を行い、修繕を計画的に進める必要がある。				
改善案等	引き続き消防団員等の日常点検により、修繕や改修が必要な場所を早期に発見し、予防的整備に努める。				

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	14,257	20,738	18,265	17,870
	事業費のみ	512	1,051	1,523	1,128
	事業費一財	491	1,010	1,504	1,128

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団車両維持管理事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,894	△ 241	0	1,653		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,646	0	0	0	0	1,646
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	221
	959	687	0	1,646		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地域防災の要である消防団が保有する小型動力ポンプ付積載車(全13車両)の維持管理(法定点検、検査、保険料等)を実施した。					
事業の 成果	法定点検、点検整備等、車両の維持管理に努め、消防団の活動能力を維持した。					
課題・ 問題点	年数が経過している車両については、経年劣化等による故障発生リスクが高くなっている。					
改善案等	法定点検及び使用前後の点検等による予防的な整備に努め、支障をきたさないよう車両の維持管理を行う。					

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	15,322	13,472	11,674	11,421
	事業費のみ	1,577	959	1,646	1,393
	事業費一財	1,577	959	1,646	1,393

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり				
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全				
総計<柱>	02 地域防災・消防				
款項目	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費		
事業名	消防団車両更新事業			所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分
	8,681	△ 465	△ 522	7,694	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	7,692	0	0	7,600	1
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁
	7,446	246	7,692	0	223
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債	消防団車両更新事業			7,600
	雑入	自動車重量税還付金			1

事業決算 概要	第2分団第2部の小型動力ポンプ付積載車を更新した。
事業の 成果	更新を迎えていた消防団車両1台を更新したことにより、地域防災力を強化できた。
課題・ 問題点	登録から15年以上が経過している消防車両があることから、故障等のリスクが高い状態が継続している。
改善案等	車両更新計画や車両状態を勘案しながら、計画的な更新に引き続き努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	21,007	19,959	17,720	28,199
	事業費のみ	7,262	7,446	7,692	18,171
	事業費一財	7,262	46	91	171

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	緊急消防援助隊運営事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	556	△ 95	0	461		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	341	0	0	0	0	341
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
	303	38	0	341		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	災害対策基本法、地域防災計画及び近畿2府7県の相互応援に関する協定、緊急消防援助隊の出動要請に迅速に対応するため、備蓄食料等を整備した。 また、災害派遣時にライフラインが供給されていない環境での電源を確保するためポータブル電源及びソーラーパネルを購入した。				
事業の 成果	緊急消防援助隊の備蓄食料等を更新することができた。 また、災害派遣時においてライフラインが供給されていない環境での活動に必要な資機材を整備することができた。				
課題・ 問題点	近年の災害状況から活動期間の長期化が予想されることから、想定以上に備蓄食料等が必要となることがある。 応援体制だけでなく受援体制を強化させるための資機材等の購入が必要である。				
改善案等	応援、受援体制の強化に向けた資機材等を揃えていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	19,823	22,826	22,054	22,053
	事業費のみ	612	303	341	340
	事業費一財	612	303	341	340

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防水利等維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13, 241	△ 1, 221	13	12, 033		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 032	0	0	0	0	3, 032
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
	2, 951	81	0	3, 032		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○火災発生時に消防水利及び消火栓器具格納箱が使用できるよう維持管理を行った。 ○消火栓の設置及び修繕等管理に関する費用として、消火栓維持管理費(水道事業特別会計収益費)、1,182基分の負担金を支出した。 ○消火栓器具格納箱内に設置する消火栓ホース90本の更新を行った。
事業の 成果	○消火栓及び防火水槽の定期点検、不良箇所の修繕を行い、火災発生時に使用できるよう努めた。 ○住民による初期消火活動が安全に行えるよう、消火栓器具格納箱の定期点検の実施、消火栓ホースの更新を行った。
課題・ 問題点	○更新計画に基づき、消火栓ホースの更新を継続的に進めていく必要がある。
改善案等	○老朽劣化した消火栓ホースの更新を継続して行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	40,877	39,406	49,858	57,146
	事業費のみ	2,938	2,951	3,032	10,320
	事業費一財	2,938	2,951	3,032	10,320

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防車両更新事業(繰越)			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	20,884	0	0	20,884		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,454	0	0	12,900	4,554	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
0	17,454	17,454	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		消防車両更新事業			12,900
	繰越金		繰越明許費繰越金			4,554

事業決算 概要	新たに資機材搬送車を購入した。					
事業の 成果	更新を迎えていた車両を更新したことにより、車両に装備が増え災害現場での消防力が増強できた。					
課題・ 問題点	登録から15年以上が経過している消防車両があることから、故障等のリスクが高い状態が継続している。					
改善案等	車両更新計画や車両状態を勘案しながら、計画的な更新に引き続き努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	27,482	0
	事業費のみ	0	0	17,454	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		04 水防費	
事業名	水防対策事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,174	△ 268	△ 13	893		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	891	0	0	0	0	891
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
	216	675	0	891		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○山砂、土のう袋等の水防対策用資機材を購入、備蓄を行った。 ○水防活動時等の個人装備である雨合羽を一部更新した。
事業の 成果	○雨合羽を一部更新できた。また、水防対策用資器材を備蓄・更新することにより、迅速な活動を行えるよう努めた。
課題・ 問題点	○備蓄している土のう袋が経年劣化するため、継続的に更新補充を行う必要がある。
改善案等	○水防対策用資器材の更新補充を計画的に実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	38,110	36,671	47,717	47,209
	事業費のみ	171	216	891	383
	事業費一財	171	216	891	383

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	災害対策関係経費			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	38,101	3,496	0	41,597		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	41,591	994	1,595	23,700	0	15,302
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	225
	16,709	24,882	31,139	10,452		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			994
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1,595
	町債		災害対策関係経費			23,700

事業決算 概要	(1)施設設備等管理業務委託 ①非常用発電設備整備点検 492,800円 ②J-ALERT年間保守 1,705,000円 ③防災行政無線保守及び定期点検 6,050,000円 ④防災行政無線設備改修 1,394,800円 (2)電算システム 防災情報配信システム利用 501,600円 (3)計画策定 住民町歩き防災マップ(マイ防災マップ)作成(浸水想定地区:北稲八間、北ノ堂、菅井) 1,958,000円 (4)負担金 第3世代衛星通信系防災情報システム整備 17,224,500円【令和7年度新規】					
事業の 成果	○気象情報、土砂災害警戒情報、河川の水位等、被害状況の情報収集により、精華町が発令する避難情報を住民に伝達できるよう、避難情報伝達ツールの保守点検を行った。 ○住民町歩き防災マップ(マイ防災マップ)作成事業において、対象となる3地区に災害リスクの説明や町歩き、ワークショップを実施し、地域に応じた防災マップを作成することができた。					
課題・ 問題点	○土砂災害警戒区域の指定地区の追加等により、浸水及び土砂災害ハザードマップの内容更新が必要となっている。					
改善案等	○浸水及び土砂災害ハザードマップの改訂を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	20,606	23,004	47,739	23,069
	事業費のみ	15,350	16,709	41,591	16,921
	事業費一財	14,125	15,562	15,302	12,921

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり				
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全				
総計<柱>	02 地域防災・消防				
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費
事業名	緊急備蓄物資整備事業			所管課等	総務部・危機管理室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流用額	予算現額	予算区分
	2,384	△ 1,004	0	1,380	現年
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他
	1,379	0	689	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁
	1,462	△ 83	0	1,379	227
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金	きょうと地域連携交付金			689

事業決算 概要	○大規模災害発生時における食料品や生活用品等の備蓄品を購入した。 (1)精華町備蓄倉庫用 ①アルファ化米 1,800食(4種類) ②缶入りパン 900食(3種類) ③保存水 1,704本(71箱) ④液体ミルク 72本(3箱) ⑤離乳食 48食(2箱) (2)防災食育センター備蓄用 ①みそ汁 480袋 ②コーンスープ 240袋 ③わかめスープ 240袋
事業の 成果	○災害時に住民の生命を維持する上で必要な食糧等を確保した。
課題・ 問題点	○避難者の生活環境の整備に必要な物資、要配慮者に対する支援物資等、避難者の多様なニーズに応じた備蓄物資の検討が求められる。
改善案等	○京都府と連携して重点備蓄品目の備蓄に努めるとともに、避難者の多様なニーズ等を踏まえた備蓄物資の拡充等の検討を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	7,054	7,757	7,169	7,990
	事業費のみ	1,798	1,462	1,379	2,200
	事業費一財	1,798	1,462	690	2,200

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	防災訓練事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,820	0	0	2,820		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,820	1,400	0	0	0	1,420
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
	2,935	△ 115	2,820	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			1,400

事業決算 概要	○大規模災害時に備え、地域住民の防災意識の向上や避難所運営に関する知識及び技術の習得等を目的に、山田荘小学校において、避難行動・避難所運営訓練を実施するとともに、当該小学校区を対象とした避難所運営マニュアルの見直しを行った。 (1)避難所運営に係る物品の購入 ①災害用小型発電機:6台 ②LEDバルーン投光器:3台 ③自動パック式トイレ:2台 ④対流式石油ストーブ:16台					
事業の 成果	○住民主体で避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練を計画、実施したことにより、住民主体による避難所運営の重要性の理解を深化するとともに活動の練度を向上することができた。					
課題・ 問題点	○災害に備え、多くの住民に自助及び共助の重要性について、一層理解を深めてもらうとともに、各小学校区の避難所運営マニュアルの周知啓発が課題である。 ○住民主体による避難所運営の理解や知識の習得を促進させる必要がある。					
改善案等	○災害対応の実効性の向上を図るため、小学校区単位の広域の自主防災組織の連携の強化に努める。その中で、住民を対象とした防災講話等を通じて、自助及び共助の重要性についての理解促進及び各小学校区の避難所運営マニュアルの周知啓発を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,628	9,474	8,968	9,416
	事業費のみ	1,698	2,935	2,820	3,268
	事業費一財	1,048	1,521	1,420	1,634

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	高齢者等指定地区避難所整備モデル事業				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,700	△ 24	0	2,676		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,675	1,300	0	0	1,375	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
	1,337	1,338	2,675	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			1,300
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			1,375

事業決算 概要	○精華台一丁目集会所を高齢者等の避難所として機能させるにあたり、当該集会所の改修工事を行い、防災機能の強化を図った。 (工事内容) ①非常用電源確保のための分電盤改修 ②災害用プロパンガス器具接続のための改修
事業の 成果	○モデル地区として精華台一丁目集会所の改修工事を行ったことで、高齢者等の避難所として整備することができた。
課題・ 問題点	○今後、高齢者等の避難所として、地域防災計画に掲載し、具体的な活用方法等を周知していく必要がある。
改善案等	○自主防災組織等を通じて、避難所の活用方法を周知していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	23,964	6,459	8,823	0
	事業費のみ	19,034	1,337	2,675	0
	事業費一財	1,767	777	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	災害対策関係経費(繰越)			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	7,000	0	0	7,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,982	0	0	6,600	382	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
0	6,982	6,982	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		災害対策関係経費			6,600
	繰越金		繰越明許費繰越金			382

事業決算 概要	近年、多発している豪雨災害を踏まえ、河川や気象に関する情報の収集及び分析ができる仕組みを整備するため、以下の観測機器を設置した。【令和7年度新規】 (設置機器) ①風向風速計:2台 ②雨量計:3台 ③水位計:1台 ④冠水センサー:4台				
事業の 成果	関係課と共同で、河川や気象に関する情報の収集及び分析が迅速に行えるようになった。				
課題・ 問題点	実災害に備え、今回設置した機器を活用し、関係課と情報連携に向けた訓練等を行う必要がある。				
改善案等	今後も、引き続き、実災害に備えた情報収集及び分析が円滑に行えるよう、必要となる箇所に設置する観測機器の拡充等の検討を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	12,772	0
	事業費のみ	0	0	6,982	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	避難生活環境整備事業(繰越)				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	79,787	0	0	79,787		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	67,917	33,894	0	15,600	18,423	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
	0	67,917	67,917	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金			33,894
	町債		避難生活環境整備事業			15,600
	繰越金		繰越明許費繰越金			18,423

事業決算 概要	○国の新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を活用し、避難所の生活環境の改善を目的に、防災に必要な車両と資器材を整備した。 (購入備品) ①トイレカー:1台 ②移動式かまど:8台 ③パーテーション:580張 ④簡易ベッド:1,250台 ⑤備蓄倉庫:8台
事業の 成果	○大規模震災に備えて、トイレカーと避難所環境改善資器材を整備し、地域の災害対応能力の向上につながった。
課題・ 問題点	○実災害に備え、トイレカーと避難所環境改善資器材を活用し、防災訓練等を行う必要がある。
改善案等	○引き続き、避難者の生活環境の整備に必要な物資の拡充等の検討を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	74,065	0
	事業費のみ	0	0	67,917	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		01 教育委員会費	
事業名	教育委員会運営費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,541	△ 315	0	1,226		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,224	0	0	0	0	1,224
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
	1,220	4	0	1,224		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	精華町教育委員会基本規則に基づいた教育委員会の運営経費 教育委員4名の報酬 委員4名 240,000円/年・名 教育委員会会議の開催回数 定例会12回、書面表決3回 会議録作成委託等 総合教育会議の開催回数 2回 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定による事務の点検・評価 教育に関する学識経験者による外部評価謝礼 学識経験者2名 16,000円/名
事業の 成果	計画的に教育委員会会議を開催することにより、様々な教育課題への対応について議論することができた。 会議録をホームページに公開することで、住民への説明責任を果たすとともに、今日的な教育課題等について周知を図ることができた。 町長部局と教育委員会が本町教育の課題及び目指す姿勢を共有しながら教育行政を推進することを目的として総合教育会議を開催し、意見交流等を行った。
課題・ 問題点	今後も教育委員会会議において教育の諸課題を議論し、学校・家庭・地域、関係機関等との連携のもと、教育行政の運営を行っていく必要がある。 引き続き総合教育会議を通じた町長部局と教育委員会の連携の強化が重要となる。
改善案等	学識経験者による教育委員会事務の外部評価の結果を分析し、今後の教育施策の検討において活用を図る。 総合教育会議の更なる活性化に向けて、議題の精選や会議運営の効率化を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,692	6,142	8,352	8,473
	事業費のみ	1,232	1,220	1,224	1,345
	事業費一財	1,232	1,220	1,224	1,345

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	事務局一般事務経費				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	109,016	△ 9,274	△ 2,303	97,439		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	96,390	2,742	10,610	0	2,666	80,372
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	229
	81,118	15,272	2,204	94,186		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）			2,742
	府補助金		子どもの教育のための総合交付金			10,610
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			1,500
	雑入		日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金（学校分）			1,163
	雑入		コピー料等			3

事業決算 概要	教育委員会事務局運営のために必要な事務経費を支出した。また、教育課程や学習指導その他学校教育に関する専門的指導を行う会計年度任用職員を雇用了。 ○事務経費 ○各種団体負担金及び研究等助成 ○会計年度任用職員雇用 指導主事、別室登校者対応指導員、医療的ケア看護師、学校看護師 学校図書館司書(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) ○学校運営協議会委員報酬 ○ICT支援員業務委託 ○スクールロイヤー業務委託【令和7年度新規】 ○ボランティア保険加入(精華町スクールヘルパー) ○楽器寄附ふるさと納税制度の活用 受納件数1件、楽器評価額(寄附相当額)11,200円 ○通級指導教室増設経費【令和7年度新規】
事業の 成果	指導主事の任用により、学校運営や児童生徒の教育に関して指導や助言を行うことで、学校教育活動に対する支援を強化することができた。 別室登校者対応指導員をはじめとする専門職の会計年度任用職員の任用により、教職員の負担軽減や学校運営の円滑化を進めることができた。
課題・ 問題点	専門職の会計年度任用職員の配置には、人材の安定的な確保や財源が必要である。 教職員の働き方改革の推進には教職員一人ひとりの意識改革も必要である。
改善案等	教育人材は全国的に不足しており、これまで以上に学校と連携し、ハローワークや町ホームページなどの既存の募集方法以外の方法も研究しながら、粘り強く取り組む。 勤務時間の上限に関する規則に基づく業務量の管理などにより、教職員の意識改革に繋げていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	62,810	89,318	104,581	115,620
	事業費のみ	58,547	81,118	96,390	107,429
	事業費一財	53,180	70,064	80,372	86,234

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	学級支援員配置事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50,167	△ 3,763	0	46,404		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,900	0	0	0	23,153	22,747
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
	44,122	1,778	0	45,900		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			23,153

事業決算 概要	特別支援教育を実施するため、学級支援員(特別学習支援員12名、介助員6名)を配置した。 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) 精北小学校 :特別学習支援員2名、介助員1名 川西小学校 :特別学習支援員0名、介助員2名 山田荘小学校:特別学習支援員1名、介助員0名 東光小学校 :特別学習支援員1名、介助員1名 精華台小学校:特別学習支援員1名、介助員2名 精華中学校 :特別学習支援員3名、介助員0名 精華南中学校:特別学習支援員2名、介助員0名 精華西中学校:特別学習支援員2名、介助員0名
事業の 成果	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学級支援員を配置したことにより、一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズ等に応じた教育支援が実施でき、個々の特別支援教育の向上につながった。
課題・ 問題点	特別な支援を必要とする児童生徒が増えており、ニーズに応じたきめ細かな支援を行うためには、特別学習支援員や介助員などの専門的な人材の確保が必要である。
改善案等	特別支援教育を継続的に実施していくための専門的な人材確保とあわせ、必要な財源確保に努める。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	34,669	47,158	50,039	55,230
	事業費のみ	32,462	44,122	45,900	51,091
	事業費一財	13,462	25,122	22,747	31,091

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	いじめ等対策事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,649	△ 974	0	4,675		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,540	0	0	0	2,000	2,540
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
	4,518	22	0	4,540		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			2,000

事業決算 概要	いじめ防止対策推進法的主旨を踏まえ、いじめや不登校を未然に防止するため、5小学校でスクールカウンセラー4名を任用し、府費での任用分と併せて全小中学校へのスクールカウンセラー配置を継続した。 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)
事業の 成果	スクールカウンセラーを配置したことにより、精神面や行動面で配慮を要する児童に対して、早期の指導が可能となった。また、継続した相談が可能となったことで、一時的な処置ではなく、発達や状況に応じたきめ細かな対応が継続的に講じられ、保護者の持つ不安解消に努めた。 精華町いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見や対処のための連携体制を構築している。
課題・ 問題点	スクールカウンセラーの小学校への配置については、いじめや不登校などの問題行動に適切に対応するため、引き続き効果的な配置に努める必要がある。 学校・家庭・地域、関係機関等が一体となって、いじめを許さない社会づくりを目指す必要がある。
改善案等	これまで以上に学校と連携し、児童、保護者、教職員が利用しやすい相談体制となるよう配慮し、問題事象の未然防止に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	5,326	6,720	6,848	7,379
	事業費のみ	4,726	4,518	4,540	5,071
	事業費一財	2,726	2,518	2,540	3,071

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	学校教職員・児童生徒健康診断実施事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,203	△ 44	400	17,559		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,440	0	0	0	0	17,440
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	17,041	399	0	17,440		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康診断を実施した。 ○校医等報酬等(令和7年5月1日現在児童数1,901名、生徒数948名) 学 校 医:学校割219,000円/年+900円/名×児童生徒数2,849名 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/名×児童生徒数2,849名 学校薬剤師:学校割154,000円/年 ○児童生徒健診 眼科医報酬:受診者2,835名、耳鼻科医報酬:受診者2,835名 尿検査:一次検査受診者のべ5649名、二次検査受診者のべ55名 心臓検診:一次検診受診者(小学1・4年生、中学1年生)934名、二次検診受診者(対象者および経過観察者)78名 ○教職員定期健康診断・胃部検診 受診者146名(小学校93名、中学校53名)【8月19,20日の2日間】 ○教職員ストレスチェック 受検者244名(小学校159名、中学校85名) ○検診器具滅菌消毒業務委託					
事業の 成果	児童生徒、教職員の健康診断や保健指導等の実施により、引き続き学校生活での安全確保及び健康保持に努める。					
課題・ 問題点	健康管理の一環として、定期健康診断や保健指導等を継続して実施する必要がある。 日常的な健康管理の必要性をさらに周知、啓発していく必要がある。					
改善案等	児童生徒、教職員の健康診断や保健指導等の実施により、今後も健康管理を行い、引き続き学校生活での安全確保及び健康保持に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	18,689	18,409	18,876	18,909
	事業費のみ	17,286	17,041	17,440	17,473
	事業費一財	17,286	17,041	17,440	17,473

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	コミュニティスクール推進事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,271	△ 297	0	2,974		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,672	0	0	0	0	2,672
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	2,718	△46	0	2,672		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	令和4年度に全小中学校での設立を完了した学校運営協議会の安定的な運営を行うため、中学校区を軸にコミュニティ・スクール支援員3名を配置した。
事業の 成果	保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、地域とともにある学校づくりの推進を図ることができ、学校・家庭・地域が一体となったより良い教育が実施できた。
課題・ 問題点	安定的な運営のため、地域住民と連携した学校事業の取り組み等に係る調整等を行うコミュニティ・スクール支援員の継続的な配置が必要である。
改善案等	引き続き、学校運営協議会の安定的な運営のため、コミュニティ・スクール支援員の継続的な配置を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,694	4,086	4,108	4,741
	事業費のみ	2,291	2,718	2,672	3,305
	事業費一財	2,291	2,718	2,672	3,305

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	事務局一般事務経費(繰越)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	2,508	0	0	2,508		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,508	0	0	0	2,508	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	0	2,508	2,508	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			2,508

事業決算 概要	○校区・施設整備検討支援業務委託 人口推計から今後の町内小中学校の児童生徒数、学級数、教室数などを予測し校区等検討に必要な資料を作成した。					
事業の 成果	区画整理事業による新規住宅地の校区設定と今後の学級数及び教室数等を検討するために必要な基礎資料をとりまとめた。					
課題・ 問題点	成果を活用し、新規開発地の校区設定等や校舎の利活用の検討を行う必要がある。					
改善案等	関係者の意見も踏まえながら、校区設定を含む将来的な教育整備の在り方を検討する。 利活用がしやすいような資料作りに努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	0	3,159	0
	事業費のみ	0	0	2,508	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	158,458	364,546	5,880	528,884		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	132,541	0	0	26,200	6,814	99,527
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	92,518	40,023	33,456	99,085		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		小学校管理運営事業			19,700
	町債		減収補てん債			6,500
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			6,814

事業決算 概要	町内5小学校の施設、設備の管理・運営経費、並びに施設の点検・修繕等を行った。 ○学校維持管理費等:突発的修繕費、各小学校印刷機賃貸借料、防犯対策機器賃貸借等 ○学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、トイレ床清掃、植栽管理(除草を含む)等 ○機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理、等 ○電算システム管理点検業務委託:教育ネットワークシステム保守業務委託、各小学校に設置しているパソコンのウイルス対策ソフト更新 ○学校図書館蔵書管理システム利用料 ○便所洋式化等改修設計業務:精華台小学校の設計業務委託 ○校務員業務委託 ○事業系一般廃棄物の収集運搬・処理業務委託 ○学校管理備品の購入 ○屋内運動場空調設備設置に向けた設計業務委託【令和7年度新規】
事業の 成果	施設や設備等の管理運営に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。 川西小学校や精北小学校において経年劣化が懸念される下駄箱の『プラスチック製のこ』を『木製のこ』に更新した。 カーテンの劣化が深刻である精華台小学校や山田荘小学校において一部更新を実施した。
課題・ 問題点	建物や機器類等の老朽化が進んでおり、計画的に改修や更新等を実施する必要がある。
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識と故障箇所の早期発見、早期修繕による維持管理経費の節減につなげていく。また、学校施設の長寿命化計画に基づき計画的な修繕に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	63,564	99,308	140,604	137,598
	事業費のみ	60,553	92,518	132,541	129,535
	事業費一財	47,795	50,185	99,527	129,535

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業			所管課等	教育部・精北小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,479	0	△ 1,158	5,321		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,076	0	0	0	0	5,076
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
	12,962	△ 7,886	0	5,076		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、卒業証書の筆耕料、 電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、 農園用土や野菜苗等の原材料費、保健室に必要な医薬材料費、 スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 ミシン修理、校舎ガラス修繕等					
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	13,715	14,330	6,425	4,428
	事業費のみ	12,312	12,962	5,076	3,079
	事業費一財	12,312	12,962	5,076	3,079

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・川西小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 599	0	△ 1, 539	4, 060		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 941	0	0	0	0	3, 941
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
	18, 557	△ 14, 616	0	3, 941		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、卒業証書筆耕料、タクシー代(病院への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、農園用土や野菜苗等の原材料費、保健室で必要な医薬材料費、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 体育館放送機器修繕、職員室非常放送機器修繕等
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えることができた。
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	18,889	19,925	5,290	4,305
	事業費のみ	18,266	18,557	3,941	2,956
	事業費一財	18,266	18,557	3,941	2,956

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業			所管課等	教育部・山田荘小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,972	0	△ 970	5,002		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,974	0	0	0	0	4,974
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
	11,564	△ 6,590	0	4,974		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、卒業証書筆耕料、 タクシー代(病院等への児童搬送)、郵送料等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、 農園用土や野菜苗等の原材料費、保健室で必要な医薬材料費、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 校舎ガラス・扉修繕、ミシン修理等				
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。				
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。				
改善案等	限られた予算で最大の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	12,763	12,932	6,323	3,898
	事業費のみ	11,360	11,564	4,974	2,549
	事業費一財	11,360	11,564	4,974	2,549

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業			所管課等	教育部・東光小学校	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,256	0	△ 870	6,386		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,894	0	0	0	0	5,894
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
	14,098	△ 8,204	0	5,894		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、卒業証書筆耕料、タクシー代(病院への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、保健室で必要な医薬材料費、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 ミシン修理、楽器修理等
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えることができた。
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校の施設等を効率的・効果的に管理運営していく必要がある。
改善案等	限られた予算で最大の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	15,868	15,466	7,243	4,178
	事業費のみ	14,465	14,098	5,894	2,829
	事業費一財	14,465	14,098	5,894	2,829

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,805	0	△ 1,441	6,364		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,253	0	0	0	0	6,253
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
	18,922	△ 12,669	0	6,253		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、タクシー代(病院への児童搬送)、卒業証書筆耕料、郵送及び電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、布団クリーニング、花類等の原材料費、保健室用の医薬品、プール用薬品、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 校舎扉修繕、ミシン修理等				
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えることができた。				
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。				
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	19,450	20,290	7,602	4,833
	事業費のみ	18,047	18,922	6,253	3,484
	事業費一財	18,047	18,922	6,253	3,484

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業(繰越)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	141,407	0	0	141,407		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	115,962	29,371	0	83,100	3,491	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
153,900	△ 37,938	115,962	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		学校施設環境改善交付金			29,371
	町債		小学校管理運営事業			83,100
	繰越金		繰越明許費繰越金			3,491

事業決算 概要	○精華台小学校の普通教室棟及び屋内運動場に設置されている便所の洋式化及び乾式化の改修工事を実施した。 精華台小学校第1期便所改修工事 普通教室棟（1階～3階）の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:201.6㎡ 屋内運動場の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:42.5㎡
事業の 成果	国庫交付金を活用し、老朽化した便所を改修することにより、施設の良好な状況を維持し、よりよい教育環境を確保することができた。
課題・ 問題点	照明のLED化や節水型便器等を設置することで経費節減を図ることができたが、今後、如何にして良好な教育環境を維持していくかが課題である。
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、日ごろから簡易的な点検を行うよう努め、故障箇所の早期発見、早期修繕により維持管理経費の節減を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	106,903	156,936	119,142	0
	事業費のみ	105,500	153,900	115,962	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37,559	△ 2,837	△ 196	34,526		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,223	1,826	0	0	4,360	28,037
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
	47,581	△ 13,358	4,486	29,737		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		理科教育設備整備費等補助金			1,826
	寄附金		ふるさとづくり寄附金			200
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			4,160

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教材費用、情報等各種教材備品、学校図書の購入費、学校行事補助、体力テスト集計・分析などの教育振興関係費 ○外国語指導助手の派遣 ○修学旅行費補助(6,000円/名)、芸術鑑賞補助(300円/名) ○指導書購入 ○水泳指導業務委託【令和7年度新規】 ○業者バス借上料
事業の 成果	各種教材振興備品、学校図書等について、必要なものを計画的に購入することで、効果的に教育活動を展開することができた。理科教育設備整備費等補助金を生かした理科教材の購入やふるさと納税を活用した楽器調達など効果的に備品整備を推進した。 林間学習や駅伝大会などにおいて業者バスを一括手配することにより、費用削減を図る事が出来た。 体力テスト診断業務では、集計業務を委託化することで教職員負担の軽減を図ることができた。
課題・ 問題点	教育内容の多様化などにより、教職員以外の専門的な講師等の活用やそのための人材確保、また、教育活動に関する保護者負担軽減について、継続的な実施が必要。
改善案等	教職員の資質向上をはじめ、学校・家庭・地域との連携や財源の確保にも努めながら、各校の教育活動を維持していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	27,925	53,120	40,106	63,493
	事業費のみ	24,914	47,581	34,223	57,610
	事業費一財	20,251	42,610	28,037	50,751

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・精北小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	456	0	134	590		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	510	0	0	0	0	510
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	241
	458	52	0	510		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援教育に係る各種消耗品等 ○大正琴の指導に係る講師謝礼
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入し教育活動を効果的に進めた。また、精北小学校の特色である大正琴の体験学習に取り組み、児童の表現力等を育てる教育を進めることができた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,820	1,826	1,859	1,782
	事業費のみ	417	458	510	433
	事業費一財	417	458	510	433

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・川西小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	175	0	0	175		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	160	0	0	0	0	160
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	241
	349	△ 189	0	160		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援に係る消耗品等				
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入し教育活動を効果的に進めた。				
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。				
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,656	1,717	1,509	1,560
	事業費のみ	253	349	160	211
	事業費一財	253	349	160	211

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・山田荘小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	187	0	62	249		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	240	0	0	0	0	240
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	241
	174	66	0	240		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 特別支援学級消耗品、教材備品、入学及び卒業記念品
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入し教育活動を効果的に進めた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,556	1,542	1,589	1,519
	事業費のみ	153	174	240	170
	事業費一財	153	174	240	170

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・東光小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	457	0	0	457		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	350	0	0	0	0	350
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243
	345	5	0	350		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援教育に係る各種消耗品 ○アンサンブルクラブ指導講師謝礼				
事業の 成果	各種の教材備品等、教育活動に必要なものを購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。 また、アンサンブルクラブの講師の指導により演奏技術の向上を図ることができた。				
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。				
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。 学校と地域とのつながりを一層強めるため、アンサンブルクラブによる地域活動に取り組む。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,746	1,713	1,699	1,789
	事業費のみ	343	345	350	440
	事業費一財	343	345	350	440

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・精華台小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	268	0	0	268		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	208	0	0	0	0	208
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243
	215	△ 7	0	208		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援に係る消耗品等
事業の 成果	各種の教材備品等、教育活動に必要なものを購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,570	1,583	1,557	1,554
	事業費のみ	167	215	208	205
	事業費一財	167	215	208	205

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護児童就学援助事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,012	△ 2,132	0	8,880		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,878	391	0	0	2,538	5,949
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243
	8,866	12	0	8,878		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			391
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			2,538

事業決算 概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、必要な援助を行った。
	(1) 要保護児童、準要保護児童の保護者に対する就学援助 ① 要保護児童就学援助費 修学旅行費 限度額(保護者実費) 支給対象者1名 ② 準要保護児童就学援助費 支給対象者174名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、クラブ活動費、児童会費、PTA会費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費、通学用品費 ③ 準要保護児童就学援助費(次年度入学者向け)新入学学用品費の早期支給費 支給対象者23名 定額57,060円/名 (2) 特別支援児童の保護者に対する就学援助 ○ 特別支援教育就学奨励費 支給対象者 51名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、オンライン学習通信費

事業の 成果	制度の周知や認定基準の拡大を図り、要保護、準要保護児童の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 次年度入学者に向けて、準要保護児童就学援助費新入学学用品費の早期支給を実施することができた。

課題・ 問題点	経済的に就学が困難となっている世帯へ引き続き制度の周知が必要。

改善案等	制度を積極的に周知する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	20,583	10,234	10,314	16,006
	事業費のみ	19,180	8,866	8,878	14,570
	事業費一財	15,525	5,951	5,949	11,282

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	GIGAスクール構想振興関係経費(小学校)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,290	△ 4,003	0	12,287		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,088	0	0	1,600	1,000	9,488
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243
	10,936	1,152	2,386	9,702		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		GIGAスクール構想振興関係経費			1,600
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			1,000

事業決算 概要	GIGAスクール構想の実現に向けて整備したICT機器・設備の運用にかかる経費を支出した。 ○タブレットコンピュータ(児童用、教職員用)更新導入設定保守賃借 京都府の共同調達により更新・設定・保守を実施。令和8年度4月からの運用を予定 ○GIGAスクールネットワーク保守 ○個別学習等支援サービス業務委託 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) ○タブレット端末の初期化及び再設定業務委託 前年度卒業生の端末を新入生用に初期化、再設定 ○WEBフィルタリングサービス更新業務委託 ○授業目的公衆送信補償金 ○山田荘小学校教室用大型モニター購入				
事業の 成果	ICT機器・設備の運用に必要な経費を支出することで、ICTを活用した教育活動のための安定的で良好な教育環境を維持することができた。				
課題・ 問題点	機器・設備を単年度で一括購入したことにより、経年劣化による問題が一時期に集中する可能性があるため、更新を計画的に実施する必要がある。				
改善案等	ICT機器・設備のうち特にタブレット端末については、教育活動に支障が生じないよう、定期的に更新を行う必要がある。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,483	14,807	16,227	44,274
	事業費のみ	9,276	10,936	12,088	40,135
	事業費一財	7,482	9,471	9,488	33,047

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	総合的な学習の時間推進事業(小学校)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	296	△ 50	0	246		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	246	0	0	0	246	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	245
	133	113	0	246		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			246

事業決算 概要	児童のキャリア発達を促し、探究的な学習態度の育成、社会参画・主権者教育、キャリア教育を推進するために必要な経費を支出した。 実施方法 4小学校、全学年または各学年ごとに実施 実施内容 体験学習、出前授業 主な事業内容 (1) 探究的な学習態度の育成: 命の誕生、性に関する学習 (2) 社会参画・主権者教育: 元青年海外協力隊員との交流、野菜・花づくり (3) キャリア教育: パラリンピックの選手との交流、そろばん授業、アンサンブルクラブ活動
事業の 成果	児童の探究的な学習態度の育成やキャリア教育を推進することに取り組めた。 京都府の出前事業を利用して大学教授が学年にあわせたテーマで授業を行う「子どもの知的好奇心をくすぐる体験事業」もあわせて実施することができた。 「地域体験発見プロジェクト」から「総合的な学習の時間推進事業」に名称を変更し、地域学習だけでなく幅広く取り組みやすい事業とすることができた。
課題・ 問題点	総合的な学習の時間において、各教科等を越えた学習の基盤となる資質・能力の育成を目指し各校で取り組みが進められているが、その活用度合には学校間でばらつきがあることが課題となっている。
改善案等	学校取組事例を交流するなど学校での取組が活発に行われるよう支援していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,625	1,501	1,682	1,732
	事業費のみ	222	133	246	296
	事業費一財	172	133	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		03 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(小学校分)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,269	0	38	9,307		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,307	0	0	0	9,307	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	245
	13,395	△ 4,088	9,307	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			9,307

事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した小学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分 山田荘小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 令和7年度償還額:9,306,844円(令和7年度末残高:17,938,648円)
事業の 成果	開発地区の児童数の増加に対応した学校の建設費を計画的に償還することができ、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることができたが、将来的な債務負担となっているため、計画的な債務償還が必要である。
改善案等	計画的な償還により債務負担行為残高の減少を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	15,020	14,763	10,743	10,519
	事業費のみ	13,617	13,395	9,307	9,083
	事業費一財	13,617	13,395	0	9,083

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	90, 223	332, 544	1, 581	424, 348		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	79, 236	0	0	12, 700	4, 746	61, 790
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	245
	45, 645	33, 591	19, 004	60, 232		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		中学校管理運営事業			8, 500
	町債		減収補てん債			4, 200
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			3, 811
	雑入		高圧ケーブル更新協力金			935
事業決算 概要	町内3中学校の施設、設備の管理・運営経費並びに施設の点検・修繕等を行った。 ○学校維持管理費等:突発的修繕費、各中学校印刷機賃貸借料、防犯対策機器賃貸借等 ○学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、トイレ床清掃、植栽管理(除草を含む)等 ○機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 ○電算システム管理点検業務委託:教育ネットワークシステム保守点検、各中学校に設置しているパソコンのウイルス対策ソフト更新 ○学校図書館蔵書管理システム利用料 ○便所洋式化等改修設計業務:精華西中学校の設計業務委託 ○校務員業務委託 ○事業系一般廃棄物の収集運搬・処理業務委託 ○学校管理備品の購入 ○屋内運動場空調設備設置に向けた設計業務委託【令和7年度新規】					
事業の 成果	施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。					
課題・ 問題点	建物や機器類等の老朽化が進んでおり、計画的に改修や更新等を実施する必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識と故障箇所の早期発見、早期修繕による維持管理経費の節減につなげていく。また、学校施設の長寿命化計画に基づき計画的な修繕に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	34, 146	52, 435	87, 299	83, 049	
	事業費のみ	31, 135	45, 645	79, 236	74, 986	
	事業費一財	24, 788	33, 592	61, 790	72, 907	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業				所管課等	教育部・精華中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,785	0	△ 224	3,561		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,482	0	0	0	0	3,482
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	247
	14,768	△ 11,286	0	3,482		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、卒業証書筆耕料、電話等の通信費、来客用のお茶、ピアノ調律、保健室で必要な医薬材料費等 ○修繕費用等 楽器修理、生徒用机修理
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整備することができた。また、教職員の研修参加に伴う経費補助を行った。
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努めるとともに、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	16,339	16,136	4,831	4,343
	事業費のみ	14,936	14,768	3,482	2,994
	事業費一財	14,936	14,768	3,482	2,994

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業				所管課等	教育部・精華南中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,504	0	△ 239	2,265		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,224	0	0	0	0	2,224
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	247
	7,548	△ 5,324	0	2,224		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、清掃用品、卒業証書筆耕料 タクシー代(病院への生徒搬送)電話等の通信費、飲料水等検査、ピアノ調律等の手数料、 運動場の凍結防止剤等の原材料費、保健室で必要な医薬材料費等 ○修繕費用等 楽器修理、生徒用机修理					
事業の 成果	経年劣化等が見られる施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出し、良好な教育環境で学校運営を行うことができた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	10,049	8,916	3,573	3,113
	事業費のみ	8,646	7,548	2,224	1,764
	事業費一財	8,646	7,548	2,224	1,764

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業				所管課等	教育部・精華西中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,415	0	△ 1,118	5,297		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,277	0	0	0	0	5,277
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	249
	16,830	△ 11,553	0	5,277		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、卒業証書筆耕料、タクシー代(病院への生徒搬送)、電話等の通信費、生徒用のお茶、ピアノ調律等の手数料、土等の原材料費、保健室で必要な医薬材料費等 ○修繕費用等 校舎ガラス修繕、楽器修理、生徒用机修理等
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えた。
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	17,868	18,198	6,626	4,518
	事業費のみ	16,465	16,830	5,277	3,169
	事業費一財	16,465	16,830	5,277	3,169

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業(繰越)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	147,883	0	0	147,883		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	137,694	28,831	0	106,700	2,163	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	249
118,235	19,459	137,694	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		学校施設環境改善交付金			28,831
	町債		中学校管理運営事業			106,700
	繰越金		繰越明許費繰越金			2,163

事業決算 概要	○精華西中学校の校舎A棟、校舎B棟及び屋内運動場に設置されている便所の洋式化及び乾式化の改修工事を実施した。 精華西中学校第1期便所改修工事 校舎A棟(1階～3階)の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:149.0㎡ 校舎B棟(1階)の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:45.3㎡ 屋内運動場の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:38.9㎡					
事業の 成果	国庫交付金を活用し、老朽化した便所を改修することにより、施設の良い状態を維持し、よりよい教育環境を確保することができた。					
課題・ 問題点	照明のLED化や節水型便器等を設置することで経費節減を図ることができたが、今後、如何にして良好な教育環境を維持していくかが課題である。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、日ごろから簡易的な点検を行うよう努め、故障箇所の早期発見、早期修繕により維持管理経費の節減を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	86,712	121,271	140,874	0
	事業費のみ	85,309	118,235	137,694	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	54,295	△ 4,863	△ 1,777	47,655		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	47,321	900	1,111	0	3,356	41,954
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	249
	33,724	13,597	10,001	37,320		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		理科教育設備整備費等補助金			900
	府補助金		京都式「部活動サポート」事業費補助金			1,111
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			3,356

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興備品、情報等各種教材備品、学校図書購入費用、学校行事補助、卒業記念品、体力テスト集計・分析、各種大会参加費補助などの教育振興関係費 ○外国語指導助手の派遣 ○修学旅行費補助(20,000円/名) ○山城地方中学校実力テスト経費一部負担(300円/名) ○通学費補助 133名(1/2補助) ○部活動指導員報酬 ○業者バス借上料
事業の 成果	各種教育振興備品、学校図書等について、必要なものを計画的に購入することで、効果的に教育活動を展開することができた。理科教育設備整備費等補助金を生かした理科教材の購入やふるさと納税を活用した楽器調達など効果的に備品整備を推進した。 通学費の補助やクラブ活動での大会参加に係るバスの手配などとあわせて、修学旅行費の補助を行い、保護者負担軽減を図った。
課題・ 問題点	教育内容の多様化などにより、教職員以外の専門的な講師等の活用やそのための人材確保、また、教育活動に関する保護者負担軽減について、継続的な実施が必要。 バスの運用については、業者バス借上げや町バスが積極的に活用されているが、財源負担や公平性の観点などから一定のルールを周知し運用することも検討する。
改善案等	教職員の資質向上をはじめ、学校・家庭・地域との連携や財源の確保にも努めながら、各校の教育活動を維持していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	34,155	39,263	53,204	57,523
	事業費のみ	31,144	33,724	47,321	51,640
	事業費一財	26,954	28,888	41,954	42,836

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・精華中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	674	0	43	717		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	717	0	0	0	0	717
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	251
716	1	0	717			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興にかかる経費 吹奏楽講師謝礼、卒業記念品、教材備品、特別支援学級消耗品等					
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。 吹奏楽外部講師の指導により、生徒の吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上が図られた。					
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上のため、今後も専門的な指導が必要である。					
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	1,984	2,084	2,066	1,984	
	事業費のみ	581	716	717	635	
	事業費一財	581	716	717	635	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・精華南中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	545	0	286	831		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	539	0	0	0	0	539
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	251
	391	148	0	539		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 吹奏楽講師謝礼、卒業記念品、教材備品、特別支援学級消耗品等
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入することで、教育活動を効果的に進め、生徒の学びの支援につなげることができた。 吹奏楽外部講師の指導により、生徒の吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上が図れた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上のため、今後も専門家による指導が継続して必要である。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,956	1,759	1,888	1,949
	事業費のみ	553	391	539	600
	事業費一財	553	391	539	600

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・精華西中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	820	0	271	1,091		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,071	0	0	0	0	1,071
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	251
	982	89	0	1,071		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 吹奏楽講師、卒業記念品、教材備品、特別支援学級消耗品等				
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。 吹奏楽外部講師の指導により、生徒の吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上が図れた。				
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上のため、今後も専門家による指導が必要である。				
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	2,107	2,350	2,420	2,094
	事業費のみ	704	982	1,071	745
	事業費一財	704	982	1,071	745

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護生徒就学援助事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,710	△ 2,361	0	11,349		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,347	398	0	0	1,781	9,168
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	253
	12,386	△ 1,039	0	11,347		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			398
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,781

事業決算 概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。 (1) 要保護生徒、準要保護生徒の保護者に対する就学援助 ① 要保護生徒就学援助費 支給対象者2名 ② 準要保護生徒就学援助費 支給対象者124名 学用品費、校外活動費、新入学生用品費、修学旅行費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、通学用品費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ③ 準要保護生徒就学援助費(次年度入学者向け)新入学生用品費の早期支給 支給対象者34名 定額63,000円/名 (2) 特別支援生徒の保護者に対する就学援助 ○ 特別支援教育就学奨励費 支給対象者19名 学用品費、校外活動費、新入学生用品費、修学旅行費、通学費、オンライン学習通信費
事業の 成果	制度周知や認定基準の拡大を図り、要保護、準要保護生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 次年度入学者に向けて、準要保護生徒就学援助費新入学生用品費の早期支給を実施することができた。
課題・ 問題点	経済的に就学が困難となっている世帯へ引き続き制度の周知が必要。
改善案等	制度を積極的に周知する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	17,455	13,754	12,783	17,746
	事業費のみ	16,052	12,386	11,347	16,310
	事業費一財	13,910	10,173	9,168	13,770

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	GIGAスクール構想振興関係経費(中学校)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,639	△ 2,206	0	4,433		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,326	0	0	0	1,000	3,326
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	253
	5,218	△ 892	261	4,065		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			1,000

事業決算 概要	GIGAスクール構想の実現に向けて整備したICT機器・設備の運用にかかる経費を支出した。 ○タブレットコンピュータ(生徒用、教職員用)更新導入設定保守賃借 京都府の共同調達により更新・設定・保守を実施。令和8年度4月からの運用を予定 ○GIGAスクールネットワーク保守 ○個別学習等支援サービス業務委託 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) ○WEBフィルタリングサービス更新業務委託 ○授業目的公衆送信補償金				
事業の 成果	ICT機器・設備の運用に必要な経費を支出することで、ICTを活用した教育活動のための安定的で良好な教育環境を維持することができた。				
課題・ 問題点	機器・設備を単年度で一括購入したことにより、経年劣化による問題が一時期に集中する可能性があるため、更新を計画的に実施する必要がある。				
改善案等	ICT機器・設備のうち特にタブレット端末については、教育活動に支障が生じないよう、定期的に更新を行う必要がある。				

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	6,147	9,089	8,465	25,310
	事業費のみ	3,940	5,218	4,326	21,171
	事業費一財	2,940	4,218	3,326	16,558

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	総合的な学習の時間推進事業(中学校)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	715	△ 82	0	633		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	633	0	0	0	633	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	253
	479	154	0	633		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			633

事業決算 概要	生徒のキャリア発達を促し、探究的な学習態度の育成、社会参画・主権者教育、キャリア教育を推進するために必要な経費を支出した。 実施方法 3中学校、全学年または各学年ごとに実施 実施内容 体験学習、職場体験 主な事業内容 (1) 探究的な学習態度の育成: たばこ・アルコール・薬物乱用防止の学習、人権学習、性に関する学習、次世代の親となる中学生を対象とした子育て講座 (2) 社会参画・主権者教育: 地域貢献プロジェクト、コミュニティスクール推進、平和学習 (3) キャリア教育: 職業体験、学研都市企業訪問、共生社会に関する講座、キャリアアドバイザー講座
事業の 成果	生徒が主体的に取り組み、探究的な学習ができた。 「地域体験発見プロジェクト」から「総合的な学習の時間推進事業」に名称を変更し、地域学習だけでなく幅広く取り組みやすい事業とすることができた。
課題・ 問題点	総合的な学習の時間において、各教科等を越えた学習の基盤となる資質・能力の育成を目指し各校で取り組みが進められているが、その活用度合には学校間でばらつきがあることが課題となっている。
改善案等	各校の取組が円滑に進むよう必要に応じて関係機関との調整を行うなど引き続き支援していく。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,756	1,847	2,069	2,058
	事業費のみ	353	479	633	622
	事業費一財	303	479	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		03 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(中学校分)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	162,727	△ 33	0	162,694		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	162,692	0	0	0	0	162,692
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	253
	164,411	△ 1,719	162,692	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した中学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分 精華西中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 令和7年度償還額: 59,634,116円(令和7年度末残高:57,913,639円) 精華西中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 令和7年度償還額:103,057,820円(令和7年度末残高:0円)
事業の 成果	開発地区の生徒数の増加に対応した学校の建設費を計画的に償還することができ、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることができたが、将来的な債務負担となっているため、計画的な債務償還が必要である。
改善案等	計画的な償還により債務負担行為残高の減少を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	165,762	165,779	164,128	59,351
	事業費のみ	164,359	164,411	162,692	57,915
	事業費一財	164,359	164,411	162,692	57,915

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	私立幼稚園関係助成事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 417	△ 1, 872	0	10, 545		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 545	0	0	0	0	10, 545
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	255
	11, 902	△ 1, 357	0	10, 545		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	子どもを私立幼稚園に通園させている町内在住の保護者の負担軽減や町内私立幼稚園への入園を促すために必要な助成を行った。 (1) 私立幼稚園補助金(保護者対象) 園児1人あたり:月額3,000円 支給園児数:月平均約249名 (2) 私立幼稚園運営補助金(幼稚園対象) 均等割300,000円+人数割3,000円×園児数(5月1日現在) 園児数221名(聖マリア幼稚園120名、光が丘幼稚園39名、星の光幼稚園62名) (3) 私立幼稚園児大会助成 城南地区私立幼稚園大会参加の町内在住の5歳児を対象に助成 1名143円の参加賞×250名
事業の 成果	私立幼稚園補助金の交付により、保護者負担の軽減を図ることができた。 私立幼稚園運営補助金の交付により、町内在住者の町内私立幼稚園への入園を促すことができた。
課題・ 問題点	保護者の負担軽減、町内私立幼稚園の安定的な運営のため、継続的な事業の実施が必要である。
改善案等	ニーズを見据えながら継続的な実施に努める 光が丘幼稚園はR8年4月から新制度の認定こども園に移行することから、R8年度の(1)私立幼稚園補助金(保護者対象) (2)私立幼稚園運営補助金(幼稚園対象) の対象外とする。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	16,608	14,104	12,853	10,936
	事業費のみ	13,597	11,902	10,545	8,628
	事業費一財	13,597	11,902	10,545	8,628

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	幼児教育・保育無償化事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	84,498	△ 10,775	0	73,723		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	73,533	36,173	18,294	0	0	19,066
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	255
	84,781	△ 11,248	0	73,533		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		施設等利用給付費国庫負担金			36,173
	府負担金		施設等利用給付費府負担金			18,294

事業決算 概要	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化事業として、町内在住で幼稚園(施設型給付を受けない幼稚園)に就園する子どもの保育料について、月額25,700円を上限として施設等利用費を給付した。また、保育の必要性の事由を有する保護者に対しては、預かり保育等の利用料についても、月額11,300円を上限として施設等利用費を給付した。 ○1号認定対象者:203名 ○2号認定対象者:44名
事業の 成果	幼稚園に就園する子どもの保育料等を給付することで、保護者の経済的な負担軽減を図り、幼児教育の振興につなげることができた。
課題・ 問題点	世帯収入等に関わりなく保育料等を一律に無償化するため、事業費が高額であり、制度の継続には安定的な財源の確保が必要である。
改善案等	国において制度設計の変更が多い分野であるため、制度変更があれば速やかに対応できるよう関係部局との連携に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	101,145	86,983	75,841	71,552
	事業費のみ	98,134	84,781	73,533	69,244
	事業費一財	24,619	20,876	19,066	17,313

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育一般事務経費				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,634	△ 251	0	14,383		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,381	0	0	0	37	14,344
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	255
	13,363	1,018	0	14,381		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			37

事業決算 概要	会計年度任用職員(週4日勤務3名、週3日勤務1名)を雇用し、社会教育関係事業を進めた。また、社会教育関係事業に関わる担当職員の旅費、事務用品等の諸経費を執行した。
事業の 成果	家庭や地域社会の教育力の向上、文化の振興など、生涯学習社会の実現に向けた各種社会教育関係事業の実施に伴う事務事業について、円滑に進めることができた。
課題・ 問題点	計画的に業務が進められるよう、外部の関係機関や団体などとの調整を進めていく必要がある。
改善案等	各種社会教育関係事業を安定した環境で進めることができるよう、外部の関係機関や団体などとの円滑な連携に向けた協議等を行う。 令和8年度予算から「社会教育委員関係経費」と事業統合し「社会教育推進事業」として一本化した。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	16,715	18,471	19,155	23,804
	事業費のみ	11,381	13,363	14,381	16,085
	事業費一財	11,345	13,318	14,344	16,085

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係経費			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	570	△ 203	0	367		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	365	0	0	0	0	365
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	257
	323	42	0	365		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育委員会が行う社会教育行政に対して、地域課題を踏まえ、行政外の立場から広く住民の意見等を反映し、社会教育活動の振興を図るために、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験のある者、公募により委嘱される社会教育委員(12名、任期2年:令和6年4月1日～令和8年3月31日)の活動に係る経費。 社会教育上の課題事項について審議するため、年間3回の定例会と視察研修を実施した。					
事業の 成果	定例会を中心に社会教育上の課題について、各委員の様々な分野での活動を通した幅広い意見交換を行い、社会教育について考察を深めることができた。					
課題・ 問題点	他市町村や他団体の優れた取組を参考にしながら、精華町での社会教育行政を進めていく必要がある。					
改善案等	社会教育行政について活発に議論するため、先進地への視察研修や、身近な社会問題に対する見識を深めるような研修会へ参加する機会を提供する。 令和8年度予算から「社会教育一般事務経費」と事業統合し「社会教育推進事業」として一本化した。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,342	3,793	3,310	0
	事業費のみ	333	323	365	0
	事業費一財	333	323	365	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	生涯学習支援事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,500	△ 129	△ 141	1,230		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,227	0	0	0	14	1,213
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	257
	1,011	216	0	1,227		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		生涯学習各種講座教室等参加者負担金			14

事業決算 概要	生涯学習の充実と推進を目的とした各種講座や教室等開催に係る経費 (1) 各種講座 ○幅広い世代を対象とした「生涯学習講座」の開催(全6講座) ○女性の教養と相互扶助の高揚等を目的とした「女性講座」の開催(全4講座) ○障害のある方たちの社会参加を進めるための「視覚・聴覚障害者教室」の開催(各1教室) (2) 精華女性の会への活動助成 活動内容: サークル活動、研修会等の開催、地域奉仕活動、町行事への協力など
事業の 成果	住民の学習意欲に応え、より豊かで充実した人生を送っていただけるよう各種講座等を開催し、学習機会を提供することができた。 精華女性の会に対して活動助成を行ったことで、計画的に事業実施され、団体の活動を支援することができた。
課題・ 問題点	新たな参加者を発掘するため、関係機関と協力しながら魅力ある講座づくりに努める必要がある。
改善案等	より魅力ある講座が開催できるよう受講生のニーズや他自治体の事例を参考に工夫を進める。精華女性の会は、女性の生涯学習を長年にわたり実践する団体であり、安定した活動が実現できるように引き続き連携を図る。 令和8年度予算から「文化振興事業」と事業統合し「生涯学習支援・文化振興事業」として一本化した。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,596	4,481	4,085	11,188
	事業費のみ	587	1,011	1,227	5,416
	事業費一財	460	988	1,213	5,376

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	文化振興事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,582	△ 8	10	2,584		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,583	0	0	0	0	2,583
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	257
	2,488	95	0	2,583		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	○精華町民文化賞の授与。 ○精華町少年少女合唱団は、合唱活動を通じた音楽教育の機会を提供。毎週土曜日の定期練習を実施するとともに、京都少年少女合唱連盟主催の「京都こども合唱祭」や、町主催の「子ども祭り」など、町内外で開催されたイベントに出演した。 ○精華町文化協会に対して文化活動の活性化を目的とした活動助成を行った（「けいはんなプラザ」での、せいか文化フェスティバル(合同美術工芸展・舞台部門発表会)の開催、会誌「文化協会だより」の発行など）					
事業の 成果	○精華町民文化賞を授与することによって、受賞者への激励とするとともに、町広報誌や町HPにより広く周知することで、住民の文化振興への意欲喚起につながれた。 ○合唱団の活動を通じて子どもたちの豊かな感性を育成する機会にできた。定期的な練習と地域行事への参加を通じ、地域住民との交流促進にも寄与した。 ○精華町文化協会への助成により、各団体の文化活動活性化に寄与した。					
課題・ 問題点	○子どもの数の減少に伴い合唱団も近年団員数が減少傾向にある。 ○精華町文化協会は、各加盟団体の会員高齢化が進んでおり、若年層の参加が少ない。また、会員数の減少や活動の縮小傾向にある。					
改善案等	○合唱団の魅力を伝える広報活動を強化し、団員募集の間口を広げる。 ○文化協会の活動支援など文化振興機会の提供に努める。 ○令和8年度予算から「生涯学習支援事業」と事業統合し「生涯学習支援・文化振興事業」として一本化した。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	4,913	5,958	5,497	0	
	事業費のみ	1,904	2,488	2,583	0	
	事業費一財	1,904	2,488	2,583	0	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	青少年健全育成事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,392	△ 927	0	7,465		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,412	0	0	0	0	7,412
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	259
	7,506	△ 94	0	7,412		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○障害のある子どもたちの学外活動に取り組む「障害児週末支援事業」の実施。 ○児童・生徒に学校外での学習の場を提供し、学習習慣を身に付けさせるための支援事業として教育集会所で「自主学習会」を開催。 ○青少年の健全育成を目的とした精華町青少年健全育成協議会への活動助成を行った(防犯ブザーの配布や健全育成標語の募集・選考、学校・各地区への健全育成啓発物品の配布、街頭啓発などを実施)。
事業の 成果	自主学習会では、参加児童生徒が一定の学習習慣を身につけ、学力向上機会の提供をすることができた。精華町青少年健全育成協議会への活動助成では、団体で計画的に事業を実施され、活動を支援することができた。
課題・ 問題点	青少年健全育成協議会は、役員の担い手不足などが生じてきている。
改善案等	青少年の健全育成を図るため、引き続き、関係団体との連携を深めるとともに、新たな担い手の発掘とその支援を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,076	10,976	10,152	14,615
	事業費のみ	6,067	7,506	7,412	9,135
	事業費一財	6,055	7,506	7,412	9,135

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	二十歳のつどい			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	851	△ 20	0	831		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	829	0	0	0	0	829
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	259
	724	105	0	829		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	二十歳は慣習的に大人の仲間入りをする区切りであることから、社会人としての自覚を高め決意を新たに してもらい、地域とのつながりや郷土愛を深めてもらう機会とするため、精華町二十歳のつどいを実施し た。 開催日：令和8年1月12日（月・祝）14時～15時30分 会場：京都府立けいはんなホール 対象者：427名（平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれ） 出席者：331名（参加率約74.0%） 内容： 第1部 式典（町長式辞・来賓祝辞・代表謝辞） 第2部 恩師との交流・精華町BINGO					
事業の 成果	○開催にあたっては精華町二十歳のつどい実行委員会を結成し、第1部・第2部の構成、演出、司会進行な どを実行委員で行うことにより、対象者自らが式典の企画と演出に加わることができた。 ○第2部の恩師との交流・精華町BINGOの取組みでは、事前準備から当日の司会まで実行委員が中心となっ て進めることができた。					
課題・ 問題点	○実行委員の公募を町広報誌や町ホームページで周知を行っているが、委員の確保に課題がある。					
改善案等	○中学校の協力を得ながら実行委員の募集を行い、対象者が自ら作る「二十歳のつどい」の開催を継続す る。 ○事前準備と当日の運営・進行等について、実行委員の自主性が引き出せるよう積極的な働きかけを行 う。 ○令和8年度予算から「青少年健全育成事業」へ事業統合した。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	3,690	4,194	3,569	0	
	事業費のみ	681	724	829	0	
	事業費一財	681	724	829	0	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	子ども祭り事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	△ 220	0	1,780		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,779	0	0	0	1,779	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	261
	1,947	△ 168	0	1,779		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,779

事業決算 概要	第22回「精華町子ども祭り」ステージの部及び体験コーナーの部を開催することで、学校等各団体の日頃の活動や練習の成果を発表する機会を提供した(せいか祭りと同日開催)。 開催日:令和7年10月12日(日) 会場:けいはんなプラザメインホール、ホワイエ、日時計広場 内 容:ステージの部、体験コーナーの部 来場者数:約6,300名
事業の 成果	ステージの部及び体験コーナーの部を開催することで、学校等各団体の日頃の活動や練習の成果を発表する機会を提供できた。 また、地域の方々にその成果を広く披露することができた。
課題・ 問題点	より多くの子どもたちが積極的に参加できるような取組みを行う必要がある。
改善案等	出展者や参加者等の意見をもとに事業を展開する。 令和8年度予算からせいか祭りの一部門とし予算をせいか祭りと統合した。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,732	5,417	4,519	0
	事業費のみ	1,723	1,947	1,779	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	精華まなび体験教室事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	776	△ 249	0	527		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	495	0	127	0	0	368
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	261
	675	△ 180	0	495		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		子どものための地域連携事業補助金			127

事業決算 概要	○各小学校において児童を対象とした「まなび体験教室」を各学期ごとに実施した。各校に1名ずつ配置するコーディネーターと連携して、文化・スポーツ活動、科学体験等から教室の内容を決定し、地域住民による登録ボランティアや学校の協力を得て進めた。 ○「子ども祭り」の体験コーナーの部においても、まなび体験教室としてブース出展した。					
事業の 成果	コーディネーター会議を開催し、コーディネーター間の情報共有やアイデアの交流が深まり、各体験教室の準備を円滑に進めることができた。					
課題・ 問題点	教室開催に協力していただけるボランティアの確保が必要である。					
改善案等	ボランティアの確保を目指し、地域の関係団体等との連携を深めるとともに、事業の広報に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,472	4,145	3,235	3,574
	事業費のみ	463	675	495	834
	事業費一財	440	450	368	634

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	地域学校協働本部事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,572	△ 341	0	2,231		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,227	0	755	0	0	1,472
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	261
	2,290	△ 63	0	2,227		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		子どものための地域連携事業補助金			755

事業決算 概要	地域の教育力の向上を図ることを目的に、3中学校区に地域学校協働本部を設置し、それぞれの活動に取り組んだ。 ○精華南中学校区(地域学校協働本部名:山田荘小学校・精華南中学校区サポーター会議) サポーター会議の開催や、ボランティアによる学習支援活動等を実施 地域コーディネーター:1名、週4日間程度 ○精華中学校区(地域学校協働本部名:精華中学校コミュニティ協議会) コミュニティ協議会の開催や、ボランティアによる学習支援活動等を実施 地域コーディネーター:1名、週4日間程度 ○精華西中学校区(地域学校協働本部名:精華西中学校区地域連携プロジェクト) プロジェクト会議の開催や、ボランティアによる学習支援活動等を実施 地域コーディネーター:1名、週4日間程度
事業の 成果	3中学校区とも地域コーディネーターを中心にボランティアの協力のもと、各校のニーズに応じた多様な活動を展開することができた。また、学校の教育活動などに対する地域の理解促進に寄与することができた。
課題・ 問題点	花壇整備、田植え・昔遊び等の授業支援、まつり等の行事支援等、3中学校区ごとの特色ある取り組みを実施しているが、ボランティアの高齢化に伴う参加者の減少等の課題がある。
改善案等	学校、地域との連携を深め、学校活動を支援する体制を整備する。多くのボランティアの協力が得られるよう、学校行事に限らず校区内の地域行事等とも関連付けながら、より効果的な取り組みとなるよう進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	5,229	5,760	4,967	5,457
	事業費のみ	2,220	2,290	2,227	2,717
	事業費一財	785	1,240	1,472	2,035

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	中学校文化部活動の地域展開に向けた実証事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,455	△ 310	0	1,145		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,129	0	1,004	0	0	125
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	261
	1,215	△ 86	1,129	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		京都府地域文化部活動推進事業委託金			1,004

事業決算 概要	中学校における学校単位での部活動の継続が困難になりつつある状況や、教員の働き方改革の推進が必要となっている状況に鑑み、中学生の継続的な活動機会の確保を目的に、休日の部活動の地域展開を目指した実証事業を行った。 委 託 先:けいはんなユースウインドオーケストラ (KYWO) 委託期間:令和7年5月～令和7年12月 練習会場:京都廣学館高等学校、町立中学校 練 習 日:月4回程度、全25回、各回3時間程度 内 容:パート練習、セクション練習、合奏練習					
事業の 成果	実証事業に取り組むことにより休日の部活動の地域展開に向けた環境整備に繋げることができた。					
課題・ 問題点	運営団体(実施主体)等の持続可能な体制整備や活動場所の確保、実証事業中は学校部活動と並行するため日程調整に課題があった。					
改善案等	令和8年度2学期から、原則、休日の部活動を地域で展開するため、実証事業を踏まえて調整を進める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,014	4,685	3,869	9,120
	事業費のみ	1,005	1,215	1,129	3,260
	事業費一財	0	215	125	1,088

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館運営費				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	58,342	△ 676	53	57,719		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	57,503	0	100	0	0	57,403
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	263
	52,083	5,420	775	56,728		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		子どもの教育のための総合交付金			100

事業決算 概要	○住民の生涯学習を支える拠点として、読書手帳の配布や他館との相互貸借により資料を揃え利用者の利便性に配慮したサービスの提供に努めた。 ○障害のある人が図書館を利用しやすいように、視覚障害者情報総合ネットワーク(サピエ)による録音図書(デイジー)の貸出などに取り組んだ。 ○会計年度任用職員の雇用、図書館システム保守、ブックポスト回収業務等の図書館運営に必要な経費を執行した。
事業の 成果	○貸出点数は347,711点、予約・リクエスト件数は27,124点、学校や学童保育等への団体貸出は10,272冊となった。 ○未所蔵資料については、購入や相互貸借などを利用しながら多様な資料要求に応えた(相互貸借:借受冊数2,084冊、貸出冊数1,940冊)。
課題・ 問題点	○資料利用の実態把握や利用者ニーズの把握に努めサービスの維持向上を図っていく必要がある。
改善案等	○図書館に対する関心や資料利用の多様化が見られる中で、利用者ニーズをとらえた資料整備やサービスに取り組んでいく。 ○他の図書館や関係機関・団体等と連携を深め、情報交換することにより、図書館サービスの向上に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	52,177	59,224	65,070	95,398
	事業費のみ	46,917	52,083	57,503	72,933
	事業費一財	46,917	52,083	57,403	65,188

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館維持管理事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,962	△ 24	580	17,518		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,317	0	0	0	0	17,317
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	263
14,666	2,651	0	17,317			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	利用しやすい図書館運営を図るため、図書館施設の管理・保守点検業務委託、修繕を行った。 ○図書館ロールスクリーン修繕 ○多目的トイレ自動扉開閉装置取替 ○女子トイレ自動水栓取替
事業の 成果	図書館施設の計画的な維持管理業務を実施した。
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産でもあることから、引き続き、施設の維持管理を行う。
改善案等	今後も継続して、施設の維持管理と修繕などを行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	18,005	20,472	24,884	37,590
	事業費のみ	13,709	14,666	17,317	22,574
	事業費一財	13,709	14,666	17,317	22,574

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	移動図書館車運行事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,357	0	202	4,559		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,559	0	0	0	0	4,559
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	4,901	△ 342	0	4,559		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	○町内24か所(3か所/日・8コースを月2回)及び保育所、高齢者施設4か所(月1回)への移動図書館車の運行に係る業務委託を行った。 貸出点数:12,983点					
事業の 成果	○移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うとともに、図書館活動を広報することができた。					
課題・ 問題点	○安全で効果的な運行を図り、移動図書館車の周知も進めていく必要がある。 ○図書館に来ることが難しい利用者層の受け皿としてサービスの維持に努める必要がある。					
改善案等	○利用者ニーズの把握に努め、利用者数を増やしていけるように周知を進めていく。 ○令和8年度予算から「図書館維持管理事業」に事業統合した。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	8,694	10,707	12,008	0	
	事業費のみ	4,398	4,901	4,559	0	
	事業費一財	4,398	2,839	4,559	0	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書等購入事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,626	△ 184	274	12,716		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,703	0	0	0	7,757	4,946
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	12,165	538	0	12,703		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7,757

事業決算 概要	○図書館活動を推進するため、資料の購入や図書の整理などを行った。 ○図書4,171冊(一般書2,721冊/児童書1,450冊)及び視聴覚資料(DVD38点)や雑誌、新聞(10紙)、官報・法令等の追録(現行日本法規・京都府条例)などを購入した。					
事業の 成果	○利用者からのリクエストなどによりニーズの把握に努め、必要な図書等の購入を進めた(個人貸出点数347,711点/団体貸出点数10,272点)。					
課題・ 問題点	○郷土資料コーナー、企画展示等についての情報発信に継続的に取り組み、図書館の利用促進に努めていく必要がある。					
改善案等	○図書館に対する関心や資料利用の多様化が見られる中で、利用者ニーズに的確に応えていく。 ○蔵書構成の点検や資料補強を定期的に行うとともに新鮮で魅力ある蔵書づくりを図る。 ○令和8年度予算から「図書館運営費」に事業統合した。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	16,333	17,971	20,152	0
	事業費のみ	12,037	12,165	12,703	0
	事業費一財	4,715	4,759	4,946	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	読書推進事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	649	△ 30	△ 285	334		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	312	0	0	0	0	312
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	530	△ 218	213	99		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	○読書人口の増加や資料利用の拡大をはかるために、講座や教室を開催し、あわせて関連する資料展示も行った。 ○小学校低学年向けおすすめ本紹介パンフレット「小学生のよもよも 低学年むけ」は、新1年生入学時と図書館等で配布し、対象年齢の異なるパンフレット「小学生のよもよも 高学年むけ」「小学生のよもよも 中学年むけ」「幼い子のよもよも」「赤ちゃんと絵本」も図書館等で配布した。					
事業の 成果	○読書する人々を増やす取組みとして、秋の読書週間など機会をとらえて各種行事を実施した。 ○「文学講座」や毎月の「おはなし会」などを実施し、参加者から好評を得た。 ○分散している資料をテーマを決めて展示したことで貸出につながった。					
課題・ 問題点	○資料展示では、読書推進につながるようなテーマの設定を進めていく必要がある。					
改善案等	○アンケート等でニーズ把握に努め、講座のテーマや講師の選定に反映させ魅力ある講座開催に努める。 ○子どもの読書活動の推進に向けては、関係部署や関係機関等との連携して積極的に取り組んでいく。 ○令和8年度予算から「図書館運営費」に事業統合した。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	4,365	6,336	7,761	0	
	事業費のみ	69	530	312	0	
	事業費一財	69	340	312	0	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	01 歴史・文化財					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		03 文化財保護費	
事業名	文化財保護事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,540	△ 4,567	0	12,973		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,953	794	0	0	0	12,159
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	12,003	950	1,611	11,342		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		文化芸術振興費補助金			794

事業決算 概要	○精華町文化財保存活用地域計画の作成 ○指定等文化財保護事業に対する補助 ○精華町文化財愛護会への活動助成 ○会計年度職員(古文書等調査員等)の雇用					
事業の 成果	○精華町文化財保存活用地域計画を作成し令和7年12月に文化庁長官の認定を受けることができた。 ○計画完成シンポジウムを開催し、計画の内容や町の歴史・文化についての理解促進を図ることができた。 ○むくのきセンター等にて文化財関連パネル展示を行うなど文化財等の周知と広報に努めた。					
課題・ 問題点	○収蔵環境が悪化した既存倉庫からの民具等移転作業が必要。 ○収集保管している文化財について、未整理のものを引き続き整理・調査を進める必要がある。 ○より広範な層に興味を持ってもらえるよう文化財保存活用地域計画に沿った事業立案が必要である。					
改善案等	○新たな収蔵庫を設置し民具等の移転作業を実施する。 ○未整理文化財の整理を継続して進めるとともに、デジタル化等を含め、より手軽にアクセスできる媒体での活用法を模索する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,546	18,143	23,366	32,623
	事業費のみ	7,823	12,003	12,953	22,210
	事業費一財	7,654	10,179	12,159	13,410

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	スポーツ推進委員会運営事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,292	△ 388	0	904		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	901	0	0	0	0	901
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	267
	700	201	0	901		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	住民に対するスポーツ振興を目的とした実技指導やスポーツに関する指導・助言、ニュースポーツの普及活動、各種団体等との協働によるスポーツ事業の企画・運営などを行うスポーツ推進委員(10名、任期2年、令和8年4月1日～令和10年3月31日)の活動に係る経費(報酬、費用弁償など) ○スポーツ推進委員会の開催(定例会:毎月1回、年間12回開催) ○普及事業:ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターアリーナ一般開放)5回 ○ニュースポーツ体験デー2回 ○小学校ニュースポーツ体験デー4回 ○地域派遣事業1回(モルック講習派遣) ○山城地方スポーツ推進委員交流会・京都府スポーツ推進委員研究大会など各種協議会や研修会への参加7回
事業の 成果	○誰もが楽しめるニュースポーツの普及やスポーツに触れ合う場づくりとして、例年、むくのきセンターアリーナで月1回ほほえみスポーツ広場を開催していたが、令和7年度下半期は、天井耐震改修等工事を行ったため町内小学校などで実施した。○スポーツ推進委員派遣事業では、地域からの派遣依頼によりモルック講習会を行うなど、ニュースポーツの体験会や普及促進ができた。こうした事業の展開によりニュースポーツを通じた健康の保持・増進を推進した。
課題・ 問題点	○全国的な課題でもあるが、スポーツ推進委員の新たな人材の発掘が困難であるほか、年間を通じて定例の会議や事業以外にも派遣や研修関係の事業も多く、委員の負担は大きい。
改善案等	○スポーツ推進委員の充足を図り、スポーツ推進委員各員の負担感軽減を図る必要があるほか、委員報酬などの研究が必要。 ○令和8年度予算から「生涯スポーツ振興事業」と事業統合し「スポーツ推進事業」として一本化した。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	3,342	3,920	3,933	15,299
	事業費のみ	815	700	901	9,060
	事業費一財	815	700	901	9,060

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	生涯スポーツ振興事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,898	△ 202	△ 70	6,626		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,624	0	0	0	0	6,624
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	269
	6,277	347	0	6,624		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	生涯スポーツ振興のための各種事業 ○特定非営利活動法人精華町スポーツ協会への活動助成 ○プロスポーツチームとのホームタウン連携 ○精華町民スポーツ賞の授与 ○精華町スポーツ振興激励金の交付 ○文化サークル・体育クラブ紹介冊子「文化・スポーツ情報誌」の発行					
事業の 成果	○精華町民スポーツ賞や激励金等によりスポーツ活動を奨励するとともに、精華町スポーツ協会やプロスポーツチームとの連携事業により、住民のスポーツ振興への意欲喚起に努めた。 ○令和7年度は、京都サンガF.C.に続いて京都ハンナリーズのホームタウンに加入し、精華町民デーやこども祭りなどでスポーツに親しむ機会を創出した。					
課題・ 問題点	○スポーツ振興のため、より多くの方々の参加が得られるような事業を実施する必要がある。					
改善案等	○精華町スポーツ協会やプロスポーツチームと協働し、より多くの方々からスポーツに対する親しみを得られるよう事業を展開する。 ○令和8年度予算から「スポーツ推進委員会運営事業」と事業統合し「スポーツ推進事業」として一本化した。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	9,108	9,580	9,831	0
	事業費のみ	6,581	6,277	6,624	0
	事業費一財	6,581	3,298	6,624	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	中学校運動部活動の地域展開に向けた実証事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,000	0	0	1,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000	0	1,000	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	269
	1,000	0	1,000	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		京都府地域運動部活動推進事業委託金			1,000

事業決算 概要	中学校における学校単位での部活動の継続が困難になりつつある状況や、教員の働き方改革の推進が必要となっている状況に鑑み、中学生の継続的な活動機会の確保を目的に、休日の部活動の地域展開を目指した実証事業を行った。 委 託 先:精華町スポーツ協会 期 間:令和7年4月15日から令和8年1月30日まで 会 場:むくのきセンター、町内小中学校 実証日程:10月～12月(2学期)各種目月2～3回程度、各回1.5～2時間程度 実施競技:ソフトテニス・陸上競技(短距離・跳躍・投てき)・陸上競技(中・長距離)・バスケットボール・剣道
事業の 成果	令和6年度から継続して行う種目の他、新たな種目を加えるなど、継続的に実証事業に取り組むことにより、休日の部活動の完全地域展開に向けた環境整備に繋げることができた。運動部活動はスポーツ協会がコーディネートをを行い傘下の地域スポーツクラブが活動主体となる取組みができた。
課題・ 問題点	運営団体(実施主体)等の持続可能な体制整備や活動場所の確保、実証事業中は学校部活動と並行するため日程調整に課題があった。
改善案等	令和8年度2学期から、原則、休日の部活動を地域で展開するため、実証事業を踏まえて調整を進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	4,220	4,120	0
	事業費のみ	0	1,000	1,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	学校開放維持管理事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,635	0	1,720	4,355		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,355	0	0	0	2,309	2,046
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	269
	2,625	1,730	0	4,355		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		体育施設使用料			2,309

事業決算 概要	町内各小中学校の施設開放に係る管理・運営業務 ○精華西中学校の施設開放 利用総数:545件、5,308名 ○精華西中学校を除く小中学校の施設開放 利用総数:3,789件、90,709名					
事業の 成果	学校教育活動に支障のない範囲で学校施設を住民の利用に供することにより、生涯スポーツの振興、競技スポーツの競技力向上の機会提供に努めた					
課題・ 問題点	部活動地域展開の活動場所としても学校開放施設の確保が必要である。					
改善案等	学校との調整により円滑な学校施設の開放に努め、生涯スポーツの機会確保を図る。 令和8年度予算から「体育施設等運営事業」に事業統合した。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	4,814	5,845	7,269	0
	事業費のみ	2,287	2,625	4,355	0
	事業費一財	571	900	2,046	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	体育施設等運営事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300,368	△ 2,311	△ 1,650	296,407		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	185,349	4,500	0	120,000	63	60,786
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	269
	52,397	132,952	124,545	60,804		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		特定防衛施設周辺整備調整交付金			4,500
	町債		体育施設等運営事業			113,200
	町債		減収補てん債			6,800
	使用料		体育施設使用料			63

事業決算 概要	本町の生涯スポーツ、生涯学習活動施設である精華町立体育館・コミュニティーセンター(むくのきセンター)をはじめ、打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園多目的コート、木津川河川敷多目的広場について、令和5年度からの指定管理者である特定非営利活動法人精華町スポーツ協会・三幸株式会社共同体により、管理運営を行った。 ○体育施設等の改修等 むくのきセンター体育館天井耐震改修等工事【令和7年度新規】 池谷公園多目的コート改修工事【令和7年度新規】 むくのきセンター(アリーナを除く)既存空調更新・照明LED化工事設計業務【令和7年度新規】 ○町内体育施設利用状況 むくのきセンター : 10,984件 84,621名 打越台グラウンド・テニスコート : 3,924件 36,628名 池谷公園多目的コート : 754件 5,911名
事業の 成果	アリーナの耐震状況について、既存不適格状況を解消する等、施設全体の経年劣化について、改修工事を進めるほか、次年度以降の改修工事に向けての設計業務を行った。
課題・ 問題点	施設全体が経年劣化により改修が必要である。
改善案等	指定管理者と定期的に連絡調整会議を行い、住民サービスの向上につながる事業や維持管理に努め、施設の計画的改修に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	56,997	55,700	188,263	78,491
	事業費のみ	54,470	52,397	185,349	72,663
	事業費一財	54,424	52,338	60,786	63,138

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業(第1期工事)			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	290,090	△ 75	0	290,015		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	228,760	83,873	0	144,800	0	87
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	271
	51,134	177,626	228,760	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			83,873
	町債		打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業（第1期工事）			144,800

事業決算 概要	打越台グラウンドと打越台環境センター跡地を一体的に活用し、打越台グラウンドの再整備と防災受援機能を備えた文化スポーツ施設の整備に係る第1期工事 ○第1期工事概要 (1) 土木 環境センター跡地造成工事、北側駐車場の舗装・植栽等解体撤去等 (2) 建築 解体撤去工事(既存建物、グラウンド周囲の舗装・植栽等解体撤去) 新設改修工事(グラウンド内管理棟、選手席、防球ネット、バックネット等の新設、グラウンド整備、北側駐車場新設) ○全体計画 令和7～8年度:第1期工事(土木・建築) 令和8～9年度:第2期工事(建築・機械・設備等)
	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備のため、令和2年3月に策定した精華町まちづくり基本計画の内容を踏まえ、第1期工事(令和7～8年度)に着手した。
	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備に係る財源確保が必要となる。
	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備に係る補助金等について、国へ要望等を継続して行う。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	54,354	231,761	453,091
	事業費のみ	0	51,134	228,760	450,090
	事業費一財	0	18,510	87	44,500

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	64,457	△ 759	△ 2,032	61,666		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	61,664	0	0	2,800	0	58,864
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	273
	56,255	5,409	2,900	58,764		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		減収補てん債			2,800

事業決算 概要	安全・安心な給食の実施に係る施設整備等の管理運営を行った。 給食実施に伴い調理員の配置を行うため、会計年度任用職員(給食調理員)を雇用した。 ○会計年度任用職員:19名 ○学校給食運営:年間提供回数小学校186回(米飯143回、パン43回、地元野菜延使用回数53回) 中学校189回(米飯154回、パン35回、地元野菜延使用回数53回) ○修繕費:突発的修繕等 ○委託料:給食調理員等の検便委託、給食室内の消毒、フード清掃、グリスラップ清掃等 ○備品購入費:給食施設用備品(調理等備品)購入、立体炊飯機更新購入(精華台小学校)、回転釜式フライヤー更新購入(川西小学校)、食器カゴ更新購入(川西小学校) ○消耗品費:給食用調理器具等購入 ○相楽地方学校給食研究会負担金
事業の 成果	必要な修繕、清掃、経年劣化による調理等備品の更新、購入を行うことで、円滑な給食業務を行うことができた。 冬季のノロウイルス検査を実施することで、より安全な給食管理を行うことができた。 相楽地方給食研究会に参加することで衛生管理や食育についての知識を深め、他市町村との交流を図ることができた。
課題・ 問題点	学校給食施設整備では厨房機器類が高額であるため、円滑な給食の実施のため日常点検に基づき計画的に更新する必要がある。 ノロウイルス検査は冬季2回しか実施できていないため、11月～2月の期間、毎月実施する必要がある。
改善案等	給食施設設備の日常点検と各学校からの報告による管理に努め、機器更新を計画的に進める。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	75,943	61,043	66,588	74,061
	事業費のみ	72,450	56,255	61,664	69,137
	事業費一財	59,319	56,255	58,864	63,337

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・精北小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300	0	914	1,214		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,213	0	0	0	0	1,213
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	273
	1,438	△ 225	0	1,213		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 ○給食に係る経費 食洗機用洗剤、ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金、医薬品等 ○実施児童食数:359食(令和7年5月1日現在) ○衛生的に給食を運営するための経費					
事業の 成果	提供までの時間、温度管理を徹底し、安全・安心な給食を提供することができた。					
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫する必要がある。					
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	10,644	11,982	12,153	12,153
	事業費のみ	1,203	1,438	1,213	1,213
	事業費一財	1,203	1,438	1,213	1,213

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・川西小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300	0	1,473	1,773		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,760	0	0	0	0	1,760
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	273
	1,932	△ 172	0	1,760		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 ○給食に係る経費 スライサー部品、消毒液、ポリ袋、洗剤、手袋等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 ○実施児童食数:434食(令和7年5月1日現在) ○衛生的に給食を運営するための経費
事業の 成果	安全・安心な給食を提供することができた。 給食を生きた教材として食育を推進することができた。
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要である。
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	11,301	12,476	12,700	12,700
	事業費のみ	1,860	1,932	1,760	1,760
	事業費一財	1,860	1,932	1,760	1,760

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・山田荘小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	290	0	714	1,004		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,004	0	0	0	0	1,004
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	273
1,130	△ 126	0	1,004			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 ○給食に係る経費 ポリ袋、食洗機用洗剤、ペーパータオル、ゴム手袋等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 残留塩素濃度測定キッド ○実施児童食数:271食(令和7年5月1日現在) ○衛生的に給食を運営するための経費					
事業の 成果	給食の提供時間、温度管理を徹底した安全・安心な給食を提供することができた。					
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要である。					
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	10,516	11,674	11,944	11,944	
	事業費のみ	1,075	1,130	1,004	1,004	
	事業費一財	1,075	1,130	1,004	1,004	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・東光小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300	0	1,112	1,412		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,355	0	0	0	0	1,355
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	273
	1,491	△ 136	0	1,355		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 ○給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、除菌手袋、タオル、殺菌灯、点灯管等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 ○実施児童食数:360食(令和7年5月1日現在) ○衛生的に給食を運営するための経費
事業の 成果	提供までの時間、温度管理を徹底した安全・安心な給食を提供することができた。 給食を生きた教材として食育を推進することができた。
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要である。
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	10,863	12,035	21,015	21,015
	事業費のみ	1,422	1,491	1,355	1,355
	事業費一財	1,422	1,491	1,355	1,355

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300	0	1,096	1,396		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,396	0	0	0	0	1,396
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	275
	1,680	△ 284	0	1,396		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 ○給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、タオル、スポンジ、ペーパータオル、スライサーの刃等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 ○実施児童食数:470食(令和7年5月1日現在) ○衛生的に給食を運営するための経費					
事業の 成果	提供までの時間、温度管理を徹底し、安全・安心な給食を提供することができた。					
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要である。					
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	10,991	12,224	12,336	12,336
	事業費のみ	1,550	1,680	1,396	1,396
	事業費一財	1,550	1,680	1,396	1,396

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・精華中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	70	0	0	70		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70	0	0	0	0	70
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	275
	60	10	0	70		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食実施、配膳に必要な経費を支出した。 ○給食配膳に係る経費 ゴミ袋、ポリ袋、バケツ、ラップ、アレルギー対応用ファイル等配膳に必要な消耗品 ○実施生徒数 396食(令和7年5月1日時点)
事業の 成果	必要なアレルギー対応を行いながら衛生的で安全な給食を実施することができた。
課題・ 問題点	アレルギー対応に必要な生徒の配膳への配慮が必要。 衛生面に配慮し効率よく配膳、下膳を実施する必要がある。
改善案等	アレルギー対応に必要な生徒の把握、配膳ルールの確認を徹底する。 衛生面の配慮のため必要な物品を整備し効率よく使用する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,588	2,262	2,291	2,291
	事業費のみ	185	60	70	70
	事業費一財	185	60	70	70

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・精華南中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	60	0	0	60		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	59	0	0	0	0	59
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	275
60	△ 1	0	59			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食実施、配膳に必要な経費を支出した。 ○給食配膳に係る経費 ゴミ袋、ポリ袋、配膳に係る消耗品 ○実施生徒数 124食(令和7年5月1日時点)					
事業の 成果	必要なアレルギー対応を行いながら衛生的で安全な給食を実施することができた。					
課題・ 問題点	アレルギー対応に必要な生徒の配膳への配慮が必要。 衛生面に配慮し効率よく配膳、下膳を実施する必要がある。					
改善案等	アレルギー対応に必要な生徒の把握、配膳ルールの確認を徹底する。 衛生面の配慮のため必要な物品を整備し効率よく使用する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1,588	2,262	2,280	2,280
	事業費のみ	185	60	59	59
	事業費一財	185	60	59	59

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・精華西中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	70	0	0	70		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70	0	0	0	0	70
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	275
	55	15	0	70		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食実施、配膳に必要な経費を支出した。 ○給食配膳に係る経費 ゴミ袋、ポリ袋、バケツ、ラップ、アレルギー対応用ファイル、ふきん、ウェットシート等配膳に必要な消耗品 ○実施生徒数 422食(令和7年5月1日時点)
事業の 成果	必要なアレルギー対応を行いながら衛生的で安全な給食を実施することができた。
課題・ 問題点	アレルギー対応の必要な生徒の配膳への配慮が必要。 衛生面に配慮し効率よく配膳、下膳を実施する必要がある。
改善案等	アレルギー対応の必要な生徒の把握、配膳ルールの確認を徹底する。 衛生面の配慮のため必要な物品を整備し効率よく使用する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	1, 523	2, 257	2, 291	2, 291
	事業費のみ	120	55	70	70
	事業費一財	120	55	70	70

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	防災食育センター管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	101,817	△ 16,429	△ 197	85,191		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	85,075	0	0	0	0	85,075
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	275
	75,735	9,340	187	84,888		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	防災食育センターにおいて学校給食法に基づく中学校給食の提供と、施設維持管理業務を実施した。 ○委託料:調理・配送等(厨房他施設内外の部分清掃等含む)業務、設備等維持管理(電気設備管理、機械警備、昇降機保守点検、受水槽管理、厨房機器点検等)、食品循環資源リサイクルを含む廃棄物収集運搬処理業務 ○給食配送車管理:車検整備費、法定点検費、燃料費 ○施設厨房関係:光熱水費(ガス・水道・電気) ○手数料:施設周辺刈草搬出作業等 ○通信運搬費:通話料金 ○消耗品費:施設衛生用品、事務用消耗品、調理用消耗品等 ○備品:事務用備品、調理用備品 ○1日あたり調理食数1060食(令和7年5月1日時点)					
事業の 成果	調理・配送等業務受託事業者と連携し、中学校給食を円滑に実施することができた。 夏季休業期間には、厨房設備点検を実施し調理機器等のメンテナンスをすることで、給食業務を円滑に実施することができた。 災害時の応急給食調理・配送を想定し、配送訓練を実施することができた。					
課題・ 問題点	中学校給食運営のため、防災食育センターの設備等維持管理を引き続き行う必要がある。 防災食育センターとして食に関する指導・啓発に努める必要がある。 災害時の応急給食調理・配送を想定し、内容を広げた訓練が必要。					
改善案等	引き続き安全で安心できるおいしい中学校給食を提供するため、調理・配送等業務受託事業者と連携し、衛生管理及び作業管理に努めるとともに、学校給食を通じて、食に関する指導・啓発に努める。 また、危機管理部門と共に、地域防災計画に沿った災害時応急給食の提供体制の構築を図る。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	54,355	78,855	89,912	96,060	
	事業費のみ	51,264	75,735	85,075	91,223	
	事業費一財	51,264	75,735	85,075	91,223	

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	小中学校給食事業(給食費無償化)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	178,690	△ 720	0	177,970		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	166,419	0	0	0	107,109	59,310
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	275
	168,415	△ 1,996	165,964	455		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			61,191
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			30,000
	雑入		教職員等給食費			15,901
	雑入		給食費（視察等試食分）			17

事業決算 概要	精華町立小中学校の学校給食において、学校給食法の規定で保護者負担となっている給食費を完全無償化し、公会計による給食会計を運営した。 ○給食実施回数:小学校186回、中学校189回 ※教職員等の無償化対象外の者は給食費(小学校280円/食、中学校330円/食)を徴収 町内に居住し、特別支援学校の小中学部に通学する者及び、アレルギーなどにより給食を喫食することができない児童生徒が持参する給食代替弁当に対して補助金を交付した。 ○特別支援学校学校給食費補助金:11名 ○学校給食弁当代替者補助金:1名
事業の 成果	精華町立小中学校に在籍する児童生徒の給食費を完全無償化し、公会計による給食会計を運営した。 特別支援学校学校給食費補助金、学校給食弁当代替者補助金を対象者に交付した。
課題・ 問題点	食材料費の物価高騰により、1食あたりの単価を見直す必要がある。
改善案等	令和8年度から1食あたりの単価を、小中学校各々15円増額する。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	0	170,617	170,820	186,138
	事業費のみ	0	168,415	166,419	181,737
	事業費一財	0	80,584	59,310	843

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		01 元金	
事業名	公債費(長期資金償還元金)			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 497, 246	△ 1, 456	0	1, 495, 790		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 495, 789	0	0	0	0	1, 495, 789
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	277
	1, 447, 872	47, 917	0	1, 495, 789		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
事業決算 概要	地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債の元金償還を行った(1, 495, 789, 351円)。 住民一人あたり元金償還額:42, 071円(令和8年3月31日現在人口35, 554人による)					
事業の 成果	投資的経費財源として、世代間負担の公平性の観点からも地方債の発行を行った。今年度は、災害の発生予防・拡大防止を目的とする、道路改修事業の財源として、緊急自然災害防止対策事業債を発行したほか、庁舎長寿命化事業などに、緊急防災・減災事業債を発行し、町財政の安定的な運営に向け地方債の活用を図った。また、町財政の安定的な運営に向けては、減収補てん債を活用した。					
課題・ 問題点	地方債残高については、元金償還額(1, 495, 789, 351円)と新規発行額(1, 692, 580, 000円)との差額(196, 790, 649円)が残高増加となった。地方債の元金償還は当年度の歳出削減を図ることができない義務的な固定経費であり、新発と償還のバランスを慎重に図る必要がある。					
改善案等	新たな財政需要や既存公共施設の長寿命化など今後も地方債発行は必要である一方で、地方債残高や将来の公債費負担に十分留意し、交付税措置のある地方債や市町村振興協会などの低利な融資資金を有効に活用するとともに町の財政規模に見合った計画かつ適正な地方債の発行に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)	
	人件費含む	1, 472, 477	1, 449, 308	1, 497, 311	1, 467, 288	
	事業費のみ	1, 471, 092	1, 447, 872	1, 495, 789	1, 465, 766	
	事業費一財	1, 471, 092	1, 447, 872	1, 495, 789	1, 442, 509	

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		02 利子	
事業名	公債費(長期資金償還利子)				所管課等	総務部・財政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	58,288	△ 4,687	0	53,601		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53,600	0	0	0	0	53,600
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	277
	48,554	5,046	0	53,600		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債にかかる利子償還を行った(53,600,371円)。 住民一人あたりの利子償還額:1,508円(令和8年3月31日現在人口35,554人による)
事業の 成果	地方債の借入条件に基づき、計画的に利子償還を実施した。
課題・ 問題点	地方債の利子償還は、義務的経費のため、当年度の歳出削減を図ることができない経費である。
改善案等	利率の動向や将来的な地方債償還を見据え、交付税措置のある地方債や低利な資金を活用しながら、計画的な地方債管理に努め、長期的な公債費負担の軽減を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(実績)	R 8(予算)
	人件費含む	52,333	49,990	55,122	72,667
	事業費のみ	50,948	48,554	53,600	71,145
	事業費一財	50,948	48,554	53,600	71,145

3. 予算を伴わない行政活動

各部課等において事務分掌に従い執行した行政活動のうち、歳出予算執行を伴わない業務執行について、総合計画や施政方針に照らして重要なものの成果をまとめています。

議会事務局

(1) 議会活動(令和7年4月～令和8年3月)

ア 本会議

平成27年9月より「通年議会制」を導入した。

令和7年度においては、一般選挙後の「初議会」となる町長招集による「5月会議」、そして6月、9月、12月、翌年の3月に議長が再開する「定例会会議」、必要に応じて「特別会議」を開催した。

○本会議開催状況

会期:令和7年5月20日から令和8年3月30日までの315日間

	会議期間	本会議日数	傍聴者数	一般質問	
	会議日数			日数	人数
定例会 5月会議	5/20 1日間	1日	1人	—	—
定例会 6月会議	6/10～7/1 22日間	7日	115人	4日	17人
定例会 9月会議	9/1～10/7 37日間	8日	13人	4日	16人
定例会 12月会議	11/28～12/24 27日間	8日	12人	4日	16人
定例会 1月特別会議	1/14～1/19 6日間	2日	0人	—	—
定例会 3月会議	2/26～3/30 33日間	7日	59人	3日	12人
合計	126日間	33日	200人	15日	61人

イ 委員会等

令和2年度より、通年議会日程(予定表)を活用し、休会中における各常任委員会等の開催予定を年間通して組み込むことにより、委員会活動等を計画的に実施できた。

○常任委員会、議会運営委員会開催状況

委 員 会 名		所属委員数(人)	開催日数 (回)			付託件数 (件)					傍聴(人)
			会議期間中	休会中	計	議案	請願	陳情	その他	計	
常任委員会	総務事業常任委員会	8	5	5	10	29	3	0	0	32	19
	民生教育常任委員会	9	4	7	11	23	2	0	0	25	21
	予算決算常任委員会	9	16	5	21	29	0	0	0	29	1
	広報広聴常任委員会	9	5	17	22	0	0	0	0	0	0
合 計		—	30	34	64	81	5	0	0	86	41
議会運営委員会		9	10	9	19	0	0	0	0	0	4

※広報広聴常任委員会には「広報編集会議」15回を含む。

○委員会の調査・研究活動

●委員会テーマ

平成 30 年度より、議会基本条例に基づき、各常任委員会等の活性化を図るため、所管事務調査として委員会テーマを設け、独自で調査研究を行い、意見として取りまとめ、町長へ提出した。

委員会名	委員会テーマ	取りまとめた意見等
議会運営委員会	議会活性化	
総務事業常任委員会	利便性のある地域公共交通	※令和 7 年度・8 年度のテーマ ※令和 8 年度に提言を取りまとめる予定
民生教育常任委員会	高齢者の居場所づくり 小中連携	※令和 7 年度・8 年度のテーマ ※令和 8 年度に提言を取りまとめる予定
予算決算常任委員会	事務事業評価 (事業名:選挙管理委員会 関係経費、敬老事業、 廃棄物減量・リサイクル 推進事業、特産品開発 推進支援事業)	令和 6 年度決算審査・事務事業評価について ※令和 8 年度予算編成作業の前に町長に提出

●委員会等管外視察研修

各常任委員会及び議会運営委員会では、所管にかかる調査事項等について先進地の事例などを調査するため管外視察を行った。

委員会名	視察先	視察項目
予算決算常任委員会	JIAM 令和7年度市町村 議会議員研修 自治体財 政の見方～健全化判断比 率を中心に～	自治体財政健全化法の概要、健全化判 断比率等各財政指標の解説、財政状況 資料集を用いた財政指標分析

○特別委員会

議会委員会条例により、必要がある場合に議会の議決によって設置する。

・特別委員会の名称等

名 称	目 的 等	定 数
都市計画マスタープラン特別 委員会 令和5年6月27日 ↓ 令和7年5月19日(消滅)	・当該プランの地域別構想について、住民代表機関として、多様な民意を集約したうえで、町長に提言を行うとともに、議会としての意見を取りまとめるため。 ・10回の委員会を開催し、委員会の総意を取りまとめた報告書を町長に提出（令和6年6月12日）。 ・延べ13回の委員会を開催（令和7年5月19日現在）。	17人

○全員協議会・会派代表者会議

平成22年6月、議会会議規則の一部を改正し、協議又は調整を行う場として位置付けた。

- ・全員協議会 開催状況 10回
- ・会派代表者会議(会派間の意見の調整、連絡及び協議を行う場であり、議長、副議長及び会派代表者をもって組織する) 開催状況 11回

ウ 議員研修

議員としての資質の向上と新たな施策展開の調査研究をするため、全議員や常任委員会を対象とした研修会に参加するとともに、常任委員会や議会運営委員会で研修等を実施した。

○全議員研修

- ・「新たなハラスメントを含めた予防と対応ー被害者にも加害者にもならないためにー」

令和7年8月6日 講師 京都府立大学名誉教授 中村佐織氏

・「決算書の読み方(一般会計)」

令和7年8月28日 講師 福知山公立大学地域経営学部教授 井上直樹氏

・「精華町議会基本条例」

令和7年11月11日 講師 福知山公立大学地域経営学部教授 木村昭興氏

・「予算書(令和8年度一般会計編)の読み方」

令和8年2月19日 講師 福知山公立大学地域経営学部教授 木村昭興氏

○議員研修(任意)

・救命講習(応急手当普及講習)

令和7年10月7日 講師 応急手当指導員(精華町消防本部職員、精華町消防団員)

○建設業協会との意見交換会(総務事業常任委員会)

・建設業協会から依頼を受け、建設業協会が抱えている課題などの共有のため、令和7年7月24日に意見交換をした。

○議会まちカフェ(広報広聴常任委員会)

・町民との多様な意見交換のため、令和7年8月4日に「精華町に必要なのは何ですか?」をテーマとして、ワールドカフェ方式で開催した。

エ タブレットの導入

令和3年7月に全議員にタブレットを貸与、議会内にタブレット推進班を立ち上げ、随時研修等を実施した。

令和3年12月に議会委員会条例、議会会議規則の一部を改正し、大規模災害発生等の際にオンラインを活用して委員会の開催が可能となった。

令和4年12月からは、定例会会議最終日終了後にタブレット活用班によるオンライン会議の研修を実施している。

オ 視察受入状況

○令和7年度視察受入状況

	来訪日	団 体 名	人 数	視 察 項 目
1	7/30	鳥取県八頭町議会	10	議会改革、活性化の取組
2	10/22	群馬県昭和村議会	9	常任委員会による政策提言、議会改革
3	10/27	熊本県益城町議会	20	タブレットの活用、議会改革の取組、議員報酬の見直し

4	10/29	三重県町村議会議長会	16	議会の活性化、高校との連携による主権者教育の取組
5	11/5	福岡県広川町議会	7	議会改革の取組
6	11/10	亀岡市議会	10	精華町防災食育センター
7	11/13	新潟県新発田市議会	11	議会改革、議会活性化
8	11/14	広島県府中市議会	8	議会改革の取組
9	1/13	福岡県古賀市議会	8	常任委員会による政策提言、議会の政策立案強化、議会・議員の評価検証の取組
10	1/19	奈良県天川村議会	8	議会基本条例制定、議員のなり手不足解消等
11	1/21	栃木県鹿沼市議会	15	議会改革、議会活性化の取組
12	1/22	福岡県宗像市議会	8	議会改革の取組

カ 議会だよりの発行

「読みやすさ、住民参加の誌面、議会情報の発信」を主眼とし、特に連載記事として1年前の一般質問で答弁された内容についての進捗状況を掲載したり、議会の意見が、その後どのように予算編成に生かされたかを掲載するなど、住民の議会に対する理解と町政への関心が深まるよう、より身近な広報誌の作成に努めた。また、令和6年度からは、広く町民の意見を議会だよりの企画や編集などに反映させるため、議会だよりモニターを募集し、アンケートを実施した。

・モニターは15名、アンケートは3回実施

キ 議会ホームページ

議会ホームページを活用し、議会の役割や仕組み、「定例会議」等の会議日程及び審議結果、議員活動など幅広い情報を発信した。

ク インターネットによる議会中継の実施

議会の審議状況を広く公開し周知するために、インターネットによる議会本会議(5月会議・定例会議・特別会議)の生中継と録画中継を継続実施した。

また、定例会議や特別会議の期間中、3つの常任委員会(総務事業・民生教育・予算決算)のインターネットによる生中継を継続実施した。

総務部

企画調整課

(1) 広報に関する業務

毎月、定例の記者会見を開催し、町政やイベントなどに関する情報発信を行うとともに、報道発表を随時行うなど、マスコミを通じて内外への情報発信に努めた。

町広報キャラクターである「京町セイカ」を活用したソーシャルメディアを通じた情報発信を行うことで、町及び各種イベント等の PR を図った。

町制施行 70 周年にあたり、記念動画の編集を行った。

(2) 国際交流に関する業務

語学指導等を行う外国青年招致事業(JET プログラム)による第 15 代国際交流員を令和 6 年 7 月に招致し、町内の保育所や小学校、地域での交流活動を通じて、国際理解の推進に努めたほか、生活支援の一環として、外国籍住民向け広報誌「いちご」の英語版・やさしい日本語版を発行し、町在住の外国籍住民の世帯に配布した。

(3) 町制施行 70 周年記念「NHK のど自慢」に関する業務

町制施行 70 周年を記念し、NHK 京都放送局と精華町により 8 月 24 日(日)に、けいはんなプラザ・京都府立けいはんなホールにて、「NHK のど自慢」を開催し、約 1,000 人が来場された。また、前日の 8 月 23 日(土)には、同会場にて、予選会を行った。広報誌やホームページ、SNS 等を活用した広報活動や、当日のタイムスケジュールや会場の動線計画を作成するほか、受付・来場者の誘導、駐車場整理などを行った。

(4) 基地対策等の取り組み

陸上自衛隊祝園分屯地における火薬庫等整備にあたっての住民向け工事説明会の開催や、要望活動及び質問事項の提出などにかかる近畿中部防衛局(大阪市)や防衛省との連絡調整を行った。

総務課

(1) 文書管理に関する業務

文書管理システムに基づく公文書の管理により、情報公開及び個人情報保護制度への対応を行い、開かれた町政を推進するとともに、個人の権利利益の保護に努めた。また、公文書の収受、発送、配付等を遅滞なく行い、各種事業の円滑な実施に寄与した。

(2) 議案、例規等に関する業務

各課が上程する議案について、体裁や記載情報の正確性を担保するため、事前審査を行い議会へ提出した。また、各課が所管する各種例規の新設や改廃などの整備に当たっても、事前審査を行い公布した。

(3) 職員採用及び人事異動に関する業務

ア 職員採用

令和 7 年度中に実施の職員採用は、行政水準の維持・向上を図るため退職者補充を基本としつつ、引き続き不足する中堅世代の採用と合わせて人員の体制強化も実施する中で、5 月、9 月、12 月の 3 期に分けて職員採用試験を行った。

採用者数の内訳は、一般事務職 14 名（うち社会人経験採用 5 名（うち 1 名は令和 8 年 5 月 1 日採用）、土木技術職 2 名、建築技術職 1 名（令和 8 年 2 月 1 日に前倒しで採用）、保健師 3 名、保育士 3 名、消防職 4 名、その他採用試験によらない割愛人事として教育委員会総括指導主事及び主任指導主事を各 1 名採用した。

イ 職員人事異動

人事異動については組織の安定化の確保及び人事の刷新、適材適所の配置などを目的として、新規採用職員を除いて一般職員 91 名、消防職員 27 名の計 118 名を異動（令和 8 年 4 月 1 日発令）した。

他団体への職員派遣などについては、引き続き新産業創出・交流センターに 1 名、けいはんな学研都市活性化促進協議会に 1 名、京都地方税機構に 2 名、京都府への実務研修として一般事務職 2 名、木津川市精華町環境施設組合へ 1 名、平成 26 年度から継続して防衛省へ 1 名、平成 28 年度から継続して京都府立大学・京都地域未来創造センターへ 1 名、令和 5 年度から継続して相楽広域行政組合へ 1 名、令和 7 年度から新たに国土交通省へ 1 名を派遣した。

(4) 職員の管理に関する業務

ア 職員給与

人事院勧告に準拠した給与条例の改正にあたっては、単に勧告の主旨に基づくだけでなく、給与実態や他自治体の状況調査、加えて職員団体との交渉を経た上で当該議案を上程した。

イ 職員団体

職場の環境や職員の待遇の変更に関しては、一方的な意思決定に終始せず、職員団体からの申入れや交渉対応等を踏まえ、可能な限り職員との対話による意思決定を行った。

ウ 相談対応

職員から各種相談の申入れがあった際には、随時対応する中で、相談主旨を把握し、必要に応じて産業医へつなげるなど、相談者に寄り添った対応に努めた。

財政課

(1) 財政運営に関する業務

ア 基地対策等の取り組み

祝園弾薬支処に対する国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額要望のため、令和7年7月31日に所管の総務省に対して町長が要望活動を行った。対象資産価格の算定は、8,576,620,578円(前年度8,626,015,293円)と対象資産の減価償却により前年度から減少した。

その他、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づく民生安定施設の助成(民生安定補助金)の町事業に係る適用要望、特定防衛施設周辺整備調整交付金の補助申請のため、近畿中部防衛局(大阪市)や防衛省などの関係機関と随時調整協議を進めた。

イ 土地開発公社の運営

「公有地の拡大の推進に関する法律(公拡法)」に基づき、京田辺市、木津川市との3市町で設立している学研都市京都土地開発公社を通じ、公有地の取得や処分などに係る事務調整を行った。

当年度は、下狛駅暫定駅前広場整備事業に係る用地を先行取得した。

ウ ふるさと納税の取り組み

ふるさと納税の寄附を募るため、特設サイト及び民間 9 ポータルサイトで返礼品の掲載を行った。

学校教育課において受納事務を行っている楽器寄附ふるさと納税分については、当該寄附にかかる受納証明書を発行した(ふるさと納税全体 3,313 件/73,856,200 円。うち、楽器寄附ふるさと納税分 1 件/11,200 円相当)。

また、企業版ふるさと納税については、町ホームページのほか、民間事業者のポータルサイト「ふるさとコネクト」を活用し、募集の啓発や PR を行った(企業版ふるさと納税全体 4 件/計 12,000,000 円)。

(2) 財産管理に関する業務

ア 債権管理の適正化に向けた取り組み

債権管理担当者会議を 2 ヶ月に 1 回(計 6 回)開催し、各債権の管理実態とともに、債権回収の進捗状況を把握し、情報や課題の共有を行った。

イ その他の財産の管理

普通財産の貸付や売買契約に係る事務のほか、自治会や水利組合などが管理する大字中財産について、依頼を受けて隣接地との境界確定などに係る関係事務を実施した。

デジタル推進室

(1) 庁内情報システム管理に関する業務

ア 情報セキュリティの強化に向けて

全国的に情報セキュリティに対する関心は高まっており、安定した住民サービスの提供のため、積極的なセキュリティ対策が求められている。

そのため、職員が一般業務で利用する端末は、職員証とパスワードによる二要素認証で使用しているほか、令和 7 年度においては全職員を対象に情報セキュリティセルフチェックシートによる自己点検を実施するとともに、情報セキュリティ研修を令和 7 年 10 月 16 日・22 日・23 日の 3 日間に渡り計 5 回実施した(305 名参加)。

また、令和 7 年 11 月 25 日には健康福祉環境部子育て支援課を対象として精華町情報セキュリティ監査実施要綱に基づく内部監査をそれぞれ実施した。

(2) 地域情報化推進に関する業務

ア デジタル活用支援推進事業を活用したスマホ教室の開催

デジタル格差の解消に向けて、総務省のデジタル活用支援推進事業を活用し、MX モバイリング株式会社、株式会社 NTT ドコモ、株式会社 フォースと連携し、主に高齢者を対象とするスマホ教室を開催した。

○開催実績 17 回開催、受講者は延べ 262 名

入札契約室

(1) 建設工事等に係る入札及び契約に関する業務

令和 7 年度においては、入札不正再発防止策に基づき、新規採用や人事異動などにより新たに発注業務を行うこととなった職員に対し、「建設工事等の発注事務等に関する精華町発注担当職員行動指針」及び「精華町入札及び契約事務に係る働きかけ等への対応に関する要綱」に係る職員説明会を実施し、業界関係者と接触した際の記録・報告義務を徹底、また精華町重大事件等調査委員会から提言のあった予定価格の事後公表については、コンプライアンスの問題を考慮しながら、土木一式工事及び建築一式工事で試行を実施した。また、さらなる見積事務の適正な執行の確保に向けて、見積書及び内訳書の有効性に係る基準の改定を進めるため、職員及び業者への周知及び指導を行った。また、物品役務に係る入札の透明性を確保するため、入札結果の公表方法の整理を図った。

なお、令和 7 年度における電子入札の実施状況は、工事 59 件、委託 38 件で、これに伴う入札契約事務及び変更契約事務をそれぞれ行った。

自治振興課

(1) 行政 110 番に関する業務

「知らず、聴く、共に考える」施策の一環として、住民から信頼される行政の確立のため、各自治会等から意見や要望の聞き取り、道路や道路反射鏡の点検の実施、また、電話や文書等による要望について、関係部署等への情報共有や回答調整などの対応処理を行った。

「住民の声」ポストの設置のほか、LINE 通報システムなどを活用して広聴を行い、関係部署等への

情報共有などを行った。

総務省の委嘱する行政相談委員について、人権啓発課所管の人権擁護委員と合同で、毎月「人権・なやみごと相談」を実施した。

(2) 自治会、町政協力員に関する業務

各地区の町政協力員を通じ、各地区への町政の普及に努めた。

広報誌「華創」など町配布物等について、自治会へ配布物等の配達を行った。

各自治会に関して、各種案内のほか様々な相談対応を行うなど、自治会活動全般の支援を行った。

町自治会連合会について、事務局として運営に携わり、自治会活動の活性化や効率化検討などを行った。

(3) 交通安全対策に関する業務

交通安全対策として、交通安全運動をはじめとした交通安全意識向上の啓発活動を町交通安全対策推進委員会と協力して行った。

交通安全施設の維持管理として、交通安全灯や道路反射鏡の不具合調整などのほか、放置自転車等への注意喚起や撤去等を実施した。

(4) 地区集会所に関する業務

旧耐震基準により建築された地区集会所については、早期の建替えを推奨しており、各自治会からの相談対応や概要説明などを行った。

(5) 各種活動助成金申請等の支援

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業や、京都府地域交響プロジェクト交付金等の活動助成金に関する情報提供や申請の際の個別相談等の対応を行うことで、自治会や公共的活動団体等の活動支援を図った。

(6) コミュニティー協議会の形成に向けた業務

小学校区単位のコミュニティー協議会形成に向けて、桜が丘地区で活動を行う団体の活動支援を京都府の助言も受けながら、継続的に取り組んだ。

(7) 平和都市の推進に関する業務

「非核・平和都市宣言」を行った精華町として、核実験や日本の排他的経済水域へのミサイル発射

に対し抗議を行っていることから、核実験や北朝鮮が発射するミサイルの落下地点等の情報収集を行った。

危機管理室

(1) 防災に関する業務

ア 地震及び風水害への対応

緊急地震速報の試験放送に伴い、住民に地震への備えの再確認を呼びかける等、所要の対応を行った。

台風や大雨に伴い所要の警戒体制を構築し、防災気象情報の収集等を行った。

イ 防災パトロールの実施

梅雨や台風などの出水期前に防災体制の強化を図るため、京都府関係者(山城南土木事務所、山城振興局)町関係課による町内の危険予想箇所(煤谷川河川改修等)のパトロールを行った。

ウ 協定の締結

災害救助物資の供給に関する協定及び災害時における応援についての覚書を締結した。

エ マイ防災マップ作成業務

地域住民自らが主体的に居住エリアの防災事情を把握してマイ防災マップ(北稲八間、菅井、北ノ堂)を作成するにあたり、住民とともにまち歩きや勉強会を兼ねた説明会を実施した。また、まち歩き後においても、マップの納品までの間、調整や協議を継続的に行った。

オ 地域防災計画の見直し

備蓄・交付等に焦点を当て、地震対策計画編・事故対策計画編、風水害対策編、資料編について、時点修正等に力点を置き、見直し等を行った。

カ 防災講話

自主防災組織等からの依頼を受けて、防災に関する講話を行った。

キ 各種訓練及び説明会

「精華町避難行動、避難所運営訓練」及び避難所運営マニュアル見直しに伴う説明会の他、山田荘小学校区避難所運営マニュアルの課題整理等を行った。

(2) 防犯に関する業務

ア 警察との連携

本町と木津警察署が締結している「精華町安全・安心まちづくりに関する協定書」に基づき、「精華町安全・安心まちづくり会議」を開催し、防犯や交通安全等、各分野における情報共有や意見交換を行った。

イ 防犯啓発に関する業務

出前防犯講座、青色防犯パトロール活動及び講習会を実施し、安全・安心な地域環境の維持に努めた。

住民部

総合窓口課

(1) 戸籍・住民基本台帳等に関する業務

ア 戸籍に関する業務

災害等による戸籍の正本と副本の同時滅失を防止するために、戸籍副本データ管理システムを運用し、対策を講じた。戸籍の届出に伴う個別具体的な相談等について窓口で聞き取りを行い、事案に応じて法律に準じた助言を行った。

イ 住民基本台帳に関する業務

事前登録型本人通知制度(第三者に戸籍謄本や住民票の写しなどを交付した際に、事前登録した方に交付したことを郵便で通知する制度)の受付を実施し、不正取得による個人の権利侵害の抑止に努めるとともに、町ホームページや町広報誌への掲載により、制度の周知に努めた。

ウ マイナンバー制度に関する業務

マイナンバーカードの更新件数が増加しているため、特設窓口の常設化及び月1回の休日窓口を開設し、円滑かつ早期交付に努めた。また、自身で役場に来庁することや、マイナンバーカードの申請に困難が伴う方を対象に自宅訪問を行い、申請の補助を行った。

(2) 住民サービスに関する業務

ア 役場窓口以外での証明書交付サービスに係る業務

コンビニ交付サービスの利用を促進するため、引き続きマイナンバーカードの取得促進を行うとともに、これらのサービスの利便性について広く住民への周知に努めた。

イ 総合窓口に関する業務

住民目線に立った窓口サービスを効果的・効率的に提供するため、総合窓口支援システム(接客ナビ)を利用する担当課を中心に窓口業務研修を実施し、職員のスキルアップを行った。

(3) 国民年金に関する業務

国民年金の制度改正内容について、町ホームページや町広報誌への掲載により周知に努めた。

税務課

(1) 町民税等の賦課及び調定に関する業務

ア 適正課税に向けた取り組み

個人所得等課税情報及び納税義務者の把握に努め、所得の申告漏れや重複扶養などの調査を税務署との連携を密にしながら実施し、情報の共有を行った。

また、窓口において町民税等に係る相談に応じた他、近畿税理士会宇治支部との連携による同支部加盟税理士の無料税務相談を開催した。

イ 住民税申告受付の実施と啓発

役場交流ホールで開設した所得税及び住民税の確定申告会場では、混雑緩和を目的として新規にWEB予約枠を設けるとともに、税務署、京都府、相楽地区の市町村並びに税理士会や納税協会と連携して相楽地区統一会場を開設し、申告者の利便性向上を図った。

また、町ホームページで住民税額シミュレーションシステムを公開し、住民税の税額の試算や町民税・府民税申告書の作成を支援することで、申告者の利便性向上を図るとともに、国税や地方税のオンライン申告など、行政手続きのオンライン化促進を図った。

(2) 固定資産税・都市計画税の賦課及び調定に関する業務

ア 課税客体・納税義務者の把握及び評価業務

課税客体の把握のため、法務局からの表示登記済通知や職員による現地調査及び地図情報システムを活用した調査に努めた他、固定資産所有者からの申出等により、土地の現況確認や家屋調査を実施し、評価基準に則った評価業務を行った。

また、納税義務者の異動把握のため、法務局からの権利登記済通知の確認や相続登記未了物件の相続調査を行った。

償却資産課税については、事務共同化により府内の償却資産申告書の受付等を一括で行う京都地方税機構と連携し、課税客体の把握を行った。

その他、町ホームページや広報誌を活用し、住宅用地の特例制度や新築住宅の軽減制度、住宅改修に伴う各種軽減制度の周知に努め、制度の活用を促進した。

イ 自然災害発生に備えたり災証明書発行に係る訓練の実施

地震や水害などの自然災害が発生し、住家に被害が生じた場合に被災者に支給される被災者生活再建支援金などの公的支援については、被害の程度を証明する災証明書に基づき決定されること

が多く、迅速な発行が求められることから、京都府などと連携し研修や訓練を実施することで、職員の対応力強化を図った。

(3) 町税の徴収等に関する業務

ア 公平・公正な租税徴収と利便性の向上

公平で公正な租税徴収・督促業務を実施し、収納率向上に努めた。また、納付書再発行の申請をオンラインで対応可能とし、納税義務者の利便性向上を図った。

イ 実情に即した納税相談と滞納整理

納税義務者の経済的な実情に即した分割納付など、納税計画を作成するとともに、計画の履行状況や相談内容、不履行者への催告状況について、滞納整理業務を移管している京都地方税機構と情報を共有し、綿密な連携を図りながら納税を促した。

国保医療課

(1) 各種医療費の助成に関する業務

各種医療費助成の受給者に対し、健康の保持や福祉の向上を図ることを目的として医療費を助成し、受給者の医療費にかかる経済的負担軽減を図った。また、適正な支給のための資格審査などを毎月実施した。

各種医療費助成制度の新規申請対象者や登録内容の変更手続きが必要な方には、関係部署との連携により対象者を把握し、町ホームページ及び町広報誌による周知の他、個別郵送により手続きの勧奨を行った。

(2) 国民健康保険に関する業務

産前産後に国民健康保険税が軽減される制度など、各種軽減制度内容について、町ホームページ及び町広報誌で周知啓発を行った。

すべての方に公的医療保険への加入が義務付けられている国民皆保険制度のもと、本町国民健康保険に加入していながら他保険にも加入している被保険者に対し、国民健康保険の資格喪失手続きの勧奨を行うなど、京都府国民健康保険団体連合会や日本年金機構と連携し重複加入の解消を図った。

(3) 後期高齢者医療保険に関する業務

年齢到達や転入等による加入者に対し、資格確認書等発送時に、後期高齢者医療保険制度の周知啓発を行った。また、各種給付対象者へ申請を勧奨した。

(4) マイナンバー制度に関する業務

健康保険被保険者証からマイナ保険証や資格確認書への移行に向けて周知を行った。また、マイナンバーカードを健康保険証として利用するための登録について、ご自身での登録が困難な方に対し、登録の補助を行った。

人権啓発課

(1) 人権啓発に関する業務

ア 啓発活動の取り組み

本町では、「精華町第2次人権教育・啓発推進計画」の基本理念である「一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認めあうことができる社会の実現」を目標に掲げ、行政や各自治会並びに関係機関、各種団体などで構成する精華町人権啓発推進委員会を基軸として、あらゆる差別の解消と全ての人の基本的人権が尊重されるまちづくりをめざし、人権尊重の意識の高揚と普及に向けて、年間を通じ人権啓発活動を着実に取り組むことができた。

イ 相談・研修活動の実施

人権が尊重されるまちづくりに向けて、人権擁護委員を中心に相談活動を定期的の実施した。

また、研修活動においては、予算措置されている事業のほか、行政職員の人権意識の高揚と知識の修得を図るため、現在発生している差別事象の事例、新しい人権課題を含む情報の共有と認識を深めるための研修を実施した。

ウ 人権センターの運営

人権センターは、住民福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれた場として、地域住民などの自立支援並びに相談事業を実施した。

(2) 男女共同参画社会推進に関する業務

ア 男女共同参画社会の庁内外の推進

「精華町第3次男女共同参画計画」の基本目標及び「精華町男女共同参画推進条例」の基本理念に基づき、住民、事業者、住民活動団体、教育関係者と行政が相互に連携しながら、男女共同参画審議会を開催し、各種団体など多方面から町が実施する施策に対する意見聴取を行った。また、町行政の管理職員で組織する精華町男女共同参画推進会議と、その下部組織である精華町男女共同参画推進研究会(ワーキンググループ)を開催し、町の男女共同参画の推進状況について情報共有をはかり、課題認識を深めるための研修を実施した。

イ 啓発活動の取り組み

広報誌や町ホームページ、庁舎スペースを活用し、男女共同参画社会の形成に必要な基本理念に通じる内容について、テーマを設け定期的な啓発を行った。

ウ 相談事業の実施

年々複雑化するDV被害者支援等において、困難な課題を抱えた女性等の支援に対応するため、引き続き女性相談員を配置し、窓口相談支援を実施した。

また、庁内関係課や外部関係機関と連携し、相談者の安全の確保と適切な専門機関の紹介を行った。

健康福祉環境部

社会福祉課

(1) 障害児者福祉に関する業務

ア 障害児者の生活支援

町内に相談支援事業所を設置し、相談できる体制を確保している。併せて、社会福祉課も、適宜、本人及びその家族の相談支援と相談支援事業所との連絡調整やケース会議の参加などを通して、障害児者の生活支援を行った。

相談内容が多様化・複雑化してきていることから、相談支援事業所だけではなく、社会福祉課としても、継続的な面談やケース会議の参加など、対応する頻度や時間が増えている。

イ 障害児者の自立・社会参加の支援

障害者優先調達推進法に基づく事業推進から例年実施している、役場庁舎による授産製品の販売会を開催し、事業所に通所する障害のある人の社会参加の機会の提供や授産製品の周知啓発を行った。

障害者差別解消法のもと、平成28年6月号から町広報誌「華創」に掲載している「手話でコミュニケーション」と題した共生社会実現に向けた啓発記事について、より当事者の視点に立った内容となるよう、聴覚障害者団体及びその支援団体と協議し、協同で記事を作成していくことで調整を図った。障害者差別解消法の改正により、令和6年4月から事業者に対して合理的配慮が義務化されたことから、町民や事業者等へ周知を行うため、障害のある当事者を講師に招いて、「誰ひとり取り残されないまちづくり」をテーマに講演会を開催した。

ウ 各種協議会への参加

医療的ケア児者への支援、緊急時の受け入れ体制整備など、山城南圏域で解決していくべき課題について、山城南圏域障害者自立支援協議会や同協議会の部会に出席し、山城南圏域内の障害福祉事業所、山城南圏域内の5市町村及び山城南保健所間で課題解決に向けた意見交換を行った。

また、山城南圏域の5市町村で運営している相楽社会福祉行政協議会に出席し、山城南圏域障害者自立支援協議会や山城南圏域内の団体からの意見等に対して協議を行い、適宜、回答を示した。

高齢福祉課

(1) 高齢者福祉に関する業務

ア 高齢者保健福祉計画等の推進

第9期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護(1施設、3ユニット、定員27名)の令和8年度中の開所に向け、施設整備中。

イ 地域包括ケアの推進

○高齢者の活躍促進の取り組み

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図るため、高齢者の社会参加、活躍促進を目的とし、人生フォローアップ研修を3回実施し、受講者は29名だった。受講修了者を地域活動団体につなげることができた。また、精華町健康づくり・介護予防サポーター「すてき65メイト」養成講座(受講者11名)を実施した。

○認知症施策の推進

当事者や家族を支えあう仕組みづくりの一貫として、当事者および家族の集いを年5回開催し、令和5年度に立ち上げたチームオレンジのステップアップ講座を1回行った。また、認知症サポーター養成の取り組みでは、養成講座を合計13回(町内小中学校での実施を含む)開催するとともに、認知症キャラバンメイト連絡会の支援を行い、普及啓発に努めた。(年度末時点の累計 認知症サポーター:11,896名、認知症キャラバンメイト:247名)

○介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者の自立支援・重度化防止を目的とした短期集中型通所サービス利用者について、医療分野も含めた地域の多様な専門職の助言を踏まえた支援方法を検討する自立支援型地域ケア会議を年3回開催した。また、これまでの地域ケア会議などを通じて見えてきた地域課題についての意見交換を目的に、地域ケア推進会議を初めて年1回実施した。自立支援に資するケアプランとなっているかを検証確認するケアプラン点検を継続して実施した。

○介護予防の取り組み

シニアのための健康づくり講座、高齢者ふれあいサロン等でフレイル予防の講話と、口腔・栄養・運動についての健康教育や料理教室を実施した。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

高齢者のフレイルを予防するため各通いの場にて参加者に基本チェックリストを実施し、フレイルの可能性の高い高齢者に対し、保健師が現状把握・相談支援を行った。

ウ 生きがい活動の推進

高齢者の生きがいと健康づくりを図るため、ふれあいサロン・老人クラブの支援として、町有バスを利用したお出かけサロンや老人クラブへの活動支援などを行った。

エ 要介護認定の適正化

精度の高い認定調査とするため、要介護認定に係る認定調査を、本町職員により実施した（調査件数 1,102 件）。また、精華町介護認定審査会の運営にあたっては、京都府主催の介護認定平準化研修を審査委員が受講するなど、要介護認定の適正化に努めた。

子育て支援課・保育所

(1) 児童福祉に関する業務

ア 児童虐待防止の対策

精華町要保護児童対策地域協議会において、関係機関などと連携を図りながら、要保護児童のケース管理を行った。個別ケースそれぞれの事情に応じて専門職による家庭訪問などを実施し、相談支援を行うことで複雑多様化する課題に対応した。

職員の能力・専門性を高め、児童虐待の早期発見・早期対応や、未然防止に対する知識・意識向上を図るため、外部での研修受講を積極的に行った。

イ 児童遊園の維持管理及び整備

自治会、地域住民からの要望・問い合わせに適宜対応するなど、児童遊園の環境整備を行った。

環境整備内容として、遊具専門業者以外で作業可能な軽微な作業や、遊園内樹木の害虫駆除作業、伐採を実施した。

ウ 児童手当等の支給

個別確認が必要な離婚やDV等の住民からの申請書類について事情を考慮のうえ、窓口での丁寧な聞き取りや他の公的機関や京都府等との調整を重ね、支給認定を行った。

また、児童手当の現況届未提出者に対し、文書及び電話による複数回の提出勧奨を実施したことで、提出率の向上を図り、時効による受給権の消滅防止及び適正な給付を行うことができた。

エ 放課後児童クラブの運営

多くの児童が集団で活動する放課後児童クラブにおいて、特性のある児童を含むすべての児童が安心して充実した生活を送れるよう、支援員が必要な配慮や支援について理解を深め、実践に生かしていくことを目的として、支援員研修の企画、調整を行い、実施した。

オ 放課後児童クラブの利用調整

町内の放課後児童クラブについて、各小学校の児童数に対し約 40%の児童が放課後児童クラブを申込、利用をしている。4 月から利用開始の一斉申込で定員超えする施設もあったが、現場との協議を図りながら、待機児童 0 になるよう利用調整を行った。

(2) 保育に関する業務

ア 保育士の確保

保育士の有効求人倍率が 3.88 倍(子ども家庭庁発表 1 月時点)と全職種の 1.27 倍を大きく上回っている保育士不足の現状で、年度を通して町ホームページ等を活用した求人を行ったほか、京都府保育人材マッチングセンターや木津川市と共同した「令和 7 年度木津川市・精華町 保育園・認定こども園合同就職説明会」の開催を実施したことにより、保育士の確保を行うことができた。

イ 保育所の利用調整

町内の保育所に対し、新規で児童 100 名以上の申込があり、希望する保育所を確認した上で、在園児の転園希望も合わせて、透明性のある保育所利用調整を行うため「精華町保育の利用調整の基準」に基づき、保育所の利用調整を行った。

健康推進課

(1) 保健事業に関する事業

ア 母子保健事業

妊娠期から子育て期に渡り支援が必要な家庭については関係機関と綿密に連携し、多方面から包括的な支援を実施するとともに伴走型相談支援を実施した。

妊娠期においては、妊娠届出時に妊婦の全数面談や妊娠後期アンケートで状況を把握し、必要に応じて訪問の実施や支援事業につなげた。

乳幼児期においては、新生児訪問等で全数面談を実施し支援につなげるとともに、乳幼児健康診査等から把握した乳幼児や保護者に対し、必要に応じて心理相談や専門機関と連携しながら就園・就学後の生活に向けた支援を実施した。

イ 成人保健事業

特定健診後の事後支援として個別相談や集団指導教室を実施し、生活習慣病の予防・改善の指導を継続的に行った。健康等に不調のある方とその家族について、訪問や関係機関との情報共有、連携調整を行い、包括的な支援を実施した。がん検診の精度管理のため、要精密検査の受診状況を確認し、未受診者に対しては電話や手紙等で受診勧奨と必要に応じて相談支援を実施した。

(2) 健康増進に関する事業

ア 健康づくりにおける住民協働及びヘルスプロモーションの推進

健康づくり関連団体と協働で、子育て世代が親子で参加できる健康づくりイベントを行った。

せいか 365 健康応援団等との協働により、ふれあいまつり、健康スポーツ交流フェスティバル及びせいか祭り等のイベントにおいて、「せいか 365」の出展を行い、健康チェックを行った。

(3) 衛生推進に関する事業

ア 献血の推進

輸血を必要とされている方々への安全で安定した血液供給に寄与するため、開催回数を増やし役場のほか休日における大型商業施設での実施や、島津製作所やニデック株式会社等の協力を得て企業献血を実施した。

イ 食生活改善推進員の活動支援

食生活改善推進員との連絡調整を定期的に行うことにより、広報誌「華創」による毎月掲載の「あすなろお喜楽クッキング」でのレシピ掲載や中学校での調理実習の実施など、協働による活動を実施した。

(4) 食育の推進

精華町食育推進計画に基づき、関係課等で構成する精華町食育推進庁内連絡調整会議を開催し、各課等における食育事業の実態などを共有し、事業を展開した。

特定健診の結果相談会、骨密度測定会及び乳幼児健康診査等の各種事業の場において、ライフステージに合わせた食育の指導及び相談を実施した。

交流ホール前、公共施設、祝園駅東西連絡通路、商業施設において、食育推進パネルの設置やポスター掲示、リーフレット配架などを行うほか、食育の日である6月19日には共食の重要性について、街頭啓発を実施した。

ホームページにおいては「食育バナー」を継続して開設し、食育月間では、図書の紹介やパネル設置などを実施したほか、毎月19日の食育の日には町広報キャラクター京町セイカのSNSを活用し、啓発を実施した。

また、食環境の整備として、アレルギー表示などをする「京都府食の健康づくり応援店」の登録支援を行った。

(5) 地域医療の確保に関する業務

ア 精華町国民健康保険病院の指定管理事業

定期的に精華町国民健康保険病院運営担当者と管理運営について会議を行い、当該病院の状況確認、維持管理に係る協議、調整を行った。

こども家庭センター準備室

(1) こども家庭センター設置・稼働に向けた準備業務

令和8年度からのこども家庭センターの設置・稼働に向けて健康推進課母子保健係及び子育て支援課子育て支援係の職員を対象に研修を実施した。

環境推進課

(1) 住民の生活環境及び公衆衛生事業

ア 環境基本条例及び環境基本計画の進捗管理

環境基本条例に基づき、環境基本計画に掲げた施策を総合的かつ計画的に推進するため、精華町環境推進委員会において、計画の進捗管理や年次報告書等の取りまとめを行った。

イ まちをきれいにする条例の周知啓発

環境の保全及び美化の推進に関し、広報誌「華創」及びホームページを活用し、「ポイ捨て」「犬のふん放置」「落書き」を禁止した「精華町まちをきれいにする条例」の周知・啓発に努めた。

また、犬のふん放置禁止看板及びごみのポイ捨て禁止看板等を苦情の多い地域に設置する他、環境推進課の窓口や電話相談のあったお困りの住民の方へ配布し設置していただいた。

併せて、毎年４月に実施している狂犬病予防集合注射の機会を活用し、犬の飼い主に適正飼養とともに、ふん放置禁止の啓発を行った。

さらに、ごみのポイ捨て、犬のふん放置については、町内９か所で定点観測を継続し、観測にあたっては、実際に迷惑を被っている人の存在を意識してもらうため、放置された場所にチョークで日時等を記載しマナー啓発に努めた。

ウ あき地の適正管理

あき地の管理の適正化に関する条例に基づき、随時町内のあき地を見回り、適正に管理されず雑草が繁茂し、清潔な生活環境を害するおそれがあるあき地の所有者に対し、所有地の適正管理に努めていただくよう、除草や防草シートの活用など適正管理に向けた注意喚起、指導を行った。

エ 動物の適正飼養管理

犬や猫等の適正な飼養管理に向けて、広報誌「華創」を活用して啓発するとともに、狂犬病予防集合注射や犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付申請等に來られた飼い主に対して、適正飼養・動物愛護のチラシ及びまちをきれいにする条例の啓発チラシを配布し、周知啓発に努めた。

また、飼い主のいない猫や飼い猫の放し飼い、散歩中の犬のふん尿の放置等で困っている地域に対し、啓発チラシの回覧やパトロールを行うなど、適正飼養に関する意識の向上を図った。

オ 環境学習及び普及啓発

広報誌「華創」やホームページを活用し、打ち水等の環境に配慮した取り組みを呼びかけたほか、町営３保育所で打ち水体験イベントを実施するなど、住民の環境意識の向上に努めた。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動である「デコ活」の普及啓発に向け、商業施設での啓発イベントを木津川市と共同で実施した。

カ 公害の防止対策及び基礎調査

盛土規制法の京都府での本格施行が令和７年度に実施され、町条例における規制対象の大部分が京都府の所管となったが、不適正な土砂等による土地の埋め立てや盛土等の防止・解消に向け、引き続き京都府や関係課と連携し、パトロールや盛土予定業者からの相談対応等を行った。

(2) ごみ収集処理・廃棄物減量対策事業

家庭から排出されるごみについて、住民協力のもと分別収集を行い、分別区分に応じた処理により再資源化に取り組むとともに、ごみ処理の現場を見ることで、より主体的に分別収集に取り組んでいただけるよう、住民向けのごみ処理施設見学会を開催した。また、精華町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の柱のひとつである「食品ロス」削減を進めるため、食品ロス削減月間を含む10月・11月に「精華町食品ロス削減キャンペーン」に取り組んだ。

令和5年9月より禁止されている、ごみ集積所に出した資源物を無断で持ち去る行為について、引き続き周知啓発を行うとともにパトロールを実施した。

事業部

農政課

(1) 農業委員会業務

ア 農地法許可等に関する業務

農地の権利移動や転用など、農地法に基づき、許可案件等の適正かつ公正な審査を行った。また、秩序ある土地利用が図られるよう調整を行った。

農地法 3 条許可 22 件(37 筆)、農地法 4 条許可 0 件(0 筆)

農地法 5 条許可 6 件(24 筆)、農地法 4 条届出 4 件(4 筆)

農地法 5 条届出 7 件(47 筆)

イ 農地利用状況調査の実施

適正な農地利用を図るため、各委員が担当地区の現地確認を行い、農地利用状況調査を実施する中で遊休荒廃農地を把握し、各委員と調整を図り是正指導に努めた。また随時、現地確認により農地法許可後の耕作状況などを把握し、違反転用や不適正な農地利用の防止を図った。

ウ 農地の利用集積の推進

農地中間管理事業による貸借制度を周知し、担い手への農地利用集積を推進した。

エ 地域計画見直しに係る協議の場

令和 6 年度に策定した地域計画・目標地図の見直しに向け、地域の話し合いを基に、協議の場を設けた。

オ その他

農業委員の地域交流の一環として、町内小中学校等での農業体験学習において、ボランティアとして参加し、交流を図った。

(2) 農業振興及び担い手育成に関する業務

ア 農業の担い手の育成

農業の後継者不足における新たな担い手育成を図るため、JA 京都やましろ、京都府山城南農業普及センターと連携を図り、地域農業の新たな担い手となる農業者、若手の新規就農者の育成に取り

組み、認定農業者 1 件と青年等新規就農者 1 件の認定を行った。

将来、農業活動に貢献できる人材育成を掲げ、活動している「せいか農業塾」の参加者募集などを支援し、担い手の育成に取り組んだ。

イ 地域特産物の育成

華工房を拠点とした精華町特産品開発連絡協議会の活動については、新規に 2 団体が加入した。また、町内大型商業施設内の常設販売コーナーにおける販路確保や販売促進の支援に努めた。

5 月 19 日にけいはんなプラザをゴール地点とするツアー・オブジャパン及び 10 月 12 日開催の「せいか祭り」に精華町特産品開発連絡協議会ブースの出展を行い、本町特産加工品の販売機会の創出や地域の魅力発信を行った。

町の特産品である洛いもについて、パウダーの出荷調整等、生産者団体への活動支援を行うとともに、保育所における食育活動やせいか祭りでの生産者団体のブース出展により、広く周知に努めた。また、引き続き学校給食で 11 月にみそ汁の具材として町内 5 小学校及び中学校で洛いもが提供された。

その他、前年度に引き続き京都府立大学地域貢献型特別研究を活用し、洛いもの褐変現象を利用した新規機能性食品の開発に取り組んでいる。

(3) 農業基盤整備事業に関する業務

ア 土地改良事業への技術的支援

農業用水路や道路、ため池など農業用施設の維持・改善を図るため、地元区や水利組合などが実施する改良工事や災害復旧工事への助言、また、町が会員となる京都府土地改良事業団体連合会による無料での水利施設の診断・点検等の技術的支援を活用し、農業基盤の整備に努めた。

イ 農業用ため池に関する業務

農業用ため池の防災・減災を図るため、令和 3 年度に整備した防災重点ため池の監視システムについて、地元水利組合等への周知を行うことにより、台風や豪雨が予想される際の連絡調整の円滑化を図るとともに、精華町防災気象情報システムとの連携、京都府ため池監視システムとの統合により、総合的な防災体減災体制の構築を進めた。

(4) 野生鳥獣被害防止対策、森林及び畜産に関する業務

ア 被害防止のための野生鳥獣捕獲

イノシシやアライグマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害を軽減させるため、猟友会等に有

害鳥獣捕獲の許可証を発行し、年間を通じた有害鳥獣捕獲の実施に努めた。また、陸上自衛隊祝園分屯地と調整を図り、有害鳥獣捕獲の許可証を継続して発行することで、積極的な被害防止のための捕獲活動を展開し、周辺農地の農作物被害や生活環境への被害の抑制に努めた。

イ 森林に関する業務

都市近郊における自然とふれあえる場の創出のため、町の保有するせいか里山において、ボランティアによる保全活動(月1回)に取り組んだ。

緑の大切さを啓発することを目的に、町内幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校等に募金の協力を呼びかけ、緑の募金活動に取り組んだ。

ウ 畜産に関する業務

家畜伝染病に関する情報を収集するとともに、家畜伝染病発生時の防疫対応について、家畜保健衛生所などの関係機関と対応方法の共有を行った。

商工推進室

(1) 商工業の振興及び消費生活に関する業務

ア 商工業振興事業

精華町商工会や町内金融機関との情報交換や事業者からの相談件数の集計などにより、町内事業者の動向把握に努めた。また、立地企業への訪問時にニーズを把握して地元企業とのマッチングに努めたほか、若い世代に立地企業を知っていただく機会として、連携協定を結んでいる京都文教大学を通じて就職を希望する高校生が対象の企業見学バスツアーを実施した。

精華町商工会との連携について、月に一度早朝に開催されている「精華サンライズコミュニケーション(異業種交流会)」に参加して小規模事業者の現状を把握し、困りごとがあれば相談できる関係性づくりに努めた。

せいか祭り当日、「けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会(SLE)」に協力をいただいてオープンラボを実施することで、町民と立地企業の接点を創出した。

販路開拓を検討されている町内事業者に対してふるさと納税返礼品の登録について説明して同制度の活用を提案したほか、町のいちごを使ったイベントを計画する集客施設事業者に対して農業事業者を紹介したり、小規模事業者からの京町セイカのイラストを使用した商品開発についての相

談に対応するなどし、様々な方面での支援に努めた。

町内事業者の人材確保に向けた支援として、役場内の総合窓口前に企業 PR ブースを設けたほか、交流ホール前の大型モニターで事業者紹介・人材募集の動画を放映した。

物価高騰や最低賃金引き上げの影響を受ける町内事業者への支援として、国や京都府が行う事業者支援にかかる最新情報を町ホームページへの掲載や資料配布により周知を図った。

関西文化学術研究都市推進機構が発行しているけいはんな学研都市広報誌「けいはんな View」において、本町の観光 PR キャラクター「けいちゃん・はんちゃん・なあちゃん」が町内 3 事業者の社会見学を行う様子を紹介した記事が掲載され、学研都市及び町内事業者の PR ができた。

イ 消費者教育・啓発等

消費生活に関する正しい知識の普及・啓発のため、相楽消費生活センターと連携して自治会や学校、各種関係機関に対して同センターが実施する消費生活出前講座を活用いただくよう、会議等の機会をとらえて案内した。

また、「せいか祭り」での啓発ブース出展や、行政・警察・消防との共催による町内商業施設での「消費生活フェスタ」開催、毎月の広報誌への啓発記事の掲載などにより、幅広い世代に対して啓発活動を展開した。

ウ 観光振興事業

町の観光情報を一元的に整理した精華町観光ポータルサイトに各種イベント情報等を随時掲載したほか、多数の人の往来が見込まれる近鉄新祝園駅改札前、せいかガーデンシティ、けいはんなプラザで各種イベントチラシや観光パンフレットの配架を行った。Instagram の毎日投稿や TikTok のショート動画によって町のイベント・店舗・企業・町団体の活動などの情報を発信した。特に町の各種イベントにはできるだけ参加して直接取材し、臨場感のある情報発信となるよう努めた。

また、京都府観光連盟と連携して京都駅構内の京都総合観光案内所「京なび」で観光パンフレットの配架を行うなど京都市内からの誘客に努めた。民間の観光情報サイトの取材に対応し、せいか祭りやいちご狩り、けいはんな記念公園の桜などの町のイベントや名所が PR された。

他部署と連携し、町の認知度向上や関係人口の創出を目的として、関東圏のイベント「ニコニコ超会議 2025」と「コミックマーケット 106」に出展したほか、昨年本町がホームタウンに加わった「京都ハンナリーズ」の交流イベント「オール京都の夏祭り」と「精華町ホームタウンデー」にブース出展し、町内の農業事業者が開発したいちごスイーツ「けずりいちご」のキッチンカー販売や、特産品やふるさと納税の PR を行った。

本町に対する愛着を持っていただくため、立地企業を訪問して経営者や従業員の方々に特産品や

イベント、飲食店、観光スポットのPRに努めた結果、懇親会等での飲食店利用や外出時の手土産に町特産品を採用いただくなどの成果に繋がった。

けいはんなプラザで開催された「香港食祭」や横浜で開催された「ふるさとチョイス大感謝祭」などの機会をとらえて、職員が発表者としてステージ登壇し、精華町の魅力をPRした。

エ 企業誘致事業

学研狛田東地区について、開発事業者及び京都府と連携し、進出を検討される企業に対して立地助成制度等の情報提供を含めた協議を行ったほか、立地有望な企業に対しては用地情報の積極的な発信及び現地案内、京都府を含めた関係各所への働きかけを行った。

立地済み企業へのフォローアップとして月例訪問をしてニーズ調査や情報提供を行ったほか、けいはんなプラザラボ棟やKICKに入居されているベンチャー企業の交流会に参加し、各種助成制度に関する案内を行った。町内企業からの補助金申請や経営課題の相談に対しては、商工会や京都産業21などの支援機関と一緒に訪問するなどして支援した。

また、地域貢献活動を検討されている企業に対する町のNPO法人の清掃活動の案内や、町のeスポーツイベントでのゲーミングチェア借用、町立中学校の施設見学先への新たな参加などにより、企業と町との関係創出に努めた。

「けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会(SLE)」にオブザーバーとして参加し、各企業の実情把握に努め、雇用や助成金などに関する情報提供を行った。

京都府警察本部及び木津警察署と連携して、経済安全保障やサイバー犯罪に対する注意喚起を行うとともに、緊急時の相談先としてけいはんなプラザ内に令和6年11月に開所した「けいはんな経済安全保障センター」の周知を行った。

「京都府市町村企業誘致推進連絡会議」に参画し、用地情報のPRや町内企業の社長インタビュー記事作成などに京都府と連携して取り組んだ。

新産業創出の支援及び産業集積の活性化を目指す「新産業創出交流センター」の運営支援の一環としてけいはんな万博in夢洲に運営スタッフとして参加し、町内の企業6社の大阪・関西万博会場内でのPR活動を支援した。また、「けいはんなVIEW」の町内企業への配布やSNSでの情報発信によって学研都市の活動をPRした。

木津川市・京田辺市・奈良市・生駒市の商工関係部署の担当者会議を主催し、職員の知識向上を図るとともに各市町の知見を共有することで、相互の成長につながった。

検査住宅課

(1) 建設工事等の検査に関する業務

建設工事等の検査体制の充実強化を図るため、係長級以上の技術職員を基本とした検査体制により、建設工事 36 件、業務委託 12 件の検査を行った。

(2) 登記に関する業務

公共事業の実施に係る用地取得や土地の寄附等の関連事務として、地目変更 22 件、所有権移転登記 61 件のほか、これに伴う地積更正、土地保存等の登記 39 件を行った。

(3) 国・京都府の事業調整に関する業務

ア 国事業

国土交通省が実施する国道 163 号精華拡幅事業の円滑な事業推進を図るため、関係自治会や地権者との事業調整を行った。

イ 京都府事業

京都府が実施する煤谷川改修工事の円滑な事業推進を図るため、関係自治会や地権者との事業調整を行った。

(4) 京都府への要望等に関する業務

京都府が管理する施設について、関係各課との調整のうえ、府民協働型インフラ保全事業等を活用し京都府に対して施設改善の要望を行った。

(5) 町営住宅の管理及び住宅使用料等の徴収に関する業務

町営住宅の管理等について、入居者からの町営住宅に係る日常的な相談や修繕要望に対して、迅速な対応に努めた。

住宅使用料等の徴収について、滞納額を増加させないため、督促状や催告書の発送に加えて、電話や訪問を実施した。また、特に生活困窮している入居者には、支払いが遅れる理由や諸事情を伺う中で、個別に面談の機会を設けるなど、支払い計画や分割払いなどの納付相談を行った。

営繕室

(1) 公有建物の新築、増改築、改修等の設計及び施工等に関する業務

ア 庁舎に関する業務

現庁舎の共用開始時より予備スペースとしていた4階フロアの利活用整備工事を昨年に継続して行った。また、庁舎長寿命化計画に基づき、庁舎空調更新工事の設計業務を行った。

イ 地区集会所に関する業務

地区集会所の長寿命化を促進するため、僧坊集会所及び光台五丁目集会所の次年度以降の改修工事に向けた設計業務を行った。また、東畑集会所及び光台四丁目においては、屋根や外壁等の改修工事を行った。

舟集会所においては、地元要望であるトイレ整備工事に向けた設計業務を行った。また、東集会所においては、故障している空調設備の更新工事を行った。

精華台一丁目集会所においては、災害時の防災機能強化を図るための工事を行った。

ウ 町営住宅に関する業務

町営住宅長寿命化計画に基づき、出森団地A棟及び出森団地B棟の次年度以降の屋根や外壁等改修工事に向けた設計業務を行った。

エ 国民健康保険病院に関する業務

国民健康保険病院長寿命化計画に基づき、3階系統の空調設備更新工事を行った。

オ 保育所に関する業務

長寿命化計画に基づき、いけたに保育所の屋根・外壁等の改修工事を行った。また、ほうその保育所においては、高圧ケーブル及びエコキュート等の設計業務から更新工事を行った。

こまだ保育所及びほうその保育所において、照明器具等のLED化に向けた設計業務を行った。また、いけたに保育所においては、職員トイレの整備のための設計業務を行った。

カ 防災保健センターに関する業務

近年多発している大規模な自然災害に備え、災害時の保健活動の本部であり、活動を展開する上での活動拠点としての機能と平常時の保健センターとしての機能を併設する精華町防災保健センターの新築工事を昨年より継続して行った。

キ 人権センターに関する業務

精華町人権センター維持保全計画に基づき、人権センターの次年度以降の屋根や外壁棟改修工事及び照明器具 LED 化、2 階ホールのパッケージエアコンの更新設計業務を行った。

ク 老人いこいの家に関する業務

老人いこいの家の解体工事設計業務及び解体工事を行った。

ケ むくのきセンターに関する業務

むくのきセンター体育館の災害時に避難所として機能を維持するため天井耐震改修工事を行った。

また、長寿命化計画に基づき空調機器更新工事の設計業務を行った。

コ 放課後児童クラブに関する業務

川西第 3 放課後児童クラブ整備工事の設計業務を行った。

サ 華工房に関する業務

精華町地域資源総合管理センター華工房の劣化度調査、改修計画を策定し、現在雨漏れが発生していることから屋根及び外壁改修工事の設計業務を行った。

シ 精華町防災受援・文化スポーツ施設整備工事に関する業務

近年多発している大規模な自然災害に備え、打越台グラウンドと打越台環境センター跡地の一体的活用を踏まえた防災施設整備工事の 1 期工事を行った。

ス 精華町地域福祉センターかしのき苑濾過機更新工事

劣化しており、業務に支障が出ている濾過機の更新工事を行った。

建設課

(1) 公共土木施設の新設改良に関する業務

ア 道路事業、治水・砂防事業の連携及び促進について

道路事業においては、京都府道路協会を通じて府内 25 市町村の会員相互の連携を図ると共に、道路整備事業を促進するための要望等を行った。

治水・砂防事業においては、淀川水系木津川下流域に位置する京都府南部の 12 市町村等で構成している木津川治水会の事務局を務め、会員間の連携を図ると共に、木津川治水事業の促進を図るた

め、関係機関への要望活動を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて府内全 26 市町村の会員相互の連携を図ると共に、関係機関に対して各事業の促進並びに水防体制の強化促進に係る要望活動を行った。

(2) 公共土木施設の維持管理に関する業務

ア 施設の適正管理の推進について

所管する施設に関して、住民や利用者からの相談や要望、苦情等を約 500 件受け付け、状況を確認した上で施設の適正管理に向けて課題解決を図った。

また、所管する道路、公園、河川及び法定外公共物において、物件の占用や管理者以外が工事を行う場合の申請について、関係法令に基づき構造や許可条件について審査を行い、管理施設の適正管理を推進した。(申請件数 道路 256 件、都市公園 20 件、河川 1 件、法定外公共物 28 件)

さらに、隣接する土地所有者の申請により、所管する公共用財産との境界確定事務を実施した。(申請件数 20 件)

加えて、特殊車両(寸法や重量等が制限値を超過する車両)の通行に対して、道路の構造や通行の安全を確保するため、道路法に基づき許可条件等の審査を行った(申請件数 47 件)。

イ 水災の軽減に向けた取り組み

台風による大雨や集中豪雨等が予想される場合には、浸水履歴箇所を中心に事前のパトロールを実施し、水路内の用水ゲートの開放状況を確認するなど、浸水被害軽減に向けた取り組みを行った。さらに、降雨ピーク時にも職員が水位状況等の遠隔監視を行うことで、現地の状況変化に応じた迅速な水防体制の構築に努めた。

都市計画課

(1) 都市計画に関する業務

ア 都市計画制度の適正な運用

令和 7 年度に精華町都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画を策定し、その過程において京都府をはじめとする関係機関との協議・調整を行った。

イ 精華町まちづくりに関する条例に関する業務

令和3年度及び令和4年度に実施した条例等の改正に基づく適正な制度運用を図るため、「まちづくり協定制度」についてホームページへの記事掲載による制度周知を行った。

(2) 公共交通網の整備に関する業務

ア 地域公共交通の利用促進

本町の地域コミュニティ交通に関する様々な取組みを周知するため、町広報誌に町コミュニティ交通に関するアンケート調査実施記事のほか、「せいか交通だより」を計6回掲載し、地域コミュニティ交通に関する情報の周知を図った。

イ 鉄道駅等バリアフリー基本構想に関する業務

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、令和元年度から令和4年度にかけて策定した鉄道駅等バリアフリー基本構想について、各事業者に対して進捗状況の確認を行った。

また、若年世代からバリアフリーに対する知識を深めるため、鉄道駅等バリアフリー基本構想におけるソフト施策によるバリアフリー化への取組みの一環として、精華台小学校の4年生を対象としたバリアフリー教室を実施した。

(3) 地域整備支援に関する業務

ア 精華学研東部土地区画整理事業に対する技術支援

地権者により令和5年2月19日に設立された「精華学研東部土地区画整理組合」及びその業務代行者(構成企業:㈱フジタ・関電不動産開発㈱・日本工営都市空間㈱)により、令和5年度以降、仮囲い設置、伐採・伐根・搬出等の準備工事及び造成工事が現地で進められている中、令和7年度は、当該地区に対する用途地域等の変更や地区計画の決定といった都市計画変更・決定を行うにあたり、適宜調整を図った。

(4) 開発指導に関する業務

ア 小規模開発に関する業務

良好な居住環境を形成するため、「宅地開発事業に関する指導要綱」に基づく開発指導をはじめ、地区計画や建築確認の事前審査及び指導を行うとともに、開発指導マニュアルに基づき、指導の統一を図った。

イ 大規模開発に関する業務

文化学術研究地区における研究開発型産業施設の立地にあたり、学研の建設計画や地区計画等との整合について、関係各課と総合調整を図った。

また、南稲八妻蔭山・水落地区及び学研狛田西地区の開発に係る土地利用計画等について、開発事業者や関係機関と協議・調整した。

(5) 空き家に関する業務

管理不全空き家に関する近隣住民等からの苦情対応として、消防本部予防課と連携し、空き家所有者等の調査及び指導文書の発送を行った。（令和 7 年度苦情件数 23 件）

なお、指導文書発送の際には、空き家見守り事業等を実施している公益社団法人精華町シルバー人材センターや、空き家対策等について包括連携を結んでいる特定非営利法人京都空き家相談センターの案内チラシを同封している。

(6) 国道 163 号の整備促進

近畿・中部圏の広域的な都市間交通・運輸流通を担う主要幹線道路であり、大阪府～京都府間においては関西文化学術研究都市へのアクセス道路及びクラスター間の連絡道路となる国道 163 号について、関係自治体で組織する一般国道 163 号整備促進期成同盟会及び国道 163 号整備促進協議会を通じ、各機関と連携・協力しながら、関係府省及び国会議員へ道路整備や維持管理のための予算確保等に係る要望を行った。

(7) 町内盛土に関する業務

令和 7 年 5 月から「宅地造成及び特定盛土等規制法」いわゆる盛土規制法に基づく規制が開始されたことに伴い、京都府の盛土対策チームと協議を行い、庁内関係課も合同で現地を確認するなどの調整を行った。

市街地整備室

(1) 市街地整備に関する業務

ア 下狛駅車両乗降場にかかる用地取得

下狛駅近傍に整備予定である車両乗降場の整備に必要な用地について、地権者との用地交渉を行

うとともに、学研都市京都土地開発公社において当該用地の先行取得を行った。

用地面積：1,762 m² 公社取得価格：119,639,800 円

上下水道部

経理営業課

(1) 上下水道料金の調定・徴収に関する業務

ア 上下水道の使用開始・中止等の受付に関する業務

上下水道の使用開始・中止等の申込みに係るインターネット受付の運用により、使用者の利便性向上及び業務効率化を図った。また、使用者からの各種届出情報を上下水道料金システムに確実に登録することにより、正確な使用者情報の管理に努めた。

イ 水道メーターの検針及び上下水道料金の調定に関する業務

水道メーター検針業務により、上下水道料金の算定の基礎となる使用水量の把握に努めた。

ウ 上下水道料金の徴収に関する業務

納期限までに上下水道料金の納付がなかった未納者に対しては、原則として納期限後 20 日以内に督促状を発送した。それでもなお履行されない場合には、段階的に、数回の催告書、給水停止予告書を送付し、さらに、これらに応じて履行や納付相談がされなかった場合には給水を停止した。なお、生活困窮等の事情がある場合には、個別に納付相談に応じたほか、必要に応じて庁内関係各課等と連携した。

エ 上下水道料金システム更新に向けた検討

令和 8 年度末に現行の上下水道料金システムのハードウェアの保守期限が到来するため、令和 9 年 4 月 1 日の本稼働に向けたシステム更新の準備として、国が推進する水道情報活用システムの導入の検討や現行システムの諸課題解決に向けた機能要件の見直しを実施した。

(2) 財務管理に関する業務

ア 予算決算業務

地方公営企業法の経営の基本原則に沿った予算の執行管理に努めるとともに、その結果である決算関連事務では、地方公営企業法その他関係法令に規定する財務諸表の作成のほか、議会に提出する決算書及び決算附属資料の作成、国に提出する地方公営企業決算状況調査(決算統計)の作成などを行った。また、決算情報の分析を行い、上下水道事業の安定的な経営を持続させる予算編成に繋がった。

イ 現金の出納及び保管業務

収支にかかる現金について、出納及び保管並びに記録管理に関する事務を行った。

水道事業においては、事業資金及び財政調整基金の現預金の一部を定期預金化し、安全かつ有利な運用により預金利子の増収を図った。

公共下水道事業においては、資金計画を作成し、企業債の借入時期や一時借入金の借入期間を適切に調整することで、資金ショートを防ぐとともに利息負担の軽減を図り、安定した事業執行に努めた。

ウ 上下水道事業審議会の実施

上下水道事業の健全かつ効率的な経営・運営を図るため、令和6年度決算などを議題とした上下水道事業審議会を11月に開催した。

(3) 上下水道部事務所維持管理等に関する業務

ア 庁舎管理

来庁者が快適に利用できるよう、事務所内の維持管理を実施した。

イ KES 活動

地球温暖化防止活動の一環として、みどりのカーテン事業に取り組んだ。

(4) 入札に関する業務

上下水道事業に係る入札業務を実施した。令和7年度の入札実施状況は12件で、これらに伴う入札契約事務を行った。

(5) その他

子どもたちに水の大切さや水道についての興味や知識を深めてもらうことを目的として、9月に川西小学校への水道出前授業を実施した。

上下水道課

(1) 上下水道施設の保守点検・維持・管理に関する業務

日常点検での消耗品の定期交換や簡易な修繕を行い、上下水道施設の維持管理に努めた。また、年間 100 件を超えるインフラ各社からの上下水道管の埋設管調査、また、これに伴う試掘や本工事の際の現地立会いを行い、破損事故等で上下水道施設に影響を及ぼさないよう努めた。

(2) 給排水設備の新設、保守等に関する業務

年間 200 件を超える給排水設備に関する設置申請等の設計審査や現地での竣工検査を行い、給水装置及び排水設備が適切に設置されるよう、必要に応じて指導を実施した。

(3) 水質維持に関する業務

水質基準を満たす水道水を供給するため、末端給水栓での毎日の簡易検査（味、臭気、色度、濁度、塩素濃度、水温）の実施のほか、消毒薬液として次亜塩素酸ナトリウムの注入（週 1 回）と気温等に適した濃度調整（随時）を行うことで、安全・安心な水道水の供給に努めた。

(4) 指定工事店に関する業務

指定工事店の資格要件の確認のため、指定の有効期限満了に伴う更新や新規申請の審査事務を行い、適切な施工体制が確保されていることを確認した。また、排水設備責任技術者に関して、京都府下水道協会が実施する資格認定試験や更新講習において、申込受付事務等を行った。

会計管理者

会計課

(1) 歳計現金の出納及び保管

一般会計及び特別会計(権限の異なる上下水道事業分を除く。病院事業分は地方公営企業法に基づく町条例の規定により、平成 25 年度分から一般会計等と一体で管理)の歳入歳出予算の収支にかかる現金について、財務会計システムの各種機能を活用し、出納及び保管並びに記録管理に関する事務を確実に行った。

出納の執行管理においては、資金の収支状況を勘案しながら、歳計現金が一時的に不足する期間、その補てんを外部から一時借入を行うことなく、財政調整基金条例の規定に基づき、繰替運用で対応した。

・基金繰替運用総額 2,064,215,853 円(繰替え 10 億円 : 4/30～、3.64 億円 : 1/23～、5 億円 : 1/30～、2 億円 : 2/27～、繰戻し 9.05 億円 : 5/27、11.59 億円 : 5/29、無利子での運用、令和 6 年度 : 1,455,409,396 円)

(2) 物品等の出納及び保管等

上記のほか、有価証券や物品等の出納及び保管並びに整理などの事務を確実に行った。

また、財産に関する調書などの内容は、引き続き地方自治法の規定に基づき整備を進め、財産の記録管理に関する業務を行った。

消防本部

(1) 常備消防

ア 消防体制の強化

災害に強いまちづくりを具現化するため、災害時に迅速・確実な対応が果たせるよう、各種訓練や実務研修などにより職員の資質向上を図った。

防火対象物への立入検査や消防用設備などの設置指導、危険物の貯蔵又は取り扱いに関する許認可の実施及び建築物の新築、増築等に関する同意事務を行った。

イ 救急体制の強化

ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救命士 1 名を養成し、現在、救急救命士有資格者 22 名（認定救命士の気管挿管 19 名・薬剤投与 20 名・拡大 2 処置 19 名）体制で救急活動体制の強化を図った。

山城南メディカルコントロール協議会において、救急救命士の処置範囲拡大に伴う対応を含めた救急業務及び救急医療体制の強化を図ると共に検証委員会を実施し、知識、技術の高度化に努めた。

救急要請時から傷病者の状況に応じて、心肺蘇生法などの口頭指導に努めるとともに、救急隊が到着するまでそばに居合わせた人（住民）が応急手当をできるよう、AED（自動体外式除細動器）の使用を含めた救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発活動を推進した。

(2) 非常備消防

ア 消防団の育成・強化支援

① 警備の強化

新入団員入団等、新しい体制を整え、現場活動及び規律の保持など、組織の強化、継続的な団員の確保を図った。春、秋の火災予防運動に伴う広報活動、地域住民への指導、年末警戒など災害予防への積極的な取り組みによる火災発生の防止及び士気向上を図った。

② 教養訓練等

新入団員に対して規律・放水訓練、機械器具の取扱い等基本訓練を実施し、幹部団員に対しては、指揮系統を含めた訓練を実施した。地区消防団の各部においては、毎月 1 回ポンプ点検を実施し、機械器具の整備に努めた。

出水期に備えて水防知識・技術の向上と洪水・土砂災害についての認識を深めた。

イ 防火組織の充実強化

地域コミュニティーの中で、大規模災害発生時の自助・共助の精神をさらに高めていただくため、婦人防火クラブの活動を支援した。また、保育園児や幼稚園児で組織する幼年消防クラブに対して、火遊び禁止や正しい花火遊びなどについての勉強会の開催や避難訓練など、指導者を通じて幼少期からの防火意識の徹底を図った。

教育部

学校教育課・教育支援室

(1) 教育委員会に関する業務

ア 教育課題に関する議論や報告が行えるよう教育委員会会議を開催し、教育課題に関する議論や報告を行い、その会議内容をホームページ等で公開した。

また、教育委員の学校訪問は、町立小中学校すべてを対象に実施し、各校の実態や事例の把握に努めるとともに、校長との意見交換を行った。

イ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定による教育委員会の事務を点検し、評価書を作成した。

ウ 教育職員のワークライフバランスの充実と健康確保を図るため、「精華町立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定した。

(2) 小中学校の管理運営に関する業務

ア 学校の管理運営に必要な施設、設備機器等の維持管理を行った。各小中学校における校舎、その他の学校施設等の不具合箇所や改善が必要な箇所について、随時修繕等を実施し機能回復を図った。

イ 支援を要する児童生徒一人ひとりの障害の種別や内容、教育的ニーズに応じ、学校生活や学習活動をスムーズに行えるよう、教育支援委員会と連携して事業を行った。全小学校に配置された通級指導担当教員らが相互協力し、指導力向上を図るとともに、各種の研修に参加した。

(3) 小中学校の教育振興に関する業務

ア GIGA スクール構想で整備した一人一台タブレット端末等の ICT 機器については、調べる・考える（探究的・協働的な学び）・伝える（表現力の向上）学びを広げ、個別最適な学びにも取り入れ、主体的な学びを実現するために、授業での活用はもちろん、事情により教室で授業を受けられない別室登校の児童生徒に対する授業のライブ配信等にも活用した。また、ICT 支援員による定期的な各小中学校への巡回により教員のニーズに応えた。

(4) 学校教育に関する業務

ア 学研都市を活かした教育を推進するため、科学のまちの子どもたちプロジェクトや企業との交流を実施し、出前授業の実施や、学研企業訪問、地域の自然や文化、人材、産業等を積極的に活かした多様な学びの機会を設けた。

イ 精華南中学校の総合的な学習の時間において実施される「地域貢献プロジェクト」では、精華町のまちづくりを題材として、生徒が行う役場や議会等の役割や業務に関する調査・研究及び発表活動に対し、情報提供や意見交換の場を設けるなどの支援を行った。

ウ スクールヘルパー登録を推進し、児童の登下校時の見守り活動を通じて、様々な場面で子どもたちに寄り添い、育んでいく地域連携の醸成を図った。これまで活動中の事故等を補償する目的で個別に加入してきた「ボランティア保険」を「精華町公共的活動総合補償制度」に切り替え、補償制度を一本化することにより、保険料負担の軽減と事務の効率化が図られるとともに、町内で複数のボランティア活動に取り組む住民にとって、補償の仕組みが分かりやすいものとなった。

エ 精華町いじめ防止基本方針に沿っていじめ問題の克服に取り組むため、各小中学校において定期的にいじめに関する調査とその結果分析を行った。いじめや不登校等の課題に対応するため、府費で配置されているスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザー(スクールソーシャルワーカー)を活用しながら、状況に応じた効果的な対応を組織的に行い、その未然防止と課題解決に努めた。

オ 教育の質を高める環境をつくるため、各小中学校と教育委員会が連携して、研究主任会や ICT 教育教推進委員会等、各分野の委員会や職員研修を開催した。また、校長会や教頭会、学校訪問等において、各校と意思疎通を図り、学校現場の現状把握の共有に努めた。

会計事務の効率化や校外学習やクラブ活動で使用するバスの運行支援を教育委員会事務局で積極的に行い、教育職員の負担軽減に努めた。

カ 教職員の勤務実態が全国的な問題となる中、出退勤時刻記録システムでの実態把握や安全衛生委員会との連携のもと働き方改革の一層の推進を図った。

キ 教育支援室では、保護者からの教育や進路、生徒指導面等の悩みや相談を受け支援を行った。

また、学校から生徒指導や支援を要する子どもに関する相談、不登校の対応、保護者との関わりについての相談を受け、専門的な立場から指導を行った。

ク 学校だよりやホームページ等を通じて、保護者や地域と学校の連携を密にし、学校行事や指導内容を周知した。

(5) 学校給食等に関する業務

ア 学校給食において地産地消を進め、セレクト給食や行事食、給食週間中には「舌で味わう5つの味、感じてみよう五味」をテーマにした献立を実施した。また、給食に関連したポスターの掲示や食育便りを配布し、児童生徒の学校給食への関心を高めた。

イ 学校給食に使用する物資について、より公平性、透明性の高いものとなるよう、精華町学校給食用物資取扱要領に基づき登録した納入業者と、学期ごとに契約し、食材調達を行った。

ウ 精華町学校給食委員会では、献立作成部会、アレルギー対応部会、物資選定部会、給食指導部会の4つの部会を定期的に開催し、安全で安心できる給食を実施した。また、アレルギー対応部会では、対応マニュアルの見直しとロゴフォームを活用した事前アンケートを実施することができた。

エ 衛生管理の徹底、調理技術の向上、町内学校給食の味の平準化を図るため、各校の給食調理員、栄養教諭、教育委員会管理栄養士による協議、研修の機会を設けた。

オ 京都府食品衛生監視指導計画に基づく給食施設立ち入り結果における指導事項を各校に共有し、施設及び作業改善に努めた。

(6) 防災食育センターに関する業務

ア 中学3年生を対象に好きな給食アンケートを実施し、リクエスト給食を実施した。

イ 災害時の応急給食供給体制の確立に向けて、防災食育センターにおいて調理員、センター職員を対象にした災害想定伝達訓練を行い、併せて応急給食配送訓練を行った。

ウ 他自治体や民生児童委員、町内団体等の視察受入、試食会を実施し、給食や防災食育センターについて周知する機会とした。

生涯学習課

(1) 図書館活動の推進に関する業務

ア 読書推進活動

子どもの読書活動を推進するために、図書館職員や読書ボランティアが「おはなし会」や「おひぎにだっこちいちゃいちゃいおはなし会」を合わせて月4回行った。

また、9～10ヵ月健診でのブックスタート事業、小学生の社会見学、中学生の職場体験、夏休みには小学生を対象にした「なりきり司書たいけん」も行った。

その他に、役場各課と連携した所管事業に関する資料の展示や行事や時勢に合わせた資料の展示、「こどもの読書週間」に合わせた図書館職員がおすすめする子どもの本の紹介冊子の作成、子どもの読書にかかわる団体への貸出を行った。

イ レファレンス業務

調べものや本に関する問い合わせには、司書が専門性を活かして対応し、レファレンスとして本の案内や調べもののお手伝いをを行った。

(2) 文化財の保護に関する業務

ア 指定文化財の保護

国・府・町の指定文化財をはじめとした町内にある文化財について、その保存と活用を図るため所有者等に対して相談・指導を行った。

イ 埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財が土木工事などによって、損傷、散逸することのないよう、事業者などに対して、文化財保護法にいう「周知の埋蔵文化財包蔵地」についての必要な指導を行った。

ウ 古文書・歴史資料等調査整理

古文書や歴史資料等について、解説や目録の作成など、調査整理を行った。

国民健康保険事業特別会計

1. 決算の状況

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	2,991,452,172	3,173,614,045	△182,161,873	△5.7%
2 歳出総額 ②	2,865,118,298	2,952,735,556	△87,617,258	△3.0%
3 歳入歳出差引額 (①－②) ③	126,333,874	220,878,489	△94,544,615	△42.8%
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	－
5 実質収支 (③－④) ⑤	126,333,874	220,878,489	△94,544,615	△42.8%
6 前年度からの繰越金 ⑥	220,878,489	231,412,334	△10,533,845	△4.6%
7 基金積立金 ⑦	184,979	26,966	158,013	586.0%
8 基金取崩金 ⑧	0	0	0	－
9 実質単年度収支 (⑤－⑥＋⑦－⑧) ⑨	△94,359,636	△10,506,879	△83,852,757	△798.1%

(2) 総 括

令和7年度の国民健康保険事業特別会計の状況は、前年度と比べ、歳入総額は2,991,452,172円で5.7%減、歳出総額は2,865,118,298円で3.0%減と事業規模は縮小しましたが、歳入歳出差引は、126,333,874円の黒字決算となりました。

しかしながら前年度からの繰越金が220,878,489円であり、実質単年度収支は94,359,636円の赤字となりました。

なお、実質単年度収支は令和4年度以降引き続き赤字が続いており、特に今年度は赤字幅が大きい状況となっています。その要因としては京都府への国民健康保険事業納付金の増加による歳出面での拡大傾向、社会保険加入の適用拡大など働く世代の被保険者の減少による歳入面での縮小傾向であること等が挙げられ、今後、さらに厳しい状況が続く見通

しです。

(3) 歳 入

歳入総額は 2,991,452,172 円で、前年度と比べて 182,161,873 円の減額となりました。国民健康保険税は 618,054,881 円で前年度と比較して 3,064,963 円、0.5%増加しています。

表 1 歳入の状況

(単位：円・%)

科目	令和 7 年度			令和 6 年度			決算額の 前年度 増減率	1人当たりの 前年度 増減率
	決算額	構成比	1人当たり の額	決算額	構成比	1人当たり の額		
1. 保険税	618,054,881	20.66	113,301	614,989,918	19.38	108,771	0.5	4.2
(1) 現年度分	607,445,544	(98.28)	111,356	602,875,600	(98.03)	106,628	0.8	4.4
(2) 滞納分	10,609,337	(1.72)	1,945	12,114,318	(1.97)	2,143	△12.4	△9.2
2. 使用料 及び手数料	233,300	0.01	43	250,600	0.01	44	△10.9	△2.3
3. 国庫支出金	11,505,000	0.38	2,109	3,342,000	0.10	591	244.3	256.9
6. 府負担金・ 府補助金	1,926,901,000	64.41	353,236	2,104,466,000	66.31	372,208	△1.9	△5.1
8. 財産収入	184,979	0.01	34	26,966	0.00	5	586.0	580
9. 繰入金	203,927,253	6.82	37,384	211,292,965	6.66	37,371	△3.5	0.0
10. 繰越金	220,878,489	7.38	40,491	231,412,334	7.29	40,929	△4.6	△1.1
11. 諸収入	9,767,270	0.33	1,791	7,833,262	0.25	1,385	24.7	29.3
合 計	2,991,452,172	100	548,387	3,173,614,045	100	561,304	△5.7	△2.3

※1人当たりの額は、年平均加入被保険者数(令和7年度 5,455 人、令和6年度 5,654 人)で算出。

表 2 年度別国保税現年度分の状況(過年度及び滞納繰越分除く)

年度	区分	世帯数	被保険者数 (人)	調定額(円)	収納額(円)	収納率 (%)	1世帯当たり 調定額(円)	1人当たり 調定額(円)	1人当たり 前年度 増減率(%)
令和 7年度	医療	3,596	5,347	436,087,900	425,507,144	97.6	121,270	81,557	2.2
	介護	1,490	1,737	42,717,800	41,068,607	96.1	28,670	24,593	1.3
	後期	3,596	5,347	140,358,100	136,943,493	97.6	39,032	26,250	2.7
令和 6年度	医療	3,609	5,428	433,182,900	424,653,560	98.0	120,029	79,805	5.5
	介護	1,436	1,676	40,701,500	39,461,545	97.0	28,344	24,285	0.8
	後期	3,609	5,428	138,693,400	135,946,895	98.0	38,430	25,551	6.2
令和 5年度	医療	3,748	5,797	438,711,300	429,841,006	98.0	117,052	75,679	0.4
	介護	1,447	1,691	40,736,500	39,459,975	96.9	28,152	24,090	2.4
	後期	3,748	5,797	139,412,100	136,251,279	97.7	37,196	24,049	1.2
令和 4年度	医療	3,839	6,024	453,969,700	444,576,410	97.9	118,252	75,360	1.5
	介護	1,453	1,736	40,851,600	39,516,947	96.7	28,115	23,532	△0.8
	後期	3,839	6,024	143,087,800	140,068,463	97.9	37,272	23,753	1.5

国民健康保険税は、平成 25 年度に税率の改正（引き上げ）を行いましたが、現在までその税率を維持しています。国保特会全体の予算規模は縮小していますが、京都府への国民健康保険事業納付金額は増加しており、税収入との乖離が見られるため、税率の見直しを含めた議論が必要です。

(4) 歳 出

歳出においては、保険給付費が支出の約70%を占めており、前年度と比較すると109,910,521円、5.4%の減少、1人当たりに換算すると、2.0%減となりました。保険給付費の減少の主な要因は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により、平均被保険者数が3.5%減少したことによるものです。

また、社会保険加入の適用拡大等の影響によっても、引き続き歳出規模の縮小が見込まれます。

表3 歳出の状況

(単位:円・%)

科目	令和7年度			令和6年度			決算額の	1人当たりの
	決算額	構成比	1人当たりの額	決算額	構成比	1人当たりの額	前年度増減率	前年度増減率
1. 総務費	47,703,868	1.67	8,745	39,830,317	1.35	7,045	19.8	24.1
2. 保険給付費	1,919,091,375	66.98	351,804	2,029,001,896	68.71	358,861	△5.4	△2.0
(1)療養給付費負担金	1,679,477,645	(87.52)	307,879	1,774,613,655	(87.46)	313,869	△2.0	△1.9
ア.療養の給付	1,660,939,506	【98.90】	304,480	1,754,556,562	【98.87】	310,321	△5.3	△1.9
イ.療養費	18,538,139	【1.10】	3,398	20,057,093	【1.13】	3,547	△7.6	△4.2
(2)審査支払手数料	5,983,968	(0.31)	1,097	6,272,800	(0.31)	1,109	△4.6	△1.1
(3)高額療養費	225,534,470	(11.74)	41,316	239,605,417	(11.81)	42,378	△5.9	△2.5
(4)出産育児一時金	3,000,000	(0.16)	550	3,000,000	(0.15)	531	0	3.6
(5)葬祭費	1,500,000	(0.08)	275	1,500,000	(0.07)	265	0	3.8
(6)その他	3,595,292	(0.19)	659	4,010,024	(0.20)	709	△10.3	△7.1
8. 国民健康保険事業費納付金	859,814,355	30.01	157,619	845,177,214	28.62	149,483	1.7	5.4
9. 保健事業費	33,922,221	1.18	6,219	35,983,963	1.22	6,364	△5.7	△2.3
10. 基金積立金	184,979	0.01	34	26,966	0.00	5	586.0	580.0
11. 諸支出	4,401,500	0.15	807	2,715,200	0.10	480	62.1	68.1
12. 予備費	0	0.00	0	0	0.00	0	—	—
合 計	2,865,118,298	100	525,228	2,952,735,556	100	522,238	△3.0	5.7

※1人当たりの額は、年平均加入被保険者数(令和7年度5,455人、令和6年度5,654人)で算出。

※令和7年度予備費から諸支出へ770,600円充用した上で支出しているため、予備費は0の表記です。

2. 事業状況

(1) 概要

令和7年度における療養諸費費用額は、2,268,995,837 円、その他保険給付費（出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療付加金、傷病手当金）は、8,095,292 円、高額療養費は、224,610,876 円となり、前年度と比較して療養諸費 4.9%減、その他保険給付費 4.9%減、高額療養費 5.8%減となっています。

表4 全体 (単位：円・%)

年度	療養諸費費用額	その他保険給付費	高額療養費
令和7年度	2,268,995,837	8,095,292	224,610,876
令和6年度	2,386,797,317	8,510,024	238,325,973
令和5年度	2,492,098,269	13,461,404	259,491,751
令和7年度:令和6年度	△ 4.9	△4.9	△5.8

※療養諸費費用額は、医療費総額であり、表3（1）療養給付費負担金に自己負担金等を足したものです。また、表3（3）高額療養費は国保特会からの支出額であり、表4の高額療養費は過年度の調整分などを含めた当該年度に高額療養費として確定した額です。

表4-1 一般被保険者分 (単位：円・%)

年度	療養諸費 費用額	前年度 増減率	療養の給付	前年度 増減率	療養費	前年度 増減率	高額療養費	前年度 増減率
令和7年度	2,268,995,837	△4.9	1,657,003,398	△5.3	18,477,278	△7.7	224,610,876	△5.8
令和6年度	2,386,797,317	△4.2	1,749,223,958	△4.2	20,012,014	17.4	238,325,973	△8.2
令和5年度	2,492,098,269	△1.2	1,825,865,895	△1.6	17,043,885	△11.3	259,491,751	6.8

一般被保険者分の療養諸費は前年度と比較して療養の給付 5.3%減、療養費 7.7%減、高額療養費 5.8%減となりました。

(2) 一般被保険者分療養諸費費用額等

表5 全 体

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	2,243,910,083	1,657,003,398	513,886,014	73,020,671	225,534,470	—
療養費	25,085,754	18,501,900	6,214,789	369,065	—	—
計	2,268,995,837	1,675,505,298	520,100,803	73,389,736	225,534,470	77.1
割合	100.00	73.9	22.9	3.2	—	—

表5-1 うち70歳以上(一部負担2割分)

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	913,028,473	726,571,050	176,569,317	9,888,106	86,981,404	—
療養費	9,029,858	7,223,598	1,781,665	24,595	—	—
計	922,058,331	733,794,648	178,350,982	9,912,701	86,981,404	80.7
割合	100.00	79.6	19.3	1.1	—	—

表5-2 うち70歳以上(一部負担3割分)

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	65,965,664	46,017,673	19,449,785	498,206	6,141,953	—
療養費	510,759	364,878	145,881	0	—	—
計	66,476,423	46,382,551	19,595,666	498,206	6,141,953	70.5
割合	100.00	69.8	29.5	0.7	—	—

表5-3 うち未就学児分

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	23,977,190	19,181,380	2,130,787	2,665,023	2,017,377	—
療養費	107,340	85,872	21,468	0	—	—
計	24,084,530	19,267,252	2,152,255	2,665,023	2,017,377	91.0
割合	100.00	80.0	9.0	11.0	—	—

表5-4 うち一般分(一部負担3割分)

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	1,240,938,756	865,233,295	315,736,125	59,969,336	133,302,082	—
療養費	15,437,797	10,827,552	4,265,775	344,470	—	—
計	1,256,376,553	876,060,847	320,001,900	60,313,806	133,302,082	74.5
割合	100.00	69.7	25.5	4.8	—	—

(3) 療養の給付費等の状況

① 受診率

令和7年度における前年度からの受診率の伸び率は、全体で入院15.8ポイント減、入院外3.7ポイント減、歯科2.8ポイント減、調剤6.2ポイント減、訪問看護37.2ポイント減となりました。多くの診療種別で前年度比100%を切るなど、受診率の減少が見られました。

表6 全 体 (単位：%)

年度	受 診 率						前 年 度 比					
	診 療				調剤	訪問	診 療				調剤	訪問
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	19.2	907.5	267.3	1,194.0	611.6	13.1	91.9	98.5	101.2	99.0	100.3	93.6
令和6年度	20.9	921.2	264.2	1,206.3	609.7	14.0	107.7	102.2	104.0	102.7	106.5	130.8
令和5年度	19.4	901.0	254.1	1,174.5	572.5	10.7	94.6	102.2	106.7	103.0	105.4	98.2

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×100

表6-1 うち70歳以上被保険者分 (単位：%)

年度	受 診 率						前 年 度 比					
	診 療				調剤	訪問	診 療				調剤	訪問
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	28.1	1,138.5	313.0	1,479.6	756.3	9.0	96.9	96.8	101.8	97.8	99.1	82.6
令和6年度	29.0	1,176.0	307.6	1,512.6	762.9	10.9	106.6	95.7	95.6	95.9	99.2	139.7
令和5年度	27.2	1,228.3	321.6	1,577.1	768.9	7.8	87.3	101.0	109.3	102.3	103.4	127.0

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数(7年度：1,634人)×100

表6-2 うち未就学児分 (単位：%)

年度	受 診 率						前 年 度 比					
	診 療				調剤	訪問	診 療				調剤	訪問
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	21.7	785.5	192.8	1,000.0	636.2	0.0	70.9	121.9	141.2	126.2	161.1	—
令和6年度	30.7	945.5	152.3	1,128.4	746.6	0.0	298.5	100.7	150.9	107.4	109.6	—
令和5年度	10.3	939.3	100.9	1,050.5	681.3	7.5	165.5	122.3	86.7	116.9	138.3	100.0

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数(7年度：69人)×100

② 1件当たりの費用額

令和7年度における1件あたりの費用額の診療費額は、27,046円で、令和6年度と比べると、996円増加していましたが、調剤、訪問看護は令和6年度から減少しました。増加した診療費を年代別で比較すると70歳以上、未就学児では減少しているため、それ以外の一般層の診療費が増加している事がわかります。

表7 全 体

(単位：円・%)

年度	1件当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	699,880	16,792	13,456	27,046	11,955	78,923	112.5	103.2	103.2	103.8	99.5	91.2
令和6年度	622,139	16,277	13,043	26,050	12,019	86,522	86.9	96.4	93.5	93.7	95.1	109.0
令和5年度	715,600	16,893	13,943	27,795	12,642	79,406	105.8	100.8	107.3	99.9	97.2	115.7

注) 1件当たり費用額＝費用額÷年合計件数

表7-1 うち70歳以上被保険者分

(単位：円・%)

年度	1件当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	738,587	17,006	13,678	30,002	12,569	145,139	97.4	99.2	108.1	98.6	95.4	104.5
令和6年度	757,925	17,139	12,656	30,421	13,173	138,848	103.2	86.7	82.0	92.5	90.3	140.3
令和5年度	734,263	19,759	15,433	32,890	14,590	98,997	82.3	94.8	102.8	90.5	87.9	173.5

注) 1件当たり費用額＝費用額÷年合計件数

表7-2 うち未就学児分

(単位：円・%)

年度	1件当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	1,007,132	8,910	9,646	29,761	5,534	0	92.3	91.1	68.7	74.9	117.6	0
令和6年度	1,090,908	9,780	14,048	39,752	4,706	0	145.3	90.6	120.8	233.4	119.7	0
令和5年度	751,034	10,794	11,627	17,033	3,931	120,015	240.6	79.2	123.9	111.6	81.7	107.8

注) 1件当たり費用額＝費用額÷年合計件数

③ 1人当たりの費用額

令和7年度における1人当たり費用額の診療費額は322,940円、令和6年度と比べ3,803円減少しました。また、診療種別に見ると、令和6年度からの伸び率は、入院7.9ポイント減、入院外3.1ポイント減、歯科7.1ポイント増、調剤1.5ポイント減、訪問看護57.7ポイント減となりました。

表8 全 体

(単位：円・%)

年度	1人当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	134,587	152,383	35,969	322,940	73,111	10,301	94.6	101.6	104.4	98.8	99.8	84.9
令和6年度	142,338	149,946	34,459	326,743	73,286	12,135	102.5	98.5	97.3	100.1	101.3	142.6
令和5年度	138,819	152,206	35,431	326,457	72,378	8,511	100.1	103.0	114.6	102.9	102.5	113.7

注) 1人当たり費用額＝費用額÷年平均加入被保険者数

表8－1 うち70歳以上被保険者分

(単位：円・%)

年度	1人当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	207,473	193,608	42,809	443,891	95,058	13,057	94.5	96.1	110.0	96.5	94.6	86.1
令和6年度	219,663	201,556	38,929	460,148	100,497	15,170	119.0	100.3	96.1	108.0	104.1	153.2
令和5年度	184,617	200,917	40,498	426,032	96,543	9,900	85.7	98.4	105.3	93.0	91.5	190.6

注) 1人当たり費用額＝費用額÷年平均加入被保険者数

表8－2 うち未就学児分

(単位：円・%)

年度	1人当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和7年度	218,942	69,990	23,346	312,278	35,208	0	65.4	75.5	148.6	70.5	100.2	－
令和6年度	334,710	92,469	15,709	442,889	35,135	0	433.5	102.8	133.9	247.5	131.2	－
令和5年度	77,209	89,985	11,735	178,930	26,784	8,973	237.0	95.9	115.9	131.1	120.1	84.3

注) 1人当たり費用額＝費用額÷年平均加入被保険者数

(4) 高額療養費の状況

高額療養費支給額は、224,610,876 円となりました。

高額療養費の 1 件当たりの支給額は 59,405 円で前年度より 1 件当たり支給額は 1,455 円減少しました。

また、高額介護合算の支給額は 154,077 円でした。

表 9

(単位：件・円)

年度	高額療養費				高額介護合算	
	件数	支給額	1件当たり支給額	前年度増減率	件数	支給額
令和7年度	3,781	224,610,876	59,405	△ 2.4	10	154,077
令和6年度	3,916	238,325,973	60,860	△ 6.7	12	183,046
令和5年度	3,978	259,491,751	65,232	10.3	1	9,580

(5) その他の保険給付費の状況

① 葬祭費

1 件 50,000 円で 30 件分 1,500,000 円を支給し、前年度と同額です。

② 出産育児一時金

1 件の限度額 500,000 円(うち産科医療保障制度加入加算金 12,000 円)で 6 件 3,000,000 円を支給し、前年度と同額です。

③ 精神・結核医療付加金

3,372 件、3,595,292 円を支給し、前年度と比較して 414,732 円の減少となりました。

表 10

(単位：件・円)

年度	葬祭費		出産育児一時金		精神・結核医療付加金	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
令和7年度	30	1,500,000	6	3,000,000	3,372	3,595,292
令和6年度	30	1,500,000	6	3,000,000	3,486	4,010,024
令和5年度	40	2,000,000	15	7,500,000	3,422	3,961,404

(6) 保健事業

① 特定健康診査等事業

保険者に義務づけられている健康診査を40歳以上の国保加入者に対して行いました。特定健診・特定保健指導は高齢期に向けて生活習慣病の外来受診率が増加することなどから内臓脂肪型肥満に着目した健診・保健指導です。

本町では、法定検査項目だけでなく心電図及び血液の詳細検査を全受診者に実施し、質の高い健診事業を実施しました。また、対象者の方に眼底検査を実施しました。

令和7年度中に後期高齢者医療保険制度に移行された国保に加入者していた方を含めた特定健診（人間ドック受診者を含む）の受診率は51.9%で、前年度比較で1.5ポイント増となりました。

健康診査対象者への受診券送付や受診医療機関の広域化などの取り組みに加え、令和6年度からの特定健診の無料化や年度後半の追加健診が後押しとなり、受診率の向上に繋がったと考えられます。

表 1 1

		実施場所	実施期間
特定健診	集団健診	精華町役場、人権センター、KICK	5/23～6/5 (5/26、6/1を除く) 1/15～1/17
	個別健診	精華町、木津川市、和束町、笠置町、南山城村の指定医療機関	6/1～9/30

表 1 2 特定健診受診者数

(単位：人・%)

	集団健診			個別健診			合計		
	受診者数	前年度比		受診者数	前年度比		受診者数	前年度比	
		人	%		人	%		人	%
令和7年度	932	65	107.5	1,014	△43	95.9	1,946	22	101.4
令和6年度	867	451	208.4	1,057	△236	81.7	1,924	215	112.6
令和5年度	416	416	皆増	1,293	△114	91.9	1,709	302	121.5

表 1 3 特定保健指導対象者数

(単位：人)

	動機付け支援			積極的支援		
	対象者	初回面接 修了者	継続的 支援	対象者	初回面接 修了者	継続的 支援
令和7年度	152	98	59	48	34	11
令和6年度	179	59	61	44	36	1
令和5年度	97	35	42	22	5	12

② 人間ドック等事業

人間ドック等事業については、上限を設けず、申し込み期限までに申し込んだ方全員を受付させていただきました。

人間ドックを特定健康診査等の一つと位置づけることや、受診期間を5月から12月の8か月間に設定することで、受診率の向上に努めました。

また、人間ドックと脳ドックを同じ病院で同時に受診した場合、負担額が安価になるよう料金を設定しました。

表 1 4

ドックの種類	人間ドック・脳ドック・併用ドック(人間ドック+脳ドック)
実施場所	精華町国民健康保険病院・学研都市病院・京都田辺中央病院 京都予防医学センター・山城総合医療センター・京都工場保健会

表 1 5 ドック受診者数

(単位：人)

	人間ドック			脳ドック			併用ドック			合計		
	申込	受診	受診 増減	申込	受診	受診 増減	申込	受診	受診 増減	申込	受診	受診 増減
令和7年度	265	250	△31	28	24	△11	93	82	△34	386	356	△76
令和6年度	304	281	△11	36	35	△2	134	116	△6	474	432	△19
令和5年度	323	292	△7	40	37	△5	161	122	1	524	451	△11

3. 課題と改善案

(1) 課題

①被保険者数の減少に伴い、歳入・歳出ともに減少しており、事業規模が縮小していますが、京都府への国民健康保険事業納付金が増加しており、収支のバランスが非常に悪くなっています。このままでは国民健康保険事業運営が危機的状況に陥りかねないため、税率の見直しを含めた議論を行っていく必要があります。

②病院等の受診率及び1人当たりの費用額は昨年を下回った一方で、1件あたりの費用額は増加していることから、受診件数は減少しているものの受診した人の1回当たりの医療内容は高額化している傾向が伺えます。今後も保険給付費の動向に注目しつつ、重症化予防、適正受診や健康づくり等に取り組む必要があります。

③特定健診は、無料化、広域化を実施した結果、受診率50%を超えるなど健康増進の取り組みの成果が出ています。今後も継続して受診率の向上に努めながら、健診受診後の保健指導の充実などにより、健康状態の維持改善を図ることで、保険給付費支出の抑制につなげていく必要があります。

(2) 改善案

①せいか365など、医療費の伸びを抑制するための取組を実施し、一定の成果を上げていますが、京都府への国民健康保険事業納付金の増加に伴い、収支のバランスが崩れており、税率の見直しも含めた収支改善の方策を探るとともに、京都府が検討を進めている府内の国民健康保険税の完全統一についても、調査研究を進めます。

②診療費の1件あたりの金額が上昇しているため、より健康に過ごし、心身の異変を早期発見し重症化させないことが重要です。また、調剤費上昇の抑制の為、ジェネリック医薬品の更なる利用促進を行い、OTC医薬品の活用を含めたセルフメディケーションの推進のための周知啓発を進めます。

③医療費の伸びを抑制するには、生活習慣病の予防など中長期的な取り組みが必要です。特定健診受診率の向上のため、受診医療機関の広域化や受診料無料化を実施しており、引き続き、制度の啓発や未受診者への勧奨を行い、受診率の向上に努め、受診後の保健指導などに力を入れていきます。

4. 加入状況

令和7年度末の被保険者数は、前年度末からの異動により1,196人が増加、1,277人が減少し、総数として81人の減少となりましたが、近年に比べ加入者数の減少が緩やかになっています。これは、前年度の社会保険適用拡大の影響が収まり、社保への加入者が減少し、逆に社保からの加入者が100人近く増えたことによるものです。また、後期高齢者医療制度への移行による減少が428人となっています。

また、年間平均の加入世帯数は3,642世帯、被保険者数は5,455人です。

表16 年度別世帯数及び被保険者数の状況(年度末) (単位:世帯・人・%)

年度	町全体		国保加入者		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
令和7年度	15,581	35,554	3,596	5,347	23.1	15.0
令和6年度	15,600	36,005	3,609	5,428	23.1	15.1
令和5年度	15,562	36,434	3,748	5,797	24.1	15.9
令和4年度	15,444	36,648	3,839	6,024	24.9	16.4

表17 被保険者内訳(年度末) (単位:人)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
被保険者総数	5,347	5,428	5,797	6,024
うち前期高齢者(70歳以上)	1,577	1,645	1,825	1,987
うち未就学児	80	81	107	124
介護2号被保険者(40歳～64歳)	1,737	1,676	1,691	1,736

(参考)

職員数

事務職員 兼務 1名(課長)

専任 3名

運営協議会委員数 被保険者 代表 4名
 保険医 代表 3名
 保険薬剤師代表 1名
 公益 代表 4名
 保険者 代表 1名

令和 7 年度 人件費決算額（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円）

	令和 7 年度決算 職員 3 人	前年度比		令和 6 年度決算 職員 3 人
		増減額	増減率(%)	
給 料	10,774,800	609,600	6.0	10,165,200
特別職給料	—	0	—	—
一般職給料	10,774,800	609,600	6.0	10,165,200
職員手当	7,717,747	414,292	5.7	7,303,455
扶養手当	432,000	432,000	皆増	0
地域手当	784,476	174,564	28.6	609,912
住居手当	264,000	△ 336,000	△ 56.0	600,000
通勤手当	171,640	147,640	615.2	24,000
特殊勤務手当	—	0	—	—
時間外勤務手当	631,412	194,397	44.5	437,015
宿日直手当	—	0	—	—
休日勤務手当	—	0	—	—
管理職手当	—	0	—	—
期末・勤勉手当	4,141,243	△ 271,461	△ 6.2	4,412,704
児童手当	—	0	—	—
夜間勤務手当	—	0	—	—
その他	—	0	—	—
退職手当組合負担金	1,292,976	73,152	6.0	1,219,824
共 済 費	3,524,730	429,472	13.9	3,095,258
共済組合負担金	3,445,827	425,880	14.1	3,019,947
厚生会負担金	63,100	4,084	6.9	59,016
公務災害補償基金負担金	15,803	△ 492	△ 3.0	16,295
合 計	22,017,277	1,453,364	7.1	20,563,913

職員数は各年度当初 4 月 1 日時点

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	782,740,761	725,066,067	57,674,694	8.0
2 歳出総額 ②	756,724,864	700,669,040	56,055,824	8.0
3 歳入歳出差引額 (①－②) ③	26,015,897	24,397,027	1,618,870	6.6
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	－
5 実質収支 (③－④) ⑤	26,015,897	24,397,027	1,618,870	6.6

【参考】実質収支の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
翌年度に 精算すべ き額	保険料納付金 ⑥	24,877,730	23,335,894	1,541,836	6.6
	一般会計繰入金(事務費分) ⑦	1,138,167	1,061,133	77,034	7.3
	計 (⑥＋⑦) ⑧	26,015,897	24,397,027	1,618,870	6.6

(2) 総括

令和 7 年度の後期高齢者医療特別会計の状況は、歳入総額が 782,740,761 円で、令和 6 年度と比較すると 57,674,694 円、8.0%の増額、歳出総額が 756,724,864 円、令和 6 年度と比較すると 56,055,824 円、8.0%の増額となり、歳入歳出差引額（実質収支）は、26,015,897 円でした。

歳入歳出差引額の大部分（24,877,730 円）は、出納整理期間中に納付のあった保険料で、翌年度に繰り越し、京都府後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）へ

納付します。

精華町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、令和6年度末の5,458人から215人増加し、令和7年度末で5,673人となっており、京都府全体の被保険者439,968人の1.3%、精華町の人口35,554人の16.0%（+0.8ポイント）を占めています。

低所得者に対する保険料率の軽減措置としては、軽減割合が最高7割の均等割額の軽減、制度加入の前日まで社会保険や共済組合の被扶養者であった方は、所得割がかからず、均等割が資格取得から2年間に限り5割軽減される制度があります。低所得者の保険料軽減分は、市町村と都道府県の公費による保険基盤安定制度により補填されます。

令和7年度には、いわゆる「団塊の世代」が全員75歳になり、後期高齢者制度の被保険者数が増加していることに伴い、医療費が今後も増加していくことが見込まれています。後期高齢者を支える現役世代の過大な負担を抑制するため、後期高齢者医療保険料の賦課限度額（年間上限）の引き上げ等が行われるとともに、全世代で子どもと子育て世代を応援することが重要な社会課題となっていることから、令和8年度からは子ども・子育て支援金分が保険料に追加されるなど、高齢者の自己負担のあり方について、見直しが図られています。

(3) 歳入

表 1 歳入の決算状況

(単位：円、%)

				令和 7 年度		令和 6 年度		決算額の 前年度比較	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合へ納付する費用の財源	保険料納付金の財源	保険料	特別徴収	324, 421, 443	(41. 4)	299, 376, 905	(41. 3)	25, 044, 538	(8. 4)
			普通徴収	309, 601, 471	(39. 6)	289, 283, 479	(39. 9)	20, 317, 992	(7. 0)
			普通徴収 (滞納繰越分)	932, 384	(0. 1)	855, 234	(0. 1)	77, 150	(9. 0)
			計	634, 955, 298	(81. 1)	589, 515, 618	(81. 3)	45, 439, 680	(7. 7)
		延滞金		0	(0. 0)	0	(0. 0)	0	(0. 0)
		前年度繰越金 (保険料納付金分)		24, 397, 027	(3. 1)	21, 584, 808	(3. 0)	2, 812, 219	(13. 0)
		計		659, 352, 325	(84. 2)	611, 100, 426	(84. 3)	48, 251, 899	(7. 9)
	一般会計繰入金 (保険基盤安定制度負担金)		93, 879, 295	(12. 0)	91, 023, 330	(12. 6)	2, 855, 965	(3. 1)	
	一般会計繰入金 (分賦金)		13, 068, 785	(1. 7)	10, 953, 524	(1. 5)	2, 115, 261	(19. 3)	
	小計		766, 300, 405	(97. 9)	713, 077, 280	(98. 4)	53, 223, 125	(7. 5)	
運営に要する費用の財源	一般会計繰入金 (人件費分)		5, 922, 750	(0. 8)	4, 931, 453	(0. 7)	991, 297	(20. 1)	
	一般会計繰入金 (事務費分)		7, 040, 863	(0. 9)	6, 660, 553	(0. 9)	380, 310	(5. 7)	
	督促手数料		38, 000	(0. 0)	37, 200	(0. 0)	800	(2. 2)	
	国庫支出金		2, 682, 950	(0. 3)	43, 934	(0. 0)	2, 639, 016	(6006. 8)	
	保険料還付金 及び還付加算金		527, 405	(0. 1)	293, 585	(0. 0)	233, 820	(79. 6)	
	歳計現金預金利子		168, 030	(0. 0)	15, 490	(0. 0)	152, 540	(984. 8)	
	前年度繰越金・雑入 (事務費分)		60, 358	(0. 0)	6, 572	(0. 0)	53, 786	(818. 4)	
	小計		16, 440, 356	(2. 1)	11, 988, 787	(1. 6)	4, 451, 569	(37. 1)	
合 計			782, 740, 761	(100. 0)	725, 066, 067	(100. 0)	57, 674, 694	(8. 0)	

表 2 保険料率

(1) 現年度分

(単位: 円、%)

年度	均等割額	所得割率	最高限度額
令和 7 年度	56, 340	10. 95	800, 000
令和 6 年度	56, 340	10. 95	800, 000
令和 5 年度	53, 420	10. 46	660, 000

表 3 徴収方法別保険料の収納状況

(1) 現年分

① 特別徴収

(単位: 人、円、%)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 7 年度	4, 056	324, 258, 453	324, 258, 453	100. 0	—	—	0	0
令和 6 年度	3, 837	299, 376, 905	299, 376, 905	100. 0	—	—	0	0
令和 5 年度	3, 658	268, 115, 475	268, 115, 475	100. 0	—	—	0	0

② 普通徴収 (現年分)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 7 年度	1, 516	310, 291, 730	308, 370, 952	99. 4	—	—	1, 920, 778	26
令和 6 年度	1, 543	289, 609, 777	288, 116, 663	99. 5	—	—	1, 493, 114	24
令和 5 年度	1, 424	249, 447, 749	248, 475, 552	99. 6	—	—	972, 197	20

③ 普通徴収 (過年度新規分)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 7 年度	61	1, 208, 869	1, 182, 064	97. 8	—	—	26, 805	1
令和 6 年度	57	1, 162, 922	1, 162, 922	100. 0	—	—	0	0
令和 5 年度	70	1, 044, 587	1, 038, 762	99. 4	—	—	5, 825	1

④ 合計 (①+②+③)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 7 年度	5, 633	635, 759, 052	633, 811, 469	99. 7	—	—	1, 947, 583	27
令和 6 年度	5, 437	590, 149, 604	588, 656, 490	99. 7	—	—	1, 493, 114	24
令和 5 年度	5, 152	518, 607, 811	517, 629, 789	99. 8	—	—	978, 022	21

(2) 滞納繰越分

調定年度	※ ¹ 納付義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納欠損額	対象者数	収入未済額	滞納者数
令和7年度	30	2,490,915	932,384	37.4	762,510	0	796,021	13
令和6年度	30	1,853,335	855,234	46.1	0	0	998,101	10
令和5年度	22	2,237,069	1,361,756	60.9	0	0	875,313	7

(3) 被保険者1人あたりの調定額(現年分)

調定年度	※ ³ 被保険者数	一人当たり調定額	前年度比較
令和7年度	5,563	114,066	3.3
令和6年度	5,334	110,421	7.7
令和5年度	5,047	102,549	0.8

※¹ 徴収方法別による調定計上者数であるため、納付義務のある被保険者数とは一致しません。

※² 決算上の収納額から還付未済額を除いた本来の収納額（保険料決算額）です。

※³ 各年度4月から3月の各月末被保険者数の平均（平均被保険者数）です。

表4 保険料軽減の状況

(単位：人、円、%)

		令和7年度		令和6年度	
		対象者数	軽減額	対象者数	軽減額
7割軽減	対象者数	1,733	65,720,110	1,719	65,220,561
	割合	31.1	10.4	32.2	11.1
5割軽減	対象者数	622	17,026,406	559	15,272,825
	割合	11.2	2.7	10.5	2.6
2割軽減	対象者数	951	10,508,349	925	10,046,361
	割合	17.1	1.6	17.3	1.7
5割軽減 (被扶養者)	対象者数	28	624,430	22	483,583
	割合	0.5	0.1	0.4	0.1
合計	対象者数	3,334	93,879,295	3,225	91,023,330
	割合	59.9	14.8	60.5	15.5

※対象者数の割合は、平均被保険者数をもとに算出。

(令和7年度は5,563人、令和6年度は5,334人)

※軽減額の割合は、保険料決算額をもとに算出。

(令和7年度は633,811,469円、令和6年度は588,656,490円)

歳入は、後期高齢者医療保険料が634,955,298円で歳入全体の81.1%を占め、一般会計からの繰入金が119,911,693円で歳入全体の15.3%、6年度からの繰越金が24,457,385円で歳入全体の3.1%となっています。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7%で、前年度と同ポイント、滞納繰越分は 37.4%で、前年度と比較して 8.7 ポイント下がりました。

一般会計からの繰入金の内訳は、保険基盤安定制度に係る繰入金が 93,879,295 円（うち府負担分(3/4)70,409,470 円、町負担分(1/4)23,469,825 円）、事務費繰入金 7,040,863 円、人件費繰入金 5,922,750 円、広域連合運営のための費用としての分賦金繰入金 13,068,785 円となっています。

(4) 歳出

表 5 歳出の決算状況

(単位：円、%)

		令和 7 年度		令和 6 年度		決算額の 前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合へ納付する費用	保険料納付金 (当該年度分)	610,064,892	(80.6)	566,172,303	(80.8)	43,892,589	(7.8)
	保険料納付金 (前年度出納整理期間分)	23,335,894	(3.1)	20,505,181	(2.9)	2,830,713	(13.8)
	保険基盤安定制度負担金	93,879,295	(12.4)	91,023,330	(13.0)	2,855,965	(3.1)
	分賦金	13,068,785	(1.7)	10,953,524	(1.6)	2,115,261	(19.3)
	小計	740,348,866	(97.8)	688,654,338	(98.3)	51,694,528	(7.5)
運営に要する費用	職員給与費	5,922,750	(0.8)	4,931,453	(0.7)	991,297	(20.1)
	一般管理費	8,570,001	(1.1)	5,487,563	(0.8)	3,082,438	(56.2)
	徴収費	1,355,842	(0.2)	1,284,468	(0.2)	71,374	(5.6)
	保険料還付金 及び還付加算金	527,405	(0.1)	311,218	(0.0)	216,187	(69.5)
	予備費	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
	小計	16,375,998	(2.2)	12,014,702	(1.7)	4,361,296	(36.3)
合 計		756,724,864	(100.0)	700,669,040	(100.0)	56,055,824	(8.0)

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が 740,348,866 円で歳出全体の 97.8%を占めています。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、現年度保険料分が 610,064,892 円、前年度保険料分が 23,335,894 円、保険基盤安定制度分が 93,879,295 円、分賦金分が 13,068,785 円となっています。

2. 取り組んだ主な事業とその成果

(1) 届出の受付等に関する業務

ア 被保険者の資格に関する業務

被保険者資格の取得、喪失、変更などの届出書の受付業務を行い、後期高齢者医療資格確認書（以下「資格確認書」）及び負担区分証明書などの交付を行った。

毎年8月更新の資格確認書を郵送する際に、制度の説明書を同封するなどして、町広報誌以外にも個別に制度の周知と手続きの勧奨を行った。

その他、資格確認書の使い方、窓口負担のしくみ等についての窓口相談を行った。

① 後期高齢者医療被保険者数(令和8年3月31日現在)

5,673名(うち、75歳未満の者9名・被用者保険被扶養者であった者39名)

② 資格確認書の交付枚数 6,043枚

③ 年齢到達者への資格確認書及び制度周知の案内の発送 514名

④ 資格の取得喪失変更届出件数 391件

イ 療養費等給付金の支給申請に関する業務

治療上必要な補装具の作成に係る費用や高額医療費などの申請書の受付業務を行い、内容審査及び給付金支給金額計算の業務を行った。

高額療養費などの申請書を郵送し、勧奨に努めた。

その他、給付制度の利用等についての窓口相談を行った。

① 高額療養費申請勧奨通知 817件

② 葬祭費申請勧奨通知 2件

③ 療養費支給申請の受付 266件

④ 食事療養費支給申請の受付 0件

⑤ 高額療養費支給申請の受付 702件

⑥ 高額介護合算療養費支給申請の受付 429件

⑦ 葬祭費支給申請の受付 292件

⑧ 相続人代表者届の受付 207件

⑨ 第三者行為被害届の受付 0 件

⑩ 給付決定通知書の送付 11,399 件

ウ 広域連合への進達に関する業務

被保険者からの各種届出等に関する書類の審査を行い広域連合へ進達するとともに、広域連合から送達を受けた書類を被保険者へもれなく迅速に送達を行った。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の連携作業を行った。

エ 制度の普及と啓発の取り組み

後期高齢者医療制度に関して、被保険者の納付喚起を図るため保険料に関する啓発や制度内容について、保険料の決定通知書を発送する時期に合わせ町広報誌への記事の掲載や町ホームページを活用することによって幅広い周知に努めた。

オ 所得未申告者への取り組み

税法上は申告が不要であっても、所得税の確定申告又は町府民税の申告がない場合には、保険料の軽減や医療費の自己負担割合の判定、また自己負担限度額の制度の適用が受けられないことから、所得申告の勧奨記事を町広報誌へも掲載し、制度の周知や啓発に努めた。

(2) 保険料の徴収等に関する業務

ア 現年度分の徴収等への取り組み

納付期限までに納付がされなかった現年度分の保険料について、督促状、催告書を送付し、早期の納付を促した。督促状に納付書を同封して送付することにより、収納率の向上に効果があった。窓口や電話、訪問するなどして、被保険者の実態に応じた細やかな相談を行い、滞納とならないように努めた。

普通徴収対象者に対して、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨を行い納付者の利便性向上に寄与した。

普通徴収・現年度分の徴収率 99.4% (0.1 ポイント前年度より減少)

① 保険料納付義務者への通知 6,378 件

② 督促状発送 472 件

③ 催告書発送 56 件

- ④ 口座振替勧奨 520 件
- ⑤ 口座振替申込 203 件
- ⑥ 保険料還付通知 623 件

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

被保険者の実態に配慮した細やかな相談を実施し、納付計画に基づく納付の履行を促しつつ収納率向上に努めた。

滞納繰越分の徴収率 37.4% (8.7 ポイント前年度より減少)

納付計画に基づく納付の履行確認 3 件

ウ 特別療養費の支給

滞納被保険者等が、保険料の納期限から 1 年が経過するまでの間に、保険料の納付に資する取り組みを行ってもなお保険料を納めない場合、特別療養費（一旦被保険者に医療費を全額支払ってもらい、申請により保険者負担分を現金給付するもの）の支給に切り替えることができるが、そのようなことにならないように未納者へはこまめにコンタクトを取ることで働きかけを行い、納付の促進に努めた。

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

精華町で収納した保険料（医療給付費の約 10 分の 1 の財源となる）を広域連合へ納付した。

保険料軽減措置による保険料の歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的の法定負担金として、保険基盤安定制度負担金を京都府と精華町それぞれの負担分を確認し納付した。

イ 運営に必要な経費の納付

広域連合において後期高齢者医療制度を適正に運営するための法定負担費用について、精華町負担分を納付した。

3. 課題と改善案

(1) 課 題

団塊の世代の後期高齢者医療制度への加入は落ち着いたものの、被保険者数が増加することに伴い、未納者も増加する可能性があるため、保険料の収納率向上対策の一環として、普通徴収対象者への口座振替納付の推進や、納付書を同封した督促状の送付を継続していく必要があります。

また、令和9年度以降、国において様々な制度改正が検討されている。高額療養費の見直しや保険料算定における金融所得の反映など、被保険者に直接影響のある制度改正について情報を収集し、改正内容等について分かりやすく丁寧に周知啓発を行っていく必要があります。

(2) 改善案

保険料決定通知書発送時や町広報誌、町ホームページを活用し、マイナ保険証や資格確認書の取扱い等について、周知啓発をします。

また、制度改正内容について、広域連合と連携し、引き続き丁寧な窓口対応と的確な事務処理を行います。

4. 加入状況

表 6 加入状況

(単位：人、％)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度
町人口〔前年度比〕		35,554 〔△1.3〕	36,005 〔△1.2〕
町人口に占める受給者の割合		16.0	15.2
被保険者数 再掲〔被用者保険の被扶養者であった被保険者〕		5,673	5,458
		(39)	(28)
	75 歳以上	5,664	5,444
	障害認定(65 歳～74 歳)	9	14
被保険者の前年度からの増減数		215	277
〔被保険者の前年度比較〕		〔3.9〕	〔5.3〕
一部負担金の 割合別にみる 受給者	一般所得者（2 割負担）	1,729	1,681
	（受給者数に占める割合）	(30.5)	(30.8)
	一般所得者（1 割負担）	3,440	3,329
	（受給者数に占める割合）	(60.6)	(61.0)
	うち低所得者	1,820	1,806
	（受給者数に占める割合）	(32.1)	(33.1)
	一定以上所得者(3 割負担)	504	448
	（受給者数に占める割合）	(8.9)	(8.2)
平均被保険者数		5,563	5,334

※ 「障害認定」とは、後期高齢者の医療の確保に関する法律に定める一定の障害の状態にある方が、65 歳から 74 歳の期間について、75 歳以上と同様に医療を受けられる制度の対象者を示します。被保険者資格取得の届出は任意です。

※ 原則として、対象年度の市町村民税の課税標準額の 145 万円以上の方が、同じ世帯の後期高齢者医療制度の被保険者の中に 1 人でもいる場合、一部負担金の割合が 3 割となります。ただし、3 割負担の方について、収入額などの合計額によっては、1 割または 2 割負担となる場合があります。

※ 平均被保険者数は、当該年の 4 月から翌年の 3 月までの期間の月末時点の被保険者数の平均値を記載しています。

【参考】

表 7 1人当たりの給付額

(単位：円、%)

年度	1人当たりの給付額						前年度比較					
	診療				調剤	訪看	診療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	381,709	225,031	35,845	642,585	123,705	14,872	95.0	99.0	101.6	96.7	105.4	131.8
令和5年度	401,896	227,265	35,269	664,430	117,408	11,284	111.4	104.2	105.6	108.5	99.6	104.1
令和4年度	360,774	218,005	33,398	612,177	117,887	10,844	96.1	97.0	100.4	96.6	98.4	120.5

表 8 1人当たりの医療機関等窓口負担額

(単位：円、%)

年度	1人当たりの窓口負担額						前年度比較					
	診療				調剤	訪看	診療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	60,230	37,167	5,876	103,273	20,683	2,183	90.0	95.2	94.1	92.1	97.3	120.3
令和5年度	66,899	39,040	6,243	112,182	21,250	1,815	130.7	124.5	128.3	128.3	120.5	115.8
令和4年度	51,192	31,352	4,867	87,411	17,638	1,568	108.4	108.2	110.3	108.4	97.8	135.6

※各年度における医療の給付は、3月診療から翌年2月診療の12か月。

※1人あたりの数値は、各年度の平均被保険者数を使用しています。

令和 7 年度 人件費決算額（後期高齢者医療特別会計）

（単位：円、％）

	令和 7 年度決算	対前年度		令和 6 年度決算
	職員 1 人	増減額	増減率	職員 1 人
給 料	2,904,000	196,800	7.27	2,707,200
特別職給料	—	0	—	—
一般職給料	2,904,000	196,800	7.27	2,707,200
職員手当	2,090,426	598,896	40.15	1,491,530
扶養手当	—	0	0.00	—
地域手当	203,280	40,848	25.15	162,432
住居手当	252,000	0	0.00	252,000
通勤手当	—	0	0.00	—
特殊勤務手当	—	0	0.00	—
時間外勤務手当	68,972	47,851	226.56	21,121
宿日直手当	—	0	0.00	—
休日勤務手当	—	0	0.00	—
管理職手当	—	0	0.00	—
期末・勤勉手当	1,217,694	486,581	66.55	731,113
児童手当	—	0	0.00	—
夜間勤務手当	—	0	0.00	—
その他	—	0	0.00	—
退職手当組合負担金	348,480	23,616	7.27	324,864
共 済 費	928,324	195,601	26.70	732,723
共済組合負担金	907,153	193,087	27.04	714,066
厚生会負担金	16,848	1,724	11.40	15,124
公務災害補償基金負担金	4,323	790	22.36	3,533
合 計	5,922,750	991,297	20.10	4,931,453

職員数は各年度当初 4 月 1 日時点

介護保険事業特別会計

令和7年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 収支状況

(表1) 実質収支に関する調書

区 分	令和7年度 (ア)	令和6年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較 (ア/イ)
1. 歳入決算額 (A)	2,993,293,083	3,094,650,139	▲101,357,054	96.7
2. 歳出決算額 (B)	2,953,746,068	3,047,636,793	▲93,890,725	96.9
3. 形式収支 (C) = (A) - (B)	39,547,015	47,013,346	▲7,466,331	84.1
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E) = (C) - (D)	39,547,015	47,013,346	▲7,466,331	84.1
6. 前年度実質収支 (F)	47,013,346	253,444,787	▲206,431,441	18.5
7. 単年度収支 (G) = (E) - (F)	▲7,466,331	▲206,431,441	198,965,110	3.6
8. 基金積立金 (H)	26,346,286	193,714,935	▲167,368,649	13.6
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	18,879,955	▲12,716,506	31,596,461	▲148.5
12. 基金残高	497,990,673	471,644,387	26,346,286	105.6
(1) 介護給付費準備基金	497,990,673	471,644,387	26,346,286	105.6

(2) 総 括

令和7年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入2,993,293,083円、歳出2,953,746,068円となり、形式収支は39,547,015円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が101,357,054円で3.3%の減、歳出が93,890,725円で3.1%の減となりました。

保険給付に係る費用では、要介護（要支援）認定者数の増加等を要因に、保険給付費に係る歳出総額は、2,737,711,290円、対前年度比較では、65,642,938円、2.5%の増加となりました。令和7年度の保険給付費は、第9期介護保険事業計画の見込額の98.3%で事業運営ができました。

第1号被保険者（65歳以上の方）のいる世帯数は、令和7年度末で6,697世帯であり、前年度と比較すると69世帯の増となりました。町の全世帯（15,591世帯）に占める割合は、43.0%となっています。

第1号被保険者数は、令和7年度末で9,950人であり、前年度と比較すると100人の増となりました。町全体の人口（35,554人）に占める割合は、28.0%となっています。

(3) 歳 入

歳入総額は、2,993,293,083円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、介護保険料が773,200,412円で歳入全体の25.8%を占め、次いで支払基金交付金が744,396,000円で24.9%、以下、国庫支出金が569,788,650円で19.0%、繰入金が454,809,772円で15.2%、府支出金が401,893,901円で13.4%、繰越金が47,013,346円で1.6%、諸収入が1,597,016円、財産収入が546,286円、手数料が47,700円となっています。

(表2) 歳入の状況

科 目	令和7年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	令和6年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年 度比 (%)
1. 介護保険料	773,200,412	25.8	756,998,045	24.4	102.1
(1) 現年度分特別徴収保険料	698,387,074	23.3	681,847,225	22.0	102.4
(2) 現年度分普通徴収保険料	73,534,843	2.5	73,483,520	2.4	100.1
(3) 滞納繰越分普通徴収保険料	748,569	0.0	827,050	0.0	90.5
(4) 過年度分普通徴収保険料	529,926	0.0	840,250	0.0	63.1
3. 手数料	47,700	0.0	41,600	0.0	114.7
4. 国庫支出金	569,788,650	19.0	519,827,925	16.8	109.6
(1) 介護給付費負担金	508,388,780	16.9	490,574,950	15.9	103.6
(2) 調整交付金	17,682,000	0.6	7,053,000	0.2	250.7
(3) 地域支援事業交付金(総合事業)	6,945,736	0.2	7,267,212	0.2	95.6
(4) 地域支援事業交付金(総合事業以外)	5,470,134	0.2	6,075,763	0.2	90.0
(5) 介護保険事業費補助金	383,000	0.0	182,000	0.0	210.4
(6) 保険機能強化推進交付金	2,522,000	0.1	2,802,000	0.1	90.0
(7) 保険者努力支援交付金	5,286,000	0.2	5,873,000	0.2	90.0
(8) 地域介護・福祉空間整備等施設 整備交付金	23,111,000	0.8	0	0.0	-
5. 支払基金交付金	744,396,000	24.9	738,487,000	23.9	100.8
(1) 介護給付費交付金	732,990,000	24.5	727,498,000	23.5	100.8
(2) 地域支援事業交付金	11,406,000	0.4	10,989,000	0.4	103.8
6. 府支出金	401,893,901	13.4	394,892,888	12.8	101.8
(1) 介護給付費負担金	394,959,000	13.2	387,368,000	12.5	102.0
(2) 地域支援事業交付金(総合事業)	4,199,835	0.1	4,487,007	0.1	93.6
(3) 地域支援事業交付金(総合事業以外)	2,735,066	0.1	3,037,881	0.1	90.0
(4) 地域密着型サービス等整備助成 事業補助金	0	0.0	0	0.0	-
8. 財産収入	546,286	0.0	46,935	0.0	1163.9
10. 繰入金	454,809,772	15.2	430,184,426	13.9	105.7
(1) 介護給付費繰入金	342,105,854	11.4	333,978,150	10.8	102.4
(2) 地域支援事業繰入金(総合事業)	4,622,453	0.2	4,008,149	0.1	115.3
(3) 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	2,551,701	0.1	2,452,143	0.1	104.1
(4) 低所得者保険料軽減繰入金	25,042,122	0.8	25,516,932	0.8	98.1
(5) その他一般会計繰入金	80,487,642	2.7	64,229,052	2.1	125.3
11. 繰越金	47,013,346	1.6	253,444,787	8.2	18.5
13. 諸収入	1,597,016	0.1	726,533	0.0	219.8
合 計	2,993,293,083	100.0	3,094,650,139	100.0	96.7

(表3) 介護保険料の収納状況

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
令和 7 年度	9,950	特別徴収	698,260,397	102.4	698,387,074	100.0	—
		普通徴収	75,244,252	100.5	73,534,843	97.7	—
		滞納繰越分普通徴収	2,869,310	87.2	748,569	26.1	—
		過年度分普通徴収	533,496	63.1	529,926	99.3	—
		合計	776,907,455	102.1	773,200,412	99.5	77,709
令和 6 年度	9,850	特別徴収	681,596,502	102.5	681,847,225	100.0	—
		普通徴収	74,887,233	110.2	73,483,520	98.1	—
		滞納繰越分普通徴収	3,289,430	76.4	827,050	25.1	—
		過年度分普通徴収	845,600	123.1	840,250	99.4	—
		合計	760,618,765	103.1	756,998,045	99.5	76,853
令和 5 年度	9,732	特別徴収	664,756,330	100.7	665,088,210	100.0	—
		普通徴収	67,959,500	114.1	66,847,910	98.4	—
		滞納繰越分普通徴収	4,305,630	85.1	1,497,730	34.8	—
		過年度分普通徴収	686,840	109.0	686,740	100.0	—
		合計	737,708,300	101.7	734,120,590	99.5	75,434
令和 4 年度	9,558	特別徴収	660,150,920	101.4	660,325,990	100.0	—
		普通徴収	59,548,320	102.9	57,814,470	97.0	—
		滞納繰越分普通徴収	5,062,320	86.3	1,301,590	25.7	—
		過年度分普通徴収	630,180	37.5	542,420	86.1	—
		合計	725,391,740	101.3	719,984,470	99.2	75,327

(4) 歳出

歳出総額は、2,953,746,068 円で、その構成は、保険給付費が 2,737,711,290 円で歳出総額の 92.7%を占めています。以下、総務費が 103,981,642 円で 3.5%、地域支援事業費が 50,235,217 円で 1.7%、諸支出金が 35,471,633 円で 1.2%、基金積立金が 26,346,286 円で 0.9%となっています。

(表 4) 歳出の状況

科 目	令和 7 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	令和 6 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)
1. 総務費	103,981,642	3.5	64,411,052	2.2	161.4
(1) 総務管理費	81,654,116	2.7	44,497,611	1.5	183.5
(2) 徴収費	1,981,581	0.1	1,600,430	0.1	123.8
(3) 介護認定審査会費	20,124,975	0.7	18,184,895	0.6	110.7
(4) 計画策定委員会費	220,970	0.0	128,116	0.0	172.5
2. 保険給付費	2,737,711,290	92.7	2,672,068,352	87.6	102.5
(1) 介護サービス等諸費	2,472,197,261	83.7	2,422,091,925	79.5	102.1
(2) 介護予防サービス等諸費	131,640,745	4.4	117,174,608	3.8	112.3
(3) その他諸費	3,230,924	0.1	3,090,122	0.1	104.6
(4) 高額介護サービス等費	70,536,846	2.4	70,466,353	2.3	100.1
(5) 高額医療合算介護サービス等費	10,798,889	0.4	10,451,447	0.3	103.3
(6) 市町村特別給付費	204,344	0.0	243,148	0.0	84.0
(7) 特定入所者介護サービス等諸費	49,102,281	1.7	48,550,749	1.6	101.1
5. 地域支援事業費	50,235,217	1.7	44,803,600	1.4	112.1
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	35,617,677	1.2	30,722,242	1.0	115.9
(2) 一般介護予防事業費	1,361,950	0.0	1,342,950	0.0	101.4
(3) 包括的支援事業・任意事業	13,255,590	0.5	12,738,408	0.4	104.1
7. 基金積立金	26,346,286	0.9	193,714,935	6.4	13.6
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	—
10. 諸支出金	35,471,633	1.2	72,638,854	2.4	48.8
合 計	2,953,746,068	100.0	3,047,636,793	100.0	96.9

2. 取り組んだ主な事業

(1) 被保険者の管理に関する業務（表5、6、7 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証などの交付を行いました。

（表5）世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末)		被保険者 (年度末)		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
令和 7年度	世帯 15,591	人 35,554	世帯 6,697	人 9,950	% 43.0	% 28.0	% 101.0	% 101.1
令和 6年度	世帯 15,600	人 36,005	世帯 6,628	人 9,850	% 42.5	% 27.4	% 101.4	% 101.2
令和 5年度	世帯 15,562	人 36,434	世帯 6,539	人 9,732	% 42.0	% 26.7	% 102.3	% 101.8
令和 4年度	世帯 15,444	人 36,648	世帯 6,393	人 9,558	% 41.4	% 26.1	% 101.4	% 101.4

（表6）第1号被保険者年齢区分（各年度末現在）

年 度 \ 年齢区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	計
令和7年度	4, 1 9 7 人	5, 7 5 3 人	9, 9 5 0 人
令和6年度	4, 3 3 2 人	5, 5 1 8 人	9, 8 5 0 人
令和5年度	4, 5 0 0 人	5, 2 3 2 人	9, 7 3 2 人
令和4年度	4, 6 6 4 人	4, 8 9 4 人	9, 5 5 8 人

（表7）第1号被保険者増減内訳

令和7年 度中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
	5 9 人	1 6 人	4 2 6 人	1 人	6 人	5 0 8 人
令和7年 度中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	6 5 人	0 人	3 0 6 人	0 人	3 7 人	4 0 8 人

※ 町全体人口に対する第1号被保険者の高齢化率は、平成12（2000）年度当初の12.9%から令和7（2025）年度末には28.0%と増加している。今後、団塊ジュニアが65歳を迎える2040年に本町の高齢者数はピークになると推測される。

(2) 相談業務（表8-1～8-4 参照）

高齢者の方が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

(表 8 - 1) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 7 年度)

	件数 (件)			実人員 (人)		
	北部	中部	南部	北部	中部	南部
日常生活圏域						
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	941	977	1326	435	329	519
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	35	6	2	5	4	2
内、成年後見制度に関する こと	7	0	2	2	0	2
高齢者虐待に関する こと	160	84	84	16	11	35
小計	1136	1067	1412	456	344	556
合計	3, 6 1 5			1, 3 5 6		

(表 8 - 2) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 6 年度)

	件数 (件)			実人員 (人)		
	北部	中部	南部	北部	中部	南部
日常生活圏域						
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	970	1532	350	379	440	175
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	12	7	0	6	5	0
内、成年後見制度に関する こと	7	4	0	3	2	0
高齢者虐待に関する こと	123	98	46	19	21	3
小計	1105	1637	396	404	466	178
合計	3, 1 3 8			1, 0 4 8		

(表 8 - 3) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 5 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	1040	1805	385	608
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	55	130	10	25
内、成年後見制度に関する こと	35	3	7	3
高齢者虐待に関する こと	105	126	10	21
小計	1200	2061	405	654
合計	3, 2 6 1		1, 0 5 9	

(表 8 - 4) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 4 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	1033	1699	389	524
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	30	11	6	10
内、成年後見制度に関する こと	23	6	4	6
高齢者虐待に関する こと	151	160	7	30
小計	1214	1870	402	564
合計	3, 0 8 4		9 6 6	

(3) 要介護認定に関する業務 (表9、10-1～10-4 参照)

介護認定の申請受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

(表9) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数
令和7年度	1, 354件	1, 231人	1, 321人
令和6年度	1, 225件	1, 109人	1, 138人
令和5年度	1, 209件	1, 101人	1, 190人
令和4年度	1, 326件	1, 255人	1, 317人

(表10-1) 要介護(要支援)認定者数(令和7年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	289	290	365	339	262	203	117	1,865
第2号被保険者	6	6	3	8	5	0	6	34
総 数	295	296	368	347	267	203	123	1,899
割合 (%)	15.5	15.6	19.4	18.3	14.0	10.7	6.5	100.0

■事業対象者: 37人 ★認定率: 18.7% (第1号被保険者)

(表10-2) 要介護(要支援)認定者数(令和6年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	265	271	345	298	267	198	110	1,754
第2号被保険者	4	6	3	5	9	2	4	33
総 数	269	277	348	303	276	200	114	1,787
割合 (%)	15.0	15.5	19.5	17.0	15.4	11.2	6.4	100.0

■事業対象者: 39人 ★認定率: 17.8% (第1号被保険者)

(表10-3) 要介護(要支援)認定者数(令和5年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	240	247	324	311	293	182	112	1,709
第2号被保険者	1	8	2	5	9	6	3	34
総 数	241	255	326	316	302	188	115	1,743
割合 (%)	13.8	14.7	18.7	18.1	17.3	10.8	6.6	100.0

■事業対象者: 45人 ★認定率: 17.6% (第1号被保険者)

(表10-4) 要介護(要支援)認定者数(令和4年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	200	237	303	296	280	168	131	1,615
第2号被保険者	1	7	2	4	7	5	4	30
総 数	201	244	305	300	287	173	135	1,645
割合 (%)	12.2	14.8	18.6	18.2	17.5	10.5	8.2	100.0

■事業対象者: 39人 ★認定率: 16.9% (第1号被保険者)

(4) 保険給付費の支給に関する業務（表 1 1、1 2 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給業務を行いました。

（表 1 1）種類別保険給付額（令和 7 年度）

保険給付の種類	介護給付（円）	構成%	予防給付（円）	構成%	合計（円）	構成%
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス 費	1,234,881,238	47.5	97,367,405	74.0	1,332,248,643	48.7
地域密着型（介護予防） サ ー ビ ス 費	223,988,663	8.6	7,049,178	5.4	231,037,841	8.4
居宅介護（介護予防） 福 祉 用 具 購 入 費	3,016,590	0.1	1,423,305	1.1	4,439,895	0.2
居宅介護（介護予防） 住 宅 改 修 費	5,418,584	0.2	8,083,265	6.1	13,501,849	0.5
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス 計 画 費	144,087,325	5.5	17,717,592	13.4	161,804,917	5.9
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	860,804,861	33.1	0	0.0	860,804,861	31.5
高額介護（介護予防） サ ー ビ ス 費	70,536,846	2.7	0	0.0	70,536,846	2.6
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	10,798,889	0.4	0	0.0	10,798,889	0.4
市 町 村 特 別 給 付 費	204,344	0.0	0	0.0	204,344	0.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	49,102,281	1.9	0	0.0	49,102,281	1.8
合 計	2,602,839,621	100.0	131,640,745	100.0	2,734,480,366	100.0

※審査支払手数料（3,230,924 円）を除く。

(表 1 2) 各介護保険サービスの利用状況

※介護予防・日常生活支援総合事業へ移行

サービス名称		令和 7 年度 実績 ①	令和 7 年度 計画見込量 ②	令和 6 年度 実績 ③	前年比 (%) ④/③	計画比 (%) ①/②
					④/③	①/②
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	104,725	86,136	71,948	145.6	121.6
	訪問入浴介護 (回数)	609	276	490	124.3	220.7
	訪問看護 (回数)	22,767	29,304	19,579	116.3	77.7
	訪問リハビリテーション (回数)	3,233	4,492	2,618	123.5	72.0
	居宅療養管理指導 (人数)	6,211	3060	5,647	110.0	203.0
	通所介護 (回数)	51,533	51,600	44,314	116.3	99.9
		13,265	13,266	12,792	103.7	100.0
	通所サービス 計 (回数)	64,798	64,866	57,106	113.5	99.9
	短期入所 生活介護(日数)	7,218	7,327	7,900	91.4	98.5
	短期入所 療養介護(日数)	567	1,056	609	93.1	53.7
	短期入所 計 (日数)	7,785	8,383	8,509	91.5	92.9
	特定施設入所者生活介護 (日数)	14,023	12,410	14,854	94.4	113.0
	福祉用具貸与 (人数)	7,271	7,944	7,096	102.5	91.5
	福祉用具購入 (人数)	90	120	107	84.1	75.0
	住宅改修 (人数)	78	108	88	88.6	72.2
	居宅介護支援 (件数)	9,687	10,716	9,555	101.4	90.4

サービス名称		令和7年度 実績 ①	令和7年度 計画見込量 ②	令和6年度 実績 ③	前年比 (%) ④/③	計画比 (%) ①/②
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	1,623	2,470	1,838	88.3	65.7
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	500	564	463	108.0	88.7
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	6,895	7,665	7,099	97.1	90.0
	定期巡回・随時対応型訪問看護 (人数)	139	84	97	143.3	165.5
	地域密着型通所介護 (回数)	491	2,210	616	79.7	22.2
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	0	0.0	0.0
	介護予防訪問看護 (回数)	5,093	7,582	4,739	107.5	67.2
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	418	630	52	803.8	66.3
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	302	156	252	119.8	193.6
	介護予防通所サービス (件数)	1,220	1,044	1,048	116.4	116.9
	短期入所 生活介護 (日数)	35	0	98	35.7	—
		0	34	18	0	0
	短期入所 療養介護 (日数)					
	介護予防短期入所 計 (日数)	35	34	116	30.2	102.9
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	2,062	2,190	2,044	100.9	94.2
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	2,601	2,328	2,319	112.2	111.7
	介護予防福祉用具購入 (人数)	50	36	50	100.0	138.9
	介護予防住宅改修 (人数)	81	72	57	142.1	112.5

サービス名称		令和 7 年度 実績 ①	令和 7 年度 計画見込量 ②	令和 6 年度 実績 ③	前年比 (%)	計画比 (%)
介護予防 サービス	介護予防支援 (件数)	3,767	3,384	3,363	112.0	111.3
地域密着型 介護予防 サービス	介護予防認知症対応型 通所介護 (回数)	11	0	11	100.0	—
	介護予防小規模多機能 型居宅介護 (人数)	83	45	84	98.8	184.4
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (日数)	0	0	0	—	—
施設サ ービス	介護老人福祉施設 (日数)	50,019	52,925	48,592	102.9	94.5
	介護老人保健施設 (日数)	27,291	27,375	27,152	100.5	99.7
	介護医療院 (日数)	3,804	3,285	1,803	211.0	115.8

○各介護保険サービスの利用状況

①居宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルパー）

令和 7 年度における訪問介護は、年間 104,725 回の利用があり、1 週間の利用回数は、2008.4 回となった。（1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。）

前年度比較では、45.6%の増加となっている。

イ 訪問入浴介護

令和 7 年度における訪問入浴介護は、年間 609 回の利用があり、1 週間の利用回数は、11.7 回となった。

前年度比較では、24.3%の増加となっている。

ウ 訪問看護

令和 7 年度における訪問看護は、年間 22,767 回の利用があり、1 週間の利用回数は、436.6 回になっている。

前年度比較では、16.3%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

令和 7 年度における訪問リハビリテーションは、年間 3,233 回の利用があり、1 週間の利用回数は 62.0 回となっている。

前年度比較では、23.5%の増加となっている。

オ 居宅療養管理指導

令和 7 年度における居宅療養管理指導は、年間 6,211 人であった。

前年度比較では、10.0%の増加となっている。

カ 通所介護（デイサービス）

令和 7 年度における通所介護は、年間 51,533 回の利用があり、1 週間の利用回数は 988.3 回となっている。

前年度比較では、16.3%の増加となっている。

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和 7 年度における通所リハビリテーションは、年間 13,265 回の利用があり、1 週間の利用回数は 254.3 回となっている。

前年度比較では、3.7%の増加となっている。

ク 短期入所生活介護

令和 7 年度における短期入所生活介護は、年間 7,218 日の利用があり、1 か月間の利用日数は、601.5 日となっている。（1 か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

前年度比較では、8.6%の減少となっている。

ケ 短期入所療養介護

令和 7 年度における短期入所療養介護は、年間 567 日の利用があり、1 か月間の利用日数は 47.2 日となっている。

前年度比較では、6.9%の減少となっている。

コ 特定施設入所者生活介護

令和 7 年度における特定施設入所者生活介護は、年間 14,023 日の利用があった。

前年度比較では、5.6%の減少となっている。

サ 福祉用具貸与

令和 7 年度における福祉用具の貸与人数は、年間 7,271 人であった。

前年度比較では、2.5%の増加となっている。

シ 福祉用具購入

令和 7 年度における福祉用具購入人数は、年間 90 人であった。
前年度比較では、15.9%の減少となっている。

ス 住宅改修

令和 7 年度における住宅改修人数は、年間 78 人であった。
前年度比較では、11.4%の減少となっている。

セ 居宅介護支援

令和 7 年度における居宅介護支援は、年間 9,687 件であった。
前年度比較では、1.4%の増加となっている。

②地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

令和 7 年度における認知症対応型通所介護は、年間 1,623 回の利用があった。
前年度比較では、11.7%の減少となっている。

タ 小規模多機能型居宅介護

令和 7 年度における小規模多機能型居宅介護は、年間 500 人の利用があった。
前年度比較では、8.0%の増加となっている。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和 7 年度における認知症対応型共同生活介護は、年間 6,895 日の利用があった。
前年度比較では、2.9%の減少となっている。

ツ 定期巡回・随時対応型訪問看護

令和 7 年度における定期巡回・随時対応型訪問看護は、年間 139 人の利用があった。
前年度比較では、43.3%の増加となっている。

テ 地域密着型通所介護

令和 7 年度における地域密着型通所介護は、年間 491 回の利用があった。
前年度比較では、20.3%の減少となっている。

③介護予防サービス

ト 介護予防訪問入浴介護

令和 7 年度における介護予防訪問入浴介護は、利用実績がなかった。

ナ 介護予防訪問看護

令和 7 年度における介護予防訪問看護は、年間 5,093 回の利用があった。
前年度比較では、7.5%の増加となっている。

ニ 介護予防訪問リハビリテーション

令和 7 年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間 418 回の利用があった。
前年度比較では、703.8%の増加となっている。

ヌ 介護予防居宅療養管理指導

令和 7 年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間 302 人であった。
前年度比較では、19.8%の増加となっている。

ネ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

令和 7 年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間 1,220 件の利用があった。
前年度比較では、16.4%の増加となっている。

ノ 介護予防短期入所生活介護

令和 7 年度における介護予防短期入所生活介護は、年間 35 日の利用があり、1 か月間の利用日数は 2.9 日となっている。
前年度比較では、64.3%の減少となっている。

ハ 介護予防短期入所療養介護

令和 7 年度における介護予防短期入所療養介護は、利用実績がなかった。

ヒ 介護予防特定施設入所者生活介護

令和 7 年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間 2,062 日の利用があった。
前年度比較では 0.9%の増加となっている。

フ 介護予防福祉用具貸与

令和 7 年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 2,601 人であった。
前年度比較では、12.2%の増加となっている。

ヘ 介護予防福祉用具購入

令和 7 年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 50 人であった。
前年度比較では、横ばいとなっている。

ホ 介護予防住宅改修

令和 7 年度における介護予防住宅改修人数は、年間 81 人であった。
前年度比較では、42.1%の増加となっている。

マ 介護予防支援

令和 7 年度における介護予防支援人数は、年間 3,767 件であった。
前年度比較では、12.0%の増加となっている。

④介護予防地域密着型サービス

ミ 介護予防認知症対応型通所介護

令和 7 年度における介護予防認知症対応型通所介護は、年間 11 回の利用があった。
前年度比較では、ほぼ横ばいとなっている。

ム 介護予防小規模多機能型居宅介護

令和 7 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間 83 人の利用があった。
前年度比較では、1.2%の減少となっている。

メ 介護予防認知症対応型共同生活介護

令和 7 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護については、利用実績がなかった。

⑤施設サービス

モ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

令和 7 年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 50,019 日であった。
前年度比較では、2.9%の増加となっている。
利用施設数については、町内 1 か所、町外 30 か所であった。

ヤ 介護老人保健施設（老人保健施設）

令和 7 年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間 27,291 日であった。
前年度比較では、0.5%の増加となっている。
利用施設数は、町内 1 か所、町外 22 か所であった。

ユ 介護医療院

令和 7 年度における介護医療院の利用日数は、年間 3,804 日であった。
前年度比較では、111.0%の増加となっている。
利用施設数は、町内はなく、町外 4 か所であった。

○各介護保険サービスの利用状況の総括

歳出の大半を占める介護保険給付費等については、対前年度比で2.5%の増加となり、令和7年度の計画見込額の98.3%となっています。

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務（表13 参照）

介護予防ケアマネジメントに基づき事業対象者、要支援者に対して、必要な保険給付の支給業務を行いました。

（表13）地域支援事業費 【平成29年4月から実施】

区分		事業費（円）	事業費（内訳）	
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	7,335,326	現行相当サービス	4,118,823
			訪問型サービスA	3,216,503
	通所型サービス	24,258,797	現行相当サービス	10,862,267
			通所型サービスA	9,311,545
			通所型サービスB	1,690,985
			通所型サービスC	2,394,000
	介護予防ケアマネジメント	3,873,039		
	審査支払手数料	150,515		
	一般介護予防事業	1,361,950		
計		36,979,627		
包括的支援事業・任意事業	任意事業	4,921,369		
	在宅医療・介護連携推進事業	2,097,451		
	認知症総合支援事業	6,236,770		
	計	13,255,590		
合計		50,235,217		

【参考】地域支援事業のうち下記の事業は、令和6年度からは重層的支援体制整備事業(一般会計)として実施している。

区 分		事業費（円）
重層的支援体制整備事業	総合相談事業	21,650,000
	権利擁護事業	15,000,000
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	15,500,000
	生活支援体制整備事業	6,174,156
	地域介護予防活動支援事業	519,537

●介護予防・日常生活支援総合事業による費用変化

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	—	—	—	—
	介護予防通所介護	—	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	7,040,694	5,360,031	5,087,268	5,445,205
	通所型サービス	22,499,093	21,854,633	17,867,809	17,579,662
合 計		29,539,787	27,214,664	22,955,077	23,024,867

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	—	—	—	—
	介護予防通所介護	—	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	4,758,849	5,216,349	6,081,356	7,335,326
	通所型サービス	19,386,943	19,497,075	20,794,644	24,258,797
合 計		24,145,792	24,713,424	26,876,000	31,594,123

※地域支援事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

■訪問型サービス

現行相当サービス 22事業所（町内4、町外18）

訪問型サービスA 8事業所（町内2、町外6）

■通所型サービス

現行相当サービス 19事業所（町内4、町外15）

通所型サービスA 3事業所（町内3）

通所型サービスB 7団体（NPO法人2団体、住民団体5団体）

通所型サービスC（委託） 1事業所

■介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスBの状況

年度	団体数	開催回数（延べ）
令和 7 年度	7 団体	5 5 5 回
令和 6 年度	7 団体	5 1 6 回
令和 5 年度	7 団体	5 0 5 回
令和 4 年度	7 団体	4 9 1 回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）

<一般介護予防事業>

■介護予防普及啓発事業

- ・介護予防講座「シニアのための健康づくり講座」

内容：運動講座を年12回実施した。（参加者延べ480名）

■地域介護予防活動支援事業

・高齢者ふれあいサロン等への介護予防講師派遣事業

内容：栄養士・歯科衛生士・保健師・運動指導員等の専門職等が介護予防の講話と実践を行った。

ふれあいサロン34団体 参加者：延べ510名

・フレイル予防事業

内容：フレイル予防のための保健師・専門職の講師派遣および基本チェックリストを実施。ハイリスク者に保健指導および介護予防サービスや包括支援センター紹介などの支援を実施。

34団体実施（参加者：延べ510名）

<生活支援体制整備事業>

■健康づくり・介護予防サポーター（すてき65メイト）養成等事業

内容：地域で主体的に取り組む介護予防のサポーターを養成

第1～9期生養成 合計 167名

■住民主体の体操の居場所づくり事業

33か所

（令和7年度3か所休会中）

<各種講演会及びセミナー>

■人生活躍セミナーフォローアップ研修（参加者：29人）

人生活躍セミナー受講済みの方に対し、再度知識の構築を図り、地域の活動の場につなげ、育成等高齢者の社会参加、活躍促進を目的に全3回のセミナーを実施。

■あんしん見守りシンポジウム（開催日に気象警報発令により中止）

（6）介護保険料の徴収に関する業務（表3 参照）

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収または普通徴収により徴収しました。滞納繰越分普通徴収については、滞納者の財産調査を積極的に行いました。また、滞納者と積極的に折衝の機会を設けました。

（7）指定事業所への実地指導に関する業務

町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して集団指導を行うとともに、居宅介護支援事業所（3か所）について実地指導を行い、運営上の疑義の解消など介護保険事業所の適正運営支援を行いました。

(8) 在宅医療・介護連携

山城南圏域の全市町村と相楽医師会で連携し、在宅医療と介護との連携事業を進めました。医療・介護の専門職団体で、オンラインも活用し情報共有を図るとともに、看取りや災害に備えた多職種連携に関する研修会等を行いました。

(9) 認知症対策

認知症の啓発、早期発見・早期対応、認知症患者を支える体制づくりに努めました。認知症サポーターやキッズサポーター（789人）の養成を行ったほか、認知症初期集中支援チームによる毎月の会議において、困難事例や早期対応が必要な事例の検討を行い、専門外来受診に繋がるよう支援しました。また、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、令和5年度に立ち上げた「精華町チームオレンジ」の連絡協議会やステップアップ講座、あんしん見守りシンポジウム（開催日に気象警報発令により中止）を関係団体と行いました。

(参考)

職員数	事務職員	兼務	1人（課長）
		専任	5人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

学識経験者	1名
関係行政機関の職員	1名
医療関係団体の代表	3名
保健福祉事業関係団体の代表者	4名
福祉活動関係団体の代表者	5名
一般公募	4名
町長推薦	1名
合計	19名

3 事業の成果

本事業では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増加している状況です。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等に係る給付を行い、福祉の増進を図りました。

介護予防事業の開催や通いの場でフレイル（加齢により心身が衰えた状態）等に関する健康教育を実施するとともに、基本チェックリスト（心身状況を確認するアンケート）を行い、フレイルのリスク者には個別で保健師・栄養士が相談支援を行いました。また、高齢者の社会参加および活躍促進を目的に「人生活躍セミナー」や介護予防サポーターの養成講座を実施しました。

今後、団塊ジュニアが65歳を迎え、高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、令和6年度から令和8年度において医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるような「精華らしい地域包括ケアシステム」の構築を目指し、精華町第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿った介護保険事業を運営していきます。

4 課題等

本町の高齢化率は、令和7年度末現在28.0%になり、今後、高齢化とともに給付費がさらに増大することが予測されます。精華町第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿った介護保険事業を運営するとともに、全庁的な健康増進への取組や介護予防事業の取組の継続や高齢者の介護予防と保健事業の一体化事業での専門職によるフレイル対策を強化していくこととあわせ、住民主体の活動展開と支え合いの地域づくりをより一層推進していく必要があります。

令和7年度 人件費決算額(介護保険事業特別会計)

(単位：円)

	令和7年度決算	対前年度		令和6年度決算
	職員5人	増減額	増減率(%)	職員5人
給 料	17,921,661	3,832,417	27.20	14,089,244
特別職給料	-	-	-	-
一般職給料	17,921,661	3,832,417	27.20	14,089,244
職員手当	12,336,582	1,817,795	17.28	10,518,787
扶養手当	138,000	-	-	120,000
地域手当	1,264,181	412,227	48.39	851,954
住居手当	280,000	-	-	336,000
通勤手当	368,259	△ 275,793	△ 42.82	644,052
特殊勤務手当	-	-	-	-
時間外勤務手当	883,323	219,771	33.12	663,552
宿日直手当	-	-	-	-
休日勤務手当	-	-	-	-
管理職手当	-	-	-	-
期末・勤勉手当	7,138,563	1,250,902	21.25	5,887,661
児童手当	-	-	-	-
夜間勤務手当	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
退職手当組合負担金	2,264,256	248,688	12.34	2,015,568
共 済 費	5,908,205	1,306,399	28.39	4,601,806
共済組合負担金	5,769,370	1,287,257	28.72	4,482,113
厚生会負担金	110,664	13,648	14.07	97,016
公務災害補償基金負担金	28,171	5,494	24.23	22,677
合 計	36,166,448	6,956,611	23.82	29,209,837

職員数は各年度当初4月1日時点

施設別 行政コスト計算書

1. 施設別行政コスト計算書

統一的な基準による財務書類4表のうち行政コスト計算書の費用・収益の状況を施設ごとに集計したもの。発生主義に基づき、現金収支を伴わないコスト（減価償却費等）も算定することで、現金収支だけでは見えないコストの把握を行うもの。

2. 施設別行政コスト計算書作成の対象とした施設・事業

施 設	コスト計算の対象：（上段）対象施設／（下段）対象事業
役場庁舎	役場本庁舎
	庁舎維持管理事業、庁舎長寿命化利活用事業
コミュニティー ホール	コミュニティーホール
	コミュニティーホール運営事業
かしのき苑	地域福祉センター かしのき苑
	地域福祉センター施設運営事業、地域福祉センター長寿命化事業
保育所	ほうその・こまだ・いけたに・ひかりだい・せいかだい
	款項目：保育所費内の事業
人権センター	交流会館・児童館・教育集会所・老人憩いの家
	人権センター運営事業（隣保館事業・児童館運営管理事業）
防災保健 センター	防災保健センター
	防災保健センター運営事業
華工房	精華町地域資源総合管理センター華工房
	特産品開発推進支援事業
公営住宅	片山・味噌柿・佃・出森・出森A B棟・塚本 各団地
	町営住宅維持管理事業
消防庁舎	消防本部庁舎
	消防庁舎維持管理事業
小学校	川西・精北・山田荘・東光・精華台 各小学校
	款項：小学校費内の事業、款項目：学校給食費内の事業
中学校	精華・精華南・精華西 各中学校
	款項：中学校費内の事業、款項目：学校給食費内の事業
図書館	町立図書館
	款項目：図書館費内の事業
体育施設等	むくのきセンター・打越台グラウンド・池谷公園テニスコート
	体育施設等運営事業
防災食育 センター	防災食育センター
	防災食育センター管理運営事業

3. 用語の説明

用 語	内 容
引当金繰入額	将来支払うべき金額の当期に発生した額
減価償却費	資産取得原価を耐用年数にわたって費用配分した当期の額
純行政コスト	現金支出を伴わない上記費用を含めた経常費用から直接その費用に充てられた経常収益と臨時損益を差し引きした税等で賄わなければならないコスト
有形固定資産 減価償却率	資産の減価償却がどの程度進んでいるか（老朽化）をみる指標 減価償却累計額／（償却資産評価額＋減価償却累計額）

施設別行政コスト計算書

(単位：千円)

		役場庁舎	コミュニティーホール	かしのき苑	保育所	人権センター	防災保健センター
	科目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
行政コスト	経常費用	297,940	5,940	129,403	2,078,375	49,477	6,953
	業務費用	297,940	5,413	129,403	1,270,500	49,403	6,953
	人件費	22,505	2,241	18,967	801,945	38,448	4,435
	職員給与費	21,921	2,183	18,506	781,484	37,450	4,320
	賞与等引当金繰入額	87	9	68	3,036	148	17
	退職手当引当金繰入額	498	50	393	17,425	850	98
	その他	-	-	-	-	-	-
	物件費等	275,435	3,172	110,436	467,667	10,955	2,518
	物件費	169,704	2,742	31,207	421,993	4,748	2,518
	維持補修費	2,937	350	1,762	2,459	250	-
	減価償却費	102,794	430	77,467	43,215	5,957	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他の業務費用	-	-	-	888	-	-
	移転費用	-	527	-	807,875	74	-
	補助金等	-	527	-	801,700	74	-
	社会保障給付	-	-	-	6,175	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	経常収益	1,458	-	2,481	563,723	3	-
	使用料及び手数料	1,310	-	2,454	544,485	-	-
	その他	148	-	27	19,238	3	-
	純経常行政コスト	296,482	5,940	126,922	1,514,652	49,474	6,953
	臨時損失	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	資産除売却損	-	-	-	-	-	-
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	臨時利益	-	-	-	-	-	-
	資産売却益	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	純行政コスト	296,482	5,940	126,922	1,514,652	49,474	6,953
純資産変動	財源						
	国県等補助金	-	-	-	265,962	1,169	-
	本年度差額	▲ 296,482	▲ 5,940	▲ 126,922	▲ 1,248,690	▲ 48,305	▲ 6,953

【参考情報】

主な資産等	有形固定資産 土地	1,015,636	-	665,285	489,799	32,052	-
	有形固定資産 建物	2,479,018	2,575	988,237	664,664	75,660	1,813,968
	有形固定資産 その他	17,417	-	1,797	39,311	-	112,584
主要指標	有形固定資産取得価額	6,397,641	5,586	2,539,902	2,168,743	437,912	1,926,552
	有形固定資産減価償却累計額	▲ 3,903,015	▲ 3,011	▲ 1,549,868	▲ 1,464,768	▲ 362,252	-
	有形固定資産減価償却率	61.0%	53.9%	61.0%	67.5%	82.7%	-
	受益者負担比率	0.5%	-	1.9%	27.1%	-	-
	住民1人当たり経常費用	8	-	4	58	1	-
	住民1人当たり純経常行政コスト	8	-	4	43	1	-

(注記)

人件費（職員給与費）は事務事業評価シートで対象事業に配分した人件費を元に記載しています。
人件費（引当金繰入額）は、総引当金繰入額を上記の職員給与費額で按分した額を記載しています。
主な資産は、公会計統一基準の資産計上ルールに基づいていますが、資産計上ルール自体に一定の幅があるため全施設で必ずしも同一精度ではありません。
四捨五入の端数調整で合計額が一致しない場合があります。

華工房	公営住宅	消防庁舎	小学校	中学校	図書館	体育施設等	防災食育センター
金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
12,312	112,557	53,823	617,910	427,058	147,853	96,162	152,653
12,232	110,938	53,823	605,077	405,219	147,823	96,099	152,653
6,642	48,523	10,295	161,736	99,822	90,395	2,992	4,966
6,470	47,263	10,028	158,873	98,709	89,396	2,914	4,837
26	187	40	425	165	148	12	19
147	1,073	228	2,438	948	851	66	110
-	-	-	-	-	-	-	-
5,590	62,415	43,528	442,722	299,980	57,428	93,107	147,687
2,256	6,348	10,358	186,316	119,236	38,691	61,251	84,811
24	7,581	1,446	13,073	9,643	1,758	-	264
3,310	48,486	31,724	243,333	171,101	16,979	31,856	62,612
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	619	5,417	-	-	-
80	1,619	-	12,833	21,839	30	63	-
80	1,619	-	3,799	10,369	30	63	-
-	-	-	8,789	11,285	-	-	-
-	-	-	245	185	-	-	-
141	7,963	38	-	-	-	63	-
141	7,514	38	-	-	-	63	-
-	449	-	-	-	-	-	-
12,171	104,594	53,785	617,910	427,058	147,853	96,099	152,653
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
12,171	104,594	53,785	617,910	427,058	147,853	96,099	152,653
-	5,533	-	31,588	62,480	100	4,500	-
▲ 12,171	▲ 99,061	▲ 53,785	▲ 586,322	▲ 364,578	▲ 147,853	▲ 96,099	▲ 152,653

21,506	539,693	232,607	4,214,812	5,150,920	943,175	837,528	62,067
23,294	769,115	373,904	3,329,362	2,405,008	420,416	576,958	1,038,923
-	-	165,288	125,013	229,455	-	2,863	52,752
122,601	2,567,973	895,454	10,641,359	5,756,715	1,186,552	2,410,681	1,216,899
▲ 99,307	▲ 1,798,858	▲ 356,263	▲ 7,186,984	▲ 3,122,253	▲ 766,136	▲ 1,830,860	▲ 125,224
81.0%	70.0%	39.8%	67.5%	54.2%	64.6%	75.9%	10.3%
1.1%	7.1%	-	-	-	-	0.1%	-
-	3	2	17	12	4	3	4
-	3	2	17	12	4	3	4

付 録

- ・ 住民アンケート結果
- ・ 税及び使用料等の不納欠損額、収入未済額
- ・ 令和 7 年度一般会計決算 当初予算額対比で執行率 50%以下の事業一覧
- ・ 令和 7 年度決算状況

令和 8 年度 精華町まちづくりアンケート結果報告書

【調査について】

○ 調査の目的

この調査は、精華町のまちづくりについて住民の満足度の推移や住民意識の変容を把握することを目的に実施しました。

○ 調査対象

令和 8 年 4 月 1 日現在、精華町在住・在勤の 16 歳以上の方で、精華町公式 LINE アカウントに登録の方

○ 調査方法

令和 8 年 4 月 3 日に精華町公式 LINE アカウントから配信

回答は、LINE による回答

○ 調査期間

令和 8 年 4 月 3 日（金）～同年 4 月 12 日（日）

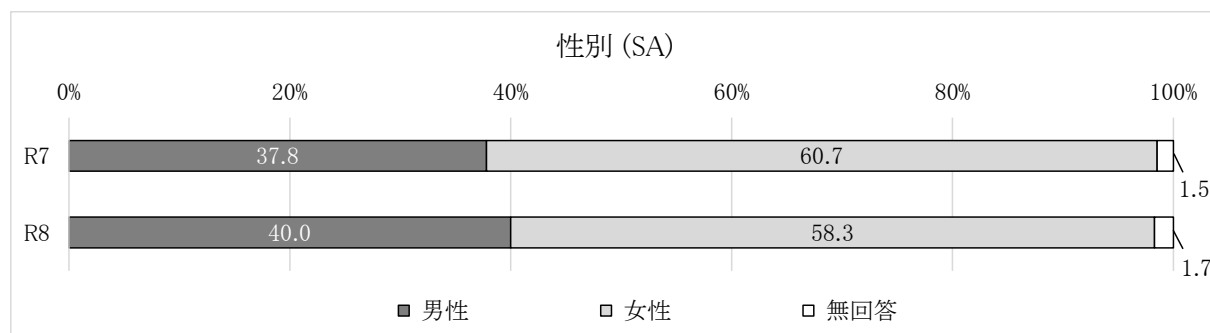
○ 回答数

令和 8 年度：410 件（令和 7 年度：410 件）

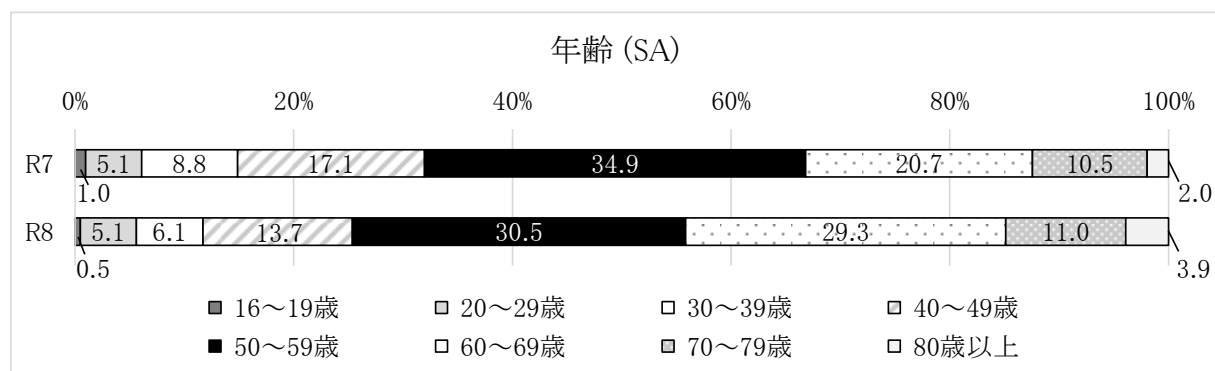
【調査結果の表記について】

- ・ グラフや表に「SA」と書かれている場合はその設問が単一回答、「MA」と書かれている場合は複数回答であることを意味します。
- ・ 百分率（％）については、それぞれの調査の回答数 N を基数として算出していますが、四捨五入の関係上、単一回答の数字の合計が 100.0%にならない場合があります。

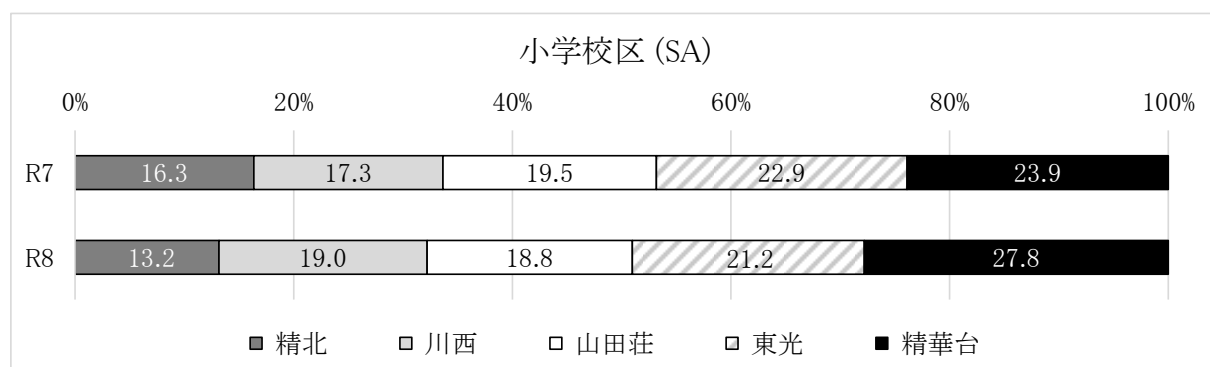
性別は次のうちどれですか。



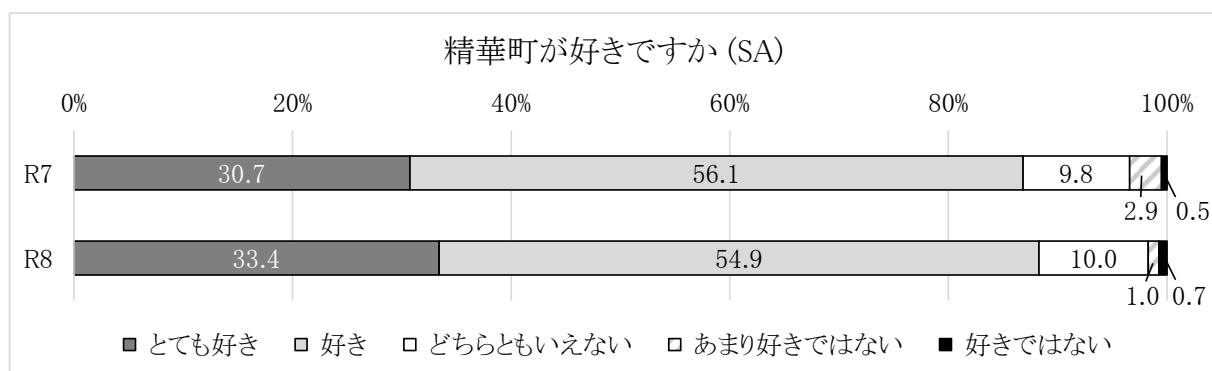
年齢は次のうちどれですか。



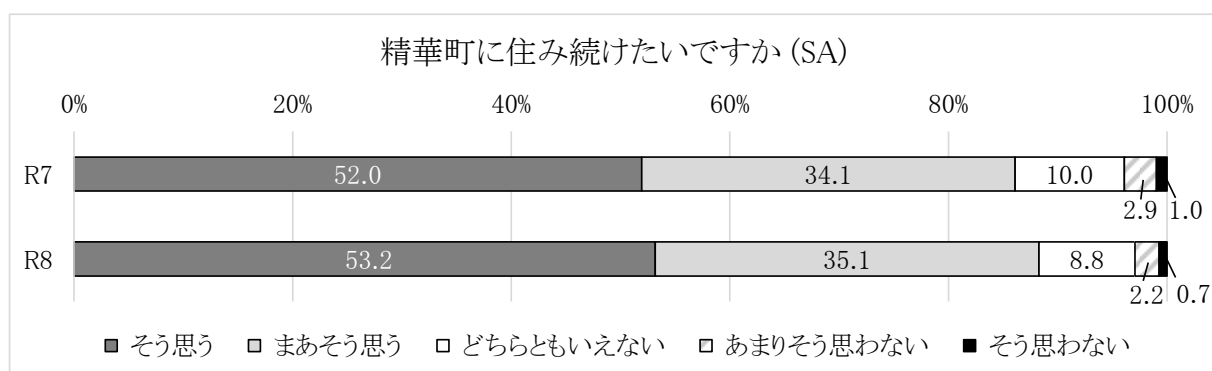
お住まいのある小学校区はどちらですか。



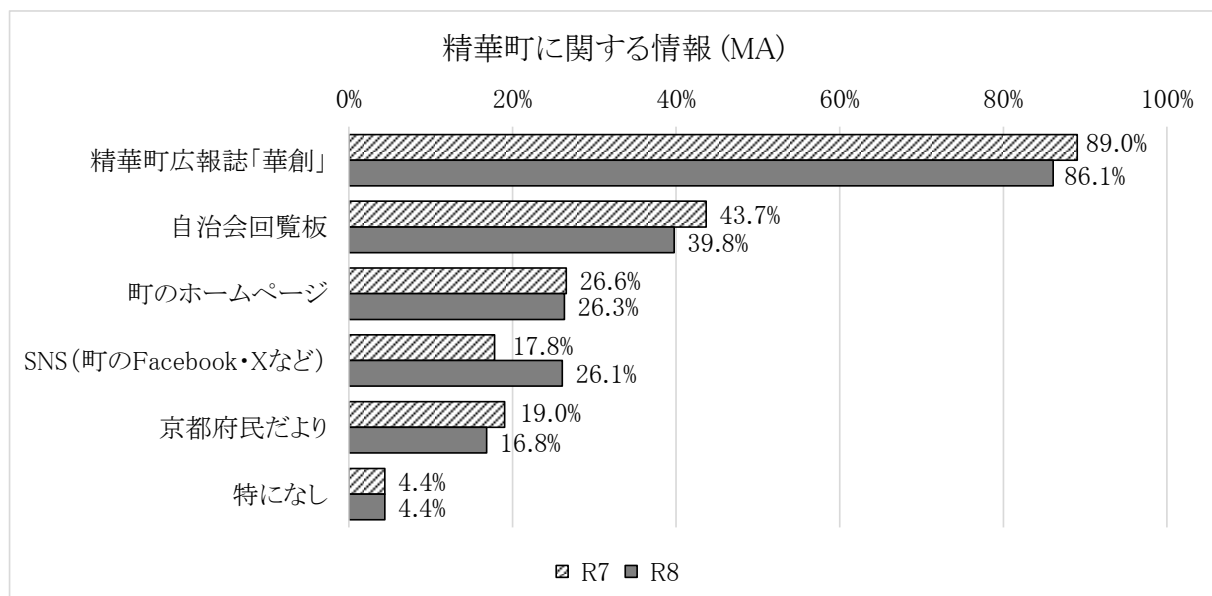
精華町が好きですか。



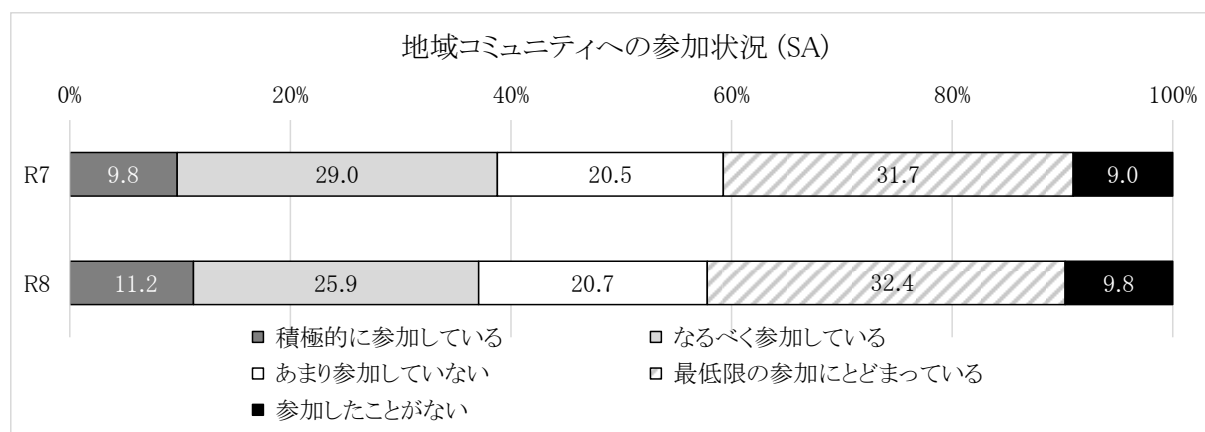
精華町に住み続けたいですか。



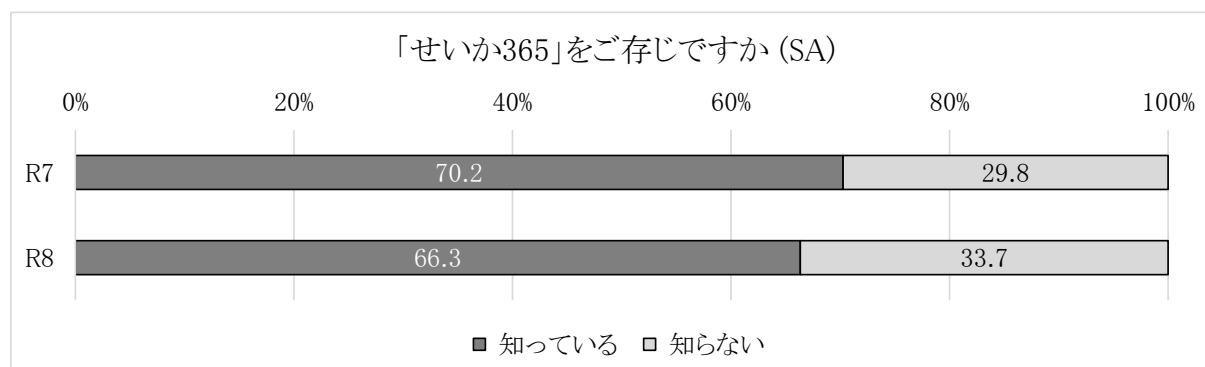
精華町に関する情報を主にどこから得ていますか。当てはまるものすべて選んでください。



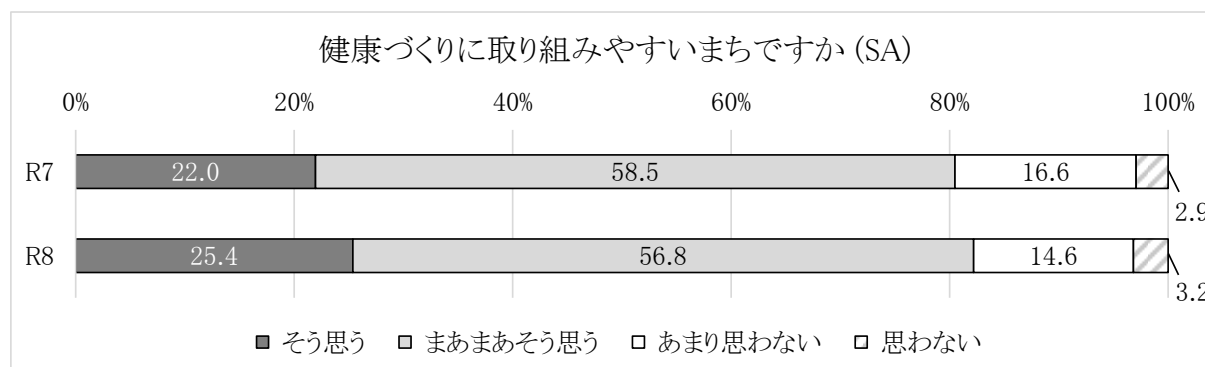
自治会など地域コミュニティ活動への参加状況はいかがですか。



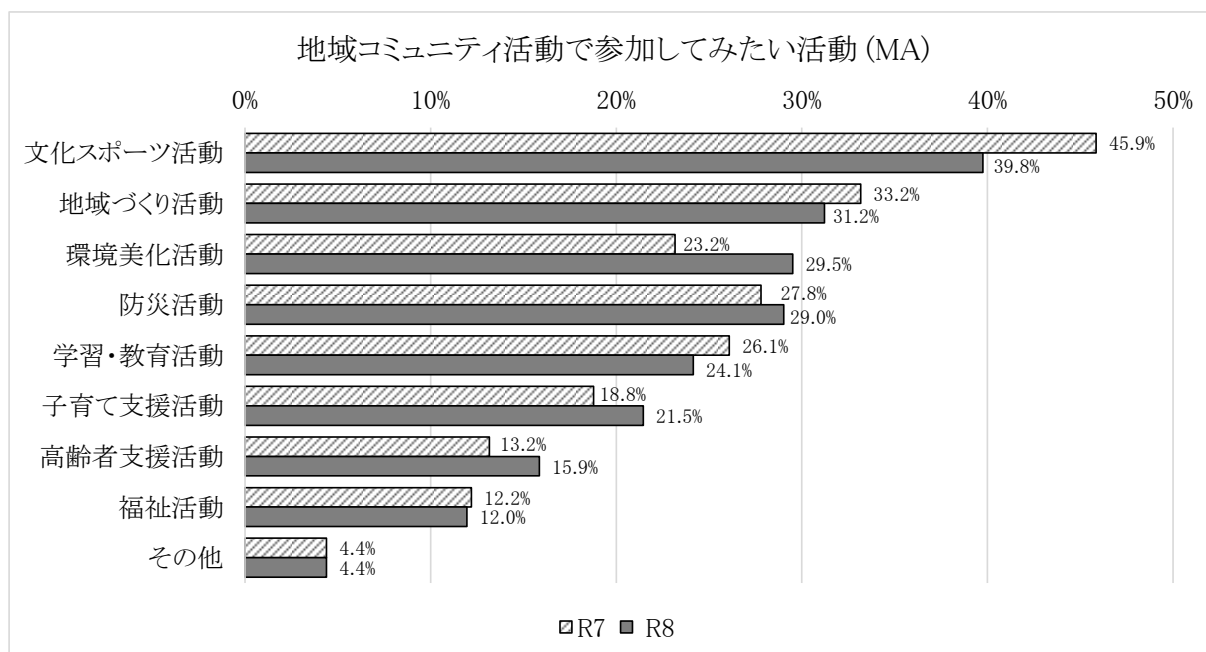
精華町では、行政をあげての健康づくりに、住民が主体的に参画し地域で支え合い、健やかで元気なまちづくりを進める「せいか 3 6 5（さんろくご）」の取り組みを進めています。この「せいか 3 6 5」をご存じですか。



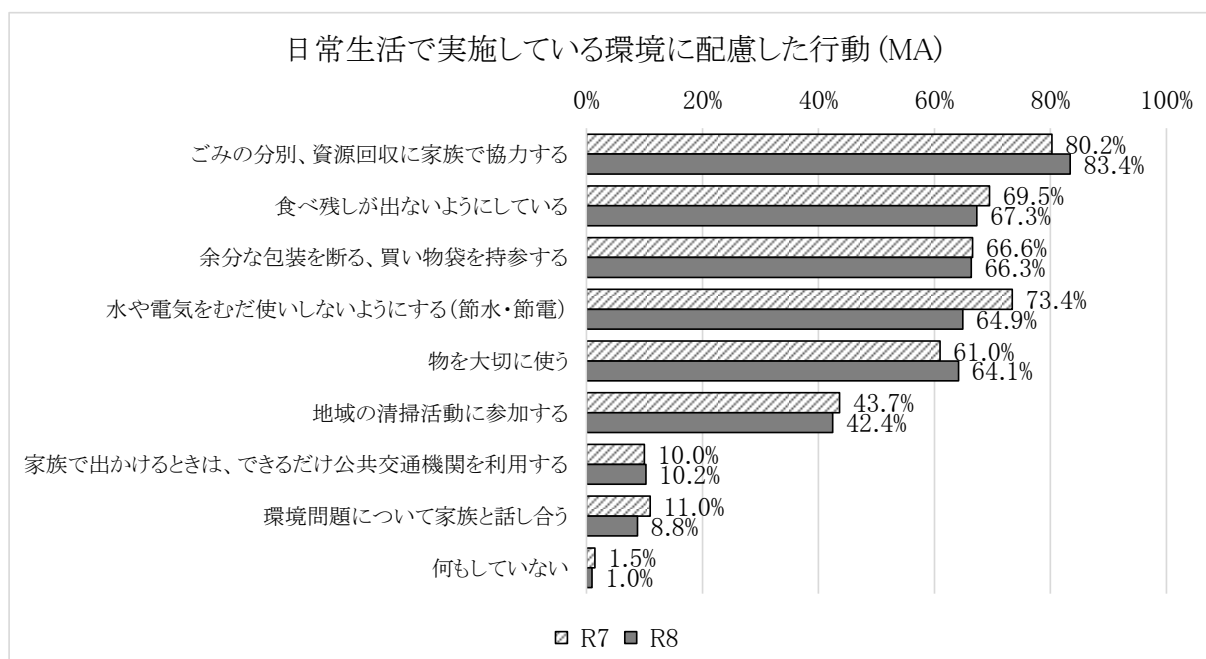
精華町は健康づくりに取り組みやすいまちだと思いますか。



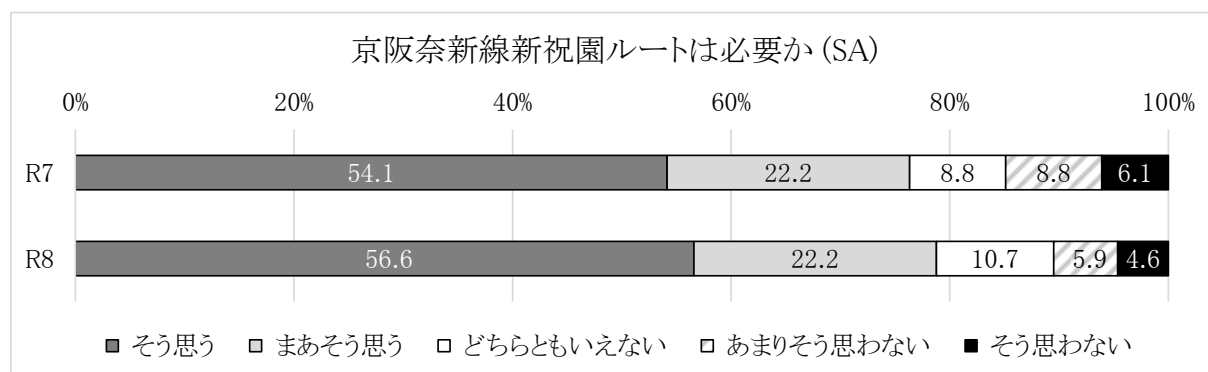
地域コミュニティ活動で参加してみたい活動はなんですか。当てはまるものすべて選んでください。



あなたは、日常生活で何か環境に配慮した行動をしていますか。当てはまるものすべて選んでください。

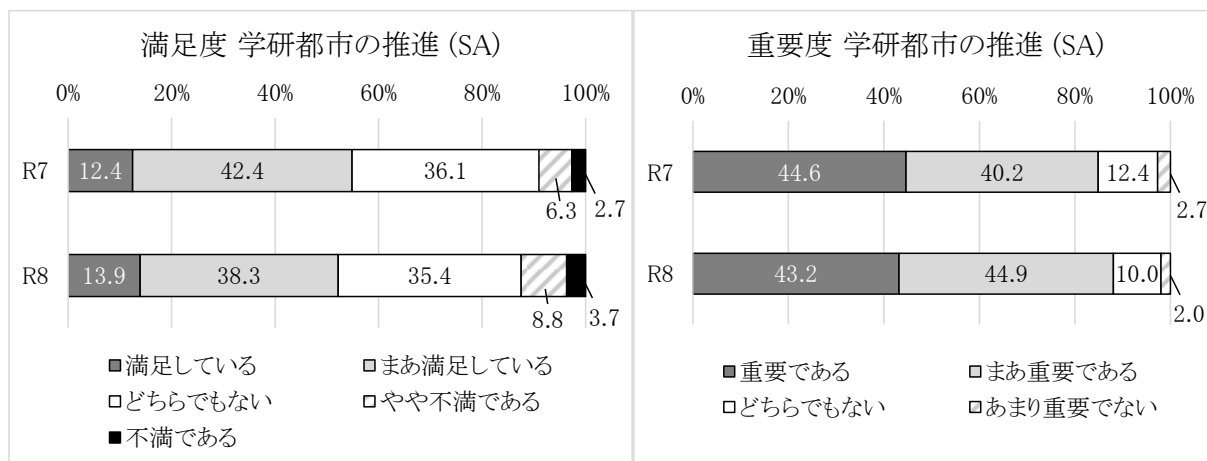


京阪奈新線新祝園ルート（学研奈良登美ヶ丘駅から近鉄新祝園駅までの鉄道整備）の実現は精華町の将来の発展にとって必要だと思いますか。

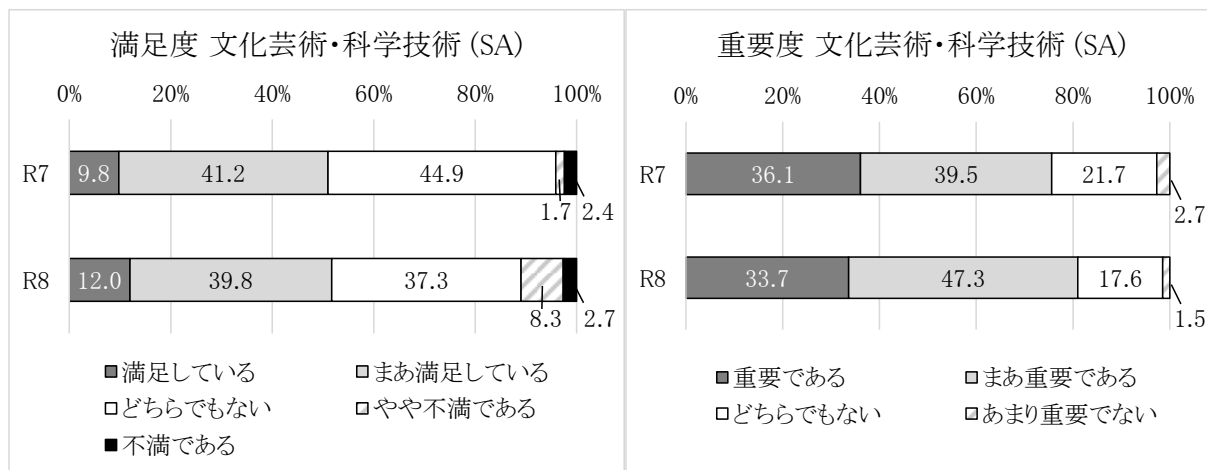


精華町の取り組みについて、以下に記載している「キーワード」に対する現在の「満足度」と、これからのまちづくりの「重要度」についておたずねします。

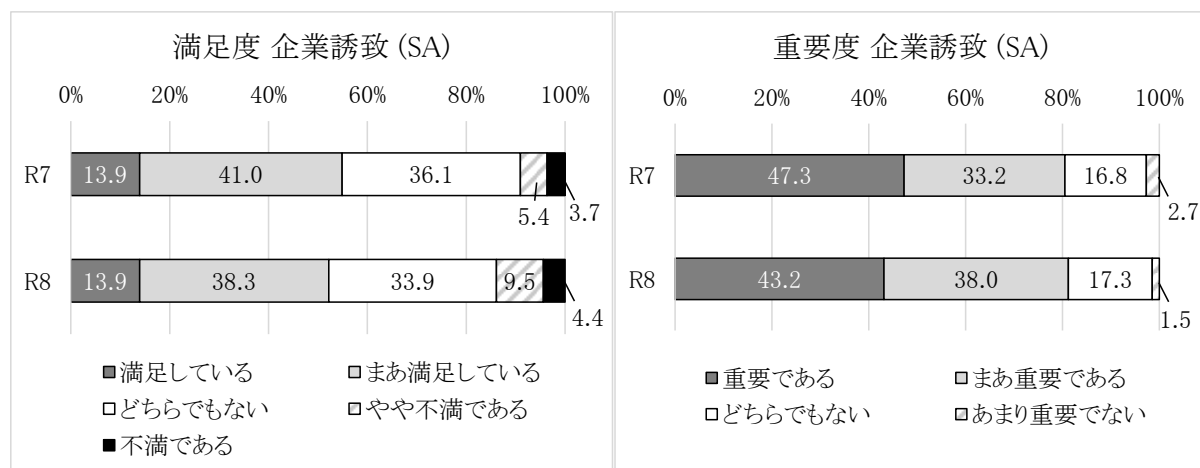
①学研都市の推進



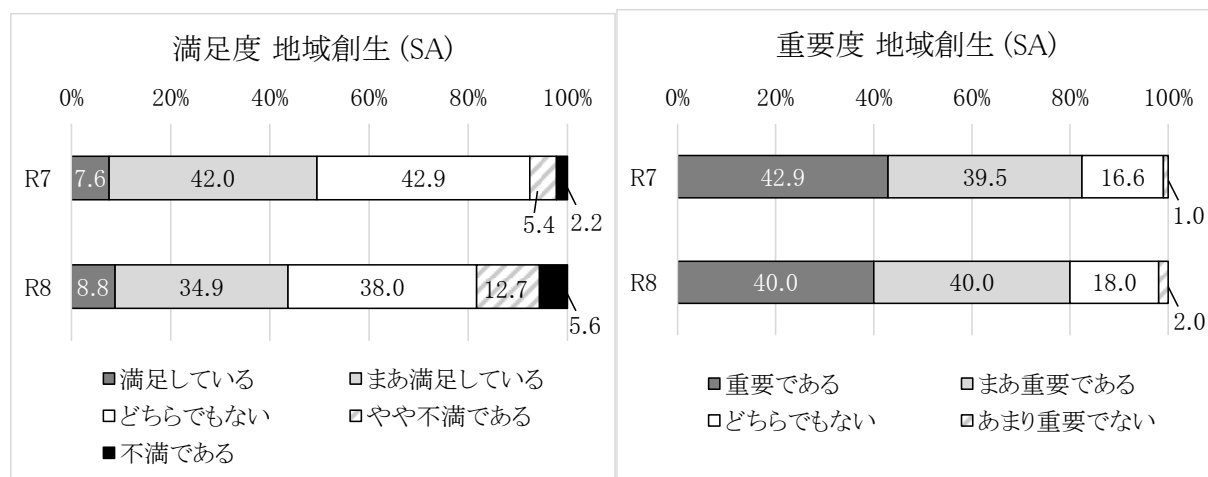
②文化芸術・科学技術



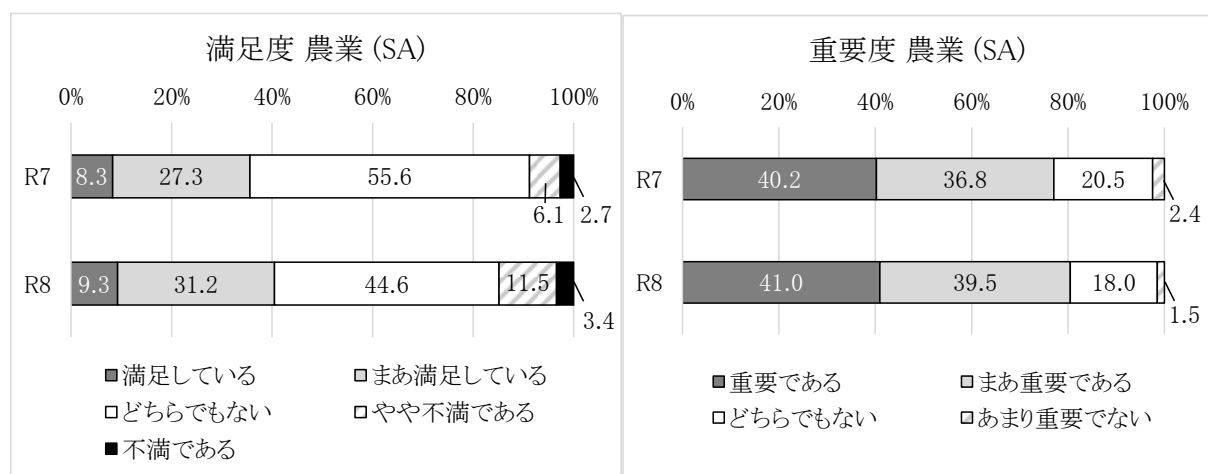
③企業誘致



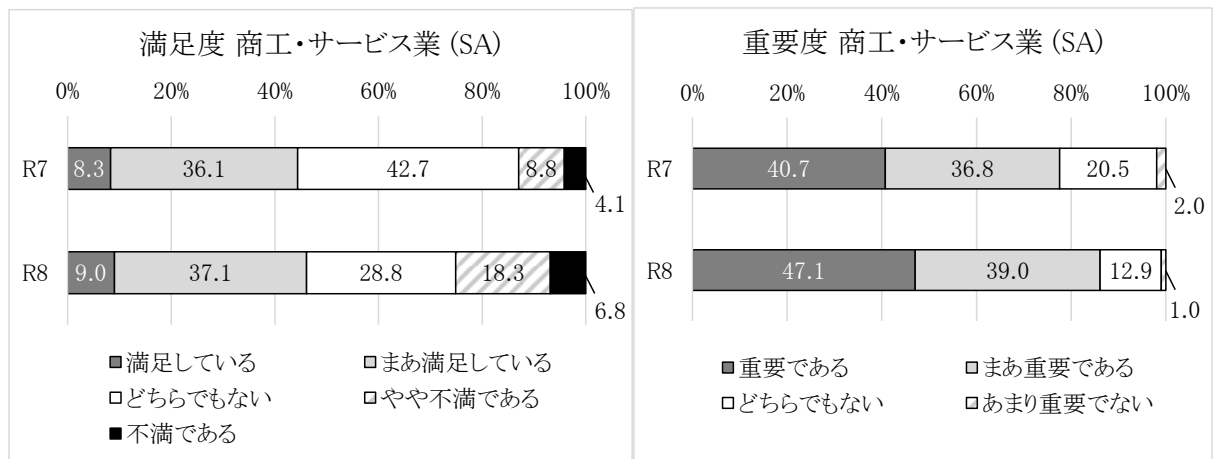
④地域創生



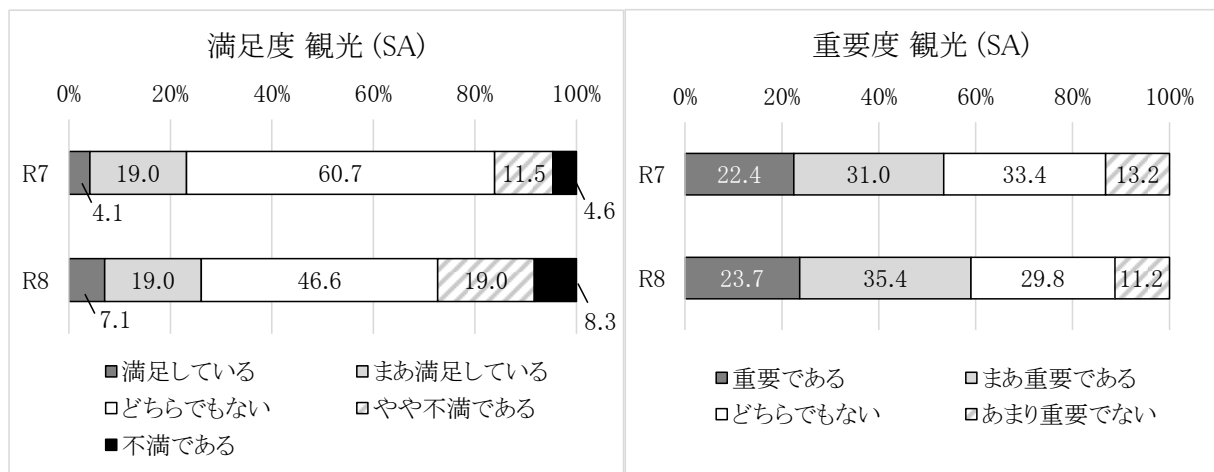
⑤農業



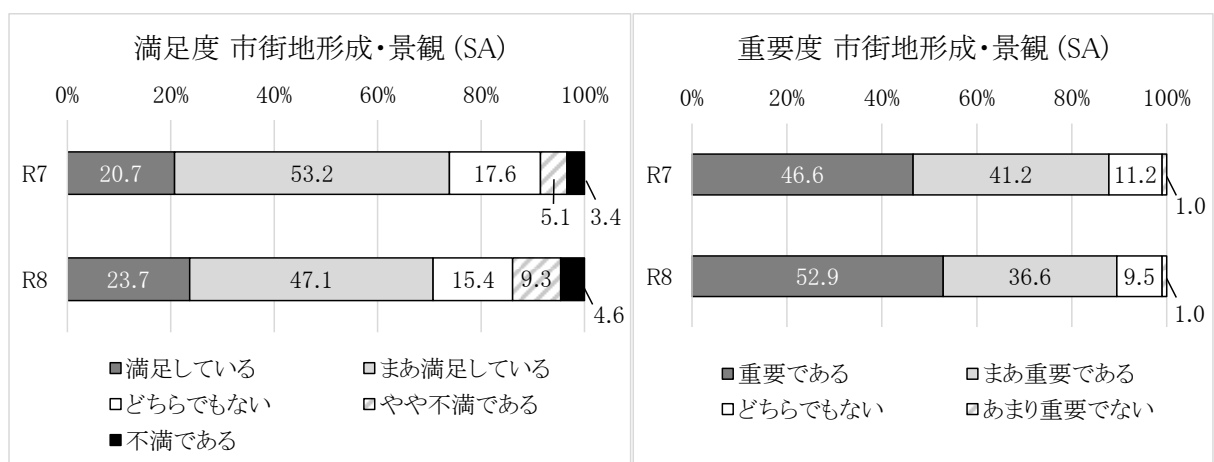
⑥商工・サービス



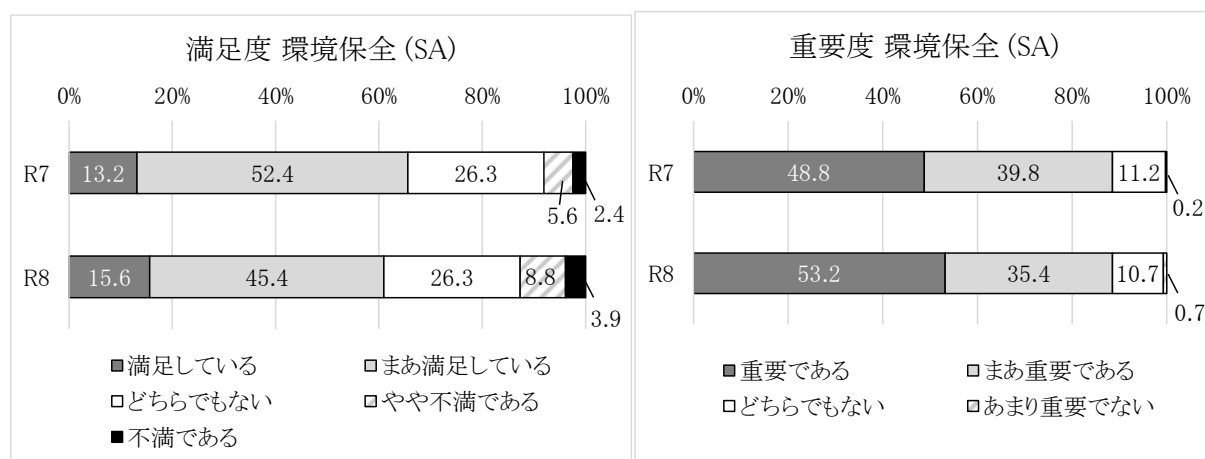
⑦観光



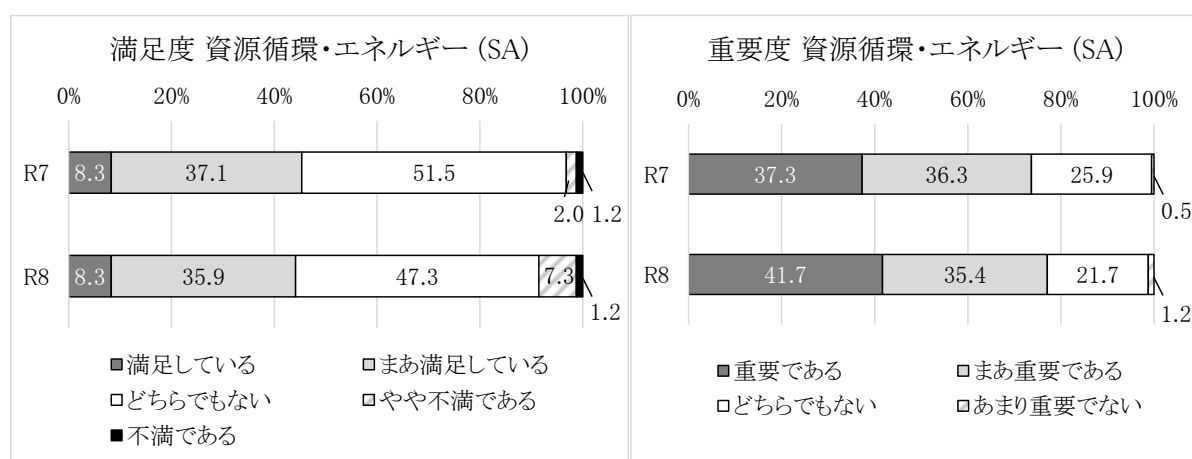
⑧市街地形成・景観



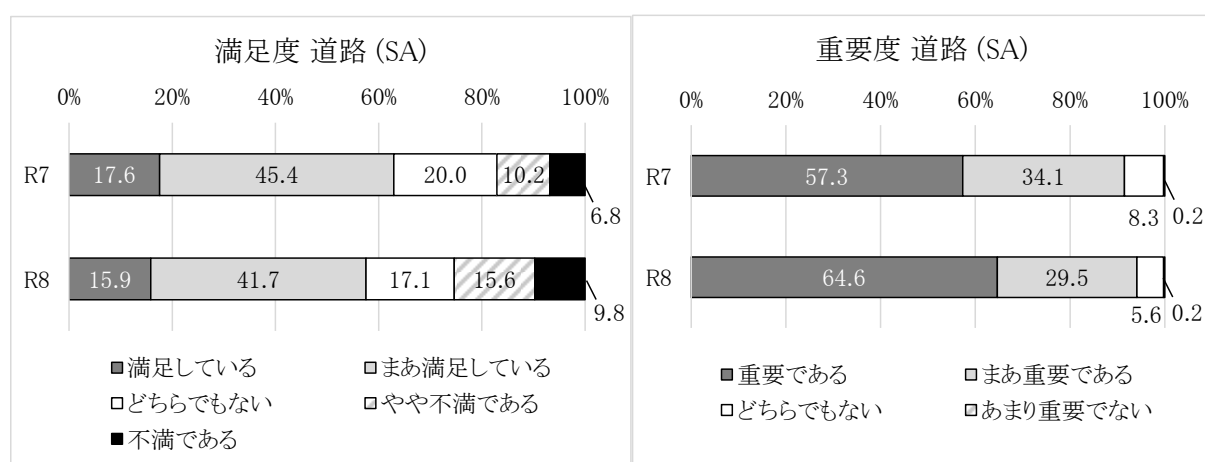
⑨環境保全



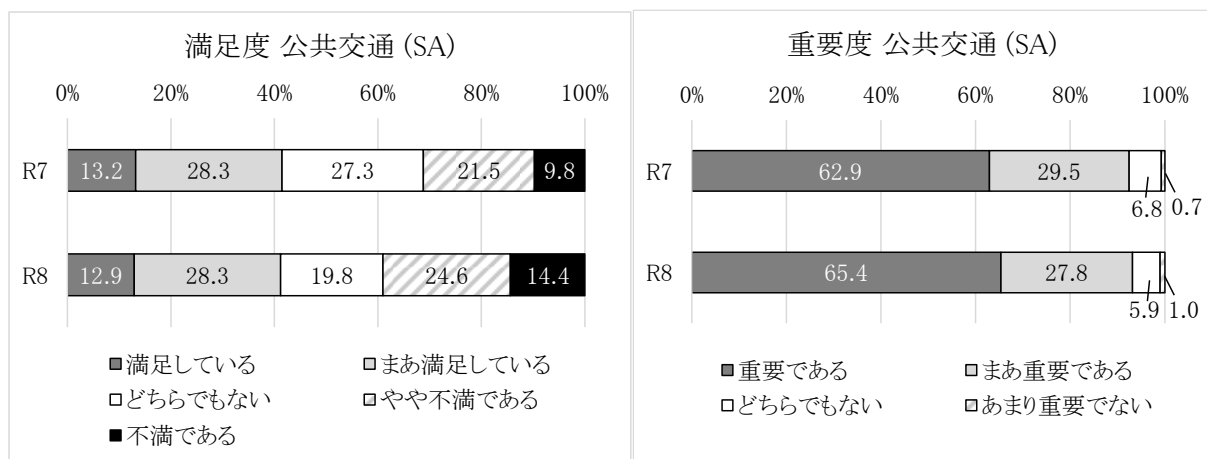
⑩資源循環・エネルギー



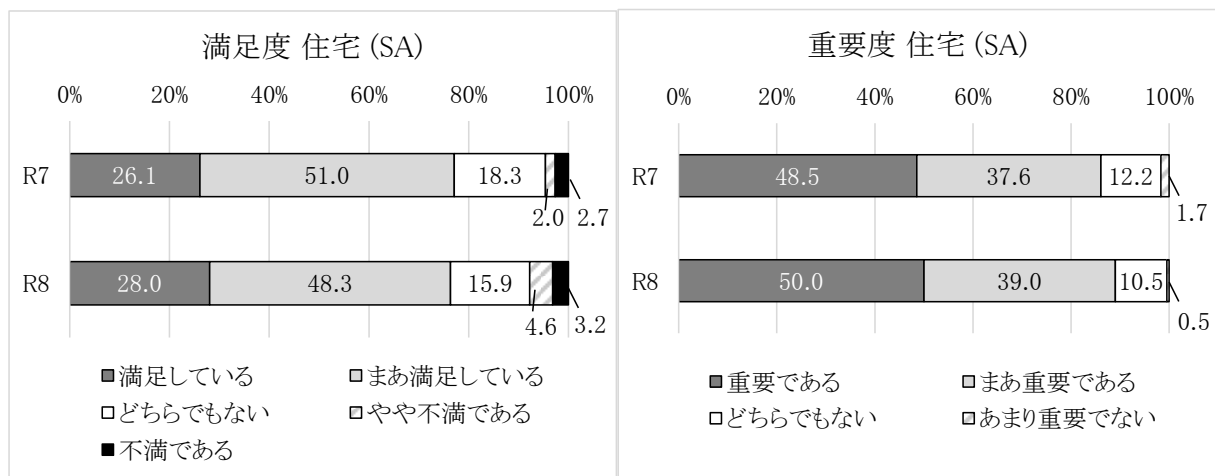
⑪道路



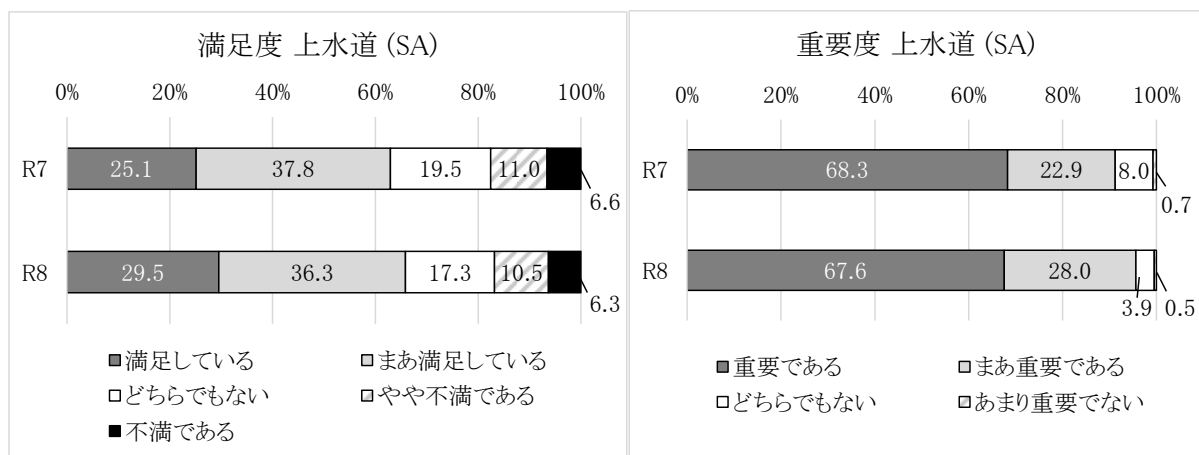
⑫公共交通



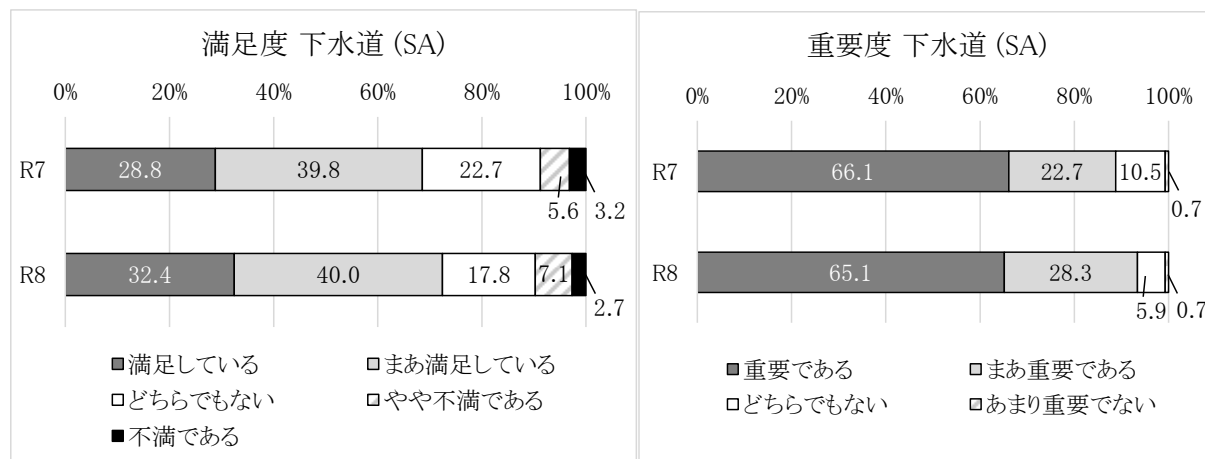
⑬住宅



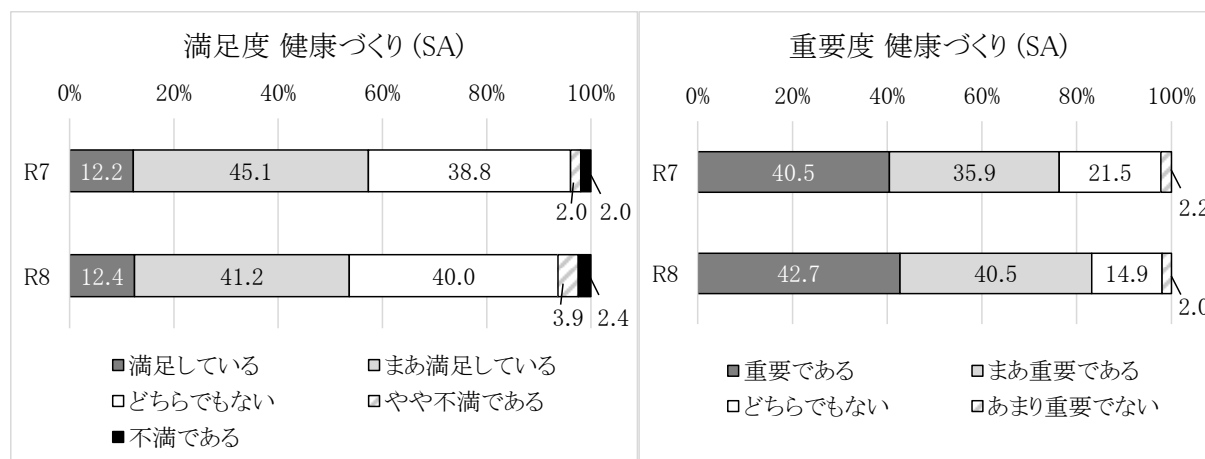
⑭上水道



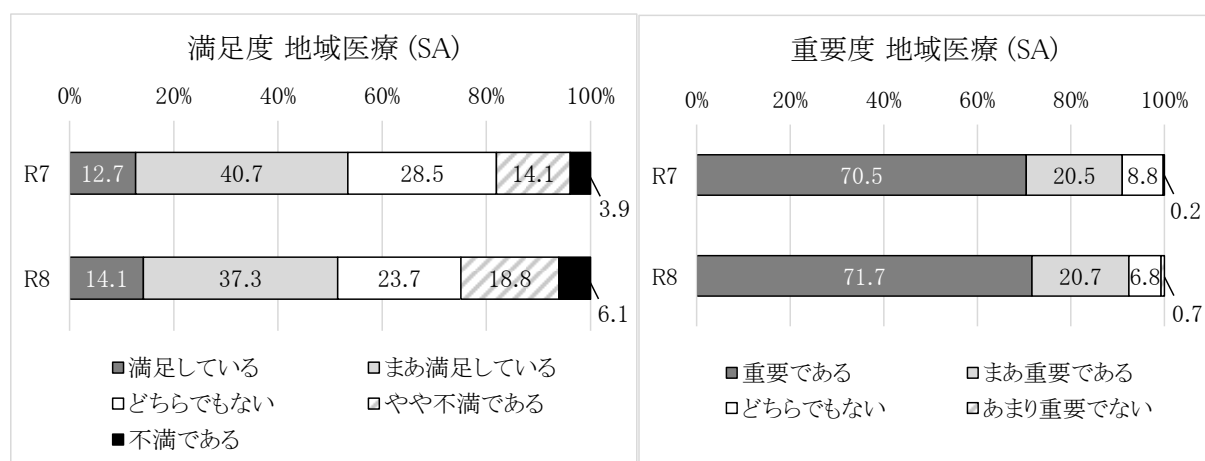
⑮下水道



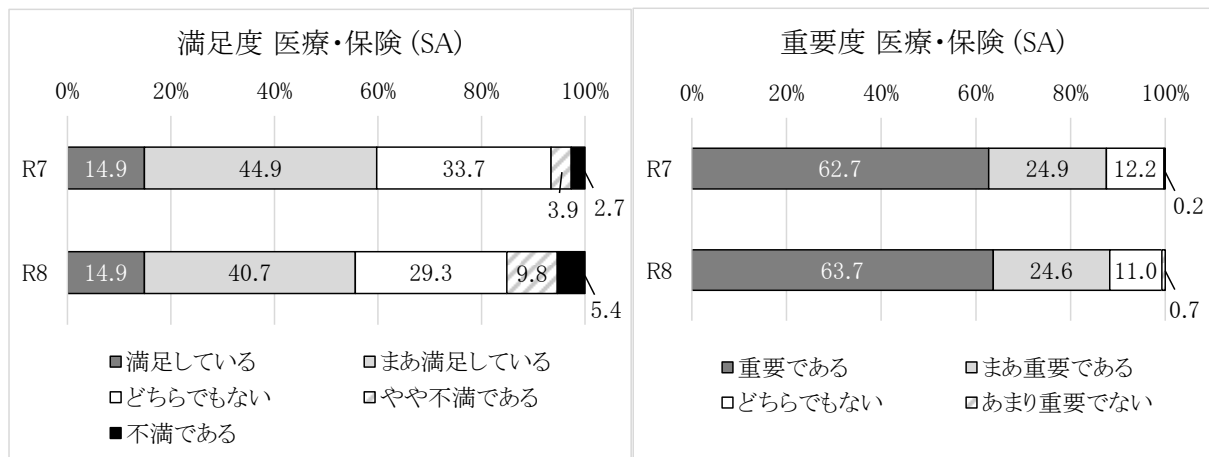
⑯健康づくり



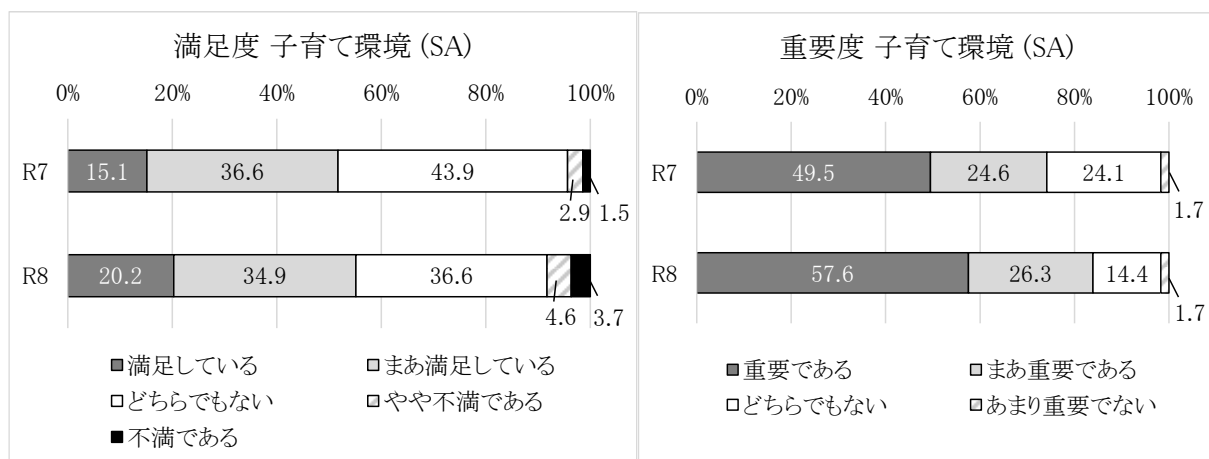
⑰地域医療



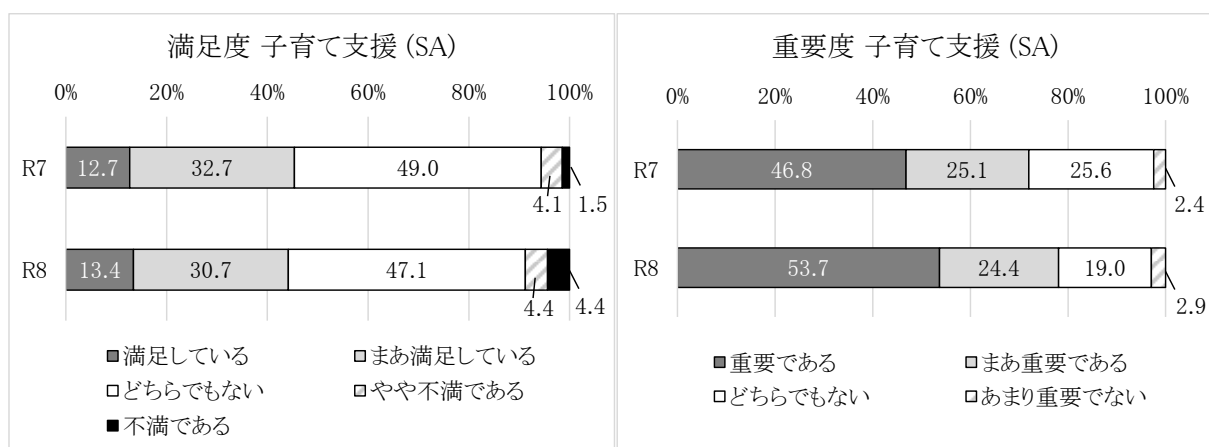
⑱医療・保険



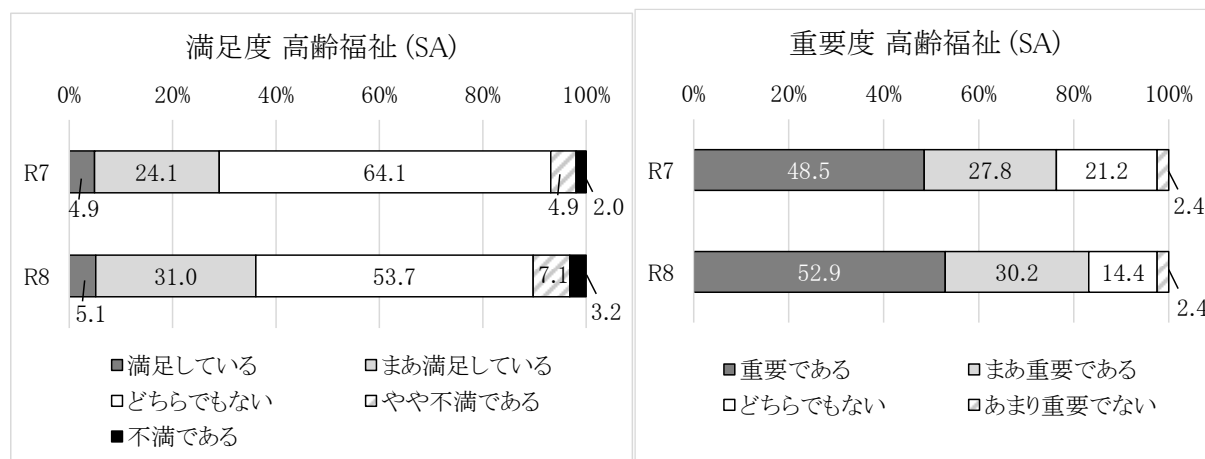
⑲子育て環境



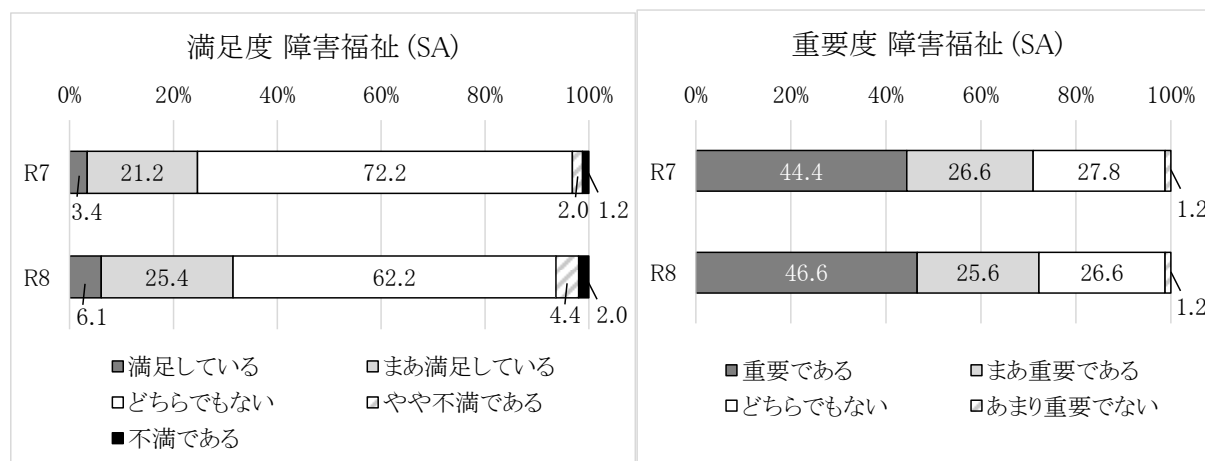
⑳子育て支援



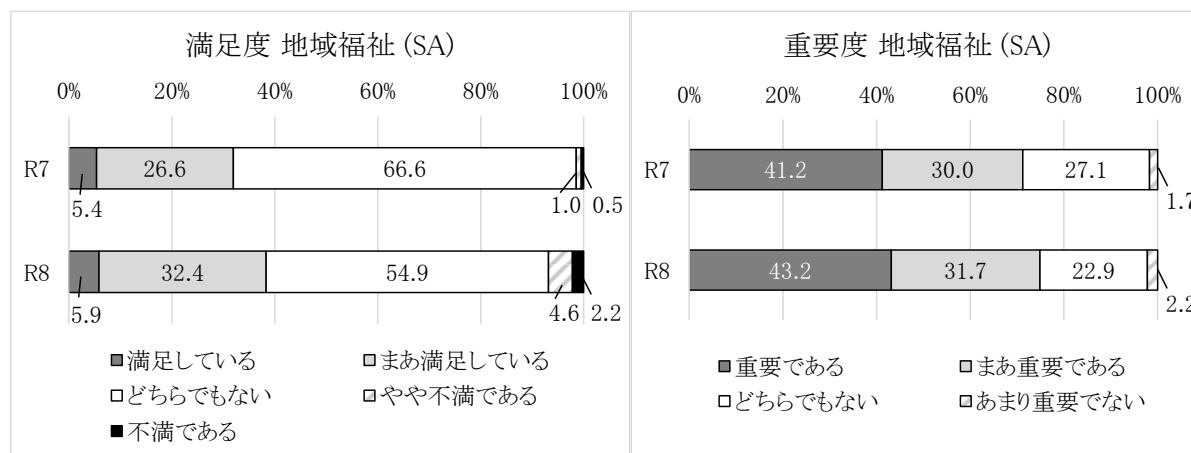
②①高齢福祉



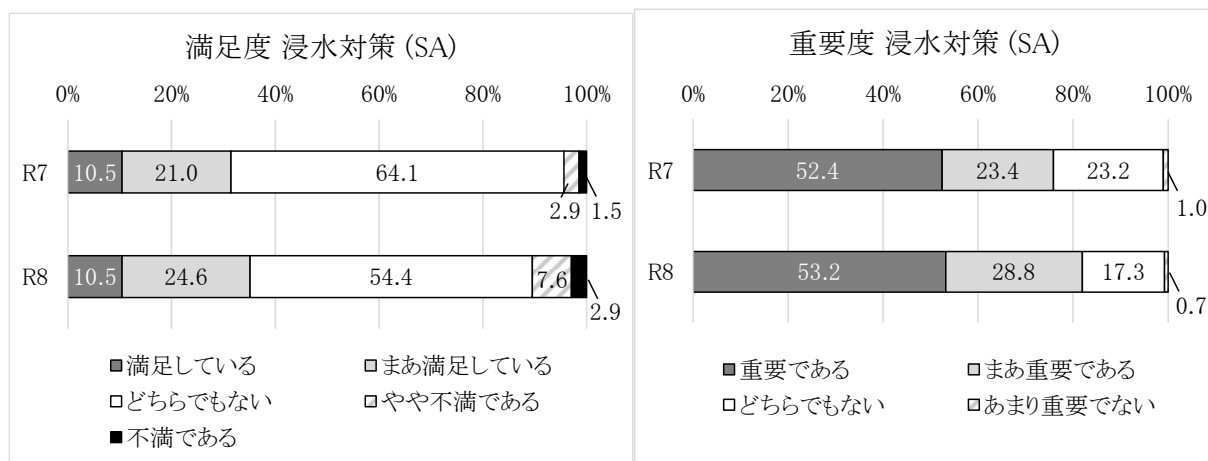
②②障害福祉



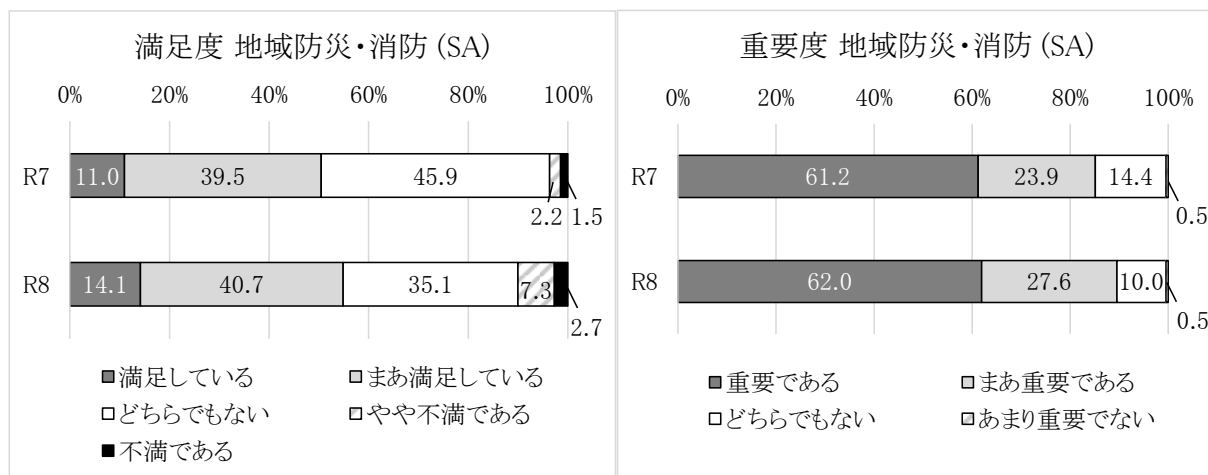
②③地域福祉



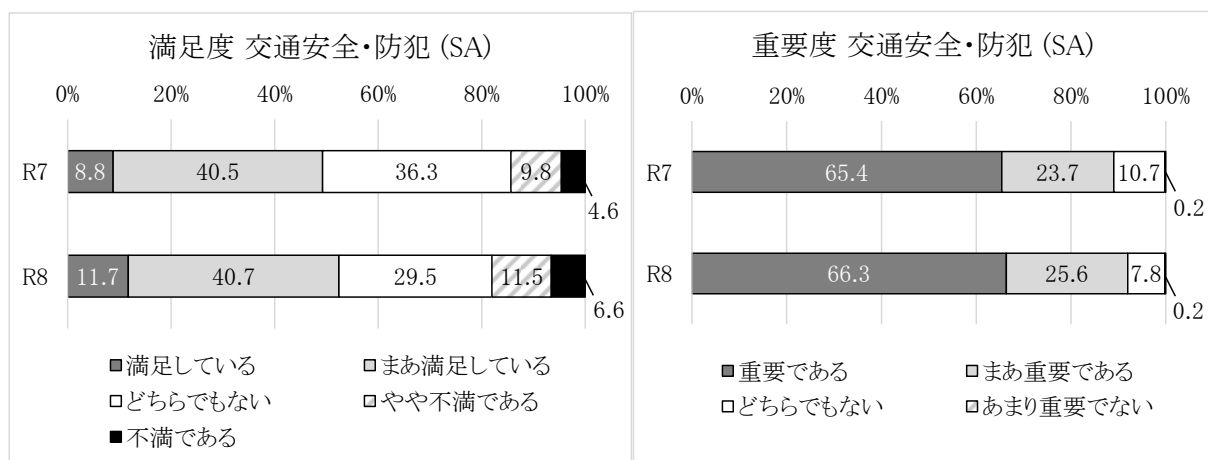
②④浸水対策



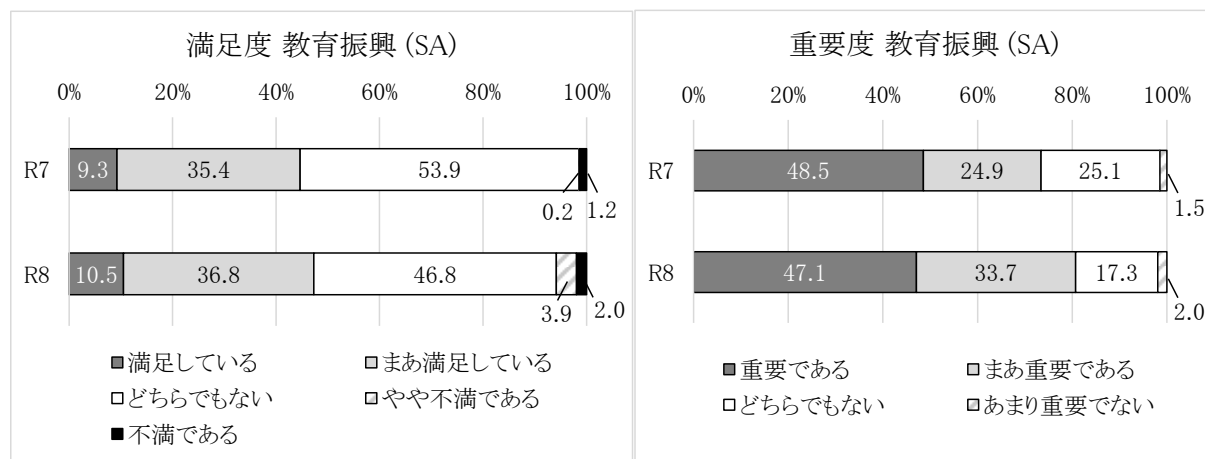
②⑤地域防災・消防



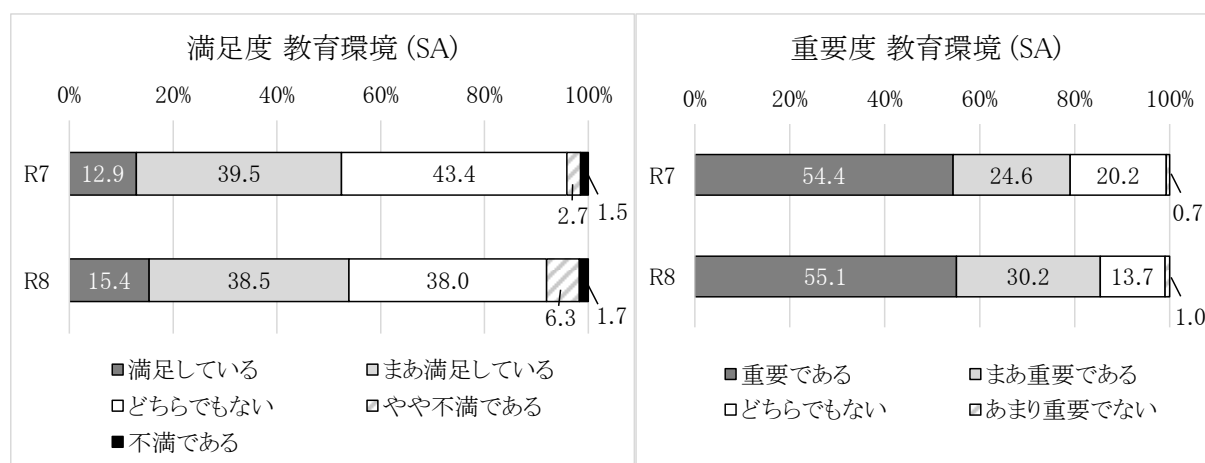
②⑥交通安全・防犯



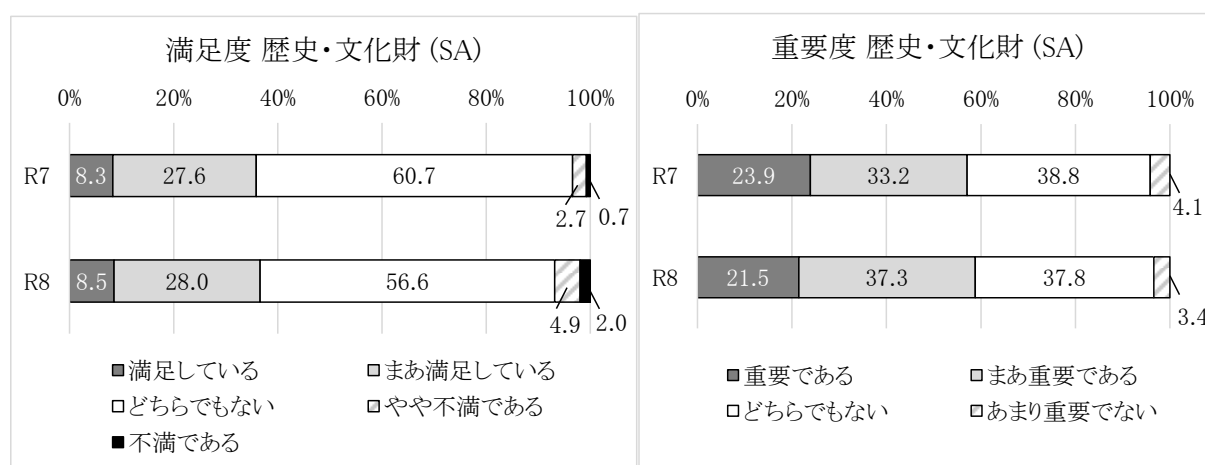
㊴教育振興



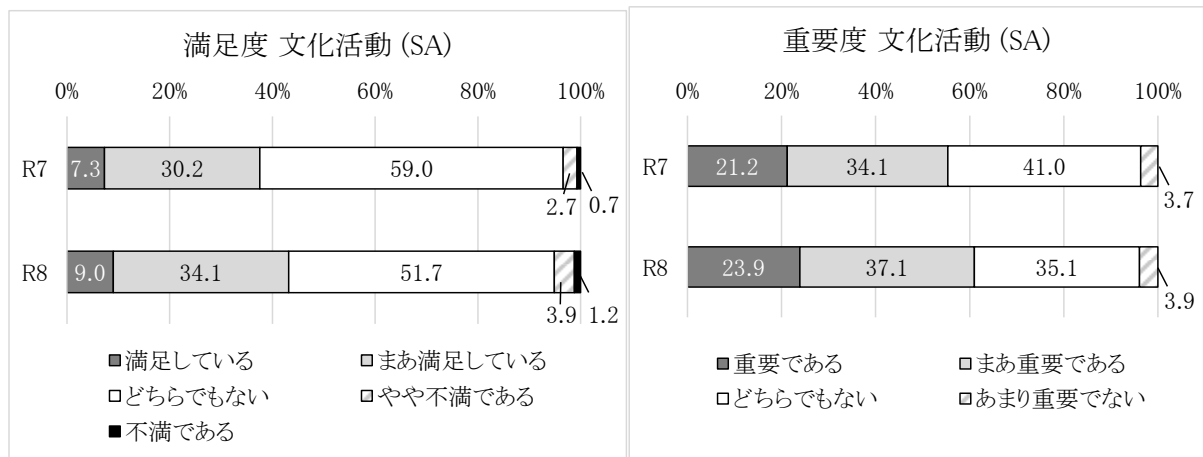
㊵教育環境



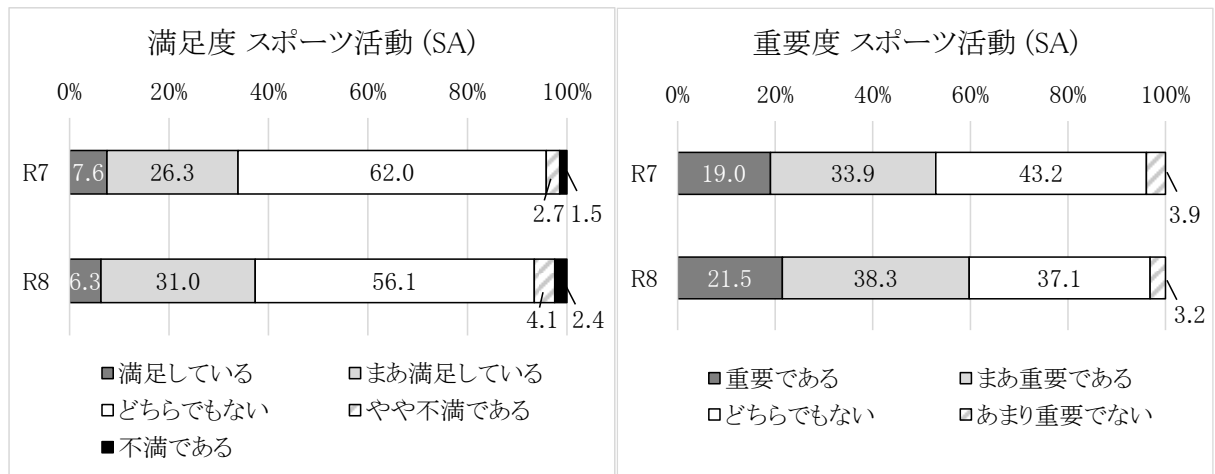
㊶歴史・文化財



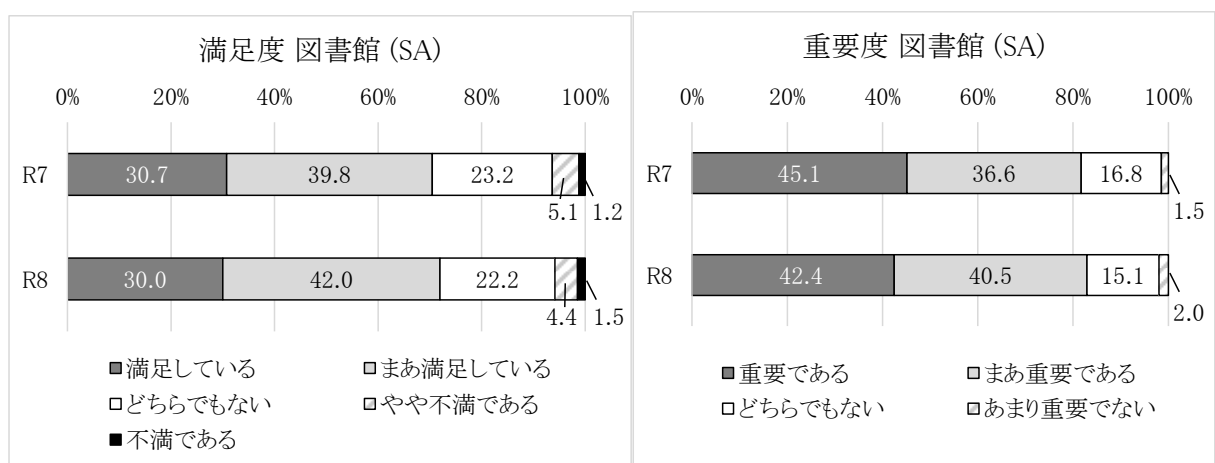
③⑩文化活動



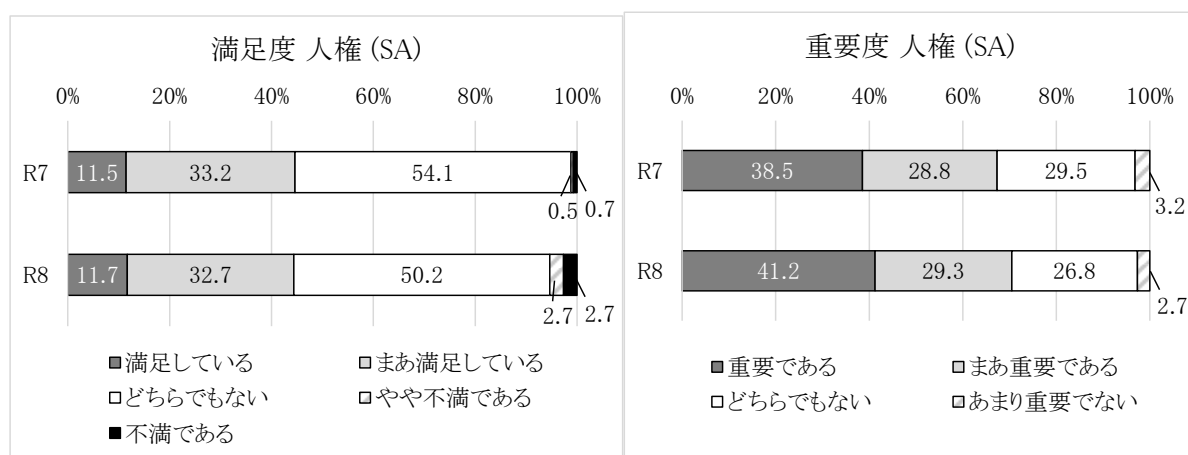
③⑪スポーツ活動



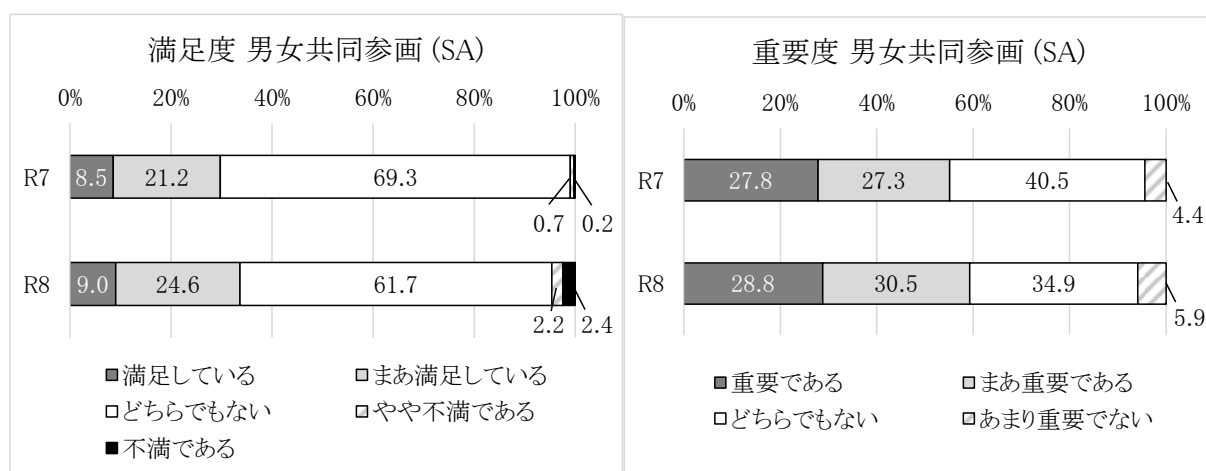
③⑫図書館



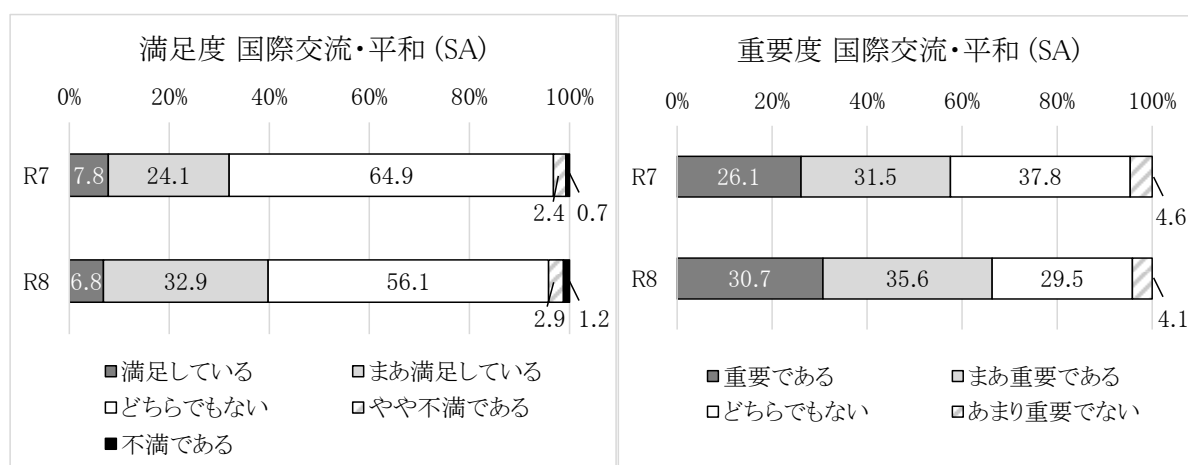
③人権



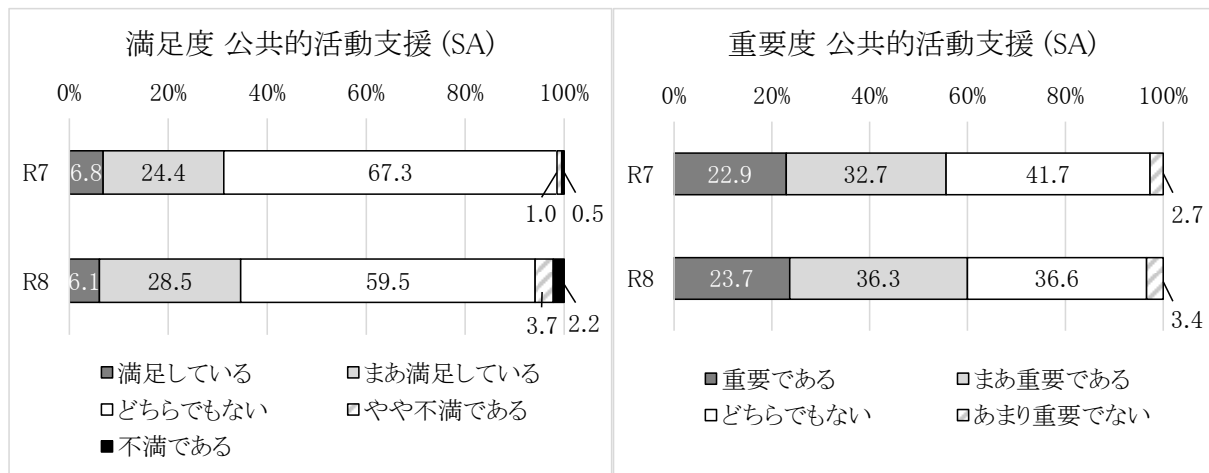
④男女共同参画



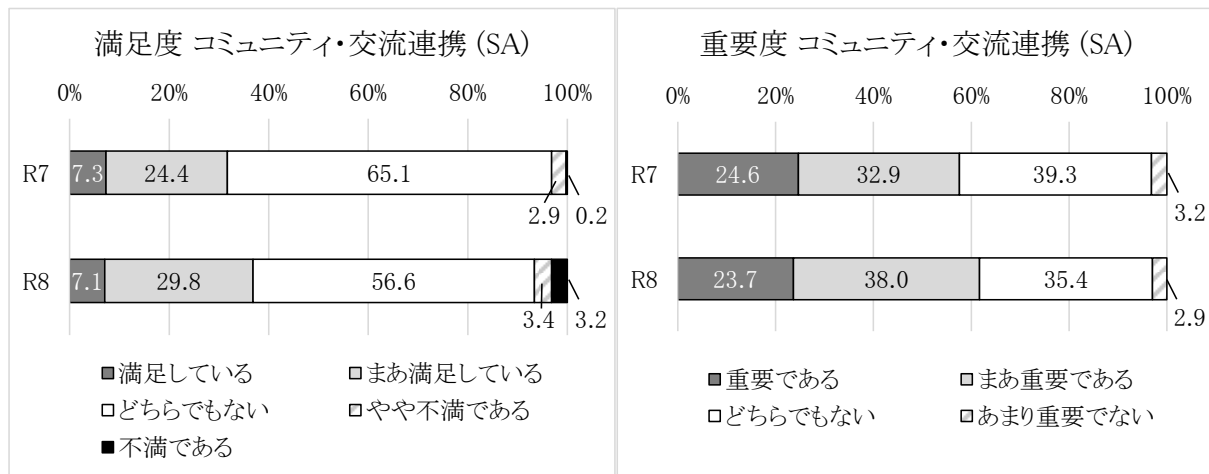
⑤国際交流・平和



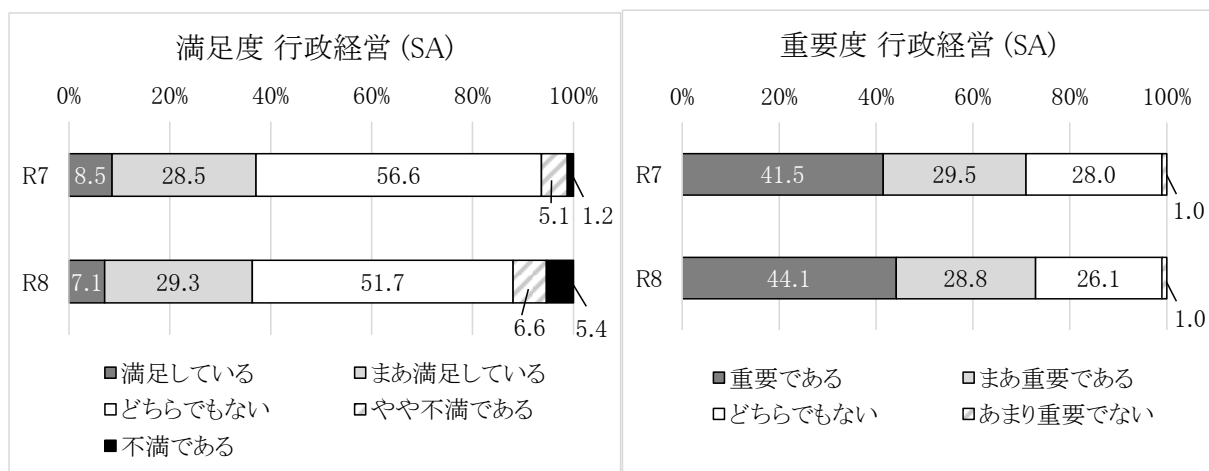
③⑥ 公共的活動支援



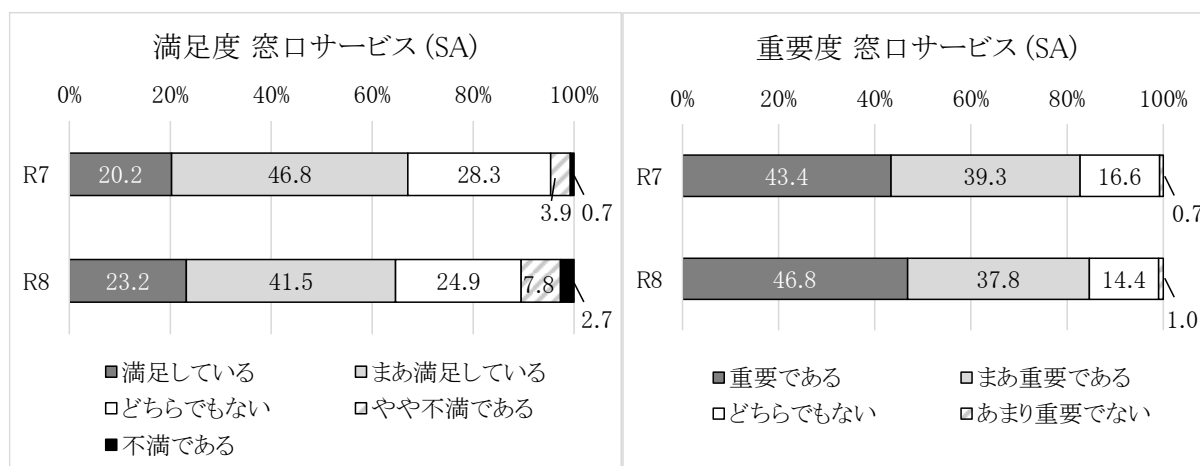
③⑦ コミュニティ・交流連携



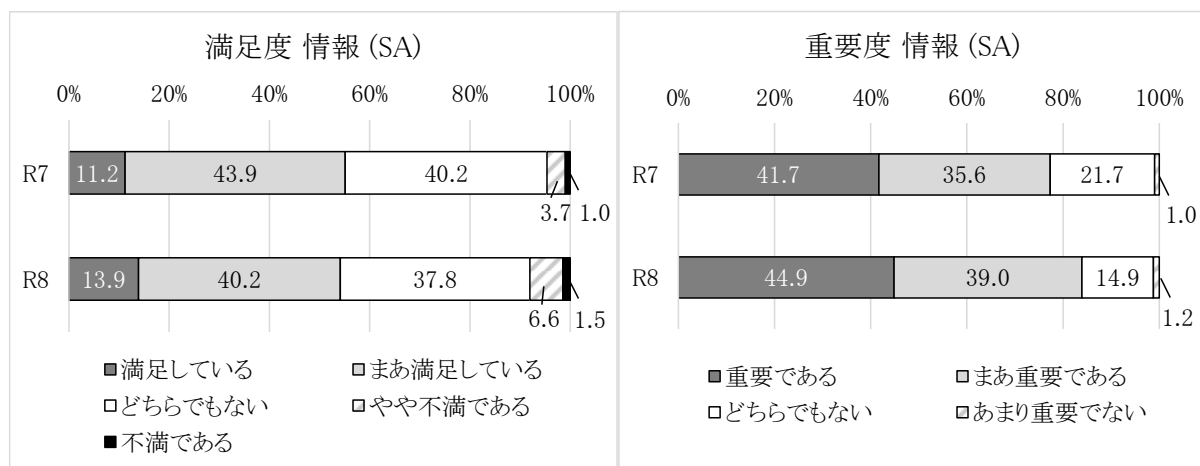
③⑧ 行政経営



③⑨窓口サービス



④⑩情報



令和 8 年度 小中学生アンケート結果報告書

【調査について】

○ 調査の目的

この調査は、町内の小中学生を対象に精華町のまちづくりに関する意識の変容を把握することを目的に実施しました。

○ 調査対象

令和 8 年 4 月現在、精華町立小学校の小学 6 年生及び精華町立中学校の中学 3 年生

○ 調査方法

ギガスクール端末を活用したネット回答

○ 調査期間

令和 8 年 4 月 15 日（水）～6 月 30 日（火）

○ 回答数

小学 6 年生：336 件（令和 7 年度：354 件）

中学 3 年生：115 件（令和 7 年度：326 件）

■ 小学校6年生アンケート

	令和7年度	令和8年度
回答者数	354	336

問1 あなたのことをおしえてください。

(1) あなたは今のところに、何年くらい住んでいますか

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
2年未満	5	1.4%	7	2.1%
2年以上5年未満	25	7.1%	14	4.2%
5年以上10年未満	100	28.2%	104	31.0%
10年以上	224	63.3%	211	62.8%

問2 精華町のイメージをおしえてください。

(1) あなたは精華町が好きですか。

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
とても好き	139	39.3%	176	52.4%
好き	151	42.7%	120	35.7%
どちらともいえない	49	13.8%	34	10.1%
あまり好きではない	10	2.8%	3	0.9%
好きではない	5	1.4%	3	0.9%

(2) 精華町の好きなところを1つ選んでください。

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然がいっぱいあるところ	168	47.5%	143	42.6%
まちがきれいなところ	49	13.8%	45	13.4%
研究所や会社がいっぱいあるところ	15	4.2%	11	3.3%
遊ぶところがいっぱいあるところ	39	11.0%	48	14.3%
電車やバスがいっぱいあるところ	6	1.7%	10	3.0%
あぶないところが少ないところ	25	7.1%	23	6.8%
スポーツできるところが多いところ	12	3.4%	17	5.1%
買いものをするところがいっぱいあるところ	40	11.3%	39	11.6%

(3) 精華町の好きではないところを1つ選んでください。

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然が少ないところ	15	4.2%	18	5.4%
まちがきたないところ	46	13.0%	45	13.4%
研究所や会社が少ないところ	9	2.5%	15	4.5%
遊ぶところが少ないところ	70	19.8%	71	21.1%
電車やバスが少ないところ	27	7.6%	36	10.7%
あぶないところがいっぱいあるところ	54	15.3%	38	11.3%
スポーツできるところが少ないところ	72	20.3%	61	18.2%
買いものをするところが少ないところ	61	17.2%	52	15.5%

■ 小学校6年生アンケート

問3 あなたの将来についておしえてください。

(1) あなたはずっと精華町に住みたいですか。

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
住みたい	119	33.6%	133	39.6%
住みたくない	50	14.1%	29	8.6%
わからない	181	51.1%	168	50.0%
その他	4	1.1%	6	1.8%

(2) あなたは10年後精華町に住んでいると思いますか。

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
住んでいると思う	111	31.4%	106	31.5%
住んでいないと思う	83	23.4%	70	20.8%
わからない	159	44.9%	156	46.4%
その他	1	0.3%	4	1.2%

(3) あなたは精華町内で仕事がしたいですか。

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
したい	58	16.4%	59	17.6%
したくない	99	28.0%	60	17.9%
わからない	190	53.7%	212	63.1%
その他	7	2.0%	5	1.5%

問4 精華町への期待についておしえてください。

(1) 精華町は将来どのようなまちになることを期待しますか？
(あてはまるものを1つ選んでください)

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
研究所がたくさん集まった、最新の科学研究をおこなうまち	25	7.1%	20	6.0%
お店や会社などの働くところがたくさんあるまち	26	7.3%	19	5.7%
電車やバスがたくさん走っている、便利で住みやすいまち	28	7.9%	23	6.8%
たくさんのお店が並んでいる、ショッピングや食事が楽しめるまち	62	17.5%	36	10.7%
観光客がたくさんやって来るまち	22	6.2%	25	7.4%
子どもが夢をもち、かがやけるまち	25	7.1%	47	14.0%
人と人とのつながりを大切にするまち	27	7.6%	29	8.6%
みんなが健康に暮らせる安全・安心のまち	65	18.4%	77	22.9%
ゆたかな自然が守られているまち	74	20.9%	60	17.9%

問5 精華町では学研都市の特色を生かした学びの機会として「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを行っています。

(1) あなたは「科学(サイエンス)」や「ものづくり」に興味がありますか？

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
とてもある	80	22.6%	94	28.0%
まあまあある	152	42.9%	143	42.6%
あまりない	90	25.4%	76	22.6%
全くない	32	9.0%	23	6.8%

■ 小学校6年生アンケート

精華町を良くするためのアイデアがあれば、自由に書いてください。

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
回答者数(「特になし」等の回答以外の実質的な回答者数)	164	46.3%	179	53.3%

※1人が複数のアイデアを回答している場合、最初に回答されたアイデアでジャンル分けしている。

遊び場
ボールを使える場所を増やして欲しい ボール遊びができるところが少ない もうちょっと遊び場を増やしてほしい もう少しボールで遊べる方が子供がドッジボールとかで遊べるから良いと思う。 もっと遊ぶ場所を作ってほしい！ もっと遊べるところなどを増やして欲しい 近くに公園や広場を増やすとにぎやかになると思う 公園とか遊具とか公園の草刈りとかを定期的にしたほうがいい 公園の遊具をもっと面白いのを追加してほしい！（ブランコ、シーソー、でっかい滑り台、など） 公園を増やしたりする。 公園を増やす 子どもが楽しめる遊び場を増やしてほしいです 子供が楽しく遊べる広い場所を作る 子供が遊べるところを増やす 子供も大人も楽しめる遊び場がほしい(屋内) 子供達のがのびのび育つように公園やいっぱい遊べる所があって、豊かな自然がずっと続くようにこれ以上に、建物をあまり作らずに守られ続ような精華町がいいです。 私は、今のお店が少なく静かな精華町が好きです。公園の遊具を楽しく大きくして欲しい。今だとずっと家でゲームしてるだけで外に行こうとならないから。 自然が感じられるような、木がたくさんあったり、大きな滑り台など、大きな芝生があって子供から大人の幅広い世代で楽しめるような公園。 世界では1つしかないすごいアスレチックがある綺麗な公園。たまきこうえん。 世界のゲーム体験会、ポケモンセンターを作って 大人も、子供も、ゆっくり、はしゃぎ回る公園や、精華町だけの、グルメ「お店」を作って、観光客を増やしたい！ 遊ぶ場所や会社、建物を増やして欲しい。 遊べるところをもっと増やして欲しい 遊べる遊具を増やして欲しい 遊具がいっぱいある公園を増やす 遊具を増やす もっと遊ぶところを増やせば良いと思う。買い物や飲食ができるお店を建てるべきだと思う 公園とかの遊ぶところではなく、遊園地みたいなところができてほしい。精華町に会社がたくさんあってすごいのはわかるけど、馴染みがないから、職場体験とかしてみたい。(特にサントリーとか)バスとかが難しい人もいると思うので、どこ行きのバスなのか書いてある方がいい。(5丁目だったら登美ヶ丘行きと祝園行きで見分けがつかなかったから。) 公園増やしてください。公園が少ないので遊ぶ場所がないです。このままだと外で遊ぶ人が少なくなって、運動不足が増えちゃう。 公園付近でよくお菓子やペットボトルが転がってることが多いのでポイ捨てしてる人がいれば注意する。あと私が知らないだけかもしれないけど、食べ物を買って物するところが主に精華ガーデンシティしかない気がする。 公園の遊具を大きくして欲しい。 遊ぶところを増やしてほしい ボールが使える公園を増やしてほしい。

■ 小学校6年生アンケート

環境
ゴミが落ちてあるところを掃除する ゴミ拾いを習慣にする ゴミのポイ捨てを無くす。 ゴミ拾い ゴミ拾い祭りを開催する ゴミ集めをして街をきれいにする。コンビニを増やす。イオンを増やす。 トイレをきれいにしたい ポイ捨てしない ポイ捨てなどがないように、綺麗な町にする ポイ捨てを見つけたことがあるので、ゴミ拾いの活動をつくる みんなでボランティア活動をして、ゴミを拾う範囲を広くしてポイ捨てをしないように呼びかける みんなで街を綺麗に掃除する。 もう少しゴミを減らして、公園にブランコを設置してみると良いと思います。 もう少し自然を増やしたり、ゴミ拾いをして綺麗な街にする。 街が汚いからポイ捨て禁止のポスターをつくりまくる。 街をもっと綺麗にする(ポイ捨てをなくす) 街をもっと綺麗にする。 学校に行く途中でよくポイ捨てや犬の糞があつてとても困ってみんなが不快です。だから、街を綺麗にしていけるようなことがいいんじゃないですか？ 環境スタンプラリー 月に1回ゴミ拾い大会する 自然を、もう少し増やしていきたい 自然を増やす 自然を多くして綺麗な街にしたいです。 自然を多くする 少しごみを減らして、公園の遊具を増やすことがいいと思う。(ブランコなど) 精華町全体で、ゴミ拾いなどの街を綺麗にする取り組みなどをしたい。 草を減らす？ 町のゴミ拾いなどをした方がいいと思う。 歩道に生えている雑草を抜くなどのボランティア活動を行う 綺麗な街づくり 綺麗にして、遊ぶところを増やして、お店を増やして、みんなが優しくする。田舎じゃなくする。みんなに来てもらう精華に。 「ごみ集めボランティア」(←お年寄りも大歓迎！！)、「ちびっこゴミ集め隊」などを結成して、チラシで募集するとかして、少しでもゴミをなくす取り組みをしたり、自然を維持するため、「自然を守る隊」などでひりょう水、雑草を抜いたりする取り組みを行う といいのではないかと思います！(これはあくまで意見です。)(このアンケートを作った人たちへ)仕事、お疲れ様です！これからも精華町をより良くするために頑張ってください！小学校から応援しています！！ ゴミ拾いをする。公園や、自然がたくさんあるところを作る ポイ捨てをやめて、ポイ捨てをしている人を見かけたら、注意をする。ゴミ拾いをする。『ポイ捨てはやめよう』というポスターをはる。どんな人でも、住みやすくする。 犬のフンが放置されているのを散歩中によく見かけるからちゃんともってかえって捨ててほしい！空き缶やタバコがポイ捨てされてるのを見かけることも多いからちゃんと家ですててほしい！ 犬のふんを片付けるようにする。(3丁目とか)加害者が悪ふざけと思ってやっているいじめをなくすこと。 自然を増やし差別なく色々な人が暮らせる街にする。木やお花を増やす。 自然を増やすために木をいっぱい増やす。くまがこないように対策する。 自然豊かで、生き物全てがより良い暮らしができ、生き物と繋がりを深められる町。そして、会社とかがとても立って(自然を壊さない程度)になった大都市 地域のゴミ拾い活動や、ポスター作り、呼びかけをして、街をきれいにする。もっと買い物をできることを増やす。余った土地や空き家の土地を活用する。子供が遊べる公園などを増やす。標識を増やして、道をわかりやすくする。危ないところに、柵や、注意標識などを作る。 ゴミ拾いや、ユニバーサルデザインを増やす ゴミ拾い活動をボランティアだけでなく、一般人もゴミ拾いに協力するようにする ポイ捨てを少なくして欲しい。まだわからないルールを守れるように言ってほしい。 まだ、少しだけゴミが地面に捨てられているから、それを無くすために、公園など色々な場所に看板を立てておく。 もっと木を植える。

■ 小学校6年生アンケート

商業
イオン等などのショッピングモールを増やす。 お店をいっぱい作る お店を増やすけど、治安が良くて安心安全な精華町 お年寄りや子どもが気軽に通えるカフェを増やしてほしい。 コンビニがもっといっぱいあったら引っ越してくる人も多くなるし精華町がより良くなると思います。 コンビニを増やす。ゴミ拾いをして街をきれいにする。イオンを増やす。 ご飯屋とかをいっぱい作ったり店に最近有名な商品や人気な商品を入れた方がいいと思いました。 もっといちごを増やしたらいい地域になると思います もっとコンビニや、ダイソー、スーパーなどを増やす。 ローソン 飲食店を増やす 映画館。ボールが使える公園。ゲーム買えるところ。 映画館とライブ会場を作る 校内のところにスーパーをつくる 精華町の桜ヶ丘の近くにショッピングモールなどがないから建てて欲しい、池谷公園に遊具を増やして欲しい 大きいお店を作る 店のことを守る。 動物園 万博 買い物をする場所をもっと増やしたら良いと思う。 パン屋さんをつくってほしい。理由:みんなが楽しく美味しいと思えて、幸せな気持ちになってほしいから イオンを作って欲しい。映画館を作って欲しい。チェーン店を作って欲しい。遊べるところを作って欲しい。 ポケモンセンターを作って欲しい。ゲームセンターを増やして欲しい もうちょっとお店を出す事！みんなが楽しめるキッチンカーなどをいっぱい出す！大人も遊べて子供も遊べる所(子供なら風船のトランポリンなど)障害者の人でも簡単に食べれる、遊べる、楽しいをたくさん作って欲しいです！ 安い文房具屋さんがあったらいい。本のバリエーションを増やしてほしい。(物語) 飲食店、お弁当屋、惣菜店を作ってほしい。この辺りにある研究所での仕事はどんなことをしているのか授業にでも取り入れて教えてほしい。 駅周りにお店を増やして欲しいです。道路がせまいところがあるのでひろげてほしいです。地震の時にいまにもくずれそうないえがありとても怖いです。 「精華町といえば○○!」が欲しいオシャレな雰囲気のカフェが欲しい お店を多くする 買い物ができるようにいっぱいお店を作る
スポーツ
スポーツが誰でもできる芝の公園 野球ができるところを増やして人と人が交流できるようにする 野球ができることを多くして人と人が交流できるようにする 南いなグラウンドみたいに野球ができる黒土の広いグラウンドが出来たらいい 黒土の広いグラウンドが欲しい。

■ 小学校6年生アンケート

安全
ふみきりで飛び出したりする人が多いのでそれを無くせば精華町がもっと良くなると思います。 みんなが安心して暮らすために怪しい人がいなくなるようにすること(誘拐とかの人) みんなが安全にできるようにボランティアを増やす みんなが安全に暮らせるようにルールを増やす みんなが楽しく安全に暮らせるように自然と人との関わりを大切にしたい方がいと思う。 もうちょっと車とかの整備をする人がいると安心する もっと、みんなが安心・安全で楽しく暮らせる町にするために、アンケートを精華町在住の人に配つたらいいと思う。 安全で安心な精華町がいいと思います。 安全に暮らせるように、安全に過ごす。 協力と信頼の精華町にしたい 信号機の音を出してほしい 人が嫌な思いをしないような、みんなが健康に、安全に楽しく、自分の夢をもてるような素敵な街になっていると嬉しいです。小さい子供や、高齢者などでも快適に過ごせるように、街の段差を少なくしたり、スロープをつけたり、ユニバーサルデザインを色々なところにたくさん用いた、誰にでも、どこに行っても快適に暮らせるように街になってほしいです。駅があると、移動が便利になるので、駅がたくさんあると快適に過ごせるようになると思います。誰もが安心、安全に快適に暮らせる街にしてほしいです！ 人が他人に優しくする。 誘拐が無いように人が少ないところに防犯カメラを設置する。 自然がたくさんあるからそれを守っていくこと。動物や人の関わりを大切にすること。安全安心に過ごせるようにすること。 不審者が多すぎるので警察とかが巡回してほしい。遊ぶところが少ないからショッピングモールや公園を作って欲しい。景色がよいところを作る
教育・研究
〇〇体験とか体験系があったら嬉しい 科学に関するイベントを開催する。 科学の先進都市にする。 学校でのイベントなどを増やす。 図書館の本をふやす 図書館の本を増やす まずは、研究所や会社などをたくさん集めたりして、身近なことからやっていくことが大切だと思います。そして、精華町の魅力をたくさんの人に知らせてくれると幸いです。 図書館がもっとたくさんあったら良いと思う。イオンがあったら良いと思う 精華町の南部では図書館がありませんので、図書館が欲しい。

■ 小学校6年生アンケート

交通
もう少しバスを増やしたらいいと思います もっと気軽に他の地域に行けるようになればいいなと思います。子どもの送り迎えにも車が必須なので、大変です。自然が多く四季を感じられるところは大好きなので、自然を減らさずにできる方法があればいいなと思います。 もっと電車を増やして欲しい 学研奈良登美ヶ丘駅と祝園駅をつなぐ 交通機関をもう少し便利にする 高齢者とかが多いから路面電車を走らせる 自転車用の通路を作るとか。 大都市に直通できるようにしてほしい 地下鉄があると、もっと便利だと思います 電車やバスをもっと多くする 道が狭いところがあるから全部均等にする 道路が狭い場所がある バス停に日よけ、雨除けの屋根をつけて欲しいです。バスが便利だと思うのですが、屋根が無いバス停が多く子供やお年寄り等、夏や雨の日は本当に辛いと思います。 バス停をいろんなところに置いていろんなところからいろんなところまで行けるようにする。電車を光台の方に路線を長くする。 駅(新幹線・電車)を近くに造る。できたら過疎化をなくす。(難しい場合高齢者向けの施設などを作る。)スーパーやデパートなどをできるだけ増やす。道路を広くする。子供の遊び場を増やす。 電車のホームにある次に来る電車を表示するやつに時刻を入れてほしい。草がボーボーで足がチクチクするから手入れはしてほしい 京阪奈新線の取り組みを進めてほしい。光台にブランコのある公園を増やしてほしい。精華町少年少女合唱団をもっと広めてほしい J Rの本数が少ない。山を残して欲しい。環境のための施設を作ってほしい。子供が楽しめるようなプロジェクトを作って欲しい。
その他
もっと木や花、自然を増やしたり、精華町のマスコットキャラクター「せいちゃん」みたいにマスコットキャラクターを増やす ミサイルをなくす 笑う 人が仲良くなる機会を増やす。 他の市や町には、ないような場所やものをつくる。 他の町にはない新しく楽しいものや、自然などを生かしたおしゃれなもの、そしてもちろん安心安全な町にしていきたいです。 何かポスターを作って届けてくれた人には参加賞優秀賞特別賞をあげる。「みんなでよくする精華町」などのタイトルでだれでも何歳でも作れるようにする。 人との関わり方で、初対面の人やあまり慣れてない人に対して優しく接す。一人一人が精華町のことを好きになって、大切にする。 人と人で協力して、ルールを作ったり公園をもっと作ったり、自然をもっと植えたりする事がいいと思います 役場から歩いた距離に応じてポイントが貯まりお菓子に交換できて、すぐ多く貯まったら炊飯器や洗濯機とかと交換できるイベントをしたらいいと思います。メリットとしては生活者が、歩いて健康が良くなり、主催者側は、生活者が喜んでいてところを見れて心が温かくなる。デメリットが主催者側には、心しか温かくなるしか無いこと。そしてイベントをするために駅前などで募金をしたりしてお金を貯めて、イベントをしたらいいと思います。 もっと、街を盛り上げるようなイベントを増やしてもいいと思う。なぜかという、観光客が増えると思うし、移住者が増えたりすると思ったから。元々住んでいる住人にも街の豊かさを知れてもっと精華町に住みたいと思えると考えたから。精華町の活性化活動頑張ってください！絶対、より良い街にしてください 精華町のみんなが触れ合えるようなイベントをする 精華町全ての人が参加したいと思うイベントなど、みんなが楽に助かるようなことをすればより良くなると思います

■ 中学校3年生アンケート

	令和7年度	令和8年度
回答者数	326	115

問1 あなたご自身のことについて教えてください。

(1) あなたは、現在の場所に住んでどのくらいですか。

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
2 年未満	4	1.2%	1	0.9%
2 年以上 5 年未満	12	3.7%	2	1.7%
5 年以上 1 0 年未満	64	19.6%	19	16.5%
1 0 年以上	246	75.5%	93	80.9%

問2 精華町のイメージを教えてください。

(1) あなたは精華町が好きですか。

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
とても好き	78	23.9%	26	22.6%
好き	156	47.9%	70	60.9%
どちらともいえない	74	22.7%	18	15.7%
あまり好きではない	10	3.1%	0	0.0%
好きではない	8	2.5%	1	0.9%

(2) 精華町の好きなところを1つ選んでください。

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然が多く残っているところ	96	29.4%	37	32.2%
景観や街並みがきれいなところ	54	16.6%	21	18.3%
研究施設や企業が多く集まっているところ	8	2.5%	8	7.0%
公園やレジャー施設などの遊ぶ場が多いところ	24	7.4%	9	7.8%
交通の便が良いところ	27	8.3%	5	4.3%
事故や犯罪が少ないところ	57	17.5%	13	11.3%
文化、スポーツ施設が充実しているところ	5	1.5%	1	0.9%
買い物をする場所が多くあるところ	55	16.9%	21	18.3%

(3) 精華町の好きではないところを1つ選んでください。

	令和7年度		令和8年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然が少ないところ	11	3.4%	0	0.0%
景観や街並みがきれいではないところ	6	1.8%	4	3.5%
研究施設や企業があまり集まっていないところ	4	1.2%	1	0.9%
公園やレジャー施設などの遊ぶ場が少ないところ	80	24.5%	24	20.9%
交通の便が悪いところ	32	9.8%	13	11.3%
危ない場所が多いところ	32	9.8%	6	5.2%
文化、スポーツ施設が少ないところ	71	21.8%	41	35.7%
買い物をする場所が少ないところ	90	27.6%	26	22.6%

■ 中学校3年生アンケート

(4) あなたは、これからも精華町に住み続けたいですか

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
この地域に住み続けたい	63	19.3%	20	17.4%
進学等で一度は他の地域に出るかもしれないが、また戻ってきたい	101	31.0%	46	40.0%
他の地域で進学や就職をして、この地域に戻るつもりはあまりない	68	20.9%	18	15.7%
わからない	94	28.8%	31	27.0%

(4)で「この地域に住み続けたい」、「進学等で一度は他の地域に出るかもしれないが、また戻ってきたい」を選択した人にお聞きます。

(4)ー1 現在住んでいる地域に「住み続けたい・戻ってきたい」と感じる理由は何ですか。

回答対象者数	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
	164		66	

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
住んでいる場所や家が好きだから	97	59.1%	29	43.9%
この地域の研究施設や企業への就職に興味があるから	0	0.0%	0	0.0%
家の近くにスーパーやコンビニがあって買い物に便利だから	11	6.7%	12	18.2%
駅やバス停に近く、移動に便利だから	13	7.9%	3	4.5%
街並みがきれいで、歩道や公園など、住みやすい環境が整っているから	24	14.6%	13	19.7%
事故や事件が少なく安心して暮らせるから	15	9.1%	7	10.6%
その他	4	2.4%	2	3.0%

(4)で「他の地域で進学や就職をして、この地域に戻るつもりはあまりない」を選択した人にお聞きます。

(4)ー2 現在住んでいる地域に「戻るつもりはあまりない」と感じる理由は何ですか。

回答対象者数	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
	68		18	

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
精華町より都市部に出たいから	37	54.4%	8	44.4%
別の地域にも住んでみたいから	18	26.5%	5	27.8%
精華町は交通が不便だから	5	7.4%	4	22.2%
その他	8	11.8%	1	5.6%

問3 あなたの将来について教えてください。

(1) あなたは、10年後、精華町に住んでいると思いますか。

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
住んでいると思う	64	19.6%	17	14.8%
住んでいないと思う	94	28.8%	22	19.1%
わからない	168	51.5%	76	66.1%
その他	0	0.0%	0	0.0%

(2) あなたは、将来、どこで就職したいですか

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
精華町内・精華町周辺	23	7.1%	13	11.3%
京都府内(精華町内・精華町周辺以外)	61	18.7%	22	19.1%
近畿圏内	175	53.7%	62	53.9%
東京・関東圏	45	13.8%	14	12.2%
その他	22	6.7%	4	3.5%

■ 中学校3年生アンケート

問4 精華町への期待を教えてください。

(1) あなたは、精華町が将来どのようなまちになることを期待しますか。次の中から1つ選んでください。

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
研究施設や企業が集まり、最先端科学をひらくまち	24	7.4%	10	8.7%
働く場に恵まれたまち	15	4.6%	3	2.6%
交通が便利で快適に暮らせるまち	24	7.4%	9	7.8%
ショッピングや飲食が楽しめるまち	101	31.0%	41	35.7%
観光・交流の盛んなまち	21	6.4%	9	7.8%
子どもが夢をもち、輝けるまち	39	12.0%	7	6.1%
人と人とのつながりを大切にするまち	29	8.9%	6	5.2%
誰もが健やかに暮らせる安全・安心のまち	34	10.4%	10	8.7%
豊かな自然と環境が守られた美しいまち	39	12.0%	20	17.4%

問5 精華町の広報について教えてください。

(1) あなたが精華町のことを知るの、どのような方法ですか？

あてはまる番号をすべて選んでください。

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
広報誌『華創』	110	33.7%	44	38.3%
精華町のホームページ	69	21.2%	18	15.7%
精華町公式SNS(X、Facebookなど)	15	4.6%	6	5.2%
新聞・ニュース番組	24	7.4%	10	8.7%
町発行のパンフレットなど	26	8.0%	7	6.1%
自治会等の回覧板	37	11.3%	12	10.4%
インターネット（精華町ホームページ、精華町公式SNS以外）	52	16.0%	17	14.8%
特に知る機会はない	130	39.9%	45	39.1%
その他	5	1.5%	0	0.0%

問6 精華町では学研都市の特色を生かした学びの機会として「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを行っています。

(1) あなたは、「科学(サイエンス)」や「ものづくり」に興味がありますか？

項目	令和7年度		令和8年度	
	人数	割合	人数	割合
とてもある	42	12.9%	12	10.4%
まあまあある	100	30.7%	43	37.4%
あまりない	108	33.1%	45	39.1%
全くない	76	23.3%	15	13.0%

税及び使用料等の不納欠損額、収入未済額

(単位：円、件数：件)

目 (細目)	年度		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額		還付未済額 (D)	収入未済額	
					金額(C)	件数		金 額	件数
個人町民税	7	現年課税分	2,513,657,427	2,501,666,305	0	0	42,600	12,033,722	467
		滞納繰越分	11,834,325	6,246,133	361,716	30	0	5,226,476	488
法人町民税	7	現年課税分	608,795,000	608,559,500	0	0	28,400	263,900	6
		滞納繰越分	5,856,918	1,725,392	468,000	3	0	3,663,526	33
固定資産税	7	現年課税分	3,289,947,800	3,283,343,461	0	0	178,000	6,782,339	414
		滞納繰越分	10,621,523	4,817,955	591,786	42	76,000	5,287,782	318
軽自動車税 (種別割)	7	現年課税分	85,384,100	84,664,500	0	0	0	719,600	102
		滞納繰越分	1,584,685	371,116	138,937	18	0	1,074,632	148
都市計画税	7	現年課税分	404,492,700	403,266,539	0	0	31,300	1,257,461	308
		滞納繰越分	1,746,991	855,578	96,713	26	0	794,700	180
民生使用料 (放課後児童クラブ 利用料)	7	現年調定分	39,206,000	39,122,000	0	0	0	84,000	14
		滞納繰越分	228,000	75,000	62,000	10	0	91,000	18
民生使用料 (保育所利用者負 担金)	7	現年調定分	73,079,050	73,079,050	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	41,000	41,000	0	0	0	0	0
土木使用料 (町営住宅家賃)	7	現年調定分	21,669,275	20,061,675	0	0	0	1,607,600	90
		滞納繰越分	28,872,272	496,000	0	0	0	28,376,272	2,869
土木使用料 (町営住宅駐車場 使用料)	7	現年調定分	819,640	819,640	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
民生費貸付金元利 収入 (くらしの資金貸付 金償還金)	7	現年調定分	10,000	0	0	0	0	10,000	2
		滞納繰越分	6,381,600	1,000	0	0	0	6,380,600	1,132
民生費貸付金元利 収入 (世帯更生資金貸 付金償還金)	7	滞納繰越分	8,242,600	9,000	0	0	0	8,233,600	919
雑入 (放課後児童クラブ 協力金)	7	滞納繰越分	623,000	0	0	0	0	623,000	201
雑入 (食材料費)	7	現年調定分	11,115,000	11,115,000	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
雑入 (町営住宅共益費)	7	現年調定分	358,800	358,800	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	10,400	0	0	0	0	10,400	8
国民健康保険税	7	現年課税分	625,084,800	607,445,544	0	0	7,300	17,646,556	977
		滞納繰越分	28,008,360	10,609,337	816,644	121	0	16,582,379	1,164
後期高齢者医療保 険料	7	現年調定分	635,759,052	634,022,914	0	0	211,445	1,947,583	92
		滞納繰越分	2,490,915	932,384	762,510	52	0	796,021	47
介護保険料	7	現年調定分	774,038,145	772,451,843	0	0	154,377	1,740,679	184
		滞納繰越分	2,869,310	748,569	383,040	70	0	1,737,701	208
水道料金	7	現年調定分	560,524,502	519,844,037	0	0	0	40,680,465	15,081
		過年度分	87,728,461	76,013,060	0	0	0	11,715,401	3,129
下水道使用料	7	現年調定分	621,711,854	560,558,492	0	0	0	61,153,362	18,991
		過年度分	82,859,172	80,350,486	88,048	43	0	2,420,638	525

目 (細目)	年度		徴収率 (B÷A)	備 考 (収入未済・不納欠損の状況等)
個人町民税	7	現年課税分	99.5%	欠損対象人数:13人 根拠法令:地方税法第18条第1項及び第15条の7第4項 傷病や失業等による生活困窮、公的扶助の受給、財産なし、所在不明など
		滞納繰越分	52.8%	
法人町民税	7	現年課税分	100.0%	欠損対象法人:1社 根拠法令:第15条の7第4項 財産なし
		滞納繰越分	29.5%	
固定資産税	7	現年課税分	99.8%	欠損対象人数:9人 根拠法令:地方税法第18条第1項及び第15条の7第4項 傷病や失業等による生活困窮、公的扶助の受給、財産なし、所在不明など
		滞納繰越分	45.4%	
軽自動車税 (種別割)	7	現年課税分	99.2%	欠損対象人数:6人 根拠法令:地方税法第18条第1項及び第15条の7第4項 傷病や失業等による生活困窮、公的扶助の受給など
		滞納繰越分	23.4%	
都市計画税	7	現年課税分	99.7%	欠損対象人数:5人 根拠法令:地方税法第18条第1項及び第15条の7第4項 傷病や失業等による生活困窮、公的扶助の受給、財産なし、所在不明など
		滞納繰越分	49.0%	
民生使用料 (放課後児童クラブ 利用料)	7	現年調定分	99.8%	令和8年6月4日時点の未納分は10,000円となっている。 疾病にかかり休職による生活困窮等。地方自治法236条第1項(消滅時効)
		滞納繰越分	32.9%	
民生使用料 (保育所利用者負 担金)	7	現年調定分	100.0%	
		滞納繰越分	100.0%	
土木使用料 (町営住宅家賃)	7	現年調定分	92.6%	失業等による収入減少及び物価上昇等の影響による生活困窮
		滞納繰越分	1.7%	
土木使用料 (町営住宅駐車場 使用料)	7	現年調定分	100.0%	
		滞納繰越分	-	
民生費貸付金元利 収入 (くらしの資金貸付 金償還金)	7	現年調定分	0.0%	生活困窮で返済が困難になっている。(令和6年9月破産、免責許可決定) 1名が継続返済中。生活困窮で返済が困難になっている人が多い。未納のお知らせを受け、連絡してくる人も高齢等で体調不良を理由にする人も増えている。
		滞納繰越分	0.0%	
民生費貸付金元利 収入 (世帯更生資金貸 付金償還金)	7	滞納繰越分	0.1%	2名が継続して少額返済している。
雑入 (放課後児童クラブ 協力金)	7	滞納繰越分	0.0%	転居先不明、母子家庭等による生活困窮等。
雑入 (食材料費)	7	現年調定分	100.0%	
		滞納繰越分	-	
雑入 (町営住宅共益費)	7	現年調定分	100.0%	入居者死亡。保証人や相続人への請求にむけ精査が必要
		滞納繰越分	0.0%	
国民健康保険税	7	現年課税分	97.2%	欠損対象人数:16人 根拠法令:地方税法第18条第1項及び第15条の7第4項 傷病や失業等による生活困窮、公的扶助の受給、財産なし、所在不明など
		滞納繰越分	37.9%	
後期高齢者医療保 険料	7	現年調定分	99.7%	生活困窮、資格取得(年齢到達、転入等)から特別徴収開始までの未納等 生活困窮、普通徴収から特別徴収開始までの未納等
		滞納繰越分	37.4%	
介護保険料	7	現年調定分	99.8%	資格取得(年齢到達、転入)から特別徴収開始時までの未納が多い。 欠損対象人数:13人 根拠法令:介護保険法第200条第1項。(消滅時効)
		滞納繰越分	26.1%	
水道料金	7	現年調定分	92.7%	未納原因:生活困窮等
		過年度分	86.6%	
下水道使用料	7	現年調定分	90.2%	未納原因:生活困窮等 欠損対象人数:11名 根拠法令:地方自治法236条第1項等 不納欠損理由:生活困窮、破産等
		過年度分	97.0%	

令和7年度一般会計決算 当初予算額対比で執行率50%以下の事業一覧

所管課等	事務事業名	事業執行率		事業執行率が50%以下となった理由等	決算書説明頁	附属資料説明頁
企画調整課	町長交際関係費	当初予算額（千円）	600	交際費の実績によるもの。	59	160
		決算額（千円）	207			
		執行率（％）	34.5			
自治振興課	一般管理費事務経費	当初予算額（千円）	237	旅費、消耗品費の実績によるもの。	61	164
		決算額（千円）	118			
		執行率（％）	49.8			
企画調整課	自治功労者関係経費	当初予算額（千円）	138	新規の表彰該当者がなかったことによるもの。	85	207
		決算額（千円）	4			
		執行率（％）	2.9			
企画調整課	固定資産評価審査委員会運営費	当初予算額（千円）	119	委員会の開催回数が見込みより少なく、年1回の研修についてもオンライン開催等により事業費が一部不要となったため。	99	238
		決算額（千円）	25			
		執行率（％）	21.0			
総合窓口課	在留関連事務事業	当初予算額（千円）	25	通信運搬費（切手代）の実績によるもの。	103	243
		決算額（千円）	11			
		執行率（％）	44.0			
人権啓発課	地域交流活性化支援事業	当初予算額（千円）	519	開催を予定していたははその森ふれあい文化祭が開催されなかったため。	131	274
		決算額（千円）	246			
		執行率（％）	47.4			
社会福祉課	災害救助	当初予算額（千円）	110	事業の実績によるもの。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
環境推進課	自立型再生可能エネルギー導入促進事業	当初予算額（千円）	4,952	補助金の申請実績による。	175	328
		決算額（千円）	1,053			
		執行率（％）	21.3			
環境推進課	環境汚染対策事業	当初予算額（千円）	9,193	一部委託業務において、受託事業者が町への報告無く使用していたUSBメモリを紛失する事案が発生したことから、契約を解除することとなり、結果、当該業務契約に係る支払いが発生しなかったため。	175	329
		決算額（千円）	1,487			
		執行率（％）	16.2			
健康推進課	防災保健センター運営事業	当初予算額（千円）	8,069	本格稼働に向けた試行的な運用期間であったことから、運営費用が見込みより少なくなったため。	179	334
		決算額（千円）	2,518			
		執行率（％）	31.2			
農政課	地域担い手育成総合支援事業	当初予算額（千円）	5,764	「京の米」生産イノベーション事業において、補助金対象2件の予定をしていたが、うち1件は申請に至らなかったため。	187	343
		決算額（千円）	2,255			
		執行率（％）	39.1			
農政課	農業用施設等維持管理事業	当初予算額（千円）	44,275	川西揚水機場のポンプ施設更新の実施設計委託業務において、ポンプ更新に係る搬出・搬入経路の確保に期間を要し、契約繰越を行ったため。	187	348
		決算額（千円）	5,417			
		執行率（％）	12.2			
建設課	道路橋りょう総務事務費	当初予算額（千円）	414	旅費等の実績によるもの。	197	365
		決算額（千円）	131			
		執行率（％）	31.6			
建設課	道路新設改良単費事業	当初予算額（千円）	53,000	急峻な道路法面の保護対策工を実施するにあたり、対策工法の検討に時間を要し年度内執行が困難となったことから、工事請負費の繰越を行ったため。	199	368
		決算額（千円）	15,843			
		執行率（％）	29.9			
建設課	道路改良事業（補助事業費分）	当初予算額（千円）	158,000	道路改良工事に伴う、用水路の改修計画の検討や付帯工事（占用物件移設）に時間を要し年度内執行が困難となったことから、工事請負費等の繰越を行ったため。	201	369
		決算額（千円）	20,700			
		執行率（％）	13.1			

所管課等	事務事業名	事業執行率		事業執行率が50%以下となった理由等	決算書 説明頁	附属資料 説明頁
建設課	橋りょう維持管理事業	当初予算額（千円）	25,000	健全性が低下している道路橋の架け替え工事において、地元協議及び工法検討に時間を要し工事請負費の繰越を行ったため。	201	371
		決算額（千円）	8,617			
		執行率（％）	34.5			
建設課	河川維持管理事業	当初予算額（千円）	93,986	浚渫予定区間において、想定以上の土砂の堆積が確認され、その処分方法やスケジュールについて再度検討する期間が必要となったため、委託料を繰越するもの。	201	373
		決算額（千円）	29,458			
		執行率（％）	31.3			
都市計画課	まちづくり条例に基づく補助金	当初予算額（千円）	504	補助金対象2団体分の予算に対して、令和7年度に申請のあった団体が無かったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
市街地整備室	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)	当初予算額（千円）	1,000	区域内における除草業務委託について、除草方法の見直しにより、当初見込んでいた事業費より安価となったため。	209	387
		決算額（千円）	203			
		執行率（％）	20.3			
検査住宅課	町営住宅維持管理事業	当初予算額（千円）	96,960	町営住宅建替実施設計業務の実施にあたり、設計の基となる基本計画の一部見直しに時間を要し、委託料を繰越したため。また、改修工事設計の入札により予算額と落札額に差が生じたため。	209	391
		決算額（千円）	26,613			
		執行率（％）	27.4			
消防本部・署	消防水利等維持管理事業	当初予算額（千円）	13,241	国道163号線拡幅工事の事業全体の年度内完了が困難となり、清算に時間を要することから、防火水槽撤去工事に係る予算を繰越したため。	223	409
		決算額（千円）	3,032			
		執行率（％）	22.9			
生涯学習課	読書推進事業	当初予算額（千円）	649	講師謝礼や事業実施に係る諸経費が当初見込みを下回ったため。	265	471
		決算額（千円）	312			
		執行率（％）	48.1			
生涯学習課	町内遺跡発掘調査事業	当初予算額（千円）	9,500	開発に伴う急を要する埋蔵文化財発掘調査に対応できるよう予算計上していたが、対応すべき開発が発生しなかったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
農政課	農業用施設災害復旧事業	当初予算額（千円）	100	対応する事案が発生しなかったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
農政課	農地災害復旧事業	当初予算額（千円）	100	対応する事案が発生しなかったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
農政課	治山施設災害復旧事業	当初予算額（千円）	100	対応する事案が発生しなかったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
建設課	道路橋りょう災害復旧事業	当初予算額（千円）	100	道路橋りょう災害が発生しなかったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
建設課	河川災害復旧事業	当初予算額（千円）	100	河川災害が発生しなかったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			
財政課	公債費(財政調整短期資金借入利子分)	当初予算額（千円）	4,000	資金繰りを基金の繰替運用によることで一時借入れを実施しなかったため。		
		決算額（千円）	0			
		執行率（％）	0.0			

令和7年度状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	36,198人 36,376人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
				面積	増減率	25.68km ²	増減率				26	3664			
				人口密度		1,392人					京都府精華町		地方交付税種地	2-7	
歳入の状況（単位：千円・%）												令和7年度（千円）		令和6年度（千円）	
区分決算額構成比												歳入総額		歳入歳出差引	
地方税				7,023,929	39.0	6,619,807	66.2					歳入総額		18,023,106	
地方譲与税				99,154	0.6	99,154	1.0					歳入歳出差引		17,712,329	
利子割交付金				13,584	0.1	13,584	0.1					歳入歳出差引		310,777	
配当割交付金				76,116	0.4	76,116	0.8					歳入歳出差引		114,360	
株式等譲渡所得割交付金				112,452	0.6	112,452	1.1					歳入歳出差引		114,360	
地方消費税交付金				910,808	5.1	910,808	9.1					歳入歳出差引		114,360	
自動車取得税交付金				-	-	-	-					歳入歳出差引		114,360	
自動車税環境性能割交付金				20,145	0.1	20,145	0.2					歳入歳出差引		114,360	
法人事業税交付金				71,400	0.4	71,400	0.7					歳入歳出差引		114,360	
地方特例交付金				32,657	0.2	32,657	0.3					歳入歳出差引		114,360	
地方交付税				2,031,669	11.3	1,871,628	18.7					歳入歳出差引		114,360	
内普通交付税				1,871,628	10.4	1,871,628	18.7					歳入歳出差引		114,360	
特別交付税				160,041	0.9	-	-					歳入歳出差引		114,360	
震災復興特別交付税				-	-	-	-					歳入歳出差引		114,360	
（一般財源計）				10,391,914	57.7	9,827,751	98.2					歳入歳出差引		114,360	
交通安全対策特別交付金				2,511	0.0	2,511	0.0					歳入歳出差引		114,360	
分担金・負担金				4,965	0.0	-	-					歳入歳出差引		114,360	
使用料				246,008	1.4	100,638	1.0					歳入歳出差引		114,360	
手数料				26,341	0.1	-	-					歳入歳出差引		114,360	
国庫支出金				3,275,043	18.2	-	-					歳入歳出差引		114,360	
国有提供交付金				71,072	0.4	71,072	0.7					歳入歳出差引		114,360	
都道府県支出金				1,076,935	6.0	-	-					歳入歳出差引		114,360	
財産収入				16,198	0.1	805	0.0					歳入歳出差引		114,360	
寄附金				91,540	0.5	-	-					歳入歳出差引		114,360	
繰入金				777,432	4.3	-	-					歳入歳出差引		114,360	
繰越金				262,795	1.5	-	-					歳入歳出差引		114,360	
諸収入				141,052	0.8	739	0.0					歳入歳出差引		114,360	
地方債				1,639,300	9.1	-	-					歳入歳出差引		114,360	
うち減収補填債（特例分）				-	-	-	-					歳入歳出差引		114,360	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					歳入歳出差引		114,360	
歳入合計				18,023,106	100.0	10,003,516	100.0					歳入歳出差引		114,360	
性質別歳出の状況（単位：千円・%）								目的別歳出の状況（単位：千円・%）		区分決算額（A）構成比		（A）のうち（A）の		基準財政収入額	
区分決算額構成比												普通建設事業費		基準財政需要額	
人件費				4,225,679	23.9	3,756,339	37.4	議会費		161,019	0.9	-	161,019	標準税収入額等	
うち職員給				2,265,330	12.8	2,047,489	-	総務費		3,000,269	16.9	468,006	2,077,843	標準財政規模	
扶助費				3,265,521	18.4	1,176,882	10.9	民生費		6,441,101	36.4	200,262	3,574,525	財政力指数	
公債費				1,496,110	8.4	1,496,110	15.0	衛生費		1,707,005	9.6	628,366	978,486	実質収支比率（%）	
内元利償還金				1,442,509	8.1	1,442,509	14.4	労働費		-	-	-	-	公債費負担比率（%）	
利子				53,601	0.3	53,601	0.5	農林水産業費		181,569	1.0	53,888	101,612	判断全比率化	
一次借入金利子				-	-	-	-	商工費		77,192	0.4	-	69,932	実質赤字比率（%）	
（義務的経費計）				8,987,310	50.7	6,429,331	63.3	土木費		1,508,519	8.5	390,119	1,144,265	連結実質赤字比率（%）	
物件費				2,964,887	16.7	2,386,024	19.5	消防費		891,120	5.0	238,315	607,652	実質公債費比率（%）	
維持補修費				24,191	0.1	23,661	0.2	教育費		2,248,425	12.7	830,794	1,341,394	将来負担比率（%）	
補助費等				1,466,722	8.3	1,291,029	9.8	災害復旧費		-	-	-	-	積立金現在高	
うち一部事務組合負担金				283,115	1.6	258,179	2.3	公債費		1,496,110	8.4	-	1,496,110	減債特定目的	
繰出金				1,193,330	6.7	990,237	9.8	諸支出費		-	-	-	-	地方債現在高	
積立金				266,139	1.5	184,216	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入	
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	歳出合計		17,712,329	100.0	2,809,750	11,552,838	保証・補償	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	合		1,849,757	会国	実	126,334	その他の	
投資的経費				2,809,750	15.9	248,340	10.26%	下水		539,513	民	再	115,293	実質的なもの	
うち人件費				12,485	0.1	-	-	上水		106,407	計	加	3,596	収	
内普通建設事業費				2,809,750	15.9	248,340	102.6%	病院		10,507	健康	入	5,347	益	
うち補助				1,158,805	6.5	154	-	介護サービス		-	の	被	116	事業	
うち単独				1,650,945	9.3	248,186	-	国民健康保険		203,927	保	保	2	収入	
災害復旧事業費				-	-	-	-	その他		989,403	険	險	359	土地開発基金現在高	
失業対策事業費				-	-	-	-				況	給		純固定資産税	
歳出合計				17,712,329	100.0	11,552,838								99.7 99.5 99.8 99.5 99.6 99.3 99.7 99.5 99.8 99.6	

